

日時：令和5年8月28日（月）
14:00 ～ 16:00
場所：ホテルメルパルク横浜

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合

次 第

（現場視察）

- 1 市長挨拶
- 2 学識者会合委員長の選任
- 3 議事
 - (1) 山下ふ頭の概要
 - (2) 意見交換
 - (3) 地域関係団体の参加について
 - (4) その他

【配布資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 委員一覧
資料2：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 座席表
資料3：山下ふ頭の概要

参考資料：市民や事業者の皆様からいただいたご意見・ご提案のまとめ

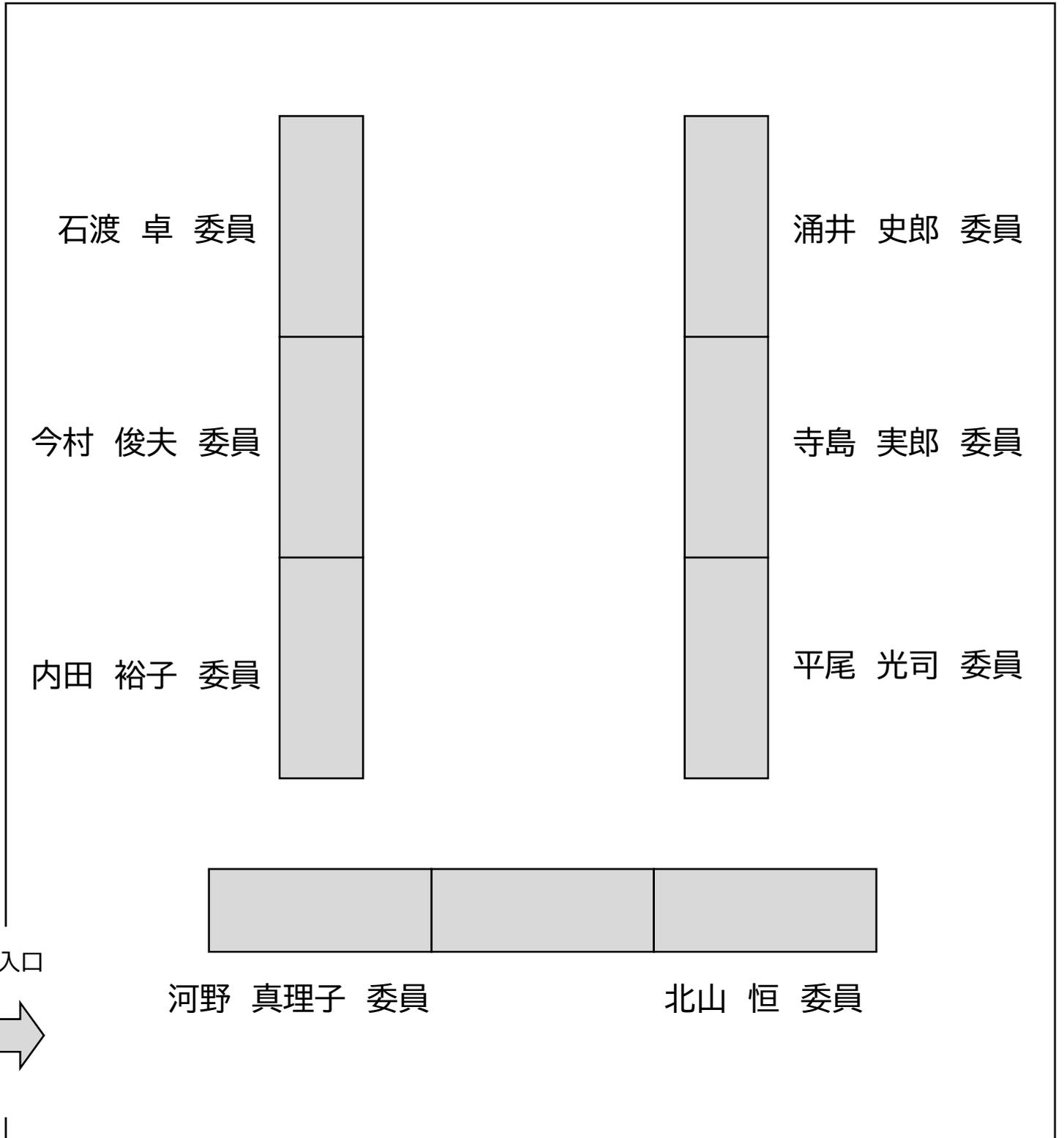
山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 名簿一覧

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
てらしま じつろう 寺島 実郎	社会科学、地政学	一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

横浜市山下心頭再開発検討委員会 学識者会合

座席表



横浜市山下心頭再開発検討委員会 学識者会合

山下心頭の概要



目次

1. 横浜港の歴史（埋立と築港）
2. 山下小頭の歴史（港としての役割の変遷）
3. 山下小頭再開発検討の経緯
4. 山下小頭の現状、周辺地区の状況
5. 既往計画
6. 現状と特徴、取り巻く環境

1. 横浜港の歴史

埋立と築港

1865(元治2)年頃 はしけによる荷役

1920(大正9)年頃 棧橋、岸壁、鉄道、
工業地帯埋立
関東大震災・震災復興

沖合に停泊する本船と
波止場の間をはしけを
使って荷役を行っていた

波止場

1. 横浜港の歴史

埋立と築港

1945(昭和20)年 第二次世界大戦終戦、
戦災復興期に入る

1953(昭和28)年 瑞穂ふ頭の代替施設として
山下ふ頭埋立開始

1963(昭和38)年 山下ふ頭埋立完了

瑞穂ふ頭は1945(昭和20)年に完成したが、戦後駐留軍の接收を受ける。1953(昭和28)年、日米安全保障条約によって無期限使用が決定

接收された
公共埠頭

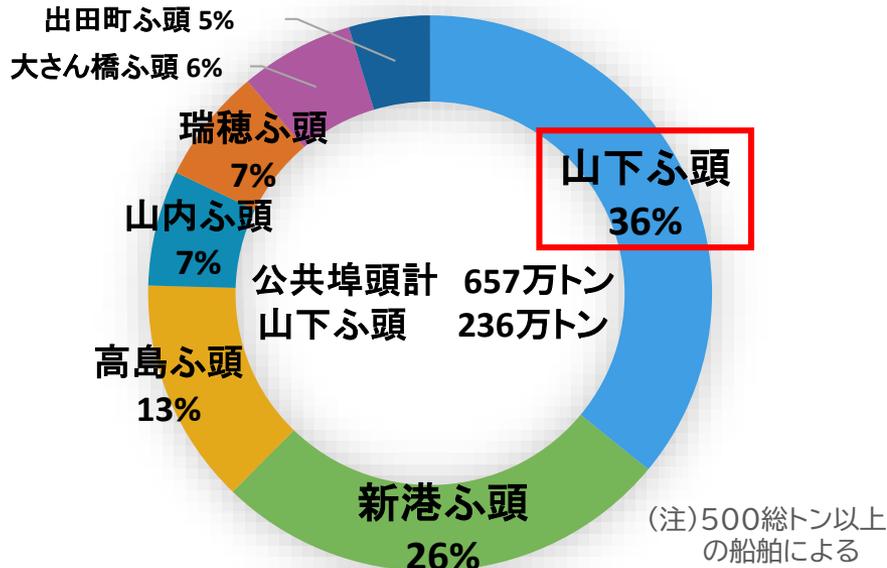


2. 山下ふ頭の歴史（港としての役割の変遷）

高度経済成長期～現在

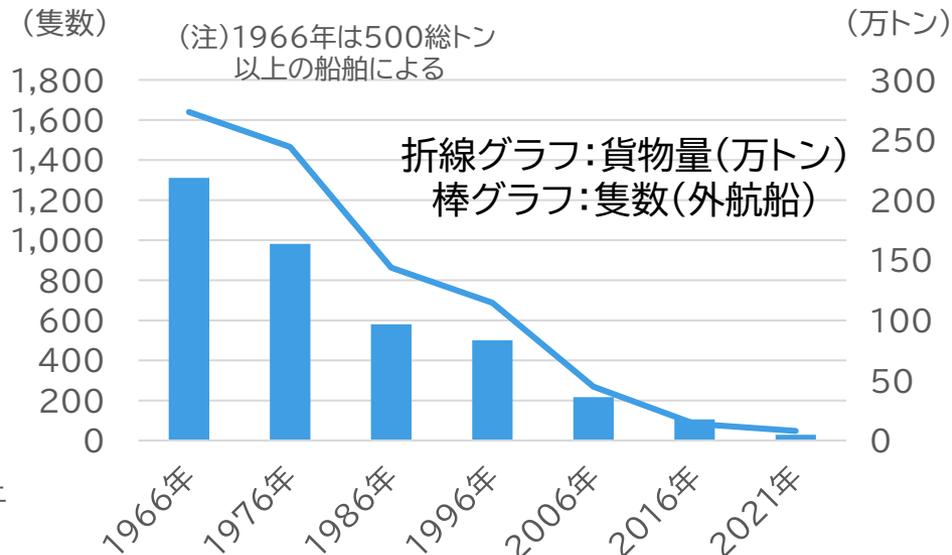
- 1964(昭和39)年には横浜港公共埠頭における取扱貨物量の3分の1以上を扱う、主要埠頭
- その後、コンテナ物流が主体となり、本牧、大黒等のコンテナ埠頭が建設され、取扱貨物量が減少
- 1997(平成9)年の港湾計画で中長期的に都市的な土地利用に転換するゾーンと位置付けました。
- 現在でも、本牧等のコンテナ埠頭を補完する物流機能を担っています。

1964(昭和39)年 取扱貨物量



出典:横浜市「横浜港統計年報」より作成

山下ふ頭の取扱貨物量と着岸隻数の推移



出典:横浜市「横浜港統計年報」より作成

2. 山下ふ頭（港としての役割の変遷）

高度経済成長期まで

1958(昭和33)年頃の建設中の山下ふ頭



出典:横浜市「横浜港二十年の歩み」

1964(昭和39)年頃の完成後の山下ふ頭



出典:横浜市「横浜港史」

1963(昭和38)年12月荷積み作業

出典:横浜市「昭和の横浜 写真集」



3. 山下心頭再開発検討の経緯

- | | |
|----------------|---|
| 2014(平成26)年11月 | 港湾計画改訂により、山下心頭を新たな賑わい拠点として都市的な土地利用への転換を位置付け |
| 2015(平成27)年2月 | 横浜市都心臨海部再生マスタープランを策定し、都心臨海部の一体的なまちづくりを推進 |
| 2019(令和元)年8月 | 山下心頭へのIR(カジノを含む統合型リゾート)誘致の意思を表明 |
| 2021(令和3)年8月 | 山中竹春市長就任 |
| 2021(令和3)年9月 | IR(カジノを含む統合型リゾート)誘致の撤回を表明 |
| 2021(令和3)年12月 | 第1回市民意見募集、意見交換会、事業者提案募集 |
| 2022(令和4)年11月 | 第2回市民意見募集、意見交換会、法人提案募集 |

4-1. 山下ふ頭の詳細

広大な開発空間



4-1. 山下ふ頭の様相

① マリントワーから見た山下ふ頭(全景)



② GUNDAM FACTORY YOKOHAMA



③ バス待合所、連節バス「ベイサイドブルー」



4-2. 周辺地区の状況

スタジアム・アリーナ施設

No.	名称
①	Kアリーナ横浜 (延床面積:約11.8ha、収容人数:約20,000人)
②	ぴあアリーナMM (延床面積:約2.3ha、収容人数:約12,000人)
③	横浜スタジアム (延床面積:約4.6ha、収容人数:約34,000人)
④	横浜BUNTAI (延床面積:約1.5ha、収容人数:約5,000人)



Kアリーナ横浜
(2023(令和5).9開業予定)



ぴあアリーナMM



横浜スタジアム



横浜BUNTAI
(2024(令和6).4開業予定)



4-2. 周辺地区の状況

大学

神奈川大学
みなとみらいキャンパス



No.	名称
①	神奈川大学 みなとみらいキャンパス (延床面積:約5.0ha)
②	横浜国立大学 みなとみらいキャンパス (ランドマークタワー18階)
③	横浜市立大学 みなとみらいサテライトキャンパス (ランドマークタワー7階)
④	東京藝術大学 横浜キャンパス (馬車道校舎・万国橋校舎・元町中華街校舎)
⑤	関東学院大学 横浜・関内キャンパス (延床面積:約2.7ha)

関東学院大学
横浜・関内キャンパス



4-2. 周辺地区の状況

企業(研究開発機能を設置)

日産自動車株式会社



株式会社資生堂



株式会社シンクロン



株式会社村田製作所



No.	名称
①	日産自動車株式会社 (延床面積:約9.2ha)
②	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社 (延床面積:約13.5ha)
③	ソニー株式会社 (延床面積:約10.0ha)
④	株式会社資生堂 (延床面積:約5.6ha)
⑤	ヤマハ株式会社
⑥	LG Japan Lab株式会社 (延床面積:約3.6ha)
⑦	エバラ食品工業株式会社 (延床面積:約0.5ha)
	日本KFCホールディングス株式会社
⑧	株式会社シンクロン (延床面積:約1.4ha)
⑨	株式会社村田製作所 (延床面積:約6.5ha)
⑩	TSMCデザインテクノロジージャパン株式会社
	フォルクスワーゲングループジャパン株式会社
⑪	京セラ株式会社
⑫	スタンレー電気株式会社
	Hyundai Mobility Japan株式会社 レノボ・ジャパン合同会社

この地図の著作権は横浜市が保有します。

4-2. 周辺地区の状況

企業(ミュージアム)



No.	名称
①	日産 グローバル本社ギャラリー (延床面積:約4,000m ²)
②	原鉄道模型博物館 (延床面積:約1,700m ²)
③	京急ミュージアム (延床面積:約400m ²)
④	S/PARK
⑤	LG横浜イノベーションセンター
⑥	Mulabo!(延床面積:約1,000m ²)
⑦	三菱みなとみらい技術館
⑧	カップヌードルミュージアム 横浜 (延床面積:約10,000m ²)
⑨	日本郵船歴史博物館

4-2. 周辺地区の状況

国際展示場

① パシフィコ横浜ノース
延床面積:約4.7ha
主要施設
・多目的ホール:約6,300m²、約6,000人

② パシフィコ横浜
延床面積:約16.7ha
主要施設
・国立大ホール:約5,000席
・会議センター:会議室 約50室
・展示ホール:約20,000m²(平床式)
・アネックスホール:約1,350m²

No.	名称
①	パシフィコ横浜ノース
②	パシフィコ横浜



4-2. 周辺地区の状況

テーマパーク等



横浜アンパンマンこどもミュージアム



©やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

よこはまコスモワールド



運河パーク駅



GUNDAM FACTORY YOKOHAMA



©創通・サンライズ

No.	名称
①	横浜アンパンマンこどもミュージアム (延床面積:約1.4ha)
②	よこはまコスモワールド (延床面積:約2.2ha)
③	GUNDAM FACTORY YOKOHAMA (暫定利用)

4-2. 周辺地区の状況

公園・緑地

1 臨港パーク

2 カップヌードルミュージアムパーク

3 赤レンガパーク

4 象の鼻パーク

5 日本大通り

6 山下公園

7 港の見える丘公園

計画地

緑の軸線

山下町出口

元町・中華街駅

山下公園

港の見える丘公園

山下公園

象の鼻パーク

赤レンガパーク

カップヌードルミュージアムパーク

臨港パーク

No.	名称
①	臨港パーク
②	カップヌードルミュージアムパーク
③	赤レンガパーク
④	象の鼻パーク
⑤	日本大通り
⑥	山下公園
⑦	港の見える丘公園

4-2. 周辺地区の状況

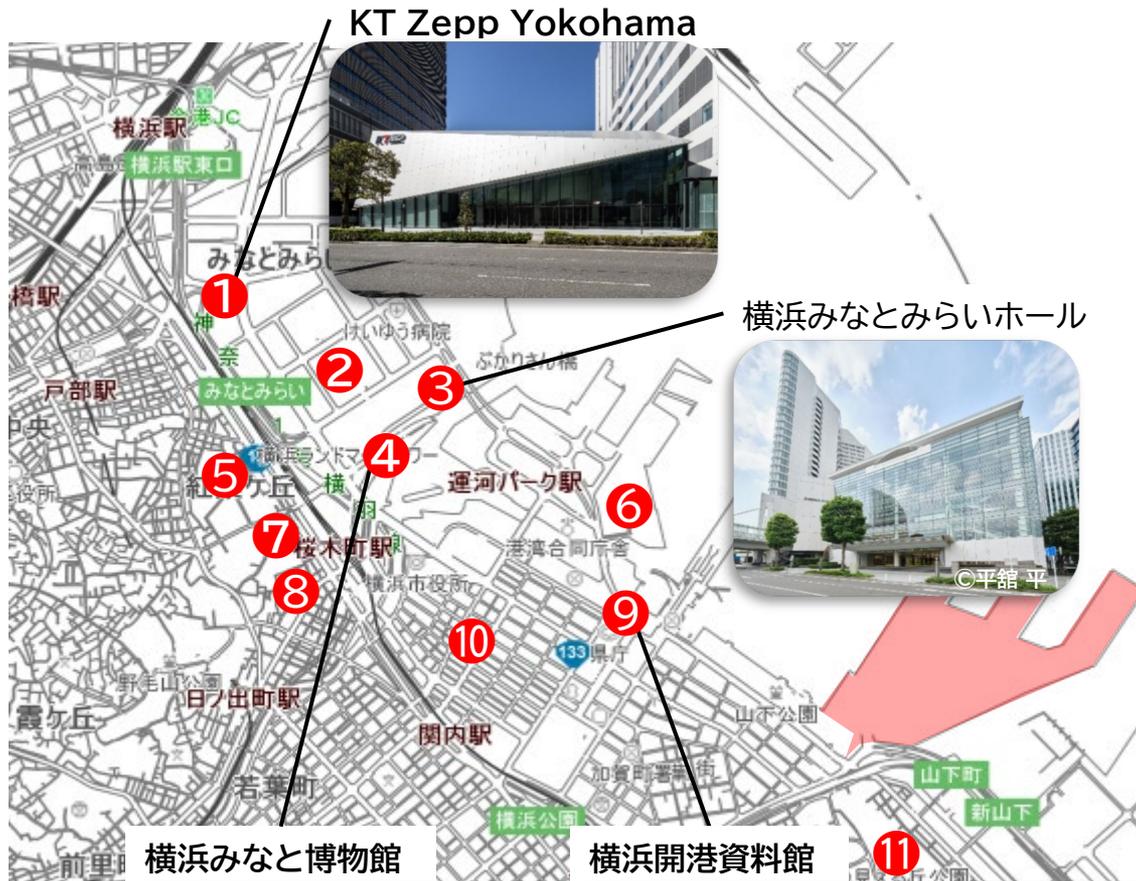
主な商業施設



No.	名称
①	ルミネ横浜
②	横浜ポルタ
③	横浜バイクォーター (延床面積:約5.1ha)
④	MARK IS みなとみらい (延床面積:約11.6ha)
⑤	クイーンモール
⑥	みなとみらい東急スクエア (延床面積:約2.5ha)
⑦	ランドマークプラザ (延床面積:約7.4ha)
⑧	横浜ハンマーヘッド
⑨	MARINE & WALK YOKOHAMA (延床面積:約1.3ha)
⑩	横浜ワールドポーターズ (延床面積:約10.0ha)
⑪	コレットマーレ
⑫	セルテ (延床面積:約2.1ha)

4-2. 周辺地区の状況

文化芸術施設



No.	名称
①	KT Zepp Yokohama (延床面積:約4,500m ²)
②	横浜美術館 (延床面積:約26,800m ²)
③	横浜みなとみらいホール (延床面積:約18,600m ²)
④	横浜みなと博物館 (延床面積:約7,400m ²)
⑤	横浜能楽堂 (延床面積:約5,600m ²)
⑥	赤レンガ倉庫1号棟 (延床面積:約5,500m ²)
⑦	横浜市民ギャラリー (延床面積:約3,400m ²)
⑧	横浜にぎわい座 (延床面積:約4,300m ²)
⑨	横浜開港資料館 (延床面積:約2,900m ²)
⑩	横浜関内ホール (延床面積:10,000m ²)
⑪	大佛次郎記念館 (延床面積:約1,100m ²)



4-2. 周辺地区の状況

ラグジュアリーホテル等

ヒルトン横浜
(2023(令和5).9開業予定)



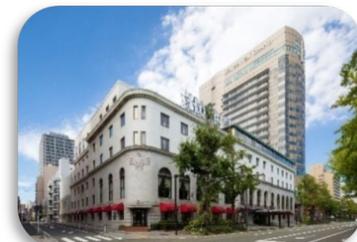
ザ・カハラ・ホテル&リゾート 横浜



ハイアット
リージェンシー横浜



ホテルニューグランド



No.	名称
①	横浜バイシェラトン ホテル&タワーズ
②	ヒルトン横浜
③	ザ・カハラ・ホテル&リゾート横浜
④	ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル
⑤	ウェスティンホテル横浜
⑥	横浜バイホテル東急
⑦	インターコンチネンタル横浜Pier8
⑧	横浜ロイヤルパークホテル
⑨	オークウッドスイーツ横浜
⑩	ハイアットリージェンシー横浜
⑪	ホテルニューグランド



横浜バイシェラトン
ホテル&タワーズ



ウェスティンホテル横浜



横浜バイホテル東急

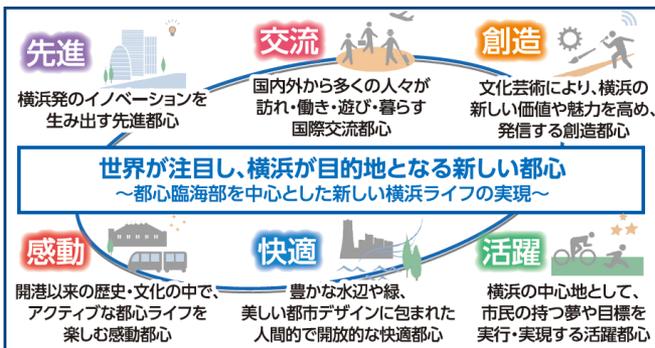


5. 既往計画

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

- 社会状況の変化に対応し、将来にわたり輝き続け、魅力にあふれた『世界都市』の顔としての都心臨海部を形成するため、目標年次を2050年(第一段階2025年)として、2015(平成27)年2月に策定。
- 「みなと交流軸」の形成や「地区の結節点」における連携強化により、都心臨海部5地区の一体的なまちづくりを推進します。

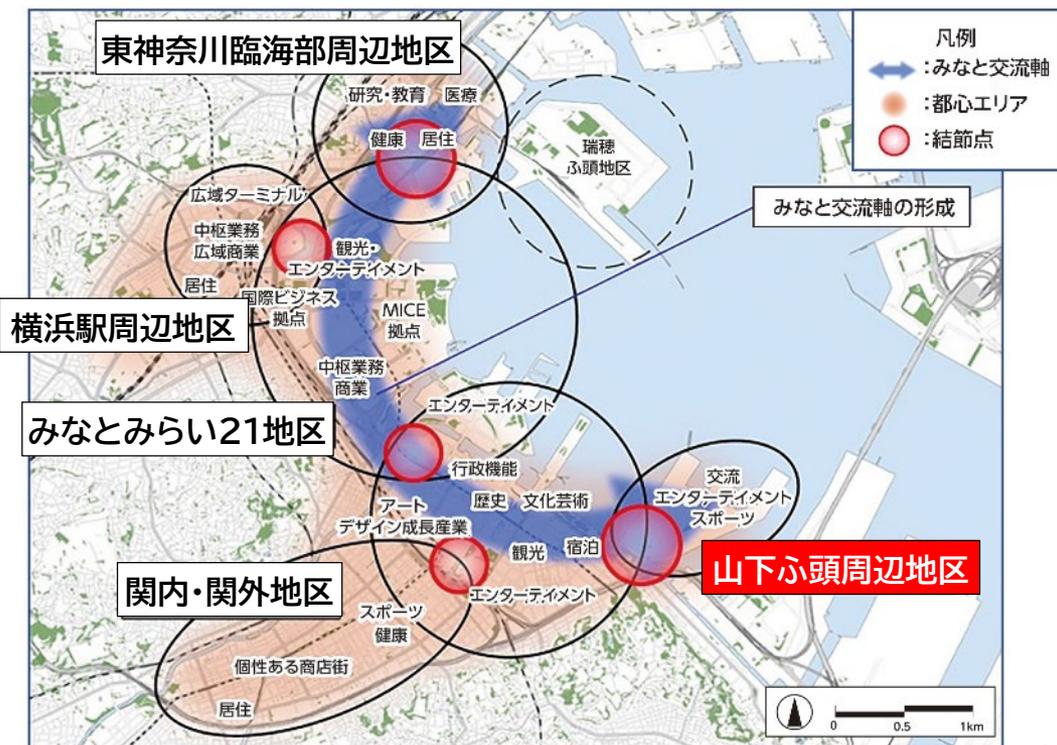
都心臨海部の将来像



計画の範囲



都心臨海部の機能配置とみなと交流軸・結節点の配置イメージ



6. 現状と特徴、取り巻く環境

現状と特徴

立地特性

- 優れた立地特性、大規模な開発用地
- 山下ふ頭へのアクセスの脆弱さ

歴史・文化

- 豊かな水域と港の景観、開港時からの国際性や歴史・文化の集積
- 周辺地区における公園・緑地、観光・文化施設の集積や連携した取組

産業・人材

- オープンイノベーションの進展、学術・研究開発機関や人材集積
- 他政令市等に比べ、昼夜間人口比率・就従比率が低い

観光

- 宿泊客に比べ、日帰り客の割合が高い

取り巻く環境

社会・経済

- アジアの人口増・経済状況変化や中長期的に拡大するインバウンド需要
- 人口動態の変化(少子高齢化、人口減)や税収の減少、担い手不足、需要の減少
- 都市間競争への対応
- 山下ふ頭の都市的な土地利用転換／GREEN×EXPO 2027の開催、旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業などの機会

交通

- 広域アクセス網の改善

環境・技術

- SDGsの実現／GX・DXの加速(カーボンニュートラル、デジタル技術活用)による社会的要請
- 気候変動に伴う環境問題・自然災害等の影響拡大

これまでに市民や事業者の皆様からいただいた
ご意見・ご提案のまとめ

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

令和5年8月



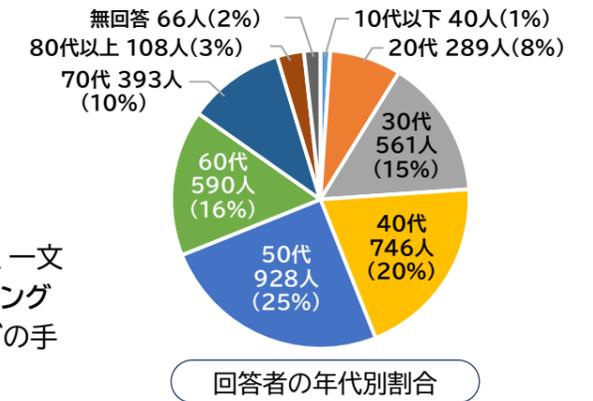
第1回 市民意見募集

募集期間

令和3年12月23日(木)～令和4年6月30日(木)

回答数

3,721件 ※うち、自由意見があったもの:1,942件

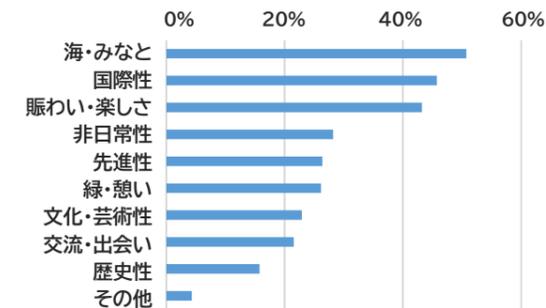


集計・分析結果と市民意見の傾向

択一式質問の集計(下図左)とともに、自由意見については、一文ずつに分け、類似の意見を分類して抽出するアフターコーディングの手法と、出現頻度の高い単語を抽出するテキストマイニングの手法により、問ごとに分析(下図右)を行いました。

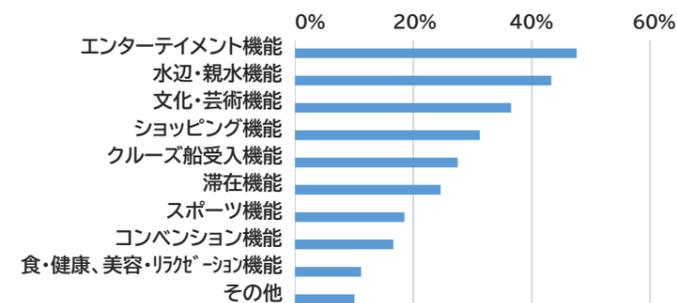
再開発のイメージ

海・みなど、国際性、賑わい・楽しさをメインテーマとしつつ、文化や歴史、海と緑の調和、観光、市民も楽しめるまちづくりなどの視点を取り込むことも必要



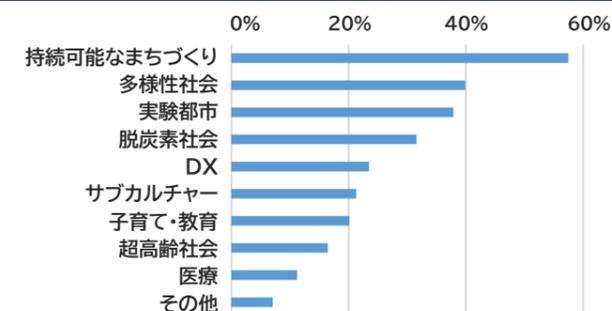
ふさわしい導入機能

エンターテインメント機能、水辺・親水機能、文化・芸術機能のほか、スタジアム等のスポーツ機能やホテル等の滞在機能を複合的に導入していくとともに、観光・交通の充実、楽しさなどの視点も必要



再開発に取り入れる視点

持続可能なまちづくり、多様性社会、実験都市といった視点に加え、市民への還元、防災や環境対策の充実、将来を見据えたまちづくり、税収の確保、企業誘致による産学連携などの視点も必要



市民意見募集・意見交換会

第1回 市民意見交換会

開催概要 参加者総数 221人 付箋で出されたご意見の数 3,120件

開催日	場所	エリア	参加者数
第1回 5月29日(日)	市庁舎	鶴見、神奈川、西、中、南	70人
第2回 6月12日(日)	泉公会堂	保土ヶ谷、旭、泉、瀬谷	34人
第3回 6月18日(土)	港北公会堂	港北、緑、青葉、都筑	60人
第4回 6月26日(日)	金沢地区センター	港南、磯子、金沢、戸塚、栄	57人



意見交換会の様子

グループワークにおける意見の傾向

市民意見交換会において、付箋でいただいたご意見を要約して分類・集計(下図)を行いました。中心の円の大きさはご意見の数をイメージしています。

まちづくりのテーマ

- ・シンボリックな空間の創造と横浜の歴史や文化を生かしたまちづくり
- ・子育て・教育にも配慮した市民のための再開発
- ・税金を意識した環境にも優しいサステナブルなまち



ふさわしい導入機能

- ・スポーツ、音楽等を中心とするエンターテインメント施設
- ・最先端技術等を扱う企業・大学・研究開発施設
- ・海を生かした公園と水上交通を含めた充実した交通インフラ



第2回 市民意見募集

募集期間

令和4年11月22日(火)～令和5年2月28日(火)

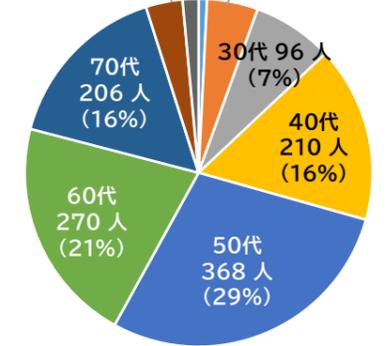
回答数

1,284件

意見の取りまとめ方法

意見内容を、類似の意見に分類するアフターコーディングの手法により「再開発のイメージ」「導入機能」「理由」に分類し、類型化した上で集計・分析しました。

無回答 19人(2%)
80代~ 44人(3%)
~10代 10人(1%)
20代 61人(5%)



回答者の年代別割合

再開発のイメージ



導入機能



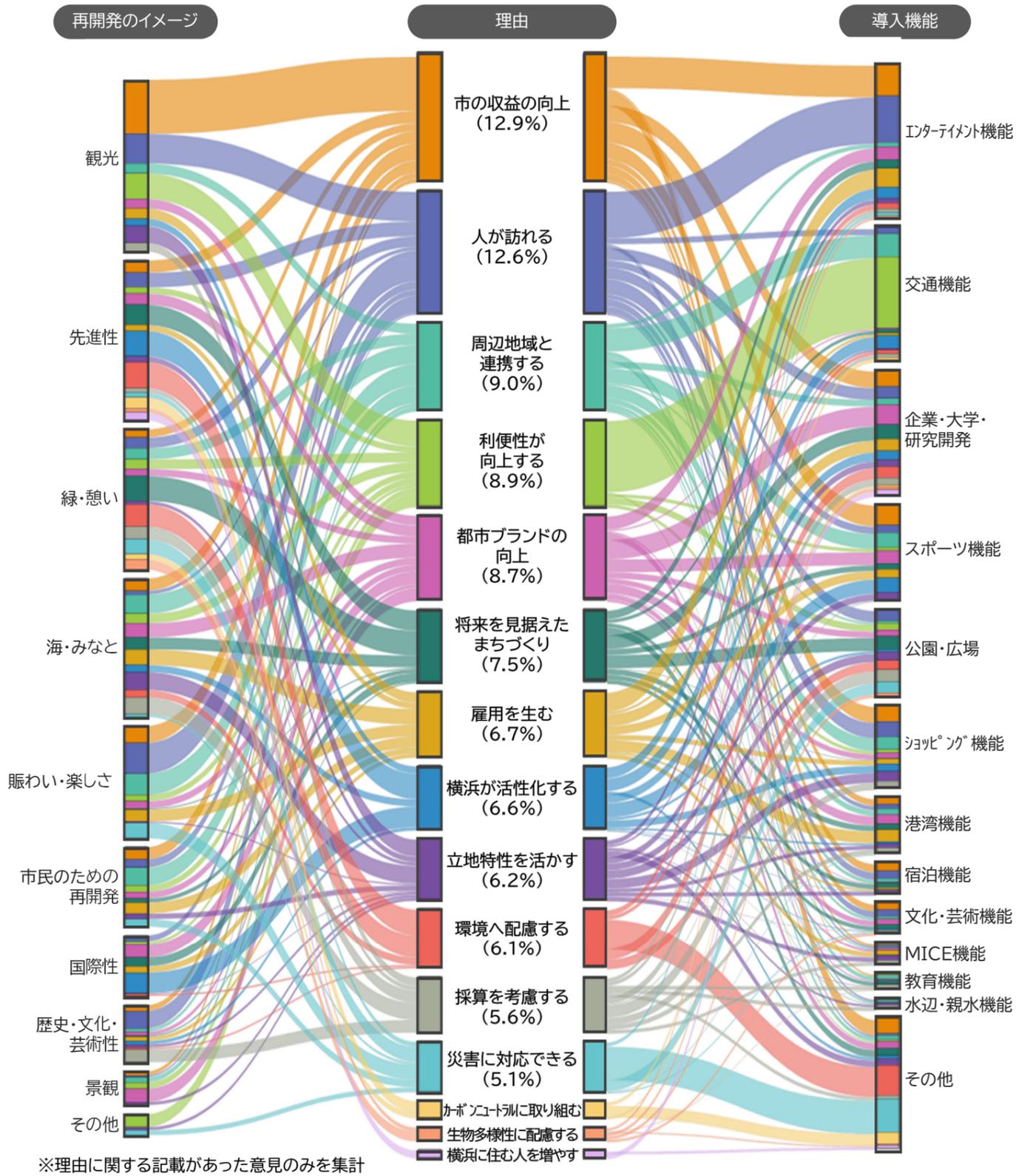
※図の見方: 類型化した意見をテーマごとに集積して色分け、面積の大きさは意見の多さを表す

「幅広い世代が楽しめる」「市民が利用できる」「自然が豊かである」「観光資源を作る」「海・港を活かす」等の意見が多い

「公園」「レジャー施設」「ショッピング施設」「スタジアム」「テーマパーク」「電車・バス」「ホテル」等の意見が多い

第2回 市民意見募集

再開発のイメージ及び導入機能を提案した理由



「市の収益の向上」「人が訪れる」「周辺地域と連携する」「利便性が向上する」「都市ブランドの向上」「将来を見据えたまちづくり」などが提案の大きな理由となっている

第2回 市民意見交換会

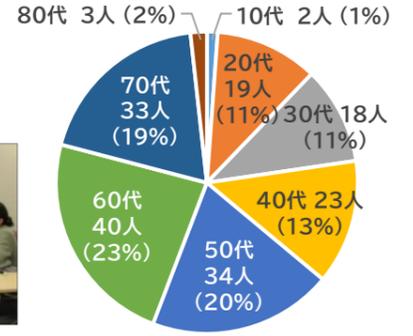
開催概要 参加者総数 172人 付箋で出された意見の数 2,555件

前回の市民意見募集や意見交換会の結果等から整理したテーマをもとに具体的な再開発のイメージについて意見交換するとともに、導入機能の具体的なアイデアと山下ふ頭である理由、期待される効果について意見交換を行いました。

	開催日	場所	参加者数
第1回	12月17日(土)	市庁舎	44人
第2回	1月14日(土)	横浜市庁舎	38人
第3回	1月21日(土)	山内地区センター	21人
第4回	1月28日(土)	神奈川県労働文化センター	26人
第5回	2月5日(日)	市庁舎	43人

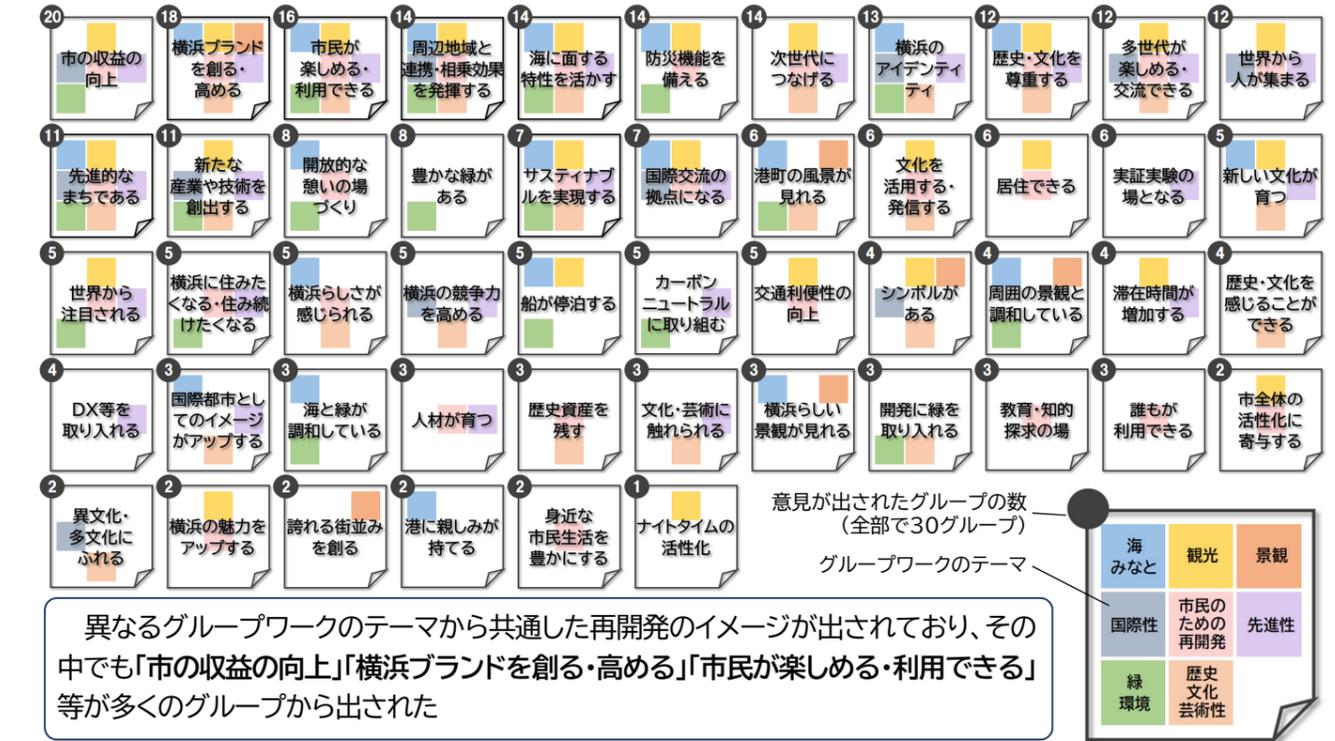


意見交換会の様子



参加者の年代別割合

再開発のイメージ



導入機能

《期待される効果・理由等》	《期待される効果・理由等》	《期待される効果・理由等》	《期待される効果・理由等》	《期待される効果・理由等》
● 実証実験の場につながる ● 世界的な知名度・ブランド価値の向上 ● 羽田からのアクセスが良い ● 教育や文化への投資は持続性ある取り組み ● 教育への投資、若者の定着 ● エネルギー問題等への貢献等	● 国内外から人を集められる ● 事業収益が見込める ● 海に囲まれた立地特性(景観、騒音対策等)を活かしたい ● プロスポーツ等の既にある地域資源を活かしたい ● 非常時には防災施設になる等	● 市民が憩える、誰もが楽しめる場所にしたい ● 子育てしやすい環境づくりに寄与 ● 海と緑を一体的に体感できる場所にしたい ● 山下公園との連続性が大事 ● 先進的な自然環境を世界にアピールできる等	● 開港・横浜発祥・埠頭の歴史都市の記憶の継承 ● 海に面した横浜らしい場所を活かしたい ● 市民と来街者の交流を生む ● 子どもから大人まで市民が何度も訪れたい、愛着を持って ● 文化芸術を創る人を育てる等	● 陸・海・空、海外からもアクセスしやすい ● 回遊を生みにぎわいを創出する ● 先進的で多様な交通を実現する ● 街の眺望、海の眺望を活かせる ● 海の玄関口として象徴的な役割を果たす等
先進性 カーボンニュートラル 立地特性 教育文化 諸問題への貢献	観光 市の収益の向上 立地特性 地域資源活用 防災	市民利用 子育て 立地特性 自然環境	歴史 立地特性 市民利用 文化芸術	利便性の向上 立地特性
学術・研究開発機能 先端研究施設、企業と大学の集積等	大規模集客機能 スタジアム、屋内アリーナ、展示場等	公園・レクリエーション機能 親水公園、遊歩道、サイクリングコース等	文化・交流機能 図書館・美術館・博物館、音楽ホール等	交通機能 交通結節点の整備(陸・海・空)等

先進性やブランド力の向上等を期待して「学術・研究開発機能」、観光や市の収益の向上等を期待して「大規模集客機能」、市民利用や子育て等の視点から「公園・レクリエーション機能」、歴史等の視点から「文化・交流機能」、利便性の向上等を期待して「交通機能」が出された

これまでの市民意見募集・意見交換会で いただいたご意見をまとめました



市民が主体

市の収益をしっかりと確保!

山下ふ頭は都心臨海部に残された希少な空間。
収益をしっかりと確保することで身近な市民サービスの充実を!



Service!

市民が楽しみ、利用できるように!

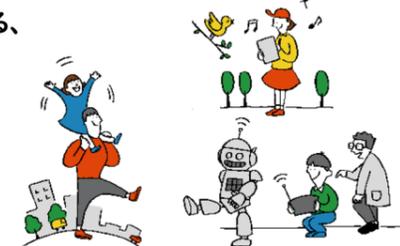
子どもも働く世代も高齢者の方も。
市民の誰もが笑顔になれるまちに!



Smile!

子育て・教育につながるまちに!

親子で過ごす、自由に遊ぶ、体験を通して学べる、・・・。
子育てや教育の視点も取り入れた再開発に!



Play!Learn!

港ヨコハマの象徴

横浜ブランドを創る・高める!

先進的でここにしかないもの、市民が誇れるもの、・・・。
世界から注目される横浜、住みたくなる横浜であることが重要!



Branding!

いろんな人が訪れるまち!

にぎわいが生まれる、交流できる、文化が育つ、・・・。
市民も観光客も日本人も外国人も訪れるまちに!



Welcome!

周辺地域と連携を!

横浜を代表する観光スポットに囲まれた山下ふ頭。
再開発が起爆剤となって地域全体の魅力がアップするように!



Enjoy!

山下ふ頭の持つ特性を活かす!

三方を海で囲まれた立地、埠頭特有の形状、港の歴史や文化、・・・。
再開発に活かせる特性が山下ふ頭にはたくさんある!



Culture!

交通機能の充実で利便性の向上を!

訪れやすくなる、周辺との回遊性を生む、・・・。
山下ふ頭へ陸や海などからのアクセスを良くすることが必要!



Go!Go!

港町ヨコハマらしい景観づくり!

新たなシンボル、周辺と調和した街並み、・・・。
山下ふ頭がthe横浜の景観の一部になる!みなとみらい、ベイブリッジ、船、そんな風景が楽しめる場所もあるといい!



Bayview!

持続的なまち

持続可能なまちづくりで次世代につなげる!

50年後、100年後まで夢や希望が溢れる。
次世代の子どもたちにイイね!と
言ってもらえる再開発に!



Future!

海や緑などの自然が感じられるまちに!

豊かな緑の中で、海風を感じながら、ゆっくりくつろげる。
そんな空間があってほしい!



Relax!

防災や環境対策もしっかり!

いざという時は防災拠点になったり、カーボンニュートラルや生物多様性など、先進的な環境の取組があるといい!



Safe!

市民意見募集、意見交換会の取組

第1回 市民意見募集・意見交換会
(令和3年12月から4年6月)

再開発のイメージや
ふさわしい導入機能などについて

- ・市民意見募集
回答数:3,721件
(うち自由意見があったもの 1,942件)
- ・意見交換会(全4回開催)
参加者数:221人
意見数:3,120件



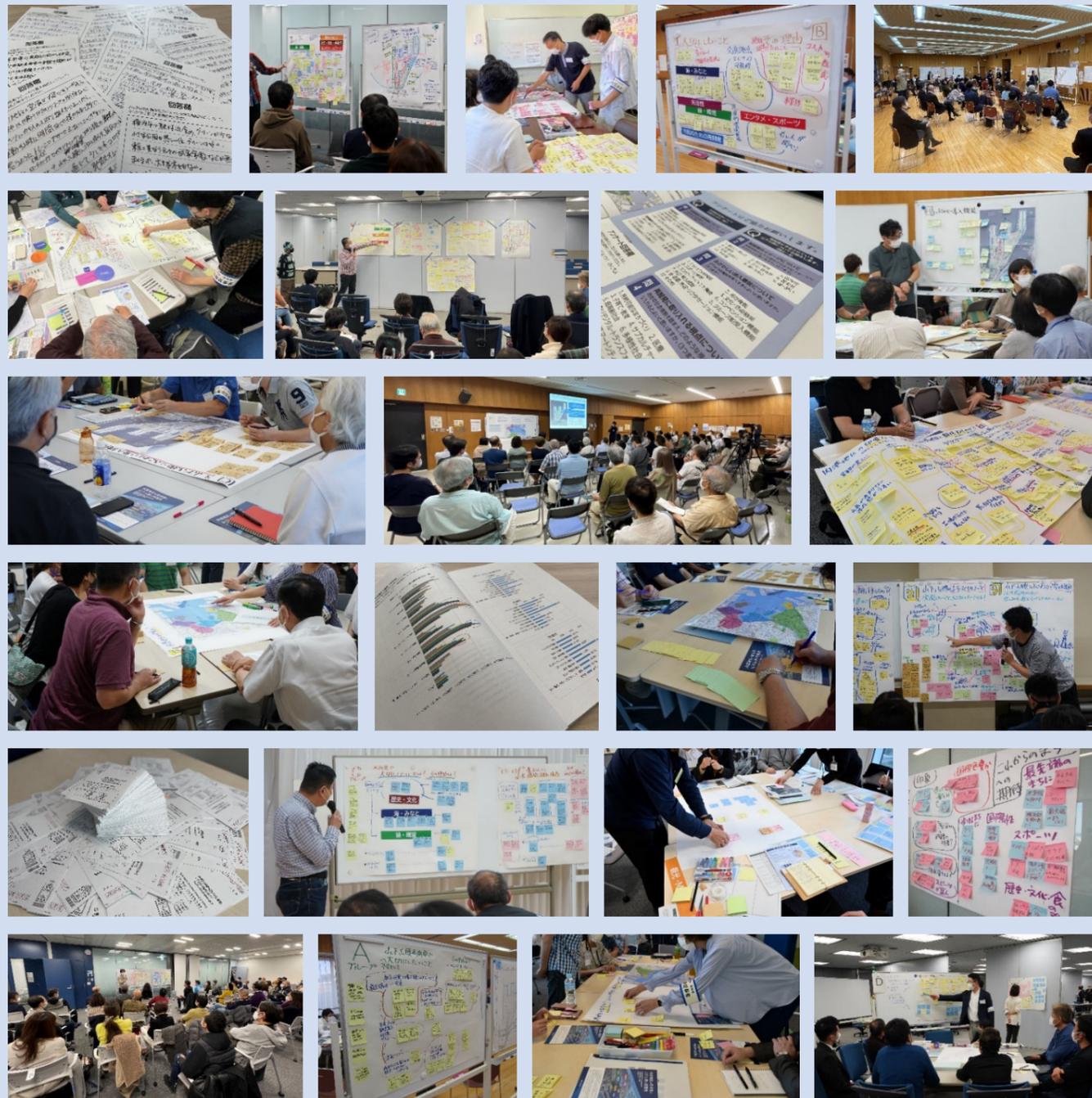
第2回 市民意見募集・意見交換会
(令和4年11月から5年2月)

前回の結果を踏まえた、
より具体的な再開発のイメージや
導入機能などについて

- ・市民意見募集
回答数:1,284件
- ・意見交換会(全5回開催)
参加者数:172人
意見数:2,555件



市民意見募集、意見交換会の様子



事業者提案募集

第1回 事業者提案募集（令和3年12月～4年6月）

いただいた10件の提案のうち、イメージ図等が提案され、事業者の承諾を得たものを掲載します。

企業・大学等のイノベーション施設を中心とした提案



- (1)開発コンセプト Civic Campus City
- (2)導入施設 キャンパス型オフィス 93万㎡(グローバル企業、研究機関、大学等)、中長期滞在施設 16万㎡(サービスアパートメント、スポーツ・医療ツーリズム、研修施設、研究者用滞在施設等)、複合集客施設 6万㎡(ホール・シアター、ミュージアム、フードホール、エンターテインメント施設)、リゾート型滞在施設 5万㎡ (200室～300室)、賑わい施設 4万㎡ 商業、飲食等

大規模集客施設を中心とした提案



- (1)開発コンセプト 夢・希望・期待・楽しさを抱ける場所
- (2)導入施設 国際展示場 25万㎡、コンサート・イベント会場(7～8万人収容)、SDGsエネルギー施設、その他施設(次世代中長期滞在型宿泊施設(7,000～10,000室)、植物工場・生鮮食料品市場・レストラン、給食センター、F1、医療防災拠点、教育施設)



- (1)開発コンセプト 周辺市街地の魅力向上を目指したFUSION ISLAND
- (2)導入施設 マルチアリーナ 12万㎡(スポーツ、コンサート、コンベンション等)、ホテル 28万㎡ (3,500室)、商業施設等 13万㎡、展示場・会議室 10万㎡、客船ターミナル 1万㎡、エネルギー施設 1万㎡、歩行者デッキ 14万㎡

緑を中心とした提案



- (1)開発コンセプト 世界一の環境港湾都市 山下山～緑の山をつくる
- (2)導入施設 緑 28万㎡、水素発電・浄化システム 7万㎡、滞在・研修施設 9万㎡、運動・健康施設 4万㎡、水際線プロムナード 3万㎡、客船ターミナル 5万㎡、生態館 2万㎡



- (1)開発コンセプト スマート・グリーンシティ型開発
- (2)導入施設 (検討例) エンターテインメント施設(海上一体型半屋外シアター、水上ステージ、全天候型プール等、フードマーケット)、文化芸術施設(メディア芸術(デジタルアート)、グローバル拠点施設)、研究施設(海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター)

開発の効果 ※提案のあったデータの範囲のみを掲載

投資見込み額	年間延べ来街者数	雇用者数
約1,000～8,000億円	約530～4,500万人	約2.5～12.6万人

開発に関する主なご意見等

- 埠頭内だけでなく、周辺地区の開発促進やアクセス強化も必要である。
- 段階的な開発の考え方も導入する必要がある。
- 整備における公民の役割分担の協議や行政による支援をお願いしたい。

提案いただいた法人・グループ名(50音順)

①鹿島建設株式会社 ②株式会社竹中工務店 横浜支店 ③(グループ)株式会社TERRAデザイン(代表)・株式会社空間設計パートナーズ・万葉倶楽部株式会社 ④(グループ)横浜魚類株式会社(代表)・金港青果株式会社・横浜魚市場卸協同組合・横浜市場冷蔵株式会社・横浜中央卸売市場関連事業者協同組合・横浜中央市場青果卸協同組合・横浜丸魚株式会社・横浜丸中青果株式会社 ⑤一般社団法人横浜港ハーバーリゾート協会 ⑥(グループ)リスト株式会社(代表)・株式会社ホテル、ニューグランド

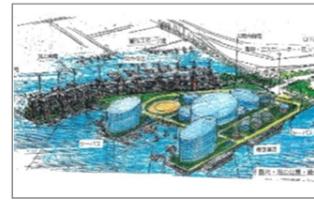
※他、4件については事業者名の公表を希望されませんでした。

第2回 事業者提案募集（令和4年11月～5年2月）

スポーツ・コンサート等のエンターテインメント施設を中心とした提案



- (1)開発コンセプト 環境と共生する『世界基準の遊び』を創造
- (2)導入施設 発信する11万㎡(アリーナ・半屋外ステージ、美術館、商業施設等)、学が7.5万㎡(大学、専門学校、産学連携施設等)、創る7万㎡(制作スタジオ・アトリエ、研究開発等)、宿泊17.9万㎡(ホテル、コンベンションホール等)
- (3)法人名 株式会社久米設計(グループ代表)、パシフィックスキャピタルグループ株式会社



- (1)開発コンセプト 横浜文化発、世界の若者の成長拠点
- (2)導入施設 文化施設2万㎡、スポーツ拠点、エンターテインメント・コンベンション機能5万㎡、ホテル・滞在(若者のみ)施設・教育・ショッピング・行政・医療等日常利用施設10万㎡、レストラン・ギャラリー・休憩・映画・トイレ0.3万㎡
- (3)法人名 株式会社像建築設計事務所



- (1)開発コンセプト 周辺市街地の魅力向上を目指したFUSION ISLAND
- (2)導入施設 スポーツ、コンサート、コンベンション等マルチアリーナ12万㎡、オフィス施設10万㎡、ホテル24.5万㎡ (3,200室)、商業施設9万㎡、展示場・会議室10万㎡、滞在型研修施設2.5万㎡、客船ターミナル1万㎡、エネルギー施設1.4万㎡
- (3)法人名 リスト株式会社(グループ代表)、株式会社ホテル、ニューグランド



イメージ図なし

- (1)開発コンセプト 海と風のヨコハマ・エンターテインメント・タウン「YET」
- (2)導入施設 横浜デザインミュージアム(企画展、海外施設の巡回展)、県内外の大学の研究施設の誘致、MICE、ワールドカップ(インドアスポーツ、食)、エンターテインメント(大小コンサート、食)、ホテル10,000室
- (3)法人名 NPO法人デザインニッポンの会(グループ代表)、有限会社天野和俊デザイン事務所

体験型テーマパークを中心とした提案



- (1)開発コンセプト BAY CRUISE YOKOHAMA
- (2)導入施設 世界最大の陸上クルーズ船(様々な客室、国内外文化体験、イベント)、日本全国アンテナショップ(アンテナショップ)、日本最大の文化体験スタジオ(ダンス・イノベーション・e-sports等)、スペースクルーズ(宇宙旅行模擬体験)
- (3)法人名 ken-ken有限公司(グループ代表)、株式会社アイヴィクト、リンクス都市企画一級建築士事務所



- (1)開発コンセプト SPACEPORT「YOKOHAMA」
- (2)導入施設 アミューズメント施設、展示館(月面基地、アルテミス計画、火星移住計画、体験広場)、ハード展示館(体験広場)、インターネット配信サービス(NASA制作の映像配信、教育)、スペースショップ・レストラン
- (3)法人名 ヒロ・インターナショナル株式会社 横浜支店

国際展示場等の施設を中心とした提案



- (1)開発コンセプト 夢・希望・期待・楽しさを抱ける場所
- (2)導入施設 国際展示場25万㎡、コンサート・イベント会場(7～8万人収容)、SDGs・水素エネルギー施設、その他施設(次世代中長期滞在型宿泊施設(7,000～10,000室)、植物工場・生鮮食料品市場・レストラン、給食センター、F1、医療防災拠点、教育施設)
- (3)法人名 一般社団法人横浜港ハーバーリゾート協会



- (1)開発コンセプト Yokohama WaterRing - Ship
- (2)導入施設 国際展示場25万㎡、野外展示場、多目的ホール(コンサート・スポーツイベント会場)、エネルギーセンター、ホテル
- (3)法人名 株式会社山手総合計画研究所

市民意見募集等の結果の詳細は、以下の横浜市ホームページからご覧になれます。

第1回
市民意見募集、意見交換会、事業者提案募集



<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/torikumi/rinkaibu/naiko/kekka.html>

第2回
市民意見募集、意見交換会、事業者提案募集



<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/yokohamako/kkihon/keikaku/yamashita/joi/aratanatorikumi/kekka.html>

日時：令和5年11月30日（木）
13:15 ～ 15:15
場所：ロイヤルホール横浜 2階

第2回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合

次 第

1 議 事

- (1) 前回学識者会合後の市民意見等
- (2) ファクトシートの説明
 - ・「横浜港の国際競争力強化に向けた取組」について
 - ・委員長からの報告
- (3) 委員からのプレゼンテーション
- (4) 意見交換

2 その他

【配付資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 名簿
資料2：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 座席表
資料3：前回学識者会合後の市民意見等
資料4：ファクトシート【横浜港取組編】
資料5：委員長報告資料

参考資料：日本インフラの体力診断

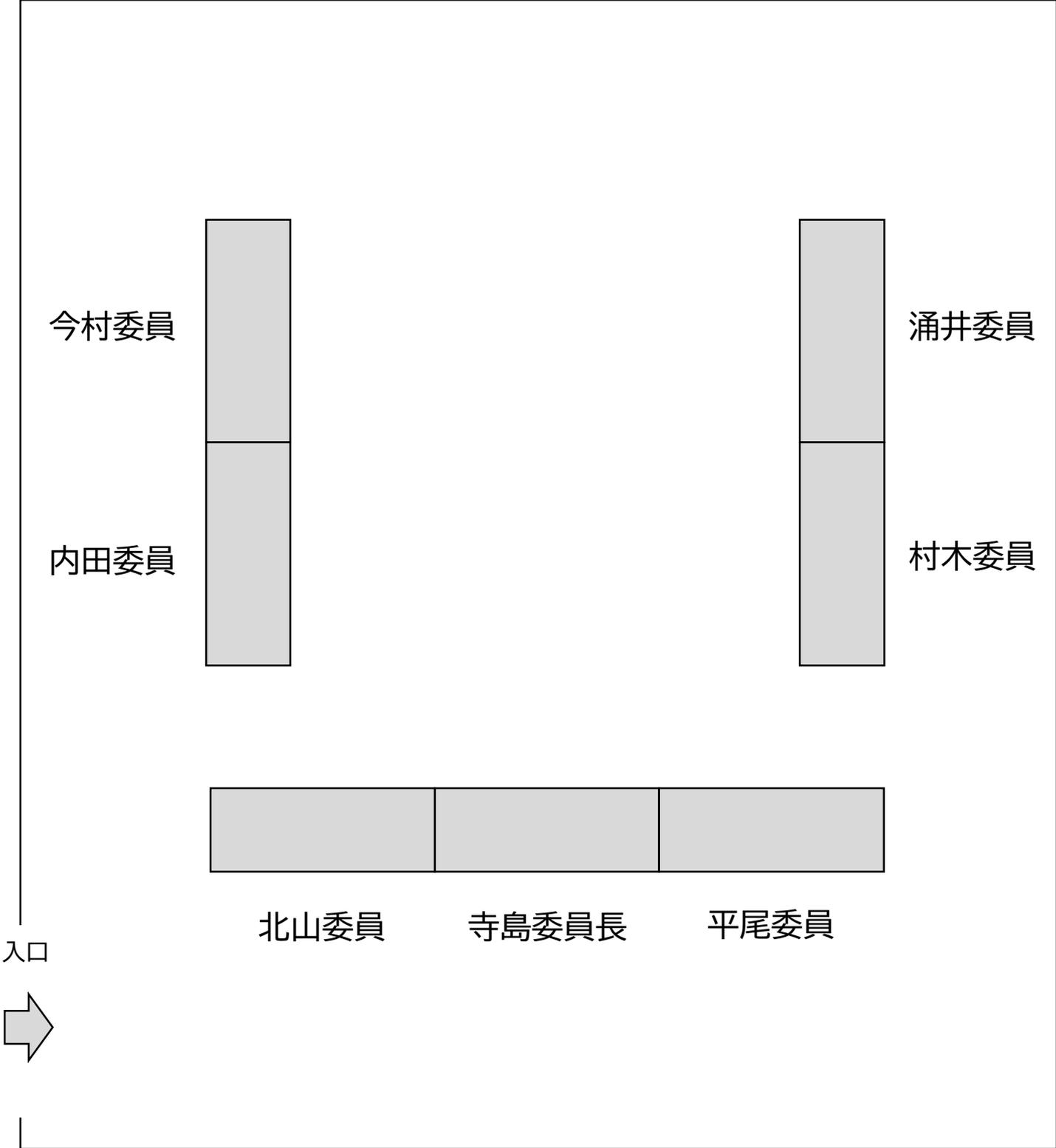
山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合 名簿一覧

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
てらしま じつろう 寺島 実郎	社会科学、地政学	一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

第2回 横浜市山下心頭再開発検討委員会 学識者会合

座席表



山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合（8月開催）後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

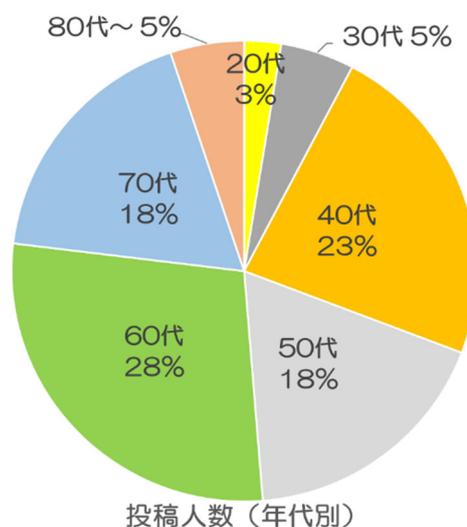
1 受付期間

令和5年8月28日から令和5年11月27日まで

2 意見数

市民意見等は39名から78件の投稿をいただきました。

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、投稿数から除外しています。



3 御意見の内訳（78件）

（1）まちづくりの方向性・導入機能等に関する御意見（27件）

○まちづくりの方向性（17件）

- ・再開発にあたっては、**広域的（東京湾全体、横浜市全体等）な視点**での山下ふ頭の位置付けを考えるべき
- ・横浜らしい個性ある持続可能な都市像と山下ふ頭のあり方を議論するため、横浜の都市づくりの歴史をたどり、**先人の精神と経験に学ぶべき**
- ・2050年位を目指して、**社会情勢に合わせてフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要**
- ・企業中心の開発ではなく、**市民生活や地域産業にも依拠した開発**を検討するべき
- ・山下埠頭の再開発が**日本の未来を切り開くプロジェクト**になるよう、最高のプランを提示してほしい
- ・**市民の山下ふ頭の利用を視野に入れることが肝要**
- ・山下ふ頭再開発が**横浜の中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画**を望む
- ・寺島委員長が示した「付加価値」「Fact Sheetで裏付け」「固定観念の打破」の**3方針で議論が進む**ことに期待
- ・世界に誇れる**ダイナミックな未来像**を描いてもらいたい
- ・再開発にあたっては**公共性のない事業に多額の補助金が入らないように**してもらいたい
- ・本質的な委員会での**議論をオープンに**やってほしい
- ・「人間中心の都市」・「持続可能な環境」などを理念として掲げる「**都心臨海部・インナーハーバー整備構想**」を参照すべき
- ・事業性や収益性に捉われるのではなく、**横浜市民にとって快適なまちづくり**を目指すべき
- ・**日本でここ独自というもの**を用意していただきたい。斬新で革新的なアイデアに期待
- ・市民が幸せな生活を営んでゆくために、**夢や希望を抱きながらもの考えるスペース**を作っていくことの重要性を提案したい
など

○導入機能（10件）

- ・基礎研究ができる**研究開発拠点**、技術者・研究者を生み出す**教育拠点**
- ・横浜スタジアムが狭いので、**大きなスタジアム**（野球場）
- ・子供たちにプロサッカーを近くで見せてあげられる**サッカー専用スタジアム**
- ・横浜と強いつながりのあるポケモンなど**日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパーク**
- ・横浜にインバウンドを招致するため、**ビール工場、ウイスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク**
- ・横浜の知的財産を確保するための**国際図書館、大学機関**の誘致
- ・横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために横浜市民の象徴的な場所としての**多機能図書館**
- ・横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる**横浜観光マーケット**
- ・公共財の管理に市民が参画していく**現在版の入会地、里山のようなスペース**
- ・横浜の伝統を護る政策に絞った**Europeの文化を活かしたまちづくり**

（2）地域関係団体の参画に関する御意見（10件）

- ・6つの地域関係団体は、**地元の意見代表として必ず参加すべき**
- ・**地元の人々の意見を第一優先で取り入れるべき**
- ・地元の意見を聞かない運営には反対。**有識者だけで決めないでほしい**
- ・**地域の声は必要だが、利益供与を疑ってしまう人を委員にはして欲しくない**
- ・提示した「**地域関係団体**」は**経済・産業団体**であり、**市民生活の一部**でしかない など

（3）市民の参加に関する御意見（8件）

- ・**まちづくりに市民が主体的に参画**することで地域主権主義に通じる市民自治を進める
- ・さまざまなテーマで自主的に活動し、まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている**市民グループの声こそ「新しいまちづくり」に必要**
- ・検討委員会に最初から**市民代表を参加させてほしかった**
- ・**若い人の感性を取り込むことが不可欠**、また、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中してもらいたい など

（4）その他の御意見・御感想（33件）

- ・自由な議論がされそうで、会議全ての動画も公開していて、**今後の議論が楽しみ**
- ・寺島さんのリーダーシップに期待する。**この学識者会合はなかなか良いと思った**
- ・委員会の内容を後日確認することができ、**とても良かった**
- ・**市民や市民団体が提出している意見をお示しし、委員会の議論に反映させるべき**
- ・長期的に1000回の市民ミーティングを行う「**1000ミーティング**」を提案
- ・各局の課題解決または創造的なプランを創出するため、**若いスタッフを集めた組織横断的なチーム**を作る
- ・**カジノ、ギャンブルを検討対象としないことを望む**
- ・瑞穂ふ頭の部隊配備撤回等を検討すべき など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

インターネットフォームに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
1	磯子区	60歳代	地元の意見を聞かない運営には反対です！歴史も将来も有識者だけで決めるのですか？
2	中区	70歳代	寺島委員長が「検討委員会は意思決定機関ではなく、山下ふ頭再開発の方向性を示すだけ」と言っていました。一人ひとりの委員が自分なりの意見を言っていました。残念ながら、これまで港湾局が実施したワークショップでの市民の意見を知らないようでした。委員会では、「これまでに市民や事業者の皆様からいただいたご意見・ご提案のまとめ」が配布されましたが、このようなまとめ方では、各委員が市民がどんなことを考えているか、一生懸命読んだとしても理解できないと思います。また、事業提案書を提出している市民や市民団体がいると聞いています。私(〇〇)も山下ふ頭再開発提案を提出しています。これらは委員の皆様そのまま見せればいいだけです。まずは、これを実施していただければと思います。
3	市外	20歳代	ポケモンと横浜は強いつながりがあるのでポケモンをテーマにしたエリアを作るのはどうだろうか？ また、インバウンドを重視するのであれば日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパークを作ってはどうか？
4	港北区	60歳代	①議事(3)の「地域関係団体の参加について」北山、涌井両委員、寺島委員長、三人の話は真っ当です。利益調整組織にならないよう、この委員会は独立していた方がよい、議論にある程度の方向性が見えた段階で地域関係者の意見聴取は必要であり合理性があるが、いつの段階から参加していくかは大事な論点である、行政の方で調整して貰えば着地点は見えてくるのではないかと。行政側は、この議論をしっかりと踏まえてまずは学識者会合での検討の行方を見守って欲しい。②委員長から、明治から77年、敗戦から77年、そして2023年から77年が21世紀最後の年、ここを見据えての「視界と構想力」が問われている、夢とワクワク感のある選択肢を示していきたい、との気宇壮大な発言がありました。横浜の歴史から内発的に展開される、世界に誇れるダイナミックな未来像を描いて貰いたい。③委員長から市民参画について、意見を述べるだけでなく、山下埠頭を支えていく、そのメンテナンスと方向付けに責任を担いながら関わっていく、との提言がありました。この計画に市民がどう関与していくのかの「手順」については、幸田委員も言及していました。期待します。
5	中区	40歳代	自由な議論がされそうであり、会議全ての動画も公開していて、今後の議論が楽しみです。今後、本格的に議論を進めてほしい。
6	中区	40歳代	山下埠頭の再開発は、山下埠頭で仕事をして生活をしている人達が、何にするのか決めるのは当然であり、何も関係ない方々が決める方が、我田引水になり山下埠頭と地元横浜の秩序が壊される。地元の人々の意見を第一優先で取り入れるべきである。
7	泉区	50歳代	この委員会は事業予定者を審査決定するものではないので横浜市が選定した6つの地域関係団体は、地元の意見代表として必ず参加すべきです。
8	南区	70歳代	まず、寺島さんが議長になってよかったと思う。委員会の3つのコンセプトを提示して委員の発言にフレームを与えたことにより議論が散漫になることを予防した。委員会の使命3つのコンセプトは(1)決定を下すのではなく付加価値を与える。(2)事務局は市民が知るべきファクトシートを提示する。(3)多様な選択肢を提供する。また、今回の会議では委員各人は10分間のプレゼンテーションを行うことが提案された。これによって各人のスタンスや提案がわかりやすくなって議論もスムーズに進むだろう。次回が楽しみだ。次に事務局から山下埠頭の歴史、現況等の概要説明があった。コンパクトによくまとめたものだったが、山下埠頭や地域の人々についての記述がなかった。初回として各委員の思いを語る場面では上の3つのコンセプトが効いていて聞く側としてわかりやすく整理しやすいものだった。未来へつなげる、広域連動することなどほとんどの委員が発言した。興味深い発言がいくつかあった。平尾さんは、文化的資源の強化、イノベーション拠点化が見られるが現状はバラバラなのでクラスター化する必要がある。石渡さんの発言の、点在する文化・歴史を

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
9	南区	70歳代	<p>(2) ネットワークするハブとして山下埠頭を機能させるというプランに通じる意見だ。そのためにはまず市民の意見を聞くことと、付け加えた。平尾さんはさらに交通アクセスは隣接する地域を含めて考える必要がある、とモビリティマネジメントへの言及もあった。「ウォークアブルシティ」のモデル地区として山下埠頭開発を行い、そこから隣接地域へ広がっていく姿が思い浮かんだ。北山さんが共感できる発言が最も多かった。「船がない水面は寂しい」という感覚が素敵だ。インナーハーバー全体の港湾の変化がほしい。タワマン林立のみなどみらいは残念。そもそも「再開発」という言葉自体が古い。経済効率を求めるのではなく、効率は悪いが未来あるプラン、不便で文化的なまちづくりがいい。「横浜都市(まち)づくり構想」「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」等のビジョンを進めてきた都市デザイン室の機能を復活してほしいと思った。寺島さんは最後に各委員の発言を小気味よくまとめた。山下埠頭開発に必要なのは(1)経済・産業・物流のファンダメンタルの把握(2)22世紀までの未来を見据える(3)広域連動(4)市民参画(5)引き付ける力、</p>
10	南区	70歳代	<p>(3) ダイナミズム。寺島さんのリーダーシップに大いに期待する。最後に事務局から、地域団体参画の計画が提示された。一覧※を見ると「地域団体」とは経済団体ばかりだ。さっそく北山さんから、狭いエリアの利益団体ばかりではだめ、とクレームが出された。涌井さんからも、スタディ→方向性→地域の意見という順番とそのタイミングが重要、という意見。寺島さんのまとめでも重要項目の一つとして「市民参画」が挙げられている。この学識者会議はなかなかいいと思った。次の課題は市民参画の具体的な方法だろう。※(関内・関外地区活性化協議会、一般社団法人横浜港振興協会、横浜商工会議所、協同組合元町エスエス会、横浜港運協会、横浜港運協会)まず事務局は庁内のデータベースをもっと活用すべきだ。経済局、港湾局だけでなく、各局に人的資源のデータはたくさん構築されているはずだ、市民局や健康福祉局、スポーツ文化局、環境創造局、都市整備局、こども青少年局、教育委員会等等、また各区役所から集めるべきだ。組織横断的なチーム「山下埠頭再開発協創室」をつくり各局から若いスタッフを集め山下埠頭の活用に向けて、各局の課題解決または創造的な</p>
11	南区	70歳代	<p>(4) プランを創出する。そこには市民参画が必須となる。各局で市民参加を呼びかけてもいい。さらに私は「1000ミーティング」を提案したい。パブコメや町内会経由の公聴の他に各地で大規模に市民ミーティングを行う仕組みを作るべきだ。1区あたり25箇所50回、長期間に渡ってのべ1000回の市民ミーティングを行うことを提案する。370万人に対して1000回だとのべ3700人。全てというわけにはいかないがかなり網羅できるだろう。規模やノウハウが必要になるのでそのための機構づくりが必要になると思うが、その仕組みが構築されたら山下埠頭開発だけでなく、様々なことに有効な市民参画の仕組みと思う。(了)</p>
12	戸塚区	70歳代	<p>山下埠頭の開発が利権のモザイク画になることを危惧していたので、地域関係団体の委員の参加を遅らせることに賛成です。明治維新から77年で太平洋戦争の終戦、その後77年へて今日があり、更に77年後には22世紀になる歴史観が提示されました。横浜の最初の77年は文明開化と殖産興業が基本理念であり、戦後の77年は飛鳥田市政の6大プロジェクトにより今日の横浜が生まれたので、これからの77年についても明確な理念が必要だと思います。政府より日本が目指すべき未来社会として、人間中心の社会(Society5.0)が提示されています。2045年には人工知能が人間の知能を凌駕するシンギュラリティが起きると予想されており、人工知能やロボットが社会で活躍するようになります。システム設計の方法として、まず理想システムを考え、次に実際に作る現実システムを設計する考え方があります。最初から各種利権の調整を図るようなシステム設計では、矮小化された将来性のないシステムになる危険性が大きく、将来の市民の失望を買うこととなります。山下埠頭の再開発が日本の未来を切り開くプロジェクトになるよう、最高のプランをご提示下さい。</p>
13	市外	50歳代	<p>横浜スタジアムにベイスターズの応援で通っていますが、昨今、阪神ファンなどビジターチームとの座席のとりあい座席が取れないことが多々あります。また、球場も狭いので山下埠頭に大きなスタジアムを作っていただけると有難いです。関内駅からは遠くなりますが、名古屋ドームのように試合ある日は地下鉄の本数を増やすなど工夫すると良いと思います。25年もリーグ優勝できないのは選手にとって、球場の環境(練習会場含む)の問題もあると思います。ぜひよろしく願いいたします。</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
14	中区	30歳代	横浜と横浜市は別物です。まずそこをしっかりと認識し区別して考えなさい。横浜市内には中区やみなとみらい等の元来からのYOKOHAMAのエリア以外にも、大黒埠頭や鶴見線周辺や新横浜・羽沢・岸根・第二京浜国道沿い等等（東海道や稲毛道沿いの江戸時代の旧街は言及から外しておきました）など多くの開発を必要としている地があります。よって、中区やみなとみらい等の幕末時代から始まるYOKOHAMAの旧地---山下埠頭も--- においては、それらの伝統を護る制作に絞り、それ以外の無駄な開発は中止したり予算等の制約により十分な施策が行えないなら中途半端なことをせずに保留しておきなさい。続く 横浜市として収入が必要なのは判りますが、上記の通り他にも開発する場所は沢山ありますから山下埠頭に拘る理由はありません。
15	中区	30歳代	続き YOKOHAMAの文化とはEurope居留地の歴史から始まる文化です(居留地に居留できた人間はEurope諸国に加えAmericanやRussianも含んだそうですが、USAもRussiaも当時とは状況が大いに異なるため誤解を避けるためEuropeと言います)。 USAに接收されたのはその後暫く後の事であって、中区にある多くの古い建物や遺構はそのずっと前に存在していたものであってUSA遺構ではありません。ましてや中華だったこともありません。中華街と寿町は戦後に野毛や黄金町の辺りから移されてきたものです。(野毛や横浜道はYOKOHAMAの外部としています) 港町とかinternationalという説明も多く見かけましたが、一昔前と今ではinternationalの指すものが変わってしまい、我々YOKOHAMAもどちらを選ぶのかの選択を迫られました。 中区の旧地域として選ぶべきなのは一昔前の意味 European Standardに近い意味の方です。(逆に言えば横浜市全体ではglobal Standardを目指したりすればいい--- 新しいのは大黒埠頭や新横浜の方)
16	中区	30歳代	なので、山下埠頭や新山下や根岸住宅跡地では、牧場を作ったり かつての居留地の牧場や農場を再建したり植林したり地下水の水質を改善したりジェラール瓦工場を再建したりサリー・ワイルのレピを復活させたりしていなさい。寿町は移転させたり野毛や黄金町に戻しなさい。中華街は新横浜や大黒埠頭や鶴見線浜川崎周辺に移転しなさい。元来のYOKOHAMAを支えた基盤は居留地のEurope人住民達です。 YOKOHAMAを再興するためにはこれに代わる者を取り戻すしかありません。中区(横浜市全体ではダメです中区やみなとみらいです)ではEurope EUとのコネクションを作り強化する制作や制度を整えなさい。EU民に限り滞在条件を緩和したり関税を撤廃させたり 職人を誘致したりチーズを作ったりしなさい。
17	港北区	50歳代	委員からIRを再考との意見が、ありました。 私は、国会でも参考人として意見を述べた静岡大学、〇〇教授の話聞き、自分でも調べて、世界にはすでに魅力的なIRがたくさんあり、日本は周回遅れ。カジノのターゲットは、世界の富裕層ではなく、ギャンブル好きな日本人。IRそのものに反対してきました。それについて横浜市は(カジノはIRのたった3% (たった3%でも巨大なものができる) 「カジノではない。日本型IR」 (IRの収益の8割はカジノ)。林市長による市民説明会も全く?明になっていない。会場は騒然としていました。それを自民党の市議は、「反対派がうるさくて、?明が聞けない」と、いつも間違った反論をしてきます。カジノの振り返りも有識者の意見を入れて「市民への?明が足りなかった」と結論づけられました。横浜市の?明はデータを詐称したものです。令和元年9月6日本会議。立憲、荻原市議の質疑。私は薬剤師の資格を持っていて、「ギャンブル依存症に効く薬はない」と言えます。ということは、家庭での治療は非常に難しい。一定期間の入院を必要とし、対策費がすくないという問題ではありません。

	居住	年代	投稿（500文字まで）
18	港北区	50歳代	市民は本当にIRに反対していたのか。パブリックコメントを全部確認した市民がいます。私も街頭にたち署名を集めましたが、横浜市だけではなく、川崎市、相模原市、東京都の人からも、反対の声を聞きました。女性が主です。ギャンブル依存症のほとんどが男性です。ギャンブル依存症の治療は難しいと街のクリニックも言っています。当事者は困らない。困るのは家族です。ギャンブルは検討しないでください。山下ふ頭は市有地で、倉庫をどかすのにも税金がかかっています。税収があがると言っても、人々を不幸にする街には、すみたくありません。また、すぐ近くに、巨大なギャンブル場があるところに、人はすみません。ラスベガスは、なにもない砂漠にIRの街ができました。成熟した都市である横浜市にギャンブル場ができれば、それは成長戦略にはなりません。成長はストップして、衰退してしまいます。ギャンブルで税収が上がるわけですから。なにもないところにつくるべき。シンガポールと横浜市は違います。シンガポールは規制が厳しく、観光には乏しい国です。シンガポールは都市国家ですが、横浜市は地方都市です。
19	港北区	50歳代	事業者からの提案としてスポーツベッティングもあります。市長は、「市民から理解の得られないものはやらない」と市議会で言いましたが、中学校給食も市民の理解が得られていないのに、デリバリー弁当。一方的な?明です。おかずが冷たいので、美味しくはありません。検討するとしたら、市民に広く知らせてください。新聞報道、タウン紙など。スポーツベッティングも検討する。これが事実です。市民が反対するであろうことを、市民の理解が深まっていないと言って、黙っているのは、卑怯。不誠実。また検討するなら、有識者の中に地元の寿町支援団体を入れてもらいたい。体をはってカジノを止めたのは、この支援団体の方々です。〇〇先生からギャンブル依存症等に関する話を聞いてください。不公平です。
20	中区	40歳代	一部の委員や市民団体の声だけに反応せずに、本質的な委員会での議論をオープンにやってほしいです。誰が委員会で発言してもいいはずであり、入る前から言論規制するのはおかしいと思います。有識者が50年100年先の議論をというが、100年先の予想なんて、勝手な考えになるので、重点を置き過ぎてもしょうがないと思います。人口予測から、生産年齢人口が減少し、高齢者が多い中でも、次の発展に繋げる場所として、2050年ぐらいを目指して、社会情勢に合わせてフレキシブルに対応できることが持続的な発展に必要であるとおもいます。議論を有識者による雲の上のことにして、地元の人々や市民を排除するといった、現実的な課題から逃げないでほしいです。
21	港北区	60歳代	インナーハーバー地区すなわち内港地区には、瑞穂埠頭があります。大半を米軍が接收していて早期返還が待たれていたところ、今年になり、実戦部隊が配備されることになり、基地の固定化、恒常化に繋がると懸念されています。検討委員会では、委員の誰からも、このノースドック問題について言及がありませんでした。港湾機能について、日本全体、東京湾全体、横浜港全体のファクトと将来展望が不可欠との識見が数多く示されたにも拘らず、事、瑞穂埠頭地区に関しては、全く触れられないとは残念の極みです。地方自治体は国の出先機関ではなく、地方は国に隷属する組織でもありません。横浜港が軍港と化するのを拱手傍観しているばかりでは、地方自治の名が泣きます。まして、横浜港の管理権は横浜市長にあります。危険極まりない、米軍ノースドック基地への実戦部隊の配備、これを撤回するように、市長に対して、国への要求を強める勧告の発出も検討委員会の役割と考えます。
22	港北区	60歳代	既往計画として2015年（平成27）2月策定の「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」が挙げられていますが、その僅か5年前、平成22年3月に提言された「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」こそ、上位計画として参照すべき構想と考えます。何故ならば、その基本理念が、正に現在で打ち立てられるべき理念の先取りであるからです。そして、実は、「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」にはカジノが取り上げられているからでもあります。「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」の掲げる理念は、①人間中心の都市②持続可能な環境③人材・知財を活かす社会④文化芸術創造都市の更なる展開⑤市民社会の実現、と今日的課題に正面から答えるものばかりです。明らかに、カジノを含むIR構想の萌芽が含まれる「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」より前の「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」に戻るのが、ポストカジノの山下ふ頭再開発に相応しい振り返りと言えます。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
23	港北区	60歳代	寺島委員長は、明治維新、敗戦、現在、22世紀という時の流れを視野に入れて構想を立てていく、と発言していましたが、8月27日に行われた「みなとから考える横浜のまちづくり」シンポジウムの対談では、遙か昔に遡っての話が聞けました。〇〇氏は、生命誌研究の泰斗だけに、何と40億年の生き物の歴史から、〇〇氏にあっても、一万年前の縄文時代の地歴から説き起こす、という長大な時空を見据えての横浜のまちづくりが語られていました。「川の上にある」横浜の「内発的展開」の物語を紡いでいくという概念を堅持することで、「市民の共有財産」としての山下埠頭を巨大資本やデベロッパーの金儲けの場にはさせない。コモン、公共財の管理に市民が参画して行く。文化、芸術、子育て、介護等の分野で、幾世代にも亘って市民が手を加えながら、共同で使用して維持して行く。いわば現代版の入会地、里山のような一角を山下埠頭の付け根3haほどのところに設けていきたいものです。そこは、AIに負けない、生きものとしての人間の育成と再生が行われる場所でもあります。まちづくりに市民が主体的に参画することで地域主権主義に通じる市民自治を進めていく。
24	神奈川区	40歳代	地域の声を聴くというのは必要であるが、利害関係者の声が一番大きくなってしまふのは非常に良くないと思うので、委員の方が発現されていたように、学識で進めるのが良い。特に、当該地は港湾関係の方の影響が大きそうなので、これまでの関係性から見るに、行政がそちらの意見に引っ張られる可能性があると思います。
25	中区	40歳代	委員会の内容を後日確認することができ、とても良かったです。ありがとうございます。委員の方々の議論を聞いて、横浜全体の活性化に向けた議論がなされること、これからの世代にとっても誇れる開発につながることを期待しています。地域団体の参加について、まちづくりとして周辺エリアとの連携の必要性を考えると参加は必要と思いますが、委員の発言にありましたように、一部地域の利益のためといった議論にならないように、後々に事業に参加する可能性のある人や利益供与を疑ってしまうような人を委員とすることは、あって欲しくないと思います。
26	中区	40歳代	人口減、資材物価高騰、中国の景気衰退など加速する日本の衰退局面で未だに「横浜から世界を驚かせる発信ができる何か」を見出そうという考え方が良いのか悪いのか。カジノを嫌ったのではなくIRが必要ないと市民は判断したんです。向こう30年先の日本の技術力の復活を見出す、基礎研究が安心してできる研究開発の拠点と優秀な技術者、研究者を生み出す教育の拠点を山下埠頭跡地につくってほしい。
27	港北区	60歳代	9月8日に都市整備局臨海部活性化推進課が「水辺空間や歴史的資源の新たな活用による都心臨海部のにぎわい創出に向けた取組を実施します」を発表しました。この取組の上位計画には「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」があると思いますが、この取組と山下埠頭再開発計画との関係はどうなっているのか？ この取組が掲げる「インバウンドの促進や経済活性化」の視点、そして、当該の関内・関外地区を含む内港・都心臨海部全体、延いては横浜市全体のまちづくりをどうするかは山下埠頭再開発検討委員会でも取り上げられていた重要な論点です。縦割り行政の弊害と言ったものが出ているのかも知れません。やはり、上瀬谷の開発計画も取り込んだ、横浜市全体を俯瞰する都市デザイン構想を手掛ける庁内横断の総合的、調整的な組織作りが必要なのではないでしょうか。山下埠頭再開発検討委員会の答申内容も、過去から未来に続く横浜市のランドデザインを描くものとなる筈です。この答申を活かす受け皿として港湾局単独が相応しいかどうかは検討の余地がありそうです。
28	中区	80歳代 ～	<ul style="list-style-type: none"> ・寺島委員長が示した「付加価値」「Fact Sheetで裏付け」「固定観念の打破」の3方針で議論が進むことに期待 ・Fact Sheetは横浜臨海部・港湾区域だけでなく東京湾全体の経済活動・ファンダメンタル及び自然環境・生態系の現状と課題、沿岸各地の再整備の動きを整理すべき ・東京湾全体の国際的・地球環境の視点から位置付けを再定義、その中で経済活動と自然生態系再生の視点から山下埠頭の位置付けを明らかに ・山下埠頭の新しい土地利用・導入機能の方向性・コンセプトだけでなく、その民主的決定プロセス（こうした意見聴取だけでなく市民連続シンポや複数案に対する市民投票など）事業体のあり方（市民や市内企業の参画、ポートオーソリテイのような横浜だけでなく川崎・東京・千葉を含む、港湾・羽田空港・臨港鉄道などインフラ全体を包括する事業体など仕組みの構想）も議論提言すべき

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
29	神奈川区	60歳代	山下埠頭跡地に25000人収容のサッカー専用スタジアムの建設を希望します。三ツ沢は老朽化しており屋根もない。横浜国際競技場は陸上競技場であってトラックがありとても見辛い。川崎市、湘南地区にも専用スタジアムの構想があるのに人口370万の横浜市にサッカー専用スタジアムが無いのはおかしい。東京23区内にもスタジアム建設の構想があります。交通のアクセスも良く最高の条件が整っています横浜市に是非作って欲しい子供達にプロサッカーを近くで見させてあげたいです。 国際展示場、高層マンションは絶対にやめて欲しいです。
30	港北区	50歳代	横浜市は、このように公共性のない事業計画に、多額の補助金を入れています。財政難は少子高齢化のためとは思っていません。山下ふ頭はこのようにならないようお願いいたします。平成31年 平成31年度予算第一特別委員会 02月26日 ◆岩崎委員 ま横浜駅きた西口鶴屋地区市街地再開発事業から伺います。本事業は、国家戦略特区等を適用して、容積率を500%から850%へ大幅に緩和しています。その上に市と国で40億円を超える補助金交付を予定しています。◎池本横浜駅周辺等担当理事 現時点での市街地再開発組合の事業計画書によりますと、総事業費は387億9000万円、そのうち本市からの補助金は国庫補助を含めて40億円としております。総事業費に占める補助金の割合は約10%でございます。権利者の総数は11名で、このうち法人の権利者が6社、個人の権利者が5名でございます。主な土地所有者と面積の割合でございますが、東京急行電鉄株式会社が約34%、株式会社相鉄アーバンクリエイツが約19%、株式会社キャピタルプロパティーズが約17%となっております。
31	中区	70歳代	明治から中区で4代目。中区が衰退して心を痛めています。開港記念バザー、仮装行列、花火大会、市役所など港みらい地区に移行。新山下再開発が横浜中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。新山下は、アクセスが悪いので、地下鉄の根岸までの延伸、LRT、道路整備が緊急の課題、解決してほしい。
32	保土ヶ谷区	70歳代	1、委員長から「明治維新から77年、敗戦から77年、2023年から77年が21世紀最後の年、ここを見据えての『視界と構想力』が問われている」と発言。同感だ。委員会には、短期的利益追求の再開発プランではなく、長期的視界で横浜市民が生活の豊かさを感じ、横浜らしい個性のある持続可能な都市像と、山下ふ頭のあり方を構想する議論を要望する。それには、まずは開港以来の横浜の都市づくりの歴史をたどり、先人の精神と経験に学ぶべき。開港場として歴史に登場した横浜は、文明開化・日本近代化の先進都市として、さらに京浜工業地帯として発展。だが、関東大震災、横浜大空襲、米軍による接収の大災難に。先人たちは、それを乗り越え、今日の横浜を築いてきた。とりわけ飛鳥田市政以来の経験は、市民とともにつくる自治体主導の都市づくりの新たな地平を切り開いた。開港以来の都市づくりの経験から何を学び、何を活かすべきか明らかにすべきだ。併せて、日本はすでに人口減少、縮減時代、世界は国際秩序の動揺、気候危機など歴史的転換期、都市膨張も臨界点を迎える中、どのような「理念」「目標」を掲げて都市づくりをするのか、「構想力」が問われる。2に続く
33	保土ヶ谷区	70歳代	2、そのような検討委員会の課題に照らせば、事務局が用意した「資料3 山下ふ頭の概要」は、はなはだ不十分。これまでの横浜の都市づくりの資料が提供されていない。「不適切」なのは、「既往計画」として「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」(2015年2月策定)だけが唯一の「計画」であるかのように提供されている。その23ページ、34ページにはIR、カジノが明記されている！カジノが市民の声によって撤回させられた経緯を踏まえるなら、「再生マスタープラン」は再検討すべき対象として扱うべきではないか。その際に、「再生マスタープラン」作成時に事実上棚上げされた「次なる50年 横浜は海都へー都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書(2010年)を追加資料として提供すべきである。「ファクトを重視すべき」と言うのなら、加えて「港町 横浜の都市形成史」(企画調整局1981年)、カタログ「都市デザイン横浜 個性と魅力あるまちをつくる」(都市デザイン50周年事業実行委員会、都市整備局、2022年)を事務局から提供すべき。3に続く。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
34	保土ヶ谷区	70歳代	3、再開発の「方向性」を検討するからには、瑞穂ふ頭、米軍基地ノース・ドックへの揚陸艇部隊配備問題の議論を避けて通るべきではない。瑞穂ふ頭は、インナーハーバーの中心部に位置し、「活力ある横浜を担う大きなポテンシャルを有している」。それゆえこれまで、行政、市会、市民が一体となって「早期全面返還」を求めてきた。ところが、1月日米2+2で、ノース・ドックへの実戦部隊の配備が「決定」、4月から開始。瑞穂ふ頭は、インナーハーバーの真正面に見える「顔」。山下ふ頭は、米軍が瑞穂ふ頭を永く使うために急造成したもの。この事実をご存じか？50年後も米軍艦船が居座り続ける様はおよそ主権国家にあるまじき姿で、次の世代に残すわけにはいかない。横浜の未来の前に立ち塞がる最大の障害物、戦争を引き寄せかねない「無法危険地帯」となっている。ノース・ドックへの部隊配備撤回、即時返還の明確な態度を打ち出すべき。「米国の要請で国が決めたことだから従うしかない」という態度では、検討委員会としての見識が疑われる。4に続く。
35	保土ヶ谷区	70歳代	4の1、委員長から、「市民参画のあり方」について「意見を述べるだけでなく、メンテナンスと方向付けに責任を担うべき」との発言があった。もっともである。「市民参画のあり方」は、「再開発」の「方向性」にかかわる1丁目1番地の問題。なぜなら第一に、市民の都市づくりへの関心はかつてなく高まっている。都市デザイン横浜展への参加者が1万人を超えたこと、市民意見募集の回答数が1回目3721件、2回目1284件、意見交換会への参加者も221人、172人。まずこの事実をしっかりと受け止めていただきたい。第二に、市民の中には検討委員会学識者メンバーに伍して「再開発」の「方向性」を議論できる人材がおり、「責任を担える」市民がいるという事実。飛鳥田市政以来の先進的な都市づくりの活動は、市民が誇れるまちをつくってきただけでなく、それを担い、参画してきた人材をも生み出す。都市デザインを担った商店街を含む担い手、大学人、建築家、BankART1929や「創造界限」のクリエイター、アーティスト、横浜運河チャレンジ・濱橋会、関内まちづくり振興会等々、多士済々の老若男女がいる。4の2に続く。
36	保土ヶ谷区	70歳代	4の2、その中には、こうした知見と経験をもつ市民を集め、市民による市民のための山下ふ頭のあり方を提言し、参画していこうとする意欲的な動きも出てきている。(例えば「山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクト)。したがって、検討委員会として心すべきは、「市民の参画」を「再開発」の「方向性」の柱に据えて、こうした市民の知見と力に頼ることではあるまいか。他方で、市民は本来なら検討委員会に「市民」が参加して当然であるが、そうっていないこと。「参考資料」として提供された、2回にわたる市民意見募集、市民意見交換会の「まとめ」の仕方も機械的で、「市民の参画」という言葉に疑問を持っている。検討委員会としては、市民の中にこうした危惧があることを認識し、「市民の参画」をどのように保障していくのか、きちんとした「方向性」を示してもらいたい。5に続く。
37	保土ヶ谷区	70歳代	5、議事(3)の「地域関係団体の参加について」は、議論があり、検討課題として残った。われわれは、いわゆる「村人」(地域の中小事業者など)というべき「地域関係団体」の参加問題は、本来「市民」の参加問題と並んで前向きに議論されるべきだと考える。しかし、委員からの発言があり、検討委員会が利益調整組織にならないよう、独立した自由な議論を保障するために、参加時期など考慮すべきであろう。また、意見聴取の仕方を含め検討すべきである。
38	中区	40歳代	私は横浜市内でクラフトビール製造会社を営んでいる〇〇株式会社・〇〇と申します。山下ふ頭のIR計画が消えた際に、横浜にインバウンドを招致する為に魅力的な街をつくるべきと真っ先に考えました。そこで弊社では、ビール工場に加え、ウイスキー蒸溜所(兼スピリッツ製造)、ビアホールを一ヶ所に集合させた一大テーマパークをつくる構想の着案に至りました。同じ貿易港のアメリカ・シアトルでのクラフトビールとクラフトウイスキー業界は、2017年以降大きな盛り上がりを見せており、醸造所や蒸溜所の数も年5-10軒ペースで増え続けております。ビール工場やウイスキー蒸溜所の見学ツアーも人気を集めており、シアトル北部のワイン醸造所の人気も重なり、世界中から観光客が押し寄せる街となっております。横浜もシアトルのように可能性を秘めた都市であり、2012年頃から盛り上がりを見せているクラフトビールを中心に、横浜初のウイスキー蒸溜所を併設し、更にドイツ・ミュンヘンのようなビアホールを構えれば、日本初のビールテーマパークが完成します。横浜の新しい観光スポット構築を、是非弊社に提案させてください。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
39	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その1】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) 標記、「山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)の第1回会合が開催され話合われた内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第2回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。 ▼今般提起されている、「山下ふ頭の再開発」問題は、単に山下ふ頭に限った「再開発」ではなく、横浜の顔とも言い得る横浜港全体の街づくりの一環である、と位置づける必要があると考える。したがって、臨海部の他の地域との融合性・一体性・相互関連性を欠いた「再開発」は考えられないだろう。 ー以下続く</p>
40	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) 標記、「山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)の第1回会合が開催され話合われた内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第2回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。 ▼今般提起されている、「山下ふ頭の再開発」問題は、単に山下ふ頭に限った「再開発」ではなく、横浜の顔とも言い得る横浜港全体の街づくりの一環である、と位置づける必要があると考える。したがって、臨海部の他の地域との融合性・一体性・相互関連性を欠いた「再開発」は考えられないだろう。</p>
41	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) ▼私たち市民は、前市長によるカジノ「白紙の撤回」以降、カジノを止めるべく様々な運動を展開してきた。そして、2年前の市長選挙で、カジノ誘致反対の新市長を選出した。この下での山下ふ頭再開発であることを踏まえれば、カジノに関わるすべての要素は、本「検討委」だけでなく、山下ふ頭再開発事業＝横浜港の街づくりから排除されなければならない。 ▼まず最初に、本件「山下ふ頭再開発」を取組むにあたって市当局は、「都心臨海部再生マスタープラン」を「既往計画」「上位概念」に祭上げている問題がある。この「マスタープラン」は、横浜市においてカジノに言及した最初の「公式文書」だと言われている。このような、カジノを大前提とした「計画」がいまだに横浜市の街づくりの基礎に居座っていることが最大の誤りであり、事業進行の障害・矛盾となっている。「マスタープラン」と、「山下ふ頭再開発」との関係としては、</p>
42	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その3】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課長 殿 ◯会会員◯ (60代男 鶴見区在住) ①「山下ふ頭再開発」を取組む前に、「マスタープラン」の改訂を実施する、かあるいは、②「マスタープラン」を脇におき「山下ふ頭再開発」を進める。③この論議を無視し、本論議にかかわらず、このまま(なにごとくも無かったかのように)「マスタープラン」を下敷きに「山下ふ頭再開発」を押し進める——ことであろう。①ならば、「山下ふ頭再開発」がなるまでにはさらなる時間が掛かる。②ならば、事業進行は比較的スムーズに進むであろう。だが、横浜市全体の、少なくとも横浜「都心臨海部」の(再)開発の一体性等に齟齬が生じる可能性が。また③とするなら、「山下ふ頭再開発」にいつまでも、「マスタープラン」がはらむカジノ導入のカゲがついて回ることになる。 さて、横浜市民の審判を受けて「検討委」の委員に選任されたわけではない、委員にこの結論が出せるのであろうか。</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
43	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その4】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室山下ふ頭再開発調整課長 殿 ○○会会員○○ (60代男 鶴見区在住) ▼次は「検討委」の中に紛れ込んだ「カジノ推進派」の問題である。第1回検討委において、「IR=カジノと捉えたのが、不幸の始まり」との趣旨の発言をした委員が2人いた。そんなことはありません。横浜市民は「不幸」など感じておらず、むしろ「IR=カジノ」と見破ったからこそ、林氏を市長の座から引きずり下ろし、カジノ反対の新市長の選出に成功したことは、前述のとおりである。今般「検討委」に選任された委員の中に「カジノ推進派」が紛れ込んだことは既述のとおりだが、当該委員がカジノ問題の決着前(21.8)に横浜市民あてに(?)発言・発信していた。曰く、「IRのチャンスを横浜に呼び込まなかった際には、その不作為の責任はだれが取るのか、横浜は後悔しないように、試算データや、プレゼン資料をもとに、徹底的にメリット、デメリットを議論すべき」と挑戦的に語っていた。</p>
44	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その5】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室山下ふ頭再開発調整課長 殿 ○○会会員○○ (60代男 鶴見区在住) 私たち市民にこのような愚かな質問に答える義務などあるわけがない。しかし、本検討委の委員に押込もうと画策した市港湾局にはその義務があるかどうかは不明である。だが少なくとも、当該「カジノ推進派」委員候補は、港湾局から委員就任を要請された際、前記同様の質問を発したのであろう。一方、市港湾局においては、当該「カジノ推進派」委員候補に対して、どのような「回答」をしたのか、を明らかにすべきであろう。▼当方は、「山下ふ頭再開発」は、横浜港全体の街づくりの一環と述べた。ここで問題となるのが、瑞穂ふ頭である。同ふ頭内にあるいわゆるノースドックの存在だ。市(市会、市民、行政)はこれまで、当該地域の「早期・全面・無条件返還」を求めてきた。これは、横浜の未来の前に立ち塞がる最大の障害物だからである。在日米軍艦船が居座り続ける様は主権国家には到底ありえない姿である。ましてや、この状況を次の世代に残すわけにはいかない。</p>
45	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その6】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室山下ふ頭再開発調整課長 殿 ○○会会員○○ (60代男 鶴見区在住) 本「検討委」が横浜港のみならず、東京湾全体の姿を構想するのに依存はないが、それよりもはるかに前に、横浜港内の「他国による支配」が存在することの異常さに目を向けてもらいたい。▼最後に、検討委がすでに始まってしまった今となっては、「後講釈」なのだろうが、同検討委に最初から、市民代表を参加させて欲しかった。新市長に代わってから、「市政に市民の声を反映させる」姿が目に見えるようになってきた。本「検討委」構成の大半は、横浜の「外」の人間によるもの。こうした「外」の人間だけで、横浜の、横浜港の将来像を勝手に方向づける、という姿は美しいのだろうか。常識人であれば答えは自ずから出るはずである。——以上、検討委のなかで真剣に議論していただきたい。</p>
46	旭区	60歳代	<p>約6割以上の市民がカジノ誘致反対を意思表示したことを大前提に山下埠頭開発を進めるべきだ。本来は横浜市文化と観光を恒久的に維持するためには、企業中心の開発事業ではなく市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべきで、横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる横浜観光マーケットがあると良い。地球温暖化阻止のための施設(太陽光やバイオマスなど?)も必要で、埠頭内の交通手段は電気自動車・バスにできないか?路面電車などは横浜観光にも貢献できないか?横浜の知的財産を確保するための国際図書館や大学機関の誘致も検討してもらいたい。また、若者たちが活躍できるような競技施設(国際大会可能な)や緑豊かな公園があれば市民の意向の場となる。これまでに、山下埠頭開発の市民参加の意見交換会や市民意見を募集してきた経過からも、再開発検討委員会に市民の意見が十分に反映されるべきで、市民代表なども検討委員会に参加できないか?最後にノースドック(瑞穂埠頭)に米軍揚陸艇部隊が配備されたが、横浜港の安全と平和に対して危険なものとなっているので、ノースドック早期返還を求めたい。○○会・○○</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
47	港北区	70歳代	<p>カジノを止めた横浜市民の一人として、山下埠頭の利用について国策であるカジノを横浜市が駄目だと決定したことを、将来世代にシッカリと伝えるビジョンが無ければ意味をなさない、学識者会合委員長の寺島氏はスッポリとこのコンセプトが抜け落ちて経済・産業界での視野しかないことを露呈しています。山下埠頭を事業性だけで考える事では駄目です、どんな事業が永続性のある事業であるか誰も判らない、金儲けが先行するのではなく先ず市民が生活し、水辺で暮らしていく山下埠頭の利用を視野に入れる事が肝要です。2013年4月1日付で平原副市長は都市整備局の担当理事兼副局長から都市整備局長に就任、2013年度 庁内検討会議を設置し2014年3月「都心臨海部再生マスタープラン審議会」を設置し「都心臨海部再生マスタープラン」は、「インナーハーバー構想」を棚上げにしカジノ導入を先導し「IR(統合型リゾート)の導入」が明記され、4月25日の第2回審議会等で議論されていることを承知している市民として、何故今回の会合で2015年9月「山下ふ頭開発基本計画」だけが委員会に配布されたのか疑問を禁じ得ない。追加で配信します。</p>
48	港北区	70歳代	<p>74402046の続きです。本来学識経験者が十分に検討した経済観光・港湾委員会資料平成22年5月20日港湾局「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書、『都心臨海部・インナーハーバー整備構想の検討状況』の資料エリア別構想(全体配置図)を含む内容をチェックすれば『都心臨海部再生プラン』のお粗末さが一目瞭然です。論議の中で欠落してはいけないのは瑞穂埠頭米軍の基地がど真ん中にある現実、本来生活の場に不要な基地について撤去しなければ平和な市民自治が損なわれることの認識が不可欠です。国の案件だと放置しては安全な港湾都市とは云えません。いずれにしてもこれからの若い人々を世界の港湾都市に5人一組で10組ほど視察に派遣し若い人の感性を取り組むことが不可欠でしょう。そして市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中していければと思慮します。</p>
49	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【1】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 □□会会員 □□ (60代 男 鶴見区在住) 標記、「山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)の第1回会合が開催され話合われた内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第2回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。▼今般提起されている、「山下ふ頭の再開発」問題は、単に山下ふ頭に限った「再開発」ではなく、横浜の顔とも言い得る横浜港全体の街づくりの一環である、と位置づける必要があると考える。したがって、臨海部の他の地域との融合性・一体性・相互関連性を欠いた「再開発」は考えられないだろう。 つづく</p>
50	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 □□ (60代男 鶴見区在住) ▼私たち市民は、前市長によるカジノ「白紙の撤回」以降、カジノを止めるべく様々な運動を展開してきた。そして、2年前の市長選挙で、カジノ誘致反対の新市長を選出した。この下での山下ふ頭再開発であることを踏まえれば、カジノに関わるすべての要素は、本「検討委」だけでなく、山下ふ頭再開発事業＝横浜港の街づくりから排除されなければならない。▼まず最初に、本件「山下ふ頭再開発」を取組むにあたって市当局は、「都心臨海部再生マスタープラン」を「既往計画」「上位概念」に「祭上げ」している問題がある。この「マスタープラン」は、横浜市においてカジノに言及した最初の「公式文書」だと言われている。このような、カジノを大前提とした「計画」がいまだに横浜市の街づくりの基礎に居座っていることが最大の誤りであり、事業進行の障害・矛盾となっている。「マスタープラン」と、「山下ふ頭再開発」との関係としては、 つづく</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
51	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【3】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) ①「山下ふ頭再開発」を取組む前に、「マスタープラン」の改訂を実施する、かあるいは、②「マスタープラン」を脇におき、「山下ふ頭再開発」を進める。③この論議を無視し、本論議にかかわらず、このまま(なにごとくも無かったかのように)「マスタープラン」を下敷きに「山下ふ頭再開発」を押し進める——ことであろう。①ならば、「山下ふ頭再開発」がなるまでにはさらなる時間が掛かる。②ならば、事業進行は比較的スムーズに進むであろう。だが、横浜市全体の、少なくとも横浜「都心臨海部」の(再)開発の一体性等に齟齬が生じる可能性が。また③とするなら、「山下ふ頭再開発」にいつまでも、「マスタープラン」がはらむカジノ導入のカゲがついて回ることになる。さて、横浜市民の審判を受けて「検討委」の委員に選任されたわけではない、委員にこの結論が出せるのであろうか。 つづく</p>
52	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【4】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) ▼次は「検討委」の中に紛れ込んだ「カジノ推進派」の問題である。第1回検討委において、「IR=カジノと捉えたのが、不幸の始まり」との趣旨の発言をした委員が2人いた。そんなことはありません。横浜市民は「不幸」など感じておらず、むしろ「IR=カジノ」と見破ったからこそ、林氏を市長の座から引きずり下ろし、カジノ反対の新市長の選出に成功したことは、前述のとおりである。今般「検討委」に選任された委員の中に「カジノ推進派」が紛れ込んだことは既述のとおりだが、当該委員がカジノ問題の決着前(21.8)に横浜市民あてに(?)発言・発信していた。曰く、「IRのチャンスを横浜に呼び込まなかった際には、その不作為の責任はだれが取るのか、横浜は後悔しないように、試算データや、プレゼン資料をもとに、徹底的にメリット、デメリットを議論すべき」と挑戦的に語っていた。 つづく</p>
53	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【5】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) 私たち市民にこのような愚かな質問に答える義務などあるわけがない。しかし、本検討委の委員に押込もうと画策した市港湾局にはその義務があるかどうかは不明である。だが少なくとも、当該「カジノ推進派」委員候補は、港湾局から委員就任を要請された際、前記同様の質問を発したのであろう。一方、市港湾局においては、当該「カジノ推進派」委員候補に対して、どのような「回答」をしたのか、を明らかにすべきであろう。 ▼当方は、「山下ふ頭再開発」は、横浜港全体の街づくりの一環と述べた。ここで問題となるのが、瑞穂ふ頭である。同ふ頭内にあるいわゆるノースドックの存在だ。市(市会、市民、行政)はこれまで、当該地域の「早期・全面・無条件返還」を求めてきた。これは、横浜の未来の前に立ち塞がる最大の障害物だからである。在日米軍艦船が居座り続ける様は主権国家には到底ありえない姿である。ましてや、この状況を次の世代に残すわけにはいかない。 つづく</p>
54	鶴見区	60歳代	<p>「山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【6】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○ (60代男 鶴見区在住) 本「検討委」が横浜港のみならず、東京湾全体の姿を構想するのに異存はないが、それよりも前に、足元=横浜港内の、しかももっとも重要な部分を、寺島委員長ではないが「戦後77年」(2023年を基準にすれば78年だが)の今に至っても、「他国による支配」が存在することの異常さに目を向けてもらいたい。 ▼最後に・・・。検討委がすでに始まってしまった今となつては、「後講釈」なのだろうが、同検討委に最初から、市民代表を参加させて欲しかった。新市長に代わってから、「市政に市民の声を反映させる」姿が目に見えるようになってきた。本「検討委」構成の大半は、横浜の「外」の人間によるもの。こうした「外」の人間だけで、横浜の、横浜港の将来像を勝手に方向づける、という姿は美しいのだろうか。常識人であれば答えは自ずから出るはずである。 —— 以上、検討委のなかで真剣に議論していただきたい。 おわり</p>

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
55	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 1 横浜市栄区〇〇 〇〇 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見・感想を下記のとおり述べます。なお、受信されたらその旨、お知らせください。 1. 同検討委員会学識者会合について記者発表がなされたうえ、そのネット中継と録画が公開され、意見・感想の募集が行われているのはある程度評価できる。しかし、横浜市はかつて山下ふ頭にカジノを含むI R誘致を計画し、6割を超える市民の反対を無視しながら計画を強行しようとしたが、市民は選挙でカジノ反対の市長を選びこの計画が完全に葬り去られたことは、記憶に新しいところである。ところが、この市民の関心が非常に高い山下ふ頭の再開発計画と同委員会に対する意見募集については「広報よこはま」に記載がなく、市民への正式な周知がなされていない。
56	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 2 横浜市栄区〇〇 〇〇 これらについて「広報よこはま」に記載し、市民への周知徹底を図るべきである。関連で、都市整備局がそのまとめを主管した「横浜IRの誘致に係る取組の振り返り」においても、中間報告とそれへの市民意見募集及び最終報告について記者発表も行われず、市のHPに記載されているのみである。そのうえ「広報よこはま」にそれらの記載がなく、市民への正式な広報がなされていない。港湾局の体質も同様に主権在民からほど遠いものではないかと疑われる。 2. 山下ふ頭の再開発を同学識者会合で検討するにあたっては、下記の諸項目を勘案し、瑞穂ふ頭の在り方についても十分討議いただきたい。 (1) 一昨年から昨年にかけて行われた「内港地区の将来像の検討と山下ふ頭再開発の事業計画策定に向けた市民意見募集」においては、瑞穂ふ頭地区や東神奈川臨海部周辺地区をも含め、内港地区全体が視野に入れられており、市民意見集約結果には同区域に関し多様な意見が寄せられている。
57	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 3 横浜市栄区〇〇 〇〇 この市民の意思を十分に尊重すべきである。 (2) 瑞穂ふ頭の米陸軍基地増強がすでに開始されており、有事において瑞穂ふ頭（ノースドック）は攻撃の対象となり得る。 再開発にあたっては、同地区の産業構造が云々されているが、同じ港湾内に存在する軍事基地問題をいかに解決するか先決であるといえる。 市民の安全を一義的に担う横浜市として、狭い港湾内に米陸軍基地を擁していることを重く受け止め、返還要求を含めた議論が必要である。 特別自治市を標榜する横浜市は、安全保障問題は国が扱うものとして避けて通るのではなく、市民の安寧な生活確保のためにミュニシパリズムを発揮していただきたい。
58	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 4 横浜市栄区〇〇 〇〇 3. 政府は交付金支給の匙加減で地方自治体を統制し、財政状況の向上は自治体の自己責任であると位置づけ、ふるさと納税制度などを押し付けてきている。しかし、自治体の税収の規模は、人口の多寡や産業構造によって大きく左右され、本来、所得税や消費税を得ている国が適正に交付金を配分すれば、人口が減少していく中、財政改善のための住宅開発やテーマパークづくりなど、不要な競争は必要ないと考えられる。そこで、再開発計画を検討するにあたって同会合では、次の諸項目に留意いただきたい。 (1) 度重なる地方分権改革で、国と地方の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係に変革されたはずであり、横浜市は堂々と人口の規模等に見合った適正な交付金を国に要求すべきである。
59	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 5 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適なまちづくりを目指すべきである。観光収入を考慮するあまり、テーマパークのようになった街は魅力に欠ける。快適な生活環境を追求した結果、味わいのある街が出来上がるという形が望ましい。 (3) かつて、明石市の駅前開発において、市の収益が見込まれるパチンコ店などが計画されたが、これを取りやめ図書館と市民から要望があった子育て支援施設をつくったところ予測に反し、波及効果で訪れる市民が増え、駅前が猥雑化することなく、活性化したという実例がある。 パチンコ店誘致の例では、横浜市がカジノ誘致を試みたことが想起されるが、このような例も視野に入れ計画を検討していただきたい。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
60	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 6 横浜市栄区〇〇 〇〇 4. 最近、横浜市ではとみに高層建築が増加しており、同再開発においても高層建築物が計画される可能性が高い。そこで次の要点を視野に街づくりを検討していただきたい。(1) 首都直下型地震は30年以内に70%の確率、南海トラフ地震は40年以内に90%の確率で発生が予測されている。このような巨大地震に対する高層建築物の耐震性能については未知数であり、倒壊はしないまでも上下水道や電気ガスなどのエネルギー供給に支障をきたさないという保証はない。このような巨大地震が起きた場合、長期間にわたって街の機能が麻痺してしまうことが十分考えられる。
61	栄区	80歳代 ～	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見 7 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 横浜市の震災対策は、想定される最大級の地震を見込んでおらず、神奈川県が想定している地震より小さい地震にしか対応していない。ちなみに震災対応を比較すると、神奈川県が想定している地震被害における死者数は、9,510人(津波によるものを除く)であるのに対し、横浜市のそれは3,260人で大差がある。すなわち、これは消火・救急・避難所・食料確保などの被災時の対応が、最悪の事態を想定したものになっていないことを意味している。 以上
62	港北区	50歳代	令和5年2月7日。井上市議の質疑に山中市長は「これらの御指摘をしっかりと受け止め市民の皆様御意見を伺い、透明性の高いプロセスを経ながら再開発の新たな事業計画の策定を進めてまいります。」と答えました。そもそも検討委員会を作るということが、市民にとっては、市民の締め出しです。有識者の中に横浜市影の市長。平原副市長は懐刀とよばれる〇〇のブレン。〇〇氏が、入っています。公平に選んだとは言えません。他にもカジノに対して賛成な方がいます。山中市長は、カジノ誘致の振り返りで厳しい意見を聞いたと言っていますが、国会にも呼ばれた〇〇氏がギャンブル依存症の対策が足りないと言っています。ギャンブル依存症なら寿診療所に聞いてください。横浜市は、いつも聞く相手が恣意的です。カジノに限らず、市民の意見が通ったことがない。ひどい茶番です。また、運営に、地元の権力者である。〇〇の協会(山下埠頭の再開発に対する提案、具体化を図ることを目的とした)の創立者である〇〇氏に委員に入ってもらおうよう打診、内諾とは、言語道断。
63	磯子区	30歳代	IRの構想を是非復活させて欲しいです。残念ながら撤回されてしまいましたが、〇〇さんが以前に出されていたIR施設の完成予想図は素晴らしいものでした。それが無理なら、せめてありがちで他と被るものではなく、日本でここ独自というものを用意していただきたいです。国際展示場やアリーナ、ホテル等では既に供給過多で他と競合してしまい大きな経済効果は見込めないと思います。以前にスポーツベッティングの構想があるというのを見掛けましたが、それには興味があります。また、海側から見た際の景観も気になる所です。みなとみらいから綺麗なスカイラインを描くためにはやはり超高層ビルは不可欠かと考えております。斬新で革新的なアイデアに期待しています!
64	旭区	40歳代	山下ふ頭にスポーツベッティングを取り入れないで下さい。カジノIRは市民の民意により反対されました。「スポーツ」という名目でも賭博は必要ありません。やめてください。
65	旭区	40歳代	2021年の市長選で、現市長の山中竹春氏の強力な応援者として〇〇氏がいました。市長は「透明性を確保して山下ふ頭の検討を進める」と繰り返していますが、委員のメンバーだけでもすでに透明性がありません。なぜこの人がメンバーに入っているのかと疑問に思うような人ばかりです。市民とのワークショップの内容を中心に検討を進めるようにしてください。また、委員の中に一般市民も複数名入れて下さい。
66	磯子区	60歳代	将来の子どもたちに負の遺産は残したくありません。スポーツ賭場とか賭け事は絶対ダメですよ! 青い空、青い海を感じることも出来る場所にして下さい。カジノを推進していたと思われる方が名を連ねているのが残念ではありません。そして、何故一市民がメンバーに入れてもらえないのか。委員会に欠席した人の理由は市民には知らされないのは何故か?

	居住	年代	投稿（500文字まで）
67	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合に対する意見・感想を下 記のとおり述べます。なお、受信されたらその旨、お知らせください。 1. 同検討委員 会学識者会合について記者発表がなされたうえ、そのネット中継と録画が 公開され、意 見・感想の募集が行われているのはある程度評価できる。 しかし、横浜市はかつて山 下ふ頭にカジノを含むI R誘致を計画し、6割を超える市民 の反対を無視しながら計画を 強行しようとしたが、市民は選挙でカジノ反対の市長を選び この計画が完全に葬り去られ たことは、記憶に新しいところである。 ところが、この市民の関心が非常に高い山下 ふ頭の再開発計画と同委員会に対する意 見募集については「広報よこはま」に記載がな く、市民への正式な周知がなされていない。 これらについて「広報よこはま」に記載し、 市民への周知徹底を図るべきである。
68	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 関連で、都市整備局がそのまとめを主管した「横浜IRの誘致に係る取組 の振り返り」 においても、中間報告とそれへの市民意見募集及び最終報告について記者発 表も行われ ず、市のHPに記載されているのみである。そのうえ「広報よこはま」にそれら の記載が なく、市民への正式な広報がなされていない。港湾局の体質も同様に主権在民か らほど遠いものではないかと疑われる。 2. 山下ふ頭の再開発を同学識者会合で検討す るにあたっては、下記の諸項目を勘案し、 瑞穂ふ頭の在り方についても十分討議いただき たい。 (1) 一昨年から昨年にかけて行われた「内港地区の将来像の検討と山下ふ頭再開 発の 事業計画策定に向けた市民意見募集」においては、瑞穂ふ頭地区や東神奈川臨海部周 辺 地区をも含め、内港地区全体が視野に入れられており、市民意見集約結果には同区域に 関し多様な意見が寄せられている。
69	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 この市民の意思を十分に尊重すべきである。 (2) 瑞穂ふ頭の米陸軍基 地増強がすでに開始されており、有事において瑞穂ふ頭（ノース ドック）は攻撃の対象と なり得る。 再開発にあたっては、同地区の産業構造が云々されているが、同じ港湾内に存 在する軍事 基地問題をいかに解決するか先決であるといえる。 市民の安全を一義的に担 う横浜市として、狭い港湾内に米陸軍基地を擁していることを重く 受け止め、返還要求を 含めた議論が必要である。 特別自治市を標榜する横浜市は、安全保障問題は国が扱うもの として避けて通るのではなく、 市民の安寧な生活確保のためにミュニシパリズムを発揮し ていただきたい。
70	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 3. 政府は交付金支給の匙加減で地方自治体を統制し、財政状況の向上 は自治体の自己 責任であると位置づけ、ふるさと納税制度などを押し付けてきている。 しかし、自治体の税収の規模は、人口の多寡や産業構造によって大きく左右され、 本来、 所得税や消費税を得ている国が適正に交付金を配分すれば、人口が減少していく中、 財政 改善のための住宅開発やテーマパークづくりなど、不要な競争は必要ないと考えられる。 そこで、再開発計画を検討するにあたって同会合では、次の諸項目に留意いただきたい。 (1) 度重なる地方分権改革で、国と地方の関係が上下・主従の関係から対等・協力の関係 に変革されたはずであり、横浜市は堂々と人口の規模等に見合った適正な交付金を国に 要 求すべきである。
71	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適な まちづくりを目指 すべきである。観光収入を考慮するあまり、テーマパークのようになっ た街は魅力に欠ける。 快適な生活環境を追求した結果、味わいのある街が出来上がるとい う形が望ましい。 (3) かつて、明石市の駅前開発において、市の収益が見込まれるパチ ンコ店などが計画 されたが、これを取りやめ図書館と市民から要望があった子育て支援施 設をつくったところ 予測に反し、波及効果で訪れる市民が増え、駅前が猥雑化することな く、活性化したという 実例がある。 パチンコ店誘致の例では、横浜市がカジノ誘致を試 みたことが想起されるが、このような 例も視野に入れ計画を検討していただきたい。

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
72	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 4. 最近、横浜市ではとみに高層建築が増加しており、同再開発においても高層建築物が計画される可能性が高い。そこで次の要点を視野に街づくりを検討していただきたい。(1) 首都直下型地震は30年以内に70%の確率、南海トラフ地震は40年以内に90%の確率で発生が予測されている。このような巨大地震に対する高層建築物の耐震性能については未知数であり、倒壊はしないまでも上下水道や電気ガスなどのエネルギー供給に支障をきたさないという保証はない。このような巨大地震が起きた場合、長期間にわたって街の機能が麻痺してしまうことが十分考えられる。
73	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 (2) 横浜市の震災対策は、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を見込んでおらず、神奈川県が想定している地震より小さい震度にしか対応していない。ちなみに、両自治体とも減災目標として死者数の半減を目指しているが、それを比較すると、横浜市が想定している津波によるものを除く死者数は3,260人であり、神奈川県が想定している横浜市内におけるそれは9,510人であり、大差がある。この差は、横浜市の想定する地震の震度が神奈川県よりも一段階程度小さいことに起因している。(添付の「神奈川県と横浜市が想定する横浜市内における地震の震度分布の比較」参照)
74	栄区	80歳代 ～	港湾局 山下ふ頭再開発調整室 山下ふ頭再開発調整課 御中 横浜市栄区〇〇 〇〇 すなわち、死者数は建物の倒壊、火災発生、がけ崩れ、道路破壊などの震災被害の規模を表しており、横浜市の震災対策は消火、救急、避難所・仮設住宅、食料・飲料水備蓄などにおいて、最悪の事態を想定したものになっていないことを意味している。増加している高層建築の火災対応や居住者救助、被災後の居住場所確保など横浜市の震災対応は、果たして行き届いているのだろうか? 以上
75	西区	60歳代	横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために山下埠頭再開発地域に横浜市民の象徴的な場所としての多機能図書館を提案します。教育水準と国民の幸福度が高い北欧には、子どもからお年寄りまで誰もが居心地よく過ごせるようデザインされた多機能図書館が発展しています。私は横浜市全体の中で人、もの、ことが魅力的につながる場所が必要だと考えました。横浜港の眺望を仰ぎリラックスしながら滞在できる施設で、自らの思いや想像を巡らせるプライベート空間に、共有スペースではグループで話し合うことも可能でミーティングなどに活用できるスペースも多数用意します。多様な意見の存在を知りよりよい共通項を積み上げていく経験は、高等教育や社会に出てからも有用な力となります。子育て中の家族が気兼ねなく演劇や音楽を楽しむことができるホールも併設し、自由な発想で造形活動ができる(幼児の造形活動から創造力を育む: レッジョ・エミリア教育)施設も併設します。絵本や児童書はふれあい重視の紙媒体とし、分野によってはデジタルアーカイブ的な方法で学習や検索ができるようにします。PCや先端機器を時間貸し、環境に恵まれない子も使えるようにします。
76	西区	60歳代	有識者会議の方達のご意見の中から、市の中心地の中にありながら、山下公園との繋がりも含めた公園のような自然が保全されたスペースを保つことの重要性についてご提案があり、私も賛成だと思いました。山下埠頭寄りの部分は公園の延長のような広場と屋根付きのオープンスペースに、マルシェやイベント開催など、横浜市内18区の人、物、こと(経験)が繋がるような仕組みを持たせたいと考えました。また、一部の方が、市民からは大きな意見が出ないと言ったご意見があったかと思いますが、直前に提示させていただいた多機能図書館も含めて、市民が幸せな生活を営んでゆくために、夢や希望を抱きながらものを考えるスペースを作っていくことの重要性を提案したいと思います。若者の自殺が多く、ジェンダーギャップ指数が145ヶ国中125位と残念な結果だった日本は、裏を返せば、この問題改善で幸せ度急浮上の可能性を秘めているとも言えます。みなとみらい地区にグローバル企業の本社や研究機関が集まっているという利点を生かし、企業が海外で蓄積してきた経験を地域に生かしてもらおう場を設け、市民との交流から活性化につなげられれば幸いだと考えております。

	居住	年代	投稿（500文字まで）
77	南区	70歳代	<p>1127-1) ④「地域関係団体の参加について」、⑤「市民参画のあり方について」において、「市民活動」の視点が抜け落ちているを指摘したい。まちづくりは「経済」「産業」だけで成り立つわけではない。当局が検討委員会に参加させようとしている「地域活動団体」とは、リストを見ると実はこの経済・産業団体です。これらの団体が担っているのは市民生活の一部でしかありません。まちの課題の解決は市民の自主的な活動に負っている部分が非常に大きく、それによってまちの発展がもたらすことができます。主役は市民活動であり、経済・産業はむしろ市民生活のインフラ整備ということができます。</p> <p>市民の自主的な活動は次のようにさまざまな分野に及んでいます。 ・文化 ・芸術 ・福祉 ・教育 ・人権 ・環境 ・労働 ・教育 ・家庭 ・女性 ・青少年 ・暮らし ・食 ・災害 ・地域社会 ・交通 ・スポーツ ・伝統 ・歴史 ・国際交流 ・コミュニティ ・ユニバーサルデザイン ・ダイバーシティ ・公共 ・協働</p> <p>これらのテーマで活動する市民グループは市内に何百、何千とあります。規模や組織形態は様々ですがそれぞれ(→続く)</p>
78	南区	70歳代	<p>1127-2) → 1 より続く これらのテーマで活動する市民グループは市内に何百、何千とあります。規模や組織形態は様々ですがそれぞれテーマごとにネットワークを構築したり、行政と連携したり脈々と活動を続けています。横浜市では2000年頃から「協働のあり方の検討」をそれこそ協働で進めてきた経緯があります。「市民活動支援センター」や「市民活動共同オフィス」を各区に整備してきました。各区の地域振興課でも市民活動を推進するミッションがあり市民活動グループと連携して様々な課題を解決しようと活動しています。政策局、市民局をはじめ横浜市各局や外郭団体でも市民活動をサポートする活動を行い連携を図っています。</p> <p>まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている市民グループこそがオーソリティと言えます。彼らの声を聞き、知恵を集めて、さらに大きな力に結集することが「新しいまちをつくる」ことに必要だと思います。</p>

次のような内容につきましては公表しておりませんので、御承知おきください。

山下ふ頭の再開発に関連しない事項

個人及び団体に関する誹謗中傷

「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」に基づく個人情報

山下心頭再開発検討委員会ファクトシート 【横浜港取組編】

～横浜港の国際競争力強化に向けた取組～



- 1 横浜港の概要**
- 2 港湾を取り巻く状況**
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進**
- 4 自動車取扱機能の強化**
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化**
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組**
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯**

- 1 横浜港の概要**
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

1. 横浜港の概要

日本を代表する総合港湾 横浜港

外航船寄港数 国内第1位
(1964年以降59年間連続)

客船入港数 国内第1位
(2023年見込、約200回)



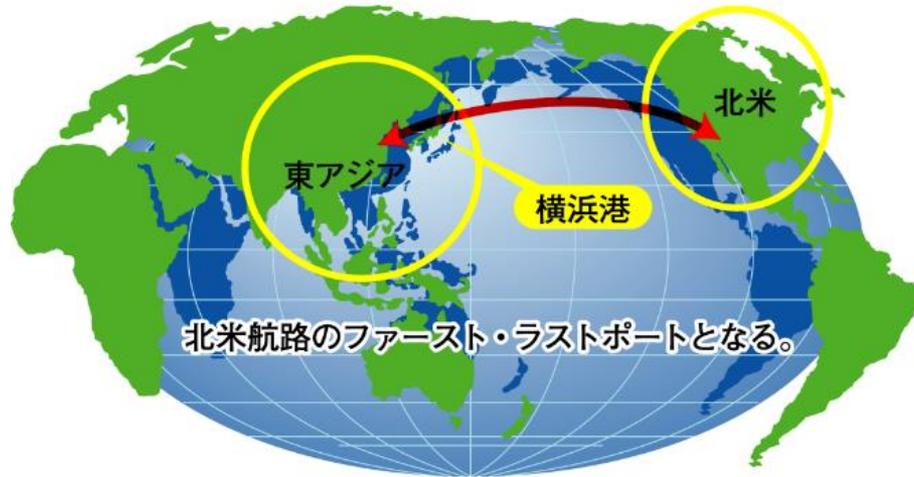
コンテナ貨物取扱数 国内第2位
(2022年、298万TEU)

完成自動車取扱台数 国内第3位
(2022年、68万台)



1. 横浜港の概要

横浜港の地理的条件



- 東アジアと北米西岸を結ぶ北米航路における
ファースト・ラストポート
- 東京湾の湾口に近接
- 静穏な海域と自然水深が深い天然の良港
(河川の流入がないため定期的な浚渫が不要)



1. 横浜港の概要

横浜港 競争力強化と賑わい創出



- 1 横浜港の概要
- 2 **港湾を取り巻く状況**
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

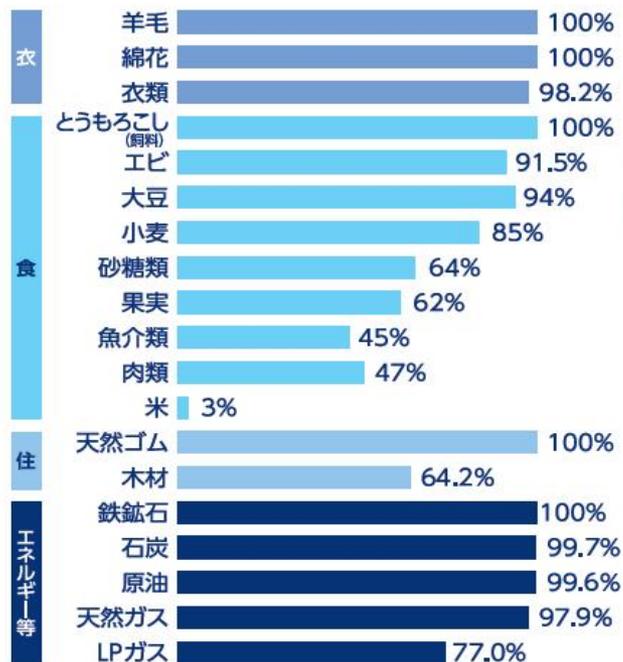
2. 港湾を取り巻く状況

国際コンテナ戦略港湾を推進

- 我が国の輸出入貨物の**99.5%**が海上輸送
- 横浜港における定期航路の**コンテナ化率は90.8%**
- コンテナ物流はグローバルサプライチェーンの基礎**

⇒ 基幹航路の維持・拡大

衣食住に占める輸入の割合



貿易に占める海上輸送の割合 (トン数ベース)



我が国貿易量の99.5%は海上輸送であり、横浜港の定期航路におけるコンテナ化率は90.8%となっています。

(2021年 横浜港統計年報)

出典: SHIPPING NOW 2022-2023
(公益財団法人日本海事広報協会)



LNG 運搬船



コンテナ船

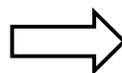
出典: SHIPPING NOW 2022-2023 (公益財団法人日本海事広報協会)

2. 港湾を取り巻く状況

国際コンテナ戦略港湾を推進

基幹航路の維持・拡大の必要性

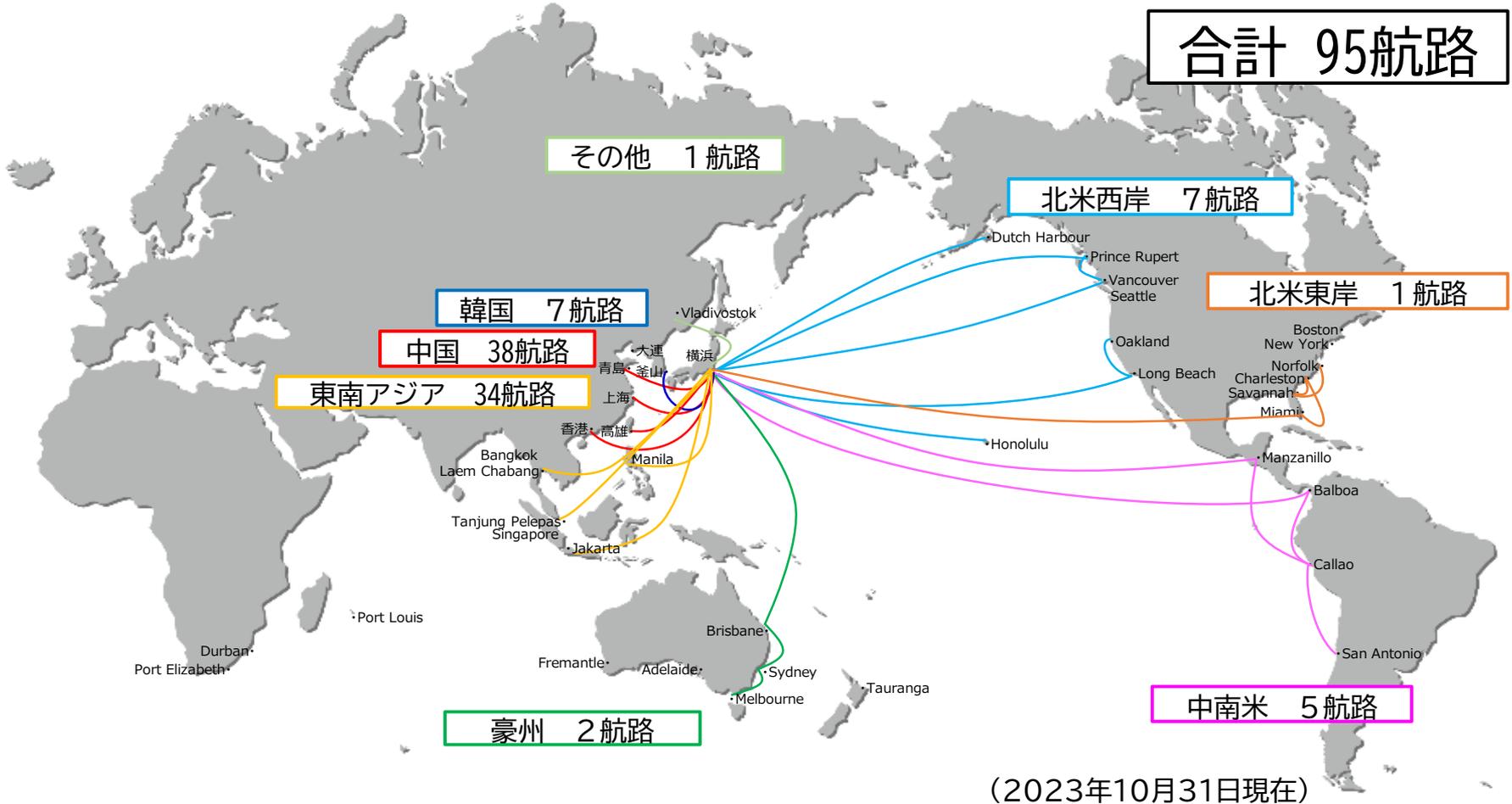
○我が国がコンテナ船の基幹航路から外れ、上海港、釜山港等で積み替えと
なってしまうと、貨物の輸送に時間を要する、貨物が傷む、**国際情勢により**
貨物が停滞してしまうなど、**我が国経済に甚大な支障が生ずる恐れ**がある。



国際コンテナ戦略港湾の推進

2. 港湾を取り巻く状況

定期コンテナ航路の就航状況(外貿コンテナ)



2. 港湾を取り巻く状況

国内主要港湾における基幹航路数の比較

(2023年11月現在)

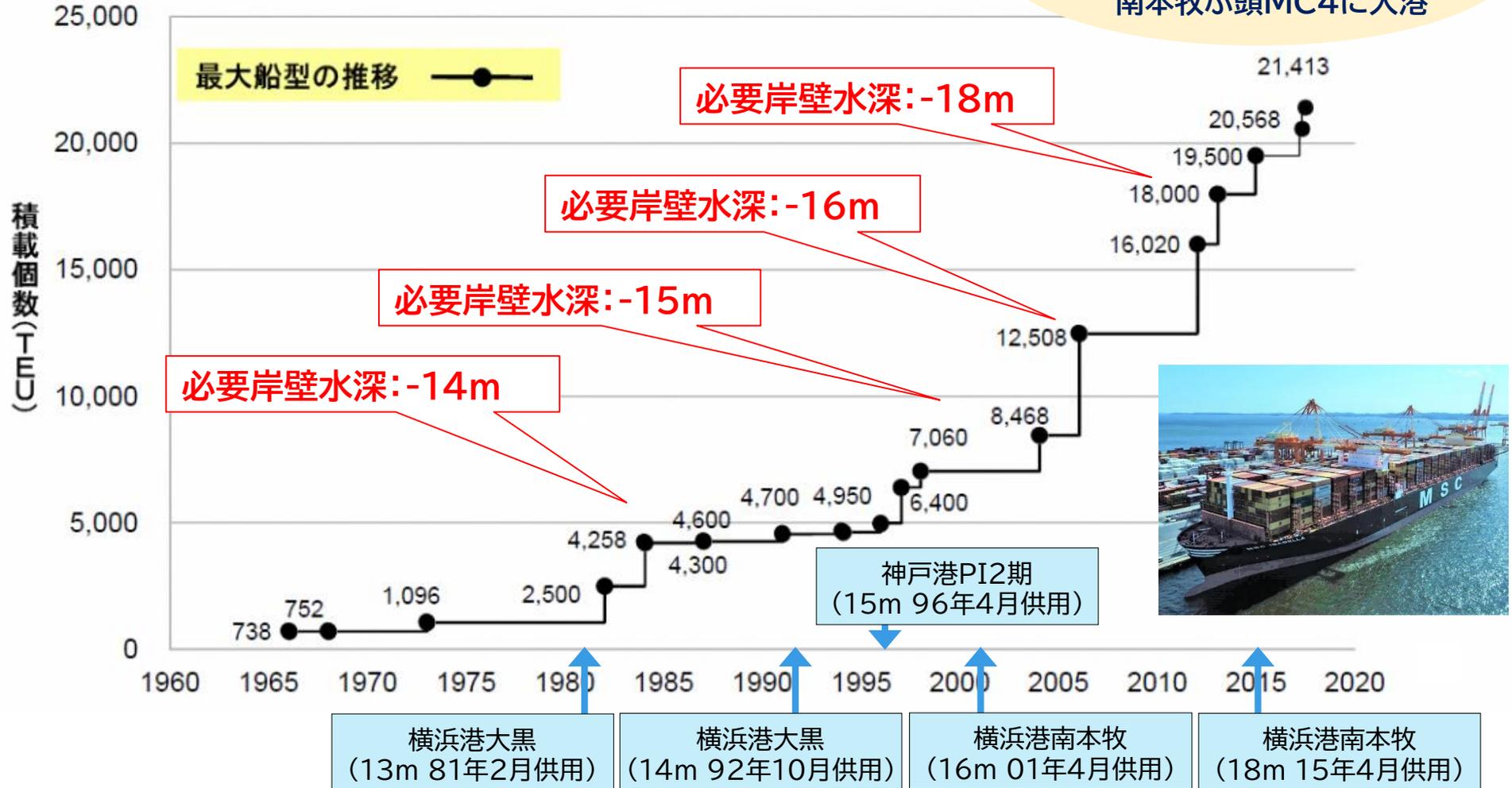
航路	横浜港	東京港	大阪港	神戸港	名古屋港
北米西岸	7	7	3	4	2
北米東岸	1	0	0	0	0
欧州	0	1	0	1	1
中南米	5	0	0	0	0
豪州	2	1	1	1	0
アフリカ	0	0	0	0	0
合計	15	9	4	6	3

国内最多の基幹航路数

2. 港湾を取り巻く状況

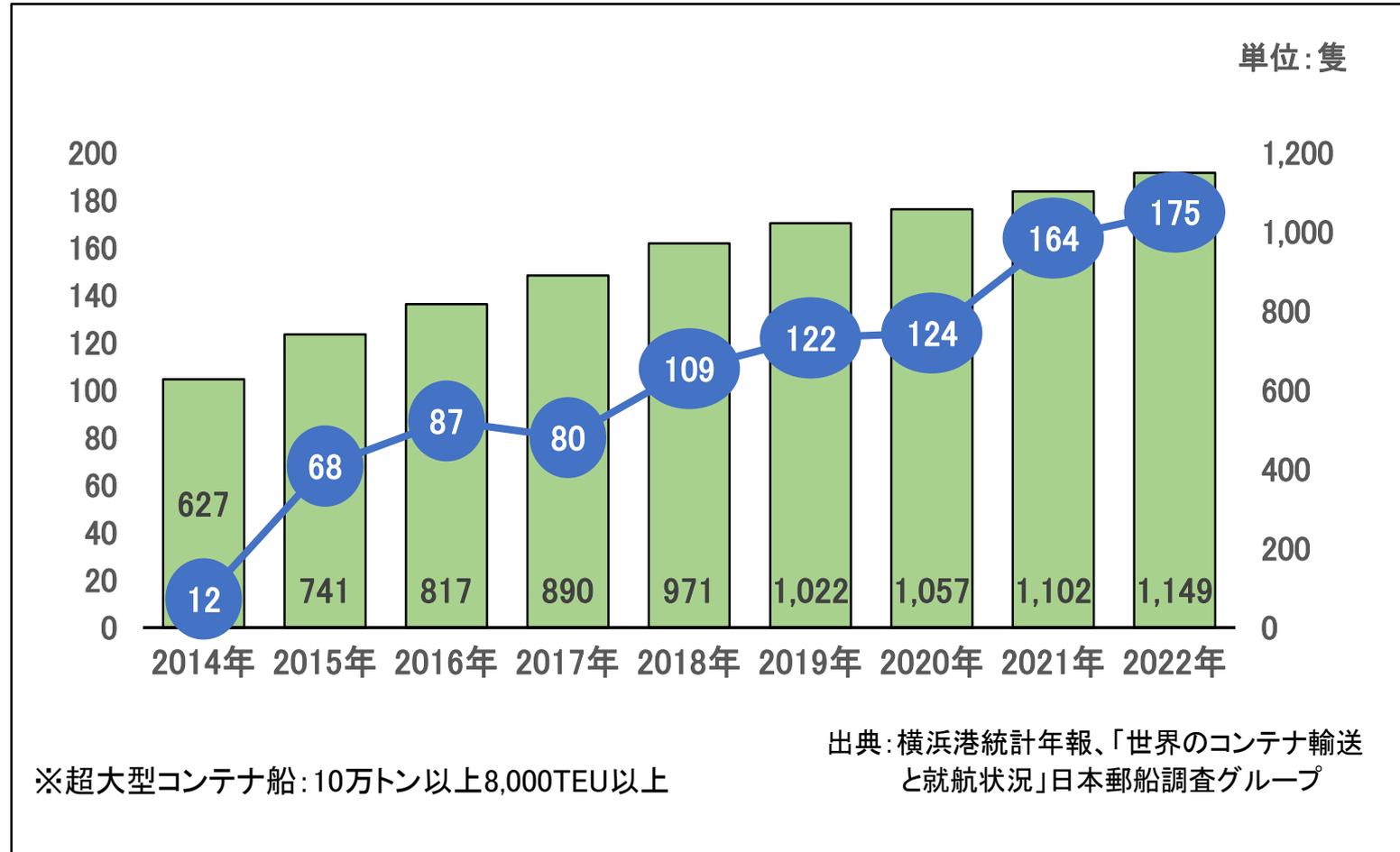
コンテナ船の超大型化

2021年3月
MSC ISABELLA
(積載TEU:23, 656TEU)
南本牧ふ頭MC4に入港



2. 港湾を取り巻く状況

横浜港の超大型コンテナ船※の入港隻数と世界の就航隻数の推移



- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 **国際コンテナ戦略港湾の推進**
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

国際コンテナ戦略港湾

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

- コンテナ船の大型化や取扱貨物量の増大等に対応した大水深コンテナターミナルの機能強化
- 良好な労働環境と世界最高水準の生産性を確保するため、「ヒトを支援するAIターミナル」を実現

国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

- 荷さばき、流通加工、保管等の複合機能を有する物流施設のコンテナターミナル近傍への立地を促進

国際コンテナ戦略港湾への「集貨」

- 国内外とのフィーダー航路網の強化の促進

※令和4年国際コンテナ戦略港湾政策推進WG（第4回）より一部抜粋

横浜港の取組

●横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)の設立(2016.1)

●南本牧、新本牧ふ頭における大水深・高規格コンテナターミナルの整備

●本牧、南本牧、新本牧ふ頭におけるロジスティクス拠点形成の整備

●国の負担金支援によるYKIPの航路網拡充等の集貨活動
●国際フィーダー網の拡充

(1) 競争力強化の取組



(1) 競争力強化の取組

南本牧ふ頭コンテナターミナルの整備

- 国内最大唯一の水深-18m、延長1,600mの岸壁
⇒世界最大の超大型コンテナ船の受入が可能
- 横浜スタジアム約135個分のヤード面積
- 2021年より一体運用を開始し、多方面の航路の船舶が船型やスケジュールなどに応じ、施設全体を柔軟に利用できる画期的な運用が実現



南本牧ふ頭に寄港する超大型コンテナ船
「MSC ISABELLA」最大積載数:23,656TEU

(1) 競争力強化の取組

横浜港 競争力強化と賑わい創出

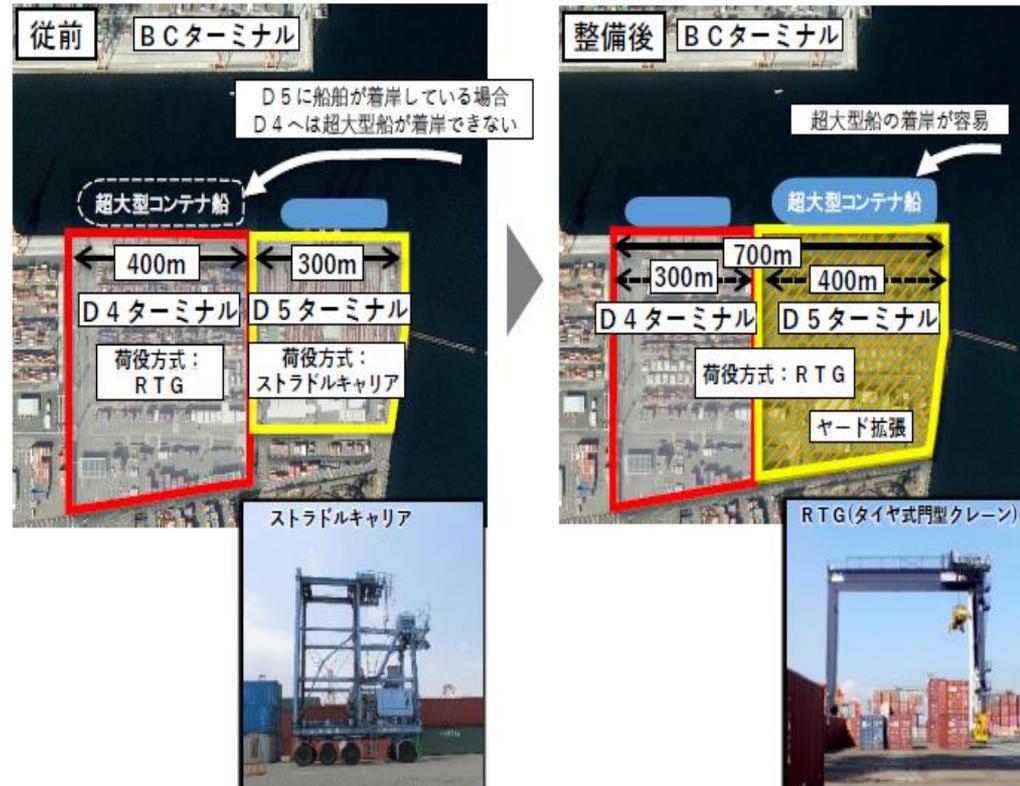


(1) 競争力強化の取組

本牧ふ頭コンテナターミナルの再整備(2021年度から事業開始)

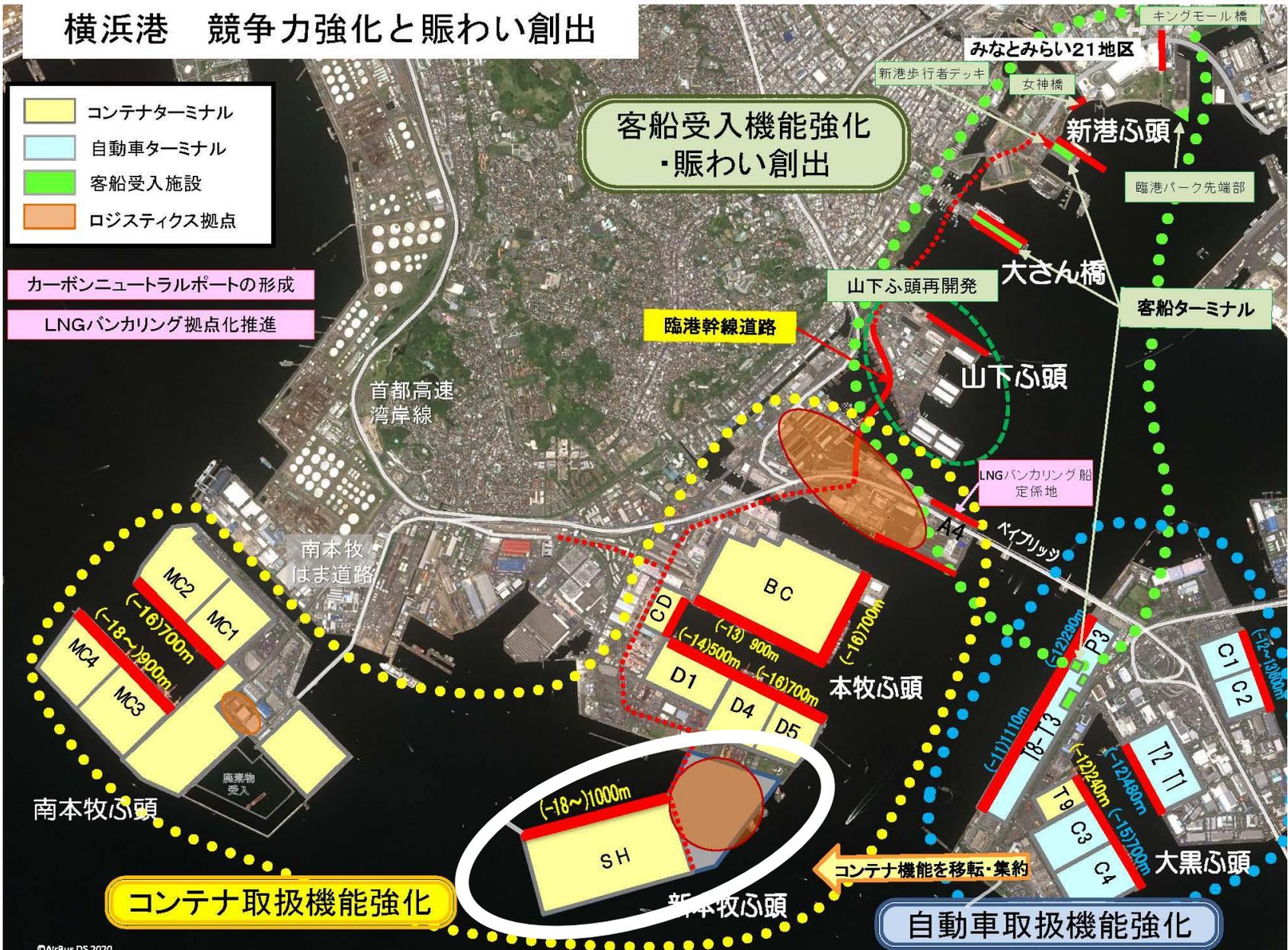
- 現状、D5ターミナルに船舶が着岸している場合に、D4ターミナルへの超大型船の着岸ができないため、**D4・D5の一体運用**を進める。
- ヤードの拡張等の再整備を実施**
- D5ターミナルの**荷役方式**をストラドルキャリアから、**生産性の高いRTG**(タイヤ式門型クレーン)に転換

超大型コンテナ船の接岸状況



(1) 競争力強化の取組

横浜港 競争力強化と賑わい創出



- コンテナターミナル
- 自動車ターミナル
- 客船受入施設
- ロジスティクス拠点

カーボンニュートラルポートの形成
LNGバンカリング拠点化推進

客船受入機能強化
・賑わい創出

コンテナ取扱機能強化

自動車取扱機能強化

(1) 競争力強化の取組

新本牧ふ頭整備(2021年度から埋立開始)

- 水深-18m以上、延長1,000mの岸壁を持つ高規格コンテナターミナル
- 高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設
- これらを一体的に配置した最新鋭の物流拠点の形成を目指す。



【新本牧ふ頭整備イメージ図】

水深 (-18m~)
延長 (1000m)

第2期地区
コンテナターミナル等
【約50ha】
事業者：国土交通省

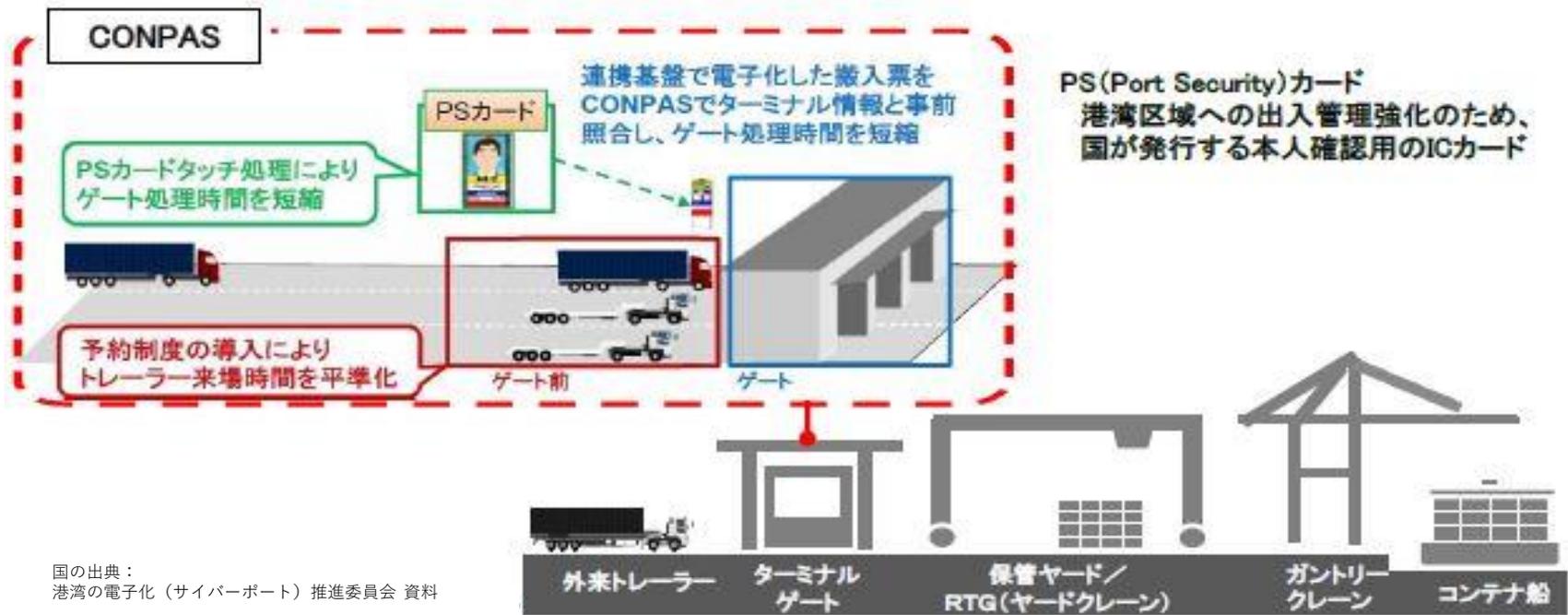
第1期地区
ロジスティクス用地等
【約40ha】
事業者：市



(1) 競争力強化の取組

横浜港のCOMPASの取組

- COMPASを我が国で初めて南本牧ふ頭で2021年から本格導入
これによりゲート前の**平均待機時間が30分から7分**となり大きな削減効果があり、
2022年12月には南本牧ふ頭のCOMPAS予約時間枠を8時30分に拡大
(従来は搬入10時、搬出9時30分) **予約枠が1,150台/日から1,400台/日に増加**
(搬入550台/日から700台/日、搬出600台/日から700台/日)
- 2023年度は本牧ふ頭BC及びD1ターミナルで国と連携して試験運用を実施



国の出典：
港湾の電子化（サイバーポート）推進委員会 資料

(1) 競争力強化の取組

民間事業者におけるDXの導入

- 働きやすい快適な労働環境を創出し、人材確保につなげるため、現在本牧心頭BCターミナルではRTG(タイヤ式門型クレーン)について、管理棟からの遠隔操作の実証事業を行っており、2023年の本格稼働を目指している。
- 民間事業者による荷役作業員を支援するデジタル技術(パレタイザー)の導入

遠隔操作RTGによる荷役作業

遠隔操作室内の オペレーター



快適

遠隔操作 RTG



パレタイザー



【重量センサー等のデジタル技術の導入により、パレットの上に均一の荷姿で貨物を集積する設備(パレタイザー)の状況】

(2) 創貨の取組

横浜港 競争力強化と賑わい創出



(2) 創貨の取組

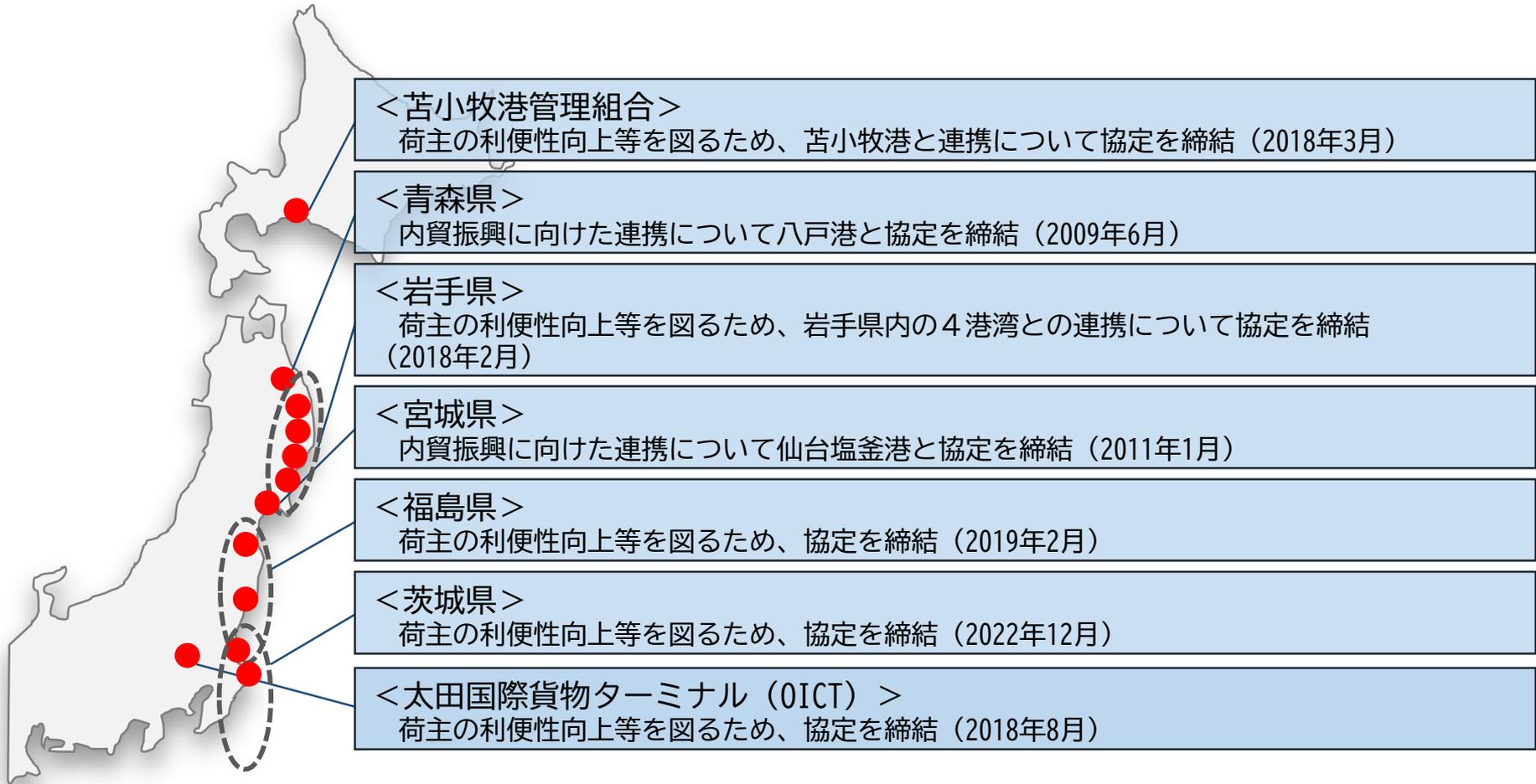
ロジスティクス拠点の整備

- 臨海部の物流拠点は、**保税上の利便性**や迅速な貨物の配送などの環境が整っており、**輸送の効率化**や**雇用の確保**などの点でも注目
- 横浜港では、生産拠点の海外移転なども踏まえ、これまで中心であった輸出貨物に加え、**輸入貨物の取扱機能強化策**としても重要
- コンテナターミナルの近接地に流通加工や温度管理等の高機能な物流サービスを提供するロジスティクス施設を集積、現在は4棟が稼働し、4棟が建設中、**2025年度までに合計10棟のロジスティクス施設が稼働予定**



(3) 集貨の取組

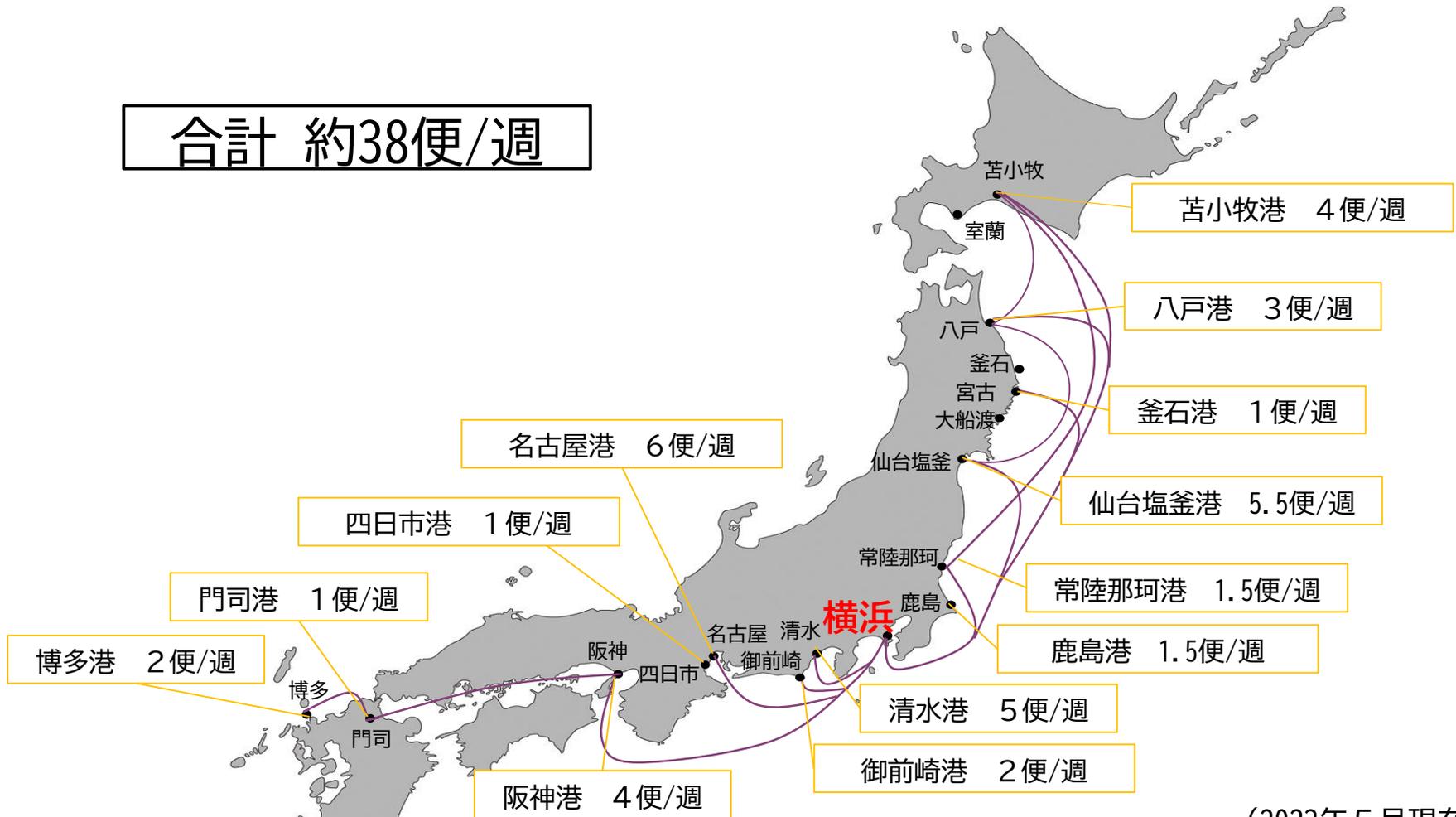
国内港湾との連携による集貨の取組



(3) 集貨の取組

横浜港寄港の国際フィーダー航路

合計 約38便/週



(2023年5月現在)

(3) 集貨の取組

コンテナ個数(2022年速報値)

【横浜港の取扱個数】

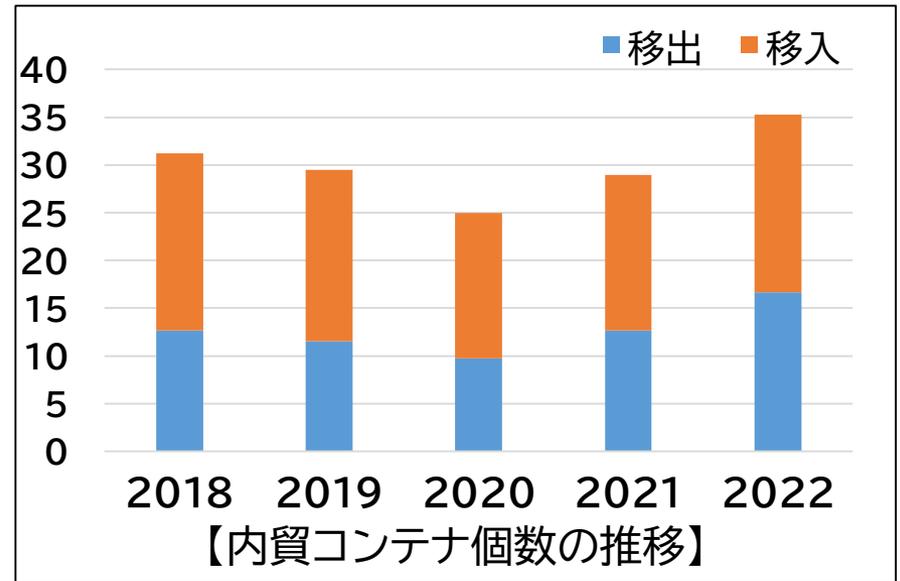
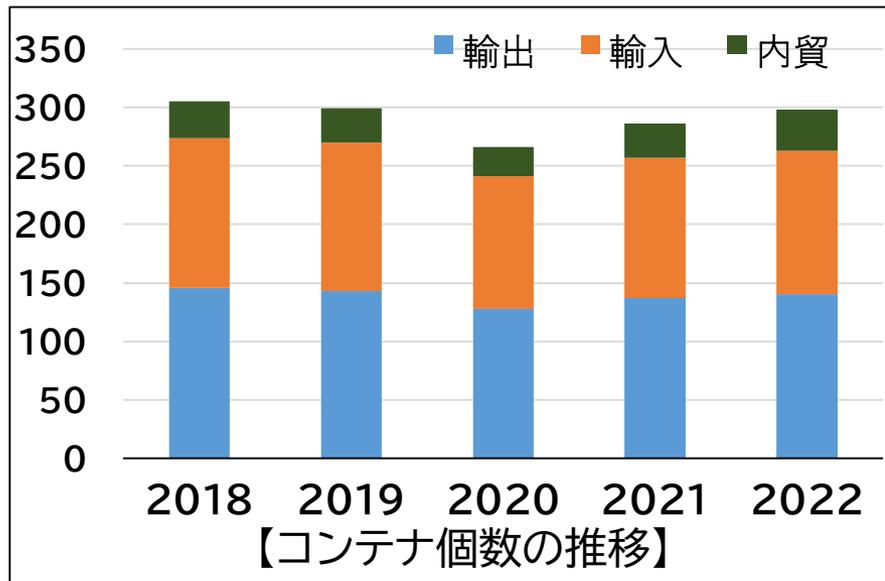
298万個※

外貿：263万個

内貿：35万個

内貿コンテナ個数は、
前年比21.8%増で過去最高

※ 個：20フィートで換算したコンテナ個数 (万個)

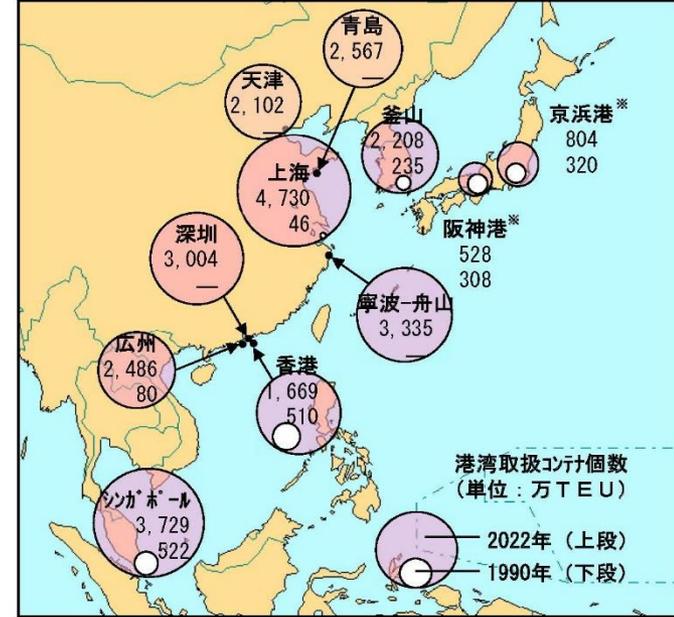


3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

世界の港湾別コンテナ取扱個数ランキング

1990年			1995年			2022年(速報)		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	シンガポール	522	1	香港	1,255	1	上海	4,730
2	香港	510	2	シンガポール	1,185	2	シンガポール	3,729
3	ロッテルダム	367	3	高雄	523	3	寧波	3,335
4	高雄	349	4	ロッテルダム	479	4	深圳	3,004
5	神戸	260	5	釜山	450	5	広州	2,418
6	釜山	235	6	ハンブルグ	289	6	青島	2,567
7	ロサンゼルス	212	7	横浜	276	7	釜山	2,208
8	ハンブルグ	197	8	ロサンゼルス	256	8	天津	2,102
9	NYニュージャージ	190	9	ロングビーチ	239	9	ロングビーチ	1,905
10	基隆	181	10	アントワープ	233	10	香港	1,669
11	横浜	165	12	東京	218	46	東京	493
13	東京	156	22	名古屋	148	70	横浜	298
24	名古屋	90	23	神戸	146	72	神戸	289

アジア主要港のコンテナ取扱個数



※京浜港は東京港・横浜港・川崎港。
阪神港は大阪港・神戸港。

TEU (twenty-foot equivalent unit):
国際標準規格 (ISO規格) の20 フィート・コンテナを1とし、
40フィート・コンテナを2として計算する単位。

[注] 数値はいずれも外内貨を含む。ランキングにおける()内は2021年の順位。
なお、2021年の海外港湾のコンテナ取扱個数は、速報値である。

日本と中国の名目GDP推移(兆ドル)

	1990年		1995年		2022年	
日本	3.2	約 8 倍	5.5	約 8 倍	4.2	約 1 / 4
中国	0.4		0.7		17.9	

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

横浜港の国際競争力

コンテナ港湾の効率性を測る指標「CPPI」で、2020年に横浜港が世界一を獲得

- 世界銀行は、2020年コンテナ港湾生産性指数において**横浜港が世界一**と発表
- 横浜港における**効率的なコンテナターミナルの運営**や**高品質な港湾サービス**が総合的に評価

CPPI 2020 ランキング (Administrative approach)

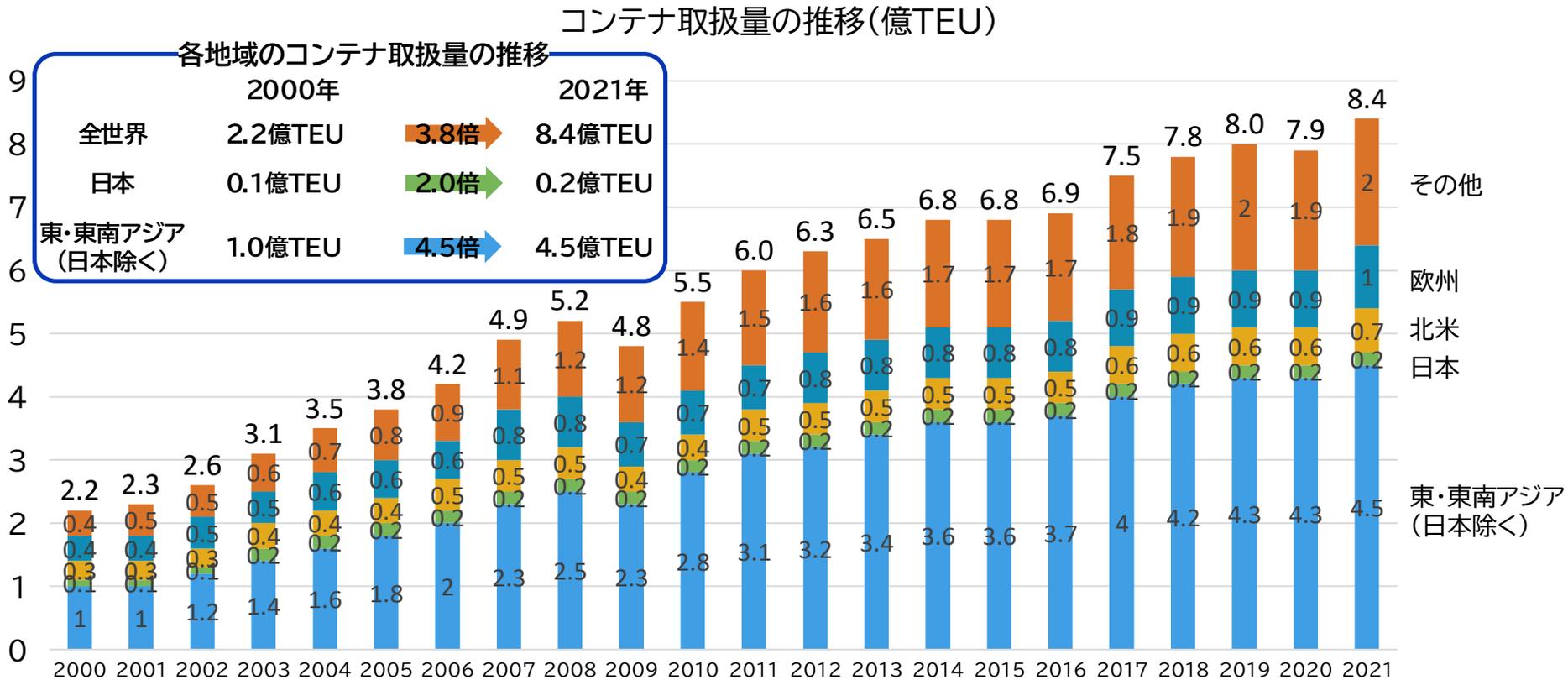
Rank	Port name
1	YOKOHAMA
2	KING ABDULLAH PORT
3	QINGDAO
4	KAOHSIUNG
5	SHEKOU
6	GUANGZHOU
7	HONG KONG
8	ZHOUSHAN
9	SALALAH
10	YANGSHAN



3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

世界各地域の港湾におけるコンテナ取扱量の推移

- 世界中のコンテナ取扱量が2021年において対2000年で約4倍に増加しているなか、東・東南アジア(日本を除く)における取扱量は約4.5倍に増加(同年比)
- 日本も、北米や欧州と同様コンテナ取扱量も2021年において対2000年で2倍以上増加しているが、取扱量全体に占める割合は低い。

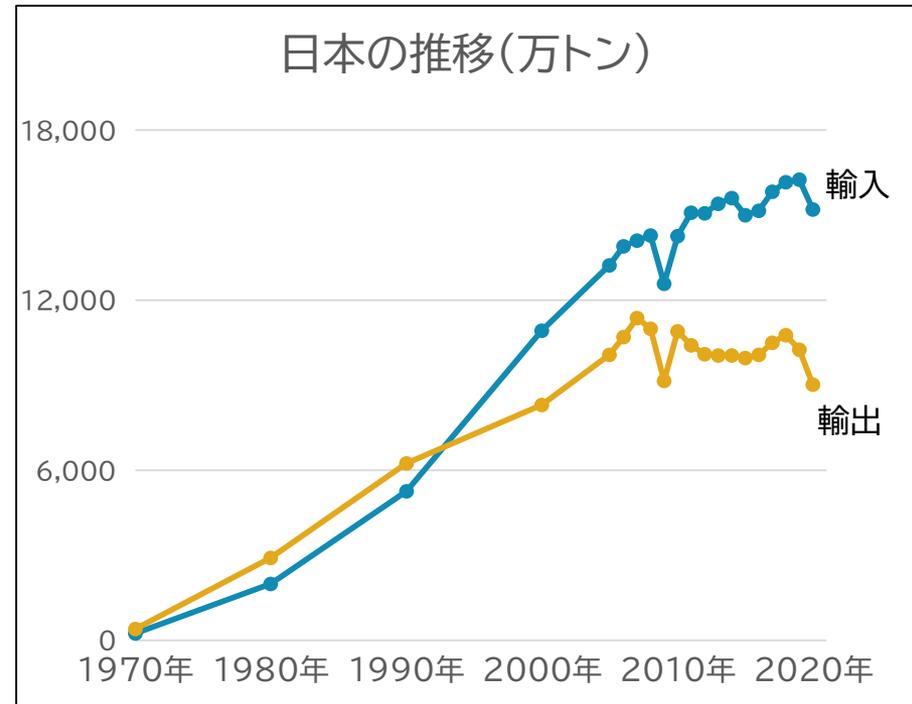
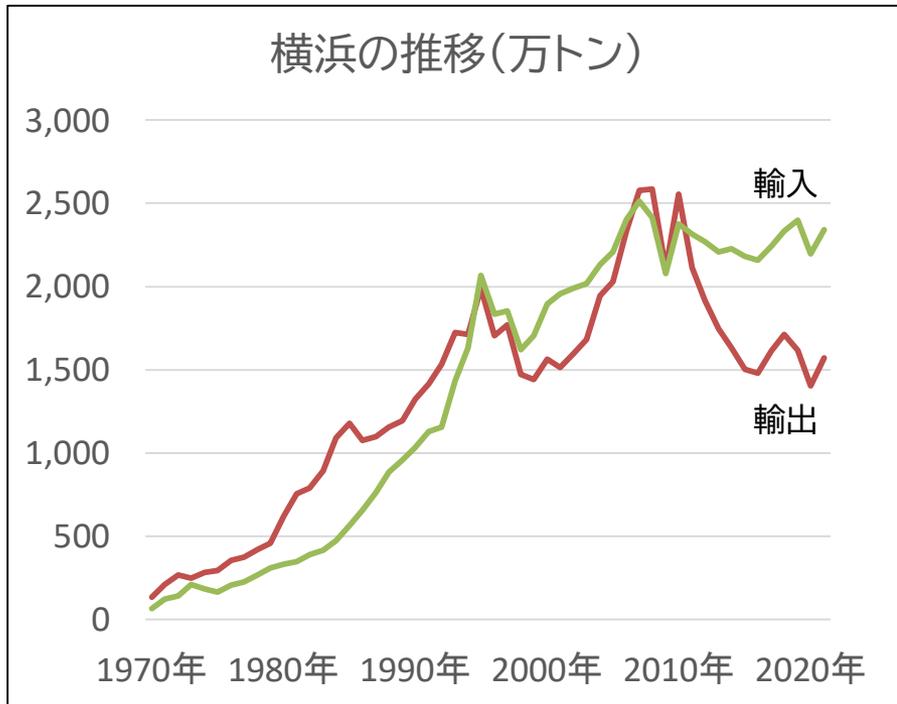


出典:UNCTAD統計データより作成

3. 国際コンテナ戦略港湾の推進

海上出入貨物取扱量(コンテナ)の推移

- 横浜港は、外貿貨物のうち輸出が2008年をピークに減少傾向。**輸入が輸出を上回る。**
- 国内でも、1990年代以降**輸入が輸出を上回っている。**
- 2022年(令和4年)度貿易赤字21.7兆円、過去最大**

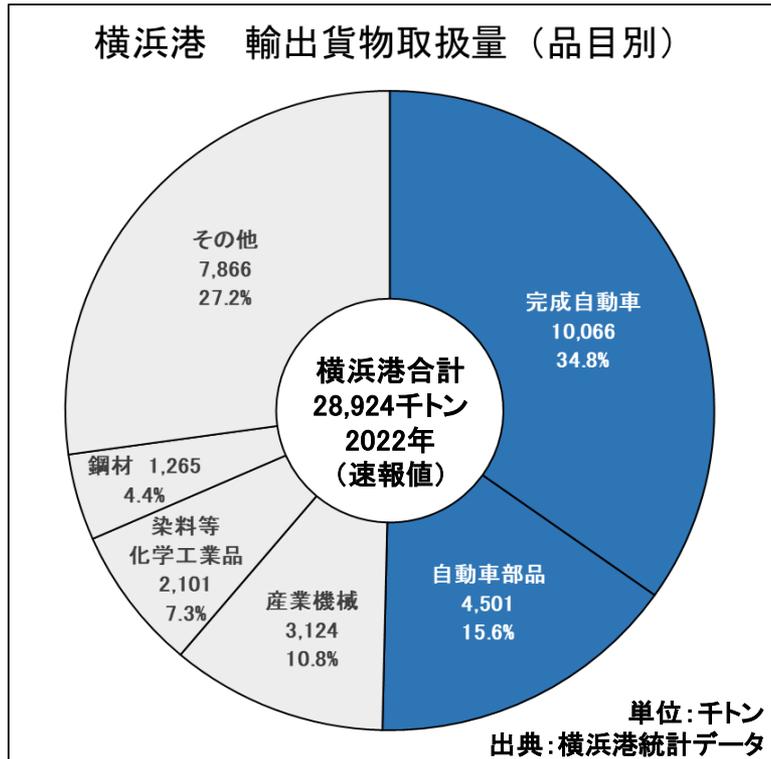


- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化**
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

4. 自動車取扱機能の強化

自動車貨物取扱

- 横浜港の輸出取扱貨物量の約5割は自動車関係品目
- 完成自動車取扱台数(2022年) 国内第3位



完成自動車取扱台数(2022年)

単位:台・%

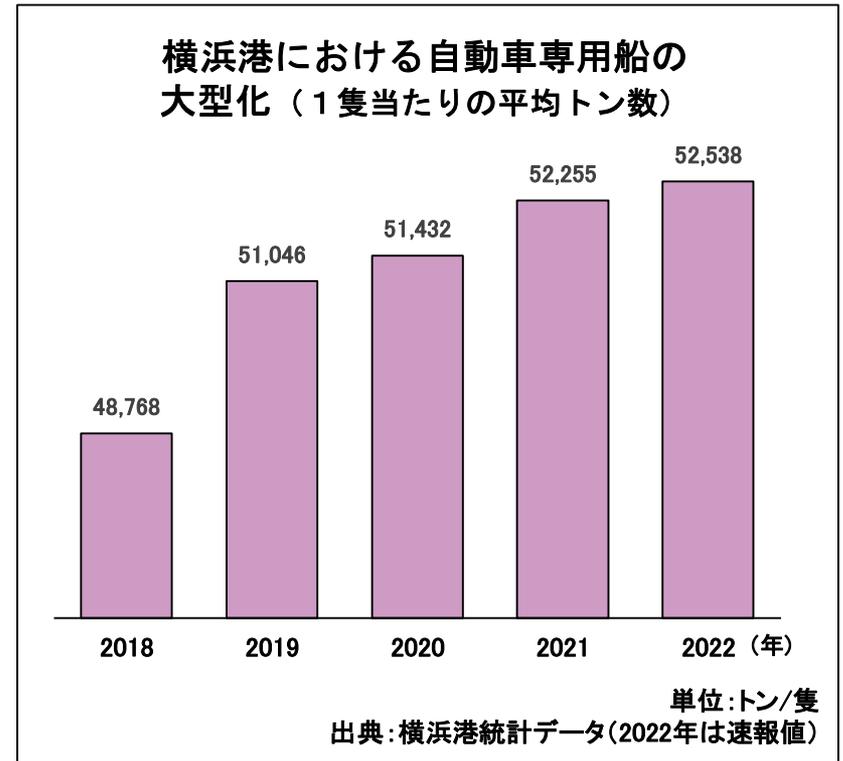
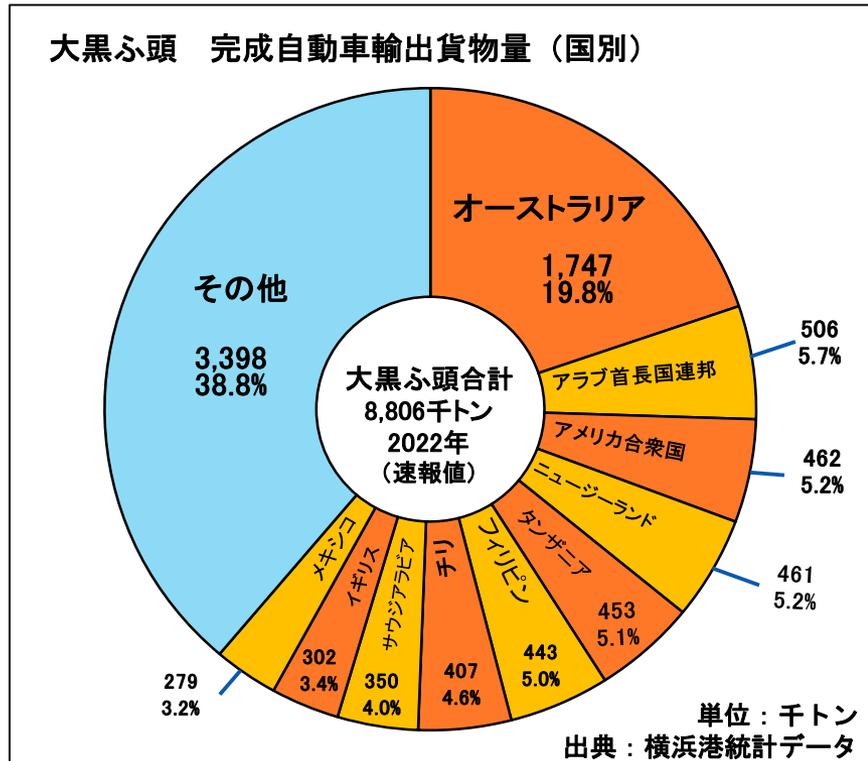
順位	税関名	輸出入計	構成比
1	名古屋(愛知県)	1,203,848	22.4%
2	三河(愛知県)	903,375	16.8%
3	横浜	680,870	12.7%
4	広島(広島県)	382,594	7.1%
5	日立(茨城県)	283,586	5.3%

出典:財務省貿易統計より港湾局作成

4. 自動車取扱機能の強化

完成自動車輸出先と自動車専用船大型化

- 輸出先は豪州・南米・北米・アジア・アフリカなど世界各国へ。
- 自動車専用船は、世界的に年々大型化が進む。



4. 自動車取扱機能の強化

横浜港 競争力強化と賑わい創出

- コンテナターミナル
- 自動車ターミナル
- 客船受入施設
- ロジスティクス拠点

- カーボンニュートラルポートの形成
- LNGバンカリング拠点化推進



客船受入機能強化
・賑わい創出

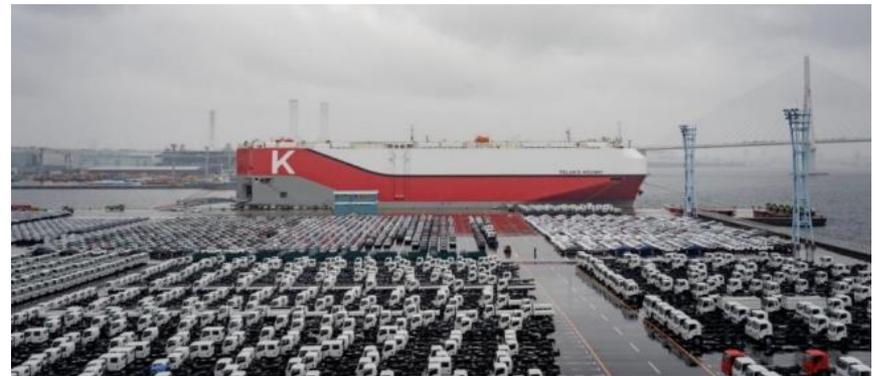
コンテナ取扱機能強化

自動車取扱機能強化

4. 自動車取扱機能の強化

東日本最大の自動車取扱拠点 大黒ふ頭の整備

- 自動車専用船の大型化や着岸隻数の増加に対応
- 岸壁や荷捌き地の改良、コンテナターミナルの自動車ターミナルへの転換により、
日本最大級となる大型自動車専用船11隻が同時に着岸可能な自動車取扱拠点に
- 今後は、世界的な脱炭素化の潮流を踏まえ、電気自動車の輸入に向け、
民間事業者と連携しながらPDI施設の整備や荷捌き地の拡張等、機能強化を推進

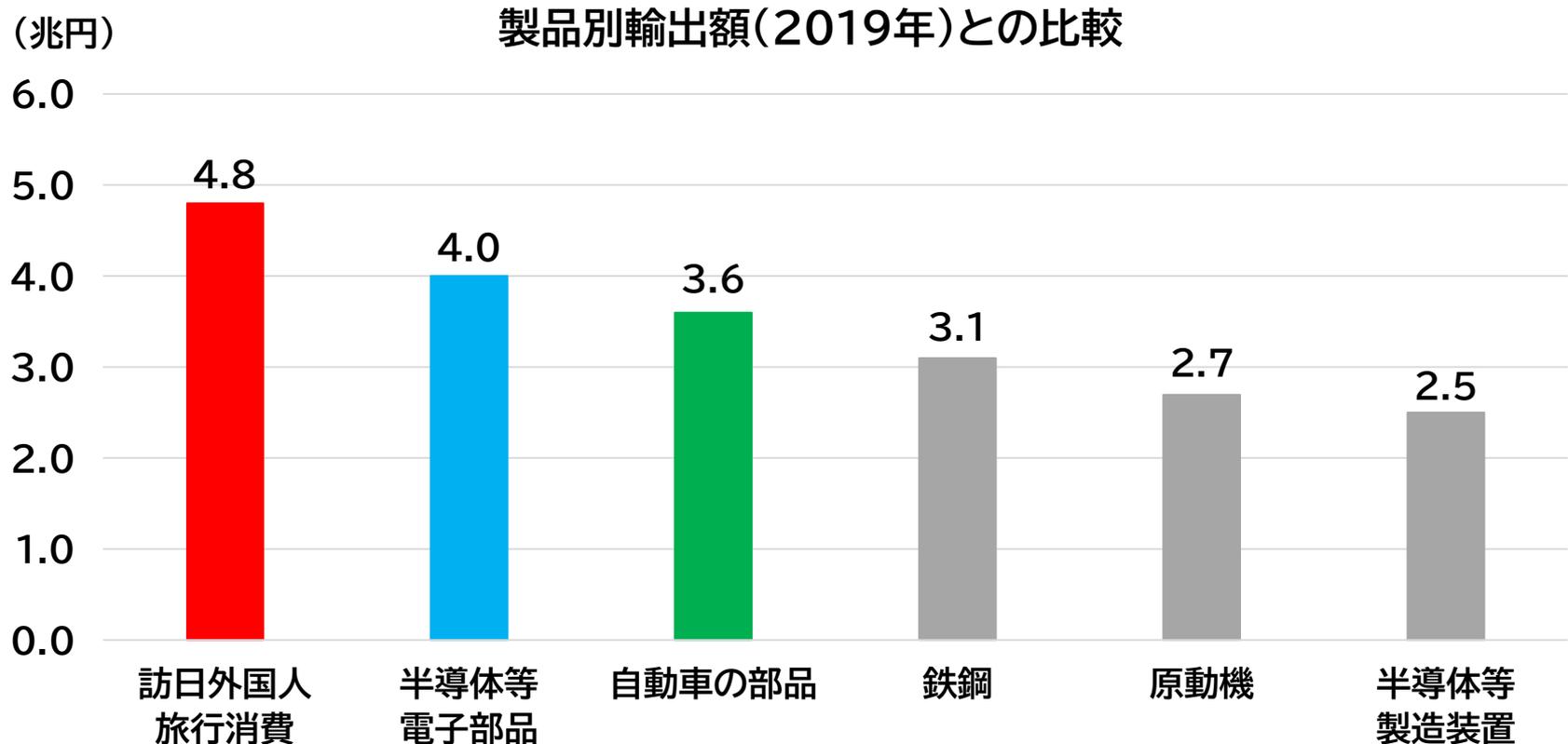


- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化**
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

訪日外国人旅行消費額

- コロナ禍前2019年のインバウンドによる旅行消費額は、半導体や自動車部品の輸出額を上回っている。
- 今や観光立国として、インバウンドの受入は日本経済にとって不可欠な状況



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜港 競争力強化と賑わい創出

- コンテナターミナル
- 自動車ターミナル
- 客船受入施設
- ロジスティクス拠点

カーボンニュートラルポートの形成
LNGバンカリング拠点化推進



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜のクルーズ船受入機能（世界最大レベルの7隻同時着岸可能）



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

大黒ふ頭客船ターミナル(2019年4月供用)

- ベイブリッジを通過できない**超大型クルーズ船**に対応
- 自動車ヤードを活用し**ドライブ&クルーズ**の実施
- 隣接する上屋を空調、トイレ等の整備により客船ターミナルとして改修し、
日本で唯一超大型クルーズ船の2隻同時オペレーションが可能



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

新港心頭客船ターミナル(2019年10月供用)

- 日本初の**商業・ホテル一体型の複合客船ターミナル**
- 開発に**PPP (Public Private Partnership) 方式を採用**
(市有地を貸し付け、地代を1階CIQの床の賃借料に充当)



横浜ハンマーヘッド



ホテルの客室



施設内



ハンマーヘッドテラスの様子

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

大さん橋国際客船ターミナル(2002年供用)



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

クルーズ船一隻あたりの経済波及効果

- 世界一周クルーズ（50,000総トン） → 約3億2,500万円
- アジアクルーズ（110,000総トン） → 約1億7,500万円

経済波及効果

直接効果

クルーズ船が寄港するたびに、入出港に伴う諸経費をはじめ、給油・給水や食材、アメニティグッズ等の各種船用品の需要が発生するとともに、乗客や船を見に来る観光客の土産物や飲食等の支出が発生

1次間接波及効果

観光消費の発生により、原材料購入等を通じ、関連産業の生産を誘発

2次間接波及効果

直接・第1次間接波及効果の発生による雇用者所得の増加から、消費支出が増加し、関連産業の生産を誘発

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜のクルーズ船寄港に関する状況

<クルーズ寄港のパターン>

一時寄港

- 地方の港湾に多く、**朝着岸し、船に荷物を置いたまま乗船客が観光等に出掛け、夕方に同じクルーズ船に戻り出港**

発着寄港

- 交通アクセスの優れた都市部の港湾に多く、**着岸すると乗客がすべて下船し、新たなツアーを開始**
- 下船客の多くは観光し、空港等から帰国、乗船客は日本各地または海外から空港等経由で港に来訪
- クルーズ前後の**市内での観光や前後泊も望め、より大きな市内への経済効果**が見込める。

⇒ **横浜港は、9割以上が発着寄港**

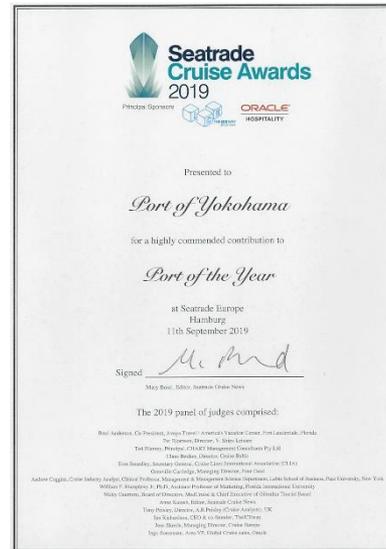
5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

横浜のクルーズ船寄港に関する状況

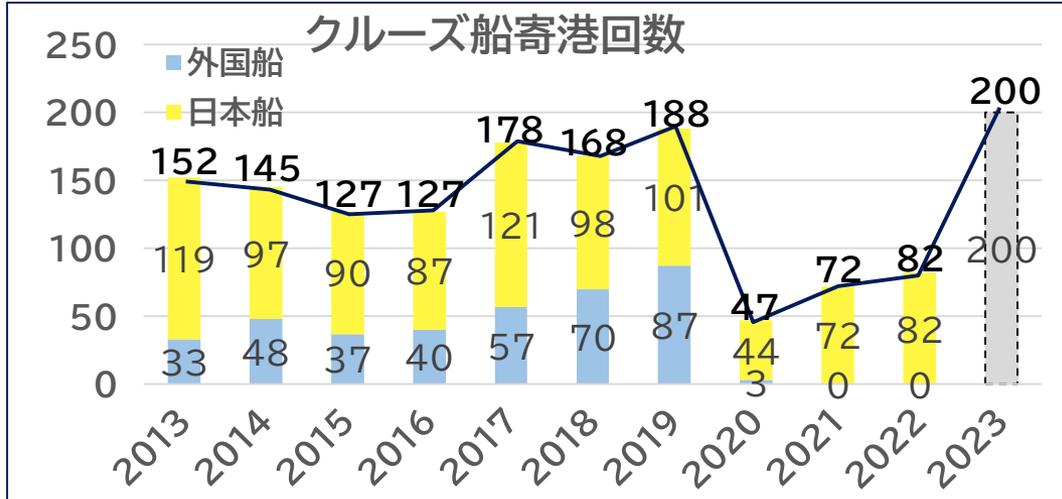
- 2019年の発着寄港回数はアジアで4位 「東アジアのクルーズ発着拠点」
- 2023年3月から外国船による国際クルーズが再開
- 2023年の寄港回数は、過去最多を記録した2019年の188回を上回る約200回 (日本最多)となる見込

2019 年アジアにおける
発着寄港回数

順位	港湾	発着数
1	シンガポール	306
2	上海	221
3	基隆	220
4	横浜	131



(クルーズライン国際協会調査より作成)

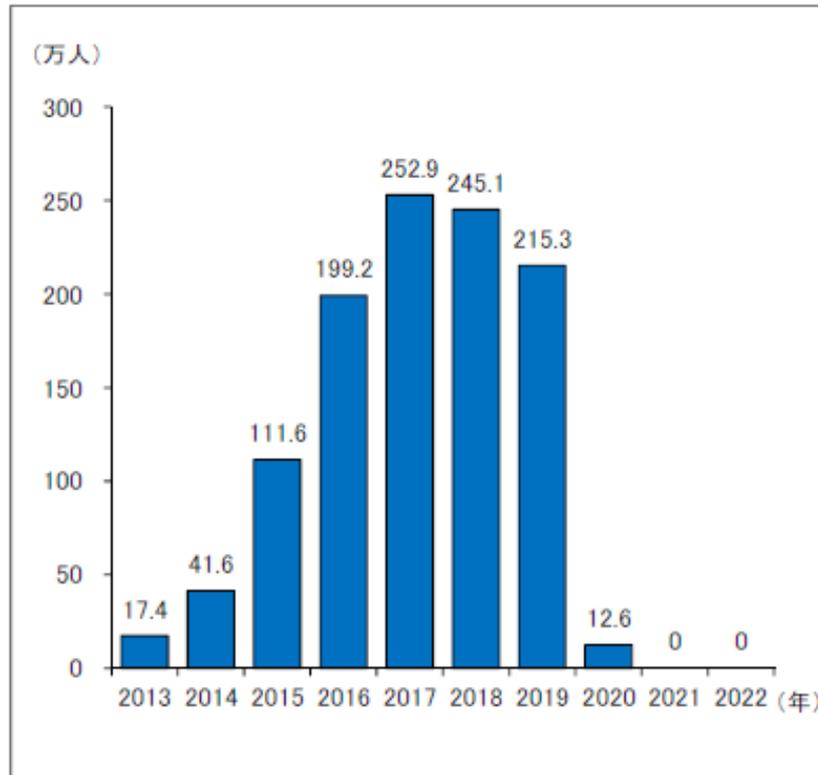


5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

日本のクルーズ船寄港に関する状況

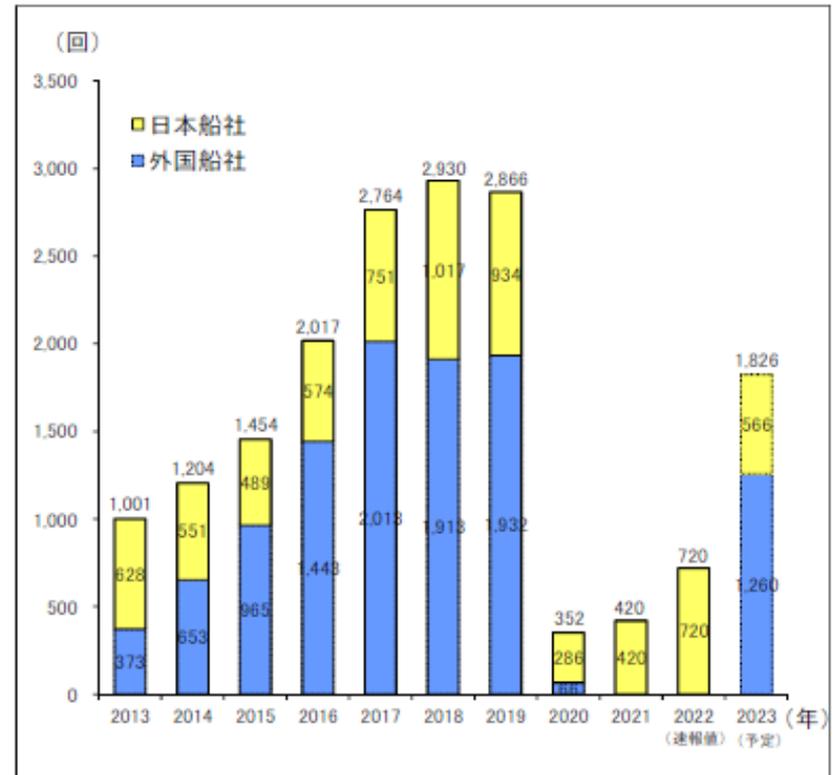
- 2022年の訪日クルーズ旅客数はゼロ、我が国港湾への寄港回数は前年比71.4%増の720回(全て日本船社)となった。(速報値)
- 2023年の寄港回数は1,826回(うち外国船社1,260回)となる予定

訪日クルーズ旅客数



注1) 出入国在留管理庁の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。
注2) 1回のクルーズで複数の港に寄港するクルーズ船の外国人旅客についても、(各港で重複して計上するのではなく)1人の入国として計上している。

クルーズ船寄港回数

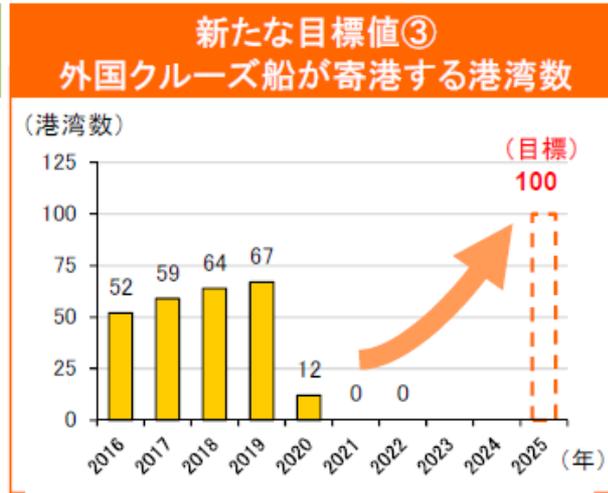
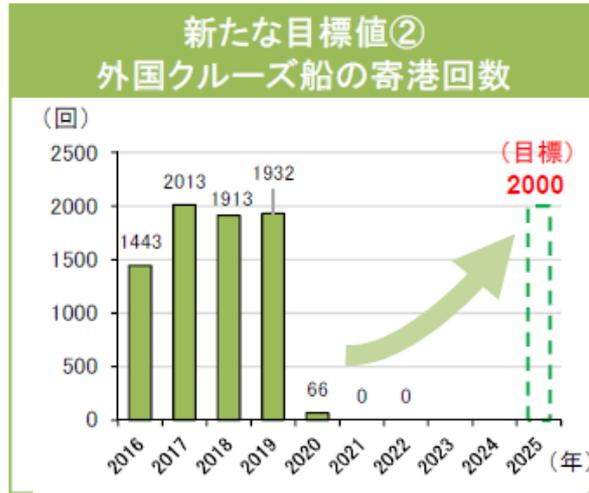
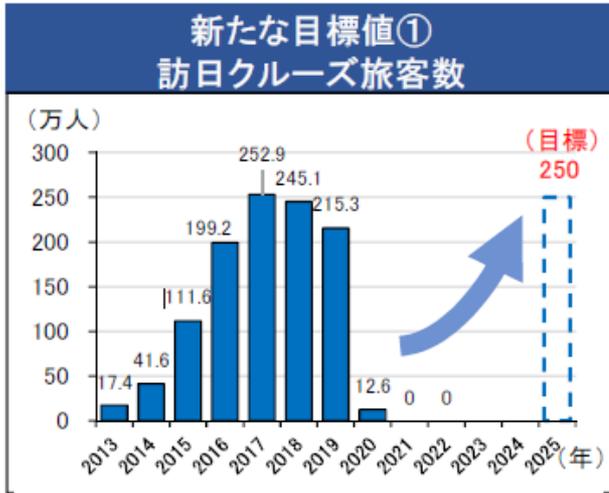


注1) 2013年～2022年は、港湾管理者への聞き取りをもとに、港湾局作成。
注2) 2023年は、船社や船舶代理店への聞き取りをもとに、港湾局作成(2023年5月25日時点)(商業運航のみ計上)。

5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

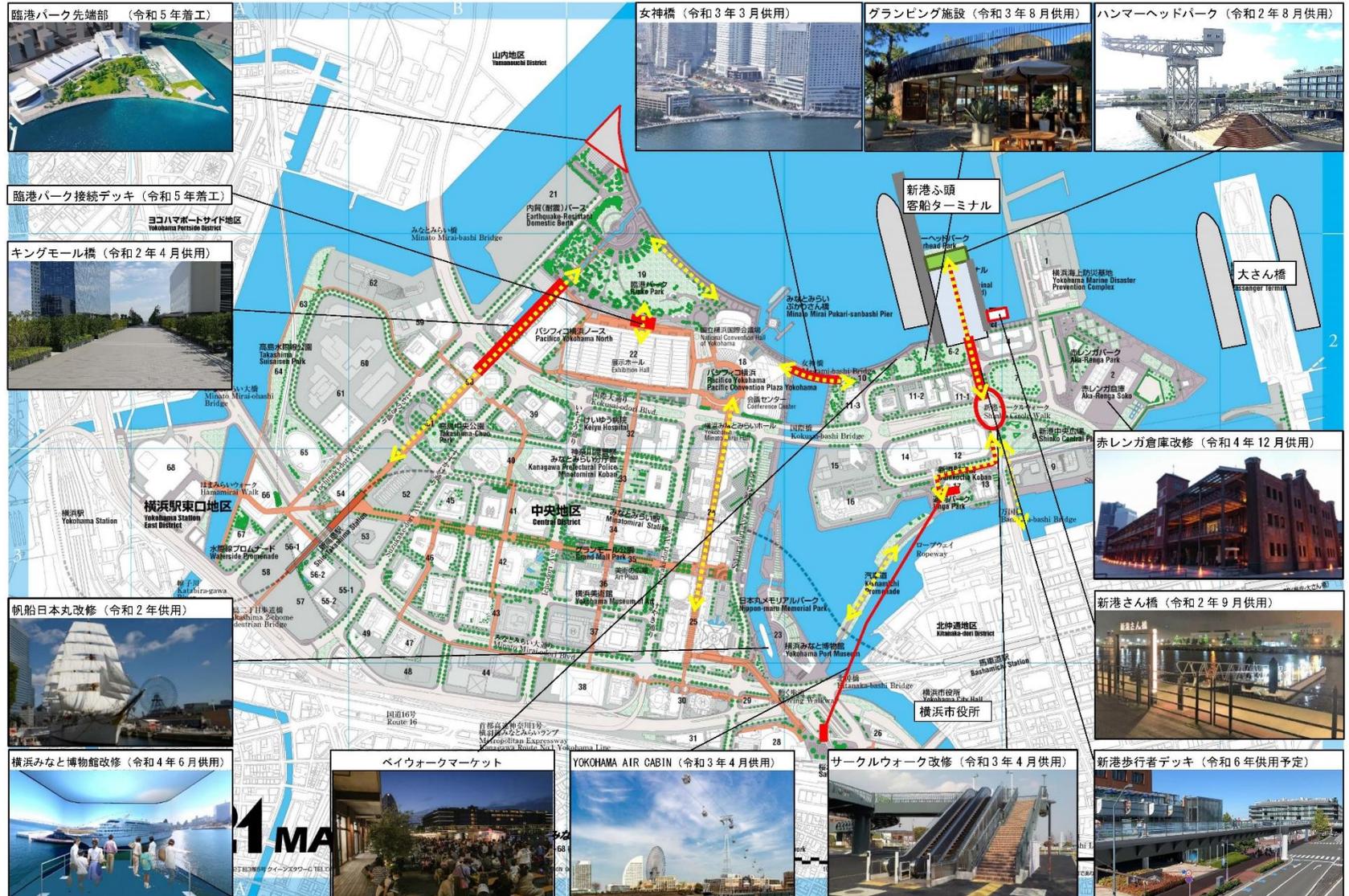
【観光立国推進基本計画(2023年3月31日閣議決定)】 クルーズ再興に向けた訪日クルーズ本格回復への取組

- 日本におけるクルーズ再興に向け、安心してクルーズを楽しめる環境づくりを進め、**訪日クルーズ旅客を2025年にコロナ前ピーク水準の250万人まで回復させるとともに、外国クルーズ船の寄港回数がコロナ前ピーク水準の2,000回を超えることを目指した取組を推進する。**
- 地方誘客を進めるための外国クルーズ船が寄港する港湾数について、2025年にコロナ前ピーク水準の67港を上回る100港とすることを目指して取り組む。



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

みなとみらい21地区の回遊性向上と賑わい創出



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

みなとみらい21地区の回遊性向上と賑わい創出

○港湾施設条例改正による**港湾緑地への民間施設整備**



【カフェ・ランニングステーション施設イメージ】



【グランピング施設2021年8月供用】



5. クルーズ船の誘致と観光による市内経済の活性化

みなとみらい21地区の回遊性向上と賑わい創出

クルーズ・フレンドリー・プログラム

- 本市はアジアで初めて、南フランス・ヴァール県の商工会議所とライセンス契約を締結
- 都心臨海部80店舗(飲食・物販店等)以上が加盟
- クルーズ旅客やクルーを対象に、割引、英語対応、早朝営業等のサービスを提供



バイウォークマーケット

- 主催: BAY WALK MARKET 2023 実行委員会
- 民間事業者と連携し、カップヌードルミュージアムパーク～赤レンガパーク間の水際線約1kmでマーケットを開催
- 年3回実施、7月は延べ20万人以上、10月は延べ24万人以上の方がご来場、12月にも開催を予定



サロン・ド・ヨコハマ

- 主催: (一社)横浜港振興協会
対象: 旅行会社(JTB、名鉄観光、郵船トラベル等)
- 流れ
客室見学等ホテル紹介→食事(ホテルレストラン)
→ 横浜観光・クルーズ案内



ガイドブック・アプリ・街中の案内板の一体運用

みなと街歩きガイドブック

ウェブアプリ
(15か国語対応)



- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組**
- 7 山下ふ頭再開発検討の経緯

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

臨海部における民間事業者等と連携した取組

「Zero Carbon Yokohama」
2050年までの温室効果ガス実質排出ゼロの実現
2018年10月にゼロカーボンヨコハマを宣言



「ゼロカーボン市区町村協議会」会長
として、財務省・環境省に提言書を提出

みなとみらい21地区「脱炭素先行
地域に選定」大都市における脱炭
素モデル構築



岡本財務副大臣(当時)(左から2番目)



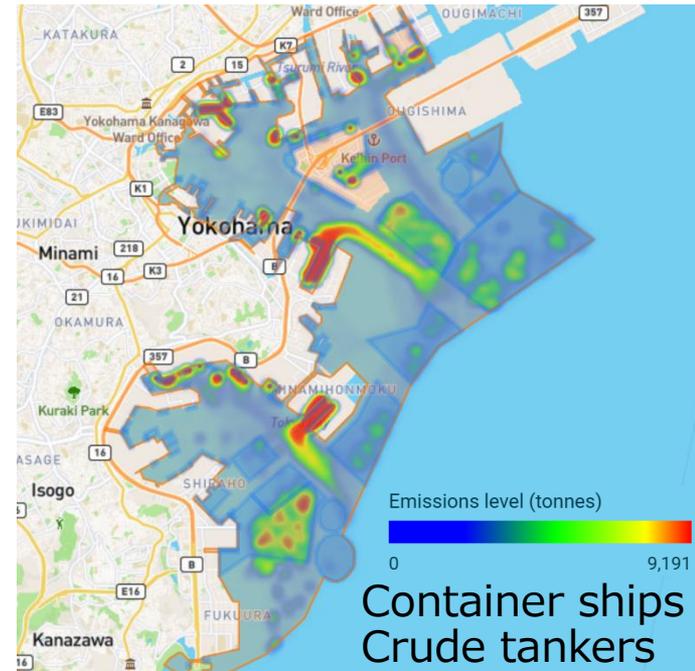
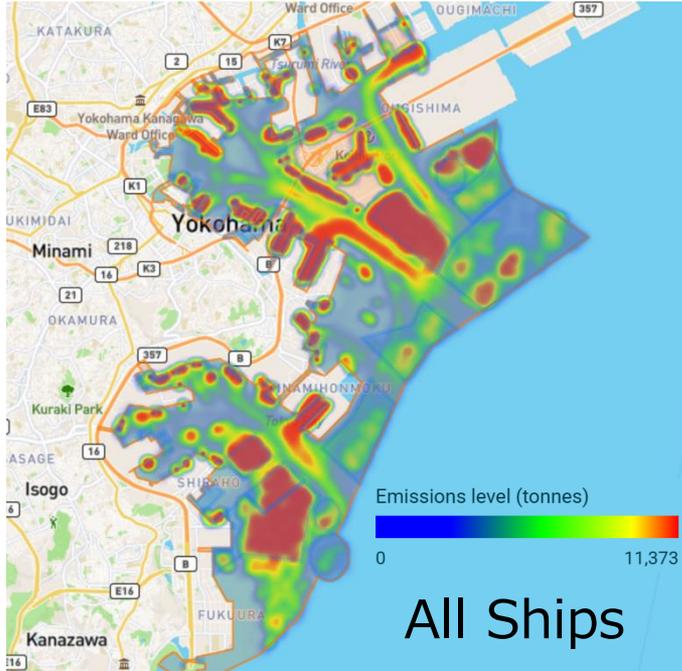
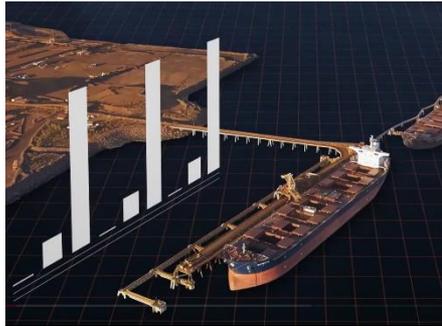
山口環境大臣(当時)(左から3番目)

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

日本初！船舶からの排出ガスの可視化サービスの活用

RIGHTSHIP

○港湾内の船舶から排出される CO2 等の排出ガスを把握し、削減に向けた取組を官民で進めるため、Right Ship社の「Maritime Emission Portal」の活用を通じて、船舶からの排出ガスのより正確な把握に努め、**DX 推進によるカーボンニュートラルポートの形成**に取り組めます。



ライトシップ社とは

2001年に設立。本社はオーストラリア・メルボルン。ESGにフォーカスした世界有数のデジタル海事プラットフォームであり、グローバルな安全性、持続可能性、社会的責任の実践に関する専門知識を提供。現在では800社以上の顧客がライトシップ社のデューデリジェンス、環境、検査サービスを利用しており、リスク管理と全体的な海上安全基準の向上を支援している。

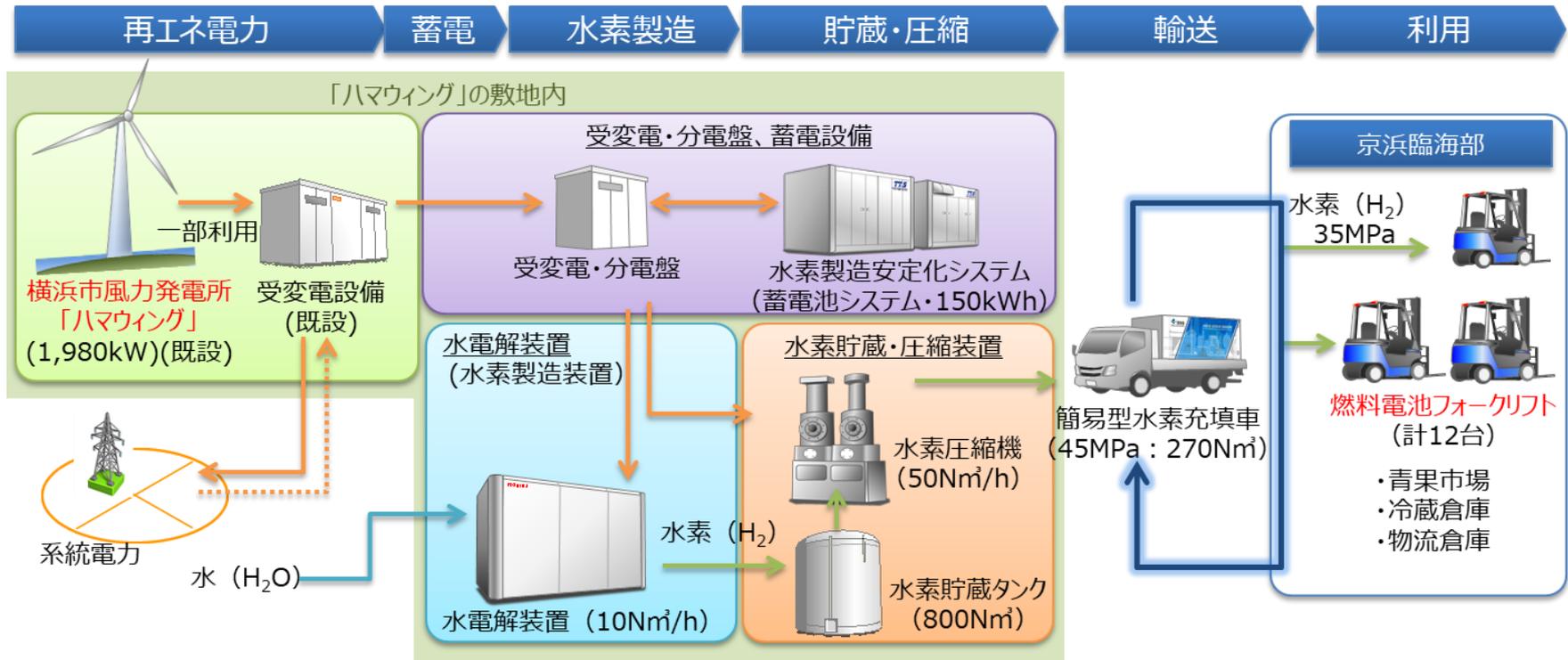
(www.rightship.com)

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

臨海部における民間事業者等と連携した取組

○風力発電による水素活用実証事業(2015～2020年度)

風力発電所ハマウイングにより製造した水素を燃料電池フォークリフトに使用する
水素供給システムの実証実験

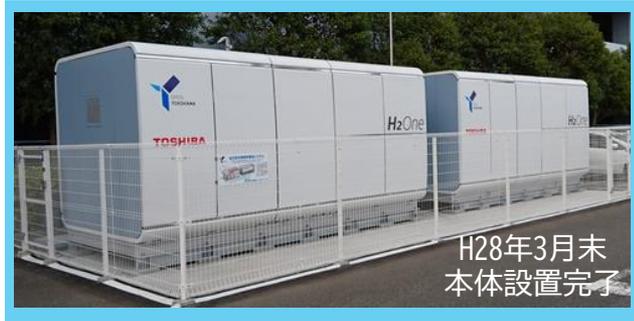


6. 脱炭素化・防災力向上の取組

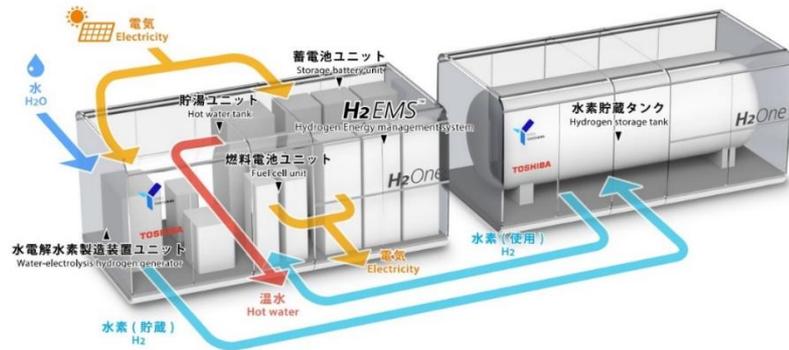
臨海部における民間事業者等と連携した取組

○自立型水素燃料電池システム(2015年～継続)

太陽光パネルと自立型水素燃料電池を導入した電力ピークカットや、非常用電源活用の実証事業



屋上に太陽光パネルを設置。
(発電容量：約25kW)



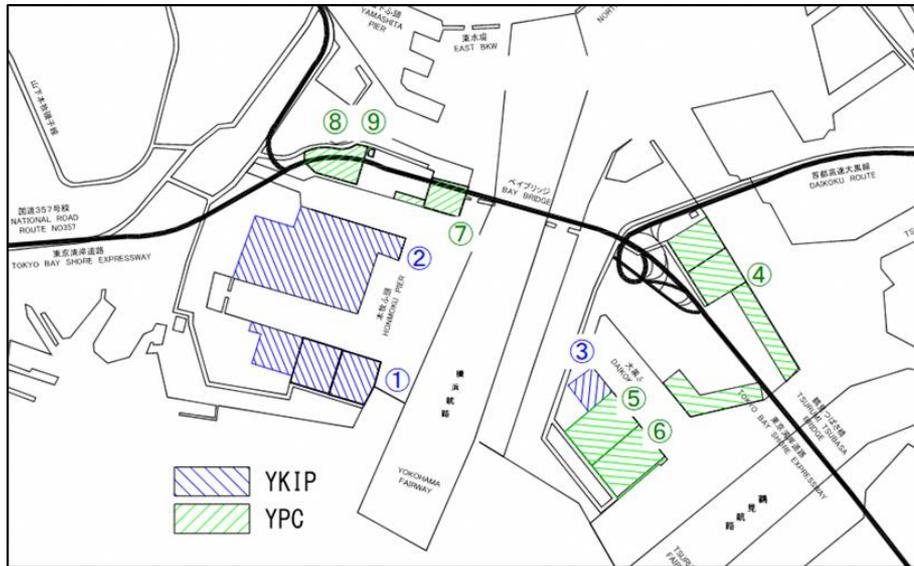
【実証を通じた検証・検討内容】

- グリーン水素(設置当時はCO2フリー水素と呼ぶ)の製造と供給
- 「ピークカット運転」可能性を実証
- 災害時の非常用電源としての利用可能性を実証

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

民間事業者等による脱炭素化に向けた取組

- 横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)、横浜港埠頭株式会社(YPC) 及び大黒ふ頭自動車ターミナル事業者による再生可能エネルギー由来の電力を使ったターミナル運営



所管	施設名	用途
YKIP	① 本牧 D1・D4・D5 コンテナターミナル	コンテナターミナル
	② 本牧ふ頭 BC突堤	コンテナターミナル等
	③ 大黒ふ頭 T9ターミナル	コンテナターミナル
YPC	④ 大黒ふ頭総合受電所	自動車ターミナル/ライナーターミナル
	⑤ 大黒ふ頭 C3 自動車ターミナル [別途借受者の日本郵船にて導入(2020/10~)]	自動車ターミナル
	⑥ 大黒ふ頭 C4 自動車ターミナル [別途借受者の川崎汽船・ダトコボレージョンにて導入(2022/4~)]	自動車ターミナル
	⑦ 本牧ふ頭 A5ターミナル	在来ターミナル
	⑧ 本牧ふ頭 A8 シャーシ整理場	その他、シャーシ待機場など
	⑨ 本牧ふ頭 A 突堤総合受電所	その他

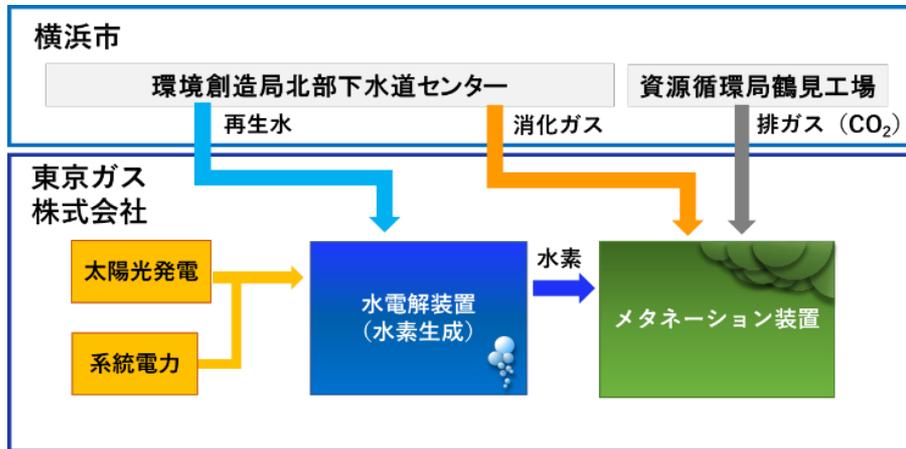
再エネ由来の電力を供給する施設

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

臨海部における民間事業者等と連携した取組

○メタネーションの実証試験(2022年～継続)

下水道センターやごみ焼却工場からバイオマス由来のCO₂等の資源を供給
都市ガスの主成分となるメタンを生成するメタネーションの実証試験



メタネーションの実証試験



未広脱炭素化モデル地区

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

民間事業者等と連携した取組

- 全電気推進タグボートの運航やアンモニア燃料タグボートの実証運航
- 将来の水素燃料電池へ換装可能な荷役機械(RTG)の導入
- 環境配慮船※へのインセンティブ制度の実施

※LNG燃料船、LNG燃料供給船、IAPH（国際港湾協会）が運営するESI制度の認証を受けた船舶など



全電気推進タグボート
東京汽船株式会社 提供



アンモニア燃料船タグボート(イメージ)
日本郵船株式会社 提供



LNGバンカリング船
エコバンカー SHIPPING株式会社 提供

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

カーボンニュートラルレポートとしての国際連携



2022.5.23 日米首脳共同声明

- ・カーボンニュートラルレポート形成について日米協力
- ・日米両政府・ロサンゼルス港湾局と共に
港湾の脱炭素化に向けたワークショップを開催



2022.5.24 日米豪印首脳会合

- ・日米豪印首脳会談 (QUAD) の枠組みで**横浜・ロサンゼルス・シドニー・ムンバイの4港が連携**、海運・港湾運営の脱炭素化を目指す

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

Advancing GSC across the world



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

豊かな海づくり「ブルーカーボン」の取組と市民の連携

○新本牧心頭における**生物共生型護岸**の整備



○**市民連携**による活動

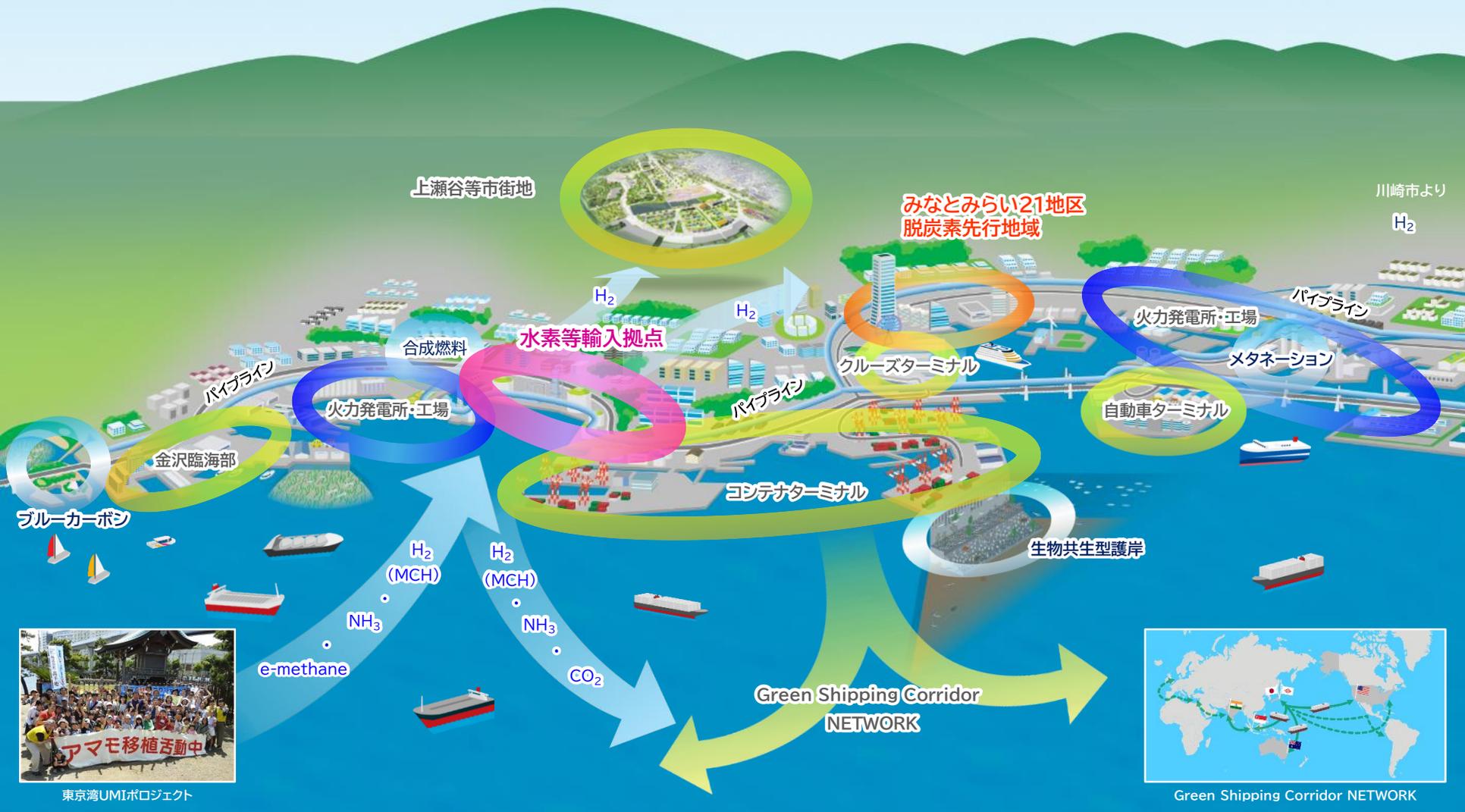


○森林と同程度のCO₂を吸収する**藻場・浅場の形成等**



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

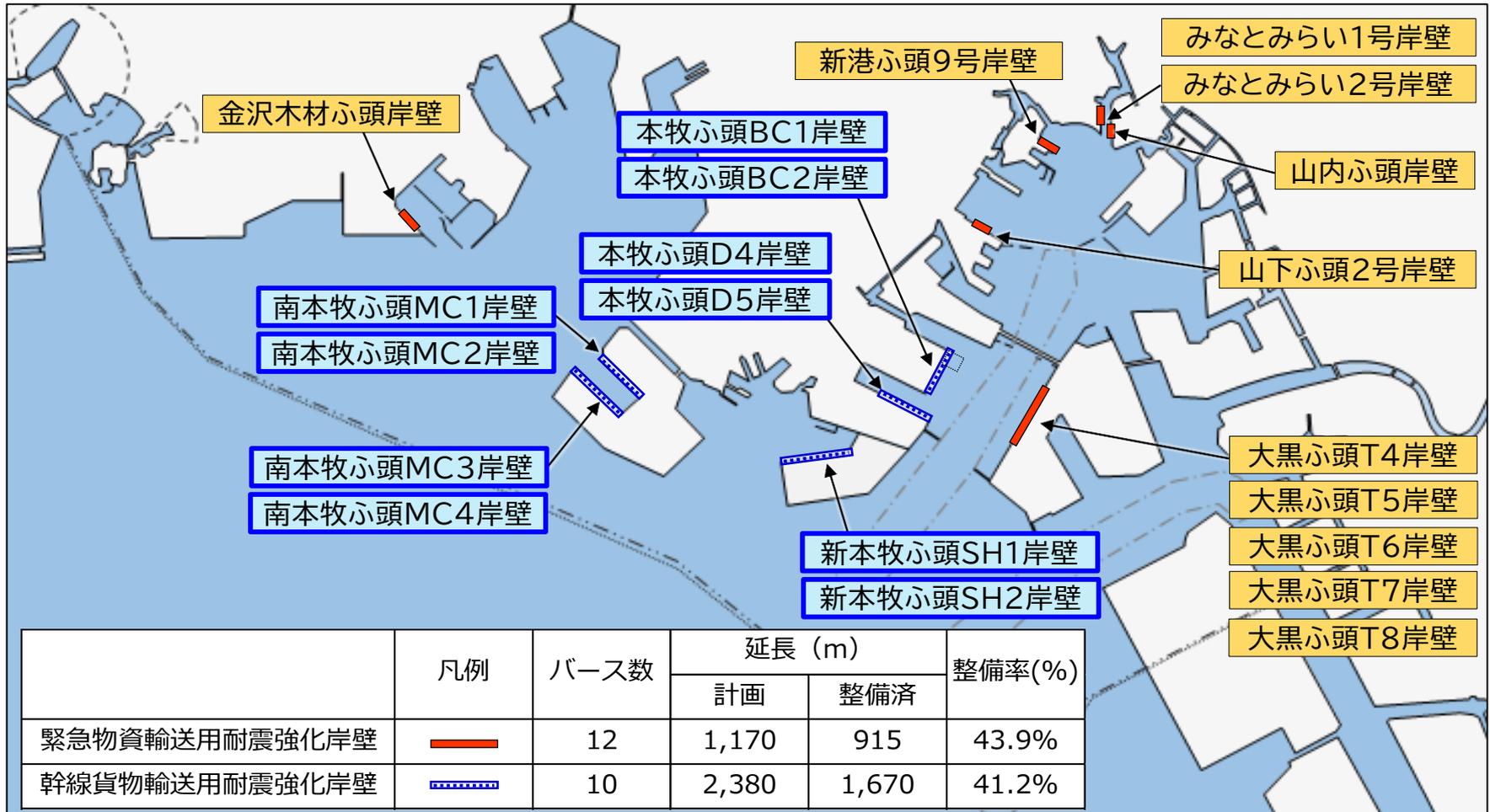
横浜が目指す脱炭素イノベーションの方向性



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

震災時における緊急物資や幹線貨物の輸送を担う耐震強化岸壁の整備推進

<耐震強化岸壁の整備状況(R5.3.31)>

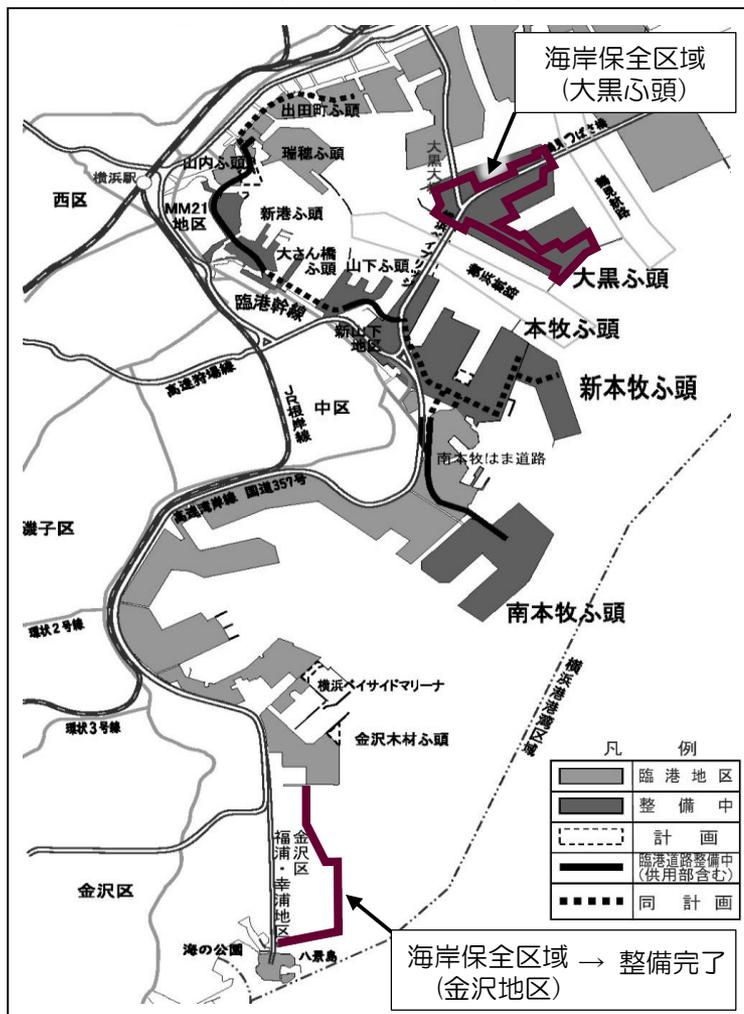


※新港心頭9号岸壁は1岸壁2バース換算

6. 脱炭素化・防災力向上の取組

津波・高潮・高波対策として海岸保全施設の整備

< 海岸保全区域位置図 >



< 大黒ふ頭 胸壁整備 >



< 大黒ふ頭 陸閘整備 >



< 金沢地区 護岸復旧 >



6. 脱炭素化・防災力向上の取組

金沢区福浦地区護岸の復旧

○2019年の台風15号による被災状況

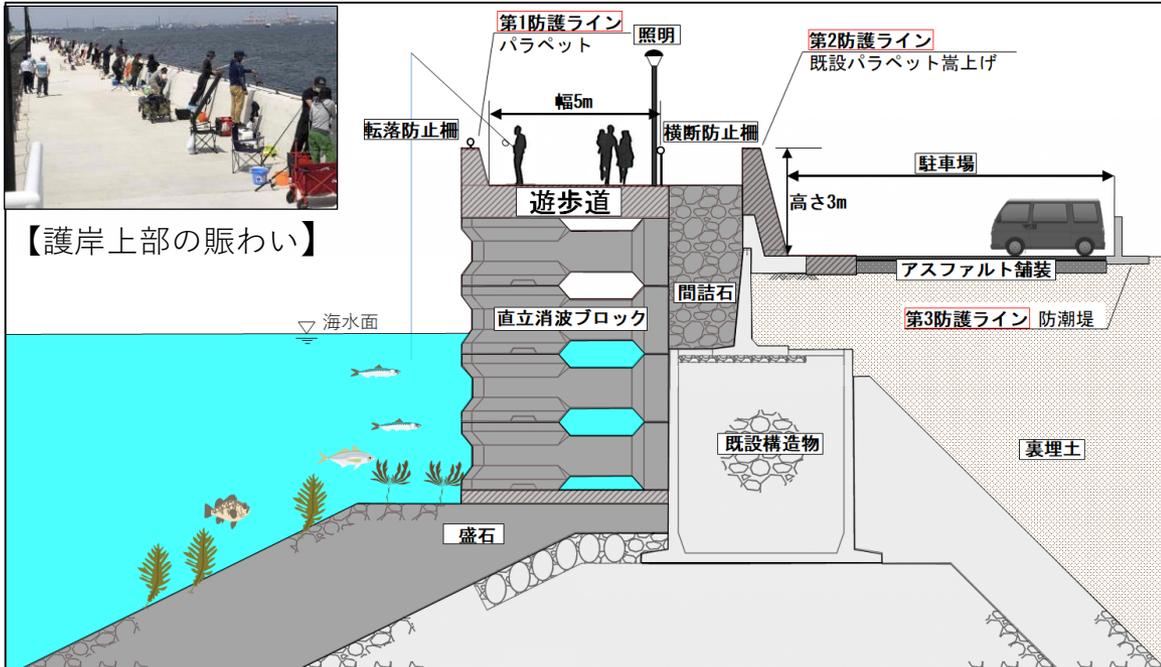


○護岸の復旧仕様

【第1,2防護ライン】
消波ブロックの設置と護岸の嵩上げにより、大潮の満潮及び伊勢湾台風相当の高潮に、2019年の台風15号の高波を重ねた想定し得る最大の高潮、高波による浸水を防ぐことが可能

【第3防護ライン】
年々激甚化する台風被害に備え、防潮堤を整備

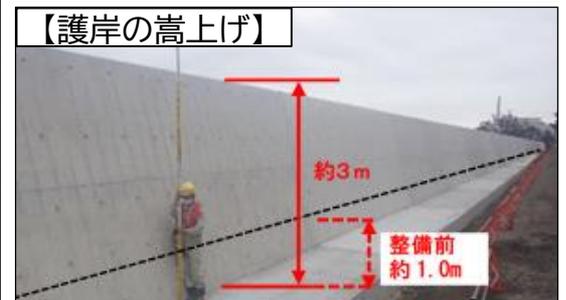
○護岸の復旧



【直立消波ブロック】



【護岸の嵩上げ】



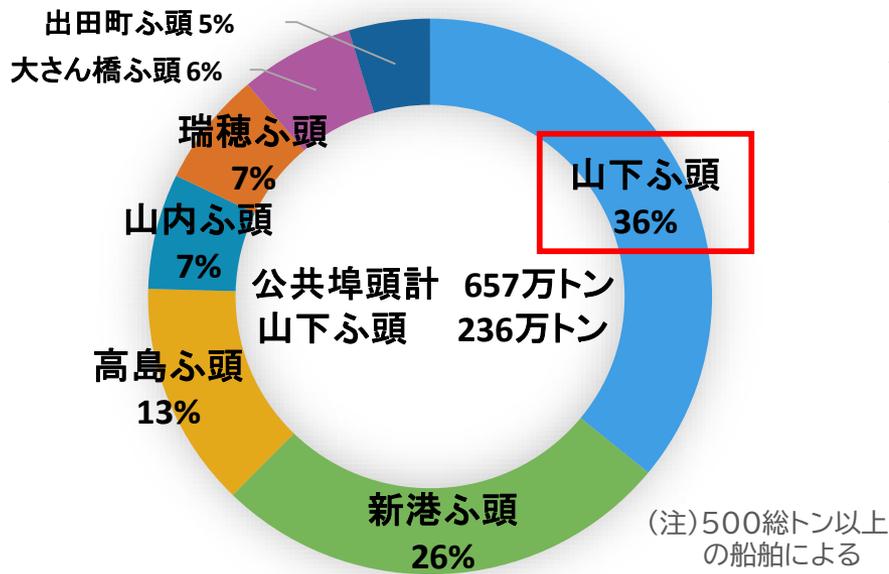
- 1 横浜港の概要
- 2 港湾を取り巻く状況
- 3 国際コンテナ戦略港湾の推進
- 4 自動車取扱機能の強化
- 5 クルーズ船の誘致と
観光による市内経済の活性化
- 6 脱炭素化・防災力向上の取組
- 7 **山下ふ頭再開発検討の経緯**

7. 山下ふ頭再開発検討の経緯

高度経済成長期～現在

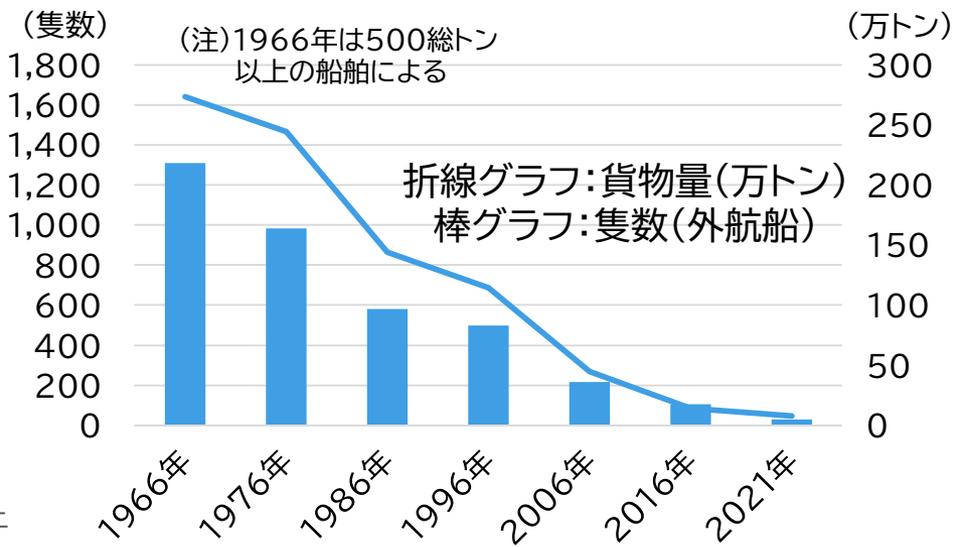
- 1964(昭和39)年には横浜港公共埠頭における取扱貨物量の3分の1以上を扱う、主要埠頭
- その後、コンテナ物流が主体となり、本牧、大黒等のコンテナ埠頭が建設され、取扱貨物量が減少
- 現在でも、本牧等のコンテナ埠頭を補完する物流機能を担う。

1964(昭和39)年 取扱貨物量



出典:横浜市「横浜港統計年報」より作成

山下ふ頭の取扱貨物量と着岸隻数の推移



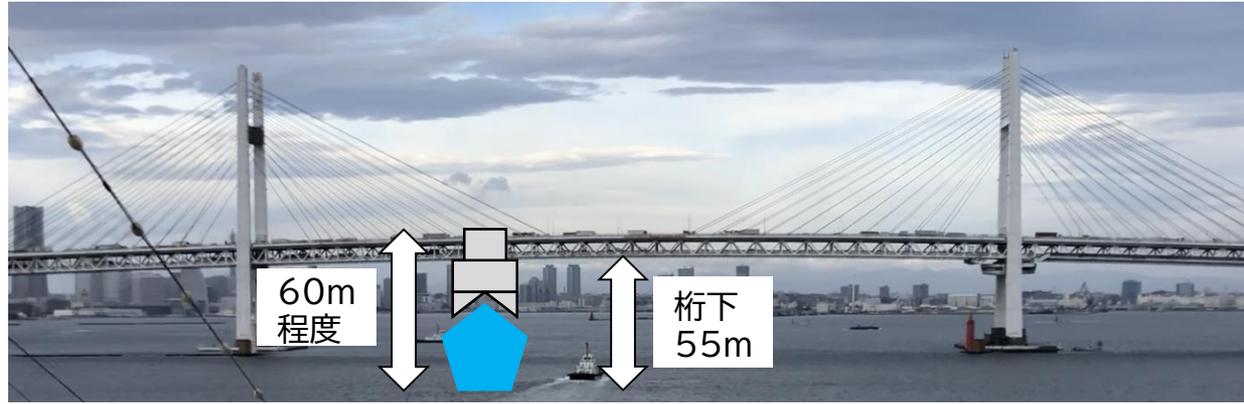
出典:横浜市「横浜港統計年報」より作成

7. 山下ふ頭再開発検討の経緯

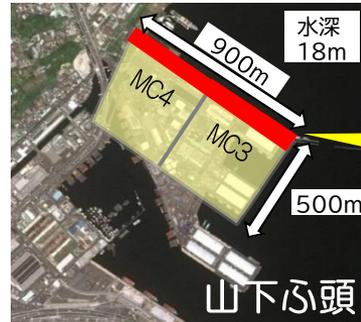
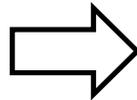
山下ふ頭にコンテナターミナルはできないのか？ ⇒ 困難

- 横浜ベイブリッジ桁下は55mで、大型コンテナ船の海面からの高さは60m程度のため**通過できない**。
- 山下ふ頭の最大の岸壁水深は12mで、大型コンテナ船に必要な水深は16m以深のため**着岸できない**。
- 山下ふ頭の最大水深の岸壁延長は420m・奥行150mで、コンテナターミナルとして必要な岸壁延長の900m・奥行500mのヤードが**確保できない**。

横浜ベイブリッジ桁下



コンテナターミナルヤード



南本牧
コンテナターミナル
MC3、MC4

7. 山下心頭再開発検討の経緯

山下心頭再開発検討の経緯

- 2014(平成26)年11月 港湾計画改訂により、山下心頭を「都心臨海部の新たな賑わい拠点」として都市的な土地利用への転換を位置付け
- 2015(平成27)年2月 横浜市都心臨海部再生マスタープランを策定し、山下心頭を含めて都心臨海部の一体的なまちづくりを推進
- 2021(令和3)年9月～ カジノを含む統合型リゾート(IR)に頼ることなく、山下心頭の持つ優れた立地と広大な開発空間を活かし、横浜経済をけん引する開発を推進することを表明
- 2021(令和3)年12月～
2023(令和5)年2月 市民意見募集・意見交換会、事業者提案募集 等
- 2023(令和5)年8月～ 山下心頭再開発検討委員会学識者会合開催

ご清聴ありがとうございました



【資料】（「寺島実郎の時代認識 資料集」2024年新年号速報版より抜粋）

IMF 世界経済の見通し

（実質GDP成長率・2023年10月発表）

（%）

	2019年	20年	21年	22年	23年				24年		
					23年1月 発表時	23年4月 発表時	23年7月 発表時	最新値 (予測値)	23年7月 発表時	最新値 (予測値)	
世界	2.8	▲2.8	6.3	3.5	2.9	2.8	3.0	3.0	3.0	2.9	
先進国	米国	2.3	▲2.8	5.9	2.1	1.4	1.6	1.8	2.1	1.0	1.5
	ユーロ圏	1.6	▲6.1	5.6	3.3	0.7	0.8	0.9	0.7	1.5	1.2
	イギリス	1.1	▲11.0	7.6	4.1	▲0.6	▲0.3	0.4	0.5	1.0	0.6
	日本	▲0.4	▲4.2	2.2	1.0	1.8	1.3	1.4	2.0	1.0	1.0
BRICS・新興国	ブラジル	1.2	▲3.3	5.0	2.9	1.2	0.9	2.1	3.1	1.2	1.5
	ロシア	2.2	▲2.7	5.6	▲2.1	0.3	0.7	1.5	2.2	1.3	1.1
	インド	3.9	▲5.8	9.1	7.2	6.1	5.9	6.1	6.3	6.3	6.3
	中国	6.0	2.2	8.5	3.0	5.2	5.2	5.2	5.0	4.5	4.2
	南アフリカ	0.3	▲6.0	4.7	1.9	1.2	0.1	0.3	0.9	1.7	1.8
	ASEAN 5	4.3	▲4.4	4.0	5.5	4.3	4.5	4.6	4.2	4.5	4.5
参考① 台湾	3.1	3.4	6.5	2.4	-	2.1	-	0.8	-	3.0	
参考② 実質世界貿易量	1.0	▲8.1	10.8	5.4	2.4	2.4	2.0	0.7	3.7	3.5	

日本の貿易相手国のシェア推移（貿易総額）

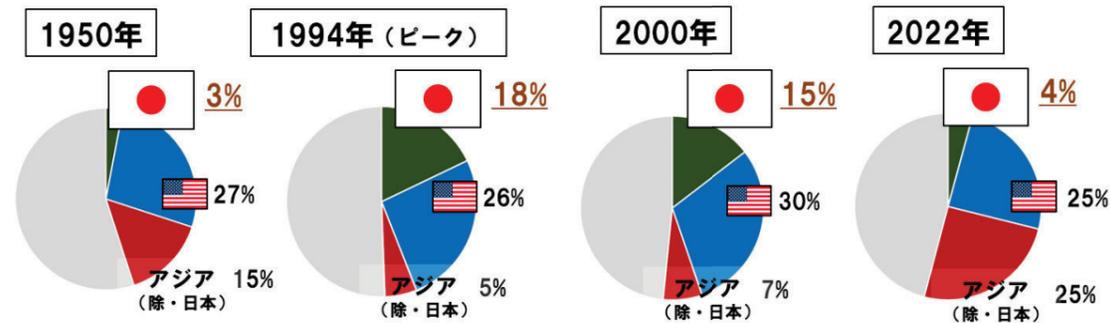
年	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	米国	中国	中国 (含香港、マカオ)	大中華圏 (中国、台湾、 香港、シンガポール)	アジア	上海協力機構 (除香港、マカオ)	上海協力機構 (含香港、マカオ)	中東	EU	ロシア	ユーラシア
1990	27.4	3.5	6.4	13.7	30.0	5.9	8.8	7.5	17.0	1.1	59.4
1995	25.2	7.4	11.4	20.7	40.6	9.5	13.4	5.2	15.3	0.8	63.3
2000	25.0	10.0	13.3	22.8	41.4	11.3	14.7	6.9	14.6	0.6	64.9
2001	24.5	11.8	15.1	22.9	41.3	13.1	16.4	7.3	14.5	0.6	65.2
2002	23.4	13.5	17.0	24.9	43.2	14.7	18.3	6.9	13.9	0.6	66.2
2003	20.5	15.5	19.2	26.9	45.5	17.0	20.6	7.5	14.2	0.7	69.7
2004	18.6	16.5	20.1	28.2	47.0	18.1	21.8	7.6	14.2	0.9	71.1
2005	17.8	17.0	20.4	28.2	46.6	18.8	22.2	9.4	13.1	1.0	71.3
2006	17.4	17.2	20.3	27.8	45.7	19.3	22.4	10.5	12.5	1.1	71.1
2007	16.1	17.7	20.8	27.8	45.8	20.4	23.5	10.5	12.8	1.6	72.0
2008	13.9	17.4	20.1	26.7	45.0	20.4	23.2	13.0	11.7	1.9	73.2
2009	13.5	20.5	23.5	30.7	49.6	23.6	26.6	10.1	11.6	1.1	74.0
2010	12.7	20.7	23.7	31.1	51.0	24.5	27.5	9.8	10.5	1.6	74.6
2011	11.9	20.6	23.3	29.8	50.2	24.6	27.3	11.1	10.5	1.8	75.2
2012	12.8	19.7	22.3	28.3	49.2	23.5	26.1	11.8	9.8	2.0	74.1
2013	13.1	20.0	22.6	28.6	48.9	24.0	26.5	12.0	9.7	2.2	74.2
2014	13.3	20.5	23.2	29.3	49.1	24.4	27.1	11.8	9.9	2.3	74.5
2015	15.1	21.2	24.1	31.0	51.1	24.4	27.3	8.3	10.8	1.6	73.2
2016	15.8	21.6	24.5	31.6	51.7	24.5	27.4	6.7	11.9	1.3	73.1
2017	15.1	21.7	24.5	31.5	52.0	24.9	27.7	6.9	11.3	1.5	71.3
2018	14.9	21.4	23.9	30.8	51.1	24.7	27.2	7.8	11.5	1.5	73.6
2019	15.4	21.3	23.8	30.7	50.6	24.3	26.8	7.2	12.0	1.5	72.9
2020	14.7	23.9	26.5	34.1	54.2	26.5	29.1	5.4	10.5	1.3	74.3
2021	14.1	22.9	25.3	32.9	53.2	25.8	28.2	6.3	10.2	1.4	73.7
2022	13.9	20.3	22.4	29.8	50.3	23.0	25.1	8.4	9.6	1.2	72.0
2023(1~9月)	14.9	19.8	22.1	29.1	49.5	22.2	24.5	7.8	10.3	0.7	71.3
2023(9月)	15.5	20.8	23.6	29.9	50.1	23.0	25.8	7.4	10.3	0.4	71.3

(注1) EUは1994年までは12カ国、1995年から15カ国、2004年から25カ国、2007年から27カ国、2013年7月から28カ国、2020年2月から27カ国
(注2) 上海協力機構：加盟9カ国（中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタン、イラン）
オブザーバー3カ国（モンゴル、アフガニスタン、ベラルーシ）※ベラルーシは加盟に向けて手続き中
(注3) ユーラシア：アジア、欧州全域、中東の各国の合計値。英国、インドネシア等の島国も含む

(出所)財務省「貿易統計」

「日本の埋没」の再確認

◆世界GDPにおける日本のシェア



◆一人当たりGDP（2022年）：約3.4万ドル

世界	アジア
32位	4位

(1位 シンガポール、2位 香港、3位 ブルネイ)
cf. 5位 台湾：約3.3万ドル、6位 韓国：約3.2万ドル

◆2022年国際収支の悪化

・貿易収支：▲20.0兆円（過去最大）

「鉱物性燃料」輸入額：33.5兆円、「食料品」輸入額：9.5兆円

・経常収支：+11.4兆円（前年比47.0%減）

デジタル赤字（デジタル・サービスの海外への支出）：▲4.7兆円

1人当たりGDP(単位:万ドル)

※IMF2023年10月

	シンガポール	マカオ	香港	ブルネイ	日本	韓国	台湾	中国
2020年	6.1	3.7	4.7	2.7	4.0	3.2	2.9	1.1
2021年	7.8	4.4	5.0	3.2	4.0	3.5	3.3	1.3
2022年	8.3	3.2	4.8	3.8	3.4	3.2	3.3	1.3
2023年予測	8.8	5.4	5.1	3.4	3.4	3.3	3.2	1.3
2024年予測	9.2	7.0	5.4	3.6	3.46	3.47	3.4	1.3

アジアダイナミズム

【物流面】

◆2021年世界港湾ランキング(コンテナ取扱量:TEU)⇒太平洋側港湾の空洞化

21年	20	19	18	17	21年	20	19	18	17	21年	20	19	18	17
1	1	1	1	1	上海 ★	8	8	9	10	天津 ★	46	43	38	27
2	2	2	2	2	シンガポール ★	9	9	8	7	香港 ★	72	69	60	58
3	3	3	3	4	寧波 ★	10	10	10	11	ロッテルダム	73	70	66	64
4	4	4	4	3	深圳 ★	11	11	11	10	ドバイ	77	73	67	68
5	5	5	6	7	広州 ★	12	12	12	12	ポートケラン	82	78	79	77
6	6	7	8	8	青島 ★	東京
7	7	6	5	6	釜山	横浜
						神戸
						名古屋
						大阪

注: ★…「大中華圏」、ポートケラン: マレーシア、20・19・18・17の欄はそれぞれ20年・19年・18年・17年のランキング

(参考:1980年時) ニューヨーク: 1位、神戸: 4位、横浜: 13位、東京: 18位、大阪: 39位、名古屋: 46位

*注目すべき釜山のハブ化: 「釜山トランスシップ」の増加

◆日本海物流: 外貿コンテナ貨物量の伸び率 (2005年→2021年)

※日本海沿岸 13 港平均: 43.4% (⇔全国平均: 13.8%)

浜田	酒田	金沢	舞鶴	博多	直江津	伏木富山
151.3%	145.2%	114.4%	85.7%	31.2%	28.2%	22.9%

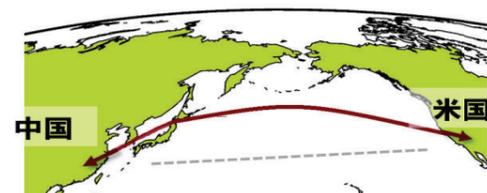
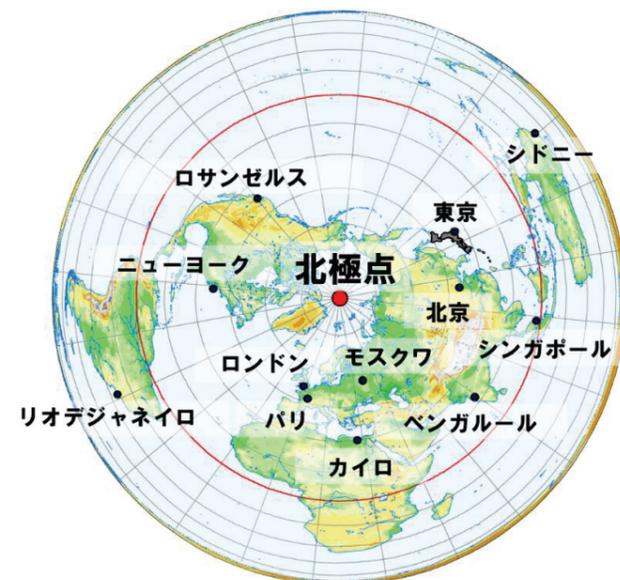
(参考) 苫小牧港: 24.7% cf. 苫東プロジェクト

アジアダイナミズムと日本海物流

【貿易総額】

	2020年	2021年	2022年
日本-米国	1,833億ドル (19年比: ▲350億ドル)	2,094億ドル (20年比: +261億ドル)	2,286億ドル (21年比: +192億ドル)
米国-中国	5,592億ドル (19年比: +3億ドル)	6,564億ドル (20年比: +972億ドル)	6,906億ドル (21年比: +342億ドル)
米国-大中華圏	7,394億ドル (19年比: +22億ドル)	8,691億ドル (20年比: +1,297億ドル)	9,346億ドル (21年比: +656億ドル)

(参考) ランベルト正積方位図法



・輸出入主力品目の変化にみる産業構造の変貌:強い産業力とそれへの過剰依存

	輸出						輸入					
	1990年	2000年		2022年		1990年	2000年		2022年			
1 自動車	17.8%	自動車	13.4%	自動車	13.3%	原油及び粗油	13.2%	原油及び粗油	11.8%	原油及び粗油	11.2%	
2 事務用機器	7.2%	半導体等電子部品	8.9%	半導体等電子部品	5.8%	魚介類	4.5%	事務用機器	7.1%	液化天然ガス	7.2%	
3 半導体等電子部品	4.7%	事務用機器	6.0%	鉄鋼	4.8%	石油製品	4.1%	半導体等電子部品	5.2%	石炭	6.6%	
4 映像機器	4.5%	科学光学機器	5.1%	半導体等製造装置	4.1%	衣類・同付属品	3.7%	衣類・同付属品	5.2%	医薬品	4.8%	
5 鉄鋼	4.4%	自動車部品	3.6%	自動車の部分品	3.9%	木材	3.2%	魚介類	4.0%	半導体等電子部品	4.1%	
6 科学光学機器	4.0%	原動機	3.2%	プラスチック	3.2%	液化天然ガス	2.8%	液化天然ガス	3.4%	通信機	3.2%	
7 自動車部品	3.8%	鉄鋼	3.1%	原動機	2.9%	自動車	2.7%	科学光学機器	2.3%	衣類・同付属品	3.0%	
8 原動機	2.7%	映像機器	2.7%	科学光学機器	2.6%	石炭	2.6%	石油製品	2.3%	非鉄金属	2.8%	
9 音響機器	2.3%	有機化合物	2.3%	非鉄金属	2.5%	事務用機器	2.2%	肉類	2.3%	石油製品	2.4%	
10 通信機	2.1%	プラスチック	2.0%	電気回路等の機器	2.4%	肉類	2.1%	音響映像機器	2.1%	電算機類	2.3%	

(注)2005年1月に貿易統計の品目変更があり、事務用機器は電算機器類などに細分化されたため、現在は品目として存在しない。

●浮かび上がる日本という国の生業 (2022年)

鉱物性燃料を 33.5 兆円、食料品を 9.5 兆円、つまり食べ物とエネルギーを約 43.0 兆円輸入

→そのための財資として主力輸出 3 品目 (自動車・自動車部品 16.9 兆円、電気機器 17.3 兆円、鉄鋼 4.7 兆円) の合計約 38.9 兆円を輸出 …「国際収支の天井」を再考すべき時代

(参考) 農林水産物・食品の輸出額[2022年]: 1兆 4,148 億円 (前年比+14.3%)

1位 中国	2位 香港	3位 米国	4位 台湾	5位 ベトナム
2,783 億円 (前年比+25.2%)	2,086 億円 (同▲4.8%)	1,939 億円 (同+15.2%)	1,489 億円 (同+19.6%)	724 億円 (同+23.8%)

【人流面】

◆日本人出国者数[人]

(抜粋)	合計	中国	米国 全体	ハワイ	グアム	サイパン	韓国	香港	台湾	シンガポール
2015年	1,621万	250万	376万	151万	77万	8万	184万	105万	163万	79万
16年	1,712万	259万	377万	149万	75万	6万	230万	109万	189万	78万
17年	1,789万	269万	360万	157万	62万	5万	231万	123万	190万	79万
18年	1,895万	269万	349万	157万	56万	3万	295万	129万	197万	77万
19年	2,008万	-	375万	155万	68万	2万	327万	108万	217万	88万
20年	317万	-	70万	30万	14万	-	43万	5万	13万	88万
21年	51万	-	12万	2.4万	0.4万	-	1.5万	0.03万	1万	0.6万
22年	277万	-	60万	20万	2万	0.2万	30万	0.7万	9万	13万

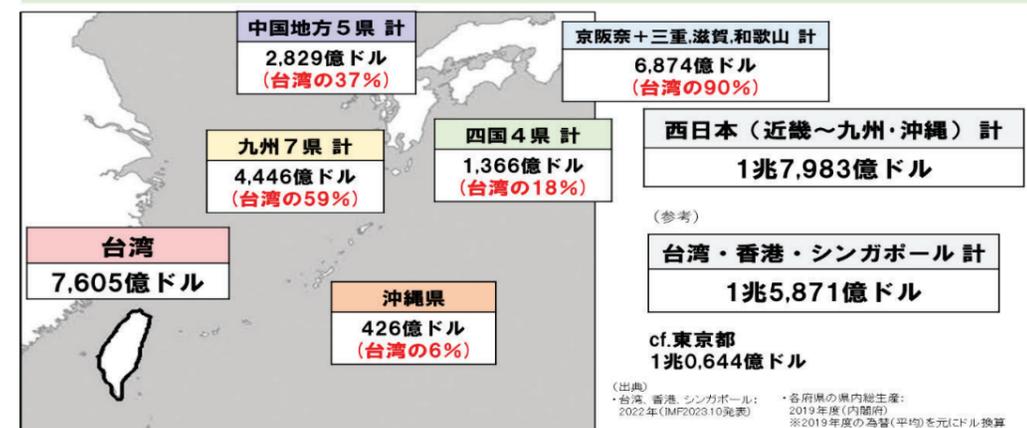
◆訪日外国人数[人]

(抜粋)	合計	米国	大中華圏				韓国	
			計	中国	香港	台湾	シンガポール	
2015年	1,974万	103万	1,050万	499万	152万	368万	31万	400万
16年	2,404万	124万	1,274万	637万	184万	417万	36万	509万
17年	2,869万	138万	1,456万	736万	223万	457万	40万	714万
18年	3,119万	153万	1,578万	838万	221万	476万	44万	754万
19年	3,188万	172万	1,727万	959万	229万	489万	49万	558万
20年	412万	22万	217万	107万	35万	69万	6万	49万
21年	25万	2万	4.7万	4万	0.1万	0.5万	0.1万	2万
22年	383万	32万	92万	19万	27万	33万	13万	101万

(参考)・訪日外国人一人当たりの旅行消費額 15.8 万円(2019年)、総額 4.81 兆円

・日本人の国内消費総額(家計最終消費支出[実質]): 295 兆円 (19年)

台湾の経済規模



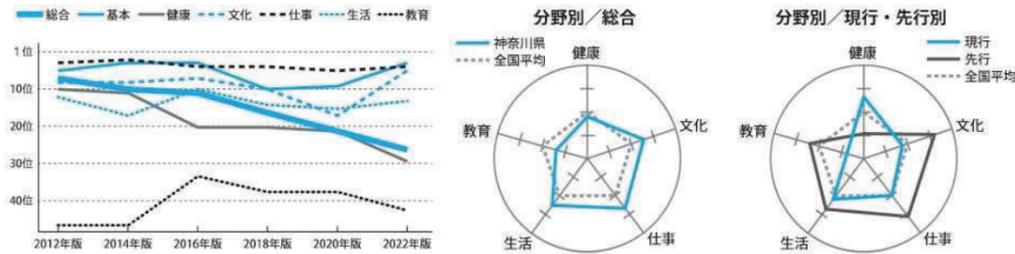
(出典) ・台湾、香港、シンガポール: 2022年(IMF2023.10発表) ・各府県の県内総生産: 2019年度(内閣府) ※2019年度の高替(平均)を元にドル換算

総合24位 神奈川県

人口：924万人（2位） 面積：2,416km²（43位）

基本指標	人口増加率	一人あたり県民所得	選挙投票率(国政選挙)	食料自給率	財政健全度
3位	3位	10位	29位	45位	2位

総合順位の推移
7位→10位→11位→16位→21位→**2022年 24位**



分野	領域	現行指標		先行指標	
		現行	先行	現行	先行
健康	医療・福祉	生活習慣病受療者数 8位	気分障害受療者数 28位	産科・産婦人科医師数 43位	ホームヘルパー数 20位
	運動・体力	健康寿命 24位	平均歩数 8位	健康診査受診率 20位	体育・スポーツ施設数 45位
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽(サービス)支出額 19位	余暇時間 44位	常設映画館数 35位	書籍購入額 2位
	国際	外国人宿泊者数 10位	姉妹都市提携数 10位	語学教室にける金額 3位	海外渡航者率 2位
仕事	雇用	若者完全失業率 13位	正規雇用者比率 28位	高齢者有業率 38位	インターンシップ実施率 22位
	企業	障害者雇用率 40位	製造業労働生産性 14位	事業所新設率 3位	特許等出願件数 5位
生活	個人(家族)	持ち家比率 42位	生活保護受給率 31位	待機児童率 36位	一人暮らし高齢者率 34位
	地域	汚水処理人口普及率 5位	道路整備率 16位	一般廃棄物リサイクル率 3位	エネルギー消費量 15位
教育	学校	学力 16位	不登校児童生徒率 30位	司書教諭発令率 2位	大学進学率 5位
	社会	社会教育費 47位	社会教育学級・講座数 47位	学童保育設置率 19位	余裕教室活用率 1位

【追加指標】

2014年版	2016年版	2018年版	2020年版	2022年版
信用金庫貸出平均利回り 19位	合計特殊出生率 42位	訪日外国人客消費単価 12位	高齢世帯の相対的貧困率 8位	コロナ患者受入病床数 44位
平均寿命 8位	自主防災組織活動力パー率 38位	市民農園面積 13位	地域子育て支援拠点面所数 46位	救急搬送困難事案件数 44位
自殺死亡者数 13位	子どもの労働力人口比率 21位	子どものチャレンジ率 42位	総合型地域スポーツクラブ育成率 24位	燃料供給に関する協定締結率 6位
子どもの運動能力 46位	農業の付加価値創出額 45位	勤労者世帯可処分所得 23位	男女の賃金格差 28位	遠隔教育実施率 32位
	労働者世帯可処分所得 23位	コンビニエンスストア数 44位	一人あたりのこみ排出量 4位	家事の男女負担割合 37位

総合8位 横浜市

人口：378万人（1位） 面積：438km²（11位）

基本指標	人口増加率	一人あたり市民所得	選挙投票率(国政選挙)	財政健全度	合計特殊出生率	自殺死亡者数	勤労者世帯可処分所得
4位	6位	1位	5位	16位	13位	7位	9位

総合順位の推移 5位→6位→9位→**2022年 8位**

全国トップクラス 一人あたり市民所得（1位） 語学教室にける金額（1位）	取り組み課題 図書館・博物館等施設数（20位） 図書冊数（20位）
---	--

基本指標	人口増加率	一人あたり市民所得	選挙投票率(国政選挙)	財政健全度	合計特殊出生率	自殺死亡者数	勤労者世帯可処分所得
4位	6位	1位	5位	16位	13位	7位	9位
健康	医療・福祉	産科・産婦人科医師数 17位	ホームヘルパー数 14位	一人あたり医療費 8位	生活習慣病による死亡者数 6位		
	運動・体力	健康診査受診率 18位	体育・スポーツ施設数 16位	平均寿命 8位	要介護等認定率 6位		
文化	余暇・娯楽	教養・娯楽(サービス)支出額 9位	常設映画館数 14位	書籍購入額 1位	文化活動等NPO認証数 17位		
	国際	姉妹都市提携数 2位	語学教室にける金額 1位	国際会議外国人参加者数 5位	外国人住民数 8位		
仕事	雇用	若者完全失業率 3位	正規雇用者比率 6位	高齢者有業率 13位	高卒者進路未定者率 19位		
	企業	製造業労働生産性 13位	事業所新設率 3位	女性の労働力人口比率 13位	小売業販売額 5位		
生活	個人(家族)	持ち家比率 8位	生活保護受給率 7位	待機児童率 13位	一人暮らし高齢者率 11位		
	地域	道路整備率 9位	一般廃棄物リサイクル率 7位	刑法犯認知件数 2位	都市公園面積 17位		
教育	学校	不登校児童生徒率 12位	大学進学率 4位	教員一人あたり児童生徒数 17位	義務教育費 13位		
	社会	社会教育費 16位	悩みやストレスのある者の率 16位	図書館・博物館等施設数 20位	図書冊数 20位		

日時：令和6年1月12日（金）
14:15 ～ 15:45（予定）
場所：産業貿易センタービル 9階
横浜シンポジア

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会

次 第

1 議 事

- (1) 前回委員会後の市民意見等の説明
- (2) 地域関係団体委員の挨拶・意見書の説明
- (3) 事務局の説明
 - ・市民意見募集等のとりまとめ結果
 - ・ファクトシート「横浜市の現状」について
- (4) 学識者委員プレゼンテーション
- (5) 意見交換

2 その他

【配布資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 名簿
- 資料2：前回委員会後の市民意見等
- 資料3：地域関係団体 意見書
- 資料4：市民意見募集等のとりまとめ結果
- 資料5：ファクトシート【基礎資料編】

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 委員名簿

地域関係団体委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
さかくら とおる 坂倉 徹	経済団体	横浜商工会議所 副会頭
たかはし のぶまさ 高橋 伸昌	まちづくり団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
たからだ ひろし 宝田 博士	商店街	協同組合元町エスエス会 理事長
たどめ やすし 田留 晏	物流業団体	神奈川倉庫協会 会長
ふじき こうた 藤木 幸太	港湾運送事業団体	横浜港運協会 会長
ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港振興推進団体	横浜港振興協会 会長

学識者委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
てらしま じつろう 寺島 実郎	社会科学、地政学	一般財団法人日本総合研究所会長、多摩大学学長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

山下ふ頭再開発検討委員会（11月開催）後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

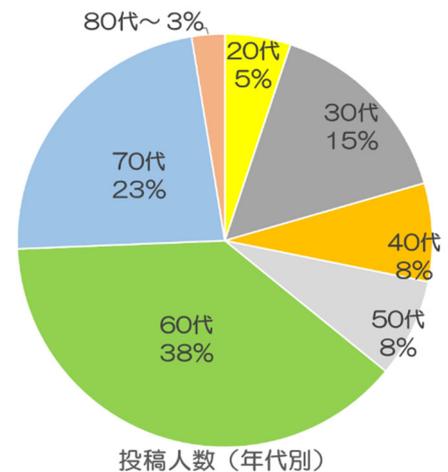
1 受付期間

令和5年11月30日から令和6年1月8日まで

2 意見数

市民意見等は**39名から105件の御意見**をいただきました。

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、投稿数から除外
しています。



3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性・導入機能等に関する御意見

○まちづくりの方向性

- ・みなとみらい地区との差別化を図るため、**山手・元町・中華街の持つ歴史や文化を活用して、陸側とのつながり**を意識すべき
- ・**脱炭素・省エネが必須**になるという学識者委員の主張は必要事項として議論すべき
- ・横浜のまちづくりの歴史を委員会で共有し、先人の業績に学び、**未来の市民にも誇れる都市づくり**
- ・人口減少を前提に考え、**文化的で落ち着いた街の魅力で集客力を発揮**できる街を目指すべき
- ・新しい事を受け入れ、いま横浜で生まれている**ハマッ子に未来を任せられる開発**となるよう議論をスタートしてほしい
- ・日常はスポーツやイベント等に利用し、火災や地震などの**大規模災害発生時には、海や空からのアクセスが可能な防災拠点**としても活用できる機能の検討が必要
- ・未来世代にも開発余地を残すため、20～30年かけて**段階的・継続的に成長できる開発**の視点も必要
- ・日本の港、横浜港、山下ふ頭の立ち位置を踏まえた**港と結びつける開発**が重要
- ・ベイブリッジを経由する高速道路を使用すれば**羽田空港から短時間でアクセス**できるので、それを活かした開発を検討すべき
- ・他の政令都市に比べて昼間人口比が少ないため、**昼夜間人口のバランスが取れるまちづくり** など

○導入機能

- ・他の観光地との差別化を図るアイデアとして、**鹿鳴館時代の衣装等で町ブラ**ができる魅力的な空間
- ・市民を増やすため、子ども専用のサッカー場や野球場、屋内競技施設など、**子どもたちが繰り返し来たいと思わせる施設**
- ・みなとみらいの眺望など**横浜港が一望**できる飲食店や入浴施設、イベント会場などの**集客施設**
- ・これからの子どもたちと世界のファンに多様な刺激を与えるため、**アニメ、ゲーム、マンガなどの日本の文化を発信する大型施設**

- ・戦争や震災の痛ましさを語り継ぐ場所がないため、ピースメッセンジャー都市にふさわしい**命の大切さや世界の人が平和について語り合うことができる施設**
- ・**脱炭素社会に向けて**、都市の中心部である山下ふ頭に**まとまった樹林地**
- ・アクセスを向上させるため、水上交通やフェリーなどの**海上交通拠点**やバス、タクシー、LRT等の**陸上交通拠点**を設置
- ・みなとみらいとは違ったランドスケープにするため、**市民の憩いの広場**
- ・地球環境保護や海洋都市横浜の振興を目的に、観光客誘致のための**海洋哺乳類を中心とした水族館** など

(2) 地域関係団体や市民の参加に関する御意見

- ・地域関係団体委員についての6団体は**適切な選択**
- ・経済界に限ることなく、地域住民の代表も含めて、**広範な領域からの人選**を考えるべき
- ・様々な分野から、**地元で活動している団体の声や市民団体の提案等の声を聞くべき**
- ・前回学識者会合後の**市民意見等が資料として提供されたことは評価**。今後も継続すべき
- ・委員の皆さんに**市民意見等に目を通したうえで会議に臨むことを要望**
- ・市民の意見を取り入れるには、**市民が主導する市民会議、区民会議を開催することなどが必要** など

(3) その他の御感想等

- ・**自然とコミュニティが共生する都市づくり**こそが、横浜の目指すべき都市づくりにという意見に同意
- ・**新しい価値観を尊重し、未来の世代のために再開発**をすることが重要
- ・優れた知見に基づく**プレゼンテーションは視聴し甲斐があり**、委員間のやりとりも面白い
- ・学識者3名の**プレゼンテーションは非常に興味深い内容**だった
- ・委員長の報告と3人の委員からの**プレゼンテーションはいずれも聞き応えがあった**
- ・委員会に関する**意見募集等をもっと目立つように広報**すべき
- ・市全域の広域戦略が必要なので、**市庁横断で総合調整組織が設けられるべき**
- ・大阪万博の工事の遅れなどを考慮すると、**供用期限を決めて開発を急ぐべきではない**
- ・山下ふ頭をどうするかは**住民投票で決めるべき**
- ・実際に**供用開始する頃のメインの世代の意見を取り入れるべき**
- ・計画が**特定の企業や組織だけが得をするものにならないようにすべき**
- ・委員会では「**横浜目線**」で話をしてもらいたい
- ・**ノースドックが存在する問題**からも逃げずに積極的に取り上げてもらいたい
- ・「**都心臨海部再生マスタープラン**」を再検討すべき対象として扱うべき
- ・**IRの導入が否定されている事を認識**したうえで話をしてもらいたい など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿 (500文字まで)
1 泉区	50歳代	現在の日本の港、横浜港、山下ふ頭の立ち位置が詳しく説明され、理解が深まり、港と結びつける開発が重要と認識した。学識経験者3名のプレゼンテーションもそれぞれの視点から説明されて非常に興味深い内容であった。地域団体委員については新聞報道で挙がっている地元6団体については適切な選択と思います。
2 港南区	20歳代	運営に港湾の協会、〇〇の〇〇が入ってるのは公平性にかける。
3 港北区	60歳代	次の会議からは、地域関係団体の委員が参加することに決まったとのことであるが、この決定は、寺島委員長の差配する議事終了後に、事務局から事務報告として伝えられていたことに過ぎない。その場で傍聴していたにも拘らず、不覚にも事実を翌日の新聞報道によって認識するという、市当局による目眩ましの抜け駆けに驚くばかりである。この件は、委員長をはじめ全ての委員にとっても寝耳に水であったに違いなく、もとより市と委員とがやりとりする場面はなく、委員からの問い掛けなども無かった。市に問い合わせたところ、条例により、委員会の人選については市長に権限があり、何の問題はないとの回答があり、しかも、回答した職員は、前回会議の「議論を踏まえた」ものだと認識を示した。しかし、「議論を踏まえた」というなら、市当局の決定とは異なる判断となることは、議事録を素直に読むならば明白である。(続く)
4 港北区	60歳代	(承前) 第一回委員会では、北山委員と涌井委員が、地域関係団体委員の早期参加に慎重な意見を述べ、これに寺島委員長も、一案として、「ある段階でまとまった形をもって、仮に10分ずつとかですね、この方向付けについてきちっと意見を言ってもらってという機会を設ける」と応じた上で、「行政の方でもって、今日の意見を踏まえてですね、調整していただければ、だいたい見えてくるんじゃないかなと思いますけど、いかがでしょうか。」と結んでいる。市当局は、委員任命の権限を盾に委員会の意向を軽視して独断専行したと言わざるを得ない。誠に遺憾である。第一回委員会終了後に市民から寄せられた意見を見ても、地元の参加を要望する意見が多数とは言い難い。北山、涌井両委員の見解を支持する意見も多くあり、賛否両論が市民意見と言え。当局の決定を市民が支持したとはとても言えるものではない。市は、この検討委員会の運営について、再三再四、「透明性の高い運営を行います」を謳っているが、市民はもとより、委員が出し抜かれたと思ってもおかしくないような進め方が為されたことは、市民の市への信頼を失わせるに十分であり極めて残念である。(続)
5 港北区	60歳代	(承前) 報道に依れば、会議後に、寺島委員長が「自分たちの利害のための発言は看過しない」との留保を付けて容認したようであり、市の決定が覆るのは難しいのであろうが、参加予定の地域関係団体は全て経済関係の団体である。行政は経営とは違うのだから、そして、再開発と言っても経済主導とは限らないのだから、地元の意見を聞くと称して経済界の人間に偏った人選が行われるなら、初手からして、市は再開発で金儲けを目論む算段だと色眼鏡で見られてしまう虞があろう。経済界に限ることなく、地域住民の代表も含めて、広範な領域からの人選を考えるべきである。今回の会議での寺島委員長と3人の委員による、優れた知見に基づく、大所高所からのプレゼンテーションは、なかなか視聴し甲斐があり、委員間の遣り取りも面白く、前回に涌井委員が言っていた「スタディー」の趣の討議が展開されている。このような格調の高い議論を継続する中から紡ぎ出されてくる再開発の方向性と付加価値の提示に一定程度の目鼻が付いてから、その次に「方向付けについて」地域の意見表明を求めるという手順をどうして踏めないのか。市の拙速な判断の拙劣さには呆れるばかりである。
6 港北区	60歳代	市のホームページ上で「広報・広聴・報道」から「各区局の記者発表」に移っても、この委員会に関する意見募集を知ることはできない。一定程度の関心のある市民以外には、容易に辿り着けない意見募集である。広く市民の意見を求めるという姿勢とは裏腹に、むしろ隠し立てして事を進めるような消極的な知らせ方ではあるまいか。残念至極である。今からでも遅くないので、もっと目立つような告知をして頂きたいものである。

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿 (500文字まで)
7 港北区	60歳代	寺島委員長の報告と3人の委員からのプレゼンテーションはいずれも聞き応えがあった。共通していたのは、現在が文明の転換点にあるとの認識の下、「社会的大変容」の渦中であって、今度の山下埠頭再開発が、これまで行われてきた短期的な経済効率を重視した経済一辺倒の開発とは一線を画すものでなければならないとの見解であった。涌井委員のプレゼンテーションでは、「段階的整備」の概念に注目したい。ミレニアム世代、Z世代が社会で主力を担う20年先を見据えての構想を語る中で、「環境価値」と「感性価値」を基軸に据えた提案が面白かった。「エシカル(倫理的)ライフスタイル」への訴求、「爆発的エネルギー」の導入は、必須の要素と了解した。「段階的」開発となれば、これから生を享ける未来世代にも手渡せると同時に、未来世代が手を入れられる余地も残しておく必要があるだろう。幾世代にも亘って継続的に手を入れていく「現代版里山」の一角を確保していく必要があるのではないかな。
8 港北区	60歳代	建築家にして都市デザインの専門家である北山委員のプレゼンテーションでのキーワードは、「反転するアーバニズム」に立脚した「都市モデル」づくり、と捉えたい。資本の活動とは切り離された「自然とコミュニティとの共生」を掲げ、「これから生まれてくる未来の人のための」都市構想によって、未来の横浜「市民のための固有の文化を表現」したい、と語る北山氏の熱い思いに共感を覚えること頻りであった。また、防災面からも、水運を中心とした都市構造に触れ、羽田空港と連携した海上交通網に言及している点にも注目したい。北山委員には、別に、山下埠頭再開発を港湾局だけの管轄ではなく都市整備局にも関与させるべきとの趣旨の発言があった。全く同感である。涌井委員の指摘にもあったように、山下埠頭再開発に当たっては、横浜市全域に関わる広域戦略が求められるのであるから、市庁横断的な、それこそ市長直轄の総合的、俯瞰的、調整的な組織が本答申の受け皿として相応しい筈である。
9 港北区	60歳代	村木委員のプレゼンテーションでは、山下埠頭再開発が脱炭素の都市再生プロジェクトとして為されねばならないことが説得力をもって語られていた。何代も遅れている日本のエネルギーネットワークの失地回復に繋がるようなものが求められることに異論を差し挟む余地はない。寺島委員長が「脱炭素」に加えて「レジリエンス(回復力、耐久力)」を二大論点として挙げていたことにも共感できる。さらに、委員長がまたしても言及した「市民参画」には大いに注目していきたい。このプロジェクトが「上から目線で」与えられたものではなく、「市民参画」のできるようなものを「意図」したい、との委員長の発言内容が日の目を見るように、市民側からの働きを強めていきたいところである。
10 中区	30歳代	話が進んでいない。事業者からの提案を集めたのでようやく具体的な開発内容の検討に入るのかと思ったがまた話がリセットされている。市長や委員の自己満足ではなくまず検討ロードマップを市民に対して一刻も早く提示し、その期間内で必要な議論を過不足なく行うようにしてください。
11 中区	30歳代	・海の方ばかりではなく陸側とのつながりをもっと意識してほしい ・山手・元町・中華街というみなとみらい21にはない文化的バックグラウンドを活用して差別化を図ってほしい ・鉄道ではみなとみらい21より奥になってしまうが、高速道路ではベイブリッジ経由でより羽田に近いことを活用してほしい
12 中区	30歳代	・広さを活用して20-30年かけて成長させるまちづくりをすると思う ・みなとみらい21のように空き地を長期間放置せず、GUNDAM FACTORYのような定期的貸出ができるとよさそう ・昼間人口・夜間人口のバランスを取ってほしい ・あかいくつ・ベイサイドブルー・シーバスなどの交通手段を十分整備してほしい
13 青葉区	50歳代	昨今の資材・人件費の高騰、大阪万博の工事の遅れを考慮すると、供用化の期限を決めて開発を急ぐべきではないと思います。まずは、広域避難場所にもなる緑地を整備し、その後、徐々に、周辺に賑わいを作る施設を、時代のニーズに合わせて建設していく方がよいと、委員会の皆様のお話を伺っても感じました。他の観光地との差別化を図るアイデアとしては、鹿鳴館時代のドレスや、カフェの女給さん、シルクハットとフロックコートなどの衣装で町ブラができ、写真映えするスポットがあると良いと思います。

インターネットに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
14	青葉区	20歳代	横浜港周辺には、大人が散策するための景観の良い公園は多数ありますが、子供を無料で遊ばせられる、遊具の充実した公園がありません。また、厚生労働省は、児童館の中高生の居場所としての機能を強化する方針を示しており、東京都世田谷区や江東区では、既に中高生の児童館利用に取り組んでいるようですが、横浜市内の子育て拠点は、小さな子供向けのものばかりです。そこで、山下ふ頭には、遊具のある広い公園と、そこに併設する、小さな子供から中高生まで幅広く活動し、また、一人でもくつろげる児童館を要望します。
15	旭区	30歳代	ぜひとも山下埠頭にアニメ・ゲーム・マンガ文化の施設を開発誘致してほしい。先般みなとみらいにて実施されたポケモンカードゲーム大会、日本や海外から絶大な人気があったと聞きました。現在山下埠頭に仮設置してある18mの動くガンダムは海外からの日本への旅行先検索アクセスランキングで1位を獲得したと聞きます。新高島にはアンパンマンミュージアムもあります。少し足を延ばした鎌倉には、中国で大人気のスラムダンクのモデルの地もあります。これほどまでに日本を含めた世界中のアニメ・ゲーム・マンガファンから注目を浴びる施設があり、高速道路も空港も目と鼻の先な好条件立地は山下埠頭しかありません。私はこの横浜で生まれ住み、日本の文化で育った2児の子を持つ市民です。上記のような施設があること誇りに思い、週末は助かっております。これからの子供たちに多様な刺激と世界のファンのためにも山下埠頭に日本文化の大型施設を検討いただきたい。
16	港北区	60歳代	幸田委員が、平成27年2月に出され、この検討委員会で既往計画」として示されている「都心臨海部再生マスタープラン」について言及していたが、この発言の趣旨は至極真っ当であると評価したい。委員の間で若干の行き違いがあったが、会議中には誤解は解けたようである。幸田委員は「都心臨海部再生マスタープラン」が「カジノ導入のための前捌き」と指摘した。これは本当の事で、当該文書の34ページに、「IR(統合型リゾート)とは、カジノ施設及び会議場施設、宿泊施設、大規模集客施設その他の観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設を指します。」という注釈付きで、導入施設としてIRカジノが紹介されている。横浜からカジノを撃退したからには、少なくともこの件は当該文書から削除されなくてはならないし、この文言を紡ぎ出してくる「マスタープラン」そのものについても、既往計画としての位置付けの正当性が問われる筈である。(続く)
17	港北区	60歳代	(承前) その点で、北山委員がプレゼンテーションの中で触れていた平成22年3月の「次なる50年 横浜は海都へ ～ 「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書」は、今度の山下埠頭再開発検討に当たって、第一に依拠すべき文書と言えよう。何故ならば、その基本理念が、正に今次打ち立てられるべき理念の先取りであるからである。掲げられている理念は、①人間中心の都市②持続可能な環境③人材・知財を活かす社会④文化芸術創造都市の更なる展開⑤市民社会の実現、と今日的課題に正面から答えるものばかりである。明らかに、カジノを含むIR構想の萌芽が含まれる「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」より前の「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」に戻るのが、ポストカジノの山下ふ頭再開発に相応しい振り返りと言える。この文書の取り扱いについて、市当局の英明な判断を期待したいところである。
18	港北区	60歳代	寺島委員長の示したデータは、山下埠頭再開発に当たって、巨視的、鳥瞰的、近未来的視界からの構想力が欠かせないとの見識に見合うものだという事は理解します。ただ、横浜港全体、延いては東京湾内地区全体に関わる港湾機能の再検討に資するデータとしては有意義であっても、既に港湾機能面での大半の価値を失って、都市機能面での活用が期待されている山下埠頭の再開発での検討資料としては相応しくないのではないのでしょうか。むしろ、ここでは、北山委員が示した横浜の都市形成史、とりわけ飛鳥田市政での都市(まち)づくりの歴史を基礎資料、ファクトデータとして委員会全体で共有して欲しいものです。

インターネットに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿（500文字まで）
19	港北区	60歳代	寺島委員長が繰り返し言及する「市民参画」とは、いったいどのように具体化されていくものなのか、大いに注目している。よもや地元の地域関係団体からの意見聴取が「市民参画」ではあるまいが、委員会が答申するという山下埠頭再開発の「方向性」と「付加価値」を議論する場に、経済界の地域関係団体と呼ぶのなら、もっと広範な層から種々の団体をも呼ぶのが、「市民参画」の第一歩ではあるだろう。行政は経営とは違ふし、再開発と言っても経済主導とは限らないし、今時、経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なのだから、医療、介護、子育て、教育、芸術、スポーツ等の分野からも地元で活動している団体の声を聞くべきである。さらに、山下埠頭の一角に市民協働の場を要望している市民団体からの提案にも耳を傾けるべきではないか。市民を決して置き去りにしないという、市当局の初心に鑑みて、「開かれた」委員会の運営をして頂きたいものである。
20	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その1） 寺島委員長は、山下ふ頭再開発とは無関係なコンテナターミナルに関するプレゼンをしました。この点を荻原課長に指摘したら、「横浜港のファクトとして知ることが重要」と、委員長をかばいました。うんざりして聞いていたので定かではありませんが、山下ふ頭にコンテナが置かれていた事実は話に出なかったと思います。さらに、寺島委員長は第1回会合で、カジノに反対した横浜市民に対して「議論が貧困」と侮辱しました。ですから、寺島委員長主導で検討委員会が進むことを非常に心配しています。このままだと、プロジェクトは100%失敗すると思います。
21	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その2） 内田委員は第1回会合と第2回会合で、同じことを繰り返しました。寺島委員長の話を補足するような言葉を並べたのです。ご自分の考えより、委員長との同調を重視するような人が学識者として検討委員会に参加するのは極めて不安です。
22	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その3） 調整課の職員の皆さん、ファシリテーターや学識者に任せるのではなく、市民の意見を自ら分析し、市民がどのような開発を望んでいるか理解しましょう。プロジェクトの成否は職員の皆さんが握っているということ認識してください。
23	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その4） 私は、令和4年11月～5年2月の意見募集期間中に、独自の構想を凶入りの文書で提案しました。ところが、山下ふ頭再開発調整課は私の構想を公開しませんでした。
24	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その5） 投稿フォームには「次のような内容は公表しない」と書かれています。①山下ふ頭の再開発に関連しない事項 ②個人及び団体に関する誹謗中傷意見は無記名なので、公表しないかどうかの判断は担当職員の裁量で下されてしまいます。意見には、自分の考えをうまく表現できない場合、腹立ちで強く言いすぎてしまう場合などがあります。意見の中に問題表現がある場合は、本人に確認するのが公務員の仕事です。
25	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その6） 2回の学識者会合を傍聴して、「こりゃだめだ」と思いました。山下ふ頭をどのようにしたいのかがまったく伝わらないからです。委員はレジリエンス、3Cなどの難解な言葉を使うだけで、市民に何が必要かを語りません。さらに、山下ふ頭がある中区がどのようなところかもあまり知らないようです。これは、港湾局の職員も同じです。そもそも、港運開発ではなく街づくりなので、港湾局にその能力があるか疑問です。事務分掌規則には「その他山下ふ頭の再開発に関すること」と書かれています。重要なプロジェクトがその他扱いでいいのでしょうか。
26	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その7） スクリーンに映し出されたスライドの内容が細かすぎて、何を示したいのかがまったく分かりませんでした。次回から改善していただけたらと思います。
27	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その8） 山下ふ頭再開発検討委員会条例第6条には次のようなことが書かれています。委員長は、委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求めてその意見若しくは説明を聴き、又は関係者から必要な資料の提出を求めることができる。そこで、委員長にお願いがあります。その4で示した非公開提案「ダダッピロバ と癒しの施設」を委員会でプレゼンしたいのですが、如何でしょうか。
28	中区	70歳代	内田委員が2014年に改訂された港湾計画を取り上げて、「山下ふ頭の利用が港湾機能から賑わいのある都市機能に変わった」と言いました。この発言に対し、幸田委員が異議を唱えました。要約すると、「過去の計画は山中市長が横浜IRを中止にしたときにリセットされている」です。委員の皆様と港湾局は過去の計画が適用されないことを認識すべきです。

インターネットに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿（500文字まで）
29	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その10） 村木委員はイギリスの例を示して、再開発では脱炭素、省エネが必須になることを強調しました。横浜市はSDGs未来都市なので、港湾局も同じことを考えていると思います。ただ、村木委員が示したのは付加価値ではなく、必要事項です。私としては、寺島委員長が言った付加価値より、村木委員が示した必要事項を議論するほうが良いと思います。たとえば、新市庁舎の電気代は年約4億円で、旧市庁舎の10倍になってしまいました。このような問題を防がなければいけません。
30	中区	50歳代	下記、再開発を提案します。 ①山下埠頭を広大な森林公園（山）にする。山の下に広大な駐車場に。 ②公園の中にキャンプ場（ホテルチックなバンガロー）の設置。手ぶらキャンプ。 ③人工の砂浜（海水浴場）とプール（冬季温水プール） ④みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店。 ⑤みなとみらい側バックに屋外ライブステージ会場。 ⑥遠方の方のためにホテル設置。 ⑦銭湯（横浜港が一望出来る巨大露天風呂） ⑧横浜港が一望出来る夏季ビアガーデン、冬季屋外こたつ式おでん居酒屋。 ⑨シーバス、シータクシー場、各種イベント船のりば、バス停、タクシーのりば ⑩サッカー場、テニス場、卓球、バトミントン、バスケット等、等スポーツ場
31	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その11） 市民意見について書いた「その3」をもう少し補強します。時間をかけて集収した市民意見は学識者に届いていません。ファシリテーターのまとめ方が分かりづらいからです。さらに、検討委員会に対する市民意見も学識者が読むかどうか分かりません。計画案の作成後も市民から意見を募るそうですが、本計画に生かされないと思います。なぜなら、私は2月にもっと簡単な計画プロセスを提案しましたが、港湾局は検討さえしなかったからです。
32	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その12） 古い話で恐縮ですが、第1回山下ふ頭再開発検討委員会の学識者会合を傍聴し、「港湾局と山下ふ頭再開発検討委員会の問題」という文書を山下ふ頭再開発調整課に送りました。ところが、調整課は「今回の委員会への提示は文字情報による資料とした」と言って、私の意見を委員にも市民にも見せませんでした。意見書に図や写真が含まれているからです。
33	神奈川 区	40歳代	コストコを是非つくってください！！
34	中区	30歳代	港の競争力強化の検討ではなく、山下ふ頭に何が相応しいかの検討をしてほしいです。委員長の説明では、山下ふ頭に何が必要かにつながるのか示してほしかったです。いまさら日本海の港が物流で盛り上がるわけでもないし、横浜の山下埠頭との関係がわからないままでした。
35	中区	70歳代	ハマっ子四代目（その13） 港湾局が選んだ地域関係団体を以下に示します。 ・ 関内・関外地区活性化協議会 ・ 横浜港振興協会 ・ 横浜商工会議所 ・ 元町エスエス会 ・ 横浜港運協会 ・ 神奈川倉庫協会 6団体の代表が第3回検討委員会から出席するようですが、次の内容を委員会の最初に説明願います。 1. 各団体を選んだ妥当性 2. 第3回検討委員会から出席するようになった経緯 3. 学識者と団体代表の役割の違い 以上、よろしく願います。

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿（500文字まで）
36 中区	70歳代	<p>ハマっ子四代目（その14） 私は「山下ふ頭をどうするかは住民投票で決めるべき」と提案しています。そこで、委員の皆様にお願ひがあります。検討委員会で、「住民投票で決める」ということを答申していただけないでしょうか。今回の件に限らず、いつでも住民投票ができる環境を整備することは非常に重要なことです。</p> <p>2021年1月に住民投票条例案が議会で議論されましたが、自民党の黒川議員は「軽々に市民に判断を委ねるような問題ではない」「素晴らしいIR施設の提案が提出されると、賛成者が増えてしまうと思っているのか」「横浜の依存症対策の詳細が発表されると市民の不安が減るので、その前に住民投票で潰してしまおうというのか」と、乱暴なことを言って反対し、総務局長は「私は民意が得意でない」「金がかかる」と言って、条例案を否定しました。港湾局も住民投票をやりたくないようです。なぜなら、私の提案を公表も検討もしなかったからです。横浜IRの反省がまったくありません。</p>
37 保土ヶ谷区	70歳代	<p>1、「ファクトシートの説明」は、山下ふ頭の「方向性」を検討するうえで、知っておくべき客観的事実を共有するためという趣旨で行われたと思うが、果たして適切なものだったか疑問が残った。港湾局長による「横浜港の国際競争力強化に向けた取組」の説明、それには見落とされている「日本海物流の拡大」「太平洋物流の空洞化」と背景補足などの委員長報告は、知っておくべき事実ではあろう。しかし、それは主として港湾機能に焦点を当てた国際競争力の現状と問題点を示す「ファクトシート」であって、都市機能としての山下ふ頭の「方向性」を議論するうえでは、いささか過不足を感じる。検討委員会には、（横浜港の国際競争力を高めるための）国の産業構造や物流戦略のあり方などの議論まで求められているわけではない。その一方、山下ふ頭の「方向性」を議論するうえで、どうしても共有しておくべきファクトが提示されていない。飛鳥田市政以来の都市づくり構想（6大事業）、とりわけ山下ふ頭を含むインナーハーバー、「都心部強化」事業の都市づくりの歴史と現状、問題点のファクトである。横浜市民として全国に誇れる都市づくりの到達点のファクトである。2につづく</p>
38 保土ヶ谷区	70歳代	<p>この点は、北山委員のプレゼンで相当補足されたものの、本来、事務局の方からきちんと報告されるべきファクトであり、補強報告を求めたい。いま一つ、共有すべきファクトとして、インナーハーバーの「顔」に当たる瑞穂ふ頭の問題がある。瑞穂ふ頭は、戦後78年間も「ノース・ドック」として米軍に接収されたままになっている。さらに今年1月の日米2+2で米揚陸艇部隊の配備が決定、横浜港が戦場になりかねないリスクを負うことになった。山下ふ頭は、米軍が使い勝手のよい瑞穂ふ頭を確保しておくために、「代替ふ頭」としてつくられた経緯がある。瑞穂ふ頭は、山下ふ頭よりも広く（52ヘクタール）、「活力ある横浜の大きなポテンシャル」を有し、行政、市会、市民が一体となって早期全面返還を求めてきた。3につづく</p>
39 保土ヶ谷区	70歳代	<p>2、北山委員のプレゼンは、学生時代から横浜の都市づくりに長くかかわってきた建築家として深く思いのこもった都市デザインについての報告だった。飛鳥田市政以来の都市づくりの歴史を総括するとともに、人口急増から人口急減への文明の転換期に、定常社会へと向かう新しい都市モデルを横浜は目指すべき、その一環としての山下ふ頭のあり方について提言。カジノを止めた市民として大いに共感し、啓発されるものがあつた。第一に共感したのは、横浜は開港以来のいくつもの「断絶」を乗り越えて都市を形成、とりわけ飛鳥田市政以来の6大事業が、50年後の横浜の未来を構想して、拡張拡大する都市を構造化するアイデンティティづくりであったこと、背景には強い自治意識をもって「市民の政府」としての自治体を目指す、都市の運営には短期的ではなく、中長期的な視座が必要との理念があつたと総括された点である。さらにその精神を引き継いで、人口減社会へ転ずる次の50年の都市構想として、芸術文化創造都市、「海都横浜構想2059」2009年がすでに提言されていることも報告された。4につづく</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿 (500文字まで)
40 保土ヶ谷区	70歳代	要するに、これまでの横浜の都市づくりは、市民が大いに誇るべきものであり、それを担った人材が蓄積されていることも判った。山下ふ頭の「方向性」を議論する際には、こうした経験に学び、継承し、これからは活かすことが大事ではないか。そこから離れて「上から目線」「外部から持ち込む」ような議論、短期的な経済一辺倒の議論では、市民の共感と支持は得られないと思う。第二に啓発されたのは、これからの人口急減社会、定常社会に向かう文明の転換期には、新しい都市モデルを目指すべきと提起された点だ。産業革命以来の拡張拡大期の現代都市モデル、とりわけグローバルな資本市場における再開発によってつくられるテーマパーク型都市は世界中どこでも同じような都市風景をもつものになっていると批判。定常型に向かう社会では、都市は資本が活動するだけでなく、自然やコミュニティが共生する、文化や生活の豊かさを求める場になる、という提起は文明の転換期にふさわしく、説得力があった。多くの市民の共感を呼ぶのではないか。 5につづく
41 保土ヶ谷区	70歳代	第三に、そうした構想を踏まえて山下ふ頭のあり方が提言された。「未来の市民のための固有の文化を表現したい」は、もう少し中身を聴きたかった。だが、それは主として市民による山下ふ頭づくりをめざすわれわれ自身の課題であり、一緒に議論し、つくり上げるようにしたいと思う。寺島委員長も言われたように北山委員の横浜の都市づくりについての報告は、ぜひとも各委員に共有していただきたいと思う。それを踏まえて、各委員の知見に基づくプレゼンは、その違いも明確になり、「方向性」についての議論が活性化し、深まるに違いない。そうなれば、市民としても議論が理解しやすくなり、議論に積極的に加わり、市民の意見が反映しやすくなると思った。 6につづく
42 保土ヶ谷区	70歳代	3、涌井委員と村木委員のプレゼンに対する感想と質問。涌井委員のプレゼンの基本的論点「巨視的に考え、段階的に整備する！社会的大変容の渦中にあることを自覚して、不易と流行を巧みに組み合わせた再生戦略を！」は、大資本の短期的な利益の最大化を追求する再開発ではない論点として理解した。村木委員のプレゼンは、ロンドンでの最近の経験に学んで脱炭素型都市再生の「方向性」を提起された。いずれの論点ももっともらしく聴こえた。だが、両委員が飛鳥田市政以来の6大事業、中でも山下ふ頭が位置する都心臨海部の都市づくりの歴史と現状をどのように評価しているか、よくわからなかった。そこで北山委員の総括と比較してどの点が違うのか質問したい。中でも「市民参画」による都市づくりは、引き継ぐべき重要な経験だと思うが、山下ふ頭のまちづくりの「方向性」として確認できるか、どうか。併せて、これから50年後、文明の転換期をどのようなものとして理解しているか、そこにおける都市づくりの「理念」「方向性」をどのように考考えているかについても質問したい。 7につづく
43 保土ヶ谷区	70歳代	4、幸田議員の指摘は極めて重要であった。検討委員会に唯一の「既往計画」として出されていた「都心臨海部再生マスタープラン」(2015年2月)について、「あれはカジノ導入のための『前捌き』であった」という指摘である。幸田委員は、EBPMの手法を用いて横浜市「IR振り返り」でも同様の指摘をされている。この指摘を真摯に受け止めるなら、「都心臨海部再生マスタープラン」を「既往計画」としてではなく、むしろ再検討すべき対象として扱い、削除すべきであろう。それに代わる「既往計画」として、「再生マスタープラン」策定によって棚上げにされていた「次なる50年 横浜は海都へ都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書2010年を提示すべきである。幸田議員の指摘を無視して議論を進めるとなれば、カジノ誘致の蹉跌を踏んだ根本原因にフタをしたまま、山下ふ頭の再開発を議論することになる。それは、カジノを止めた市民に対する欺瞞を重ねる態度であり、到底納得できない。

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿 (500文字まで)
44 保土ヶ谷区	70歳代	<p>当委員会には、カジノを止めた市民として山下ふ頭のあり方をどうするか特別の関心と 思いをもって傍聴している。今回からは委員によるプレゼンが始まり、実質的な議論に 入った。地方から横浜に来て60年弱、「第二のふるさと」となり、市内に暮らす子ど もと孫をもつ市民の立場から、横浜の未来の都市づくりに参画する意思を込めて感想、 意見を述べたい。 1、第1番目の議題として「前回学識者会合後の市民意見等」が取 り上げられ、「資料3」が提供されたことをまずは評価したい。1回毎に、出された市 民の意見が全文公表され、委員のみならず市民も見ることができ、議題として取り上げ るやり方は、継続していただきたい。 そのうえで、市民の意見がもっと検討委員会の 議論に反映されるようにするために、次の2点を要望したい。 第1に、条例に基づき 検討委員会が開催されていること自体、またその日時や傍聴・動画配信の要領、意見募 集など、市民にもっと周知する広報の仕方を工夫、改善していただきたい。今回開催が 市のホームページに掲載されたのは開催10日前、しかもよほど努力しないと当該ペー ジにたどりつけなかった。運営2につづく</p>
45 保土ヶ谷区	70歳代	<p>運営2 カジノを止めた市民は、これからの横浜の都市づくりにかかわる山下ふ頭のあ り方、その「方向性」をめぐる議論には関心が高く、参画したいと願っている。それは 端的に、検討委員会開催に先立って行われた市民意見募集が1回目3221件、2回目 1284件にのぼり、意見交換会にも221人、172人の老若男女が参加、活発に意 見を述べたことに表れている。ところが、第1回検討委員会に対する市民意見は、39 人78件にとどまった。このギャップは、市民への広報の仕方の問題があることを示し ていないか。広報「よこはま」に条例により検討委員会が開催されており、市民が「感 想・意見を述べることができる」ことなどを掲載する、開催の具体的要領については最 低2週間程度の周知期間をとって広報する、市のホームページでも見やすいところに掲 載するなどを求めたい。 運営3につづく</p>
46 保土ヶ谷区	70歳代	<p>運営3 第2に、言わずもがなではあるが、検討委員会の委員の皆さんには、報告され た「市民意見等」について、きちんと目を通したうえで会議に臨まれるよう、あえて要 望しておきたい。今回から各委員によるプレゼンが始まり、今後議論も交わされていく ことになるが、その際、市民としては自分たちの意見がどのように受け止められ、扱わ れるか、大きな関心をもって注視している。検討委員会にとっては、「市民参画」を重 視しているかどうかの一つの試金石となる。第1回検討委員会に提出された「参考資料 市民や事業者の皆様からいただいたご意見・ご提案のまとめ」にもぜひ、目を通してお いていただきたい。 運営4につづく</p>
47 保土ヶ谷区	70歳代	<p>運営4 2、「地域関係団体」の委員が次回会議から参加する問題が事務局報告によっ て、事実上「決定」されたが、「透明性の高い」会議運営の原則にもとるもので、強く 抗議する。経過をたどれば、第1回会議では二人の委員から「地域関係団体委員の早期 参加」に対しては慎重意見が出され、事務局に調整が委ねられていた。したがって、委 員会の議題として取り上げ、議論を経て結論を出すのが当然であった。ところが、委員 会には図られず、事務局としてどんな調整努力をしたか何一つ報告もなく、結論だけが 一方的に通告された。委員のなかにも疑問を生じさせ、委員会に対する市民の信頼を損 う誤った運営であった。次回会議では、きちんとした釈明を求めたい。</p>
48 港北区	70歳代	<p>平原氏が2013年4月1日都市整備局長に就任し「都心臨海部再生マスタープラン」が策定 され、幸田委員が『IRカジノの前捌き』の指摘は当該プラン34ページでイラスト入りで 『IRとはカジノ施設』と明確に記述されていますので、マスタープランは『IRカジノの 前捌き』は今後も私達が記憶を呼び戻す為にも将来世代に伝えていきたい、『横浜にカ ジノは要らない』と国策を容認しない市民運動が起きた事を学識経験者は見逃しては駄 目です。そしてなにより北山委員の説明内容を多くの市民により情報共有されることが 大切であることを再度指摘したい。</p> <p>論議の中で欠落してはいけないのは瑞穂埠頭米軍の基地がど真ん中にある現実、米軍 の好き勝手にはさせない国の案件だと放置しては駄目です、戦争は市民自治が損なわれ 安全な港湾都市とは云えません。住んで良かったと実感出来る街、如何に山下埠頭を市 民生活に取り込んでいくか、市民を参画させていくかが学識経験者の皆様に問われてい る課題です。</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

No.	居住	年代	投稿 (500文字まで)
49	西区	60歳代	<p>委員会を動画で拝見して感じたことです。 山下ふ頭の再構成にあたって</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に都市（まち）が完成する頃のメインの使い手世代の意見を取り入れる ・みなとみらいとは違ったランドスケープに →広々とした市民の憩いの公園（災害時の拠点にも） ・水上交通は重要 ・ヨコハマブランドの確立（リブランディング） ＊ヴェネチア・ビエンナーレのような現代アート・建築などの国際展の会場（公園） <p>に →現代アートはインスタレーションなども多く、変化する作品を体験するために世界中から人が集まる ＊郊外と都市の二拠点居住のモデルを示す（〇〇氏の構想など） ＊クルーズ船の誘致 →ベイブリッジを通れない巨大船（メガシップ）ではなく、スモールシップと呼ばれるクラス、中でもラグジュアリークルーズのブティック・クラス（1万トンクラス）の寄港地に選ばれる都市に</p> <p>次世代の市民が未来を語る場があってもいいのではないのでしょうか。</p>
50	中区	40歳代	<p>横浜市民として、山下埠頭再開発計画について心からの意見をお伝えしたく書かせていただいております。</p> <p>先般の第2回学識会合を拝見し、既得権益に迎合する風潮が心配されます。山下埠頭は私たち市民の資産であり、その価値を大切に守っていただきたいと切に願っております。</p> <p>何よりも、計画が特定の企業や組織だけが得をするものにならないようお願いいたします。公平かつ誠実な進行を心掛け、市民全体が共感し、利益を享受できるような計画を期待しております。</p> <p>また、学識会合で聞かれた未来志向の声に深く共感しました。新しい価値観を尊重し、未来の世代のために山下埠頭を再開発することが重要です。その中で、山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生されることを切に願っております。</p> <p>最後に、100年後も愛され続ける山下埠頭の実現に向けて、皆様のご尽力に深く感謝いたします。誠意をもって計画を進めていただき、市民の期待に応える素晴らしい未来を築いていただければ幸いです。</p> <p>心より、お願い申し上げます。</p> <p>中区山下町在住40歳代</p>
51	中区	70歳代	<p>ハマっ子四代目（その15）</p> <p>都市の再開発を大別すると、2種類が考えられます。1つは、地上げをしてビルの高さを競う計画です。もう1つは、古くなった建物を撤去して、緑の公園を整備する計画です。前者は業者による金儲けですが、後者は行政による街並みの保全です。横浜市はSDGs未来都市なので、学識者にわざわざ聞かなくても、後者を選ぶのが必然です。ところが、横浜市は旧市庁舎の跡地を三井不動産に渡して、高層ビルの建築を推進しました。行政と業者がグルになって再開発を進めるのを阻止しなければいけません。</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿（500文字まで）
52 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その1】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ヨコハマ市民自治を考える会会員 ○○（60代男 鶴見区在住） 標記、</p> <p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」（以下、「検討委」という）の学識者会合が開催され、今回から各委員によるプレゼンテーションが始まりました。話された内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受け入れ、第3回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。▼本検討委の目的は、山下ふ頭の再開発にあたっての「方向性」と「導入機能」であるはず。おそらく、山下ふ頭の再開発を展望する市・港湾当局は、山下ふ頭にはこれ以上の港湾機能の付加は考えていないと思料する。ところが、第2回検討委冒頭、市・港湾局が示した「ファクトシート」には、「横浜港の国際競争力強化に向けた取組」とサブタイトルをつけ「国際競争力」を前面に出している。これでは、市は同ふ頭へ港湾機能を残す未練があるかのように受取れる。 つづく</p>
53 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その2】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） 確かに、横浜の現状を知る、横浜のおかれている環境を知るうえで、有用な情報ではあるが、山下ふ頭を含む内港の今後の街づくりを考えることに限定している、今般検討委の位置づけから見れば、話が大きすぎはしませんか、そこまで膨らませる必要があるのか、市民はそこまで求めているのですか、と言いたい。▼寺島委員長によるレポートもしかり。「日本(港湾)の埋没」であるとか、「日本海物流」だとか話が大きすぎるのではないだろうか。そして、ここまで話題を広げておいて、話を「横浜」にどのように収斂させるのかと思いきや、「ヨコハマはこの動きに対し戦略的にどう対応するか」であった。身も蓋もなくはないか。また、横浜の「幸福度」が政令指定都市（20市）のうち、「総合で『8位』」だそうだ。これを、私たち市民はどう捉えるか。どなたかの言ではないが、「1位じゃなくちゃ、いけないんですか」と言うのは、当方だけだろうか。 つづく</p>
54 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その3】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） そもそも、ランク付けが妥当なのだろうか。選挙の争点ではないが、「ワンイシュー」で投票先を決めるか、「マルチ(?)イシュー」を総合して候補者を選ぶか、と同様（否、それ以上にもっと単純）、市民各人が自分の意見や要望が市政に届いたと感じられることが一点でも叶えられていれば、「幸福」と感じられるのでは。ま、人それぞれですが。当方の場合、「図書館・博物館等施設数」が20位（資料5-P6）であったとしても、「IR=カジノ」の導入が阻止されたことをもって、幸福感（勝利感）は大きい。▼さて、各委員のプレゼンテーションにうつる。トップバッター涌井氏。氏の場合も、「広域で『戦略』・地域で『差別化』」との主張で、「広域」は東京湾で考える、とのことであった。全地球的・全日本的視点から比べれば守備範囲はかなり身近ではある。 つづく</p>
55 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その4】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） それに加え、上瀬谷で計画されている「花博」（=植物）に掛けて、近隣の「ズーラシア」（=動物）との「バイオスフェア」だそうだが、動物は半永久的かもしれないが、植物の方は2027年の一時期に過ぎない。サステナビリティは期待できないのではないだろうか。「柔らかかで有機的な空間」のなかで、「世代論」が取上げられている。今後は、ミレニアル世代、Z世代の特長・価値観をもった人達にターゲットを、ベビーブーマー世代とは価値観が違う、とする論であったと解釈した。しかし、差別問題にありがちな、「女性は～」だとか、「(横浜)出身者は～」といった、ありがちな「事実」を網羅して、あたかもそれが、当該集団の特色であるかのような錯覚を聞く人に与える、(ある意味)印象操作が行われる危険性はないのだろうか。 つづく</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿（500文字まで）
56 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その5】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 〇〇（60代男 鶴見区在住） 防災問題も挙げられていた。上瀬谷に広域防災拠点を設け、非「被災地」からの人員・物資を東名高速から、いったん上瀬谷に集貨・待機させ、横浜市内外に展開、という意味なのであろう。参考になる見解である。これに北山氏の言う（後述）、「水運」の活用を加えれば、防災対策上かなり心強い体制が整えられるのではないだろうか。期待。 ▼ひとり飛んで、村木氏のプレゼンについて。「脱炭素を含んだ都市開発」を述べていたと思う。ロンドンなどの状況を例示しながら、「サステナビリティ」「省エネ」「効率的エネ供給」「再エネ利用」「オフセット」でないと投資家は集まらず、消費者は買わない。日本は「周回遅れ」だとの指摘だったと思う。脱炭素は、当方も、まったくそのとおりである。 つづく</p>
57 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その5】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 〇〇（60代男 鶴見区在住） 防災問題も挙げられていた。上瀬谷に広域防災拠点を設け、非「被災地」からの人員・物資を東名高速から、いったん上瀬谷に集貨・待機させ、横浜市内外に展開、という意味なのであろう。参考になる見解である。これに北山氏の言う（後述）、「水運」の活用を加えれば、防災対策上かなり心強い体制が整えられるのではないだろうか。期待。 ▼ひとり飛んで、村木氏のプレゼンについて。「脱炭素を含んだ都市開発」を述べていたと思う。ロンドンなどの状況を例示しながら、「サステナビリティ」「省エネ」「効率的エネ供給」「再エネ利用」「オフセット」でないと投資家は集まらず、消費者は買わない。日本は「周回遅れ」だとの指摘だったと思う。脱炭素は、当方も、まったくそのとおりである。 つづく</p>
58 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その7】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 〇〇（60代男 鶴見区在住） ▼もとに戻し、北山氏のプレゼンについて、進駐軍による接收が最後の最後まで続き「戦後復興が遅れた都市＝横浜」の都市デザインについて述べられたと思う。飛鳥田市政時代の6大構想「都市づくり構想」（1965）から、「横浜市基本構想（長期ビジョン）」（1973）、都市アイデンティティ等々、飛鳥田氏が市長退任後も一定、引継がれてきた基本的「街づくり構想」について、徹頭徹尾「横浜」の過不足のない取組み等が、まさに、市民目線で系統的に語られていた。上記、北山プレゼンを聞き、寺島委員長も横浜の都市づくりについての報告は「ぜひとも各委員に共有していただきたい」と述べた。この後、プレゼンをする各委員は、この委員長意見を心して臨んでもらいたい。 つづく</p>
59 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その8】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 〇〇（60代男 鶴見区在住） ▼次に、当局が自ら実行する「瑞穂ふ頭・ノースドック隠し」について述べる。事務局は「ファクトシート」説明のなかで、資料4-P39の写真をもって、「〇（まる）で囲んだ部分が内港」と言った。これは間違いである。この区域は、「客船受入施設」が「内港」に集中していることを示したもので、内港そのものを指しているわけではない。港湾当局は当初、内港とは、ベイブリッジ内の港域である、としていた。つまり、同写真（資料4-P39。P5、P15、P17、P19、P23、P35も同じ）では、まさに意図的に隠されている瑞穂ふ頭をはじめ右半分（時計の文字盤に見立て、ベイブリッジを「6時」とすると、「0時～5時」）も含めた区域であるはず。もちろん、右半分には、クルーズ船の接岸可能岸壁は存在しないが、「内港は、客船受入施設（港域）とイコールではない」。 つづく</p>
60 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その9】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 〇〇（60代男 鶴見区在住） 港湾当局は、検討委員に（傍聴、動画視聴の市民に）対して、1) 瑞穂ふ頭を写真から削除することで、ノースドックの存在を見えなくし、2) 「客船受入施設（港域）＝内港」であるかのような錯覚を生じさせる、といった偽情報（ファクトではなくフェイク）を刷り込もうとしている。もうひとつある。資料4の表紙である。「CITY OF YOKOHAMA 山下ふ頭再開発検討委員会ファクトシート【横浜港取組編】～横浜港の国際競争力強化に向けた取組～」と書かれたタイトルのすぐ右。不自然に配された青色の台形をした模様（資料4 と表示のある）。これは、瑞穂ふ頭・ノースドック隠しそのものである。 ▼最後に、次回以降の本検討委には地元の関係団体が加わることになったことについて。どのような経緯で第3回からの参加が決まったのか不透明感・不快感がぬぐえない。 つづく</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿（500文字まで）
61 鶴見区	60歳代	<p>「第2回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見【その10】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） ▼第3回以降の議論について。今後も委員によるプレゼンが続くと思うが各委員には、①あくまで「横浜目線」で話をしてもらいたい、②現横浜市長はIRの導入を否定した。このことを認識のうえ話をしてもらいたい、③横浜港には米軍基地（ノースドック）が存在する。市（市会、市民、行政）は、当該基地の「早期・全面・無条件返還」を求めてきている。この問題からも逃げず積極的に採り上げてもらいたい—— 以上、期待を述べ終わりとする。 おわり</p>
62 栄区	80歳代	<p>横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合（第2回）に関する意見・感想 ○○ Email : ○○</p> <p>1. 市民から応募があった意見・感想の数があまりにも少なすぎる。これは、山下ふ頭再開発検討委員会 学識者会合の開催と意見等の募集について、市のHPにしか公表されておらず、「広報よこはま」による正式な市民への周知がなされていないことによると考えられる。 山下ふ頭再開発は、かつてカジノを含むIRが計画され、市民の関心が非常に高かった。この重要な「まちづくり」の方向性が諮問される学識者会合において、このような少数の市民意見しか反映されないのは、市民自治の趣旨に著しく反するものである。「広報よこはま」による正式な市民への周知が必須である。</p> <p>2. 上記1. の意見を提出しているが、第2回会合の資料3の「インターネットフォーラムに寄せられた市民意見等」のまとめに取り上げられていないのはどういうわけか。</p>
63 栄区	80歳代	<p>3. 「まちづくり」においては安全確保が最重要であり、この検証を怠り上物を計画しても、文字通り砂上の楼閣となる。そこで、次の項目について学識者会合で真摯に検討していただきたい。(1) 資料3の「3 御意見の内訳(78件)のその他の御意見・御感想(33件)」には「・瑞穂ふ頭の部隊配備撤回等を検討すべき」が記されているが、これは最近、瑞穂ふ頭の米軍基地が強化され、市民意見が複数件提出されたことを反映している。この重要な意見について学識者の間で何ら議論が交わされていない。台湾有事ともなれば、攻撃対象となり得る瑞穂ふ頭の至近距離にある山下ふ頭のまちづくりにおいては、必須の検討事項である。(2) 最近、横浜市では、とみに高層建築が増加しており、同再開発においても高層建築物が計画される可能性が高い。高層建築物の耐震性能については、首都直下型地が30年以内に70%の確率、南海トラフ地震が40年以内に90%の確率で発生が予測されているが、このような巨大地震に対する耐震性能は未知数であり、倒壊はしないまでも上下水道や電気ガスなどのエネルギー供給に支障をきたさないという保証はない。</p>
64 栄区	80歳代	<p>このような巨大地震が起きた場合、長期間にわたって街の機能が麻痺してしまうことが十分考えられる。ところが、横浜市の震災対策は、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を見込んでおらず、神奈川県が想定している地震より小さい震度しか対応していない。ちなみに、両自治体とも減災目標として死者数の半減を目指しているが、それを比較すると、横浜市が想定している津波によるものを除く死者数は3,260人であるのに対し、神奈川県が想定している横浜市内におけるそれは9,510人であり大差がある。すなわち、死者数は建物の倒壊、火災発生、がけ崩れ、道路破壊などの震災被害の規模を表しており、横浜市の震災対策は消火、救急、避難所・仮設住宅、食料・飲料水備蓄などにおいて、最悪の事態を想定したものになっていないことを意味している。増加している高層建築の火災対応や居住者救助、被災後の居住場所確保など横浜市の震災対応は果たして行き届いているか、先ずこの最重要の安全問題についての検証が必要である。</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

No.	居住	年代	投稿（500文字まで）
65	栄区	80歳代	<p>なお、横浜市は震災対策において市民による自助・共助の重要性を呼び掛けているが、横浜市は市民に元禄型関東地震の想定震度図を提示している。しかし、これは神奈川県が提示している対照型関東地震のそれよりも、1～2段階弱い震度となっている。これでは、横浜市民は想定される最大規模の地震について何ら知らされていないこととなり、自助・共助に大きな支障が生じるのは明らかである。</p> <p>4. インターネットフォームに寄せられた投稿一覧には、市民からの意見・感想がそのまま掲載されているが、フォームの制約もあってか、文章がベタ張りとなっていて非常に読みづらい。学識者の意見は多色の箇条書きとなっており説得力のあるものとなっている。</p> <p>市民による多色・箇条書きの読みやすい意見が投稿一覧に提示されるよう、改善が必要である。</p>
66	港北区	60歳代	<p>あと2日でこの意見募集は締め切られますが、開始直後に、市民にもっと周知する広報の仕方を工夫、改善していただきたいとの要望を上げていたにも拘らず、市においては全く善処されなかったことをたいへん残念に思います。市のホームページで「広報・広聴・報道」「記者発表」「港湾局」と潜っていても、意見募集は出て来ません。配信されている動画に関しても、27日時点で553回の視聴数に留まっています。明らかに、市民に知られていない、裏を返せば、市が本気になって市民に知らせていないという実態を如実に示していて遺憾です。カジノ誘致を止めた横浜市民に対して不誠実な対応と言えるのではないのでしょうか。ポストカジノの山下埠頭再開発がどうなっていくのか、市民は強い関心を依然として持っています。この関心と参画の意欲に水を差すような市当局の姿勢には疑問を感じます。やはり、この計画を港湾局だけで仕切ろうとしている市の取組体制の弱さから来る問題があります。北山委員が言っているように、港湾局だけではなく、都市整備局との連携が必要ですし、さらに言えば、市長直属の全市庁横断的な、総合調整的部署が設けられて然るべきです。</p>
67	港北区	60歳代	<p>山下埠頭再開発の「方向性」を検討するうえで知っておくべき客観的事実を共有するためという趣旨で為されたと思われる市当局および寺島委員長からの「ファクト」の説明でしたが、「ファクト」の共有という点で、北山委員による横浜の都市（まち）づくりの歴史についての報告は不可欠のものと思います。これについては寺島委員長からも指摘があった通りです。とりわけ、平成22年（2010年）3月の「次なる50年 横浜は海都へ ～ 「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書」は、カジノ導入を検討する前に出された「ファクト」であり、「カジノ導入のための前捌き」（幸田委員）となった「都心臨海部再生マスタープラン」（平成27年（2015年）2月）に替えて、「既往計画」として委員会が参照しなければならない上位の計画書です。</p>
68	瀬谷区	70歳代	<p>山下埠頭再開発に関する私見 □□ 70歳代 男性 瀬谷区在住（A）以下では、山下埠頭再開発についての具体的な施設の提案ではなく、一市民として横浜市の街づくりがこうあってほしいという私の考えを述べます。検討委員会の様子をYouTube で拝見しましたが、寺島委員長の発想の原点には、未だに経済成長の夢を追いかける姿勢が見てとれます。またある経済団体は、山下埠頭再開発では、少子化の結果市民税が減るから、それを補うためIRに変わる施設を考えてほしいと言っています。この提言には、市民税の不足をどう補うかの経済的視点しかなく、横浜をどうしたいのかとの方向性が欠如しています。日本は最早、高度成長が止まって、成熟した社会に移行する段階にあります。したがって日本の今後の大きなトレンドとして人口減少は避けられず、横浜の街づくりも人口減少を前提にして考える必要があります。横浜港が港湾施設として世界の流れに遅れつつあるとのことですが、これは日本の産業政策の帰結であり、横浜だけが頑張っただけで回復できるものではありません。そこで、山下埠頭に「にぎわいによる集客機能」を持たせようということのようですが、</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿（500文字まで）
69 瀬谷区	70歳代	<p>（B）これも集客機能であれば何でもよいというものではありません。前市長の時代に山下ふ頭にI Rを導入する計画が持ち上がりました。I R開発では1兆円規模の初期投資が行われるので、短期的には地元の経済を潤す効果はあります。そして完成すればそれなりの集客効果はあるでしょう。しかしI Rの中心であるカジノでは日本人の財産が海外資本に搾取される仕組みになっており、いずれは日本人の富が奪われ、長期的には国力の衰退を招きます。集客効果はあっても、長期的に国力の衰退を招くようなものは横浜の隣には東京があり、東京にはにぎわいの要素がすべて整っているため、にぎわいによる集客力では東京には勝てません。また横浜には美術館や博物館は数えるほどしかなく、東京には比べ物になりません。横浜はにぎわい集客力でも文化的な魅力による集客力でも東京に大きく劣っています。以上の観点に立脚して、横浜の街づくりの方向性として私は以下の2点を提案したいと思います。（1）落ち着いた街づくりを目指してほしい 私は、横浜の街づくりの方向として、</p>
70 中区	40歳代	<p>横浜市資料について、第1回検討会時に寺島委員よりファクトの確認が重要と話が出たが横浜市事務局側の資料(ファクトシート)や案は、輸出港横浜の歴史の変化を捉えきれていない資料と展望が発表されたこと、港湾競争力の維持・発展という、過去通りの流れ、これだけ大きな空間や事柄に広い視野を持っていないような資料に残念さを感じました。委員の皆様が仰るように未来を見据えた議論とスタートが必要だと思います。例えば、いま小学校に通う子供が30歳でも横浜で家族がいて、50～60歳まで至るような市民の生活イメージも着地点として取入れることが必要だと思います。未来の横浜も「港町 横浜」と語り継がれる港湾地区から(つまりインナーハーバーから)瀬谷区のランドマーク(涌井委員の提案)地区へ、連鎖的につながり発展し、横浜の各地で人々の暮らしと未来がイメージできるような大きなプランで山下ふ頭を利用してほしいと感じます。港湾競争力で維持するような土地ではなく、新しい事を受け入れ(新流行・手法・事業)、手をとれる・馴染める風土(友好)や街づくりをできる、いま横浜で生まれているハマッ子に未来に任せられる土地にしてほしい。</p>
71 瀬谷区	70歳代	<p>（C）賑やかなニューヨークではなく、ボストンのような落ち着いた街を目指してほしいと考えています。文化的で落ち着いた街の魅力で集客力を発揮できる街を目指してほしいと思います。（2）将来の横浜市民を増やそう 子供たちは（他都市の子供であっても）将来の横浜市民であると考えましょう。今後の人口減少は不可避ですが、その中で横浜の少子化の度合いを全国レベルよりも小さくする施策として、新しく開発するこれらの施設（山下ふ頭や上瀬谷の施設など）では、横浜の子供たちや他都市の子供たちに繰り返し来たいと思わせるものにしてください。たとえば、子供たち専用の小規模サッカー場や小規模な野球場、屋内競技施設を何面も作り、子供たちが自由に使える施設にするなどはいかがでしょうか。最後に山下ふ頭再開発検討委員会のメンバー構成について：以前に名古屋造形大学学長だった〇〇さんを検討委員会のメンバーに加えてほしいと思います。本人に確認しましたが、横浜市から呼ばれば喜んで参加します、とのことでした。（以上）</p>
72 港北区	60歳代	<p>北山委員のプレゼンテーションに共感しました。北山委員の語る横浜の都市（まち）づくりの歴史には大いに学ぶところがあると思います。戦後の飛鳥田市政での横浜という都市のアイデンティティづくり、その精神を受け継いで50年後を見据えた芸術文化創造都市を目指す「海都横浜構想2059」（2009年）、さらには2010年3月の「次なる50年 横浜は海都へ「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」提言書」での構想、と連綿と続いている横浜の都市づくりに横浜市民の気骨を感じました。山下埠頭再開発に当たっては、先人の業績に謙虚に学び、未来の横浜市民にも誇れる都市づくりをしていきたいものです。その点で、北山委員が今後の人口減少社会、定常社会における新しい都市モデルを目指すべきと提起した点は、委員会の諸氏が共有すべき論点と思いました。もはや終わっているとしか言いようのない紋切り型のテーマパーク型都市づくりに替わって、資本が活動するだけでなく、「自然とコミュニティと共生」する都市づくりこそが、横浜の目指すべき都市づくりだとの意見に激しく同意します。「未来の市民のための固有の文化を表現」する内実が問われています。</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

居住	年代	投稿 (500文字まで)
73 市外	70歳代	<p>横浜の都市計画の歴史は独特でおもしろい。全国いや世界から注目される画期的なものでした。それは1963年、飛鳥田市長から始まる市民参加と自治体改革をめざす「人間中心の都市構想」でした。「第2回有識者会合」において、北山恒（横浜市大教授）さんはこの「学識者」の中で際立って市民派のメンバーです。彼は「横浜のまちづくりの歴史を振り返ってください」と言いたいということがよくわかる。この飛鳥田市政による都市計画の理念は市長が変わっても（社会党から自民党）歴代市政に脈々と受け継がれてきました。1965年「1万人市民集会」と「都市づくり構想（六大事業）」。1973年「横浜市基本構想（長期ビジョン）」。2004年「創造都市横浜構想（クリエイティブシティ）」。2009年「海都横浜構想（インナーハーバー整備構想）」。しかし2015年、林市政によって覆られます。カジノを中心とする街作り。360万市民を置き去りにした改革を見直し横浜の歴史、市民主体の街作りに帰るべきです。</p>
74 南区	70歳代	<p>（1）学識者と委員会担当者メンバーは横浜の都市計画の歴史を知るべきだ。それは全国いや世界から注目される画期的なものだ。1963年、飛鳥田市長から始まる市民参加と自治体改革をめざす「人間中心の都市構想」だ。「第2回有識者会合」において、北山恒さんのプレゼンテーションで示された。北山さんはこの「学識者」の中で際立って市民派のメンバーだ。彼は「横浜のまちづくりの歴史を振り返ってください」と言いたいということがよくわかる。この飛鳥田市政による都市計画の理念は市長が変わっても（社会党から自民党へ）歴代市政に脈々と受け継がれてきた。1965年「1万人市民集会」と「都市づくり構想（六大事業）」1973年「横浜市基本構想（長期ビジョン）」2004年「創造都市横浜構想（クリエイティブシティ）」2009年「海都横浜構想（インナーハーバー整備構想）」。（2）へつづく</p>
75 南区	70歳代	<p>（2）しかし2015年、林市政によってそれは覆される。「（カジノ付きの）都心臨海部再生マスタープラン」によって「人間中心の都市」「市民の政府」から市民抜き・カジノありの、グローバル企業だけが「輝き続ける世界都市」構想に様変わりした。そして今、「山下ふ頭再開発」が慌ただしいスケジュールで進みつつある。なぜ急ぐのだろうか？ 市民とともにじっくりと考える、という気配は感じられない。やるべきは「山下ふ頭再開発」ではなく「山下ふ頭まちづくり」なのではないか？ 山下埠頭に求めるのは物流の国際競争力強化ではなく、横浜市民にとっての魅力ある都市づくりではないだろうか？ 市民の意見を多く取り入れるには、庁内横断的な組織体制で各局に蓄積された資源を集約して、さらに市民や事業者が参加する部局を創設したり、市民が主導する市民会議、区民会議を開催するなど長期的な計画が必要だ。</p>
76 港北区	60歳代	<p>ズバリ断言できます。港湾局は、市民目線で動いていません。横浜市民を軽んじています。意見募集の締め切りが1カ月先になったことをなぜ分かり易く市民に知らせようとはしないのでしょうか。当初の締め切り日に合わせて、息急き切って、午後5時の刻限に間に合わせようと遮二無二努めたところ、締め切りが1カ月先の1月29日になっていた。送信後にも気付かず、今日30日になって初めて他人に教えて貰って知りました。慌てる必要などなかったわけです。正に人を食ったやり方です。これを行政がやる。最大の基礎自治体である横浜市がやる。これまでも再三再四に亘り、広報の在り方について、市民目線に立ってやって欲しいと要望して来たにも拘らず、一向に改めることなく、同じ対応を繰り返すばかりです。港湾局は、この山下埠頭再開発問題で、本当に市民の参画を望んでいるのでしょうか。これまでの対応を見る限り、極めて疑問です。港湾局がこの疑念に異を唱えるならば、直ぐにでも、検討委員会の動画の案内を市のホームページの目立つところに出して然るべきです。</p>
77 南区	60歳代	<p>私は山下埠頭にフェリーを就航させると良いと考えています。フェリーターミナルは広い駐車場を必要としますが、フェリーの接岸時にしか使わず、かつヒートアイランドの元凶です。そこでその場所をRVパークを付設した立体駐車場にすれば良いと思っています。一階はフェリーの乗降用に天井を高くします。山下公園の駐車場は時折予約車で満車になっているので接岸時以外はバスの駐車場にしてもいいと思います。2階は一般の駐車場、3階をRVパークにします。キャンピングカーを使う人の中には子供連れのエコツアーが趣味という方がいます。横浜港周辺の観光だけでなく、JR石川駅に近いので、車を置いて鎌倉などに電車でアクセスすることができます。首都高速から次のRVパークにアクセスも可能です。そして屋上に太陽光発電パネルを設置してメガソーラーにします。メガソーラーは3ha以上必要なそうなので、横浜市内で数少ないメガソーラーとなります。</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

No.	居住	年代	投稿 (500文字まで)
78	南区	60歳代	<p>私が、リニューアルされたマリントワーにのぼった日は快晴でした。すばらしい眺めでした。そして、眼下にある山下埠頭の半分が「市民がつくった森」で半分が「低層の建造物の屋上につくられたメガソーラーであったならば。と想像しました。マリントワーから眺めるとき、横浜港を囲んで瑞穂埠頭に風力発電ハマウイング、山下埠頭に森とメガソーラーが見渡せる景観は「環境都市横浜」の象徴となるでしょう。 私にはとても残念な景観があります。それはグランモール公園から見た横浜美術館です。あんな風になってしまったら、もう百年変えることはできないでしょう。 マリントワーからの景観は、次の百年の横浜市民が誇れる「環境都市」の景観をつくってほしいと願っています。 学識者会議をみさせていただいて、その見識の深さや広さに目を見張るばかりでした。その道の最前線におられる方々は、その実務や学究の細かい内容に心を砕き、さらに世界的な競争に晒されながら、底には日本や世界の未来への思いが沸々と流れていると信じています。横浜の未来もよろしく願います。</p>
79	南区	60歳代	<p>私は、山下埠頭にフェリーを就航させるとよいと思っています。国際的な運行では客船も貨物船も大きくなりベイブリッジの内側へ入って来れない状況です。せっかく船着場として存在している山下埠頭を無駄にしないという観点で考えてみました。ある報道では「鹿児島県の農産物を新門司港にトラックで、そこからフェリーで神戸に。再びトラックで東京まで運ぶ。」これによって運転手の労働時間の割り振りを凶っていました。フェリーの利用は24年問題のひとつの解決策のようなのです。また、モータリシフトが環境負荷の低減効果の大きい取り組みとして注目されています。例えば鹿児島から横浜までフェリーがあれば、先ほどのトラックはその経路の多くを船に代替できます。別の報道では長距離を運送する会社がその途中に小さな支店を置き、運転手を交代することで24年問題の対策を凶っていました。横浜には多くの物流の会社があるので、フェリーにトラックを積んで横浜の運転手が目的地まで運ぶ。などということが可能になるのではないのでしょうか。横浜の流通は国際的な視野に立っているとは思いますが、視点をかえて、国内の流通にも貢献できるとよいのではないかと思います。</p>
80	南区	60歳代	<p>港の見える丘公園の展望台からフランス山地区にかけて、木々の中に遺稿と遊歩道があり、緑の中を歩くことができます。その先の山下ポンプ場のところにも木々があって、マリントワーから見ると緑の帯です。私はこの先の山下埠頭に「まとまった樹林地」をつくとよいと思います。昨年の山下埠頭の再開発のパンフレットには「緑を中心とした提案」があり、「緑28万平方メートル」とありました。これだけの広さがあれば、緑の中にある道を歩く森になります。私は2020年2月の県庁での「脱炭素社会への展望」を受講しました。あるパネラーの方が「脱炭素社会にはまとまった緑が必要だ。しかし中心部では無理云々」と肩を落としておられました。確かに関内を歩くと次々にばらばらに建物が更新されるのを目にします。新しい建物の周りに木々を植えることが精一杯でしょう。山下公園の再開発は、まとまった緑を市の中心部に据えることができるチャンスです。2021年全国植樹祭では、都市公園の一角に「みんなで海岸に森林をつくろう」というテーマで一般の人が参画した植林活動が展開されました。横浜市民みんなで、横浜の中心部に「まとまった樹林地」をつくるのです。</p>
81	南区	60歳代	<p>私は、山下埠頭に市民の植林によって28平方メートルの森を。と考えています。その後の管理についても考えてみました。横浜の樹林地は百年以上、肥料や燃料として管理されてきた里山といわれるものです。今その多くが市民活動によって管理されています。肥料は、はまっこユークという取り組みがあり、街路樹の剪定枝等を木質資源として活用しています。そこで、園芸博覧会の会場の一角にバイオマス発電所をつくることを市民の提案に投稿しました。市内の樹林地を木質資源としてバイオマス発電に供給するという考えです。樹林地を再び資源として活用するのです。風力発電ハマウイングでは作った電気です水を分解して水素をつくり、同時にできる酸素は空気中に放出しています。私たちは酸素がなくては生きていけません。その酸素を生み出す方法が光合成以外にもあったのです。樹林地で木々が二酸化炭素を固定、酸素を放出。それを木質資源として発電してまた酸素を放出する。今二酸化炭素からメタンなどの燃料を合成する研究もされています。そのプラントが付設されれば、山下埠頭が持続可能な森林経営の範となるのです。</p>

インターネットに寄せられた投稿一覧

No.	居住	年代	投稿（500文字まで）
82	南区	60歳代	新潟県長岡市に道の駅ながおか花火館があります。長岡の花火は全国的に有名です。この花火に対する想いがこの道の駅には綴られています。1500柱という命の重さを今もって語り継いでいました。私は先日市役所で開催された市の平和講演会を参観しました。そこで横浜市が「ピースメッセンジャー都市」であることを知りました。この場でひとりの中学生が言いました。「戦争が風化するのはいえないからだ。」横浜は、関東大震災と横浜大空襲でいったい幾柱の命が奪われたのでしょうか。空襲は大空襲だけではありません。この文章を書くのに調べてみました。確定された数がありません。万と数える資料もありました。その痛ましさを市民全員で語り継ぐ場所がないのです。山下公園が大震災の瓦礫でつくられたことは山下公園の片隅に綴られています。一体何人の人がそれを読むでしょう。私は「命の大切さ祈念館」といったものを山下埠頭につくってほしいと思います。毎年語り継ぐイベントができるホールやばらばらにあるそれらの資料を集めた資料室、世界の人が平和について語り合える会議室のある「ピースメッセンジャー都市」にふさわしい施設をつくってほしいと願っています。
83	南区	60歳代	第2回の学識者会議では、山下埠頭の防災の役割が注目されていたように感じました。私は山下埠頭の再開発には28haの市民がつくる森、RVパークとメガソーラーを付設したフェリーターミナル、「命の大切さ祈念館」をつくとよいと考えています。更に私は防災の視野で考えてみました。災害発生時に使える施設をつくるのです。例えば1階は全天候型の運動場（うまく柱を配置して、トラックや人工芝などがあり、市民が自由に散歩や運動ができるような。臨港パークから続くBAYWALK YOKOHAMAの延長上に。）2階は中第2スポーツセンターとフードコート。このふたつは大規模災害時には船で来てくれた災害ボランティアや運ばれた災害援助物資の受け入れの拠点にします。そして屋上はヘリポートにします。横浜市はペロブスカイト太陽電池の活用を推進しているので、通常はこのペロブスカイト太陽電池を設置しておいて電気を備蓄し、大規模災害時には巻きとり、ヘリポートにします。これからも学識者会議をみて、視野を広げていきます。
84	西区	70歳代	1. 山下埠頭の再開発検討に当たって、港湾局は2015年に策定された「都心臨海部再生マスタープラン」を基軸とする姿勢である。このプランを既往計画として位置づけたいとの目論見である。顕在的にも潜在的にも少なくない委員がその方向に沿っているように見える。しかし、内田裕子委員の同プランを評価する意見を受けて、幸田雅治委員は「このプランはIR誘致のための前捌きであった。市も認めている」、「これを検討の前提とすべきではない。リセットしてゼロからやり直すべきである」と見事に本質を突く批判を展開した。2021年市民の力でIR誘致を断念させたが、市による「IRの振り返り」はまったく市民目線からかけ離れた身勝手、独善的な内容であった。幸田発言はこのことも間接的に批判したものである。検討委員会を視聴した市民の多くがこの幸田発言を強く支持したことを委員会も港湾局も理解しなければならない。
85	西区	70歳代	2. プレゼンテーションを行った3人の内の一人、北山恒委員は人口減少に向かう現代を文明の変換点と捉え、「固有の文化の表現」、「自然と文化の共生」、「居住と生産の共有」を視点に新しい都市構想を訴えた。その上で強調したのは「未来の市民のための開発」であった。大所高所から、そして遠い先を見据えた鋭い切口を高く評価したい。8月28日の第1回検討委員会に於ける同委員の発言：「短期間で最大の利益を上げるようなやり方を追求すべきではない」、「効率を追求すると多様性が失われる」に完全に同期するものであり、委員会全体で共有すべきである。
86	西区	70歳代	3. 寺島実郎委員長 Fact Sheet：横浜港の国際競争力強化、港湾物流に関する多くのデータや情報は学びの対象としては興味を覚えた人もいるかもしれない。しかし、内港地区の山下埠頭のあり方を議論するに当たってどれほどの意味、価値を持つのかという疑問をめぐえなかった。明治維新以降の時代の節目に言及しながら寺島氏は「視界と構想力が問われている」とそれ自体は真つ当なことを発したが、そうであるならば飛鳥田市政下における「人間中心の都市構想」（1965年）、北山委員が触れた「横浜市基本構想」（1973年）、「創造都市横浜構想」（2006年）、「都心臨海部・Inner Harbor構想」（2009年）などをしっかり纏めて委員会全体で共有すべきではないか。それこそ最上位にくるべきFact Sheetである。その準備に要する労はそれほど多大ではない。問われるのは港湾局の歴史に真摯に向きあう姿勢と責任感である。

インターネットに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿（500文字まで）
87	西区	70歳代	4. 1) 検討委員会の初めに港湾局から第1回目の委員会を受けての市民意見の数と分類に絞った要約が報告された。それに対する意見・質問はどの委員からも発せられなかった。しかし、議論の中で市民意見に対する言及がまったくないのはどういうことか。港湾局がいつその纏め（資料3）を委員会に配付したのか定かではないが、目を通す時間がなかったとは言えないはずだ。関心がなかったのかじっくりとレビューする意欲がなかったのかは分からないが、このような体であれば何のための市民意見募集かと言いたくもなる。 わずか37人から64件の小規模な投稿であったが、検討委員会の委員が等しく目を通し理解すべき貴重な意見は少なくなかった。
88	西区	70歳代	2) ただし、委員に刺激を与え、緊張をもたらすには最低その十倍の市民が積極的に意見を提出するような状況を作る必要がある。その意味で港湾局はこの検討委員会の存在と市民意見の募集等について十分な広報を展開しなければならない。 もっとも簡単で有力な方法は「広報よこはま」に掲載することである。それこそが行政の取るべき術ではないか。 2020年の春に募集した「横浜IRの方向性（素案）」には5,040人の市民から9,509件もの意見が提出された。圧倒的なカジノ反対の市民が積極的に応じたことが背景にあるとはいえ、市は大々的な広報を繰り広げ、A4 4頁の意見提出用葉書付きのパンフレットを用意した。さらには2019年の12月には「IRの実現に向けて」と題した「広報よこはま」特別号を全戸配布した。2021年3月には実施方針の公表を受けて同じく「広報よこはま」特別号でYOKOHAMA INNOVATION IRをアピールした。 民意に背いても実施したいプロジェクトには全市を挙げての広報に勤しみ、湯水のように金を投じ、なるべく市民意見を抑えたい事業には行うべき広報を控えるのでは真っ当な行政とは言えない。
89	西区	70歳代	5. 1) 委員会の会合の終了間際に港湾局（竹内紀充部長）は唐突に次回からの地域関係6団体の委員会会合参加を通知した。なぜそのような発言に至ったのかは十分な説明なしであった。 第1回検討委員会では「委員会の自立性が大事」だとか「ある程度固まってから参加してもらわなければならない」といった発言があったにも関わらず、それを無視した形だ。 いったいいつ委員会との間で第3回からの参加をよしとしたのか。仮に特定の委員との間だけで合意があったとすればおよそ民主的とは言えない。 そもそも港湾局から発表することではなく、委員会の委員長が発するべきことである。 なぜ、一通り各委員から発表が終わるまで待たせることができなかつたのか。何がしかの不当な外部圧力があつたのではないかと勘繰りたくなるような決定だ。
90	西区	70歳代	2) そもそも6団体すべてが利権を持った団体である。山下埠頭の再開発で何らかの大きな儲けを得よう、またはおこぼれに預かろうとすることで名を連ねたと見るのが自然だ。かれらが健全な市民の意向や想いを代弁することはまずありえない。 第1回委員会で冒頭の意見が出た後、寺島委員長は「地元の意見をまったく聞かないと言うのはおかしい話だ」と言った。 地元というのであれば本来は市民の代表複数を委員会メンバーに加えるのが公平で民主的であるはずだ。 任命権が市にあるとして端から市民排除するのはIR誘致での市民無視の姿勢に通じるものである。 どうしても市民の代表の参加が不可ということであれば、100歩譲って委員会としての答申（原案）が出された段階で、委員会の場で市民の代表複수에意見陳述の機会を与えるべきである。さらにはその最終案が示された後、広く市民意見を募集し、合理的で多数を占める意見はその修正に生かすことを保証しなければならない。
91	西区	70歳代	6. 1) 2回の検討委員会で完全に素通りされた極めて重大で市民の関心も高いテーマがある。それは瑞穂埠頭の米陸・海軍基地であるNorth Dock（以降 NDと略す）である。どの委員からもNDへの言及がまったくなかつた。 瑞穂埠頭は同じく内港に位置しながらその性格上2015年の「都心臨海部再生マスタープラン」からは対象外とされた。しかし、前述したように本プランをベースに検討することの非が徹底されたはずと見ている。 外形的には神奈川県も横浜市も長年NDの返還を求めてきた。しかし、今年1月の日米2+2で米陸軍の小型揚陸艇部隊の新編が合意されてからは、県、市共に新編に伴う情報提供や市民の安全・安心のための対策要求に矮小化し基地の早期、全面返還の絶対的要求をトーンダウンさせている。 自治体としての自立、存立に鑑みて、山下埠頭のあるべき姿を検討するに当たっては、ND問題を議論の対象外にするのではなく徹底的に議論し、委員会としての矜持を示してもらいたい。

インターネットに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿（500文字まで）
92	西区	70歳代	2) 因みに、わたしは瑞穂埠頭から直線距離で1,600mの処に住んでいる。音響測定船、小型揚陸艇、多種類の輸送船などが日常的に視認できる。今春以降明らかに米軍船の出入りが増えているが、横浜市の基地対策課が把握しているのは船名、形状と入出港情報程度である。それ以外は米軍の運用に関する事項としてすべて隠されている。日米地位協定という国家的課題に及ぶ問題であるが、かかる現状を看過するわけにはいかない。検討委員会が本件に目をつぶることは許されない。
93	西区	70歳代	7. 1) 寺島委員長は8/28第1回検討会議の冒頭で次のような発言をした。「IR=カジノにされたために議論が貧困になってしまい、悲劇となった」。これはとんでもない言い草で、市民を侮辱するものであった。横浜市が誘致しようとしていたのはあくまでカジノであって、IRはカモフラージュでしかなかった。そこを大半の市民が正しく見抜いていたからこそカジノ誘致撤回をもたらしたのである。寺島氏はSuntory HDの代表取締役社長と共に「IR推進協議会」が設立された際（2015年4月）に暫定共同代表の任に就いた。その後、カジノ解禁を是とし、IRは観光立国に必須であるとの啓蒙に努めた。
94	西区	70歳代	2) もちろんこの山下埠頭の再開発検討において自ら改めてIRの誘致を提言することはないであろう。しかし、彼は8/28の検討会議後の報道陣の取材の中で、集約される見通しの二つの内の一つに訪日客や国内観光客を山下埠頭に引きつけるプロジェクトを挙げた。それが即IRとは限らないが、IR復活の可能性は決してないとは言えない。現に検討委員会委員の中にはIR賛成派が相当数いる。また2025年の横浜市長選挙には再びIR誘致派市長誕生を目論む動きが始まっている。市民はこうした点を押さえながらこの検討委員会の動向に目を光らせていかなければならない。
95	都筑区	30歳代	山下ふ頭にはアゴヒゲアザラシを含めた海洋哺乳類を中心とした水族館であるタマちゃんマリランドをつくってください。山下ふ頭は横浜市の海に面しています。海洋都市横浜を振興していくとともに、地球環境保護推進や観光客を誘致するため水族館があるとより発展すると思います。 横浜市には2002年にアゴヒゲアザラシのタマちゃんがきて、流行語大賞を受賞し、横浜市から特別住民票の交付をうけるなど大変話題になりました。横浜市や海に親しみを持ってもらうためにもタマちゃんを冠した水族館を作れば山下ふ頭の発展により効果的と考えます。 また、山下ふ頭まで横浜駅からLRT（Light rail）を通せば発展に効果的だと思います。山下ふ頭は交通の便が必ずしもいいとは言えません。車やバスより環境にやさしいLRTを通せば脱炭素・SDGsをアピールできるとともに、横浜駅、みなとみらい、山下ふ頭までつながり通勤通学観光に便利になり、交流人口が増え観光客も誘致できると思います。 タマちゃんマリランドを併設しかつ横浜駅からLRTを繋げばより横浜市の発展に繋がります。
96	市外	70歳代	・学識者委員会のビデオを拝聴しました、山下ふ頭についての私の提案を是非ご検討していただきたくメールしました ・提案の概要書をつくりましたがA4版2枚でこの枠には納まりませんので、港湾局にメールしますのでご覧いただけ、ご検討いただけましたら幸いです ・提案の要約はタイトルは「MORE YOKOHAMA MORE YOKOHAMA PROJECT」で、サブタイトルは「開港以降消滅したヨコハマの建物や街並みを興し、その時代の港町の賑わい・生活・文化・風俗等を体験し、時間のなかでなかで都市が重層化されて今日に至っていることを実際に体験する場をつくる」というものです
97	金沢区	60歳代	大型の天体望遠鏡を寄贈できるという市民があり、住民向け・一般市民向けの天体観望会用に活用してはどうでしょうか。 ホテルなどの宿泊施設が付帯していれば観光客だけでなく学校利用も考えられます。

インターネットに寄せられた投稿一覧

	居住	年代	投稿 (500文字まで)
98	港北区	50歳代	<p>運営が市民不在となっています。そう思いませんか？第二回委員会で委員から市民の意見について、なにも意見がありませんでした。一方通行です。</p> <p>第3回からは地域関係団体からの委員も参加するそうですが、なぜ、こうなったのかわかりません。山下埠頭は市有地であり、倉庫をどかすのに多額の税金を使っています。市民のために使われるべきですが。企業のために使われてしまいます。市民の意見と真逆の方向に行っています。これでは、市民の意見を無視して、強引に進められたカジノを含むIR誘致とまるで同じです。市民の意見は聞いたけれども、結局は横浜市と企業で水面下で話を進めてしまいました。説明会は一方的。虚偽だらけ。横浜市民の満足度が低いのは、財政が厳しいからではなく、市民のためにお金を使わず、企業のためにお金を使っているからです。</p> <p>第3回の突然の発表。1月12日。市民意見は1月8日まで。あまりにも身勝手。方針変更。許されません。</p>
99	港北区	70歳代	<p>私は、山下ふ頭再開発について港湾局主催の市民ワーキングに2回参加し、意見募集も2回提出した港北区民です。以下、意見を述べます。①前述の市民ワーキングでは、たくさんの市民が参加して活発な意見交換が行われ、若い世代からもユニークで有効な構想案が出ました。この重層的な市民の意見は、この検討委員会のどこに位置付けられたのか全く説明がなく、参加した市民には理解できません。②冒頭に1回目後の市民意見の報告が簡単にされた後、委員長、3名の委員からのプレゼンがありました。しかし、それぞれの考え方を述べるにとどまり、市民意見に触れるのでもなく、再開発に向けてお互いの知見を発展させるのでもなく、言いつばなしです。無責任だなと感じます。港湾局も、まず、ここでこれまでの市民の意見を丁寧に報告・説明するのが筋ではないですか？③次回から地元の地域関係団体の6団体が加わるとの話がありましたが、その理由や説明がありません。山下ふ頭は市民の財産です。今でさえ納税者である市民の存在が見えない学識者会合に、さらに地元に関心を持つ団体を加えるのなら、そもそも地元の市民を加えないやり方は、民主主義にほど遠いです。</p>
100	港北区	50歳代	<p>第一回の市民の意見。39名78件。少ないと思います。第二回の意見募集は、締切が唐突だったので、のびないと思います。こんなに少なくてもいいのでしょうか？今。横浜市に関心を寄せる市民の間では、この委員会を設置した山中市長、横浜市への批判が、渦巻いています。山下ふ頭検討委員会は、これから地元の関係団体が入り、具体的な議論になっていきそうですが。その前に、市民として、横浜市の問題点が、たくさんあります。ちょっと待ってください。</p>

令和 6 年 1 月 5 日

意見書

1 団体概要

- (1) 団体名 一般社団法人横浜港振興協会
- (2) 構成会員数 505社
- (3) 設立年 昭和28年7月7日
- (4) 設立趣旨 横浜港の振興発展に向けた諸事業を推進することにより、横浜港ひいては地域経済の発展と市民生活の向上に寄与することを目的とする。
- (5) 主な事業活動 (1) 横浜港の振興対策に関する調査・研究とその実現に向けた関係諸団体との連携・協力事業
(2) 横浜港の利用促進に向けた船舶、貨物の誘致及びPR事業
(3) 横浜港の振興宣伝を広く展開する市民と港を結ぶ事業、情報誌の発行、情報発信事業など

2 山下ふ頭再開発に向けての意見

(まちづくりの方向性や再開発を進めるにあたって検討すべき事項等)

別紙のとおり

2024年1月

一般社団法人横浜港振興協会 ～ 山下ふ頭再開発検討委員会への意見書 ～

1. 横浜港振興協会の概要

横浜港振興協会は、昭和28年（1953年）、横浜市および横浜商工会議所の呼びかけにより設立されて以来、会員や関係者の皆様方に支えて頂き、令和5年7月に創立70周年を迎えました。

港湾関係団体や企業を結集して横浜港の活動を振興する目的で設立し、10年ほど前まで港湾関係者のみで活動して来ましたが、さらに横浜市全体で横浜港を活性化させ振興を図る目的で各区の町内会・商店街・青少年団体・ホテルなどのご参加を頂き、現在では、多様性に富んだ会員数500社超を有する体制となりました。

港には、「国際貿易」、「港湾産業」、「観光・憩い楽しむ」の三つの面があります。これらを有機的に結び付け、ミナト町ヨコハマが発展を遂げるのが当協会の任務です。具体的には、港内見学会や港に関する講座は勿論、客船の誘致・受入れ、大さん橋国際客船ターミナルの指定管理、八景島マリーナの運営、臨海部の賑わい創出、港の広報宣伝など広範な事業を実施しています。横浜港振興協会の現在の活動は他の港に見られないほど活発です。

2. 山下ふ頭の歴史と共に歩んだ当協会

山下ふ頭は、戦後の接収された瑞穂ふ頭の代替施設としてばかりではなく、戦後経済を立て直し、我が国の国際貿易を発展させる期待を背負って、昭和28年（1953年）に建設が始まり、我が国最初の国際貿易を担う近代的大規模ふ頭として全国に先駆けて10年後の昭和38年についに供用開始され、現在に至っています。

山下ふ頭の建設に着手した昭和28年は当協会の創設の年であり、このふ頭の歴史は当協会の歩みに重なります。共に横浜港の発展に大きな寄与を果たしてきており、今後も切っても切れない関係といえます。これまで、当協会含め横浜港の関係者全員で港の船混み対策としての効率的な利用や、臨港鉄道のふ頭乗り入れなど、管理運営に両者共同で工夫を凝らしながら我が国の高度経済成長を支えて参りました。まさに山下ふ頭と当協会は共に歩んできており、港の振興を担っている当協会は、今後も山下ふ頭の再開発に積極的に携わっていく所存です。

当協会は港関係者ばかりではなく商店街・町内会・ホテル・金融機関などの会員も有しており、様々な有益な意見具申が可能です。第1回の山下ふ頭再開発検討委員会で、山下ふ頭の再開発は港の機能を十分に生かすことが重要との方向性が打ち出されました。当協会はその方向性に沿って、将来にふさわしい提言を行っていきたいと思います。

3.山下ふ頭再開発に関する意見と要請

以下に掲げる項目について委員会で審議して頂きたく掲載させていただきますので、ご検討頂くようお願い致します。

- ① 山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を鑑みた開発にして頂きたい
- ② 横浜港の発展の歴史を踏まえた開発として頂きたい
- ③ 横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させて開発として頂きたい
- ④ 山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定して頂きたい
- ⑤ 安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論して頂きたい
- ⑥ 横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることとし、委員会の方向性として最初に議論して頂きたい
- ⑦ 横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置づけと国際貿易に寄与する視点を最重要視して頂きたい
- ⑧ 憩いの場としては、市民が自由に使い樂しめ、賑わいが創出できるような空間を検討して頂きたい
- ⑨ 事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮した後決定して頂きたい
- ⑩ 国際交流や日本文化を発信するような機能を検討して頂きたい
- ⑪ 100年前の関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討して頂きたい
- ⑫ 障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れた開発として頂きたい
- ⑬ 周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討して頂きたい
また、現在1か所しかない進入路の機能向上についても検討をお願いしたい
- ⑭ 臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい21地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース（BAYWALK YOKOHAMA）や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい
- ⑮ 横浜港へさらなる客船誘致を推進する観点から整備を検討して頂きたい

4.委員会に参加するにあたって

当協会の使命である“横浜港の振興発展”を図るため、山下ふ頭の再開発に際しては計画段階から意見を具申し、積極的に事業に関わって参ります。当協会の体制として、「検討部会」を協会内に設置しました。本検討部会を通じて会員の意見を広く吸い上げて、当協会の意見を全体としてまとめて、提言して参ります。

以上、山下ふ頭再開発検討委員会に参加するに際して、現在の当協会の意見とさせていただきます。なお、今後当委員会の進展に従って具体的な提言を都度委員会に上程させていただきます。と思います。

令和 6 年 1 月 1 2 日

意見書

1 団体概要

- (1) 団体名 : 横浜商工会議所
- (2) 構成会員数 : 12,214 会員（令和 5 年 11 月 30 日現在）
- (3) 設立年 : 明治 13 年（1880 年）
- (4) 設立趣旨 : 本商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発達を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的とする。
- (5) 主な事業活動 :
- ・商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること
 - ・行政庁等の諮問に応じて、答申すること
 - ・商工業に関する調査研究を行うこと
 - ・商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと 他

2 山下ふ頭再開発に向けての意見

（まちづくりの方向性や再開発を進めるにあたって検討すべき事項等）

1. 横浜経済の核となる活性化拠点の形成

山下ふ頭は、美しい港の景観に囲まれ、地区面積・約 47ha に及ぶ都心部に隣接した魅力的な土地であり、高度経済成長期には横浜経済をけん引した港湾施設として重要な役割を担ってきました。

こうした素晴らしい立地環境と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとして、また、横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進していただきたい。

2. 山下ふ頭全域の一体的な再開発の推進

山下ふ頭の再開発につきましては、戦後の横浜港の中心的なふ頭として活躍してきた歴史を尊重すると共に、ふ頭特有の地形を活かした一体的な再開発が重要と考えます。また、世界に誇れる横浜特有の魅力的な施設とするために、山下ふ頭全域を統一されたテーマの下に再開発することが不可欠であります。

つきましては、整備効果を最大限発揮させるため、みなとみらい 21 地区のように街区ごとに区切って開発するのではなく、山下ふ頭全域の一体的な再開発を推進していただきたい。

3. これまでの再開発プロジェクトにより得た知見を活かした魅力的な施設の導入

横浜市において、これまでに進められてきた数々の再開発プロジェクトにおいて、観光・MICE や文化芸術の振興、新たな雇用の創出、海外の先進事例の導入など、横浜経済の活性化に資する多くの知見が得られたものと認識しております。

こうした卓越した知見を山下ふ頭の再開発に活かしていただくと共に、防災拠点・感染症対策拠点としての機能、さらには、カーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する再生可能エネルギーの活用など魅力的な施設を導入していただきたい。

4. 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出

横浜には、元町や中華街、山下公園通りなど、既に魅力ある個性的な街や商店街などが多く存在しております。山下ふ頭の再開発にあたっては、こうした既存の商店街はもとより、都心臨海部の各地区（東神奈川臨海部周辺、横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外、山下ふ頭周辺など）との相乗効果が図られることが重要と考えます。

つきましては、山下ふ頭の再開発が既存の商店街や都心臨海部の各地区などと十分に相乗効果が発揮され、横浜のさらなる賑わいの創出が図られるよう推進していただきたい。

5. 旧上瀬谷通信施設跡地等の街づくりとの連携による市内全域の活性化

2015年に返還された旧上瀬谷通信施設跡地は、横浜市の西部・内陸部（旭区・瀬谷区）に位置し、242haに及ぶ平坦な広大な土地となっており、その約4割に当たる約100haを利用して2027年に国際園芸博覧会が開催されます。

開催後の土地利用については、内陸部の新たな賑わいの拠点として博覧会で実証される最先端のGX技術等を継承した新たなまちづくりが進められることになっておりますが、同跡地を含めた横浜西部の活性化を図るためには、都心臨海部との連携強化が不可欠であります。

つきましては、山下ふ頭の再開発につきましては、旧上瀬谷通信施設跡地等との連携と機能分担を十分に考慮すると共に、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して市内全域の活性化を図っていただきたい。

6. 横浜市財政に寄与する税収効果と外国人材を含めた雇用創出の促進

山下ふ頭の再開発につきましては、将来の横浜経済を牽引する新たな産業を創出し、国内外から多くの人々が訪れるインバウンド拠点として開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加と共に、海外企業の市内進出や市内投資の拡大を図っていただきたい。

また、新たな産業の整備により雇用創出を図ると共に、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受け入れを強化していただきたい。

横浜市内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現していただきたい。

市民意見募集等のとりまとめ結果



市民意見募集等のねらい

山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定にあたっては、三方を平穏な海で囲まれた広大な開発空間、優れた交通利便性等、山下ふ頭の高いポテンシャルを最大限に生かし、**市民の皆様のご意見を反映させた、かつ事業成立性の高い計画**とすることが必要

第1回

2021(令和3)年12月
～2022(令和4)年6月

第2回

2022(令和4)年11月
～2023(令和5)年2月

市民意見募集、意見交換会、事業者提案募集

第1回 市民意見募集の結果概要 2021(R3)年12月~2022(R4)年6月

内港地区の将来像と山下ふ頭の再開発

横浜市民の方をはじめ、市外在住の方や事業者等の皆様もご意見をお聞かせください

—募集期間—
令和3年12月23日(木)~
4年6月30日(木)まで

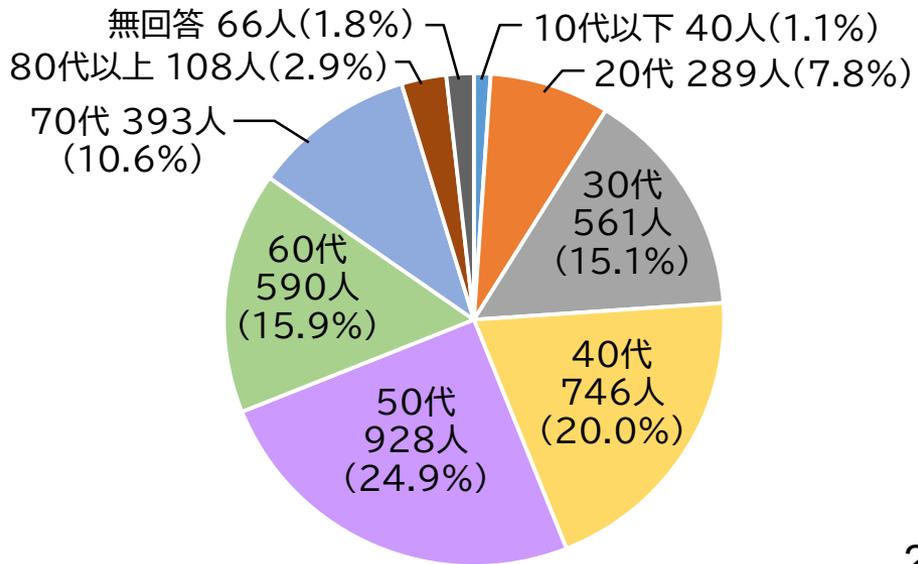
ベイブリッジ内側の内港地区や山下ふ頭再開発については、これまで市民の皆様から、観光・観光施設、ビジネス拠点、緑豊かな環境の場等、様々なご意見が寄せられました。この度、内港地区の将来像と山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定に向け、改めて、市民の皆様のご意見を募集します。日本を代表するウォーターフロントの景観を持つ内港地区、三方を平穏な海で囲まれた広大な開港空間・優れた交通利便性など高いポテンシャルを持つ山下ふ頭、各々の立地特性を十分に活かし、横浜の魅力を更に高めていくため、多くの方々のご意見を心よりお待ちしております。(※付属のアンケート形式によらない自由なご意見・アイデアも歓迎いたします。)

横浜市港湾局

- ・再開発のイメージ (海・みたと、国際性など)
 - ・ふさわしい導入機能 (エンターテインメント機能、水辺・親水機能など)
 - ・再開発に取り入れる視点 (持続可能なまちづくり、多様性社会など)
- 択一式アンケート、自由意見

○回答数 3,721件
(うち、自由意見があったもの:1,942件)

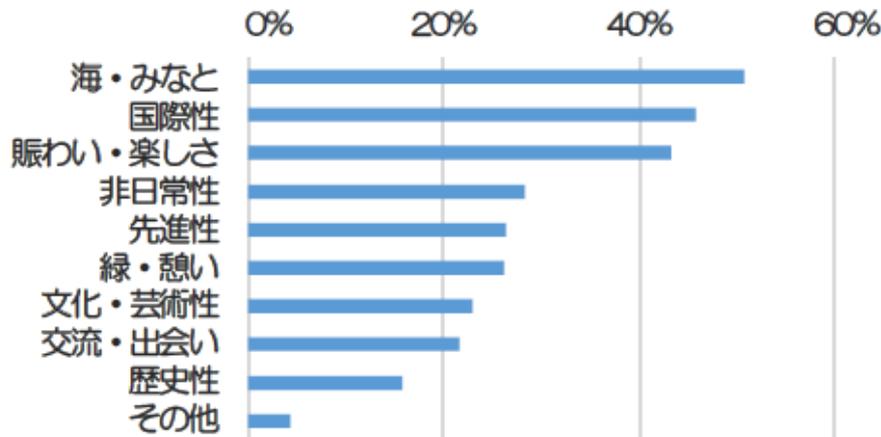
○回答者の年代別割合



第1回 市民意見募集の結果概要 2021(R3)年12月~2022(R4)年6月

○再開発のイメージ

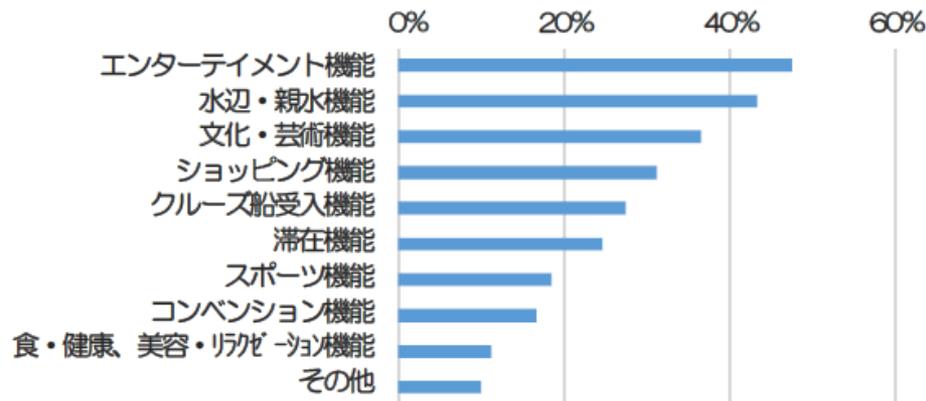
海・みなと、国際性、賑わい・楽しさをメインテーマとしつつ、文化や歴史、海と緑の調和、観光、市民も楽しめるまちづくりなどの視点を取り込むことも必要



第1回 市民意見募集の結果概要 2021(R3)年12月~2022(R4)年6月

○ふさわしい導入機能

エンターテインメント機能、水辺・親水機能、文化・芸術機能のほか、スタジアム等のスポーツ機能やホテル等の滞在機能を複合的に導入していくとともに、観光・交通の充実、楽しさなどの視点も必要



第1回 意見交換会の結果概要 2022(R4)年5月~6月



意見交換会の様子

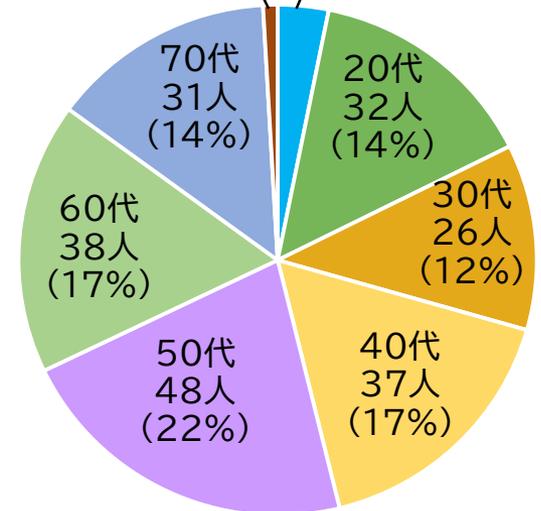
- ・まちづくりのテーマ
- ・ふさわしい導入機能
- ワークショップ

○参加者総数 221人
付箋で出された意見の数 3,120件

	開催日	場所	参加者数
第1回	5月29日(日)	市庁舎	70人
第2回	6月12日(日)	泉公会堂	34人
第3回	6月18日(土)	港北公会堂	60人
第4回	6月26日(日)	金沢地区センター	57人

○参加者の年代別割合

80代 2人(1%) 10代 7人(3%)



第1回 意見交換会の結果概要 2022(R4)年5月~6月

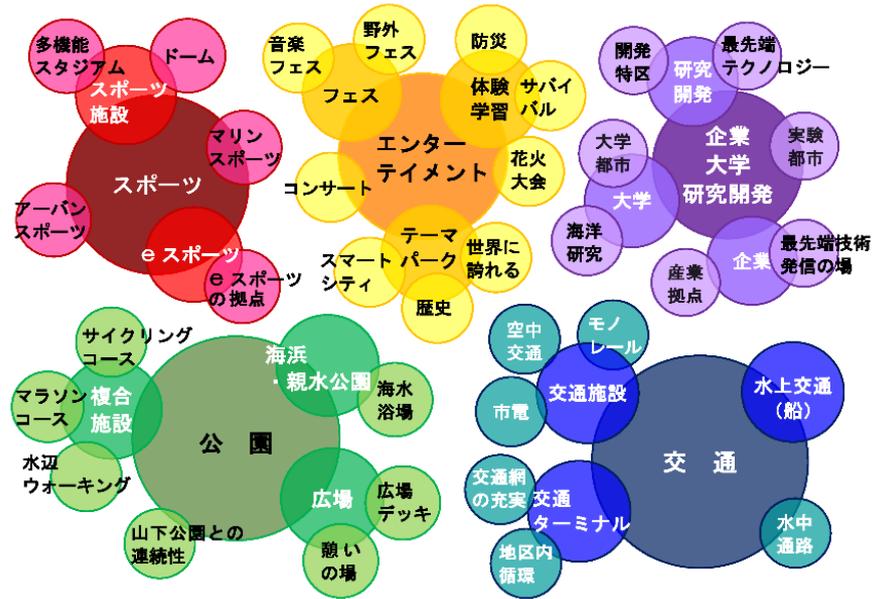
○まちづくりのテーマ

- ・シンボリックな空間の創造と横浜の歴史や文化を生かしたまちづくり
- ・子育て・教育にも配慮した市民のための再開発
- ・税金を意識した環境にも優しいサステイナブルなまち



○導入機能

- ・スポーツ、音楽等を中心とするエンターテインメント施設
- ・最先端技術等を扱う企業・大学・研究開発施設
- ・海を生かした公園と水上交通を含めた充実した交通インフラ



第1回 事業者提案募集の結果概要 2021(R3)年12月~2022(R4)年6月

企業・大学等のイノベーション施設を中心とした提案

【開発コンセプト】 Civic Campus City

【導入施設】

キャンパス型オフィス 93万㎡ グローバル企業、研究機関、大学等

中長期型滞在施設 16万㎡ サービスアパートメント、スポーツ・医療ツーリズム、研修施設、研究者用滞在施設等

複合集客施設 6万㎡ ホール・シアター、ミュージアム、フードホール、エンターテインメント施設

リゾート型滞在施設 5万㎡ (200室~300室)

賑わい施設 4万㎡ 商業、飲食等

大規模集客施設を中心とした提案

【開発コンセプト】 夢・希望・期待・楽しさを抱ける場所

【導入施設】

国際展示場 25万㎡

コンサート・イベント会場 (7~8万人収容)

SDGsエネルギー施設

その他施設 次世代中長期滞在型宿泊施設 (7,000~10,000室)、

植物工場・生鮮食料品市場・レストラン、給食センター、F1、医療防災拠点、教育施設

【開発コンセプト】 周辺市街地の魅力向上を目指したFUSION ISLAND

【導入施設】

マルチアリーナ 12万㎡ スポーツ、コンサート、コンベンション等

ホテル 28万㎡ (3,500室)、商業施設等 13万㎡、展示場・会議室 10万㎡、客船ターミナル 1万㎡、

エネルギー施設 1万㎡、歩行者デッキ 14万㎡

第1回 事業者提案募集の結果概要 2021(R3)年12月~2022(R4)年6月

緑を中心とした提案

【開発コンセプト】 世界一の環境港湾都市 山下山~緑の山をつくる

【導入施設】

緑 28万㎡、水素発電・浄化システム 7万㎡、滞在・研修施設 9万㎡、運動・健康施設 4万㎡、水際線プロムナード 3万㎡、客船ターミナル 5万㎡、生態館 2万㎡

【開発コンセプト】 スマート・グリーンシティ型開発

【導入施設】(検討例)

エンターテイメント施設 海上一体型半屋外シアター、水上ステージ、全天候型プール等、
フードマーケット

文化芸術施設 メディア芸術(デジタルアート)、グローバル拠点施設

研究施設 海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター

開発に関する主なご意見等

- ・埠頭内だけでなく、**周辺地区の開発促進**や**アクセス強化**も必要である。
- ・**段階的な開発**の考え方も導入する必要がある。
- ・整備における**公民の役割分担**の協議や**行政による支援**をお願いしたい。

第2回 市民意見募集等を実施した理由

○前回の市民意見募集では「市民意見を反映し、その結果を踏まえて、広く事業者から提案募集をするべき」とのご意見を多くいただいた



事業者提案募集の実施

○市民や事業者の皆様からいただいたご意見やご提案を踏まえて、より具体的な再開発のイメージや導入機能などを伺う



市民意見募集や意見交換会の実施

第2回 市民意見募集の結果概要 2022(R4)年11月~2023(R5)年2月

山下ふ頭の再開発
についてご意見を
募集します

—募集期間—
令和4年11月22日(火)~
5年2月28日(火)



新たな事業計画策定に向けて、
横浜市民の方をはじめ、
市外在住の方や
企業・団体等の皆様も
ご意見をお聞かせください

前回の市民意見募集では、「市民意見を反映し、その結果(地元経済活性化、雇われ創出などの視点・機能等)を踏まえて、広く民間から提案募集をするべき」とご意見を多くいただきました。そこで、市民意見募集等の結果を踏まえ、改めて横浜市内の法人(企業・団体等)の皆様から新たな提案の募集を行います。
一方、市民の皆様からも、既にいただいた市民意見や企業・団体等からの提案を踏まえて、より具体的な再開発のイメージや導入機能などを伺うため、改めて市民意見募集や意見交換会を行います。
いただいたご意見やご提案は、今後の計画の検討に活用していきます。

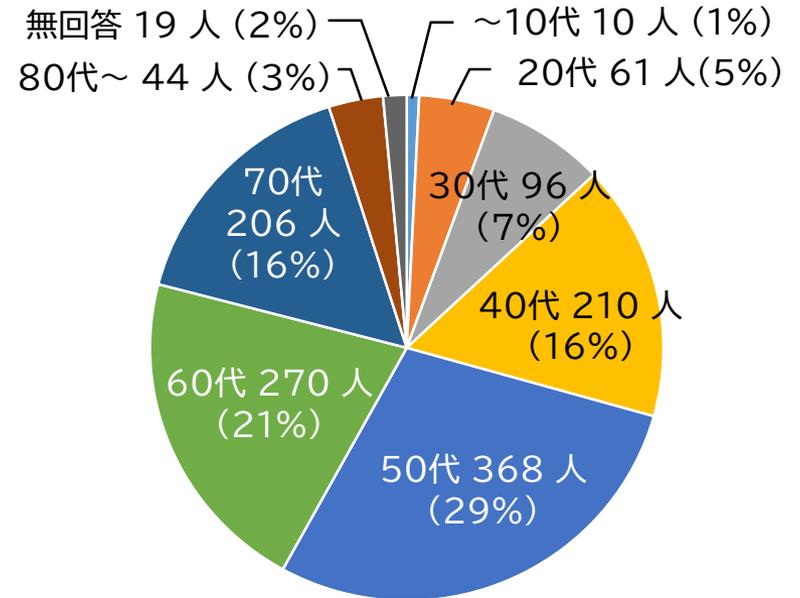
横浜市港湾局

第1回の結果を踏まえ、より具体的な

- ・再開発のイメージ
- ・導入機能

→ 自由意見

○回答者の年代別割合

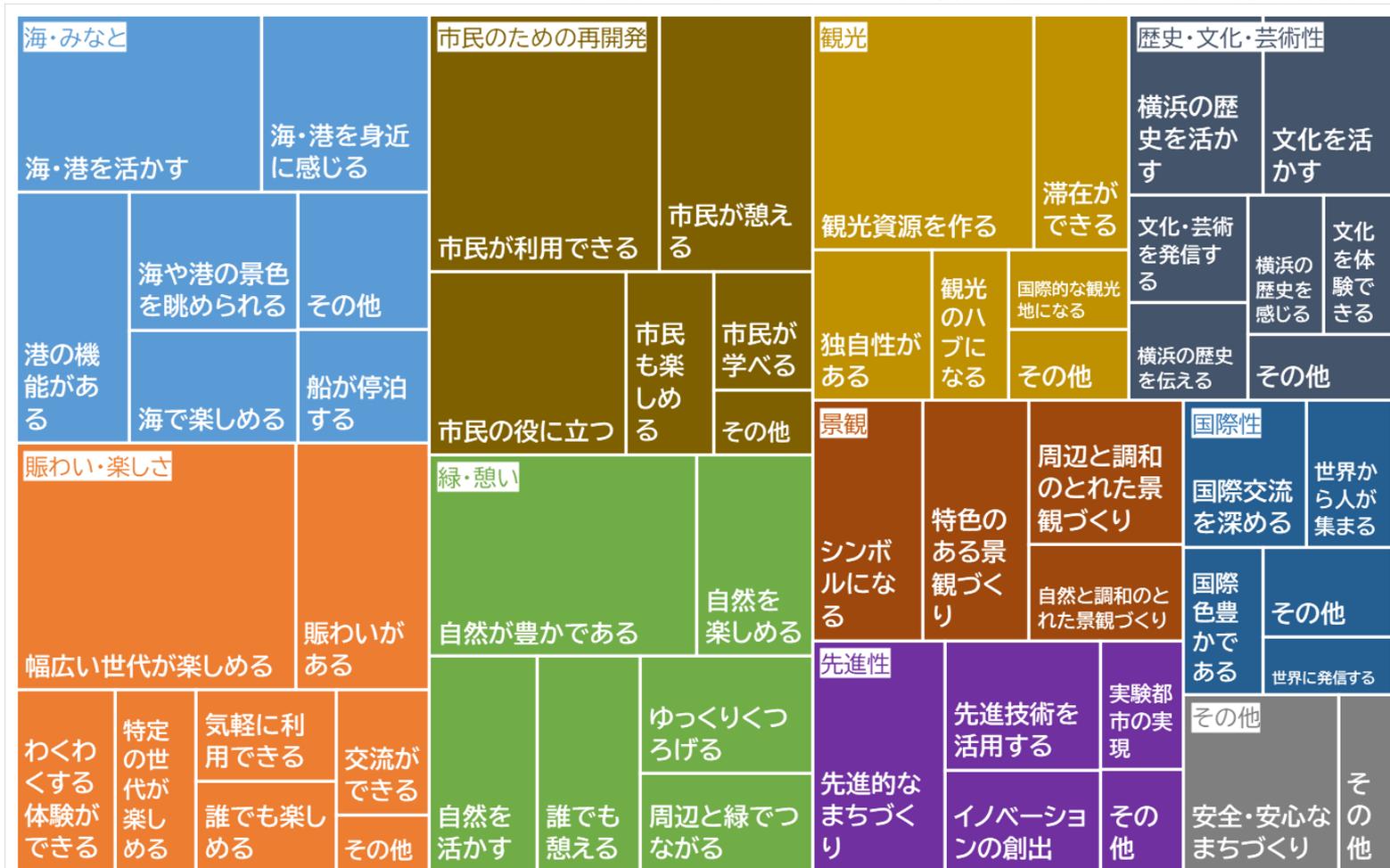


○回答数 1,284件

第2回 市民意見募集の結果概要 2022(R4)年11月~2023(R5)年2月

○再開発のイメージ

※図の見方：類型化した意見をテーマごとに集積して色分け、面積の大きさは意見の多さを表す

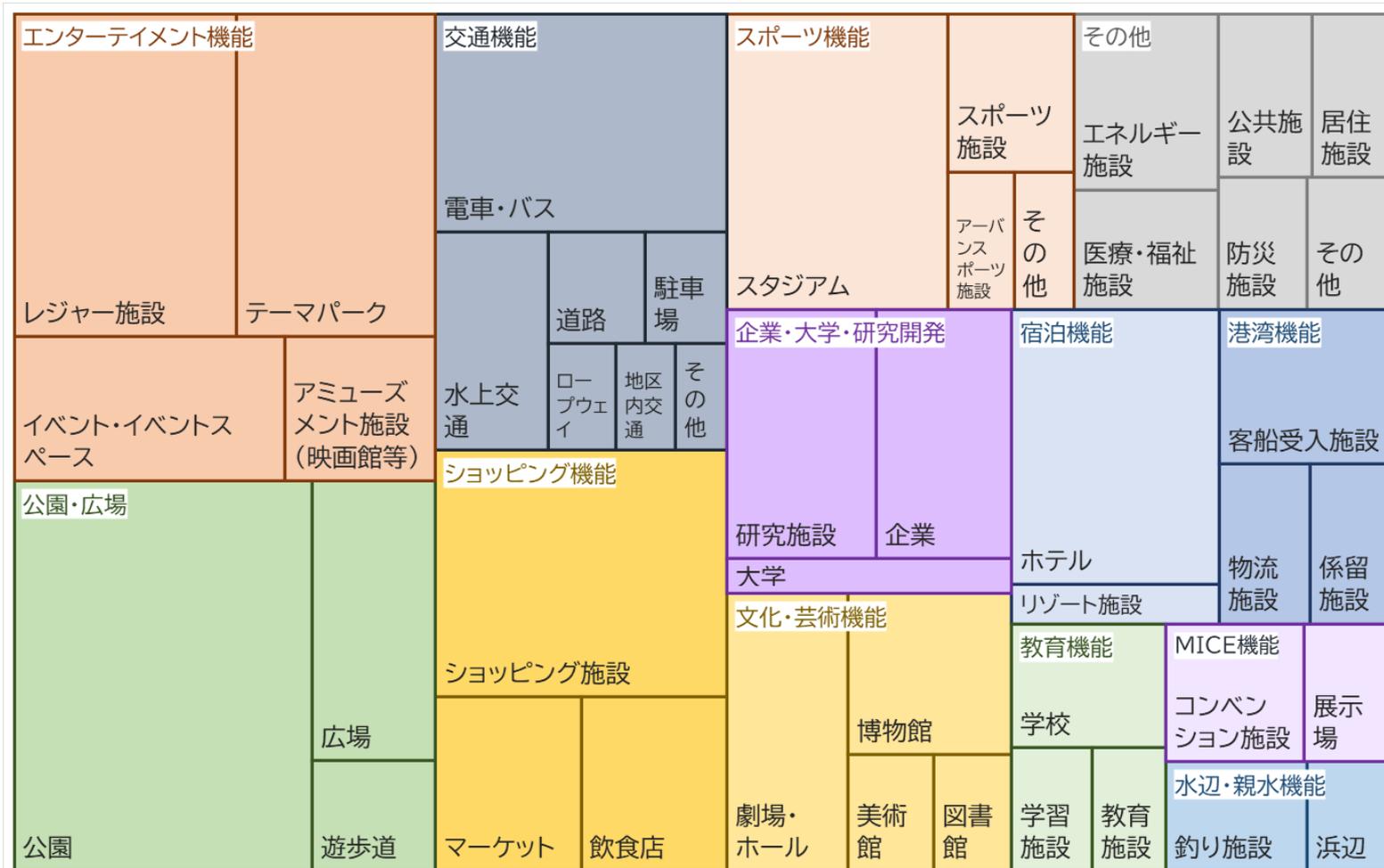


「幅広い世代が楽しめる」「市民が利用できる」「自然が豊かである」「観光資源を作る」「海・港を活かす」等の意見が多い

第2回 市民意見募集の結果概要 2022(R4)年11月~2023(R5)年2月

○導入機能

※図の見方：類型化した意見をテーマごとに集積して色分け、面積の大きさは意見の多さを表す

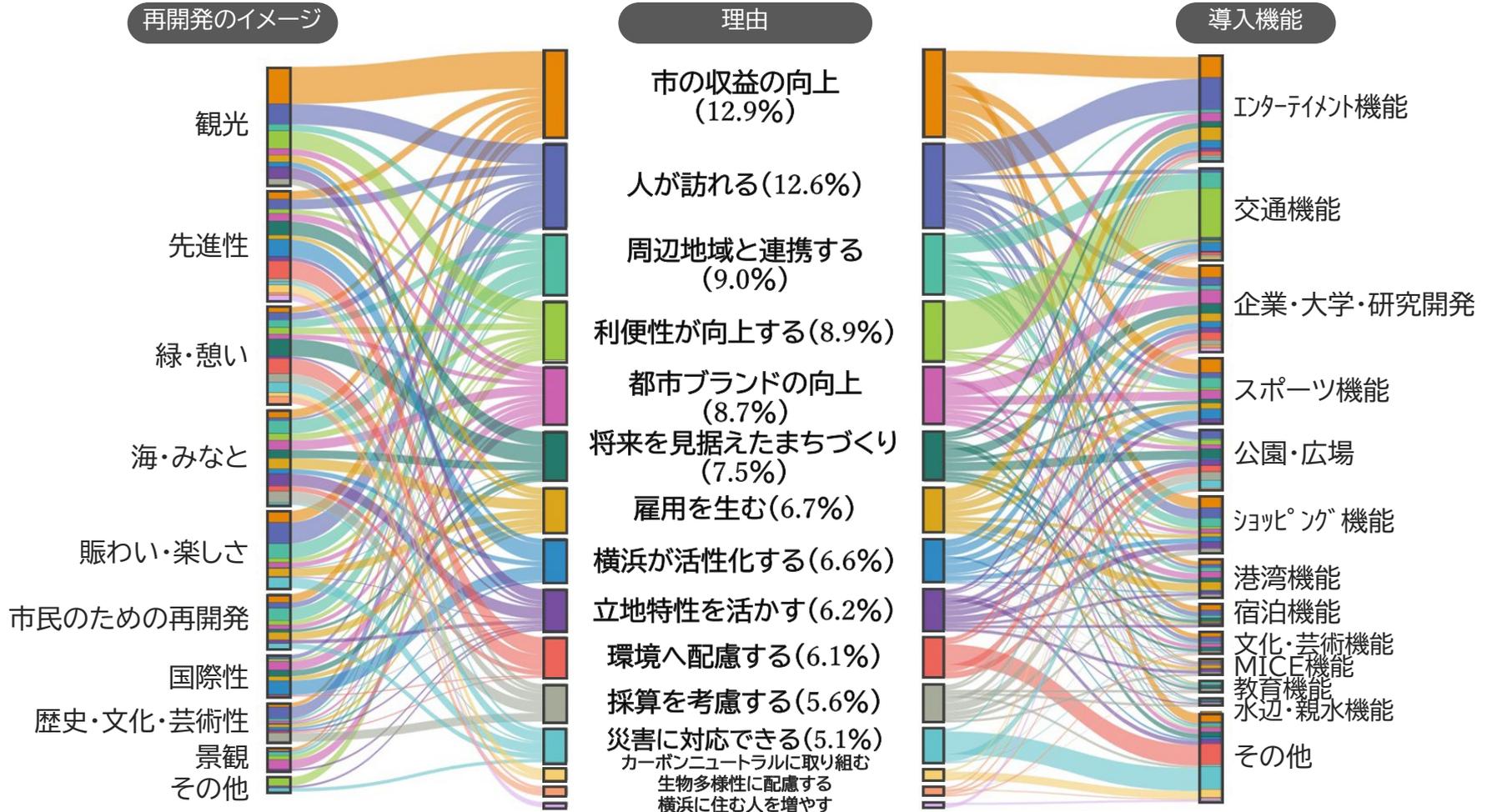


「公園」「レジャー施設」「ショッピング施設」「スタジアム」「テーマパーク」「電車・バス」「ホテル」等の意見が多い

第2回 市民意見募集の結果概要 2022(R4)年11月~2023(R5)年2月

○再開発のイメージ及び導入機能を提案した理由

※理由に関する記載があった意見のみを集計



「市の収益の向上」「人が訪れる」「周辺地域と連携する」「利便性が向上する」「都市ブランドの向上」「将来を見据えたまちづくり」などが提案の大きな理由となっている

第2回 意見交換会の結果概要 2022(R4)年12月~2023(R5)年2月



意見交換会の様子

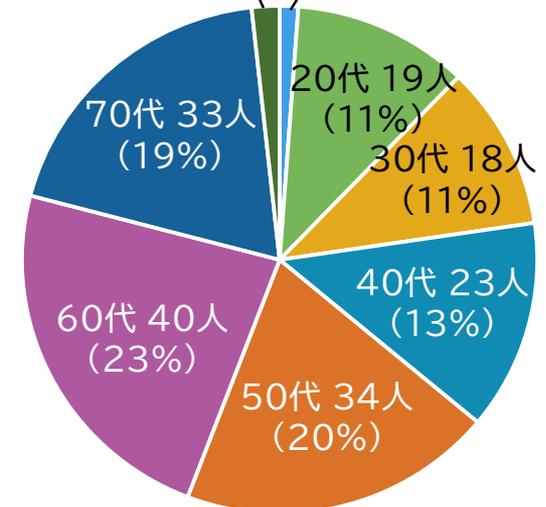
第1回の結果を踏まえ、
より具体的な再開発のイメージや
導入機能などについて
→ ワークショップ

○参加者総数 172人
付箋で出された意見の数 2,555件

	開催日	場所	参加者数
第1回	12月17日(土)	市庁舎	44人
第2回	1月14日(土)	横浜市庁舎	38人
第3回	1月21日(土)	山内地区センター	21人
第4回	1月28日(土)	神奈川県労働文化センター	26人
第5回	2月5日(日)	市庁舎	43人

○参加者の年代別割合

80代 3人 (2%) 10代 2人 (1%)



第2回 意見交換会の結果概要 2022(R4)年12月~2023(R5)年2月

○再開発のイメージ



「市の収益の向上」「横浜ブランドを創る・高める」「市民が楽しめる・利用できる」等が多くのグループから出された

意見が出されたグループの数 (全部で30グループ)

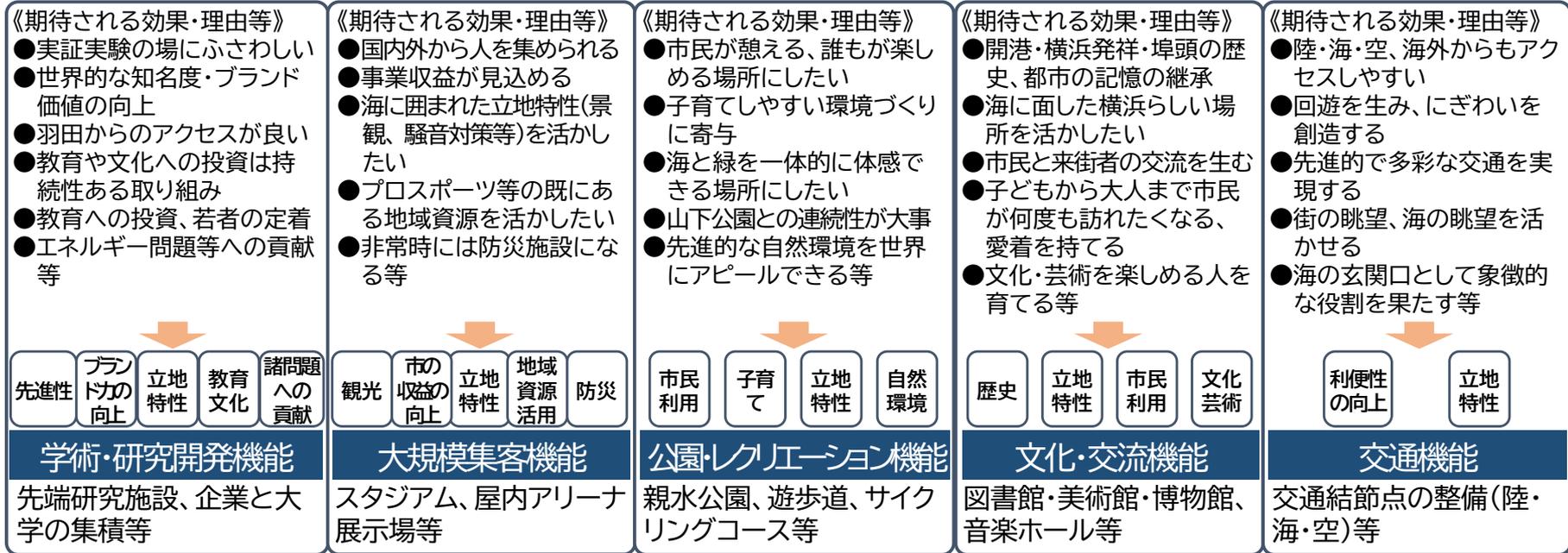
海みなど	観光	景観
国際性	市民のための再開発	先進性
緑環境	歴史文化芸術性	

グループワークのテーマ

【凡例】

第2回 意見交換会の結果概要 2022(R4)年12月～2023(R5)年2月

○導入機能



先進性やブランド力の向上等を期待して「**学術・研究開発機能**」、観光や市の収益の向上等を期待して「**大規模集客機能**」、市民利用や子育て等の視点から「**公園・レクリエーション機能**」、歴史等の視点から「**文化・交流機能**」、利便性の向上等を期待して「**交通機能**」が出された

第2回 事業者提案募集の結果概要 2022(R4)年11月~2023(R5)年2月

スポーツ・コンサート等のエンターテインメント施設を中心とした提案

【開発コンセプト】 環境と共生する『世界基準の遊び』を創造

【導入施設】

発信する11万㎡(アリーナ・半屋外ステージ、美術館、商業施設等)、
学ぶ7.5万㎡(大学、専門学校、産学連携施設等)、創る7万㎡(制作スタジオ・アトリエ、研究開発等)、
宿泊17.9万㎡(ホテル、コンベンションホール等)

【開発コンセプト】 横浜文化発、世界の若者の成長拠点

【導入施設】

文化2万㎡、スポーツ拠点、エンターテインメント・コンベンション機能5万㎡、
ホテル・滞在(若者のみ)施設・教育・ショッピング・行政・医療等日常利用施設10万㎡、
レストラン・ギャラリー・休憩・映画・トイレ0.3万㎡

【開発コンセプト】 周辺市街地の魅力向上を目指したFUSION ISLAND

【導入施設】

スポーツ、コンサート、コンベンション等マルチアリーナ12万㎡、オフィス施設10万㎡、
ホテル24.5万㎡(3,200室)、商業施設9万㎡、展示場・会議室10万㎡、
滞在型研修施設2.5万㎡、客船ターミナル1万㎡、エネルギー施設1.4万㎡

【開発コンセプト】 海と風のヨコハマ・エンターテインメント・タウン「YET」

【導入施設】

横浜デザインミュージアム(企画展、海外施設の巡回展)、県内外の大学の研究施設の誘致、
MICE、ワールドカップ(インドアスポーツ、食)、
エンターテインメント(大小コンサート、食)、ホテル10,000室

第2回 事業者提案募集の結果概要 2022(R4)年11月~2023(R5)年2月

体験型テーマパークを中心とした提案

【開発コンセプト】 BAY CRUISE YOKOHAMA

【導入施設】

世界最大の陸上クルーズ船(様々な客室、国内外文化体験、イベント)、
日本全国アンテナショップ(アンテナショップ)、
日本最大の文化体験スタジオ(ダンス・イノベーション・e-sports等)、スペースクルーズ(宇宙旅行模擬体験)

【開発コンセプト】 SPACEPORT“YOKOHAMA”

【導入施設】

アミューズメント施設、展示館(月面基地、アルテミス計画、火星移住計画、体験広場)、ハード展示館(体験広場)、
インターネット配信サービス(NASA制作の映像配信、教育)、スペースショップ・レストラン

国際展示場等の施設を中心とした提案

【開発コンセプト】 夢・希望・期待・楽しさを抱ける場所

【導入施設】

国際展示場25万㎡、コンサート・イベント会場(7~8万人収容)、SDGs・水素エネルギー施設、
その他施設(次世代中長期滞在型宿泊施設(7,000~10,000室)、
植物工場・生鮮食料品市場・レストラン、給食センター、F1、医療防災拠点、教育施設)

【開発コンセプト】 Yokohama WaterRing - Ship

【導入施設】

国際展示場25万㎡、野外展示場、多目的ホール(コンサート・スポーツイベント会場)、
エネルギーセンター、ホテル

これまでに市民の皆様からいただいたご意見のまとめ

これまでの市民意見募集・意見交換会で いただいたご意見をまとめました

市民が主体

市収入をしっかりと確保！

山下ふ頭は都心臨海部に残された希少な空間。
収入をしっかりと確保することで身近な市民サービスの充実を！



SERVICE!

市民が楽しみ、利用できるように！

子どもも働く世代も高齢者の方も。
市民の誰もが笑顔になれるまちに！



SMILE!

子育て・教育につながるまちに！

親子で過ごせる、自由に遊べる、
体験を通して学べる、・・・。
子育てや教育の視点も取り入れた再開発に！



PLAY! LEARN!

港ヨコハマの象徴

横浜ブランドを創る・高める！

先進的でここにしかないもの、
市民が誇れるもの、・・・。
世界から注目される横浜、住みたくなる横浜
であることが重要！



BRANDING!

いろんな人が訪れるまち！

にぎわいが生まれる、交流できる、
文化が育つ、・・・。
市民も観光客も日本人も外国人も
訪れるまちに！



WELCOME!

周辺地域と連携を！

横浜を代表する観光スポットに
囲まれた山下ふ頭。
再開発が起爆剤となって
地域全体の魅力がアップするように！



ENJOY!

山下ふ頭の持つ特性を活かす！

三方を海で囲まれた立地、埠頭特有の形状、
港の歴史や文化、・・・。
再開発に活かせる特性が
山下ふ頭にはたくさんある！



CULTURE!

交通機能の充実で利便性の向上を！

訪れやすくなる、
周辺への回遊性を生む、・・・。
山下ふ頭へ陸や海などからの
アクセスを良くすることが必要！



Go! Go!

港町ヨコハマらしい景観づくり！

新たなシンボル、周辺と調和した街並み、・・・。
山下ふ頭が横浜の景観の
一部になる！みなとみらい、
ベイブリッジ、船、そんな風景が
楽しめる場所もあるといい！



BAYVIEW!

持続的なまち

持続可能なまちづくりで次世代につなげる！

50年後、100年後まで
夢や希望が溢れる。
次世代の子どもたちにイイね！と
言ってもらえる再開発に！



FUTURE!

海や緑などの自然が感じられるまちに！

豊かな緑の中で、海風を感じながら、
ゆっくりくつろげる。
そんな空間があってほしい！



RELAX!

防災や環境対策もしっかり！

いざという時は防災拠点になったり、
カーボンニュートラルや生物多様性など、
先進的な環境の取組があるといい！



SAFE!

山下ふ頭再開発検討委員会ファクトシート
【基礎資料編】 横浜市の現状について



ファクトシート【基礎資料編】 ～横浜市の現状について～

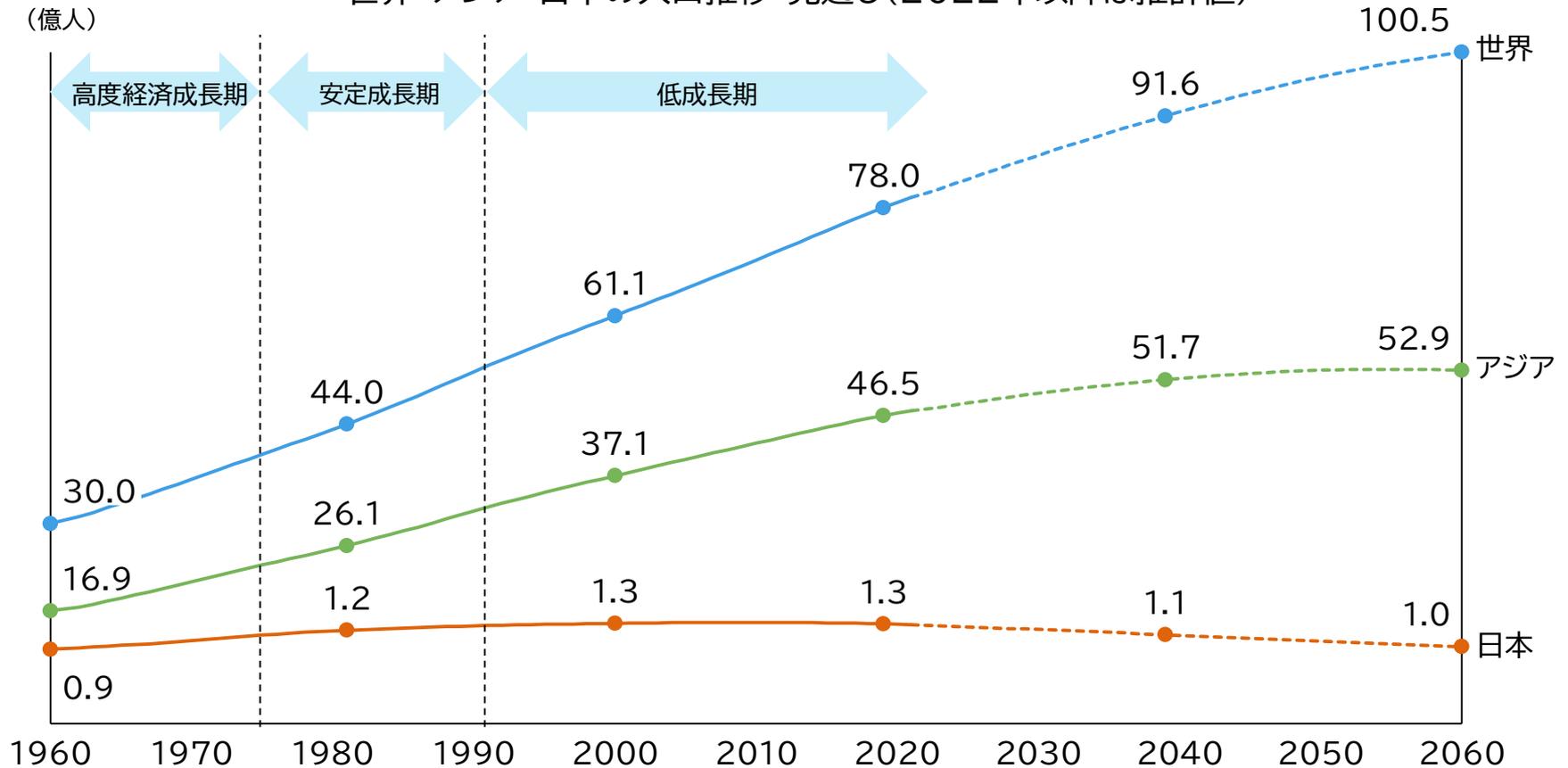
- 1 人口動態
- 2 財政状況
- 3 経済状況
- 4 観光実績
- 5 交通ネットワーク

1. 人口動態

世界、アジアの人口動向

- 世界の人口は、増加傾向にあり、2060年には100億人規模に達する見込み
- アジアの人口も増加傾向で推移する一方で、日本の人口は減少が見込まれる。

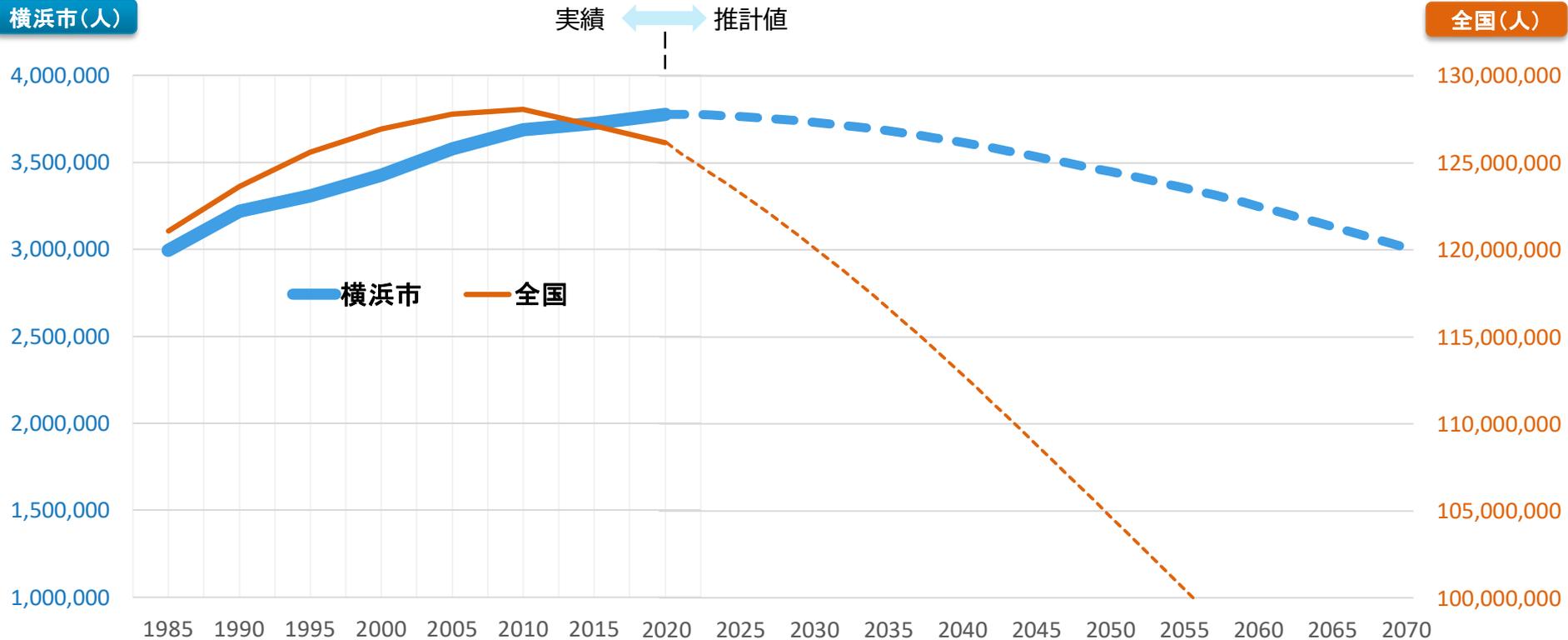
世界・アジア・日本の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



1. 人口動態

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展

- 横浜市は2021年に377万9千人(2023年度将来人口推計)でピークを迎え、その後減少。全国と比べピークは遅く減少カーブも緩やかとなる見込み



1985～2020年は、国勢調査

2021年以降は、横浜市は「横浜市の将来人口推計」、全国は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

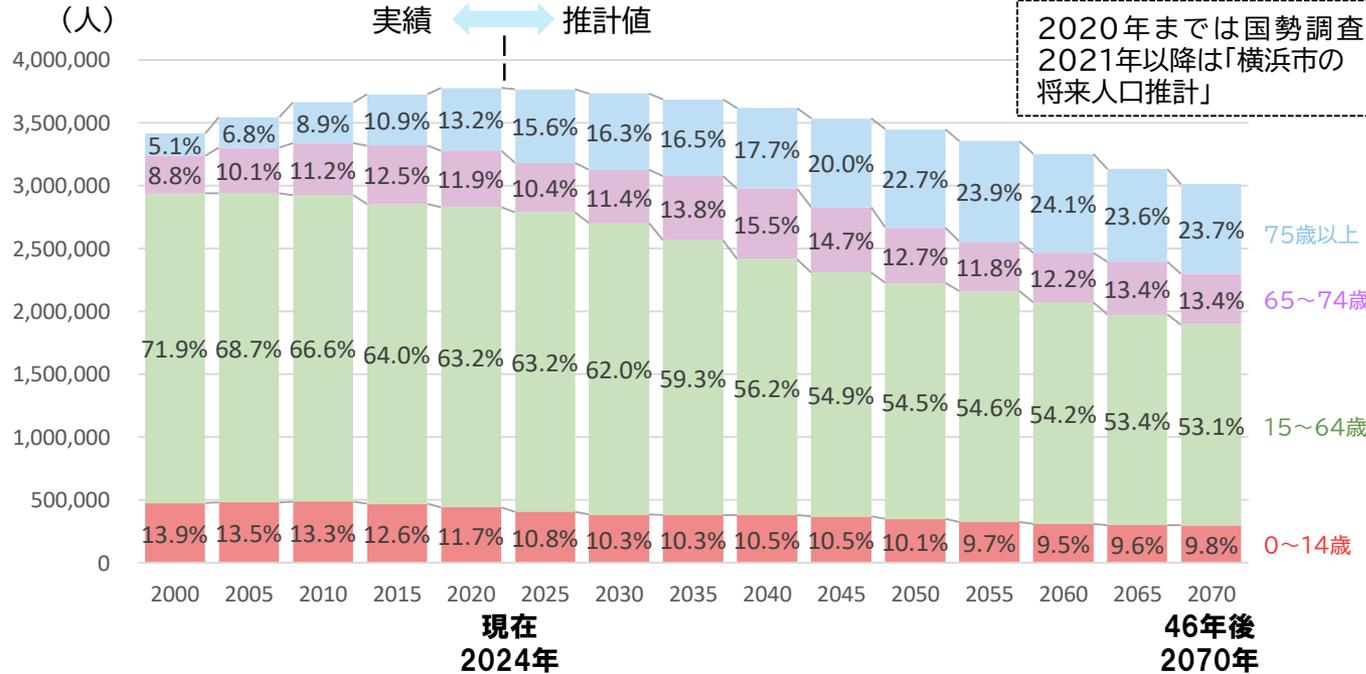
横浜市将来人口推計(2023年度)に2020年国勢調査数値を簡易に反映した見通し

1. 人口動態

横浜市の人口減少、超高齢化の進展

- 年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)は減少が続く。
- 高齢化率は2020年の25.1%から増加し、2045年には34.7%、2070年は37.1%となる見込み

< 横浜市の年齢4区分別人口の推移 >



経済活力
の低下

個人市民税
の減少

社会保障費
は増加



出典:横浜市政策局

「令和2年国勢調査 横浜市の概要」
「横浜市の将来人口推計」より作成

1. 人口動態

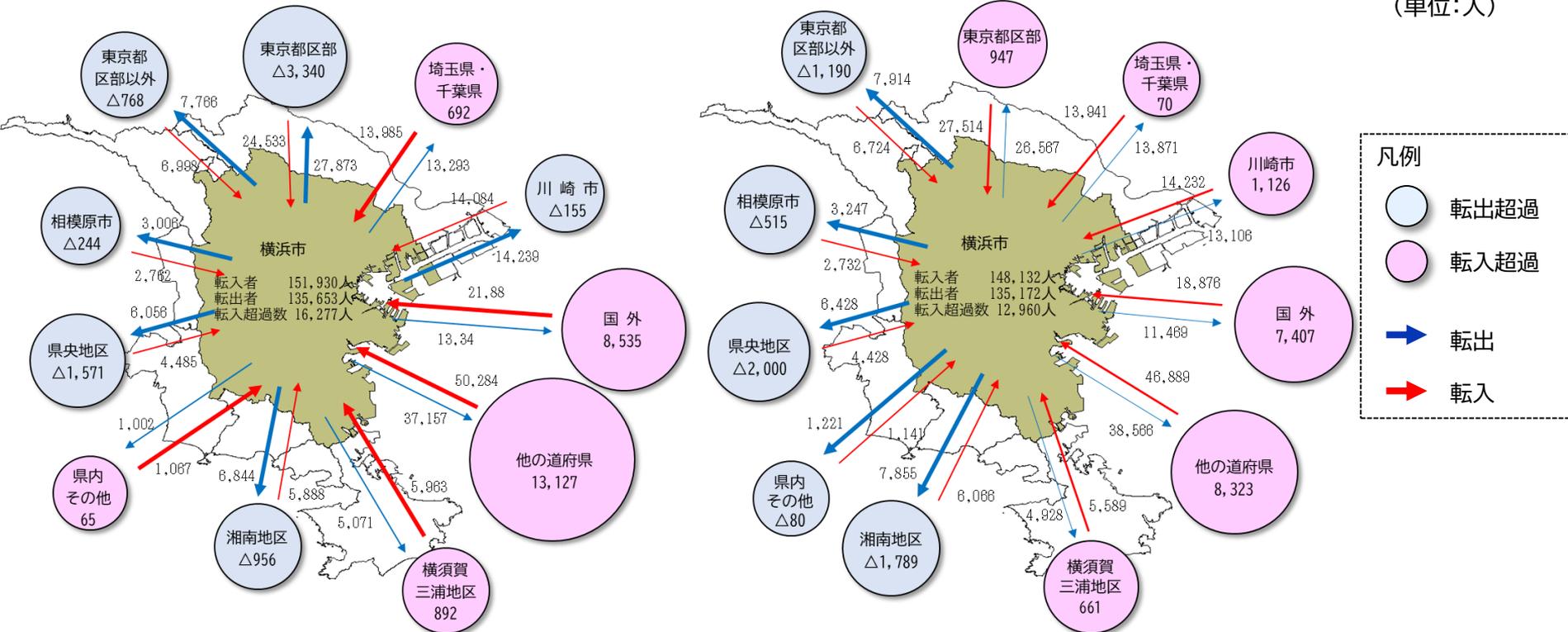
横浜市の人口動態

- 全体としては転入超過となっており、他の道府県や国外等からの転入が多くなっている。
- 東京都区部と川崎市は、コロナ禍前の2019年は転出超過となっているが、2022年は転入超過となっている。

< 2019年(コロナ禍前) >

< 2022年 >

(単位:人)

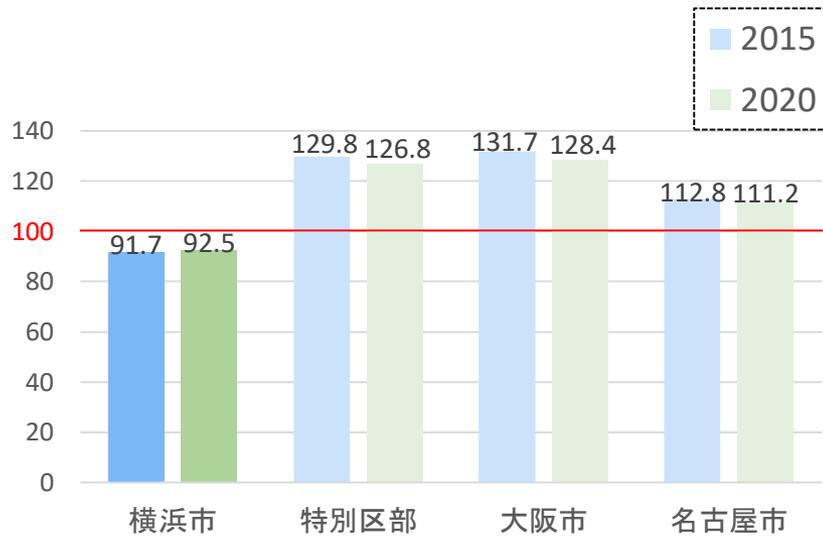


1. 人口動態

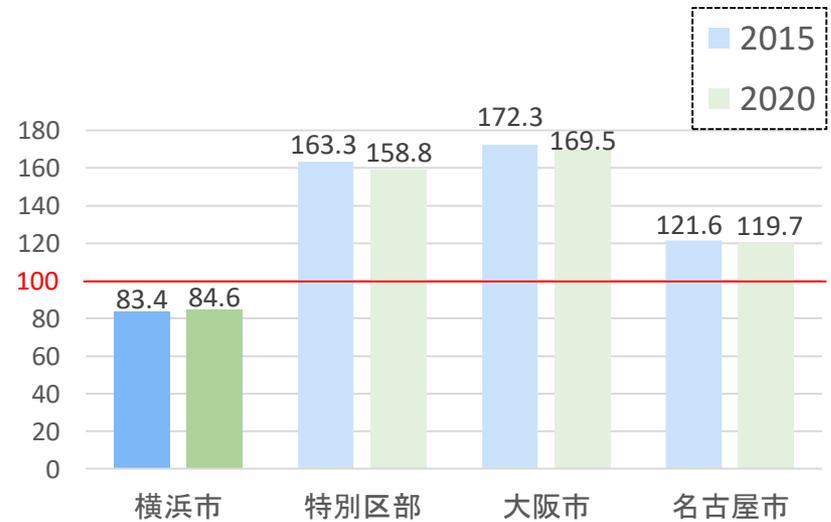
昼夜間人口比率・就従比率

- 東京都特別区部、大阪市、名古屋市と比べると、昼夜間人口比率・就従比率ともに低く、それぞれ100を下回っている。

< 昼夜間人口比率 >



< 就従比率 >



昼夜間人口比率と就従比率は以下の通り算出

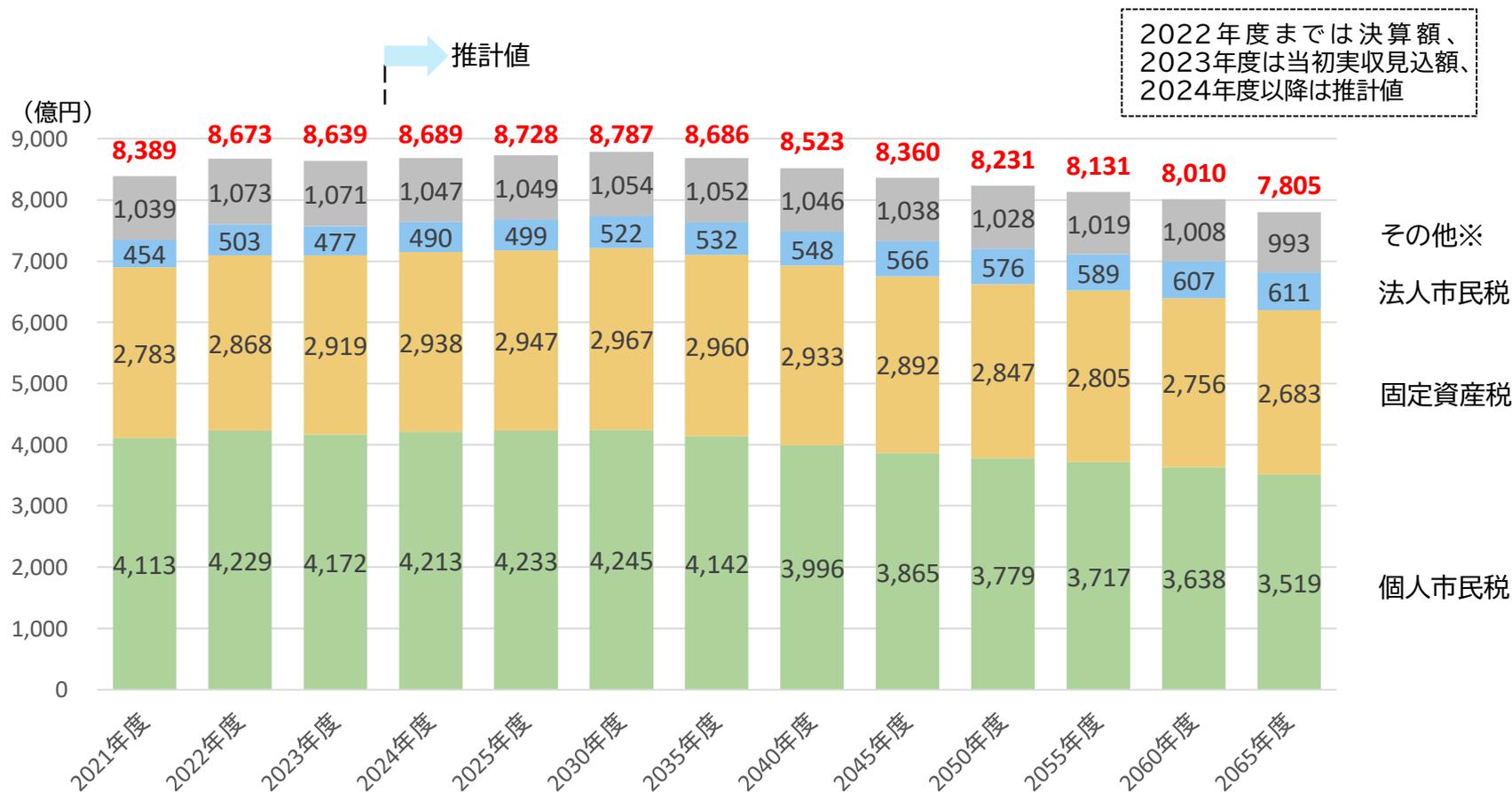
昼夜間人口比率 = (昼間人口 ÷ 夜間人口) × 100 就従比率 = (市内従業者数 ÷ 市民就業者数) × 100

市内従業者は各市内を従業地とする従業者(市外からの通勤者を含む)、市民就業者は各市内が常住地の就業者

2. 財政状況

市税における税目別収入額の推移

○人口減少により個人市民税を中心に市税収入の減少が見込まれる。

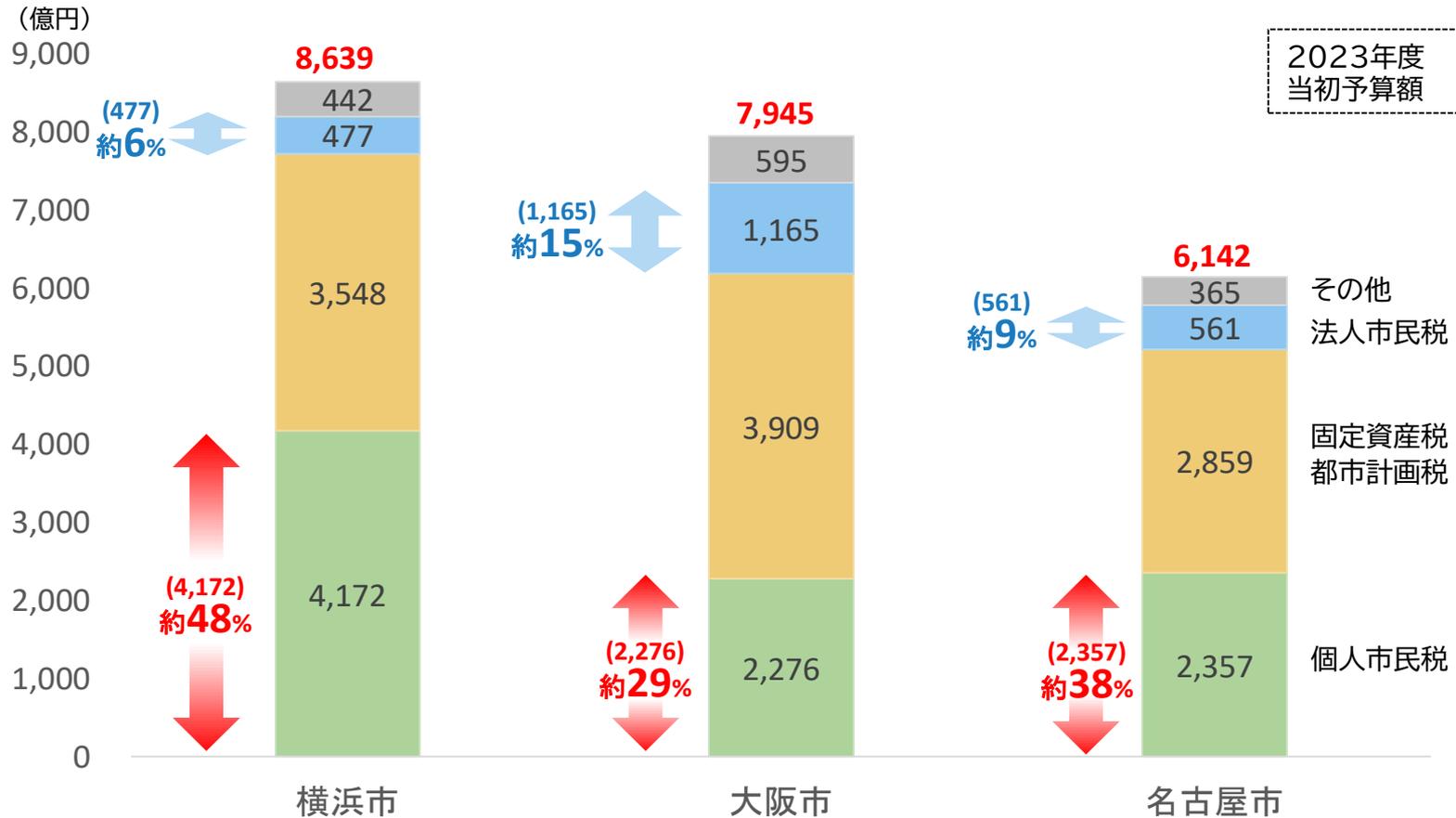


※ その他：都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

2. 財政状況

主な税目別内訳の政令市との比較

○大阪市、名古屋市と比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい。

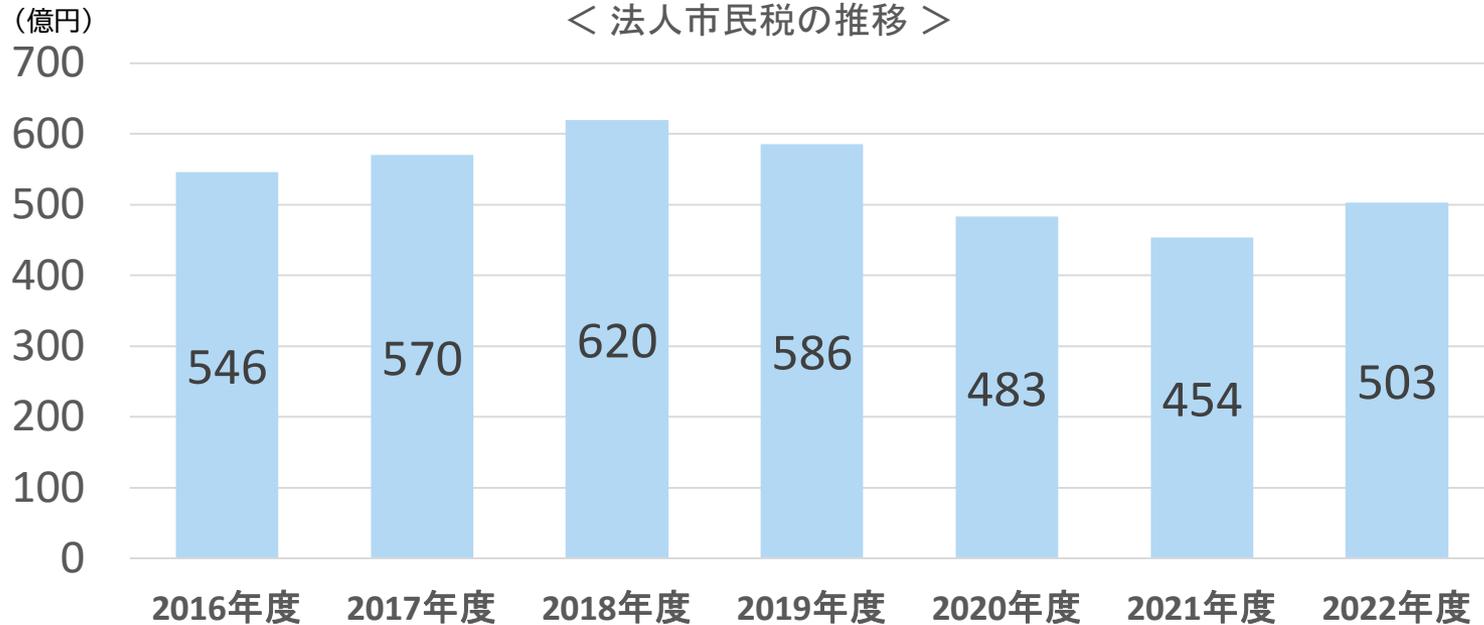


出典:横浜市 財政局「令和5年度予算案について」、大阪市 財政局「令和5年度(2023年度)当初予算(案)について」、
名古屋市 財政局「令和5年度予算の概要」より作成

2. 財政状況

法人市民税の推移と直近の企業誘致

○ 2022年度の法人市民税は企業収益の増などにより増収となっている。



出典：横浜市財政局「令和4年度 一般会計決算の概要」「令和元年度 一般会計決算の概要」より作成

＜ 直近の企業誘致の主な実績(みなとみらい21地区) ＞

2019年

・京セラドキュメント
ソリューションズ
株式会社 ほか

2020年

・ソニー株式会社
ほか

2022年

・LG Japan Lab株式会社
・ヤマハ株式会社
ほか



京セラ株式会社



ソニー株式会社

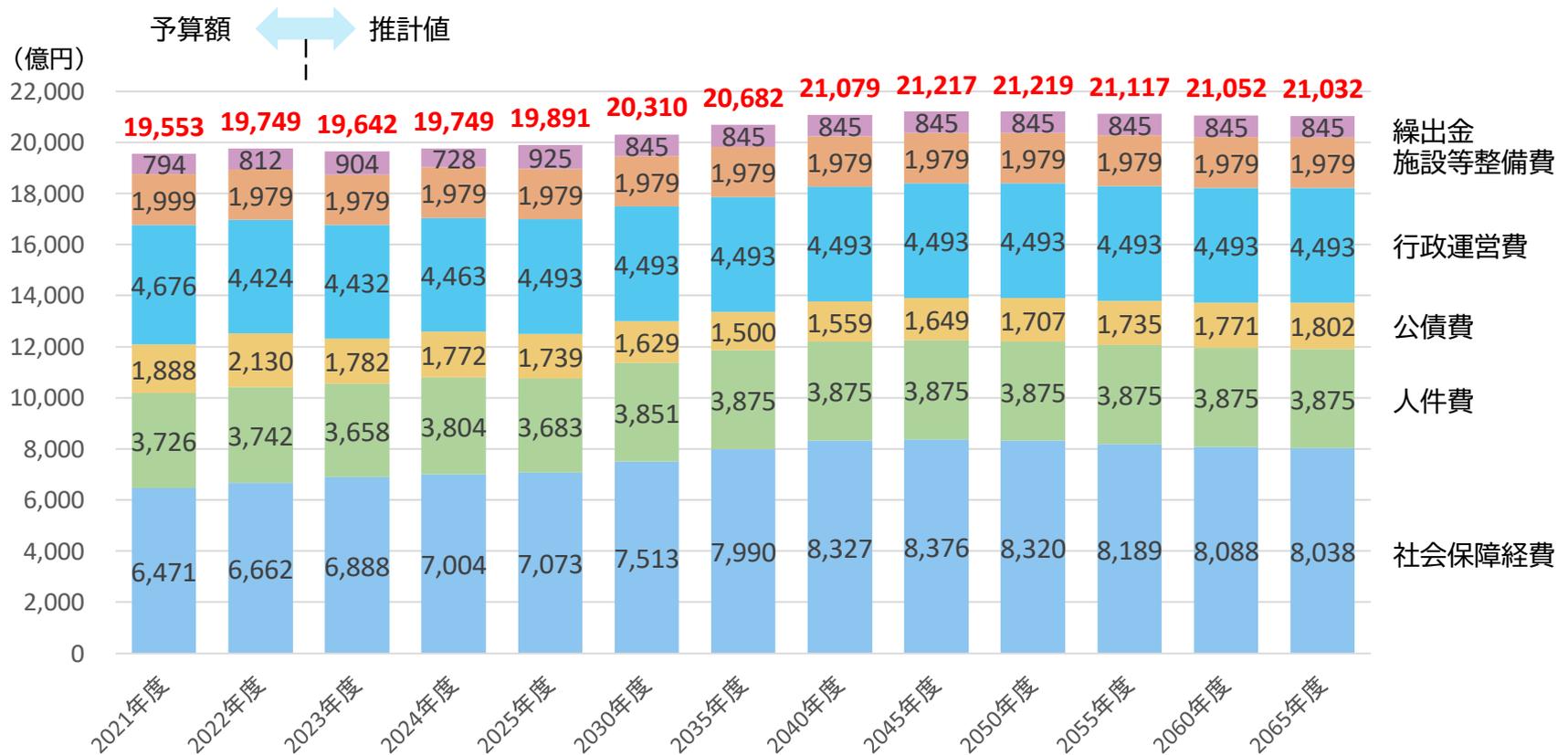


ヤマハ株式会社

2. 財政状況

一般会計歳出予算額(性質別)の推移

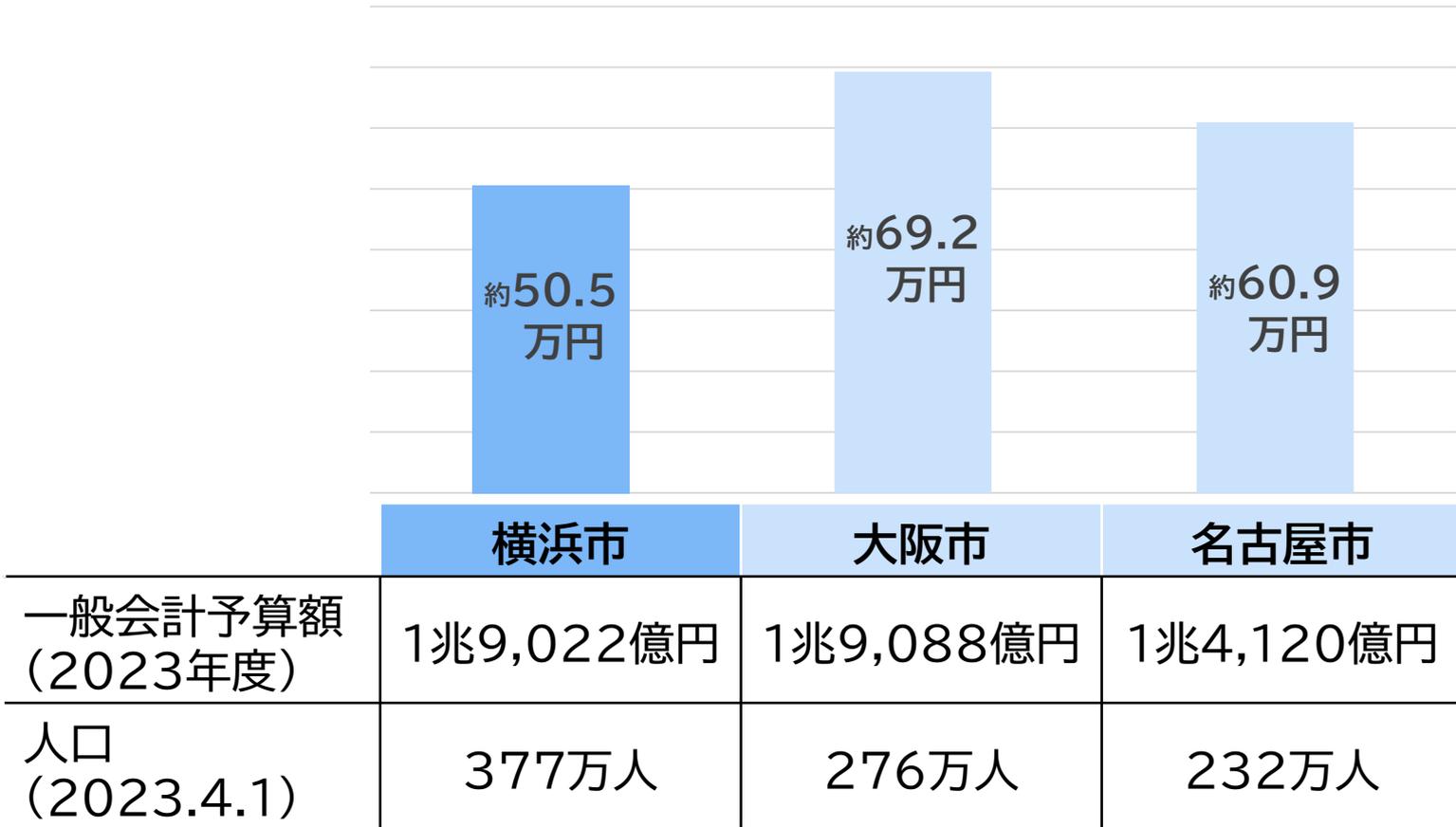
- 社会保障経費は、高齢化の進展とともに、2045年頃にかけて支出が増加する見込み



2. 財政状況

市民一人あたり一般会計予算額の政令市との比較

○ 大阪市、名古屋市と比べ、市民一人あたりの予算額が少ない。

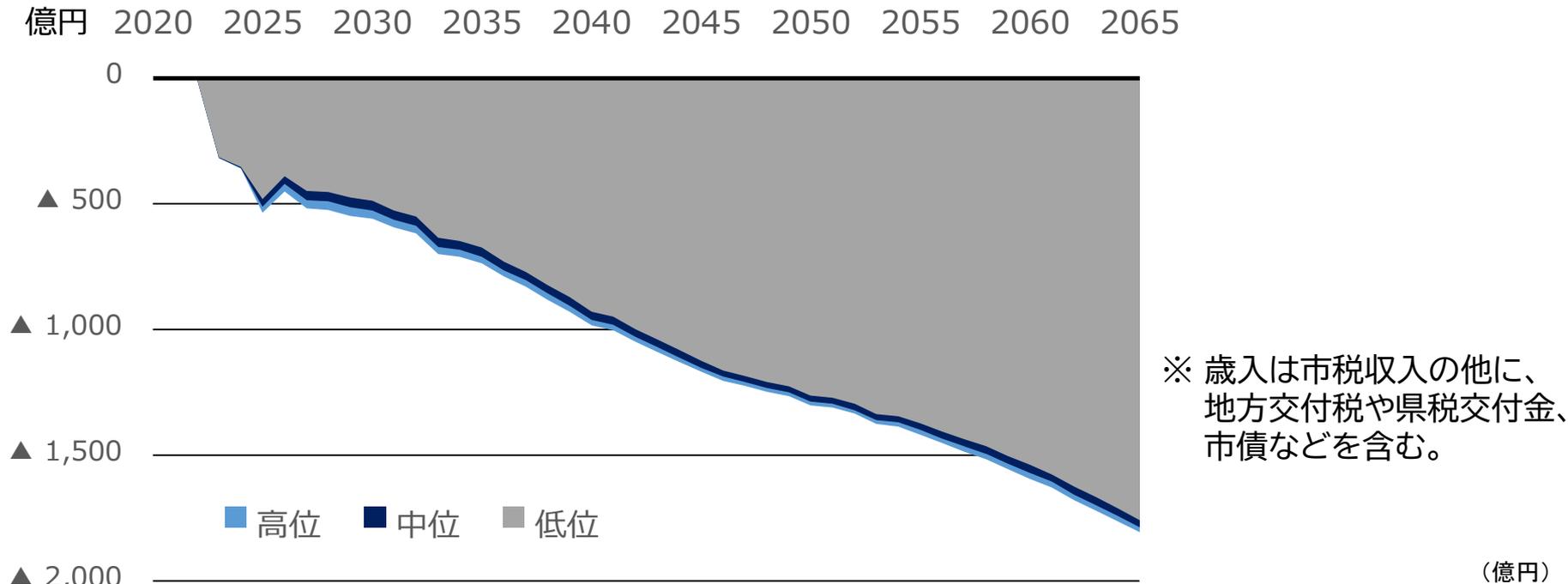


出典:横浜市 財政局「令和5年度予算案について」、政策局「横浜市人口ニュース」
 大阪市 財政局「令和5年度予算案について」、計画調整局「大阪市の推計人口」
 名古屋市 財政局「令和5年度名古屋市一般会計予算に関する説明書」、総務局「名古屋市の世帯数と人口」より作成

2. 財政状況

将来収支差の見通し

- 高齢化の進展による社会保障経費の増加や人口減少による市税収入の減少により、今後、各年度の収支差が拡大し続ける見込み



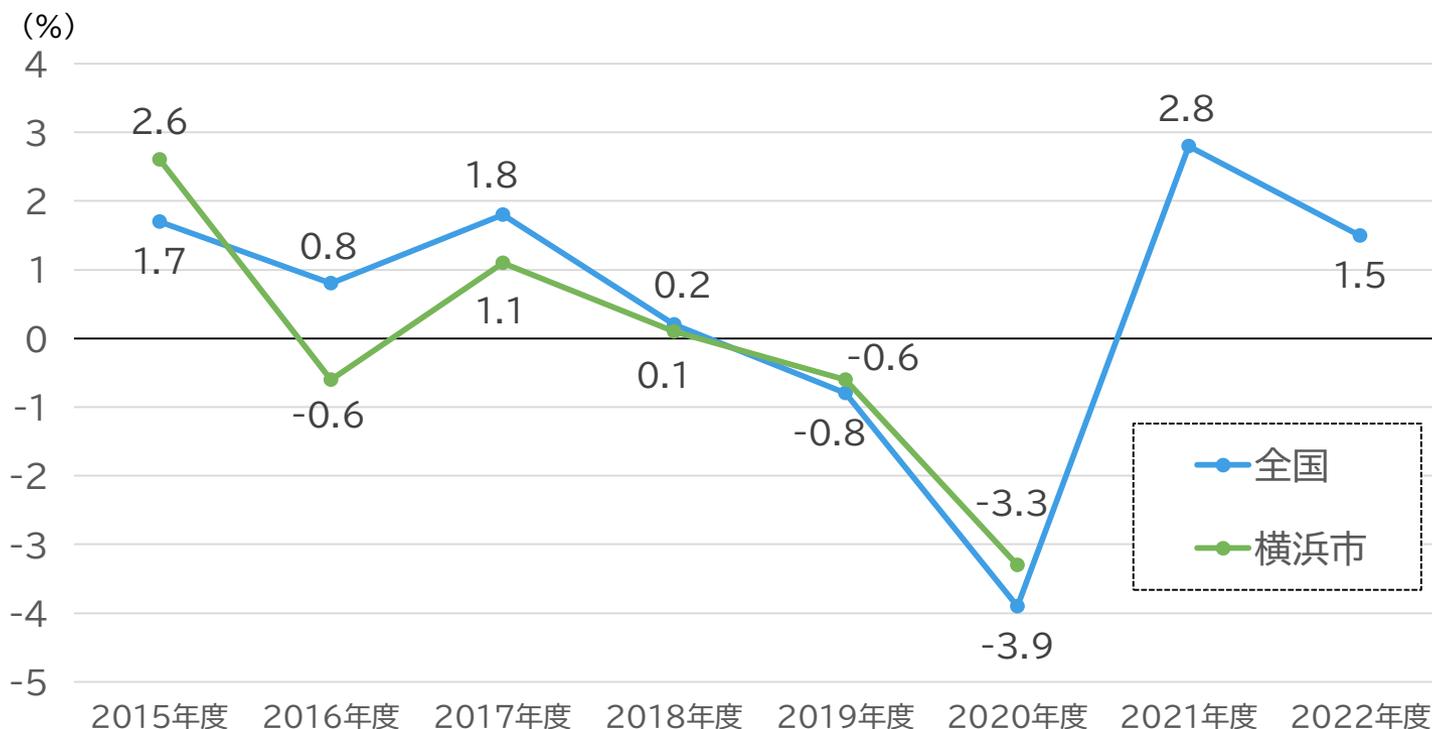
※2020 (R2)、2021 (R3) 年度については
当初予算額を記載

	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲559	▲984	▲1,303	▲1,594	▲1,806
中位	▲526	▲962	▲1,288	▲1,571	▲1,788
低位	▲487	▲929	▲1,264	▲1,539	▲1,759

3. 経済状況

横浜市の経済成長率(実質)

- 全国と概ね同じ動きで推移
- 2020年度の実質経済成長率は-3.3%で、2年連続のマイナス成長

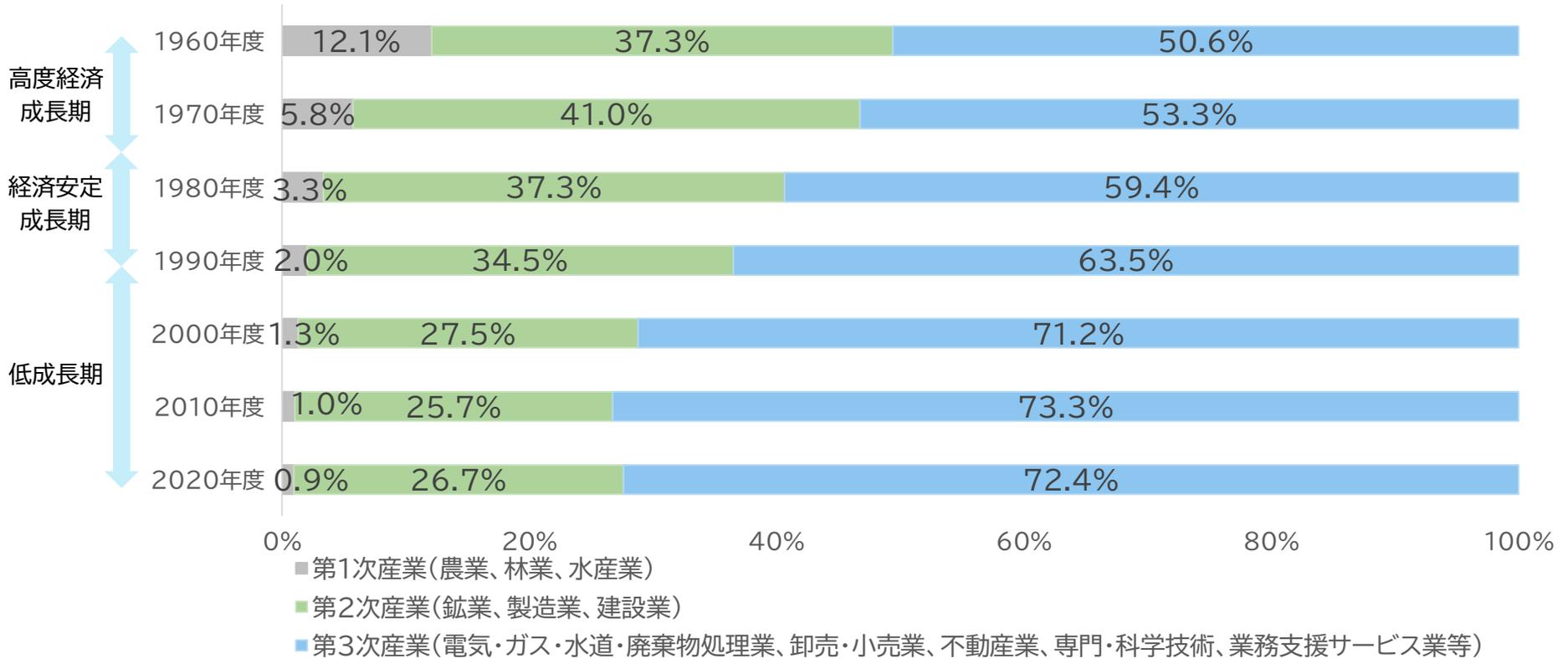


3. 経済状況

日本の産業構造の変化

- 第3次産業全体の締める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は3割程度

< 経済活動別のGDP構成比 >

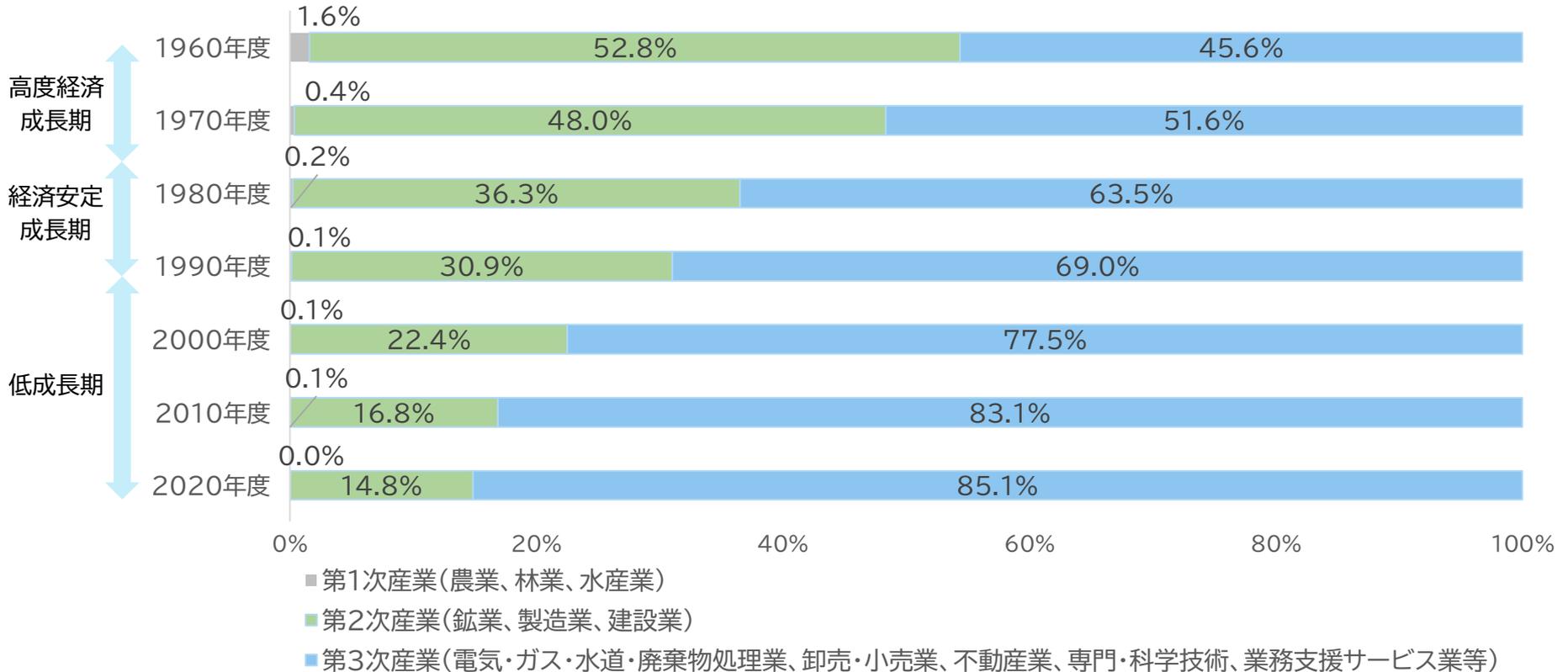


3. 経済状況

横浜経済圏(横浜市)の産業構造の変化

- 第3次産業全体の締める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は1割5分程度

< 経済活動別のGDP構成比 >



※ 1970年以前は、横浜市統計書の市内純生産(要素費用表示)の値から構成比を算出

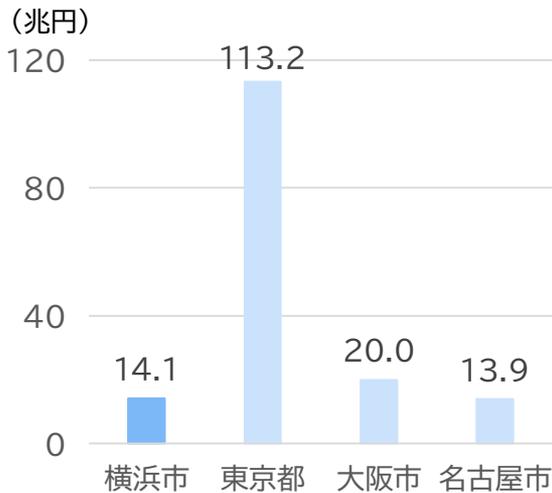
出典:内閣府経済社会総合研究所「経済活動別県内総生産」、横浜市「横浜市統計書」より作成

3. 経済状況

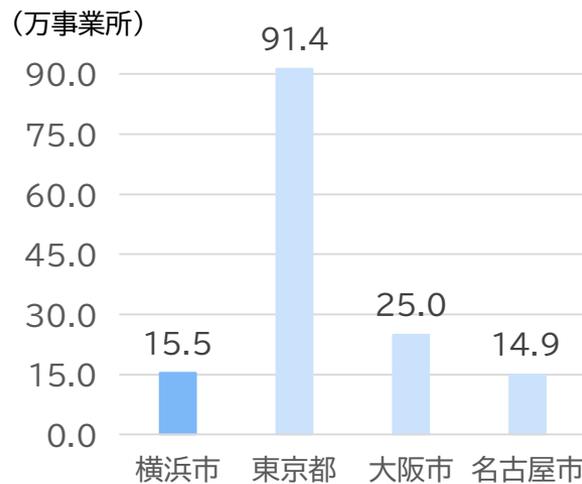
横浜市の経済状況

○ 東京都、大阪市と比べると、市内総生産や事業所数、法人市民税収入において差がある。

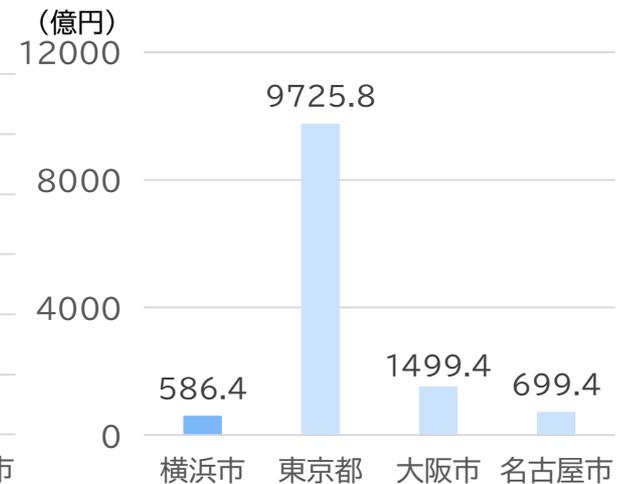
< 市内総生産(2019年度) >



< 事業所数(2019年) >



< 法人市民税(2019年度) >



出典

左図: 横浜市政策局「令和2年度 横浜市の市民経済計算(令和5年度刊行)」、東京都「都民経済計算年報 令和2年度」、大阪市「令和2年度 大阪市民経済計算」、名古屋市「令和2年度 名古屋の市民経済計算」より作成
市内総生産は実質

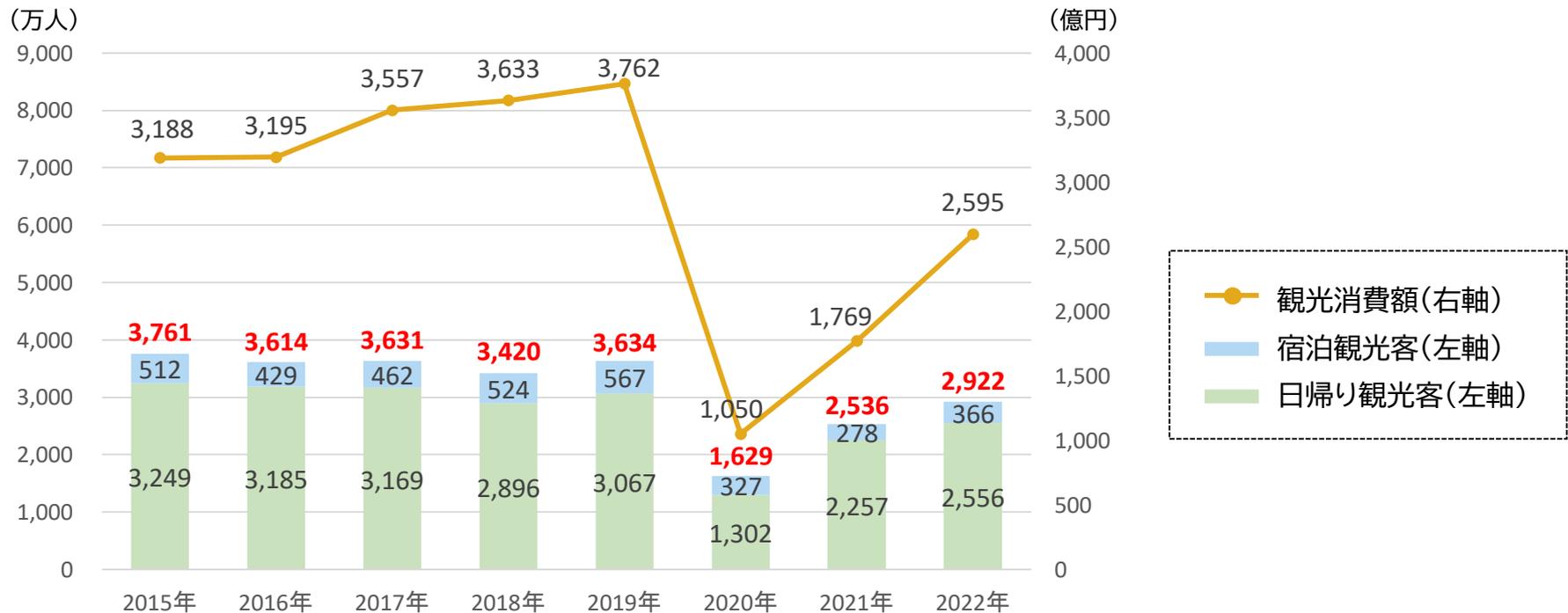
中図: 総務省統計局「令和元年経済センサス」より作成

右図: 横浜市財政局「令和元年度一般会計決算の概要」、東京都「令和元年度 都税収入決算額について」、大阪市「令和元年度の一般会計、政令等特別会計決算について」、名古屋市「一般会計決算(令和元年度)」より作成

4. 観光実績

横浜市の観光入込客数(実人数)と観光消費額の推移

- 2019年の横浜市の観光入込客数は、3,634万人(観光消費額3,762億円)だったがコロナ禍で急減。その後、回復傾向となり、2022年は2,922万人(観光消費額2,595億円)
- 観光入込客数を内訳で見ると、日帰り客の比率が高い。
- コロナ禍前5か年の平均消費額は、宿泊客:27,688円、日帰り客:6,752円

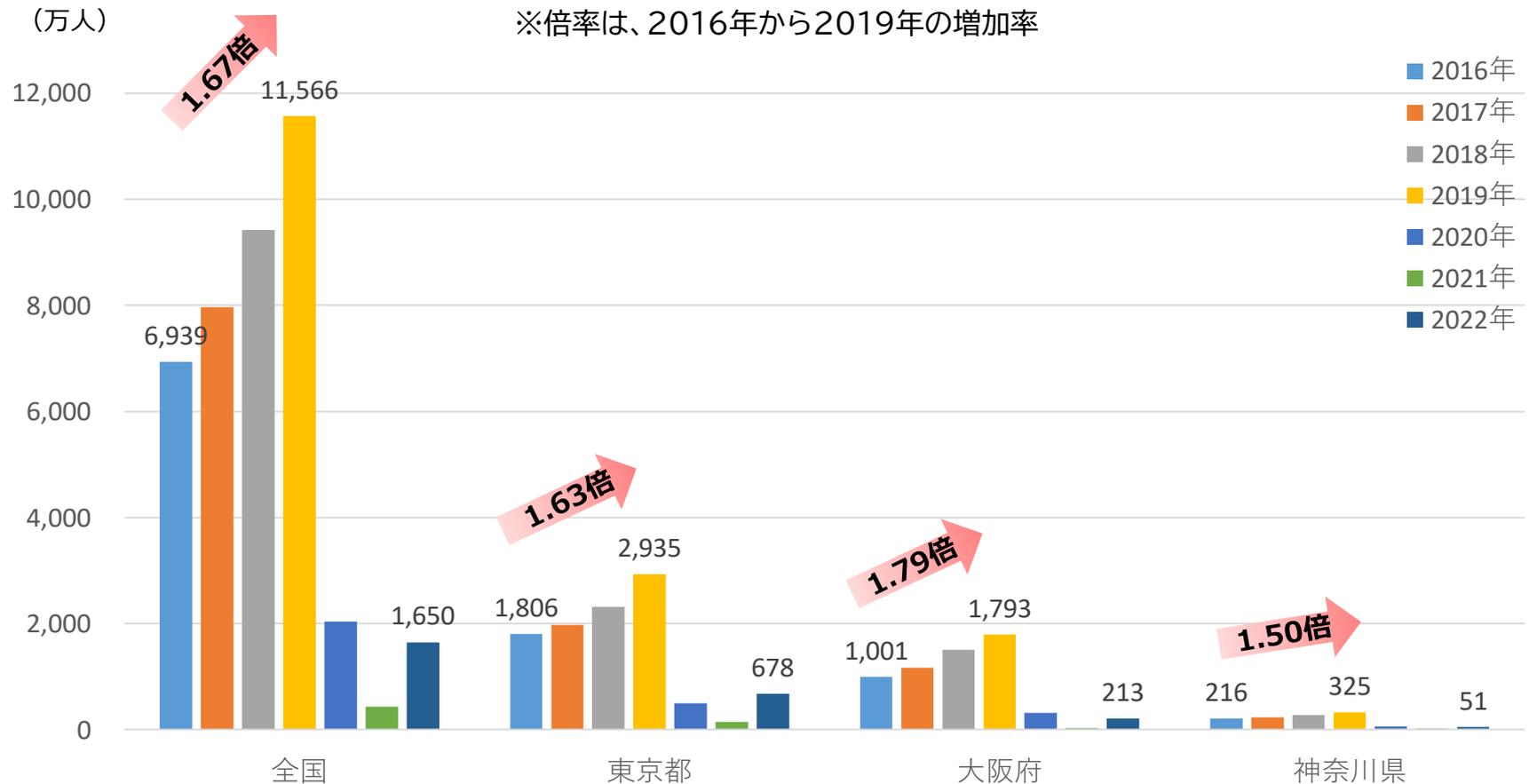


4. 観光実績

神奈川県外国人宿泊者数

○ 全国、東京都、大阪府と比べ、外国人宿泊者数は少ない。

< 外国人延べ宿泊者数の推移 >
※倍率は、2016年から2019年の増加率



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

5. 交通ネットワーク

圏央道(首都圏中央連絡自動車道)

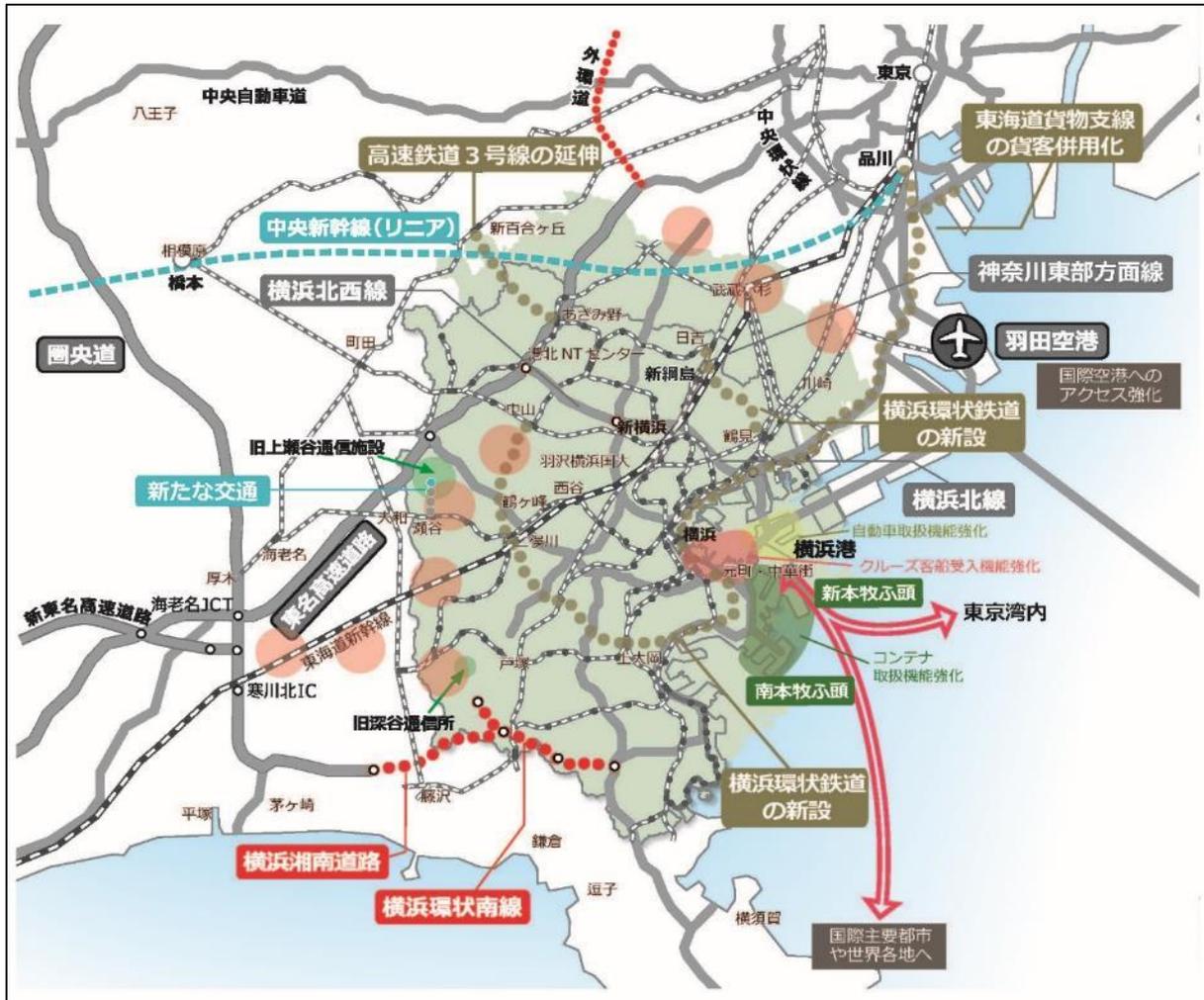
- 東名高速道路、中央自動車道等の放射状に延びる高速道路等と一体となって首都圏の広域的な幹線道路網を形成



5. 交通ネットワーク

生活や経済を支える交通ネットワーク等

○横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込むため、道路や鉄道、港などの整備を推進しています。



- 道路
横浜湘南道路※
横浜環状南線※
※ 開通時期については、事業者(国土交通省及び東日本高速道路株式会社)により検討中
- 鉄道
【2027年以降】リニア中央新幹線(品川～名古屋)
【2030年】高速鉄道3号線の延伸(開業目標)※
※交通政策審議会答申の目標年次
- 港湾
【2027年度以降】新本牧ふ頭

- 中央新幹線
- 構想中(新たな交通)
- 事業中(自動車専用道路)
- 供用中(自動車専用道路)
- 構想中(自動車専用道路)
- 供用中(鉄道)
- 東海道新幹線
- 計画路線(鉄道)

出典:「横浜市中期計画2022～2025」を
もとに港湾局作成

日時：令和6年7月12日（金）
10：00～12：00（予定）
場所：横浜シンポジア

第4回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会

次 第

1 議 事

(1) 前回委員会後の市民意見等の説明

(2) 事務局の説明

- ・ 前回の補足説明
- ・ ファクトシート「国内外開発事例編」について

(3) 地域関係団体委員の意見書の説明

(4) 学識者委員プレゼンテーション

(5) 意見交換

(6) その他

【配布資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 名簿
- 資料2：前回委員会後の市民意見等
- 資料3：前回の補足説明
- 資料4：ファクトシート【国内外開発事例編】
- 資料5：地域関係団体 意見書

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 委員名簿

地域関係団体委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
さかくら とおる 坂倉 徹	経済団体	横浜商工会議所 副会頭
たかはし のぶまさ 高橋 伸昌	まちづくり団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
たからだ ひろし 宝田 博士	商店街	協同組合元町エスエス会 理事長
たどめ やすし 田留 晏	物流業団体	神奈川倉庫協会 会長
ふじき こうた 藤木 幸太	港湾運送事業団体	横浜港運協会 会長
ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港振興推進団体	横浜港振興協会 会長

学識者委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所代表取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

山下ふ頭再開発検討委員会後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

1 受付期間

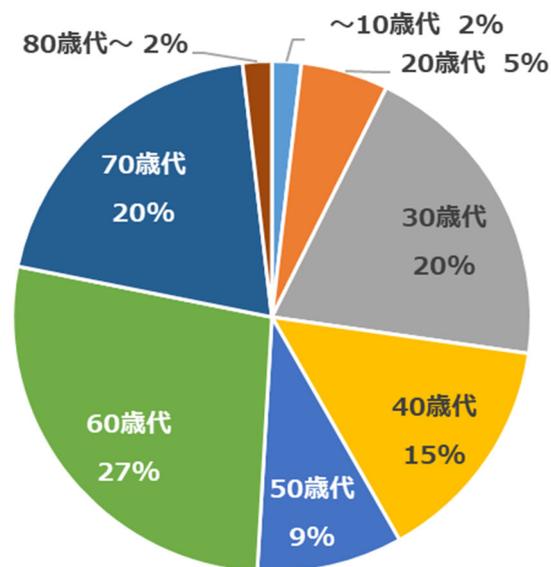
令和6年1月12日から令和6年7月9日まで

2 意見数

市民意見等は**55名から111件の御意見**をいただきました。

(居住区分：市内54名、市外1名)

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、投稿数から除外しています。



投稿人数（年代別）

3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性に関する御意見

- ・今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、**地域活性・観光・防災を考慮**したイメージ戦略を基盤として必要な事業を考えるべき（40歳代）
- ・横浜にしかない開港以来の美しい歴史的景観や財産と調和する、**100年後も世界に誇れる都市デザイン**を実現してほしい（20歳代、40歳代）
- ・「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、**市民参画による市民のための**、豊かで持続可能な都市づくりを推し進める（60歳代、70歳代）
- ・**市民の暮らしを守るための防災拠点**として、過去の震災に学んだ「防災・減災」機能を付与すべき（60歳代、70歳代）
- ・**技術の継承**をする意義も込めて、**ヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再現**するとともに、**各エリアの魅力を活かして共存関係を構築**する（70歳代）
- ・山下ふ頭で集客が増えて渋滞が起きると新山下以降の地元民が困るので、**渋滞回避**を考えてほしい（40歳代）
- ・**まず市民にとって魅力的な施設を開発し、その良さが知られてからインバウンドを増やす方向**を目指すべき（70歳代）
- ・市民の目を気にしていたら、代り映えがなく失敗に終わる予感がするので、**富裕層にターゲットを絞り、長年続く開発**にしてほしい（30歳代）
- ・高層ビルが立ち並ぶ計画は将来に禍根を残すので、賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、**景観を大切にすべき**（50歳代）

など

(2) 導入機能に関する御意見

- ・山下ふ頭へのアクセスは良くないので、横浜駅から山下ふ頭をつなぐLRTや自走式ロープウェイなどの利便性向上と脱炭素や省エネにつながる新交通 (30歳代)
- ・「インバウンドの来日目的は観光だけでなく日本らしさである」という意見があるので、日本の文化・伝統を見学、体験できる複合施設 (30歳代、70歳代)
- ・交通アクセスの強化を図り、広大な開発空間を活かした、アジア地域の中心を担う世界的な超大型展示場 (40歳代)
- ・山下ふ頭は港町ヨコハマとして最適地であるので、船で直接お店にアクセスできるようにするための海沿いの海岸通りや船着き場 (70歳代)
- ・幅広い層が利用しやすく、地元民にも観光客にも良いIKEAやコストコのような大型店舗 (40歳代、50歳代)
- ・横浜Fマリノスがあるのに見合った施設がないので、サッカー専用スタジアム (30歳代)
- ・市民の心の充足を図る現代版「里山・里海」たる「入会地」、緑の連続性を延長する公園、海と緑に囲まれた美術館 (20歳代、60歳代、70歳代)

など

(3) その他の御感想等

- ・山下ふ頭に他にないものをつくる、広く横浜に足りないものをつくるという意見に賛同 (30歳代)
- ・横浜市での財政も踏まえて、市の収益が確保でき、事業が継続性を持つことは必須 (20歳代)
- ・横浜市各局を横断する庁内総合調整組織を作り、この計画を横浜市が総力を挙げた一大プロジェクトとして取り組むべき (60歳代、70歳代)
- ・今回も各委員のプレゼンは視聴し甲斐があった (60歳代)
- ・「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組み作りが大切であり、独立採算の取れない施設は避けるべき (20歳代)
- ・首都圏で広くまとまった土地がなかなかないということがイメージしづらいので、他の事例などの比較資料を出してもらいたい (30歳代)
- ・現在「よこはま」は、外国人観光客の通過地点でしかない (70歳代)
- ・行政は経営とは違い、経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なので、もっと広範な層の地域関係団体と呼ぶべき (60歳代)
- ・再開発を最大限に活かすために、外国人相手のエリアを作るための感性も必要なので開発メンバーを外資や代理店の若い優秀な人材にしてほしい (40歳代)
- ・市民が有志でまとめた提言書は極めて貴重な検討案件なので、今後の議論に生かして欲しい (60歳代、70歳代)
- ・市民意見を議題に取り上げるための市民参画のあり方を検討してもらいたい (50歳代～)
- ・経済だけでなく、もっと自由な発想とグローバルな視点を持った議論を期待 (30歳代、70歳代)
- ・瑞穂ふ頭の米軍の存在も議論の俎上に乗せるべき (60歳代、70歳代)
- ・市民が「カジノは駄目」とした、明確なメッセージが欠落しては駄目 (50歳代、60歳代、70歳代)

など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

	居住地	年代	投稿（2000文字まで）
1	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です・締切りが1月29日となっていたので】 横浜市のファクトシートには、住民の意識についてふれていないのはどうしてでしょうか。市としての取組み、戦略性については詳細に記載されていますが、それに対する住民の意識についても事実として併記されるべきだと考えます。市が住民意識をどう捉えているかは、今後の山下埠頭開発に市民をどのように参画させるのがいいか、に影響すると思います。
2	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です】 各委員のプレゼンも内容が濃いものだったと思います。涌井委員の発表は、現在進行中の米軍から返却された上瀬谷跡地の活用計画の一つである「花博」のからめた話しをしていました。市の計画としての事実としても、住民の間で異論がある計画でもあり、山下埠頭と土地の権利状態が異なっていることもあります。「花博」ありきで山下埠頭開発を検討するのは開発の方向性をゆがめる危険性があるかと思われます。今後の取扱いに一考が必要だろうと思います。なお、隈研吾委員も花博と関わっていますが、お二人とも上記の点は十分認識されていると考えています。
3	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です】 各委員の発表資料は公開されないのでしょうか。是非、公開してほしいと思います。
4	青葉区	70歳代	【11月30日会議への意見です】 寺島委員（座長でしょうか）は後半で、「市民が参画できるものを意図することが問われている」と発言をされていました。とても重要なポイントだろうと思います。まちづくりのこれまでも関わってきた団体だけではなく、抽選で住民を選んで「再開発検討委員会」のメンバーに入れることを早い時点で行なってほしいと思います。専門家や自治会、団体、組合、などとはかけ離れたものしか発言できないとしても、ガス抜きではない真に住民の声を聞き出すことができる自治体に近づいてほしいと願います。2024年1月6日の朝日新聞は、寺島実郎氏へのインタビュー記事を掲載しました。この中で寺島氏は日本経済の問題点として「力を合わせ要素を統合してプロジェクトを完結する総合エンジニア力が欠如していること」をあげています。続けて、「それには全体知に立つ構想力と指導力が不可欠」と結んでいます。私はこの記事を読み、検討委員会がこのフレームとフローの中に住民、市民を多数関わらせももらえないか、期待するに至りました。是非、将来に役立つ住民参画の形を検討してください
5	港北区	60歳代	第3回委員会の全体を通して、今後の展開に関して最大の問題となった論点は、この委員会の所管を港湾局だけに留めておくのは如何なものかということです。今村委員のプレゼンで「現在の港湾局だけの枠組みではなく、各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要」との指摘がありました。この発言を受けて、北山委員が、問題の枠組みとして、「市の財政を考えていくときに」山下埠頭だけでなく「広域の問題として捉えて」いかねばならないこと、さらに立て付けの問題として、「都市の問題、市全体の問題、広域の問題」なので港湾局だけでは駄目で、かつてあった「企画調整室」のように「部局を横断して都市の問題を解決」していかなければならないことを付言していました。既に市民意見でも、「市全域の広域戦略が必要なので、市庁横断で総合調整組織が設けられるべき」との声が寄せられています。当局にもはや躊躇している余裕はありません。速やかに検討を開始して、次回の委員会開催までには改善された庁内体制で臨んで頂くことを切望します。
6	中区	30歳代	大変勉強になった。他にない物をつくる、広く横浜としてみたときに足りないものをつくるという意見に賛同する。議論の中に首都圏でこれだけ広くまとまった土地は中々出てこないということであったがいまいちイメージしづらい。過去の事例や現在進んでいる築地などほかの開発と比べてどれぐらいの広さなのかが分かるような比較資料を出していただきたい。
7	磯子区	60歳代	横浜市は東京と違い法人税に頼れず住民税が主な財源のため今後人口減が予想される中財政難に陥ることになる。それには税収を増やさなければならぬところ何故IRがダメなのか理解できない。利権のことだけを考えているような人達が決めることになれば、横浜市は破滅する。
8	神奈川区	30歳代	アトキンソン委員他の意見から、良い意味でも悪い意味でも横浜というのは東京に依存している産業構造になっており、山下埠頭においては、東京にはない独自の機能が求められると感じた。他の委員が「首都圏全体の目線で」と仰っていたり、寺島委員長が「後背地の産業に注目する必要がある」と仰っていることにも通じるかと思う。また会議中に藤木幸太委員が「我々はこれまで使わせていただいた縁で」ということを仰っていたが、それこそが「利権」だと考える。山下埠頭は市の土地。よりグローバルな視点での議論を期待したい。

9	都筑区	30歳代	山下ふ頭までいく交通について検討してください。山下ふ頭は行き、団体の意見書にもあります通り、ロープウェイなど公共交通が必要です。横浜市全体の発展に資するため、横浜駅からみなとみらいから山下ふ頭まで続くLRTがいいと考えます。宇都宮市では成功しました。環境によく路面電車自体が観光資源になり、通勤通学にも便利で山下ふ頭まで便利になるだけでなく横浜駅やみなとみらいの発展にもつながります。路面電車が難しいなら、現在秦野で実験中の自走式ロープウェイZipparを導入してはいかがでしょうか。神奈川県知事が視察し、国内外の自治体で導入が検討されています。LRTより導入しやすくかつ神奈川発の交通を取り入れれば便利かつ横浜市の発展や新技術の発展につながります。山下ふ頭ふくめ横浜市発展のための公共交通を希望します。
10	瀬谷区	70歳代	再開発検討委員会の議論に関する私見（2-1）再開発検討委員会の3回目の議論をYouTubeで拝見しました。アトキンソン委員のプレゼンでは、横浜への観光客は日帰り客が多く宿泊客が少ないとの説明でしたが、これは2019年8月に前市長が突然横浜にIRを誘致すると記者発表をした際の説明と同じです。あのときの説明は、IRを誘致してインバウンド宿泊者を増やし横浜の税収を増やすとの論法でした。IR誘致については市長選挙で結論が出たはずですが、アトキンソン委員はまだ山下ふ頭にIRを誘致しようと考えておられるのでしょうか。また横浜商工会議所の副頭取は、山下ふ頭の再開発では観光産業に資するものを強く要望されていました。経済界の皆さんは、インバウンドの増加や観光産業の振興を盛んに要望されていますが、これは再開発の内容を考える順序としておかしいのではないのでしょうか。私は風景スケッチが趣味で、毎月数回仲間と横浜の各地に出かけています。主な活動範囲は日本大通りを中心にして南はイタリア山庭園から北は赤レンガ倉庫までの領域で、それ以外は住宅地であり、横浜の潜在的な観光能力はその程度のもです。（続く）
11	瀬谷区	70歳代	再開発検討委員会の議論に関する私見（2-2）横浜は観光客数で東京や大阪に劣っているとのデータが示されましたが、明治以降に発展した横浜村と400年以上の歴史を有する東京や大阪との実力の差であり、言わば当然のことです。最近、日本では観光客の増加に悲鳴をあげている地域が増えています。京都や鎌倉など有名な観光地の住民は、観光客の急増で交通が不便になり日常の買い物にも窮するような状態で、観光公害とも呼ばれています。インフラの整備が追いつかないまま観光客を増やす施策を講じれば、地元住民の日常生活に支障をきたすのは当然のことです。そもそも日本では観光客の増加を想定して街づくりを行ってきたわけではありません。日本の観光地に人気があるのは、長い歴史の中で築かれた日本固有のデリケートな文化や細やかな心遣いの素晴らしさがインターネットなどによって世界中に広く知られるようになった結果であり、政府の観光政策の結果ではありません。収容能力を超える観光客の来訪で地元を疲弊させ、先人の築いた遺産を食い潰す結果にならないのでしょうか。このような観光政策によって恩恵を受けるのは一部の観光業者のみであり、（続く）
12	瀬谷区	70歳代	それ以外の一般住民に何が価値あるものが残るのでしょうか。私が言いたいのは、開発の順序が重要であるということです。最初から観光産業やインバウンドの増加ありきではなく、まず、横浜市民にとって魅力的な施設が開発され、その良さや素晴らしさが広く知られてインバウンドが増える方向を目指すべきであり、初めからインバウンドの増加を目的にするのは開発の順序が逆ではないかということです。たとえば、横浜市民が拒否したIR誘致では、まず観光客の増加を狙うことが大目的であり、それが横浜市民にとって価値あるものかどうかは考慮されなかったわけです。このため計画の発表後にギャンブル依存症などの弊害が次々と明らかにされて挙句の果てに市民からそっぽを向かれたわけです。「まずインバウンドありき」の開発は失敗に終わるといふことの良い事例です。私は、山下ふ頭再開発はインバウンドのためではなく横浜市民のために行うべきだと北山委員の意見に賛同し支持します。最後に一つ付言しますが、今年のアメリカ大統領選の結果次第では、横浜にカジノを誘致する話が再度持ちあがる可能性がありますので、横浜市民の皆さん注意が必要です。（終）
13	青葉区	70歳代	地域関係団体の参加については、北山委員も言及したように、必要に応じて参加してもらい、意見交換をすればいいと思います。商工会議所の板倉氏は、商工会議所として既に市に要望された6点を改めて説明した感じでした。この調子でメンバーとして常時参加されて、商工会議所の立場で発言をされるのであれば、熟議する委員＝自分の立場を超えて議論できる＝として機能しないのではと危惧します。委員を増やすことは、意見の出し合いが増えることになり、十分な議論ができないと強く感じました。地域関係団体の常時参加は止めてほしいと思います。大事なことは、立場を超えての議論ができるか、だと思います。北山委員は、そのことを「熟議」として表現したと思うのですが、その発言を理解されない方が委員として継続参加されると、今後の議論が中身のあるものになるか不安です。（「熟議民主主義」については、手軽に読める新書「現代民主主義」山本圭著・2021年中公新書の第四章「熟議と格闘」がわかりやすいようです）
14	青葉区	70歳代	藤木幸夫氏から出されていた15項目の内容がどのようなものなのか、は公表されないのでしょうか。

15	青葉区	70歳代	平尾委員は、開発事業者の立場からの発言でしたが、その中で「市民とともに」という提案がありました。やはり、会議への傍聴、意見募集、に止まらない会議への市民参画の方法を早期に構築してください。市民の中にも、それなりの見識があり委員の発言にその場でコメントできる人もいます。
16	港北区	60歳代	北山委員は「熟議の民主主義」の観点から、議論を豊かなものにするためには10人までが宜しかろうとのことで、学識者12人に加えて地域関係団体委員6人を入れ総勢18人で進める会議の在り方に一石を投じています。北山委員は決して地域関係団体委員の参加を拒んでいるわけではありません。この委員会を所管するのが港湾局であることから、港湾関係の団体が多いことも当然の事と受け止めています。その上で、この山下埠頭再開発が横浜という都市の「イメージアイデンティティー」を決定するプロジェクトであるからには、港湾関係および経済関係の団体だけに限ることなく、市内全域の多種多様な分野からの団体をも参加できるような「会議のシステム」作りを提唱していました。尤もなことです。市庁横断の総合調整組織が設けられるのに並行して、横並びの小委員会を複数、せめて二つ作り、大本の検討委員会の答申作りに反映させる仕組みが求められています。当局の果敢な検討を期待します。
17	港北区	60歳代	藤木幸太委員の発言で、「瑞穂埠頭があったら」カジノはそこで「やればよかった」という発言は全く頂けませんが、瑞穂埠頭の米軍による接収の解除に触れた点はとても良かったです。横浜市が「積極的に接収解除」を求めて来なかったという指摘もありましたが、厳然たる事実として、現状の瑞穂埠頭では、返還されるどころか、実戦部隊の配備までが為されてしまいました。しかも2月8日には式典を開催し、いよいよ本格運用を開始することです。基地の固定化、恒久化に繋がる恐れが極めて強く、横浜港は実動部隊の軍艦が行き交う禍々しい港と化すことに一直線であります。ベイブリッジの下をくぐれば正面に瑞穂埠頭、左手に山下埠頭があります。山下埠頭再開発を議論する上で、インナーハーバー（港湾内）全体に関する論議が不可欠であり、瑞穂埠頭の米軍の存在も議論の俎上に乗せて然るべきです。折しも市会にかけられた来年度予算案の冒頭には「市民の安全安心」が掲げられています。軍港横浜では「市民の安全安心」は保たれません。委員各位の積極的な発言を期待します。
18	港北区	60歳代	今村委員は、人口減少時代の新しい都市開発についての見解を示した上で、経済合理性の観点から山下埠頭再開発の方向性を論じていました。「国際的交流人口を吸収」「国際的な投資資金を吸引」という点を前面に出し、事業性において「説得力ある開発ストーリー」を提示することが強調されていました。「国際交流都市を先行した160年の歴史」を持つ横浜の「独自の立ち位置」を活そうとの提言、また「スポーツとフード」の名所作りの一案は傾聴に値します。更に、横浜市のランドデザインを新たに制作するために、横浜市全域での各地域の都市機能の再構築と、それに伴う山下埠頭の位置付けの再設定と現在の商業地域という用途地域の見直しが必要との提言は、理に適ったものであり、この計画を、横浜市全局を横断する一大プロジェクトに「昇華」させるという提案については、北山委員の発言と相俟って、当局には真剣に検討して頂きたいです。今村委員の発言の主旨は総じて金儲けの話で、それも大事だとは理解しますが、行政は決して経営ではないこと、経済合理性だけを追求したら市民の共有財産は搾取の対象になるばかりで大半の市民が不幸になることを肝に銘じておきたい。
19	港北区	60歳代	アトキンソン委員のプレゼンは今村委員の話に輪を掛けて経済合理性を追求する話でした。アトキンソン委員が再優先に考えるのは、観光振興の観点から経済活性化を求めることで、端的に言えば、金儲けを追求することでした。インバウンドに活路を見出すべし、特に宿泊客の増大に努めるべし、との提言自体は理解できますが、「歴史文化にそれほど魅力はない」、ショッピング、ナイトライフ、アクティビティなどに多様性と付加価値を求めるべし、との提起には、何らの根拠も示されないままの不合理な説明に終始していて、残念な発言でした。歴史文化を軽視して、世界中何処にでもあるような都市（まち）づくりをしたら、その都市の魅力は一遍に消失します。北山委員の「投資やインバウンドの為に」都市があるわけではなくて、都市には「人が住んでいる」、住民の「プライドのある魅力的な都市」ならば観光客はやって来る、この言葉に本当に救われます。地域住民と協働して行って来た横浜市の都市づくりだったのを、みなとみらい地区の開発が壊した、との見解にも溜飲が下がりました。藤木幸夫委員も、みなとみらいの開発は失敗と強調していたことを付言しておきます。

20	港北区	60歳代	<p>今回も、各委員のプレゼンは視聴し甲斐がありました。今村委員のプレゼンでは、都市開発の在り方が語られました。人口急減時代での新しい都市開発の目的は「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」、資金としては「国際的な投資資金を主役に吸引」していくことが求められるので、「事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」が大事であるとの提言でした。要は、インバウンドを増やして地域経済を潤すことが都市開発の目的であり、国際的な投資資金が十分金儲けできるとの見込みを抱けるだけの儲け話を組み立てる必要がある、ということです。儲け話の作成に当たって、横浜の持つ「国際交流都市を先駆けた160年余の歴史」と「独自の都市文化、地理特性」は大いに活用すべしとの話には説得力がありました。とは言っても、所詮、金儲けの話で、金儲けを優先したら、有形無形の都市の財産は資本の餌食になるばかりで、共同体としての都市の一体性はズタズタにされて、やがては都市自体が捨てられてしまいます。市民の共有財産としてのコモンを維持し再生していく物語は、経済合理性を語る物語よりも優先されなくてははいけません。</p>
21	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その1】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会会員 ○○（60代男 鶴見区在住）</p> <p>標記、「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」（以下、「検討委」という）が開催され、今回から地域関係団体による説明が始まりました。話された内容等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。「検討委」及び検討委事務局におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第4回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。 つづく</p>
22	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その2】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住）</p> <p>▼まず、能登半島地震については、冒頭、事務局サイドが「お悔み」や「お見舞い」を申し述べていた。しかし、この大惨事が発生する前、本件、山下ふ頭再開発の第1回、第2回の検討委において、「防災・減災」との観点から発言や提案があった。ところが、今回の検討委において発言した委員からは、当該震災について一言の言及もなかった（少なくとも、当方にはそのように受け止められた）。これには驚かされる。しかもこの時期（1月～3月）は、阪神淡路大震災（発生から29年）、東日本大震災（発生から14年）の存在もある、ののである。今回、検討委発言者には本当に再開発対象地域=山下ふ頭に「防災・減災」機能を何らかの形で付与する、とは考えてはいないのだろうか。それならそれで、当方ら横浜市民は、当該（今回発言した委員らの）意見を無視・却下すればいいのではあるが、それ程、横浜市民の生活に関心のない人々が、横浜市「検討委」のメンバーになっているのかと思うと、寂しくもあり、寒々しくもある。 つづく</p>
23	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その3】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住）</p> <p>▼アトキンソン委員のプレゼンについて、氏は観光の観点から、インバウンド戦略について、「自治体に負担をかけない」ことであると強調した。財政状況が逼迫寸前の自治体=横浜市にとって、「自治体に負担をかけ(ず)」に山下ふ頭再開発が実現すれば、万々歳、それに越したことはない。横浜市民にとって、これこそ最大の利益であろう。</p> <p>また、一般的に「経済合理性」を欠いた計画は、現実的ではない、のも事実とも述べていた。氏にとっては「経済合理性」こそ最高善、唯一無二の価値なのかもしれない。しかし、当方ら横浜市民にとっては、「経済合理性」とは、残念ながら物事の一面でしかない、と言い得る。 つづく</p>

24	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その4】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>①「経済合理性」とは、効率的で合理的な方法を選び、最大の利益や最小の損失を追求することである。アトキンソン委員の言う「自治体に負担をかけない」というのは、この定義のうちの「最小の損失」のみを指しているに過ぎない。ここで確認すべきことは、同定義のうち「最大の利益」を得るのが横浜市民であるか、ということ。アトキンソン委員は、そこまで言うてはいない(言う必要もない(?))が前後の発言から推測するに、氏が言う・望む「最大の利益」を得るのは、市民ではなく、「民間事業者」であるのは疑いようがない、だろう。 つづく</p>
25	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その5】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>②「経済合理性」との考え方は、「経済学の基本概念」という点である。この語が真に発揮される空間は、経済学やビジネス世界という生存圏。いま横浜市が行おうとしているのは、街づくり行政や市民生活・自然・コミュニティなどに関わる分野。これらの分野は、経済性・効率性よりも公共性が第一にもとめられ、往々にして非「合理」・非「効率」が前面に出てくる場合が多い。経済学にとっては、最高善なのではあろうが、それを行政等の場面に無理やり持ち込むと、「多様性が失われる」(北山委員の第2回検討委での発言)ことになる。 つづく</p>
26	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その6】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>③「経済合理性」と発言したアトキンソン委員が、長年、金融市場で大活躍してきた人物だという点も見逃すことはできない。一般人が言う「経済合理性」と、氏が放つ「経済合理性」とはおのずと相違がある。つまり上記①で述べた「最大の利益」の受益者が、横浜市民ではなく市民を軽視・無視して、否、押しつけて山下ふ頭再開発事業に割って入ろうとするのは、利潤追求を最大善、「経済合理性」を第一の目的とする民間企業であるのは、誰が見ても間違いない。分かりやすく言えば、「市民」は眼中にない。これである。 つづく</p>
27	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その7】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼横浜港振興協会の藤木委員は、自身所属の組織の考える「意見」(資料3 P23)にはまったく触れず、検討委においては、自らの経歴や、第2次大戦の敗戦後=米軍による接收後の横浜(港)の様子を語られていた。(一社)横浜港振興協会の代表として出席された藤木委員は、「山下ふ頭再開発検討委員会への意見書」(資料3 P23～)として再開発案を提案している。しかし、検討委当日「意見書」に関しては、まったく触れていなかった。それによると・・・、</p> <p>3.山下ふ頭再開発に関する意見と要請 として、</p> <p>①山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を鑑みた開発</p> <p>②横浜港の発展の歴史を踏まえた開発</p> <p>③横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させて開発</p> <p>④山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定</p> <p>⑤安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論 つづく</p>

28	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その8】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>⑥横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることとし、委員会の方向性として最初に議論して頂きたい</p> <p>⑦横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置づけと国際貿易に寄与する視点を最重要視して頂きたい</p> <p>⑧憩いの場としては、市民が自由に使える楽しめ、賑わいが創出できるような空間を検討</p> <p>⑨事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮した後決定して頂きたい</p> <p>⑩国際交流や日本文化を発信するような機能を検討して頂きたい</p> <p>⑪100年前の関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討して頂きたい</p> <p>⑫障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れた開発として頂きたい</p> <p>つづく</p>
29	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その9】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>⑬周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討して頂きたい。また、現在1か所しかない進入路の機能向上についても検討をお願いしたい</p> <p>⑭臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい21地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース (BAYWALK YOKOHAMA) や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい</p> <p>⑮横浜港へさらなる客船誘致を推進する観点から整備を検討して頂きたい</p> <p>——と、なっている。今後、同委員がどのような発言をするかを考慮し、今回、当方のコメントは控えることにする。</p> <p>つづく</p>
30	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その10】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼横浜商工会議所の坂倉委員は、「山下ふ頭再開発に向けての意見」(資料3 P27)として、6つの要望を掲げている。</p> <p>同会議所は、毎年9月前後に次年度の予算・政策実現の「要望」として、横浜市(神奈川県にも同様)に提出している。今年度も山中市長あてに「24年度版 横浜市政に関する要望」として提出している。ところが、今般、検討委に提示した「山下ふ頭再開発に向けての意見」は、最新の「横浜市政に関する要望」(24年度版 23年8月、市に提出)ではなく、その前年度(23年度版)が、その「基礎」となっているのではないかと、瓜二つとは言わないまでも、「そうではないか」と思わせるほど類似点(特に章立て)が多い。</p> <p>市民にとって、商議所が今般山下ふ頭再開発に関して策定・提出した「意見書」が、どの年度版を参考にしようが関係はないし、問題はないのだが、ひとつ気にかかるのは、22年度版つまり、横浜市長選挙において、カジノを完全否定した山中氏が初当選(21年8月22日)を果たした。</p> <p>つづく</p>
31	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その11】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>その直後の21年9月に提出した商議所の「22年度版 同要望書」には、厚かましくも「IRの横浜誘致の実現」と、恥ずかしげもなく、しっかり要望・記載されているのだ。「統合型リゾート(IR)横浜推進協議会」としては、統合型リゾート(IR)の誘致が、周辺地域との相乗効果を発揮し、横浜経済・観光の活性化はもとより、新型コロナウイルスで疲弊した地域経済の再興の起爆剤となることを大いに期待」(P4、P5)など。</p> <p>もう一度言う。山中市長の当選は、21年8月。一方、同会議所の「要望書」の提出は、21年9月。山中市長が実現した後であっても、横浜商工会議所は、IR=カジノを目指していたのだ。</p> <p>つづく</p>

32	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その12】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） 今般、当方が問題とする「23年度版 要望書」を見てみる。あからさまなIR=カジノの実現云々との記載はない。ないが、2章3項目の(1)として、「山下ふ頭再開発事業による新たな活性化拠点の形成」の中で、「統合型リゾート(IR)に匹敵する大型プロジェクトによる新たな産業振興が重要」(P19)などの文言がある。いまだに、横商議は、うらめし気に、心苦し気にカジノの亡霊を追っているのである。 その章立てを見てみる。今般「山下ふ頭再開発に向けての意見」(資料3 P27～)では、 1 横浜経済の核となる活性化拠点の形成 2 山下ふ頭全域の一体的な再開発の推進 3 これまでの再開発プロジェクトにより得た知見を活かした魅力的な施設の導入 4 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出 5 旧上瀬谷通信施設跡地等の街づくりとの連携による市内全域の活性化 6 横浜市財政に寄与する税収効果と外国人材を含めた雇用創出の促進——である。 つづく</p>
33	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その13】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） 一方、「23年度版 要望書」では、2 将来を見据えた横浜の「稼ぐ力」を高めるための戦略的な取組の推進 3 都心・臨海部のさらなる活性化 (1)山下ふ頭再開発事業による新たな活性化拠点の形成 ・山下ふ頭再開発の新たな事業計画策定に向けた取組に関する要望の実現 (2)関内・関外地区等の活性化及び地区間連携軸の強化 3 横浜の魅力をさらに高める戦略の推進 1 観光・MICE振興による賑わいの創出 (1)拠点間ネットワークの形成による相乗効果の創出 2 拠点開発事業の推進 (1)2027年国際園芸博覧会の開催成功と旧上瀬谷通信施設の跡地活用による内陸部の活性化 ——と、なっている。 その名残、未練を看とることができる。読む人が読めば、横商議が何を言わんとするのか伝わってくる。 つづく</p>
34	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その14】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） 今般提出された「意見書」と、「22.6 山下ふ頭要望」との関係を見てみる。当方は、「『23年度版 横浜市政に関する要望』が、今般『意見書』の「基礎」となっているのではないかと述べた（【その10】を参照）。しかし、時間的な順序や書かれている内容などから判断すると、むしろ、「22.6山下ふ頭要望」が両者（『23年度版 横浜市政に関する要望』と、今般「意見書」）の「基礎」となっていることがわかる。「意見書」は、その影響をより強く受けている。もっとも、いくつかの相違は存在する。例えば、「5」（旧上瀬谷通信施設跡地等の街づくりとの連携による市内全域の活性化）の内容に、語句のうえで多少の異同（表題は全く同じ）がみられる。しかし、大意は微塵の変化もない。 つづく</p>
35	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その15】 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○（60代男 鶴見区在住） それに比べ、「3」は表題から意図的に大きく変えられている。22年6月版「要望」が、まっすぐに「統合型リゾート(IR)の横浜誘致活動により得た知見を活かした魅力的な施設の導入」だったのに対し、「意見書」の方は、「これまでの再開発プロジェクトにより得た知見を活かした魅力的な施設の導入」と、ひねくれた表現に変えられている。22年6月版「要望」には横商議のIR=カジノに対する未練・心残りが見てとれる。それに対し「意見書」には、IR=カジノに反対した市民の目が集まる。それを気にして表題を替えたのは、彼らなりの「努力」「苦渋の選択」なのかもしれない。しかしいずれにせよ、横浜商工会議所の「IR=カジノ隠し」以外の何ものでもない、「否定による肯定」のもっとも典型的な・鮮明な事例であり、証拠である。 つづく</p>

36	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その16】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼学識者委員プレゼンの(1)今村委員のプレゼンテーションについて検討する。</p> <p>①まず最初に言うておく、今村委員は、同業他社(コンサル会社、デベロッパー、ゼネコン等)による東京都渋谷区と新宿区にまたがるスポーツ施設も存在し、先人たちが厳しい規制(景観維持)をかけて、100年守ってきた都心の緑一一を破壊する大「再開発」案件に対し、市民から起こった開発反対の大きな声に、影響を受けたのではないかと思う。当該地域は、全国の市民の協力・寄付により植林・献木された地域であるにもかかわらず、開発事業者が新たな「(再)開発」のために勝手に、献木された樹木を伐採する、という暴挙を厭わない計画を平然と出してきたことに起因する。これは、横浜市において林前市長が市民の意見を一切聞かず、強引に推し進めたIR=カジノ誘致と同じ構図である。 つづく</p>
37	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その17】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>そこから得た今村委員の回答は、「市民参加」なのであろう。しかし今村委員が、本検討委のなかで「市民参加」を唱えたところで、当検討委には、一般市民は一人も参加できないのだ。市民が参加できないのは、今村委員の責任ではないのは百も承知ではあるが、氏が関わる状況下の検討委でいくら「市民参加」を強調したところで、空念仏でしかない、のは何の変化もない。かの米大統領・リンカーンの有名な言葉「人民の、人民による、人民のための政治」一一の言を借りれば、今村委員が訴えたのは「人民による」無き・抜きの、「人民のため」の「政治」でしかない。最重要なのは「人民による」である。必然、「市民参加」は「人民による」が実現してはじめてその意味が生きてくる。 つづく</p>
38	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その18】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>②ちなみに、今村委員は「東京圏の都市開発と横浜」と題した話のなかで、「都市開発」をすすめる視点を・価値観を、これまでの「過去」と、これからの「今後」とを分ける必要がある、と説明していた。「過去」と「今後」とを分かつ岐点を、氏は、労働力人口の「増」から「減」に、国・自治体の財政「黒字・裕福(?)」から「赤字・逼迫」へ、「公共事業」から「官民共創」への移行、などとしていた。しかし、当方は上記①で述べた、都心の一等地に眠る再開発利権に対する市民の異議申し立て、横浜の場合は、IR=カジノ放棄を公約に掲げた市長の選出が、その画期、とする方がより正解にちかいし、わかりやすい、と考える。 つづく</p>
39	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その19】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>③次に「開発ストーリー」を取り上げる。当方は「東京圏の都市開発と横浜」のなかで今村委員が説く「開発ストーリー」について、当該地域住民を惹きつける「事業性」としての「開発ストーリー」をどう描けるか、が重要と言っていると受け止めた。</p> <p>真偽のほどは不明だが、某行政機関主幹の助成金は、複数ある支給要件のうち他は達成するが、1点だけ僅差で未達となった場合、「ストーリー」を組立てて、当該助成金の設置目的に沿えば、例外的ではあるが一律に不支給としないケースもある、旨の話聞いたことがある。それに従い、同逸話から類推すると、今村委員の言説から導き出される「結論」は、「今後」の「東京圏の都市開発」の要件として氏が示した、「交流人口の吸引」、「地域経済活性化の誘発」、「交流人口の吸引・地域経済活性化の誘発」のうちいずれか一つでも未達であったとしても、 つづく</p>

40	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その20】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>「東京圏の中で独自の立ち位置」が示せるだとか、今でいえば、「サステナブル」だとか「脱炭素に貢献」、「多様性に富む」とか、開発をすすめるうえでの「ストーリー」さえ格好がつけ(=デッチ上げれば)、実態が旧態依然であり、利潤最優先であったとしても、当該事業は選出され、実行に移され得る、ことになる。否、客観的な証拠・定量的な資料がないからこそ、ゼロから「有」を生み出せるし、事業者側にとって都合の悪い、利権や利潤第一など表面化させたくないことも容易に隠蔽できるのである。まったく便利で、重宝で、安上がりな「魔法の杖」だ。しかも有名アニメのネコ型ロボットがもつ4次元ポケットは空想の世界の話であるのに対し、こちらは実在するうえ、すでに各所で実際に行使されている(これから)。係る権限行使できる地位にいる、「上級国民(?)」の検討委員(1)や同(2)らはその代表。</p> <p>今村委員は、そういったことを何も知らない一般市民に暴露してくれた、正直な検討委員とすることができる。</p> <p>つづく</p>
41	鶴見区	60歳代	<p>「第3回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 【その21】</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿</p> <p>〇〇 (60代男 鶴見区在住)</p> <p>▼当方が第2回検討委に対する意見書で申し述べた、市が提示した「ファクトシート」にした(隠した)、ファクトシートから目隠し(第2回資料4など)をした「瑞穂ふ頭=米軍ノースドック」の存在について、今回第3回目の検討委においても、前回とまったく同じ状況・取扱いであるのは、どういうことか!市民から「意見」を求めているながら、単に「ガス抜き」のため、当該市民「意見」を聞くにとどめ、アリバイづくりのために市(事務局)の対応には、憤りを禁じ得ない。これはどうしたことなのか、当局の見解を聴きたい。</p> <p>最後にもう一点、本件検討項目と直接関係のない、どうでもいい、親子喧嘩など当方は見たくも聞きたくもないし、関わりたくもない。レフェリー役の検討委員長や、同委員らを選出した事務局(港湾局)が、かかる見苦しいシーンが二度と再現されることのないよう調整し、会議をコントロールするよう要望する。 おわり</p>
42	港北区	70歳代	<p>今村氏も資本投下・事業性の視点、アトキンソン氏も山下埠頭の開発を経済合理性での視点で述べていたが、北山氏が指摘した海辺として市民生活を取り込んだ土地利用をすべきで、まずもって横浜市民が次世代に『カジノは駄目と国策を否定した』明確なメッセージが欠落しては駄目です。また瑞穂埠頭が未だ返還されない『米軍基地は市民として許さない』との立ち位置を示す山下埠頭の土地利用を図るべきで以下3点を指摘したい。</p> <p>関東大震災で被災した横浜の瓦礫で山下公園が創られ、先頃の能登半島地震でも市民の生活が守られていない地震国である日本に於いて①市民370万の生活・暮らしを守る防災拠点としての役割②市民の落ち着いた憩いの場所としての役割は市民がカジノを否定したメッセージを取り込める③文化創造都市として世界へ各種情報発信、世界からの各種情報を取り込む『平和の大切さを世界に呼び掛ける横浜』の役割は特に米軍基地は要らないとのメッセージが確実に伝わります。</p> <p>そして何より委員の皆様には市民が参画する仕組み造りを構築し継続的に市民の生活向上に資する土地利用に焦点を絞った論議を積み重ねて欲しい。</p>
43	金沢区	~10歳代	<p>IRを建設して横浜を豊かにしましょう!</p>
44	中区	40歳代	<p>再開発地区の近くに住んでいます。今回動画を流してみました。まず感じたこと、おじさんばかりで議論して再開発が成功することはないだろうと残念な気持ちになりました。長く形式ばった議論。今時代が求めている流れとに遡っているようにしか見えませんでした。若者に早くバトン、渡して欲しい。あー、だめだと途中で見るのをやめました。開発メンバーをもっと若手の優秀な人材にバトンを渡して欲しい。せっかくの横浜の最大チャンスを最大限に活かしてほしい。お台場の二の舞になるのは避けたい。今後、期待しています。</p>
45	中区	40歳代	<p>1番まともなことをいってるのは外国人の人だった。もう、役人メインではなく外資か代理店、もっと若い優秀なメンバーに託すべきだ。外国人相手のエリアを作っていくのにこの年代の感性で成功すると思えない。失敗は許されない時代は先をいっています。もう60代では対応できない。頼みます。</p>

46	中区	30歳代	<p>拝見しました 中で、インバウンドばかりではない、市民のための 市民のための。わかります。しかし、これから日本は衰退していきます。メンバーの中に今の外国で生活をしている人はいるでしょうか？外から日本をみてる人はいますか。世界では日本は貧乏です。給料も低く、可哀想だと言われています。横浜市民もこれから、高齢化していきます。若者も貧困化します。市民のことばかり考えていたらこの計画は失敗におわるでしょう。ニセコを見てくださいインバウンドに追いついていないかもしれませんが雇用は生まれ、街にパワーがある。白馬もこれから。横浜にはどこよりもその可能性がある。市民の目を気にしていたら、平均的な今までと変わり映えのしない、20年後にはさびれてる そんな予感がしてたまりません。今の日本は安さをもとめすぎている 外からみたら衝撃的です。富裕層にターゲットを絞り、長年続く開発にして欲しい</p>
47	中区	40歳代	<p>この場所の再開発は、今後の横浜のイメージを確定する重要な案件と考えます。自分は海外で暮らしてみて、現地の人々が日本に対して好意的イメージしか持っていなかったことに驚きました。しかし、横浜がどこだか知られてないし、港町であることさえ知りません。一方で日本=アニメが海外では当たり前です。近くの東京に観光で勝っていくならイメージ戦略が大事です。これまで横浜ではポケモンに関するイベントやゲームイベント、アニメに関連する観光地が多く、国内でのイメージ戦略は成功していると思います。海外に向けてのイメージ戦略は、横浜=アニメまたはポケモン+ポートタウンであれば競争性もなく、成功が望めます。このようにイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべきかと思います。もちろんその事業も地元根付いた事業所と行うことで地域活性にも繋がります。これらの開発に公園なども含め、そこにもアニメのコンセプト含めれば一石二鳥です。地域活性、観光、防災を考慮したイメージ戦略をお願いしたいです。</p>
48	中区	50歳代	<p>すでに国際都市としての役割はある程度果たしていると思いますので、むしろ地元民が満足できる空間ができればよいと思います。敷地が広大なので、IKEAやコストコのような大型店舗を受け入れるなどすると、地元民はうれしいですし、観光客も帰りに買い物をして帰るなどできるかなと。少なくとも地元の主婦ではいつもこのような話をしております。</p>
49	中区	40歳代	<p>山下町在住の者です。毎日愛犬と山手からみなとみらいまで散歩していると、横浜の魅力に心打たれます。大棧橋から眺めると、右手にはみなとみらいの現代的なビル群、左手には山下公園、氷川丸、ホテル・ニューグランド、山手、ベイブリッジの風情が広がります。歴史的な山下町の趣を損なうことなく、さらなる美しさと魅力を追求し、かつ税金を見込める経済地域にデザインするバランスについて、委員会の皆様が悩んでおられることを感じます。私たち横浜市民が願うのは、100年後も誇りに思える横浜であり、歴史的景観を守り抜いた山下町です。コンクリートとガラスのビルが埋める都市空間は世界中にたくさんありますが、山下ふ頭はそのような場所ではあってはなりません。開港以来の歴史と連なる景観の一部として、ホテル・ニューグランド、氷川丸、山下公園と調和することは絶対条件として守って頂きたい。横浜にしかない、この歴史的景観と財産を際立たせ、世界に誇れる都市デザインを実現することが、横浜市民として訴えたいことです。</p>
50	中区	20歳代	<p>アトキンソンさんが言う「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組みづくりが一番大切だと思う。 独立採算のとれてない公園や憩いの施設などを作って「これが将来の若者にはいいんだ」なんて言ってる高齢者は絶対将来の若者のことなんか考えてない。</p>
51	戸塚区	30歳代	<p>横浜にサッカー専用のスタジアムが必要です。 現在ある日産スタジアムは、陸上競技場のためサッカー観戦には不適切であり、横浜Fマリノスというビッグクラブを抱えているにも関わらず、集客面で問題を抱えております。また、コンサートなど他のイベントと併用していることから、芝が荒れており、とてもサッカーができる状況ではありません。 一方、サッカー専用スタジアムである三ツ沢球技場も問題を多く抱えております。同球技場は、施設が古く、観客席が屋根で覆われていないなど、Jリーグの基準を満たしておりません。 国際都市であり、大都市である横浜が、このような状況であるのは非常に恥ずかしい状況です。 (お隣の川崎市は、等々力競技場サッカー専用スタジアムに改造します) 山下ふ頭に、ぜひサッカー専用スタジアムを整備願います。これ以上陸上競技場は不要です。</p>

52	港北区	60歳代	先日、「横浜の都市づくりに関するワークショップ」に参加しました。令和7年（2025年）に改定予定の「都市計画マスタープラン」は、目標年次が2040年となっていますが、目標年次2050年である「都心臨海部マスタープラン」の上位計画に位置するものと市当局から説明を受けました。となると、山下埠頭再開発の検討に当たっても、この改定される「都市計画マスタープラン」および「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針等」が「ファクトシート」として委員諸氏で共有されるべきものと考えます。これまで3回行なわれた検討委員会では、この「都市計画マスタープラン改定」に関する話は一切出てきません。一方で、市会での副市長の答弁では、山下埠頭再開発が港湾局事案に留まることなく、全市庁横断的な取り組みで進めていくプロジェクトとして認知されています。今春に開催される第4回会議には是非とも、この「都市計画マスタープラン改定」を議論の俎上に乗せて頂きたいと念じます。
53	中区	30歳代	山下ふ頭再開発について 外国籍の方と接する機会が多い仕事をしており 横浜市中区に来る外国籍の方々から 次のような意見を聞きます 「山下ふ頭周辺には日本の文化や伝統芸能を体験できる場所がない、みなとみらいの景色は他国でも見れる、中華街についてはなんで日本に来たのに中華街なんだ、私達は日本の伝統芸能や文化を見たいんだ」 このような意見を基に提案するのは 日本の伝統芸能 歌舞伎、能、日本舞踊、侍、忍者や相撲(試合だけでなく一般が見れる稽古を含め)が見れたり体験できる複合施設を作る事を提案します。
54	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その1） ・市民意見の改ざん 市民からの意見を改ざんしないでください。どうしても変更したい場合は、本人に確認する必要があります。そのためには、投稿フォームに氏名と連絡先の記入欄が必須です。
55	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その2） ・
56	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その3） ・
57	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その4） ・ダダッピロバ 非公表の私の山下ふ頭構想には、直径450mのダダッピロバが描かれています。このアイデアは、中区にあったハウスが点在する広々とした芝生の占領地がヒントになりました。日本のごみごみした家並みとは対照的だったからです。
58	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その5） ・水族館と温室 非公表の私の山下ふ頭構想には、水族館と温室が描かれています。水族館は葛西臨海水族館、温室は夢の島熱帯植物館より魅力のある施設を造ります。両施設の目的は、市民と観光客に楽しんでもらうだけでなく、市職員にやりがいのある仕事を提供するためでもあります。上手な計画・運営をしてもらいたいと思っています。
59	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その6） ・食の博物館とドローン 非公表の私の山下ふ頭構想には、食の博物館とドローンが含まれています。博物館は民営で、横浜と全国の料理人たちが自慢の安価な料理を提供できる場です。ドローンは大阪と違い、3.4km離れている中央卸売市場から食材を運ぶために使います。
60	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その7） ・スパ 非公表の私の山下ふ頭構想には、スパが埠頭の先端に描かれています。このアイデアは山手に住む女性から聞きました。海水を利用する公衆浴場、水着で入るプール、たくさんの休憩ルームで構成します。温水は水族館と温室で再利用でき、休憩ルームは災害時の一時避難所になります。
61	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その8） ・読めない市民意見 傍聴時に配布された市民意見の文字が非常に小さくて読めません。紙を節約したいのなら、後からネットからPDFがダウンロードできるので、意見集を委員会で配る必要はありません。
62	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その9） ・狭い傍聴席 1回目のメルパルク、2回目のロイヤルホールでは、傍聴席がテーブル席でしたが、3回目の横浜シンポジウムではテーブルもなく狭いエリアに押し込められました。常に、傍聴人のことを考慮していただければと思います。
63	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その10） 竹内部長は第3回委員会で、「第1回の市民意見募集では、市民意見を反映し、それを踏まえ広く事業者から提案募集をするべきとの意見をいただいた」と言いましたが、この意見を言った市民の人数を教えてください。逆に、事業者提案は不要という意見もあったと思いますが、こちらの人数も教えてください。上記の数字を次回の検討会でお示し願います。
64	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その11） ・日帰り客はゴミを落とすだけ アトキンソン委員は「日帰り客はゴミを落とすだけ」と言いました。竹内部長によると、横浜市の宿泊客と日帰り客の消費額割合は4対1、客数割合は1対8です。よって、全消費額は1対2です。日帰り客のほうが宿泊客より2倍のお金を横浜市に落としています。中区の老舗は地元の人に愛されているので、商売を長く続けています。鎌倉は人気の観光地ですが、宿泊客の割合はたった2%です。だからといって、アトキンソン委員が勧めるインフラ投資・整備を実施したら、鎌倉の特徴が消えてしまいます。横浜も同じです。中区で最も有名な代官坂から、昔は海も船も見えました。ところが、横浜市が規制緩和を実施した結果、山下町に高いビルがたくさん建ち並び、今では海がまったく見えません。それどころか、横浜のシンボルである高さ100mのマリンタワーさえも、谷戸橋交差点に建ったマンションで見えなくなりました。横浜市はアトキンソン委員が推奨するやり方で、横浜の特徴を消しているのがファクトです。

65	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その12） ・手不足な港湾局 北山委員と今村委員が「（山下ふ頭プロジェクトを）港湾局だけでやってもダメ」と言いました。私も前回の意見として「（山下ふ頭は）港湾開発ではなく街づくりなので、港湾局にその能力があるか疑問です」と指摘しました。専門の部署にバトンタッチするほうがよいと思います。放っておくと手遅れになるので、次回の検討会までに対応策をお示し願います。
66	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その13） ・委員の人選 関連地域団体の代表がすべて男性で、年齢も上の方ばかりです。トップが委員として参加する必要はありませんので、人選の見直しをお願いします。
67	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その14） ・羽田イノベーションシティ 今村議員は天空橋のコンベンション施設を含む羽田イノベーションシティをよい例のように言いましたが、何の魅力もない施設です。1周10分の自動運転バスは運用停止、水素ステーションはほとんど役に立ちません。仕事以外で、人が集まる場所ではありません。
68	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その15） ・港湾局による選択肢の限定 委員会の第2回とは第3回で、学識者から重要な発言がありました。幸田委員は「過去の方針はリセットすべき」、北山委員は「山下ふ頭に経済を頼ってはいけな」と言いました。私たちも、山下ふ頭再開発のホームページに掲載されている「横浜経済をけん引」の削除を要求しました。「横浜経済をけん引」は1つの選択肢にすぎないのに、港湾局が示すと、選択肢の限定になってしまいます。この問題を所管課に指摘しましたが、知らん顔です。何が気に入らないのか分かりませんが、結局、市民の声も学識者の声も聴く気がないのでしょうか。
69	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その16） ・横浜商工会議所 板倉委員は「横浜経済の活力を牽引が不可欠」と言いました。横浜商工会議所はカジノでも横浜市と足並みを揃えましたが、今回もまったく一緒に、前回のカジノ誘致の反省がありません。もっと自由な発想で、横浜のことを考えていただきたいと切に願います。
70	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その17） ・市民意見の説明が遅れた理由 所管課の皆様は私たちに「令和4年11月から5年2月までに募った市民意見を各委員に事前に説明した」と言いましたが、日時などを答えてくれませんでした。ところが、第3回の委員会で突然、市民意見の内容を説明しました。すでに説明したことをどうして委員会でもう一度説明する必要があったのかを、次回の委員会で説明願います。関連地域団体が新たに加わったというのは理由になりません。
71	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その18） ・山手の丘からの景観 北山委員は、1970年の都市デザインで港の見える丘公園からの景観を大事にしてきたことを説明しました。この考え方は、私たちが所管課の皆様を紹介した山手地区都市景観形成ガイドラインに書かれています。所管課の皆様は「参考にする」と言いましたが、必須事項です。一部の委員がインバウンドのための巨大ホテルを考えているようですが、これはガイドライン違反になります。ですから、委員全員にガイドラインを読んでいただく必要があります。たとえば、横浜市庁舎の向かいにある「ザ・タワー横浜北仲」というタワマンは景観違反です。なぜなら、山手の丘から見えるランドパークを隠しているからです。ところが、景観違反を都市整備局が意図的に見逃しました。イタリヤ山からの景観だけを都市美対策審議会に見せて、山手の丘からの景観に問題なしと委員に判断させました。このような悪質行為を2度としないでください。
72	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その19） ・考え方の基本 第1回の委員会から、東京湾全体、横浜全体、上瀬谷との連携、ランドデザインなど、テーマが拡大してしまう意見が多く出ています。石渡委員長代理も第3回委員会の最後に、「横浜全体の未来を振り返ったときに、今日があるなど言ってもらえるようなものにしなきゃいけない」と締めました。確かに、全体の中で山下ふ頭がどんな役割を担うかを決めることは意義があると思いますが、話が非常に複雑になってしまいます。そこで、山下ふ頭の構想が他の地域の手本になるのだという考え方で議論するほうが良いと思います。東京都がやっている摩天楼競争ではなく、多くの人が住む都市の中心部に何が必要かを議論すべきです。
73	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その20） ・計画プロセスの改善 私たちは計画プロセスの改善提案を提出しています。現在の複雑怪奇なプロセスとシンプルな提案プロセスをフローチャートで比較しています。このフローチャートは文字では表せないで、書面を港湾局に送りましたが、公開も検討もされずに、ゴミ箱行きのようなので、委員からも、港湾局の対応能力に疑問の声があがっています。
74	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その21） ・中区のグリーンベルト 中区には3km以上に及ぶグリーンベルトがあります。大通り公園、旧市庁舎跡地、横浜公園、日本大通り、開港資料館、山下公園、フランス山、港の見える丘公園です。ところが、三井不動産が旧市庁舎跡地でグリーンベルトを切断する事業を実施しています。非常に嘆かわしいことです。山下ふ頭はグリーンベルトを延長する選択肢を提供していますので、公園が最適解になります。
75	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その22） ・プロジェクトリーダー 私はたくさんのプロジェクトに参加したり見たりしました。プロジェクトの成功の鍵はプロジェクトリーダーが握っています。港湾局の誰がプロジェクトリーダーでしょうか。プロジェクトリーダーは実務と管理の両方ができる人でなければいけません。プロジェクトの実質的な責任者であるプロジェクトリーダーを決めて発表願います。

76	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その23） ・市民からの意見文書の扱い 第1回と第2回の意見募集で、港湾局は市民から合計118件の文書を受け取りました。ところが、取りまとめには、タイトル表示だけで内容が分かりません。内容を公開しない理由を次回の検討会で説明願います。学識者の皆様、非公開は問題だと思いませんか。
77	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その24） ・意見の全文公開 横浜市パブリックコメント実施要領には「意見等を要約して公表した場合、意見等の原文を実施機関の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしなければならない」と書かれています。市民意見の原文へのアクセス方法を山下ふ頭再開発ウェブページに記載願います。「パブリックコメントではない」「手間が大変」などを理由に、原文公開を拒否しないでください。
78	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その25） ・プロジェクト名 山下ふ頭再開発の「再開発」は限定的でイメージが悪いので、単純に、山下ふ頭プロジェクトに変更していただけないでしょうか。
79	中区	70歳代	山下ふ頭の釣り人（その26） ・市税が増えない理由 複数の委員が「みなとみらい開発は失敗」と言いました。私たちも「平成5年以降いろいろ開発をしているが、どうして市税収入が増えないのか」と質問したら、横浜市は「開発を行ったことが直ちに市税収入の増加につながるものでない」と回答しました。つまり、再開発は打ち出の小槌ではありません。不動産会社とゼネコンが儲かるだけです。
80	港北区	50歳代	この検討委員会は、山中市長の附属機関であり構成メンバーに問題があります。 令和6年1月12日の第3回は地域関係団体も加わりました。 市民の声を聞くはどこにいったのでしょうか。 令和5年2月 井上市議の本会議の質疑どおり。ひとたび方針が決まれば、その通りに進んでいきます。 その後で市民の意見を聞くは詐欺です。方針が変わることはありません。 方針が決まる前に市民の意見を交えて、市民に選ばせてください。 横浜市のやり方は市民無視の傲慢。カジノIR誘致の反省はありません。 市民の生活よりみなとみらい地区の観光にぎわい。もうたくさんです。
81	中区	30歳代	横浜市の財政、今後少子化が続く事を考えると山下埠頭はIRにするべきです。カジノの利用は韓国のように外国人専用になればギャンブル依存になる可能性はありません。
82	港北区	50歳代	山下埠頭再開発検討委員会は、カジノIR誘致の振り返りの反省から行われていると理解していますが、また市民無視です。横浜市は変わりませんね。山中市長のうちに方向性を決めてしまおうという魂胆が見え見えます。 カジノIR誘致の振り返りですが、〇〇の〇〇がカジノにはまってしまった記事で、あらためてギャンブル依存症の怖さが国民に知れ渡ったところです。市民への説明、理解が足りなかったという実に失礼な締めくくりは撤回してください。横浜市は、間違っていたことがわかって、突っ走る。インパール作戦です。
83	港北区	50歳代	話の流れから、委員の構成にしても、港湾、経済常任委員会にしても。山下埠頭を投資の場にしたいように見えます。横浜市の経済効果の出し方は過大です。指摘しても治りません。（レシ活）投資してもらうために、市の税金で補助をしたり、交通整備をしたり、横浜市は、借金だらけです。観光、にぎわいと言うなら、景観は大事だと思います。 関内駅前が高層ビルが立ち並ぶ計画で、将来に禍根を残します。桜木町の新市庁舎は大きな財政負担になっています。

84	市外	70歳代	<p>「山下ふ頭再開発新たな事業計画策定に向けた意見」に寄せての提案です（文字数制限のため3回に分けて提出します）1/3 タイトル：more yokohama all yokohama サブタイトル：歴史の復興と文化の継承、いまそして未来へ 一時の蓄積・重層化と場の創出ー 提案の背景：1. 時間が蓄積・重層化されない日本の都市・日本の大都市の中心部はこの数十年に忽然とできた街だと言われても信じてしまうほど新しい建物で埋め尽くされています。古い建物を壊して次々に新しい建物がつくられてきています。現在ますます大型化して繰り返されています。・その原因は震災や戦争による破壊によるものであったり、都市の急成長によるキャパシティ不足を補うために作り替えられたりしてきましたが、それだけでは説明できない速さと数で建物のスクラップ&ビルドが繰り返されています。・一方ヨーロッパではローマ時代からの建造物が現存し、パリもロンドンもウィーンもマドリードも19世紀以前の建物が残る街並みを形成し、いまも使われています。ローマ大学には建築歴史修復学科があり、現存している建造物の修復し使用できるようにいまの問題として研究しています。ブダペストでは戦争で壊滅的に破棄された街並みを前にあった通りに復元したと地元のガイドが誇らしげに語っていました。・どうやら日本人と欧米人とは文化や習慣・生活スタイル等の継続性についてのこだわりや価値感が大きく異なっているようです 2. いままでの大規模開発の傾向・いままでの大規模開発の多くはその規模等のために大手企業主導で進められ、なぜその場所なのか？なぜその計画なのか？なぜいまそれなのか等々という疑問が生じるようなプロジェクトも見受けられました。・もう一つの問題点は地元の意向の反映や参加が難しかったり限定的だった傾向があることです。 3. ヨコハマの街の成り立ちが見えない・ヨコハマは約160年前に開港地としてできた街ですが、震災前の建物は数えるほどしか残っていません。そのために歴史的な出来事でき反映したという特徴的で独自性のある街だったことを知る事ができない。・関内エリアは震災以降の建物は市民や行政の努力で他の都市と比べて保存されていますが、埋め立てによって海（港湾）が生活圏から遠くなり、湾施設やその周辺施設が縮小するなどで港町ヨコハマを感じにくくなってしまっています。</p>
85	市外	70歳代	<p>「山下ふ頭再開発計画新たな事業計画策定に向けた意見」に寄せての意見です（2/3） 計画の概要：1. ヨコハマの歴史の復興と文化の継承・開港当時からハマカジ・ハマトラのヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代までの失われてしまった建物・街並みと文化・生活・風俗等を再興し、開港地そして港ヨコハマの移り変わりを楽しみながら体験する施設・仕掛けを山下ふ頭につくろうという提案です・ホテル・店舗・飲食店・演芸場・映画館・銀行・郵便局等々を復元し、その時代時代の生活・文化を再現し、都市の変遷を体験することができます・あらゆる分野でバージョンアップ・リニューアルが進み、たとえばこの数十年の間にレコードがテープにMDにCDにそして音楽配信に変わってきました。建物を含めて全ジャンルで生産方法も材料も変わってきて、過去のを復元することが難しくなっています。技術を継承するには職人（技術者）・道具・材料の確保が必要で、いまが最後の機会かもしれません・ヨーロッパの都市の中心部は歴史的建造物で形成されているのではないかと見えますが、日本では様々な原因でスクラップ&ビルドが繰り返されて、都市が時間の蓄積や重層化されてこなかった。ならばリアルな街の中に壊してしまった建物を再興して古い街並みをつくろうという日本ならではの手法です。 2・山下ふ頭は最適地・赤レンガ倉庫・大さん橋・山下公園・氷川丸そして山下ふ頭と連なり、港町ヨコハマゾーンが形成され最適地です。・バンド（海岸通り）を海沿いにつくったり、山下ふ頭内に堀川や船着き場をつくり直接お店に船でアクセスできたりします。ヨコハマには舟遊び文化がありませんでしたが、新しい楽しみ方を提案します。 3. 歴史のワンダーランド・民族博物館をリアルな都市につくってしまうようでもあり、ディズニーランドやジブリパークのように楽しみながらむかしにタイムスリップしてむかしを知り街の変遷を知ります。・再興された建物で実際に飲食・物販・郵便局・銀行もむかしのスタイルで営業します。またむかしの中街や山手にあったビール醸造所も再興します・地上のワンダーランドを円滑に効果的に演出するために地下を活用します。地下に人・物流通路・バックヤード・倉庫・駐車場・都市防災施設等を設けます 4. その他・新しい事業が継続性を持つためには、事業収支計画を練ることは必須です。</p>

86	市外	70歳代	<p>「山下ふ頭再開発計画新たな事業計画策定に向けた意見」に寄せての意見（3/3）</p> <p>補足説明：1. 日本は明治以降の建物だけでなく生活様式（スタイル）まで変えてしまっています</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパでは19世紀前の建物に住み、スタイルの変化はあるが洋服を着つけ、食べるものの大きな変りもなく、生活スタイルの大きな変化はなくいまに至っているように見えます ・一方日本は明治以降でも建物は和風から洋風に、着るものは和服から洋服に、食べるものは和食から洋風・パンその他のいろいろな国の料理が加わり、間取りも変わり、床に座って食べて寝て勉強していたのがテーブルやベッドやデスクに変わるなど生活の根幹にかかわる衣食住すべてわたって変わってきていますが、これほどまでに変えてしまっている民族はほかにいるでしょうか。 <p>2. AIや量子コンピューターの実用化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学技術の進歩等により世の中が大きく変わる時代が到来するのではと思われます。 ・都市や建築でもこの数十年間で大規模化大型化が進行していますが、この傾向は後数十年続き、その後はコンクリート・鉄骨・ガラスに変わる材料が開発され、建築もいまとは全く違う材料でつくられ都市も全く違ったものになっていくでしょう。 ・まだ古い技術がかろうじて残っているいま歴史的建造物を再興することは、技術の継承を含めて意義があることと思います。 <p>3. 山下ふ頭の歴史的街並みと周辺エリアの共存関係の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たにできる歴史的街並みをつくることにより、周辺エリアをそれぞれ特徴的な魅力ある街並みに誘導して、一層魅力的な計画になると思います。 ・みなとみらいエリアは名前の通り、自動運転や自動配送やドローンの活用等をはじめとして来るべき時代の要請の実証的研究の場として、積極的に新たな都市のあり方を提案していきます。 ・関内エリアは商業・観光をはじめとして街に開かれた都市空間にしていくようにします。 ・オープンカフェ・フリーマーケット・屋台。 ・キッチンカー等で街歩きが楽しめる街並みにしていきます。 ・日本大通りは縁日やイベントやオープンカフェ等があり、川沿いは博多の屋台があり、昼も夜も楽しく街歩きがしたくなる仕掛けを考えます。 <p>4. MORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMA</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当計画は一見地味に見えますがヨコハマの知識・叡智・行動力・面白いところ・愛情等によって魅力が増す計画だと思います。 ・山下ふ頭の再開発事業ですが、ヨコハマの成り立ちや経緯を知るだけでなく、市民がつくる再開発計画ですのでMORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMAです。 ・いままでこのような再開発はなかったのではないのでしょうか。 <p>5. 長崎も出島を再興するとかも同じ流れで面白いのではないのでしょうか。街並み再興プロジェクト。</p> <p>※この意見書は申込番号26293555と47951517の続きで、3枚で一つの意見・提案です</p>
----	----	------	---

87	青葉区	70歳代	<p>【日本文化の殿堂】の建設を提案します</p> <p>和 문화きもの ○○の会 ○○屋号にも表しているように、私は着物のことに携わって約20年。何となく始めた着付教室から、今では、着付師として年間約100人の人に、花嫁衣装から振袖、袴、訪問着、お子様の七五三の着物、男性の着物や紋服など、あらゆるお着物をお着付けさせていただいているのと共に、着物に関しての相談アドバイスも致しております。そういった中で非常に危機感を持っているのが、日本の伝統的着物文化が、人々からどんどん遠ざかっているという事実です。着物整理帖など作成し、筆笥などに眠っている着物などを蘇らせて、活用してもらい、継承伝承していくことを目指して「蘇活継承」の言葉をモットーに取り組んでいるところです。それでもなかなか進まず心も折れそうになりながらも、進める道を探しながら頑張っているのですが、そんな中、こちら「山下埠頭の再開発」の中の一つとして検討してもらいたく、提案させて頂きたいと思ひます。それは日本文化 展示、体験型の会館（ミュージアム）をぜひ横浜のこの地に作って欲しい！！という願ひです。その大まかな内容は、次のようなことを考えています。（現段階での一構想ではありますが）</p> <p>1階：子供の遊び場（昔からの日本の遊び）竹馬・駒回し・ビー玉・まりつき・竹蜻蛉・その他手軽に、気軽に遊べる遊び場とそれらを作る体験の場所 1階というのは、子供の遊びはやはり土や水、植物などの自然との触れ合いの中で行うことも大事だと思ひます。屋内と外とが簡単に出入りできる作りが望まれます。一方でカルタや折り紙その他の部屋遊びもあるかと思ひます。</p> <p>2階：日本の行事と料理 曆に合わせた行事・・・1月はお正月、2月は節分、3月はひな祭り、4月5月は端午の節句 6月は7月は七夕8月9月10月 11月12月*それ等の謂れや、各地での風習なども取り上げたいところです。通過儀礼としての行事・・・赤ちゃんの誕生 お七夜 お食い初め 七五三祝い 結婚式 歳祝い（還暦・喜寿等々）お葬式といった数々の通過儀礼のしきたりとその謂われを知る、それに合わせた料理：各地に伝わる郷土料理なども提供。簡単なものであれば体験できるコーナーもおにぎりや簡単な和菓子、大福とかは作って食べる体験コーナーなどを設置</p> <p>3階：ここに日本の伝統文化を一堂に集めて、紹介・体験・販売の場所とする。着物・茶道・和菓子・書道・華道・居合道・柔道・剣道など、日本の伝統文化に裏打ちされている文化的なことの、体験・教室・ショーなどを通して、日本人も外国人も楽しみながら日本文化に近づいてきてくれるセオリーを考える。それぞれの所の運営は、横浜市はもちろん、文化人の方々の他、日本文化の伝統、継承に賛同できる事業者や個人で話し合いの元、交代制で行っていく</p> <p>4階：日本各地の伝統的なものを紹介、販売する店舗を入れる</p> <p>5階：日本の料理の店舗を揃えて、食堂街とする。身近なお店（家庭的な料理やさんから、雰囲気のある高級料理屋さんまで）会席料理から、地方独自の料理、寿司屋さん、などなど。</p> <p>上記内容はまだまだ不十分であることは承知の上での提案です。 コロナもとりあえず鎮静して、インバウンドの外国人の方は増える一方です。そんな中、日本での目的がただの観光ではなく、日本の自然も含めての日本らしさを求めて来日される方が増えているということのようです。日本らしさとは日本の四季の移ろいの中で感じてきた日本人の感性が長い歴史とともに息づいていることへの憧れだと思われるのです。そこには、日本らしい各地の自然の風景はもとより、そこから生まれ出た日本の文化を一堂にして感じられる素敵な場所として、このような【日本の伝統文化の殿堂】をぜひ横浜に作って欲しいのです。 現在「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかないのが、何とも寂しく、悔しいのです。通常に私たち日本人が和を求めて行く場所としても是非欲しい施設です。運営も市民一体となって行えると、さらに価値あるものにもなると思ひます。日本の伝統文化を次世代に伝承し、継承するためにも、実現できることを切に望みます。</p>
88	港北区	70歳代	<p>私達の住む横浜のど真ん中に米軍が使用する瑞穂埠頭があり、朝鮮戦争やベトナム戦争の後方軍事拠点となり1972年にはベトナムへ運びこまれる戦車の輸送を市民・反戦団体により村雨橋で阻止したことを思い出して欲しい。 岸壁から30mの海域は立入禁止海域となっており今年に入り沖縄南西諸島と連携する陸軍揚陸艇部隊が実戦配備された現状で、山下埠頭をどのように利活用するかは云うまでもなく私達市民として『平和』を希求している旨をしっかりと次世代に伝えるメッセージ・内容となる事業を打ち出し、港の軍事利用は横浜だけでなく日本の何処にも不要である事をコンセプトにすべきと思ひます。 ゼネコンが横浜各所で見受けられる公有地を一括地上げし収益の対象にする利活用は容認出来ません。公有地にカジノを開設し収益を上げることを明確に否定した私達市民は投資を呼び込む等の開発用地ではなく市民の共有地（コモン）として文化創造・憩い・生活・防災の場所として利活用すべきでしょう。そして未だに瑞穂埠頭を接收して戦争を呼び込む米軍の軍事基地化にNOを明確に示す内容とすることが私達の市民の役割です。</p>

89	港北区	60歳代	<p>寺島委員長が繰り返し言及する「市民参画」とは、いったいどのように具体化されていくものなのか、大いに注目しています。山下埠頭再開発プロジェクトが「上から目線で」与えられたものではなく、「市民参画」のできるようなものを「意図」したい、との委員長の発言内容が日の目を見るように、市当局には格段の配慮をお願いします。地元の地域関係団体からの意見聴取だけで「市民参画」が終わるのではないことは言うまでもないでしょうが、委員会が答申するという山下埠頭再開発の「方向性」と「付加価値」を議論する場に、経済界の地域関係団体を呼んだからには、もっと広範な層から種々の団体をも呼ぶのが、「市民参画」の第一歩でありましょう。行政は経営とは違うし、また再開発と言っても経済主導とは限らないし、今時、経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なものですから、医療、介護、子育て、教育、芸術、スポーツ等の分野からも地元で活動している団体の声を聞くべきです。北山委員が提起していたように、委員会の立て付けに関しても再考の余地があり、検討委員会の中に、あるいは検討委員会と並行して、市民が意見を述べる場の設置が不可欠ではないでしょうか。市会の常任委員会でも、副市長の「できるだけ多くの市民意見を踏まえた意思形成ができる工夫」との発言、また山下埠頭再開発調整室長の「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて」との約言がありました。この点で、今般市民有志がまとめた提言書「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」の扱いは、極めて重要な検討案件となります。市民を決して置き去りにしないという、市当局の初心にも鑑みて、山下埠頭の一角に市民協働の場を要望している市民団体からの具体的提案にも積極的に耳を傾けるくらいの「開かれた」委員会の運営をして頂きたいものです。この提案が呼び水となって、他の多くの市民団体による具体的な提案が陸続として上がって来れば、「市民参画」は大いに進むものとなりましょう。まずは、この提言書に基づく市民代表によるプレゼンの実現を検討委員会に求めます。</p>
90	港北区	60歳代	<p>地域関係団体委員の意見書のうち、横浜商工会議所の「意見書」は、当然のこととは言え、経済に特化した内容でした。山下埠頭再開発が「観光産業等のリーディング・プロジェクト」として「横浜経済の核となる活性化拠点の形成」となることを求めています。そして、この意見の方向性をより強く打ち出したのが、東急総合研究所会長今村委員のプレゼンでした。「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」というプレゼンの見出しがすべてを語っています。開発目的に「国際的な交流人口を吸収し、地域経済の活性化を誘引する」、開発資金に「国際的な投資資金を主役に吸引」を掲げて、人と金の双方でのインバウンドを当て込んだ横浜経済の金儲けの話です。「新しい流れ」とは詰まるところ「インバウンド依存」です。少子高齢社会、人口減少社会という時代の転換期にあって、インバウンドに活路を求めて、経済を回していく。確かに経済は物質的な充足を与え、それに伴って一定程度の心の充足を齎すことは否定できないでしょう。しかし、人間の幸福はそんな底の浅いものではない。一つの事業に関して、参画、協同、創造という一連の営みから生まれる心の充足こそが人間の幸福には不可欠です。市政への市民の参画、行政との協同、創造的価値の創出。行政による上から配給される福祉だけでは、市民の福祉、幸福は決して成就しない。市民の幸福には市民のコモン（共有材・公共財）の再生が必須であります。山下埠頭の一角に横浜市民の現代版「里山・里海」たる「入会地」を設けて、何世代にも亘って市民が「手入れ」をしていく。インバウンドや観光のために都市があるわけではありません。都市は住民のためにある。日本の代表的な観光地京都の都市（まち）づくりは観光客目当てに行われたものではありません。都市の魅力は、そこに居住し生業を営む市民の佇まいとしてのコモンの放つ吸引力です。京都には千年以上に亘って営まれてきたコモンがある。コモンあってこそその観光、住民あってこそその都市です。北山委員が指摘していた、資本の活動とは切り離された「自然とコミュニティとの共生」は、コモンの再生と密接不可分であり、「未来の横浜市民のための固有の文化を表現」する都市（まち）づくりとはコモンの再生に掛かっていると言っても過言ではありません。そうした観点から見れば、この度市民有志によって編まれた提言書「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」は、提言書作りそのものからして市民参画であり、提言書の打ち出す方向性は、正しく市民の参画、協同、創造を体現しようとするものであります。その内容も、横浜の自然的、地理的、地形的特質と人為的、歴史的、社会的特性との両方を踏まえています。過去を受け継ぎ未来へと繋ぐ今の横浜のまちづくりを進めるのに示唆に富んだ説得力のあるものとなっています。開港165年の水都・海都である横浜の都市（まち）づくりの核心にコモンの再生を掲げるべく、「市民共創」を謳っています。曰く、「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、豊かな横浜」「市民が考え、市民がはぐくむ、山下ふ頭の未来」と。この方向性を検討委員会並びに市当局は尊重して今後の議論に生かして欲しい。文明の転換期にある今、提言書に言う「市民共創エリア」の創出が横浜の未来を切り拓く鍵となります。</p>
91	神奈川区	40歳代	<p>コストコを作ってください！よろしくお願いします！</p>

92	都筑区	30歳代	<p>山下ふ頭への交通について提案します。山下ふ頭は横浜駅や関内駅等駅から遠く、必ずしもアクセスがいいとは限りません。そこで、横浜駅からみなとみらいを通り、山下ふ頭まで新交通でつなぐことを提案します。山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらい含め、観光や通勤通学が便利になります。</p> <p>宇都宮市で大成功しているLRT、秦野市で実験され今は相馬市で実証実験している自走式ロープウェイ Zippar、YOKOHAMA AIR CABINを運営している泉陽興業が提唱しているエコライド等があげられます。</p> <p>交通の便がよくなり脱炭素につながり、さらに最先端の交通で、横浜市全体の利便性や発展につながります。</p>
93	神奈川区	40歳代	<p>コストコをお願いします！</p> <p>幅広い層が利用しやすいです！</p>
94	中区	20歳代	<p>山下町に住んでいます。20代女性です。赤レンガから山下公園にかけての美しい海岸沿いは世界に誇れる景観だと思います。山下ふ頭を目先の経済合理主義的で台無しにすることはしないで下さい。文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しいと願っています。海と緑に囲まれた美術館（文化施設と教育機関も併設）がこの土地に出来たら、世界で活躍する若者を輩出し、世界から訪れられるヨコハマになると思います。ご検討下さい。何卒よろしくをお願いします。</p>
95	保土ヶ谷区	70歳代	<p>第3回「山下ふ頭再開発検討委員会学識者会合」を傍聴しての意見 その1 第3回検討委員会から4か月が経った。第3回会議は、地域経済団体の委員が初めて参加する会合になり、委員のプレゼンも経済を重視して積極的に再開発を推進すべきという意見が出されたのが特徴だった。ただ、この期間にはいわゆる予算議会があり、山下ふ頭の問題でも市会本会議および委員会での質疑がなされた。また注目すべきは、山下ふ頭のあり方について市民サイドから提言書が発表された。いずれも第4回会議以降の議論を進めるうえで考慮すべき重要な事案である。今回はそれらも踏まえて感想、意見を述べたい。1、第1番目に今村委員のプレゼンについての感想、意見を述べる。渋谷再開発にも関わっていると思われる東急総研会長が山下ふ頭の再開発についてどのような「方向性」を提示するか、大いに関心を持って繰り返し聴いた。委員の言わんとするところは、「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」というタイトルに集約されていると感じた。まず、最近の東京圏の都市開発は、人口急減時代におけるものであり、過去の人口急増時代のものとは大きく変化していると指摘された。すなわち、都市開発の「目的」については、「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」ことであり、また「資金集めの方法」も「国際的な投資資金を主役に吸引」できるようになった。したがってもっとも重要なことは「プロジェクトの事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」であるとして論を展開された。東京の大規模再開発をけん引しているシンクタンクの会長らしく、自信に満ちた率直なプレゼンだった。だが結論的に言って、今村委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭が再開発されることになれば、短期的には地域経済にいくらか刺激にはなっても、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさなど実感できない、持続不可能な都市に変貌するのではないかと、市民意見募集の結果に示された市民の願望に反するものにならざるをえないと大きな危惧を持たざるをえなかった。なぜなら第一に、開発の「目的」については「地域経済の活性化を誘発する」と言うが、そもそもどのような都市づくりを目指すのか、肝心の「理念」については全く述べられていない。この点に大きな違和感をもった。戦後の横浜の都市づくりは、1963年の飛鳥田市政時代から始まる6大事業を軸に、「都市デザイン」としての展開も含め50年以上の歴史を持つ。飛鳥田市政は「国際文化管理都市」という新しい都市像と、「誰もが住みたくなる都市づくり」「市民による都市づくり」という明確な理念を掲げ、6大事業のプロジェクトを市民に示して、市民と共に横浜をつくってきた。そのために、市民向けのパンフレットをつくり、議論し、周知した。それは高度成長期、人口急増期の都市づくりの先進例として全国的な評価を受けた。北山委員の都市デザインのプレゼンでも強調された通りである。それゆえプロジェクトに直接参画した人々はいまでもなく、多くの市民がこれまでの横浜の都市づくりに愛着と誇りを感じているのである。そこへ国政を握る「ハードパワー」がカジノ誘致を強引に進め、「横浜らしさ」を台無しにしかねない挙に及んだ。横浜市民は怒り、市長選挙で「鉄槌」を下した。それを一部の委員が言うような「ボタンの掛けちがいがい」などと曲解されてはたまらない。こうした体験をもつ市民が、検討委員会のメンバーに対して、これまでの横浜の都市づくりをどのように評価しているのか、これからの都市づくりはどのような「理念」でやろうとするのか、大きな関心をもつのは当然であろう。だが、今村委員は、こうした市民の関心に真っ当に答えていない。「国際交流都市を先駆けた160年の歴史」も「独自の都市文化」も、「説得力ある開発ストーリー」の宣伝文句にすぎず、いわば刺身のツマのようなものでしかない。少し考えれば解ることだが、「資金の主役に吸引」しようとしている「国際資本」にとっては、「事業性」つまりは金儲けになるかどうかすべてである。これまでの横浜の都市づくりの歴史も、これからの「理念」も、そこに住む市民の生活など眼中にないのである。生き馬の目を抜くような貪欲な「国際資本」、ヘッジファンドは、金もうけできると見るやリスクをとって投資するが、そうでなければ投資せず、投資していても瞬時に売り飛ばす。山下ふ頭の再開発はそうした金融商品の一つにすぎない。そうした「国際資本」の投資に頼るといふ今村委員が、都市づくりの「理念」を語れないのは、当然ともいえよう。その2につづく</p>

96	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その2 第二に、そうした「国際資本」頼みの、「理念なき」都市開発はどのような都市に行きつくか、われわれはさらに問わねばならない。結論から先に言えば、「国際資本」頼みの大手デベロッパーのなすがままにつくられる都市は、「短期的利益の最大化」が目的である以上、経済的合理性の圧力がかかり配置が「適正化」され、多様性のない画一的で、どこにでもある都市に変貌せざるを得なくなる。論より証拠、今村委員がかかわっている、東京都心部における大規模再開発の現実がそれを物語っている。2023年12月31日付の「東京新聞」は、一面トップに「東京変貌100年に1度の再開発」の見出しで、その様子を掲載している。オリンピックを機にギアチェンジした「東京大改造」は、昨年も続き「羽田イノベーションシティ」が全面開業、330メートルの日本一の高さを誇る「麻布台ヒルズ・森」Pタワー」がオープンした。今年に入って、築地市場跡地の事業者選定、「渋谷サクラステージ」の全面開業、常盤橋日本橋川、日比谷公園周辺、中野サンプラザ跡地など、2024年以降に計画される6つの再開発計画が動いている。今村委員によれば、2050年までの計画があるという。だが、こうした再開発によって、いったいどのような都市ができてくるのか？検証してみると、東京都心部は廃都に向かって直走しているとしか言いようがない深刻な事態が進行している。短期的には「事業主体の大企業にエリア価値向上や経済活性化などの恩恵」をもたらしているが、引き換えに都民生活の豊かさや地元の営業が犠牲にされ、東京のこれまでの魅力が失われ、高層ビルが林立する単調で持続不可能な都市へと変貌しつつある。それはなによりも、地元住民の激しい抵抗が物語っている。明治神宮の森の伐採に対する幅広い反対運動をはじめ、秋葉原の電気街や板橋区の大山商店街など住民が反対運動に起ちあがっている。都民は環境破壊に対して、生活の豊かさや営業が奪われることに怒り、民主主義、市民自治に反するトップダウンの進め方に怒り、東京の魅力が壊されていくことに怒っているのだ。より深刻なのは、人口急減時代にあって東京が「ブラックホール型」都市に陥っているという事実である。「人口戦略会議」の報告書が警告した。2050年には全国自治体の4割が「消滅可能性自治体」になるとの予測と併せ、東京23区のうち16区において若年女性人口の減少率が50%を超え、出生率も低く、他都市からの人口流入に依存しなければ持続できなくなる自治体と発表された。都心部で「短期的利益の最大化」を追求する大規模再開発の帰結である。それは、人口急減時代に東京一極集中、地方衰退の日本の国土政策が持続不可能な危機に直面していることを示す新たな指標である。さらに深刻な事態は、供給過剰による都心部におけるオフィス賃料の低下と空き室率の悪化にも表れている。空き室率はすでに危険水域の5%を超えて6%台となり、27年には7.2%まで悪化するとの予測もある。不動産(オフィス)市場そのものが崩壊の危機に直面しているのだ。以上の検証からでも、都心部で推し進められている大規模再開発の行き着くところは明らかである。人口急減時代、加えて「地球沸騰」の時代に人が安心して住める都市として生き残るのは到底無理である。今村委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭、まして横浜のグランドデザインを再調整して都市再開発を進めるなら、東京都心部の再開発の「新しい流れ」が行き着くところと同じようなものにならざるをえまい。その流れに取り込まれ、競争に勝ち残ったとしてそれは、横浜市民が望む都市とは真反対のものである。第三、今村委員のプレゼンは図らずも、これからの都市再開発を誰が何のために進めるのかという根本問題を焦点化させた。20年前から、「不動産の証券化」の制度創設によって、海外投資家がわが国の都市再開発に自由に投資できるようになった。この投資マネーを「主役に吸引する」、これがミソである。今村委員は、それによって自治体財政に負担をかけない、資金集めの方法が見つかった、最近の東京大規模再開発は彼らによって支えられていると自慢げに報告された。だが、国際的資本の投資マネーを吸引すればするほど彼らの発言力は増し、主役となって都市再開発を推し進めることになるのは明らかであろう。すでに海外の投資家、ヘッジファンドは、年間4兆円にもものぼる事業用不動産市場のうち1兆円を投資していると言われている。彼らは、欧米諸国に比して開発規制が緩く、大規模金融緩和で円安が続く東京圏を最大の獲物と見て、投機マネーを集中しているのだ。その3につづく</p>
----	-------	------	--

97	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その3だが、批判されるべきは彼らだけではない、東京都心部の再開発を推進している中心は、自らも不動産投資ファンドをもつわが国の大手デベロッパーである。彼らは、世界的に新自由主義が横行し始めた1980年代から中曽根「民活」を受けて都市開発の分野に参入し、2000年代初めには、小泉政権の「官から民への改革」の流れに乗って主役に躍り出た。安倍政権の「日本再興戦略」ではさらに勢いを増し、今日の東京大改造の主役を担っている。三井不動産、三菱地所、東急不動産ホールディングス、住友不動産、野村不動産ホールディングス、森ビル、等々である。さらにわれわれはもう一つの元凶をあげなければならない。これら大手デベロッパーの意を受けて政治、制度面でバックアップしてきた歴代政権と、それに追従した東京都政である。彼らがどんなやり口で次から次へと、都市計画、建築規制を緩和、撤廃してきたか、筑波大学研究グループがまとめた『協働型都市開発』に詳しい。1980年代の中曽根政権の「アーバン・ルネサンス計画」「首都改造計画」による「国有地の民間払い下げ」「高度利用による容積率緩和」から始まって、2000年代の小泉政権による「都市再生特別措置法」、「都市再生緊急整備地域」等を経て、安倍政権による「世界と戦えるための国際都市の形成」「国家戦略特区」と段階を画して「大胆な規制・制度の緩和」を推し進めた。加えて、手厚い「税制の優遇、金融面から支援」も図っている。東京都政、とりわけ石原都知事から小池都知事に至る都政は、国政でのこうした特例制度・特別措置を最大限活用してありとあらゆる方策を駆使し、大手デベロッパーに法外な「便宜」を図った。結果、「国家戦略特区」割増容積率の中央値は600%にまで跳ね上がり、870%、高さ360メートルの超高層ビルも計画されている。当初、容積率拡大の制約条件でもあった「公共貢献」は、限りなく多様化し、大規模化し形骸化している。米欧諸国では、開発地域における市民が入手しやすい「アフォーダブル住宅」の建設などが義務づけられているが、日本にはそうした規制もなく、タガが外れる一方である。ここで横浜市もすでに、その方向に踏み出している事実を指摘しておかねばならない。2002年の都市再生特別措置法を受けて2003年以降今日まで、みなとみらい21地区を中心に高さ100～200メートルを超えるタワーマンションが20棟以上も乱立し、スカイラインを壊し、横浜を象徴する3塔が海から見えなくなっている。唯一の「既存計画」として提出された「都心臨海部再生マスタープラン」は、2014年の「国家戦略特区」の指定を受けて計画された。以上から、この40年間、東京都心部の大規模再開発を推し進めた人々と都市の実相が明らかになった。論を戻すと、今村委員はこうした人々、集団によって山下ふ頭、横浜の再開発を推し進めるべきだと言っている。「市民参画」は、全くのお題目に過ぎない。そういう意味で、今村委員のプレゼンは、これからの山下ふ頭、横浜の都市づくりを誰が何のために進めるのかという根本問題に違いがあることを焦点化してくれた。カジノを止めたわれわれ市民の態度は、明快である。今村委員が連携する人々、集団に都市づくりを任せるわけにはいかない。われわれはこれまでの横浜の都市づくりに「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、知見と力を持つ市民参画によって、歴史的転換期にふさわしい市民生活の豊かさが実感できる、持続可能な都市づくりを推し進める、これが回答である。検討委員のすべてのメンバーは、立場を明確に示していただきたい。ほかに今村委員は、山下ふ頭の再開発の検討に当たって広い視野で臨み、横浜の都市像、ランドデザインが必要であること、したがって、港湾局だけでなく、横浜市が総力を挙げた体制で取り組むべきことなど発言された。立場は異なるが私もその部分には同感で、第1回目の検討委員会に対する意見から述べてきている。この点も付け加えておきたい。2、2番目にアトキンソン委員のプレゼンについての意見だが、長くなったので別の機会に述べる。ただ、彼のプレゼンにもこれまでの横浜の都市づくりについての評価も、都市づくりの「理念」もなく、「経済合理性」だけが強調された。ここでは市民として批判的意見を持っていることだけを表明しておきたい。3、横浜商工会議所の坂倉委員の意見書についても、別の機会に譲りたい。ここも一言だけふれる。今回説明された6項目の要望は、一昨年6月20日に横浜市に提出されたものだが、全体の前置きとして「統合型リゾートIRに匹敵する大型プロジェクトによる新たな新たな産業振興が重要」と主張されている。その4につづく</p>
----	-------	------	---

98	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その4 そして「観光産業等のリーディング・プロジェクトとして、また、横浜経済のシンボリックな拠点となるよう推進していただきたい」という。これは、われわれが批判してきた「理念なき」山下ふ頭再開発の提案ではないのか。東京都心部のような大手デベロッパーや海外資本の再開発の「新しい流れ」に取り込まれ、既存の利益さえ奪われかねない。横浜の経済人ならば、偉大な先人・原三溪の態度に学ぶべきであろう。彼は、関東大震災で横浜が壊滅的打撃を被る中で、「市民の力こそ第1」と言って、横浜復興の先頭に立った。その偉業は、三溪園と共に時代を超えて市民の心に残っている。こうした横浜の都市づくりに胸をはるべきだ。もう一度IRまがいを持ち出して市民の反感を買うようなことはしないで、市民と共に歩んでこそ道は拓けるのではないか。よく考えていただきたい。</p> <p>4、今村委員のプレゼンへの意見の流れの中で、どうしても述べておきたい問題がある。第3回検討委員会開催の後に発表された、市民有志による山下ふ頭のあり方についての提言書をどう扱うかという問題である。「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイナ」プロジェクトが約370人余りの市民の参画、1年間の議論を経てまとめたものである。2月下旬の発表と同時に、港湾局をはじめ横浜市長、副市長など行政幹部、それに市会議員全員に小冊子が届けられた。市民には、ホーム・ページを通じて紹介されている。3月15日の市会「国際・経済・港湾委員会」では、藤崎議員が提言書を紹介し、港湾局はどう受け止めたか、どう扱うか質問された。議員は「市民は検討委員会の席につけない。市民が意思決定のプロセスに入っていることが重要」と指摘し、「検討委員会と市民の意見をまとめるプロセスは両輪でやってほしい」と要望された。港湾局からは「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」との答弁もなされた。市長記者会見でも、「検討委員会で提言書のプレゼンテーションをやらせることは考えていないか」との質問があった。これらは新聞でも報道されている。提言書にかかわるこうした経過を共有していただいたうえで、さらに提言書の内容を紹介するのは、今村委員が示したものと根本的に異なる「方向性」が提起されているからである。提言書は、「市民の意志と力でカジノ事業を撤廃させました。その市民は、代替案を示す責任があると考えます」と、なぜ提言するに至ったか思いを述べるところから始めている。われわれは時に一部の委員のプレゼンを厳しく批判するが、それは決して批判のための批判ではなく、責任を果たそうとしていることを理解していただきたい。そのうえで提言書は、開港以前からの先人たちの横浜の都市づくりの歴史を踏まえ、歴史的転換期、50年後の都市を「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、ゆたかな横浜」という明確な「理念」の下に創ると宣言している。</p> <p>「市民共創エリア」の具体的提案をした後、それを進めるために、「市民が考え、市民がはぐくむ、山下ふ頭の未来」という「方向性」を提言している。この提言書は、決して完成品ではない。たたき台として市民の広い知見を汲み上げる呼び水として発表されたものだが、注目していただきたいのは横浜市民は、このような提言書をまとめる知見と力をもっているという事実である。寺島委員長は、第1回会合から「市民は意見を言うだけでなく、責任ある市民参画を」と強調された。提言書は、山下ふ頭の付け根部分に「市民共創エリア」をつくる具体的提案と同時に、その管理、運営についても市民の力を発揮すると明言している。すでに検討委員会事務局の港湾局には、検討委員会が提言書をどのように取り扱うかを含め議題にのせるよう要望している。寺島委員長の賢明な判断を待ちたい。さらに、寺島委員長は、「検討委員会の役割は、付加価値を付けることだ」と発言された。私は、第3回会合までの各委員のプレゼン、とりわけ今村委員のプレゼンを聴いて、「誰のために付加価値を付けるのか」こそが検討委員会に問われているのではないかと考えるようになった。これからの各委員のプレゼンとそれらを受けての議論が、さらに市民の提言内容を含めて、370余万・横浜市民の未来を切り開くものになるよう、違いを恐れず、真摯で自由闊達な議論が戦わされるよう大いに期待したい。その5につづく</p>
----	-------	------	---

99	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その5 5、もう一つ、2月8日に瑞穂ふ頭のノース・ドックに米軍揚陸艇部隊の配備が本格的に開始された。年内に280人の米兵が配置される問題について検討委員会としての態度がとわれている、と述べておかねばならない。この問題については、第1回会合に対する意見として述べし、ほかの市民からも意見が出ている。だが、この期間に新たなより危険な方向に事態が進んでいるので、あらためて検討委員会のメンバーの皆さんに、共有すべき重大なファクトとして受け止めていただきたく意見を述べる。米軍ノース・ドックは、横浜のインナーハーバーの「顔」に当たる瑞穂ふ頭にあるが、戦後78年間も長く占拠され続けている。海外大型客船も出入りする大さん橋に近接し、多くの市民が生活する都心部に隣接している。しかも、検討している山下ふ頭とは切っても切れない縁がある。というのは、米軍が「北風に強く」使い勝手のよい瑞穂ふ頭を使い続けるために、市民の返還要求に迫られて「代替ふ頭」としてつくられた経緯がある。朝鮮戦争、ベトナム戦争の時期には、米軍の一大補給拠点となり、横浜市が市民と共に戦場に送られる戦車をとめた経験もある。昨年1月の日米2+2において、ノース・ドックが南西諸島と結ばれ、対中国戦略の軍事物資補給拠点として新たに配備されることが決定された。この2月に本格配備が始まり、横浜港が戦場になりかねないリスクを負うことになった。瑞穂ふ頭は、山下ふ頭よりも広く(52ヘクタール)、「活力ある横浜の大きなポテンシャル」を有し、行政、市会、市民が一体となって早期全面返還を求めてきた。その切実な思いを横浜港で働く労働者は、「平和でこそ港は栄える」という横断幕に書いて山下ふ頭の入り口に設置している。この問題は国政の問題で当委員会が取り扱うべきではないとしたら、無責任のそしりは免れない。50年後、100年後の山下ふ頭、横浜内港の未来を議論する委員会として、横浜のまさに玄関口に米軍基地が居続けることを容認するに等しく、歴史に汚点を残すことにならないか。都市づくりの有識者としては矜持にかかわることである。ぜひとも検討委員会の「答申」に、「配備は中止、基地の即時返還」と書き込んでいただきたい。</p>
100	中区	40歳代	<p>新山下に住んでいます。現状でも鉄道がみなとみらい線で元町中華街までしかない中、渋滞回避をまず考えては貰えませんか？山下ふ頭で集客が増えれば、現状のみなとみらい線と市バスだけの対応では周辺の渋滞回避は無理かと思われます。そして山下公園の駐車場だけでは足りなくなり駐車場を求めて大渋滞が出来るのであれば、市バスでしか交通手段がない新山下以降の地元住民は困ってしまいます。本牧までみなとみらい線を延伸する計画などないでしょうか？</p>
101	南区	80歳代～	<p>山下ふ頭は横浜港の中心地であり、市民が最も集うところです。このにおける開発は何よりも市民の意見を十分取り入れることが必要と考えます。</p> <p>ところが検討委員会には一般市民は皆無です。是非公募して数人の一般市民を委員にしてください。今の検討委員会の構成では市民のための開発計画にはなりません。</p> <p>これ迄、一般市民を対象にして開発計画に関するワークショップが行われ様々な意見や要望が出されました。これらの意見や要望は検討委員会でどのように取り入れられたのでしょうか。良い意見が多かったのでは是非取り入れてもらいたい。</p>
102	都筑区	30歳代	<p>山下ふ頭は交通の便が必ずしも良くなく、横浜駅や関内駅からも行きづらいです。そこで横浜駅等とつなぐ公共交通機関が必要です。従来の公共交通は敷設が難しいので、自走式ロープウェイZippar かエコライドを提案します。</p> <p>自走式ロープウェイZippar https://zip-infra.co.jp/index.html は神奈川県秦野市で実験され、現在は福島県南相馬市で実験線が建設中ですが、神奈川県と連携協定を結び、秦野市ははじめ各地の自治体で導入を検討しています。従来の公共交通機関と比べ低コストかつカーブも可能です。</p> <p>エコライド http://www.senyo.co.jp/newbiz/1052/ は横浜市のロープウェイや観覧車を運営している泉陽興業が開発しており、ジェットコースターの技術を公共交通システムに発展させ、車両側には駆動モーターやブレーキを持たず、車両の動きを全て地上側から操作する方式(=地上一次型交通システム)であるため、車両重量を大幅に軽量できる点において「究極の省エネ交通システム」です。上野動物園のモノレール跡地にも建設予定です。これらの新交通を横浜駅や桜木町、関内から山下ふ頭、さらに山下ふ頭内の交通に使えば、山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらい含めた通勤通学観光等交通が便利になり、横浜市発展や新技術発展につながり、横浜市の交通が時代の最先端になります。また、省エネにもなります。ご検討をお願いします。</p>

103	中区	50歳代	<p>山下埠頭の開発について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○駐車場をなるべく沢山用意する！ ○バーベキュー、テント貼るスペースの確保 ○人口の砂浜を作る ○サップ、カヌーなどやれる場所とする ○ホテル、商業施設、劇場、野球場作成 ○映画館、車から見れる映画館 ○首都高速の出入り口 ○桜木町駅からのロープウェイを延長してここまで伸ばす。できれば八景島、海の公園まで伸ばす。 ○みなとみらいから八景島までのサイクリングロードの整備 ○韓国の美味しいお店を誘致 ○再度ガンダム ○藤子不二雄ランド、もしくはJAPAN漫画ランド建設
104	神奈川区	20歳代	<p>横浜市の財政も踏まえて、収益が最大化できる事業者が良いのではないのでしょうか。 市民の憩いの場もいいですが、収益確保の優先をお願いします。</p>
105	中区	30歳代	<p>1月の検討委員会で今後の会議スケジュールなど再開発計画決定に向けたロードマップが示されなかった 案の定半年経っても次の日程が公表されずやる気や本気を感じない</p>
106	中区	30歳代	<p>委員会の貴重な時間を内輪の自分語りに費やして、山下ふ頭の再開発をどうすべきか、どのように計画決定していくべきか具体的なことを何も表明しようとしなかった</p>
107	保土ヶ谷区	40歳代	<p>私は現在横浜在住ですが、経営している会社を東京都に移し事業を拡大しています。事業の一環で、日本を含む世界各国で開催する展示場でのイベントへ出展する事が多々あるのですが、日本の展示場は面積が小さく数も大変少ない事から不便を強いられる事が多々あり、世界規模の超大型イベント等も開催できない実情があると感じていました。お隣の中国でも面積30から40万平米超えの大型展示場が複数ある中で、日本では国内最大の「東京ビッグサイト」でも約14万平米で世界36位です。今話題の東京都知事選でも、「経済発展」が今後の日本を復活させるキーワードとして話題ですが、ぜひ世界的な展示場を山下ふ頭に作り、横浜をアジア展示場の中心を担わせる事での経済効果を狙っていただきたいと考え、僭越ながら意見させていただきます。大阪市を超える377万人の人口を誇る「横浜市」のような場所中心部に超大型展示場を作れるチャンスは、恐らく今後現れないと思います。徒歩圏内には中華街や山下公園を始めとする魅力的な観光地が沢山あり、展示会目的で来日する海外の方々のインバウンド観光による効果も狙えます。人の運搬については、首都高3号狩場線への直結インターの新設に加え、横浜ならではの海上交通を強化する事などで近未来都市という見せ方も出来るのではないのでしょうか。羽田空港からのアクセスも良く、世界中から来場者を狙える超大型展示場を作れるのは【山下ふ頭だけ】と言っても過言ではありません。横浜をアジア経済の中心に1歩近付けるべく、ぜひご検討のほど宜しくお願いいたします。</p>

108	南区	60歳代	<p>前回の学識者会議で「みなとみらいは失敗だった」という発言がありました。私は横浜駅東口から馬車道までみなみらい大通りを歩くのが好きです。道が広く、街路樹が美しく、企業のミュージアムが文化的で心地よく歩くことができます。私が失敗だと思うのは横浜美術館のまわりと桜木町駅前の商業ビルです。なぜあそこに広い公園をつくるゆとりがなかったのかと残念に思います。特に横浜美術館は、モダニズム建築の巨匠という方が設計したという建築が、高いビルに埋もれてしまってその形がよくわかりません。なんともったいないことだと思います。みなとみらい大通りからビルの隙間に横浜美術館を覗き見ると本当に悲しくなります。それこそ子育て感覚があればあそこに子どもが遊べる芸術公園をつくるというアイデアもあったと思うのです。そして、先日大黒ふ頭から国道357号でベイブリッジを通ったとき、みなと未来方向を見ると、タワーマンションの団地のようで、ランドマークタワーが目立たなくなっているように見えました。学識者会議での発言は、このことを言っていたのかなと思いました。また、学識者会議で、市役所の都市計画の担当の方が山下埠頭について扱うべきだという発言がありました。そこで私は3月に「都市計画審議会」を傍聴しました。たまたま関内駅前旧市庁跡の再開発についてを扱っていました。その膨大な資料の中に公述意見とそれに対する「市の考え」がありました。この公述意見の中に「ビルばかりつくって、共倒れする」とありました。確かに審議会ではみなとみらいにとられた客足を取り戻したいというような説明をしていました。「市の考え」には、この根本的な心配に対する考えは書いていませんでした。「市」はその開発の横浜市全体におけるバランスや、地域全体の景観といった観点はないのだと思われました。ないから書けないのだと思いました。学識者会議では山下埠頭に高いビルを建ててしまうと港の見える丘公園から港が見えなくなるという発言がありました。マリントワーからも見えなくなります。だから私は山下埠頭の建築物は低層のものを提案しました。都市計画にはそういう観点はないから平気でタワーマンションを市役所の隣に立てることを許してしまうのだなど、市役所3階のラウンジから工事現場を見ながら悲しくなりました。どうか景観を重視した観点を山下埠頭や横浜市内の開発の計画に加えて欲しいと思います。</p>
109	南区	60歳代	<p>私は山下埠頭に「28haの緑を」という事業者提案に賛成をする者です。まず、一般の人の植林活動を提案しました。それでも掘り返すとか土を入れるとか遊歩道をつくるなどの費用が必要です。これはガバメントクラウドファンディングを利用するとよいと思います。そうすればこの樹林地が横浜の緑被率を回復する開発の象徴の森であることを全国に知ってもらうことができます。それにお礼の品として横浜のPRとなる品物や企画をつけることで横浜の魅力の発信にもなります。次に、その木々の持続可能な管理の方法としてバイオマス発電所と共に水素エネルギーの産出及び二酸化炭素からメタンをつくる研究所をセットにして建てる提案をしました。横浜市内の市民の森や、街路樹、南区にいくつか見られる斜面の緑の管理で出る木質資源を活用することもできるからです。第三に下草刈りなどの管理は市民のボランティアを募ります。私が参加した中田宮の台市民の森の「助っターズ」の活動では若い人が多く参加していました。森づくりの活動を学ぼうと板橋から来た人々もいました。私は横浜の緑の回復のために横浜・トラスト基金といったような組織をつくとよいと考えています。そういう組織が中心となってボランティアを募れば、横浜の顔であるインナーハーバーのまとまった緑を守ろうという人がたくさん集まるのではないかと考えているのです。ところで、今盛んにPRされている2027年の園芸博覧会のキャッチフレーズに「ネイチャーベースドソリューションズ」というのがあります。これは今世界的な持続可能な開発の潮流となっていて、その柱のひとつに「回復」というのがあります。また、横浜市は国際熱帯林機関というところの事務局になっていてそこは乱開発されたマングローブの森の回復の支援などもしています。私たちは、ジャングルの一面緑の衛星写真の一部が灰色に削られているのを見て地球環境問題を考えるわけですが、横浜の衛星写真は一面灰色で、一部に緑が残っている状態です。横浜の緑被率は1980年代は40%、2000年代が30%、その後も減っています。みどり税などの努力によって減少のスピードはかなり鈍化していると思いますが、アップになっていません。今コンクリートで敷き詰められた山下埠頭にまとまった樹林地をつくることは、横浜のこれからの30年の「回復」の象徴となると信じます。</p>

110	南区	60歳代	<p>私は、マリントワーからの横浜港の景観を大切にしたいということとせっかくの船着場を活かせるというよいということで、まず、山下埠頭に南九州からのフェリーを誘致するよいと考えています。1月の学術会議では、電車の便がないという発表がありました。また、横浜は東京への通勤という電車の便があり、それが宿泊客の少なさの原因のひとつではないかと考えています。遅くまで働いても帰ることができる。つまり遅くまで遊んでも帰ることができるのです。そこで、JRの石川町駅の活用を考えてはどうでしょうか。石川町駅からは元町にも中華街にも出られます。私は、このフェリーターミナルの3階にRVパークをつくとよいと考えています。山下埠頭に車を置いて、例えば鎌倉散策に出かけ、帰りに元町や中華街で夕食をとるといった、石川町駅を拠点にした観光です。山下公園の世界の広場から山下埠頭は目の前です。そこから人形の家の前を通りフランス山の入り口につながる歩道橋があります。例えばフェリーターミナルから世界の広場までは動く歩道、世界の広場から堀川までは屋根をつけてそこから高速道路の高架下、川の上に石川町駅まで動く歩道をつけるのはどうでしょう。谷戸橋で動く歩道を降りることができるようにすれば、元町を歩けます。私はJR石川町駅存在を山下埠頭再開発のプランに加えることが有用であると考えます。そのフェリーターミナルの3階にRVパークをつくることを提案しているのですが、先日私は、横浜に本部を置くRV協会が能登半島地震の災害支援にキャンピングカーを貸与したという報道に接し、感動して協会のWPを調べました。すると、横浜市内でキャンピングカーを使った防災訓練を実施していることが紹介されていました。また、キャンピングカーのレンタルも神奈川県内に展開していることもわかりました。私はフェリーターミナルの屋上にメガソーラーを設置するとよいと考えていて、それは3ha以上の広さが必要です。そこでRVパークの一角にキャンピングカーのレンタルショップも設置すれば、大規模災害拠点としても活用できるのではないかと期待しているのです。第二に、私は大規模災害時には船での支援の拠点となり、平常は市民のスポーツセンターをつくることを提案しました。私は南区の住宅街に住んでいます。多くは戸建てで低層の集合住宅が見られます。そして、幾つかの小さな公園があり、町内会の当番制で掃除をしたり公園愛護会の方が整備しています。そのひとつにこんな公園があります。広さは0.5ha位かと思われ、半分は高いフェンスに囲まれた少年野球場になっていて土日には地域の少年野球チームが練習しています。平日には地域のお年寄りがゲートボールをしたり、幼稚園の体育の授業なのか、サッカーやマーチングバンドの練習をしています。半分は遊具広場で午前中は地域の母子が、午後は小学生の子供達が所狭しと遊んでいます。私は、学術会議では観光地として位置づけられているインナーハーバーと称されているところに、実は多くの人が住んでいるのではないかと考えているのです。前回の事務局の説明では横浜市全体の人口の動向が説明されましたが、インナーハーバーにはいったいどんな世帯がどれ位住んでいるのでしょうか。「子供が遊べる公園」はとても切実な要望なのではないでしょうか。みなとみらいにはオフィスビルもたくさんあります。山下埠頭を含むインナーハーバーは観光地であると共にビジネス街であり、さらに住宅街であるという観点が必要だと思えます。</p>
111	港北区	60歳代	<p>春まで（5月まで）には次の会をと言われていたのに、ここまで遅れた理由を、今度の12日の会議の冒頭に市民に対して説明するのは、当局に求められる最低限の事と考えます。しっかりと市民の納得のいく説明をお願いします。遅れた事そのこと自体よりも、遅れた理由が重要です。それが明らかにされなければ、委員会の運営そのものがブラックボックス化している誹りを免れません。</p>

山下心頭再開発検討委員会補足資料



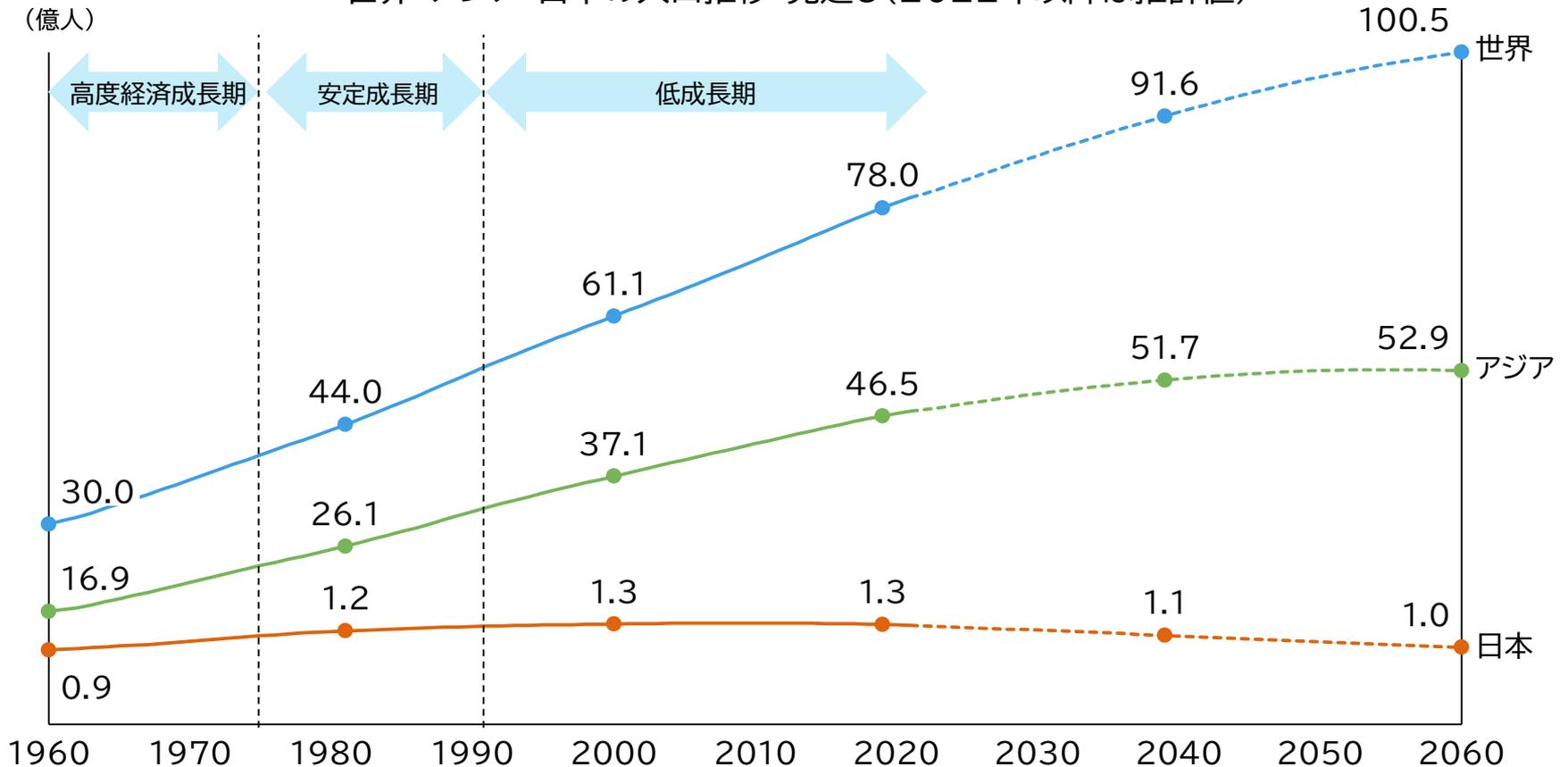
1. 人口動態

※1月12日委員会資料抜粋(ファクトシート【基礎資料編】P2)

世界、アジアの人口動向

- 世界の人口は、増加傾向にあり、2060年には100億人規模に達する見込み
- アジアの人口も増加傾向で推移する一方で、日本の人口は減少が見込まれる。

世界・アジア・日本の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)

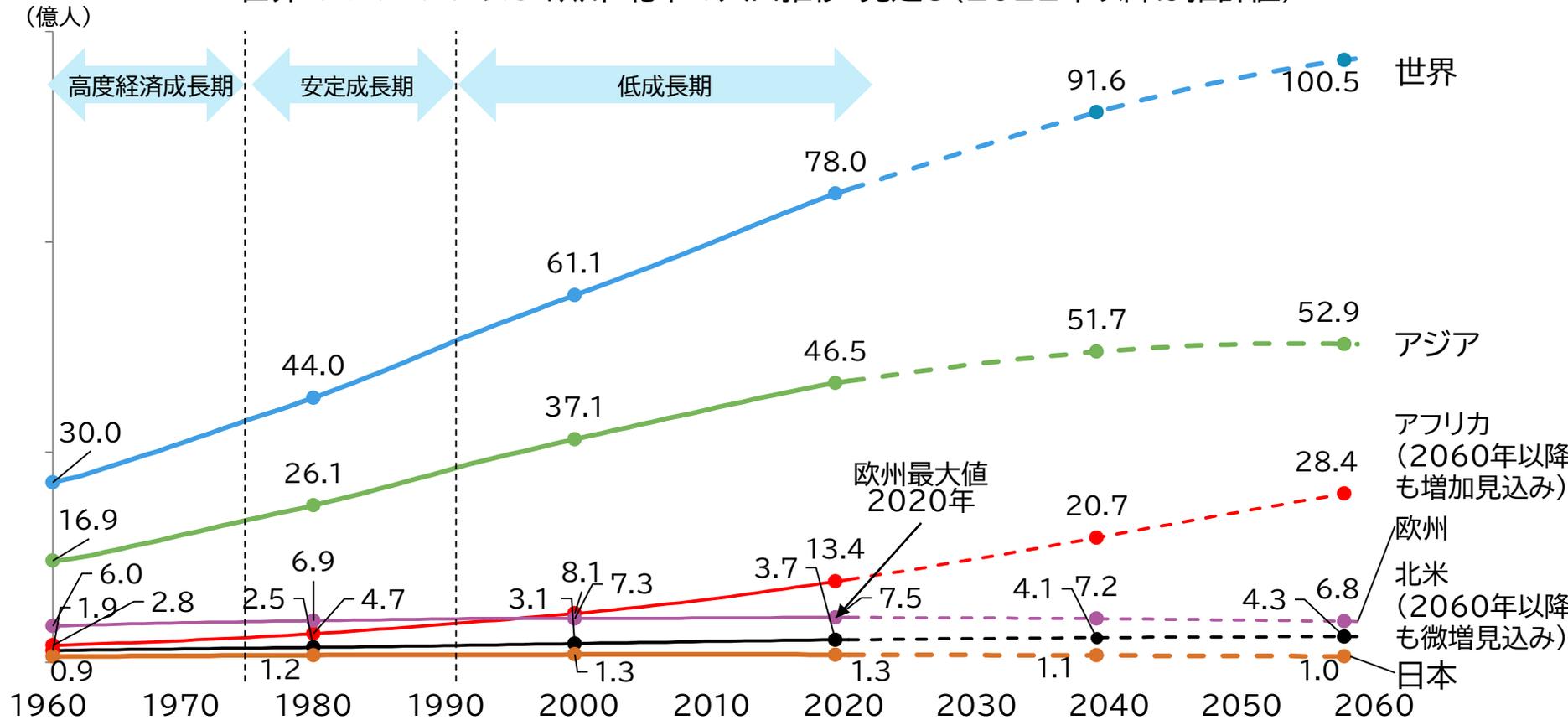


1. 人口動態

世界、アジア、アフリカ、欧州、北米の人口動向

- アフリカの人口は増加傾向、北米の人口は微増の見込み
- 欧州の人口は2020年をピークに減少見込み

世界・アジア・アフリカ・欧州・北米の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



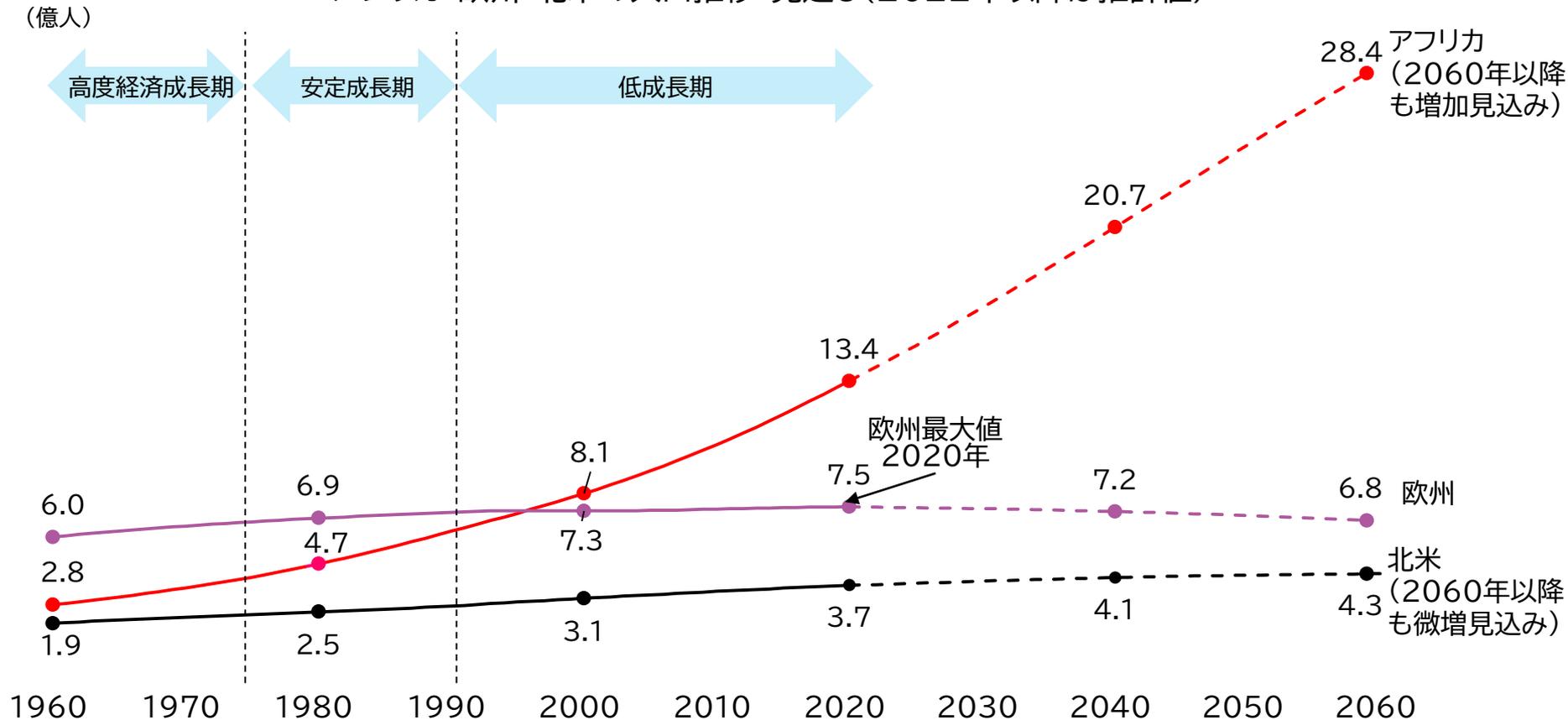
出典: UN「World Population Prospects 2022」より作成

1. 人口動態

アフリカ、欧州、北米の人口動向

- アフリカの人口は増加傾向、北米の人口は微増の見込み
- 欧州の人口は2020年をピークに減少見込み

アフリカ・欧州・北米の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



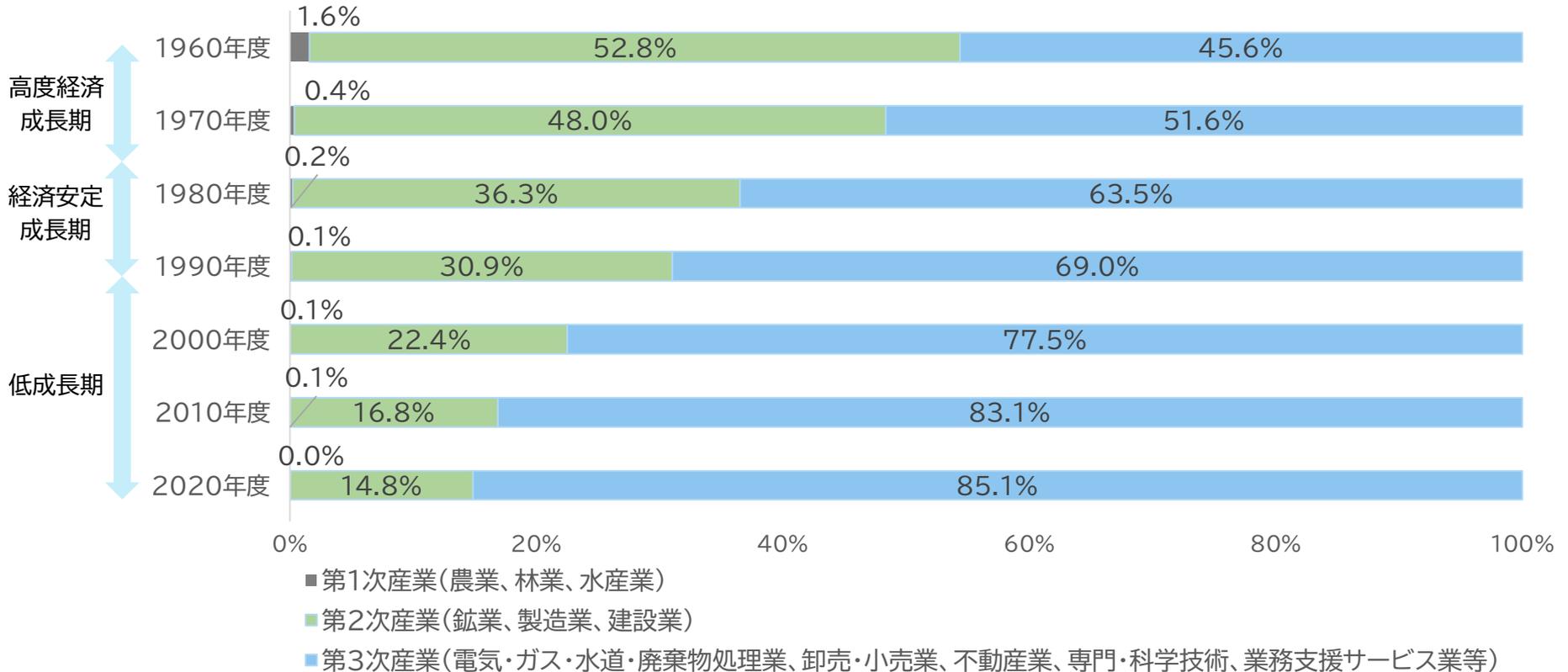
出典:UN「World Population Prospects 2022」より作成

2. 経済状況 ※1月12日委員会資料抜粋(ファクトシート【基礎資料編】P15)

横浜経済圏(横浜市)の産業構造の変化

- 第3次産業全体の占める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は1割5分程度

< 経済活動別のGDP構成比 >



※ 1970年以前は、横浜市統計書の市内純生産(要素費用表示)の値から構成比を算出

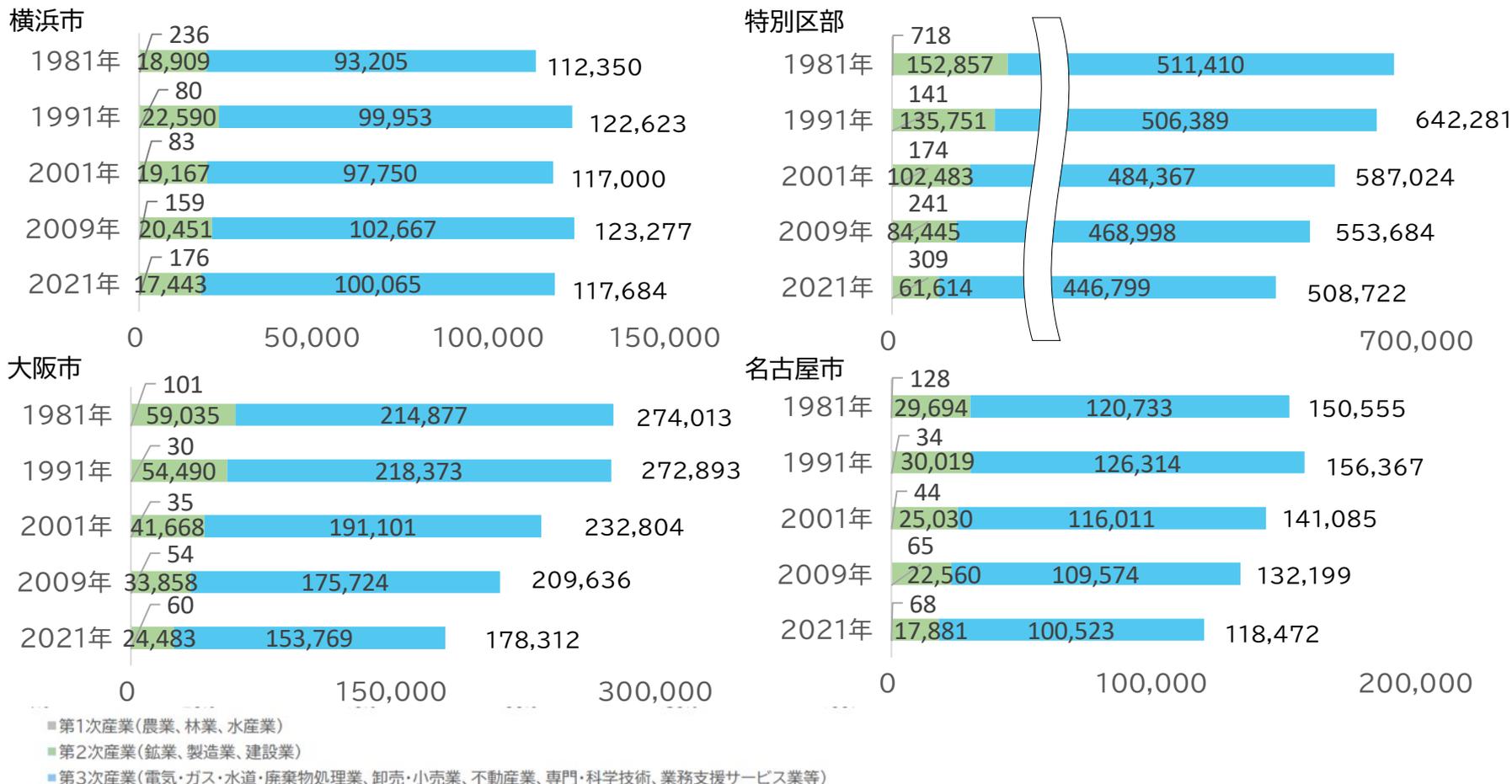
出典:内閣府経済社会総合研究所「経済活動別県内総生産」、横浜市「横浜市統計書」より作成

2. 経済状況

産業別の事業所数

○ 横浜市は、他市が減少する中、概ね横ばいの事業所数となっている。

事業所数合計における各産業の事業所数(単位:施設)



注釈:各年の統計は集計方法が統一がされていないため、参考比較

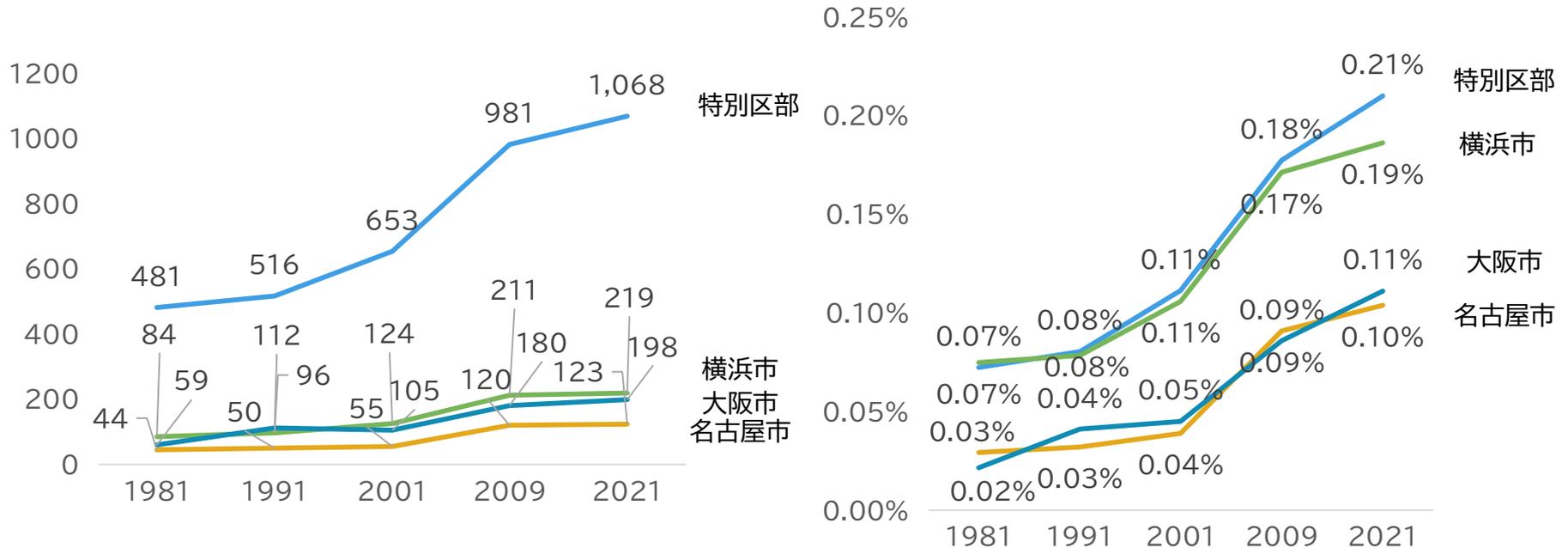
出典:総務省経済センサス及び事業所企業統計調査より作成

2. 経済状況

研究開発の事業所数(第3次産業)

○ 横浜市の学術・研究開発機関の事業所数は、名古屋市、大阪市と比較するとやや多い。

学術・研究開発機関の事業所数の推移(左:施設、右:全事業所数に占める割合)



注釈:各年の統計は集計方法が統一がされていないため、参考比較

なお、1981~2001の統計では「学術研究機関」を、2009, 2021の統計では「学術・研究開発機関」の事業所数を引用。

「学術・研究開発機関」は、日本標準産業分類の大分類20種のうちの1つ「学術研究, 専門・技術サービス業」に含まれる中分類の1つ。中分類としては、①「学術・研究開発機関」、②「専門サービス業(他に分類されないもの)」、③「広告業」、④「技術サービス業(他に分類されないもの)」があり、②の例は、法律事務所や税理士事務所、④の例は、獣医業、土木建築サービス業がある。

出典:総務省経済センサス及び事業所企業統計調査より作成

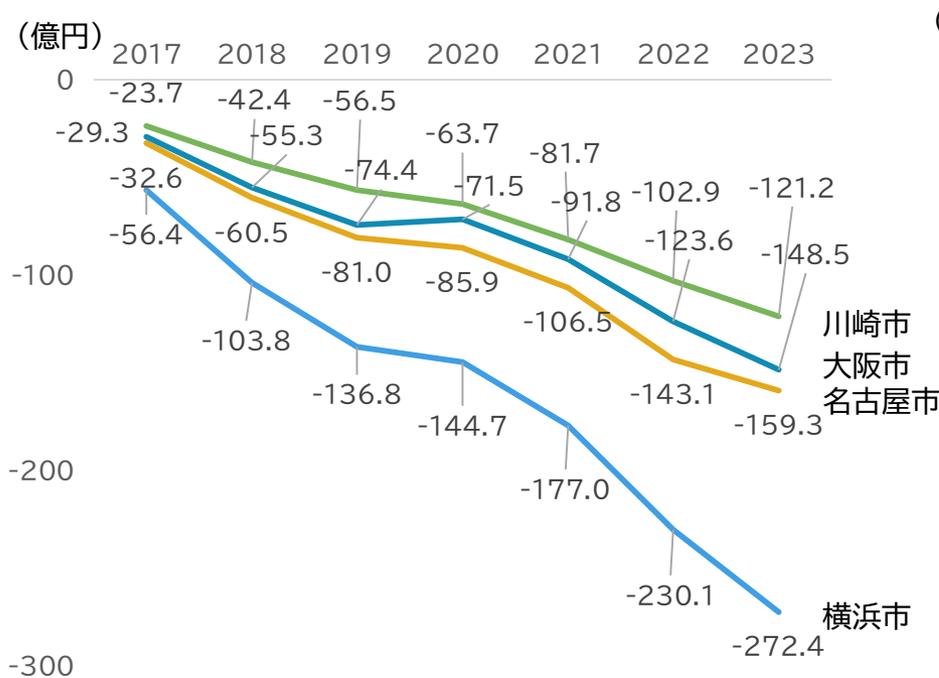
3. ふるさとと納税

ふるさとと納税流出入額

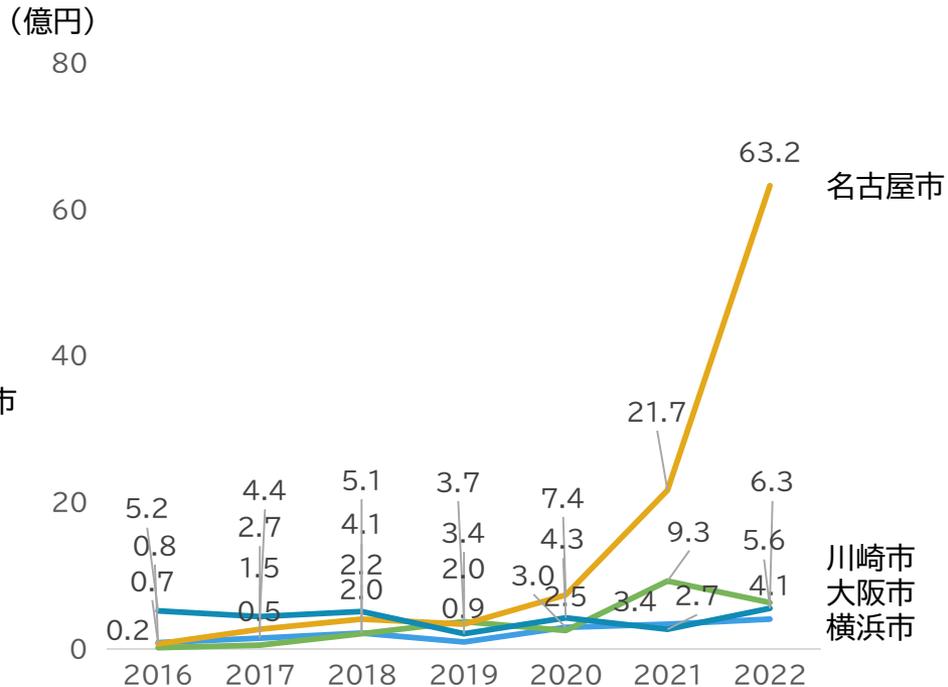
- 各都市において、ふるさとと納税による税収入の影響額は拡大傾向にある。
- 横浜市は2023年度の控除額(流出額)が272億円で全市区町村の中でトップ

< ふるさとと納税による住民税控除額、ふるさとと納税の受入金額の推移 >

控除額の推移(流出額)



ふるさとと納税の受入金額の推移(流入額)



注釈:ふるさとと納税で控除(流出)した税収の75%が、普通交付税を算定するうえで、基準財政収入額から減じられている。

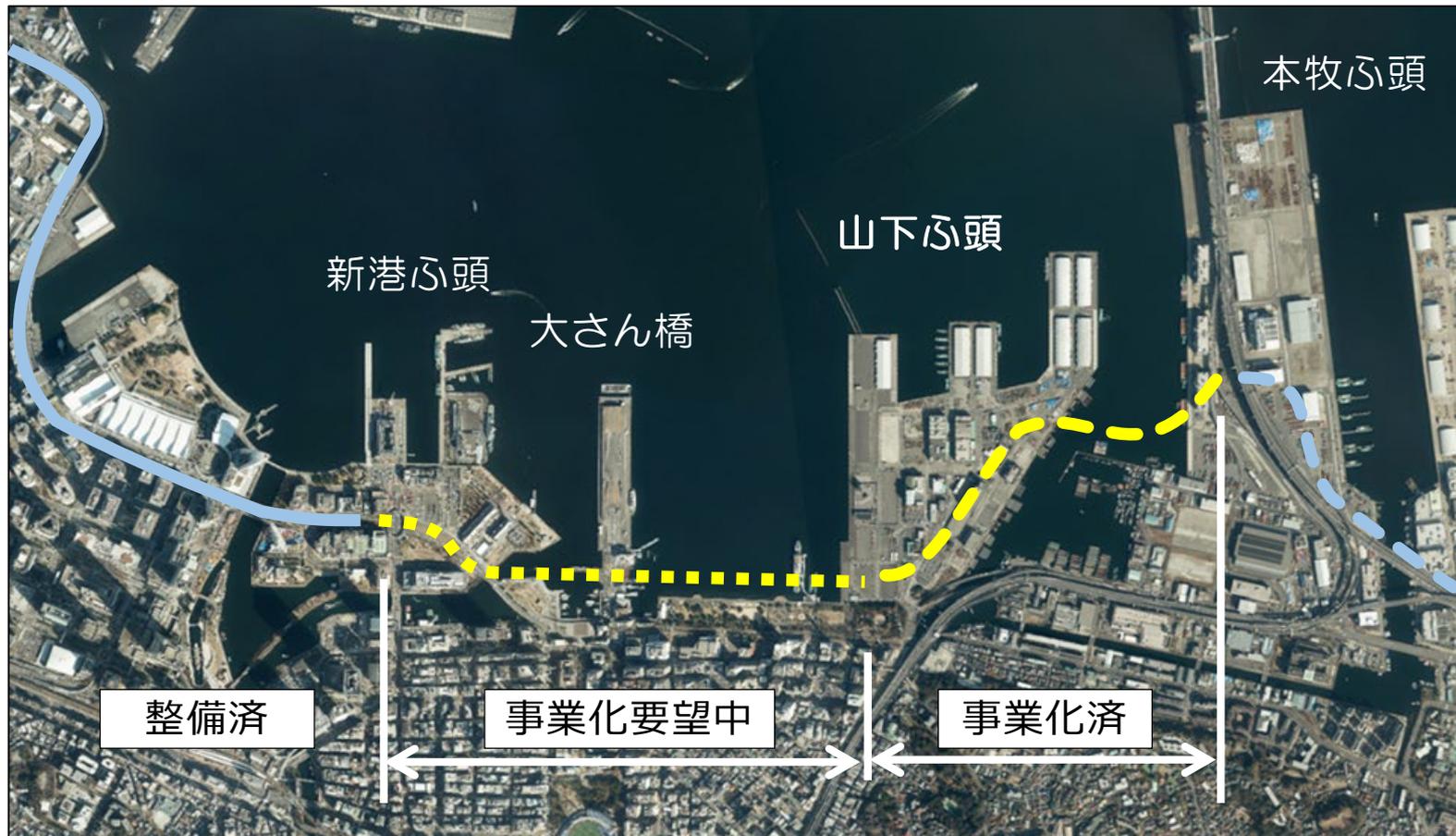
出典:総務省「ふるさとと納税ポータル」より作成

4. 臨港幹線道路

臨港幹線道路(新港ふ頭～山下ふ頭～本牧ふ頭)

- 山下ふ頭本牧ふ頭間は、国直轄事業として事業化されている。
- 新港ふ頭山下ふ頭間は、都心臨海部の一体化と埠頭間のアクセス強化のため、国直轄事業による整備を要望している。

<都心臨海部における臨港幹線道路の整備>



山下心頭再開発検討委員会ファクトシート 【国内外開発事例編】

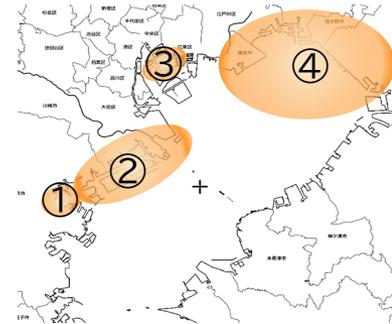


1. 東京湾沿岸部における開発事例

東京湾沿岸部における都市開発の経緯

■ 概要

- 高度経済成長期では、重化学工業地帯としての工業地化が多い
- 安定成長期では、従来の機能からの質的転換を図る地域が多い
- 低成長期では、次の時代につながる産業・ビジネスの創出、国際交流の場を設ける地域が多い



①横浜都心臨海部

【安定成長期】

港湾機能の質的転換による一体化した新しい都心部の形成。都市デザイン手法の導入や文化芸術創造都市横浜の取組

【低成長期】

国際ビジネス、ホスピタリティ、クリエイティビティの視点から都心機能を強化

②京浜臨海部+周辺

【安定成長期】

高付加価値型製品の生産へ特化するため、研究開発拠点としての機能を担う

【低成長期】

安全で快適な環境下で、国際社会に貢献する産業創造地域として、産業においては企業間の連携や生産機能、研究開発機能、市場開発機能の連携を促進

③臨海副都心+周辺

【安定成長期・低成長期】

一点集中型から多心型都市構造への転換を目的として、国際化・情報化の拠点を整備するとともに、職と住の均衡のとれた未来型都市を実現

④京葉臨海地域+周辺

【安定成長期・低成長期】

幕張新都心では、未来型の国際業務都市を目指し、「職・住・学・遊」の複合機能を集積。
現在では、機能の整備から強化・連携など次の展開へ。
浦安では、テーマパークを擁するアーバンリゾートや大規模住宅団地を形成

注: 高度経済成長期(1955~1973年頃)、安定成長期(1973~1991年頃)、低成長期(1991年~)

出典: 国土地理院地図、京浜臨海部再編整備協議会HP、臨海副都心まちづくり推進計画、幕張新都心まちづくり将来構想、浦安市都市計画マスタープラン、横浜市都心臨海部再生マスタープランより作成

1. 東京湾沿岸部における開発事例

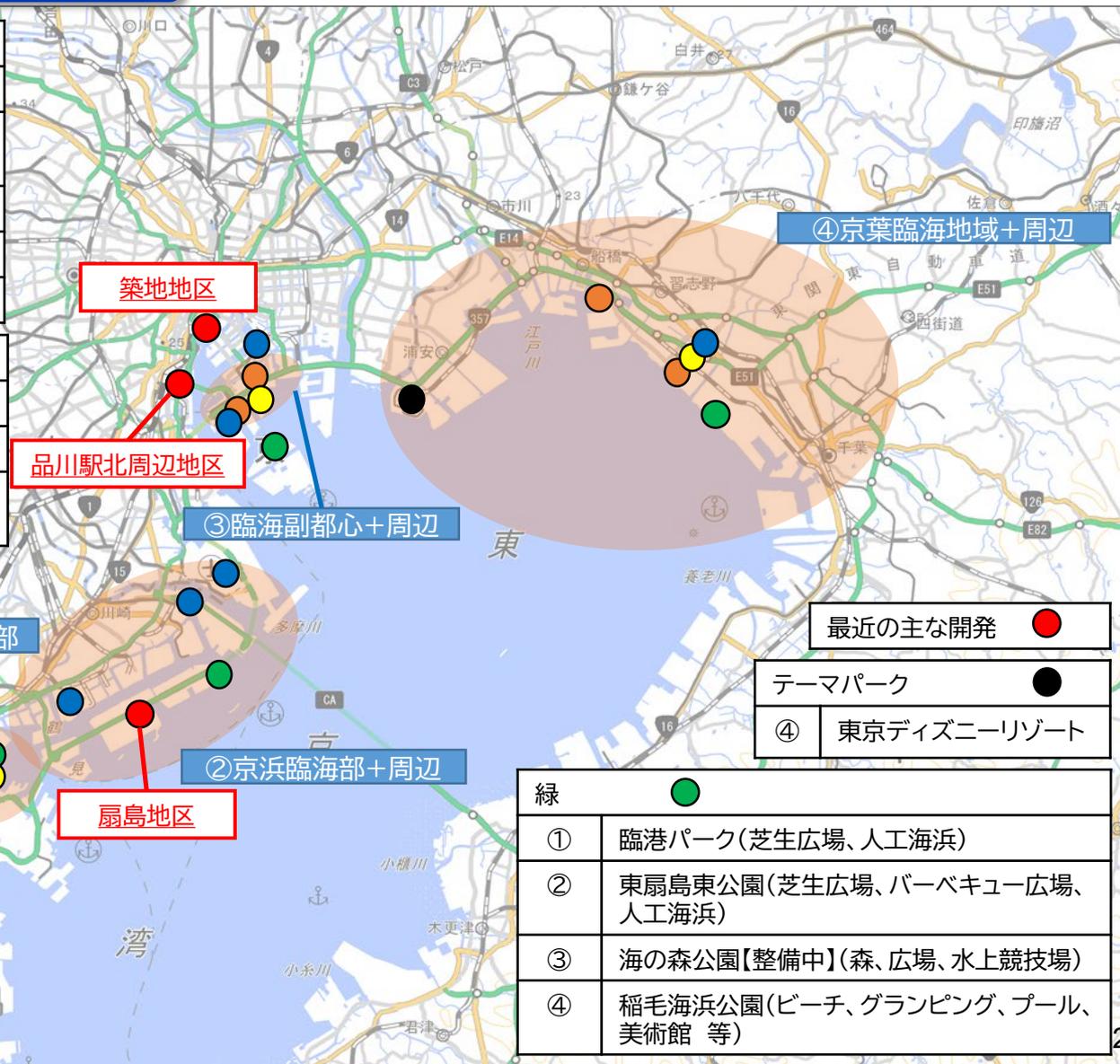
主な導入機能・施設

企業・大学等のイノベーション施設 ●	
①	みなとみらい21地区
②	殿町キングスカイフロント、羽田イノベーションシティ、未広町地区
③	臨海副都心青海地区
④	幕張新都心業務研究地区・文教地区
その他	豊洲1～3丁目地区

スポーツ・コンサート等エンターテインメント施設 ●	
①	横浜スタジアム、Kアリーナ
③	有明アリーナ、TOKYO A-ARENA
④	ZOZOマリンスタジアム、La La arena TOKYO-BAY

国際展示場等の施設 ●	
①	パシフィコ横浜
③	東京ビッグサイト
④	幕張メッセ

※ 事業者提案の主な中心施設



1. 東京湾沿岸部における開発事例

都心臨海部・インナーハーバー整備構想

- 次なる50年を見据えた都市づくりの方向性として2010(平成22)年3月に横浜市インナーハーバー検討委員会が提言。
- 横浜市民と世界から集まる多彩な人が幸福と豊かさを実感できる都市を目指して、①人間中心の都市、②持続可能な環境、③人材・知財を活かす社会、④文化芸術創造都市の更なる展開、⑤市民社会の実現を基本理念としている。

基本理念

横浜市民と世界から集まる多彩な人が
幸福と豊かさを実感できる都市を目指して

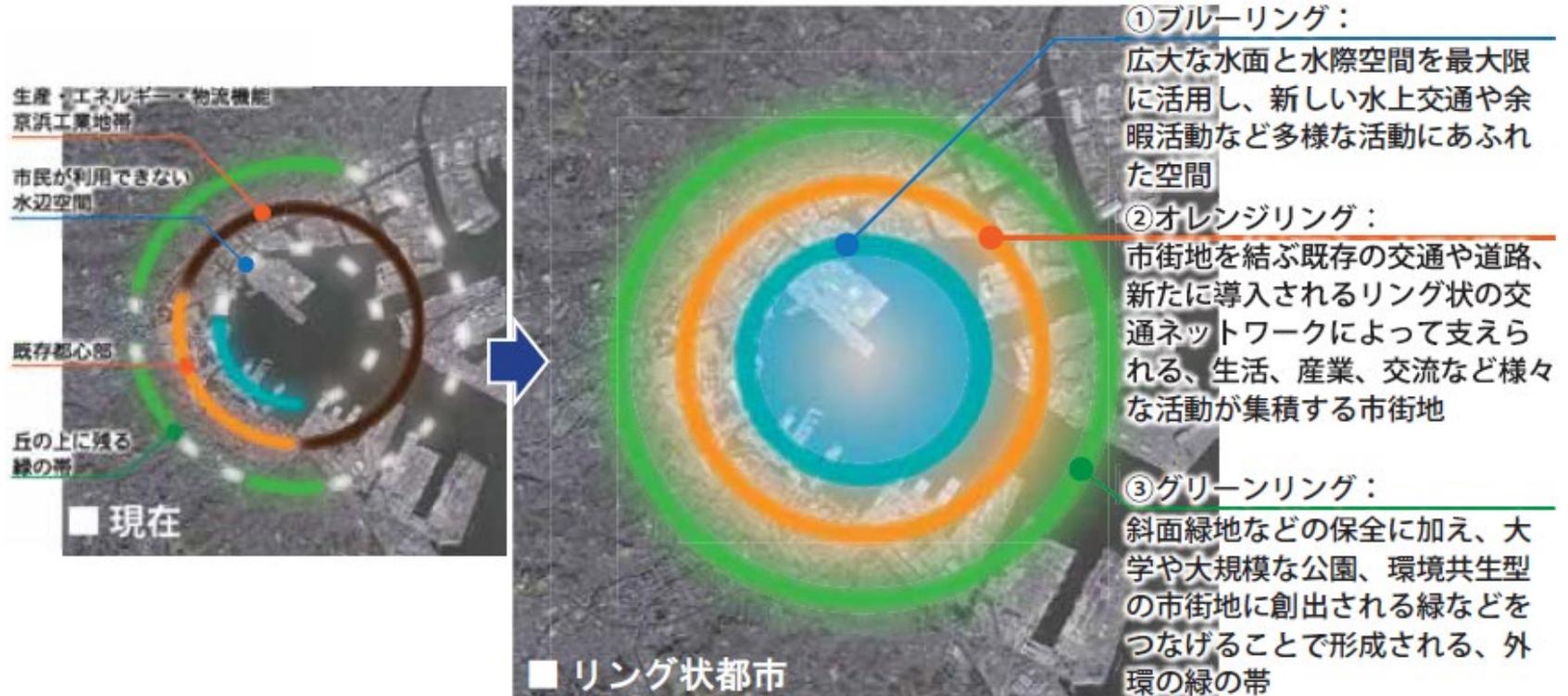


1. 東京湾沿岸部における開発事例

都心臨海部・インナーハーバー整備構想

- インナーハーバー地区内各エリアの用途変換等に合わせ、現在の都心部から段階的に成長し、徐々にリング状の都市構造を形成。

インナーハーバー地区の将来都市構造



1. 東京湾沿岸部における開発事例

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

- 2050年を目標年次に目指すべき将来像や、その実現に向けた戦略・地区別の方向性として2015(平成27)年2月策定。
- 世界が注目し、横浜が目的地となる新しい都心～都心臨海部を中心とした新しい横浜ライフの実現～を目指して先進、交流、創造、感動、快適、活躍を将来像としている。

都心臨海部の将来像

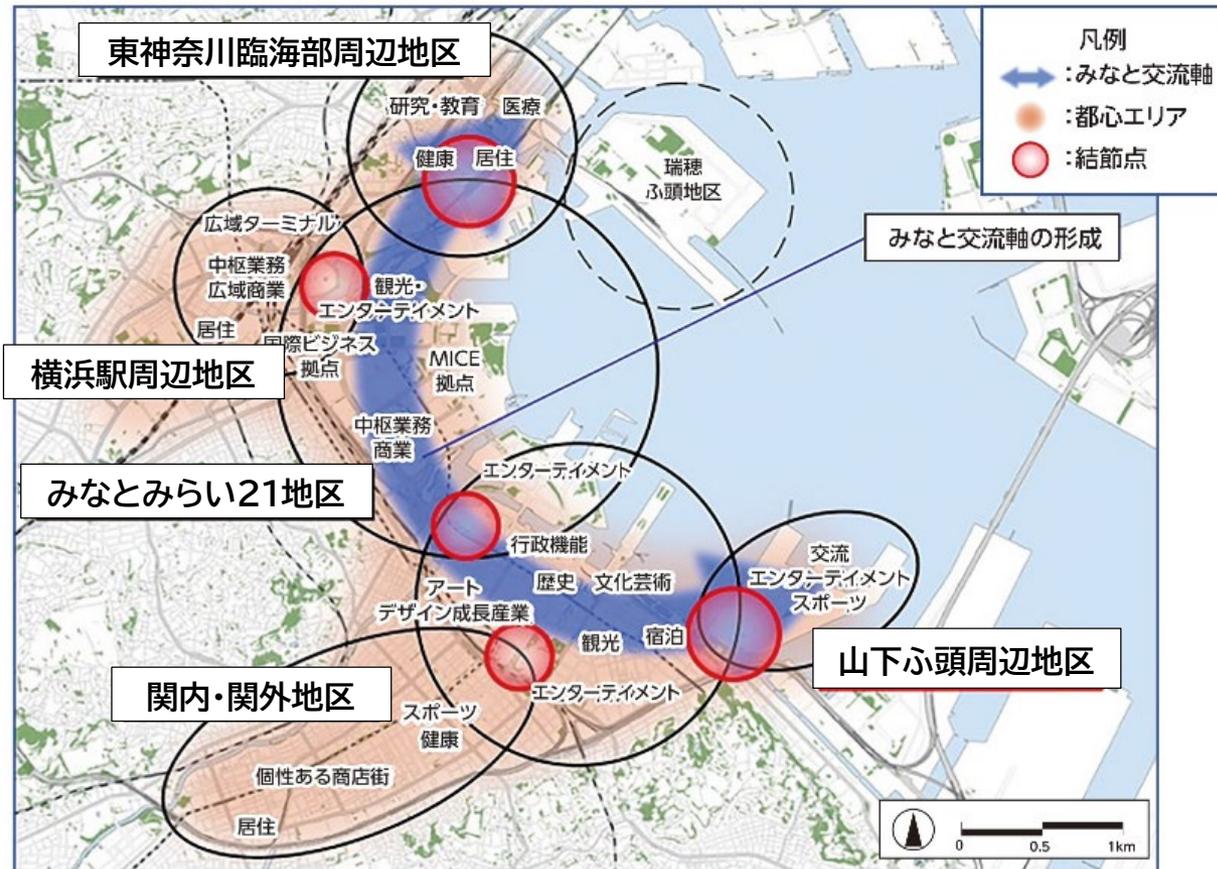


1. 東京湾沿岸部における開発事例

横浜市都心臨海部再生マスタープラン

- それぞれの地区の魅力をつなぎ合わせる「みなと交流軸」の形成と、「地区の結節点」における連携強化を重点的に進め、都心臨海部5地区の一体的なまちづくりにより、港と共に発展する横浜ならではの都心を形成する。

都心臨海部の機能配置とみなと交流軸・結節点の配置イメージ



出典：
横浜市都心臨海部再生
マスタープラン

1. 東京湾沿岸部における開発事例

旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業 約248.5ha

- 2015年6月に返還された米軍施設跡地の広大な事業区域
- 事業区域内で4つの土地利用：観光・賑わい地区（テーマパークを核とした複合的な集客施設）、農業振興地区（農体験、ICTなどを活用した「収益性の高い農業」の展開など新たな都市農業モデルとなる拠点）、物流地区（新技術を活用した効率的な国内物流拠点）、防災・公園地区（国際園芸博覧会のレガシーを継承する公園や災害時における広域的な防災拠点）
- 「観光・賑わい地区」（約70.7ha）：2023年9月に事業予定者（三菱地所 株式会社）を決定、2024年3月に三菱地所株式会社を代表企業とする事業者グループと基本協定締結、開業時期は2031年頃
- 土地区画整理事業は2038年度に完了（清算期間5年含む）



【旧上瀬谷通信施設地区の将来の土地利用(2024年5月時点)】

観光・賑わい地区 (テーマパークゾーンのイメージ)



出典：横浜市都市整備局 令和5年9月14日記者発表資料
・旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画 **デザインノート**
・横浜国際空港都建設事業旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業事業計画書(第1回変更)

1. 東京湾沿岸部における開発事例

GREEN×EXPO 2027

- 私たちの生活に大きな影響をもたらす気候変動に着目し、環境と共生し市民の皆様と共につくる「環共」を感じて頂ける、日本で初めての国際博覧会を目指す。
- 圧倒的な花と緑でお迎えするとともに、気候変動などの世界的な課題に“自然の力”、“グリーン”の力”で最適解を示し、環境にやさしい未来の暮らしを考え、横浜から世界に発信することで、博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」につなげていく。
- 2027年3月より約半年間開催

名 称 : 2027年国際園芸博覧会
(International Horticultural Expo 2027, Yokohama, Japan)
博覧会種別 : A1 (最上位) クラス (AIPH承認 + BIE認定)
開催場所 : 旧上瀬谷通信施設 (神奈川県横浜市)
開催期間 : 2027年3月19日 (金曜日) ~ 9月26日 (日曜日)
博覧会区域 : 約100ha (内、会場区域80ha)
参加者数 : 1,500万人 (地域連携やICT活用などの多様な参加形態を含む)
(有料来場者数 1,000万人以上)

< 資金計画 >

会場建設費 320億円
(財源：国、地方公共団体、民間による負担)
運営費 360億円
(財源：入場料、営業権利金等)



1. 東京湾沿岸部における開発事例

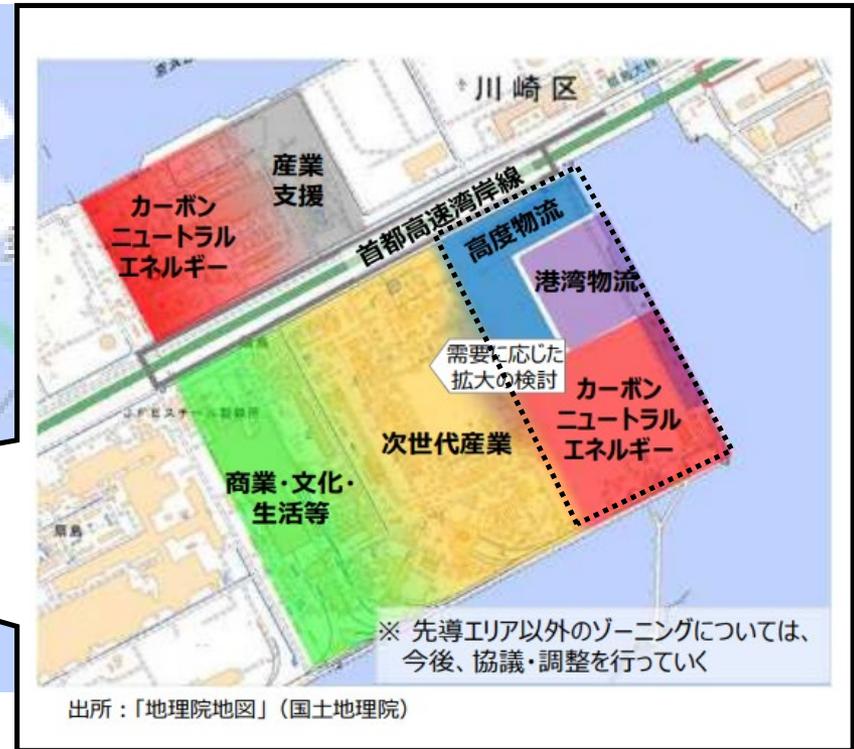
川崎臨海部(扇島地区) 約280ha

- JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区の高炉等休止により生まれた広大な土地
- カーボンニュートラルを先導、首都圏の強靱化を実現、新たな価値や革新的技術を創造、未来を体験できるフィールドの創出、常に進化するスーパーシティを形成等
- 先導エリア(約70ha)の概成は2030年度を目指す。全体の概成は2050年頃

< 扇島地区のゾーニングイメージ >



< 先導エリアのゾーニング >



1. 東京湾沿岸部における開発事例

築地地区 約19.5ha

- 2018年10月、豊洲市場が開場したことに伴い、閉鎖された旧築地市場地区
- 大規模集客・交流機能の導入や屋外広場などによる新しい文化を創出する舞台、ゼロエミッションの実現、デジタルと先端技術の活用等
- 2024年4月に事業予定者(三井不動産株式会社他10社)の決定、遅くとも2030年代前半までには事業者が貸付範囲全体を借り受ける計画



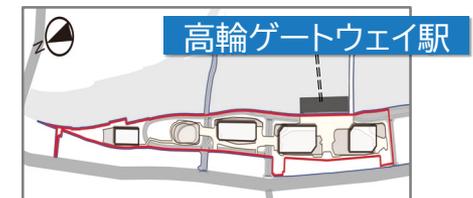
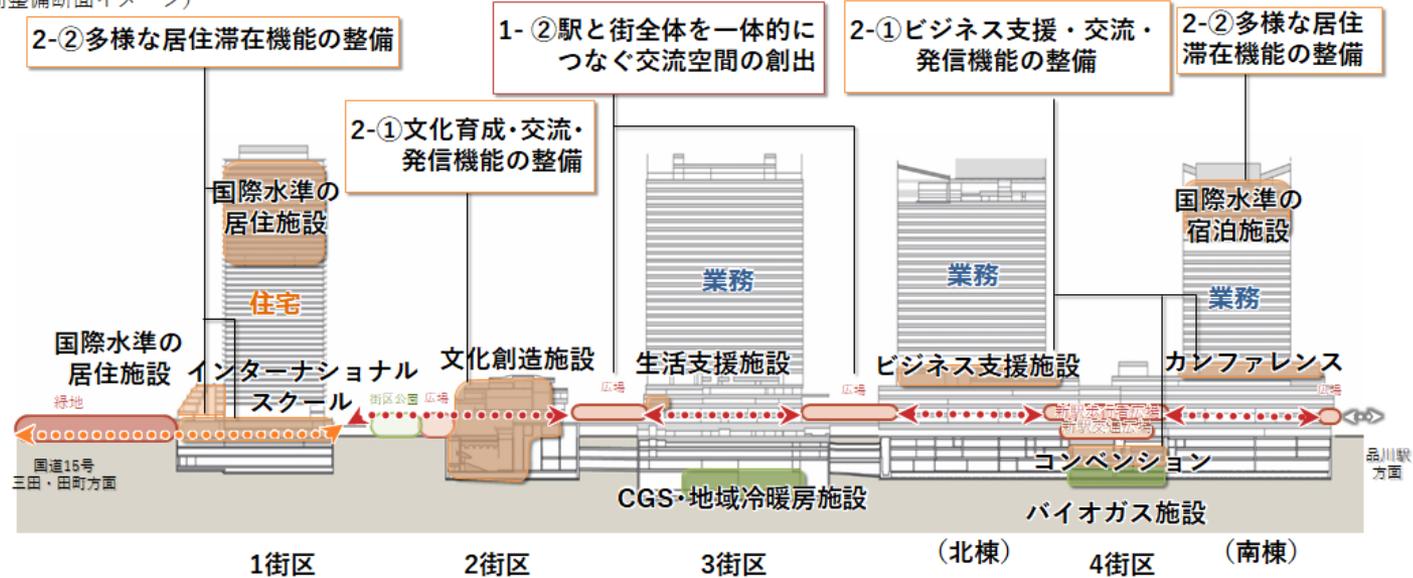
出典：築地まちづくり事業 事業者募集要項
 ・東京都都市整備局 令和6年4月19日記者発表資料
 ・東京都HP「事業予定者の提案概要」

1. 東京湾沿岸部における開発事例

品川駅北周辺地区(TAKANAWA GATEWAY CITY) 約13ha

- 品川車両基地の基地設備や車両留置箇所の見直しによって大規模な用地を創出
- 文化・ビジネスの創造に向けた、育成・交流・発信機能、外国人のニーズにも対応した、多様な居住滞在機能、地域の防災対応力強化とエネルギーネットワーク構築
- 2025年3月に一部まちびらき

(南北方向整備断面イメージ)



出典:・JR東日本 2014年6月3日記者発表資料
・JR東日本 2022年4月21日記者発表資料
・都市再生特別地区(品川駅北周辺地区)都市計画(素案)の概要

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

事例選定について

【市民意見・事業者提案のまとめ】

○ 市民意見・意見交換会で示された主な機能・施設・視点(順不同)

第一回市民意見

- ・「エンターテインメント機能」、「水辺・親水機能」、「文化・芸術機能」、「スタジアム等のスポーツ機能」、「ホテル等の滞在機能」
- ・「持続可能なまちづくり」、「多様性社会」、「実験都市」、「市民への還元」、「防災」、「環境対策」、「将来を見据えたまちづくり」、「税金の確保」、「企業誘致による産学連携」

第二回市民意見

- ・「公園」、「レジャー施設」、「ショッピング施設」、「スタジアム」、「テーマパーク」、「電車・バス」、「ホテル」

第一回意見交換会

- ・「シンボリックな空間の創造」、「横浜の歴史や文化」、「子育て・教育にも配慮した市民のための再開発」、「税金を意識」、「サステイナブル」
- ・「エンターテインメント施設」、「企業・大学・研究開発施設」、「海を生かした公園」、「充実した交通インフラ」

第二回意見交換会

- ・「学術・研究開発機能」、「大規模集客機能」、「公園・レクリエーション機能」、「文化・交流機能」、「交通機能」

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

事例選定について

【市民意見・事業者提案のまとめ】

○ 事業者提案で示された主な機能・施設(順不同)

第一回事業者提案

- 企業大学等のイノベーション施設を中心とした提案
- 大規模集客施設を中心とした提案
- 緑を中心とした提案

第二回事業者提案

- スポーツ・コンサート等のエンターテイメント施設を中心とした提案
- 体験型テーマパークを中心とした提案
- 国際展示場等の施設を中心とした提案

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ)

学術研究施設や文化・芸術施設が集積



出典:iStock.com/golero

ミッションベイ(米国)

ライフサイエンス産業やスポーツ・エンタメを集積



出典:iStock.com/DianeBentleyRaymond

スタンレーパーク(カナダ)

自然系アクティビティを楽しむことができる公園



出典:iStock.com/edb3_16

マルセイユ旧港地区(フランス)

劇場や博物館、商業施設等の複合開発



出典:PORALU MARINE



ボルチモア(米国)

オフィスビルや歴史的な船舶の展示、水族館等の複合開発



出典:iStock.com/Brendan Beale

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

開発事例

ダブリン・ドックランズ(アイルランド)

劇場、MICE施設等の
複合開発



出典:iStock.com/icarmen13

バルセロナ旧港地区(スペイン)

水族館や博物館、オフィス・
会議室等の複合開発



出典:iStock.com/pawel.gaul

LAウォーターフロント(米国)

商業施設や公園、レクリエー
ション施設等の複合開発



出典:iStock.com/Kirk Wester

釜山北港(韓国)

劇場・展示場、文化観光施設
等の複合開発(開発中)



出典:iStock.com/IgorSPb



マンハッタン(米国)

堤防の役割を担う親水公園
等の整備計画



出典:Rebuild by Design

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ) 約157ha

- ✓ハーフェンシティはハンブルク市の港湾機能の中心的役割を担ってきたが、コンテナ船が大型化したことで船舶が接岸できなくなり、1997年に再開発計画が決定され、2001年より開発がスタートした。
- ✓2006年にヨーロッパで唯一の**高等教育・研究機関を設立**、2017年にはかつての倉庫を基盤として建てられた**文化施設**が開館するなど、**学術研究施設や文化・芸術施設の集積が進んでいる**。
- ✓まち全体では、約4.5万人の雇用創出や約5千人の学生集積等の目標が掲げられている。

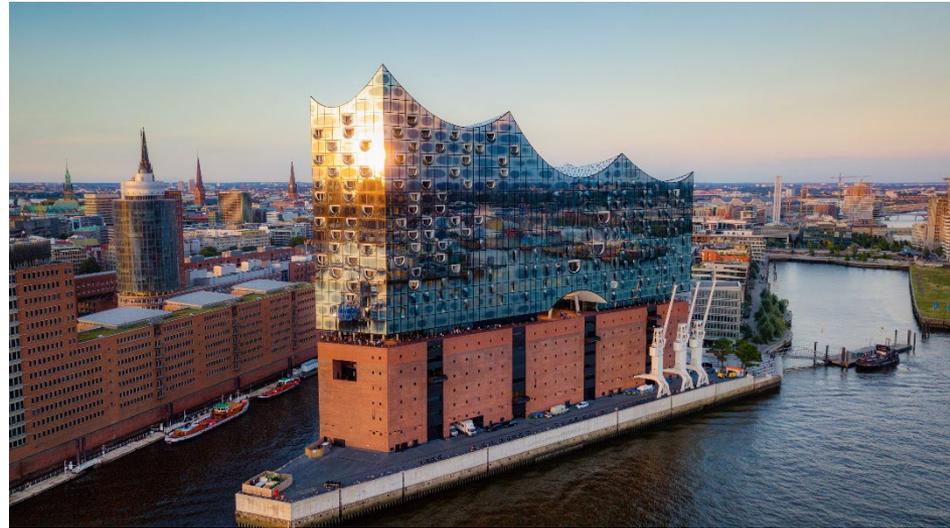


2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ)の主な施設



大学・研究機関:ハーフェンシティ大学



コンサートホール:エルプフィルハーモニー



模型船等を展示する博物館:
国際海洋博物館

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ミッションベイ(米国)約123ha

- ✓従来、造船所等の工業地帯だったが、2000年頃より、**ライフサイエンス産業の研究開発機能の集積**を目指した再開発計画が進行。**スポーツ・エンターテインメント施設**も整備されるなど、複合的なまちづくりが行われている。
- ✓UCSF(カリフォルニア大学サンフランシスコ校)と**保育園・幼稚園・小学校との連携**により、幼少期から質の高い教育やキャリア体験が提供されるなど、**子育て・教育にも注力している**。
- ✓サンフランシスコ全体で約3.6万人の雇用や約65億ドルの産業生産をもたらしたと推定されている*。



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ミッションベイ(米国)の主な施設



大学・研究機関:カリフォルニア大学サンフランシスコ校



スタジアム:オラクルパーク



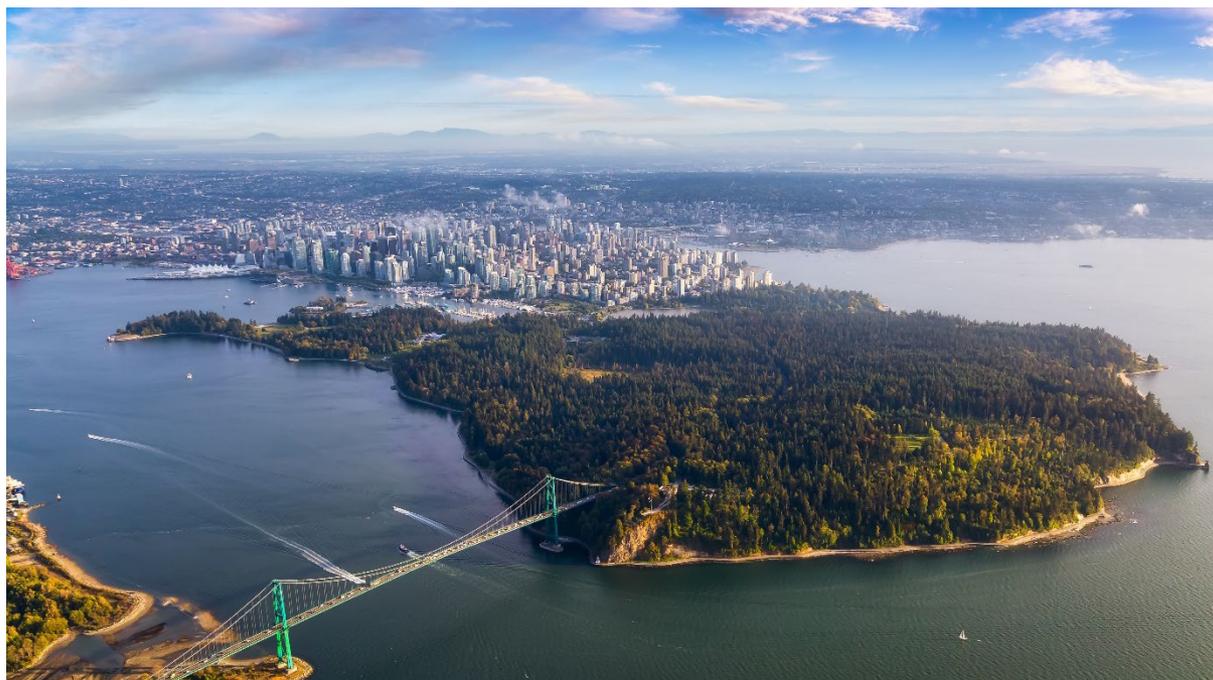
アリーナ:チェイスセンター

出典:iStock.com/
Tomsmith585(左上)
Chris Szwedo(右上)・
DaineBentleyRaymond(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

スタンレーパーク(カナダ) 約400ha

- ✓石炭採掘または軍事利用を見越してカナダ政府が管轄していたが、バンクーバー市からの要望を受け、バンクーバー市に貸し出され、公共の**公園**として1888年に設立された。
- ✓従来は、単なる**市民の自然系リゾート地**としての役割を果たしていたが、**娯楽機能の整備**がなされ、近年は、ファミリー層や観光客向けに、**自然系アクティビティ**を楽しむ機会が提供されている。
- ✓国内外から毎年800万人以上が訪れる人気の観光スポットとしての地位を確立している。



出典: iStock.com/edb3_16

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

スタンレーパーク(カナダ)の主な施設



自然系アクティビティ:サイクリングコース



自然系アクティビティ:ローンボーリング場



自然系アクティビティ:
ウォーターパーク

出典:iStock.com/
Marc Bruxelle(左上)
HamidEbrahimi(右上)
Alexandre Rocha(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マルセイユ旧港地区(フランス) 約400ha(マルセイユ東港の面積)

- ✓従来、コンテナ心頭だったが、2010年頃、国家プロジェクトとして地中海の南北間の**交流促進**と**経済・社会・文化開発**を目指した再開発計画が進行した。
- ✓**劇場、博物館、商業施設等**が立地した複合的なまちづくりが行われている。倉庫を劇場に転用するなど、既存施設を活用し、**地域の歴史**を尊重するとともに、**周辺の景観**と調和した開発がなされている。
- ✓上記開発を含む再開発計画で、1.9万人以上の雇用が創出されている。



出典: PORALU MARINE

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マルセイユ旧港地区(フランス)の主な施設



国立演劇センター:ラ・クリエ劇場



地中海文明に関する博物館:ヨーロッパ地中海文明博物館



商業施設:
ギャラリー・ラファイエット

出典:iStock.com/olrat(左上)・
bbsferrari(右上)・
Marina113(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ボルチモア(米国)約78ha

- ✓18世紀以来、ボルチモアのインナーハーバーは、米国の海運において重要な役割を担ってきたが、船舶が大型化したことで接岸できなくなり、1960年代より公園やオフィスビル、ホテル、小売店の再建等をはじめとした複合的な開発が進められた。
- ✓1970年代以降、歴史的な船舶の展示や国立水族館、体験型科学博物館等の建設が進められ、現在は観光地としての地位を築いている。
- ✓2012年の調査では1,000万人以上が訪れ、経済活動全体に23億ドルもの影響*を及ぼしているが、現在は、インフラの老朽化等に対応するための再開発が検討されている。



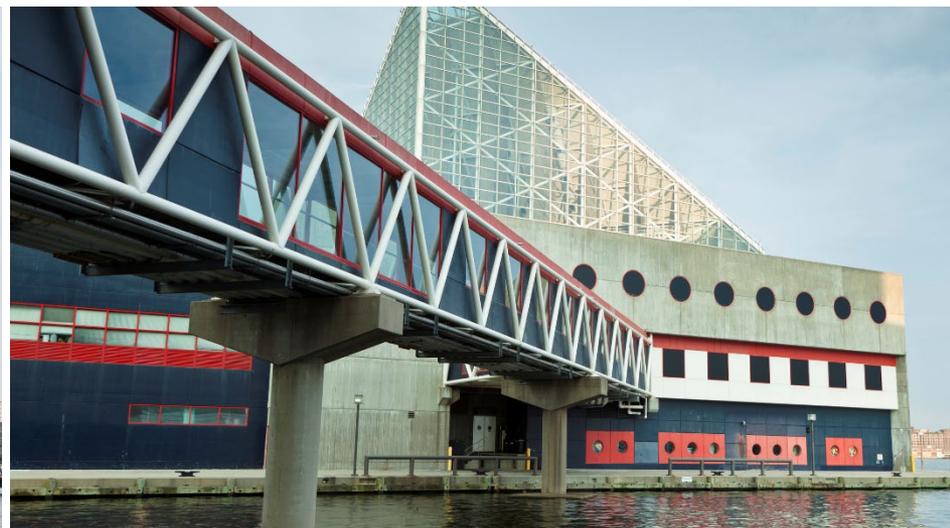
*2012年
IMPLANによる調査

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

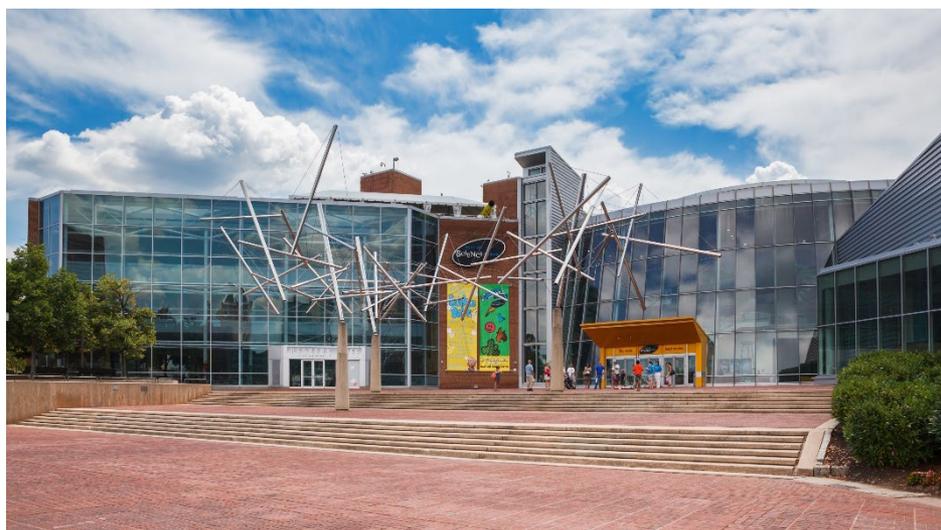
ボルチモア(米国)の主な施設



歴史的な船舶の展示:トレジャリー級警備艦7番艦(タニー)



国立水族館:ナショナルアクアリウム



体験型科学博物館:
メリーランド科学センター

出典:iStock.com/
joeravi(左上)・
drnadig(右上)
eurobanks(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ダブリン・ドックランズ(アイルランド) 約520ha

- ✓従来、工業団地であったが、1997年にダブリン・ドックランズ開発局が設立され、**文化施設やMICE施設等**の複合開発が進展。
- ✓**劇場やMICE施設**から周辺の河川や山脈、市内中心部のパノラマの景色を眺められるなど、**景観に配慮した施設構成**となっている。
- ✓本開発全体で、官民合わせて約33.5億ユーロを超える投資が実現するとともに、**就業者数や人口増**にも貢献している。



出典: iStock.com/anyaivanova

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ダブリン・ドックランズ(アイルランド) の主な施設

劇場: スリーアリーナ



MICE:
ダブリン・コンベンション・センター



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

バルセロナ旧港地区(スペイン) 約70ha

- ✓従来、空き倉庫や鉄道操車場、工場が立ち並ぶ地域だったが、1992年のバルセロナオリンピックに先立ち、都市再生プログラムの一環として整備が進められた。
- ✓水族館や博物館等の文化施設に加え、ケーブルカーや遊覧船、ヘリコプター等、バルセロナ旧港の景色を楽しむことができる交通機関が整備されている。
- ✓年間約1,600万人以上の観光客が来訪するとともに、約70の企業進出の創出に貢献している。



出典: iStock.com/pawel.gaul

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

バルセロナ旧港地区(スペイン) の主な施設



水族館を併設した商業施設:ポルト・ベル



バルセロナの歴史に関する展示を行う博物館:
カタルーニャ歴史博物館



交通機能:ケーブルカー
オフィス・会議室:WTCバルセロナ

出典:iStock.com/
taranik(左上)・
David Taijat(右上)・
elvirkin(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

LAウォーターフロント(米国)約160ha

- ✓ 現在もコンテナ輸送が行われているロサンゼルス港のオープンスペースを活用し、**経済活性化や公共空間の拡充**等の都市的土地利用を目的として、2000年代より、**商業施設や公園、レクリエーション施設**を含む複合的な開発が行われている。
- ✓ クルーズ船が寄港することに加え、**商業施設や公園、レクリエーション施設**が整備され、**観光地としての地位も築いている**。
- ✓ 年間約200万人の観光客が訪れている。今後の開発に向けた検討も進められており、周辺地域住民が参加したワークショップ等の結果を踏まえ、将来計画が策定されている。



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

LAウォーターフロント(米国)の主な施設



商業施設:サンペドロマーケット



公共空間:ダウンタウンハーバー



体験型展示施設:戦艦アイオワ

出典:iStock.com/
Debbie Ann Powell(左上)
ianmcdonnell(右上)
jmoor17(下)

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

釜山北港(韓国) 約153ha

- ✓水深が浅く老朽化した釜山北港のコンテナ物流機能を他地区に移転させ、**海洋観光及び国際ビジネス拠点**形成に向けた再開発が2008年頃より進められている。
- ✓ITやメディアコンテンツ産業の集積を目指した**業務施設、水族館等の文化施設、アミューズメント施設、公園の整備等**、複合的なまちづくりが行われている。
- ✓開業後の経済効果として約280億ドル、雇用効果として約12万人が見込まれている*。



出典: iStock.com/IgorSPb

*釜山港湾局による試算

2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マンハッタン(米国)

- ✓マンハッタンのU字形沿岸部約16kmを水害から守ることを主目的としつつ、親水空間などの機能ももたらすことで、気候変動対策と都市の活性化の両立を図るプロジェクトとして計画されている。
- ✓堤防の役割を果たす都市公園や防潮壁を兼ね備えた親水空間等で囲み、洪水や海水面の上昇から守るなど、防災機能の向上を図っている。
- ✓計画の提案書において、2014年時点の正味現在価値で、約9.7億ドル投資することで、今後50年間で回避できる損害額が約29.3億ドルとなることが試算されている。



2. 国外のウォーターフロント等の開発事例

BIG U(米国)の主な施設

防災機能:防潮堤



防災機能:遊水地公園



3. 導入機能や視点のまとめ

市民意見・事業者提案と国内外事例のまとめ

- 市民意見・意見交換会等や国内外事例により示された機能やテーマは、以下の通り。

施設	娯楽 エンターテインメント	「スポーツ機能」、「スタジアム」、「エンターテインメント機能・施設」、 「レジャー施設」、「(体験型)テーマパーク」
	MICE	「大規模集客機能」、「国際展示場等の施設」
	研究開発	「企業大学等のイノベーション施設」、「学術・研究開発機能」、「実験都市」
	文化	「文化・芸術機能」、「文化・交流機能」、「横浜の歴史や文化」、
	公園・緑地	「水辺・親水機能」、「公園・レクリエーション機能」、「海を生かした公園」
	商業・宿泊	「ホテル等の滞在機能」、「ホテル」、「ショッピング施設」
	交通	「交通機能」、「電車・バス」、「ロープウェイ」
テーマ	子育て・教育	「子育て・教育」、「子育て・教育への配慮」
	景観・DX・ サステナビリティ	「シンボリックな空間」、「DX」、「多様性社会」、「脱炭素社会」、 「持続可能なまちづくり」、「環境への配慮・サステナビリティ」
	防災	「防災」
	その他	「市民への還元」、「将来を見据えたまちづくり」、「税金の確保」、 「税金を意識」

令和6年7月5日

意見書

1 団体概要

(1) 団体名

関内・関外地区活性化協議会

(2) 構成会員数

52 団体

(3) 設立年

2012(平成24)年12月6日

(4) 設立趣旨

関内・関外地区の活性化を持続可能なものとするため、地域全体の活性化に効果のある重点的な取組について、地域が一体となって議論、情報共有し、様々な主体が実施する具体的事業と適切かつ効果的に関わりを持って支援することで、地域の発展に寄与することを目的としています。

(5) 主な事業活動

関内・関外地区の活性化に向け、関内・関外地区活性化ビジョンに基づく取組や議論、情報共有等を行っています。

2 山下ふ頭再開発に向けての意見

1. 市民の生活向上に貢献できる場所であること。【詳細は別紙1をご参照ください】

生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、横浜市の税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には「税収を生み出す場所」としての観点が必要不可欠であると考えます。また、段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用させていただきたいと考えています。

2. 横浜経済の牽引役となる場所であること。【詳細は別紙2をご参照ください】

山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるものです。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要があります。

3. 市民や来街者の防災拠点となる場所であること。【詳細は別紙3をご参照ください】

山下ふ頭に隣接する横浜都心臨海部には、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであることから、山下ふ頭の開発においても「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が不可欠であると考えます。

具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、開発が進む横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案します。

4. 検討委員会の運営等について【詳細は別紙4をご参照ください】

検討委員会を有意義な場とするため、横浜市が再開発に関する考え方や議論のポイントを示し、これに対して学識経験者や地元関係者はもとより県や国など、関係者全員が建設的な意見交換を行える運営をお願いしたい。

また、検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。また、観光立国を推進する観点からも国や県の関与も必要不可欠だと考えます。

山下ふ頭再開発検討委員会ファクトシート
【基礎資料編】 横浜市の現状について

【別紙 1】
横浜市山下ふ頭再開発検討
委員会（第 3 回）資料抜粋



ファクトシート【基礎資料編】 ～横浜市の現状について～

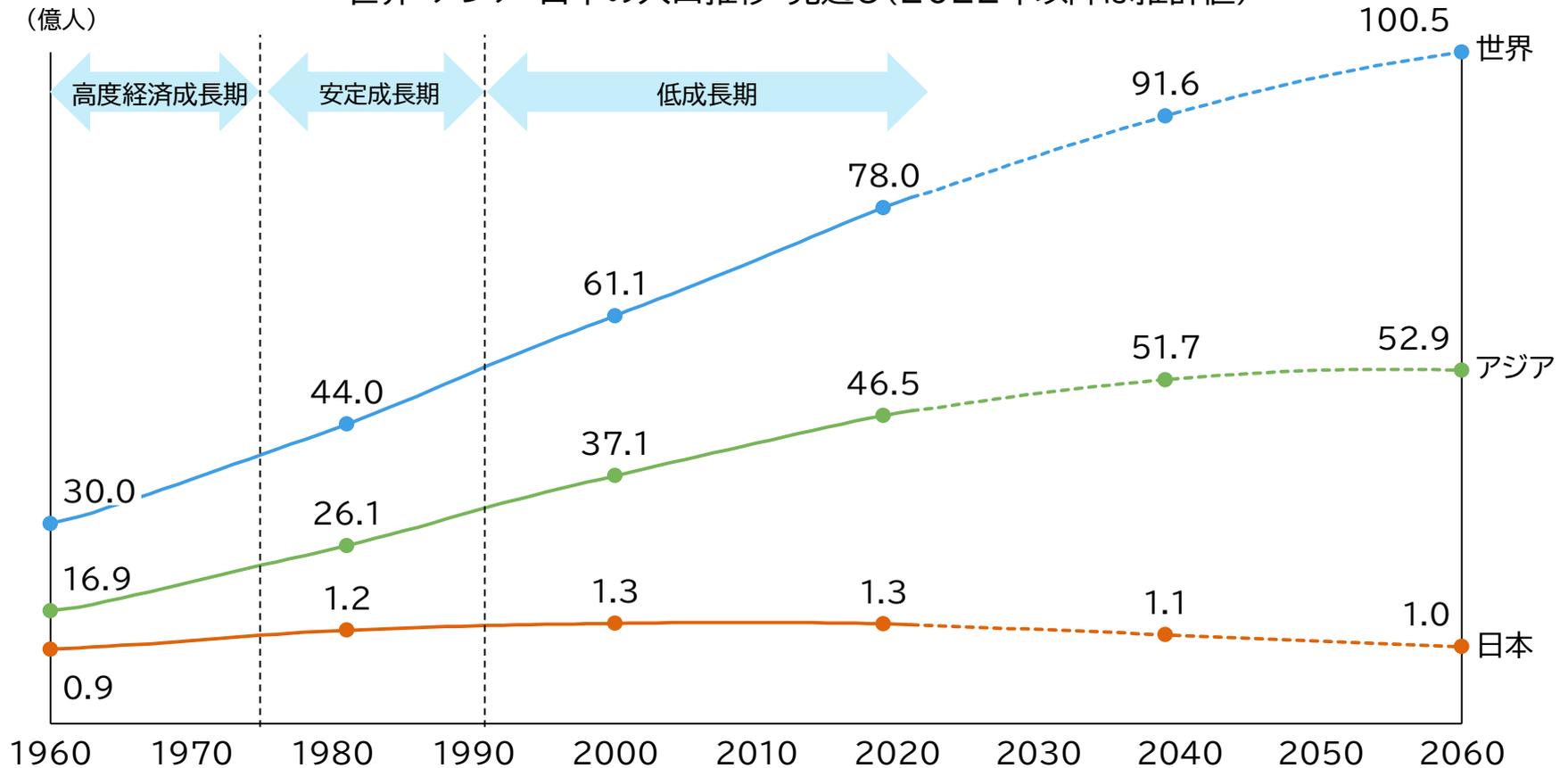
- 1 人口動態
- 2 財政状況
- 3 経済状況
- 4 観光実績
- 5 交通ネットワーク

1. 人口動態

世界、アジアの人口動向

- 世界の人口は、増加傾向にあり、2060年には100億人規模に達する見込み
- アジアの人口も増加傾向で推移する一方で、日本の人口は減少が見込まれる。

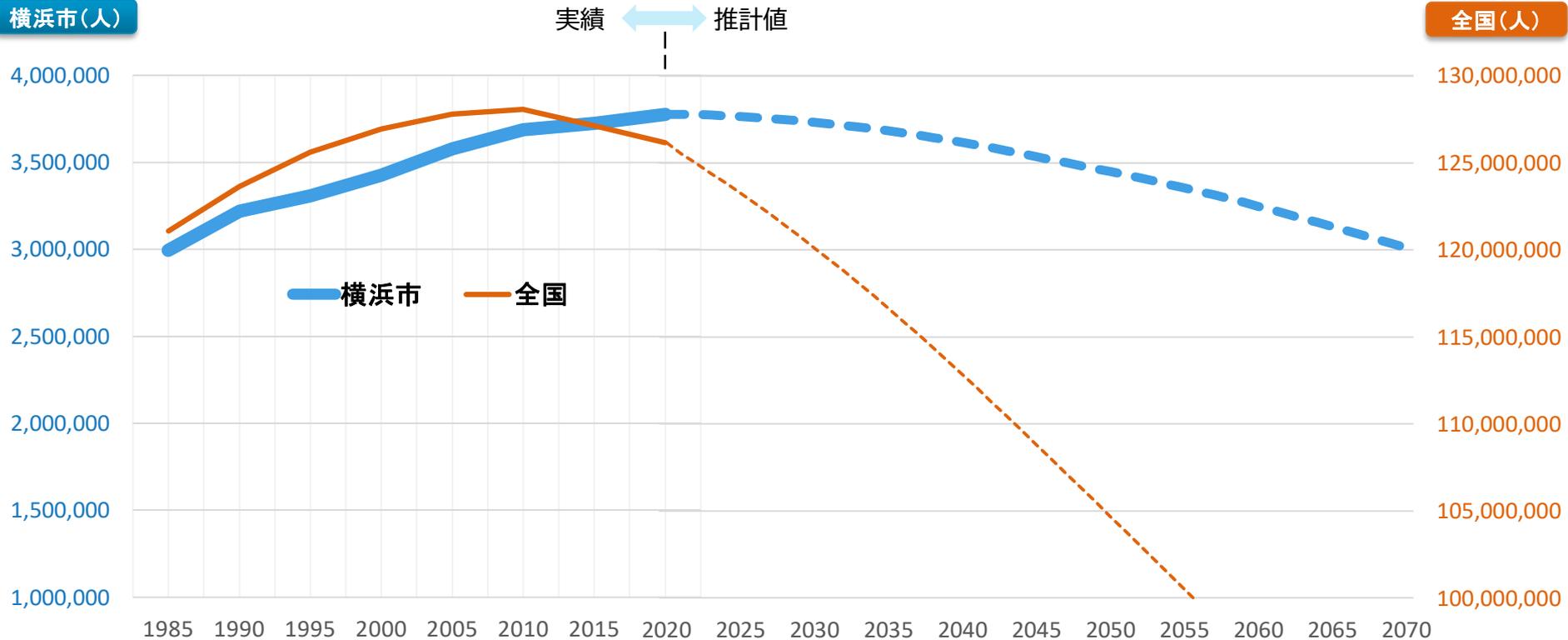
世界・アジア・日本の人口推移・見通し(2022年以降は推計値)



1. 人口動態

人口減少社会の到来、超高齢社会の進展

- 横浜市は2021年に377万9千人(2023年度将来人口推計)でピークを迎え、その後減少。全国と比べピークは遅く減少カーブも緩やかとなる見込み



1985～2020年は、国勢調査

2021年以降は、横浜市は「横浜市の将来人口推計」、全国は「日本の将来推計人口(令和5年推計)」

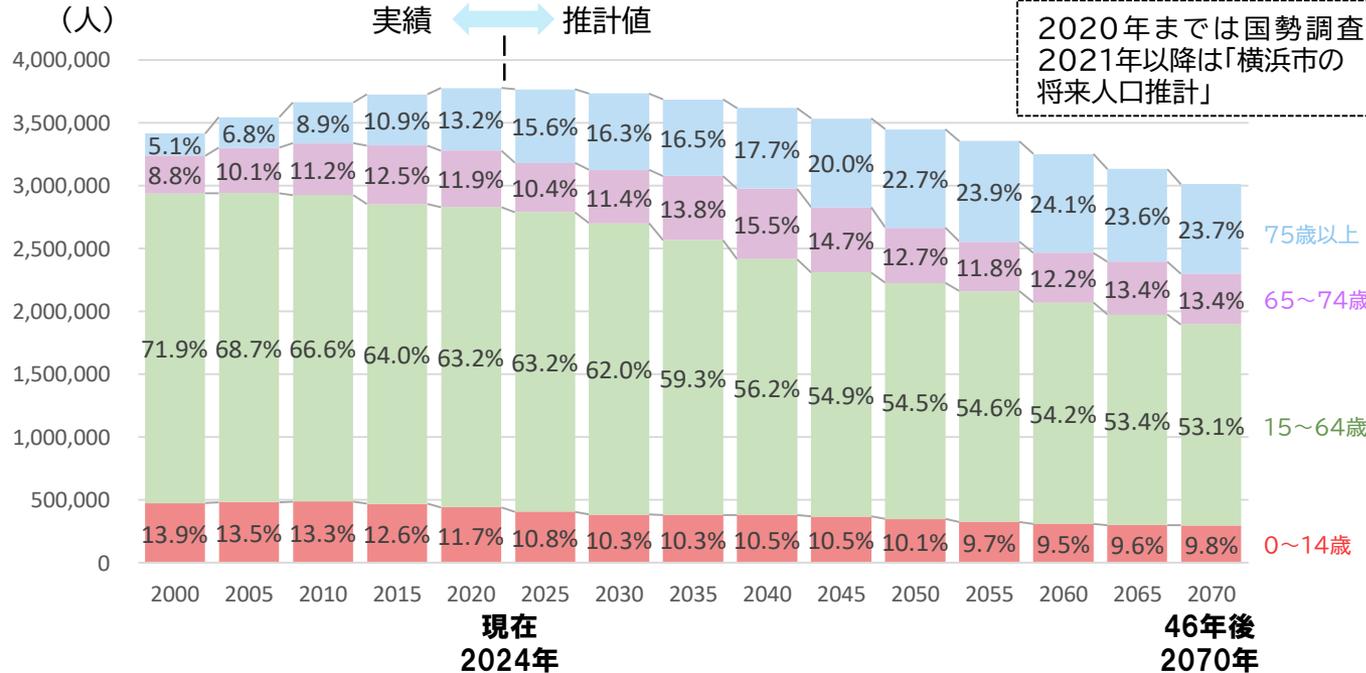
横浜市将来人口推計(2023年度)に2020年国勢調査数値を簡易に反映した見通し

1. 人口動態

横浜市の人口減少、超高齢化の進展

- 年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)は減少が続く。
- 高齢化率は2020年の25.1%から増加し、2045年には34.7%、2070年は37.1%となる見込み

< 横浜市の年齢4区分別人口の推移 >



経済活力
の低下

個人市民税
の減少

社会保障費
は増加



出典:横浜市政策局

「令和2年国勢調査 横浜市の概要」
「横浜市の将来人口推計」より作成

1. 人口動態

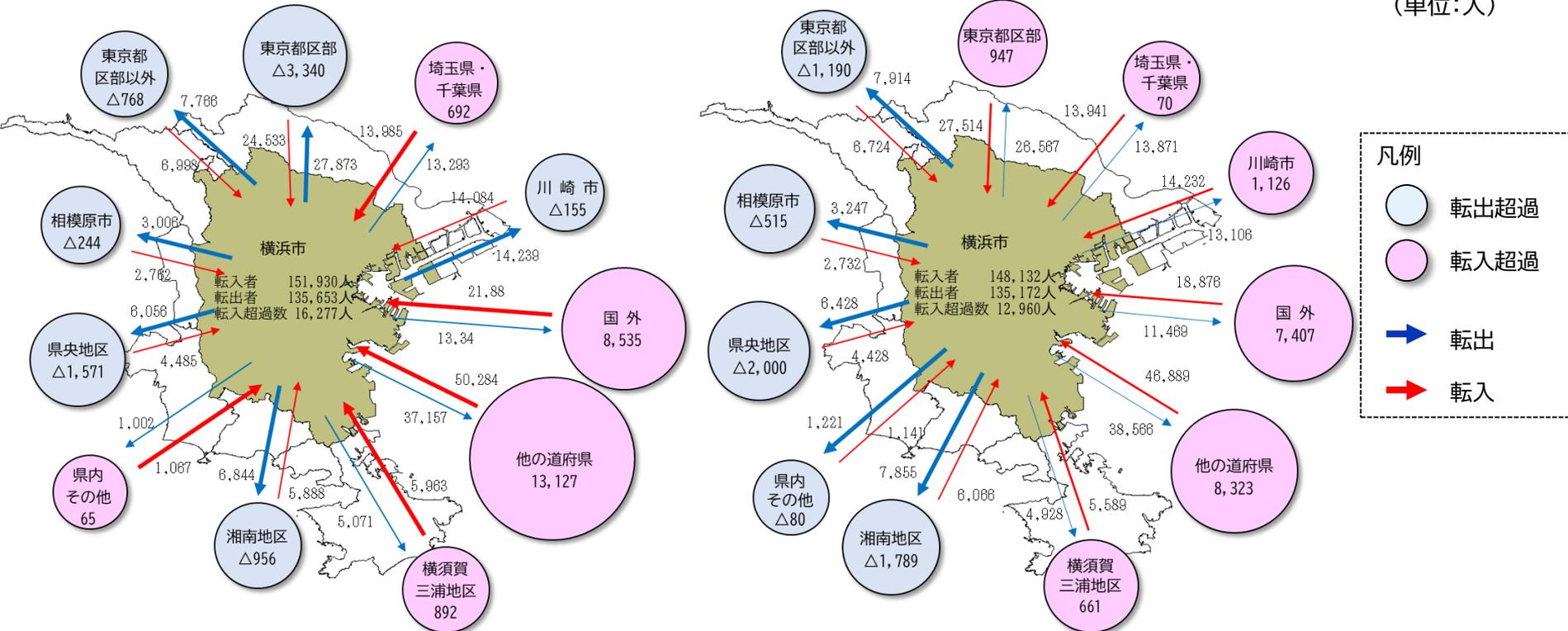
横浜市の人口動態

- 全体としては転入超過となっており、他の道府県や国外等からの転入が多くなっている。
- 東京都区部と川崎市は、コロナ禍前の2019年は転出超過となっているが、2022年は転入超過となっている。

< 2019年(コロナ禍前) >

< 2022年 >

(単位:人)



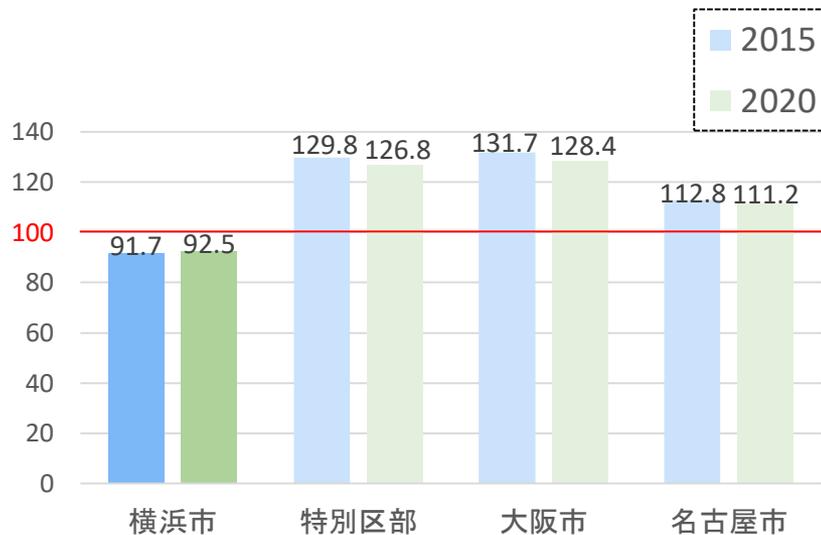
出典:横浜市政策局「令和元年中の人口動態」「令和4年中の人口動態」より作成

1. 人口動態

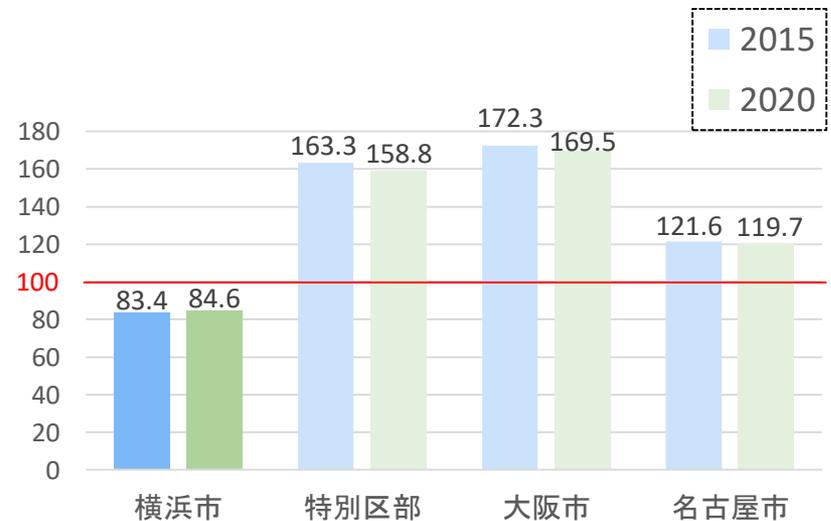
昼夜間人口比率・就従比率

- 東京都特別区部、大阪市、名古屋市と比べると、昼夜間人口比率・就従比率ともに低く、それぞれ100を下回っている。

< 昼夜間人口比率 >



< 就従比率 >



昼夜間人口比率と就従比率は以下の通り算出

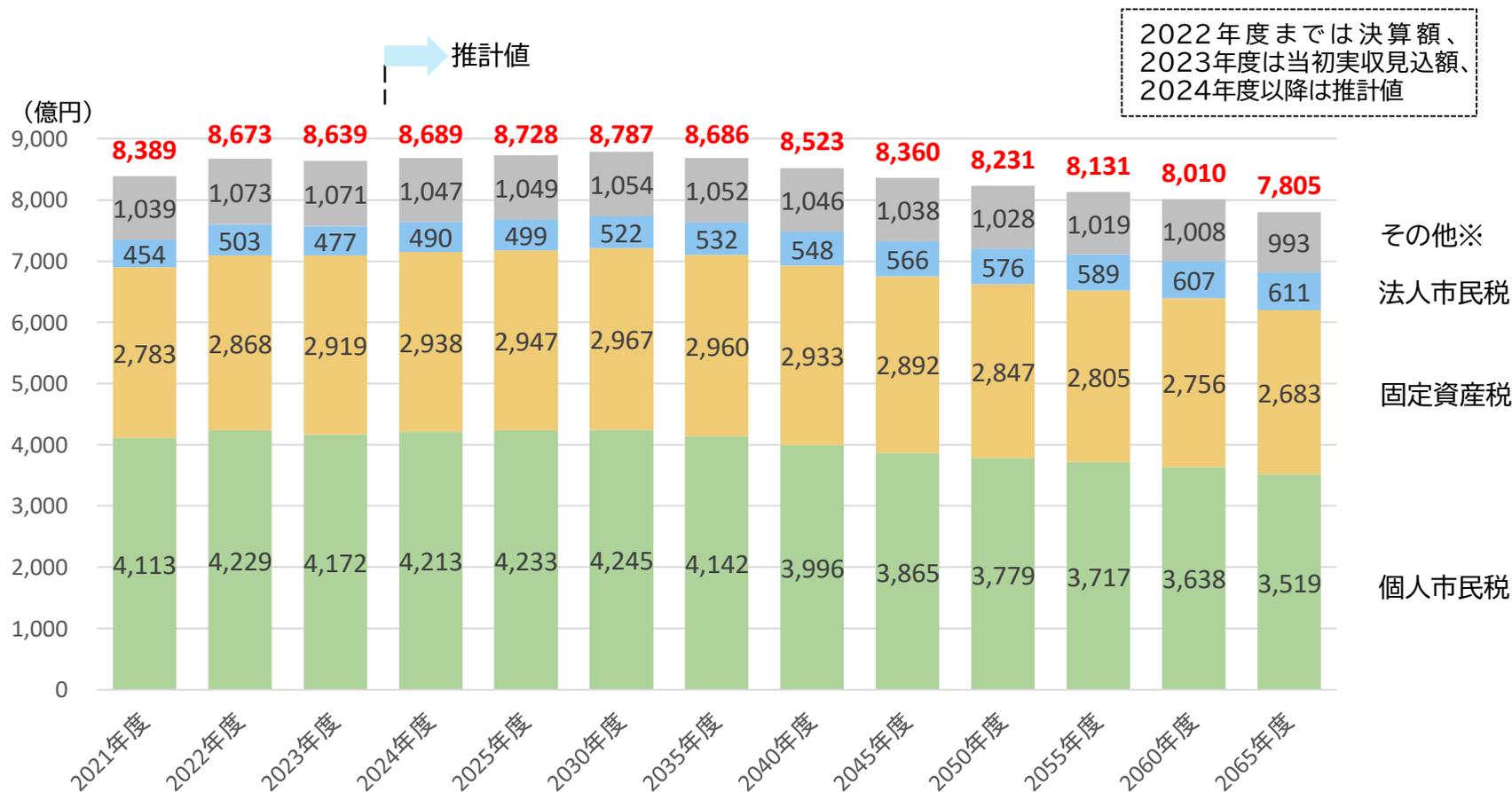
昼夜間人口比率 = (昼間人口 ÷ 夜間人口) × 100 就従比率 = (市内従業者数 ÷ 市民就業者数) × 100

市内従業者は各市内を従業地とする従業者(市外からの通勤者を含む)、市民就業者は各市内が常住地の就業者

2. 財政状況

市税における税目別収入額の推移

○人口減少により個人市民税を中心に市税収入の減少が見込まれる。

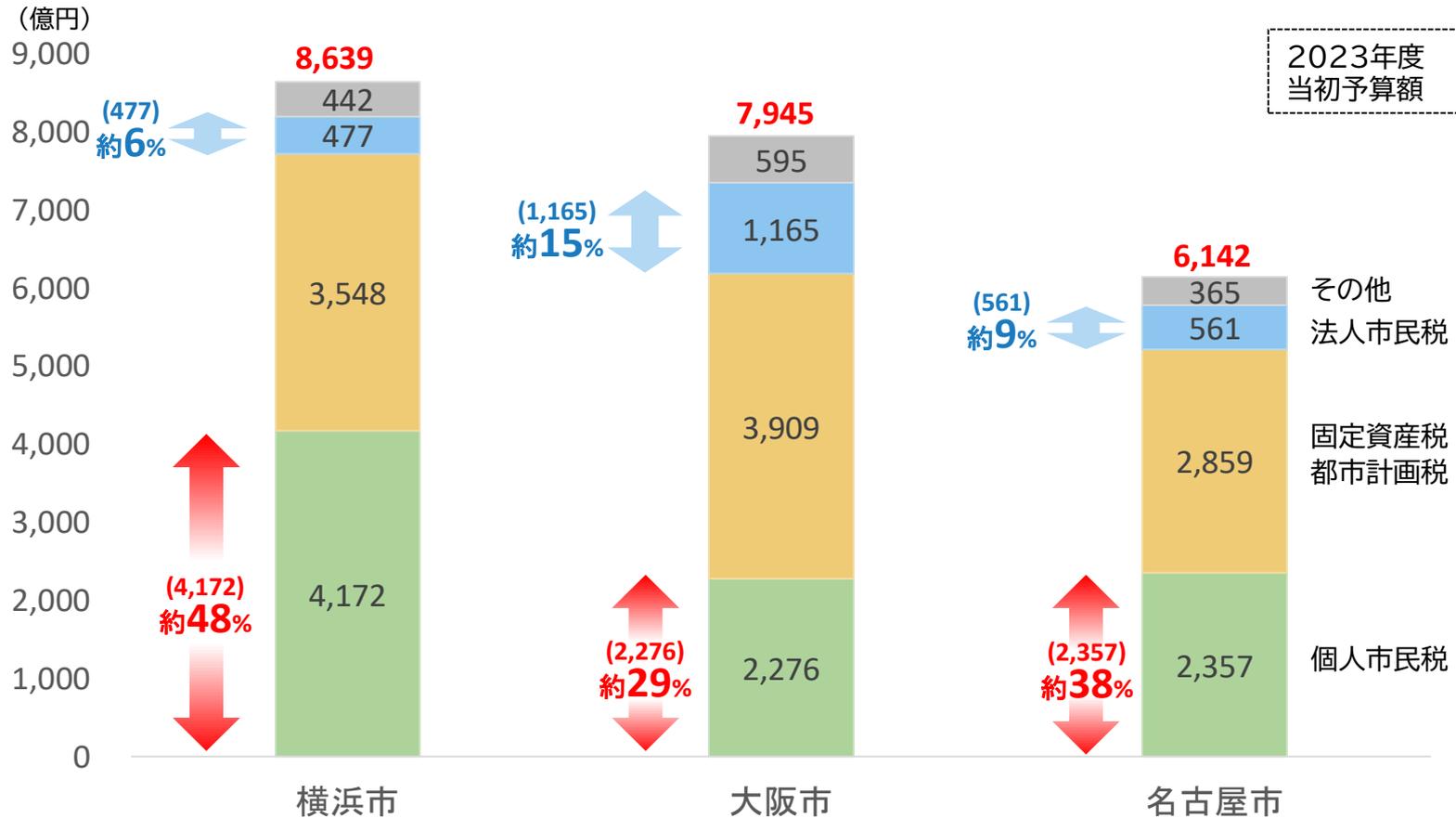


※ その他：都市計画税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

2. 財政状況

主な税目別内訳の政令市との比較

○大阪市、名古屋市と比べ、個人市民税の割合が大きく、法人市民税の割合が小さい。

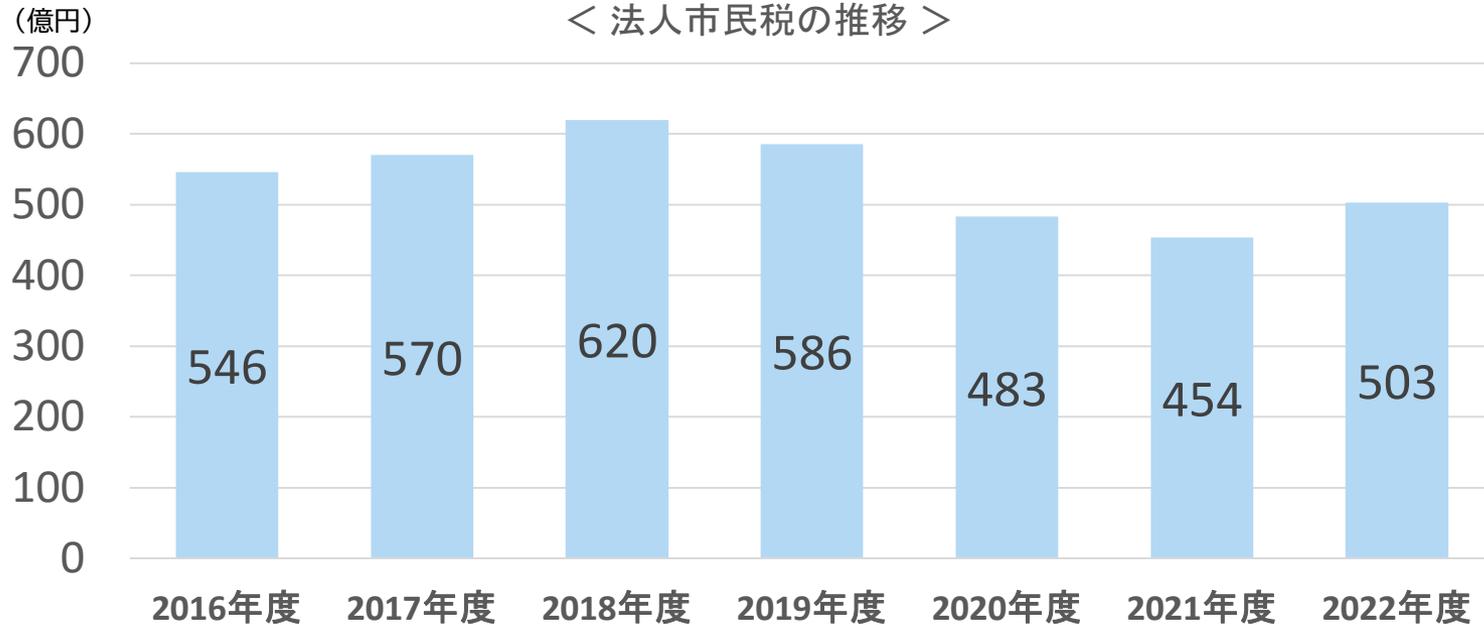


出典:横浜市 財政局「令和5年度予算案について」、大阪市 財政局「令和5年度(2023年度)当初予算(案)について」、
名古屋市 財政局「令和5年度予算の概要」より作成

2. 財政状況

法人市民税の推移と直近の企業誘致

○ 2022年度の法人市民税は企業収益の増などにより増収となっている。



出典:横浜市財政局「令和4年度 一般会計決算の概要」「令和元年度 一般会計決算の概要」より作成

＜ 直近の企業誘致の主な実績(みなとみらい21地区) ＞

2019年

・京セラドキュメント
ソリューションズ
株式会社 ほか

2020年

・ソニー株式会社

ほか

2022年

・LG Japan Lab株式会社
・ヤマハ株式会社

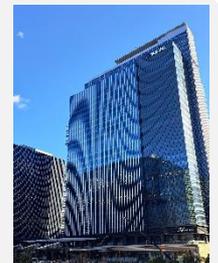
ほか



京セラ株式会社



ソニー株式会社

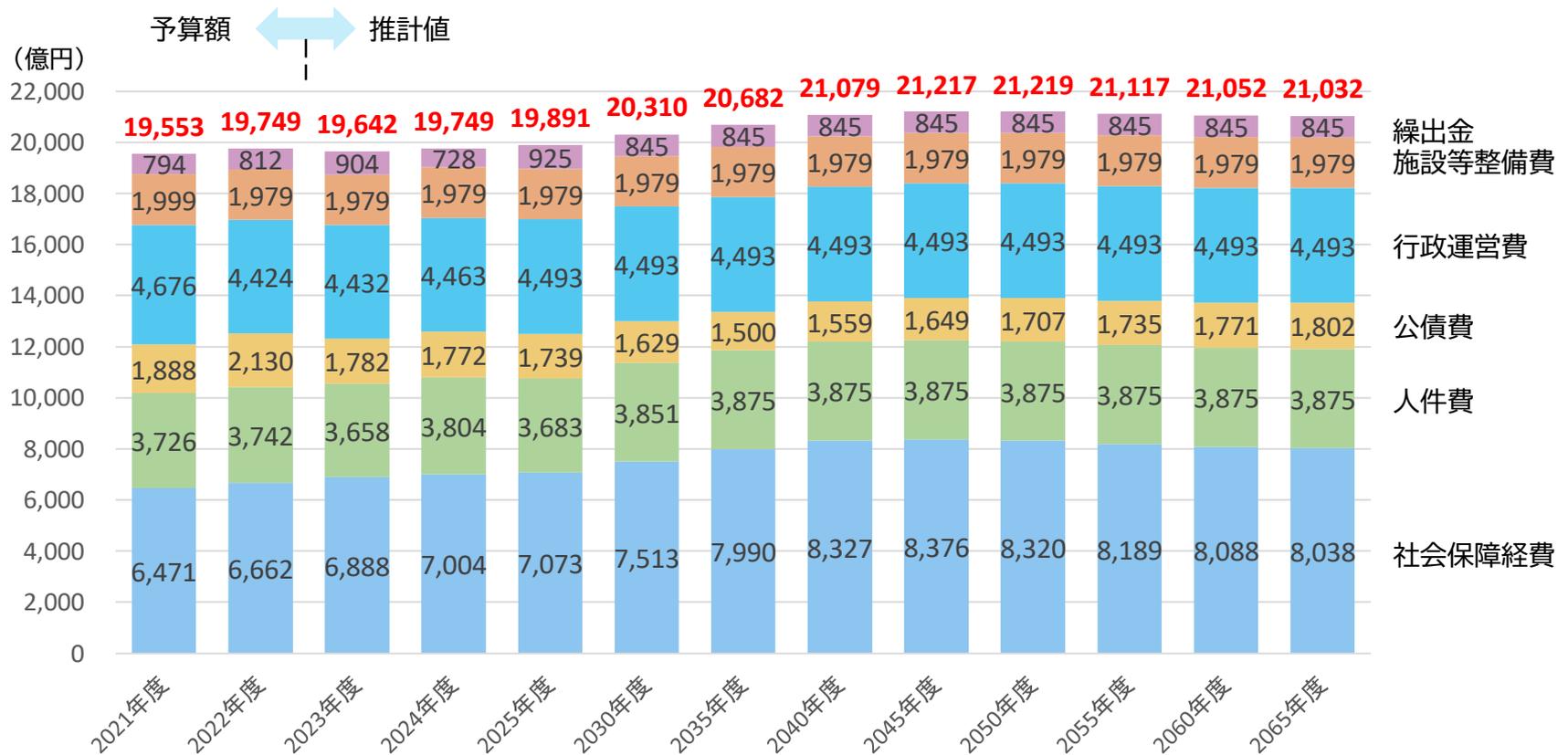


ヤマハ株式会社

2. 財政状況

一般会計歳出予算額(性質別)の推移

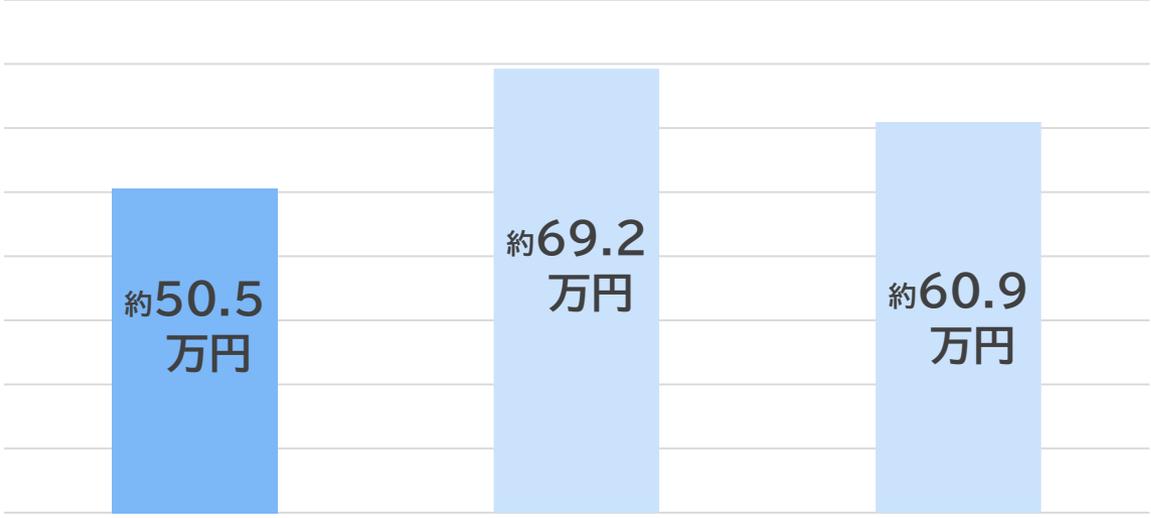
- 社会保障経費は、高齢化の進展とともに、2045年頃にかけて支出が増加する見込み



2. 財政状況

市民一人あたり一般会計予算額の政令市との比較

○ 大阪市、名古屋市と比べ、市民一人あたりの予算額が少ない。



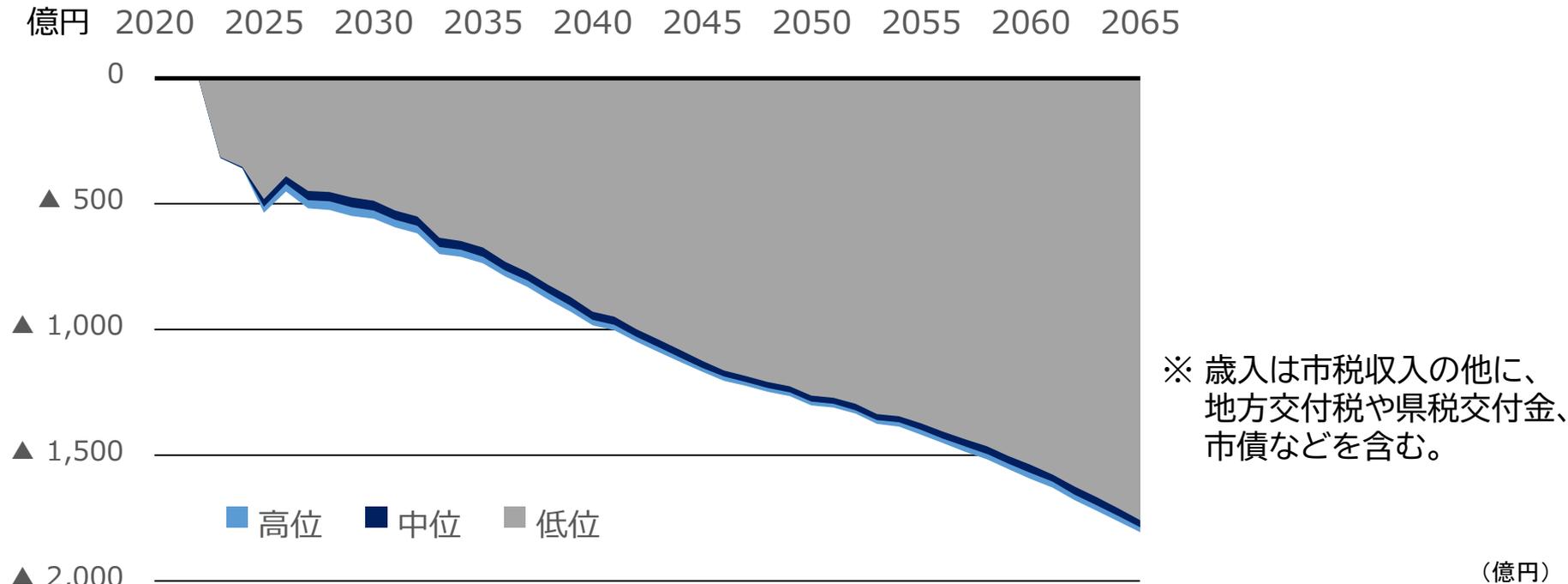
	横浜市	大阪市	名古屋市
一般会計予算額 (2023年度)	1兆9,022億円	1兆9,088億円	1兆4,120億円
人口 (2023.4.1)	377万人	276万人	232万人

出典:横浜市 財政局「令和5年度予算案について」、政策局「横浜市人口ニュース」
 大阪市 財政局「令和5年度予算案について」、計画調整局「大阪市の推計人口」
 名古屋市 財政局「令和5年度名古屋市一般会計予算に関する説明書」、総務局「名古屋市の世帯数と人口」より作成

2. 財政状況

将来収支差の見通し

- 高齢化の進展による社会保障経費の増加や人口減少による市税収入の減少により、今後、各年度の収支差が拡大し続ける見込み



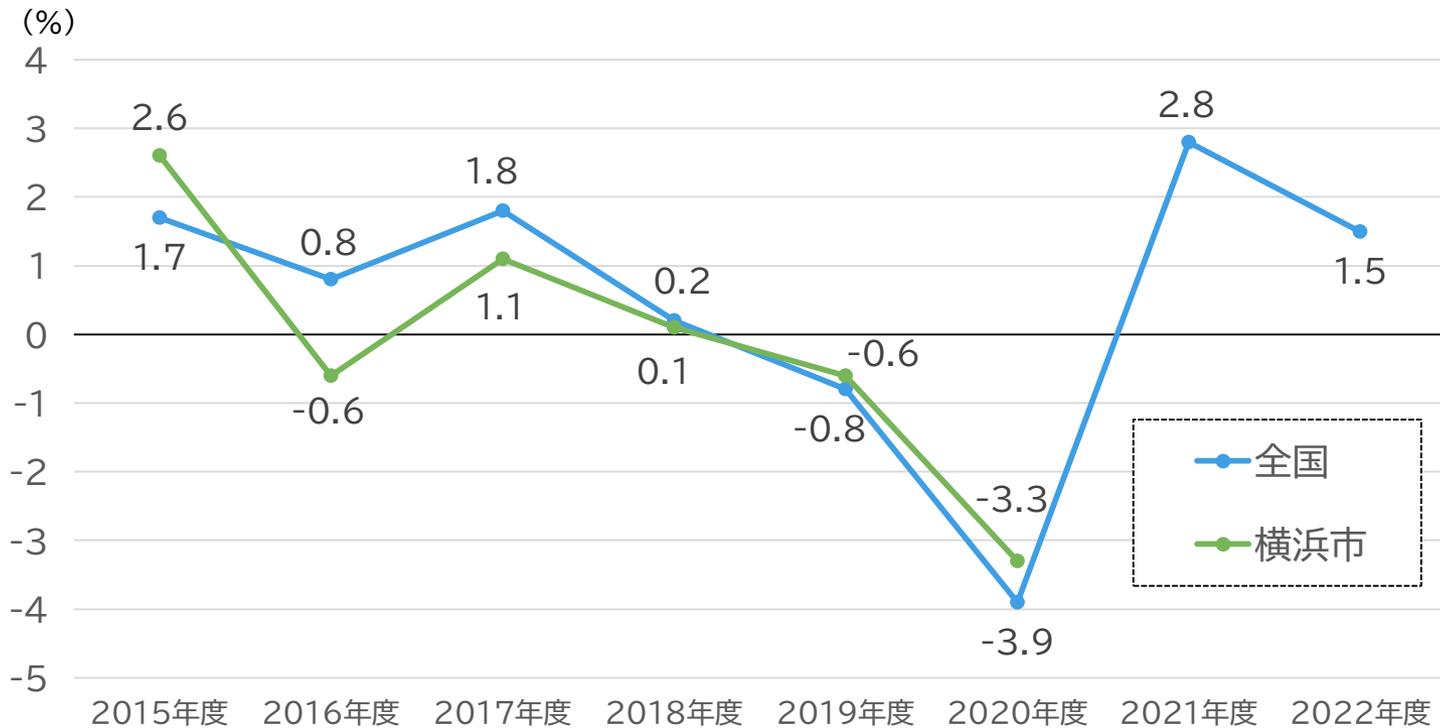
※2020 (R2)、2021 (R3) 年度については
当初予算額を記載

	2030年度	2040年度	2050年度	2060年度	2065年度
高位	▲559	▲984	▲1,303	▲1,594	▲1,806
中位	▲526	▲962	▲1,288	▲1,571	▲1,788
低位	▲487	▲929	▲1,264	▲1,539	▲1,759

3. 経済状況

横浜市の経済成長率(実質)

- 全国と概ね同じ動きで推移
- 2020年度の実質経済成長率は-3.3%で、2年連続のマイナス成長

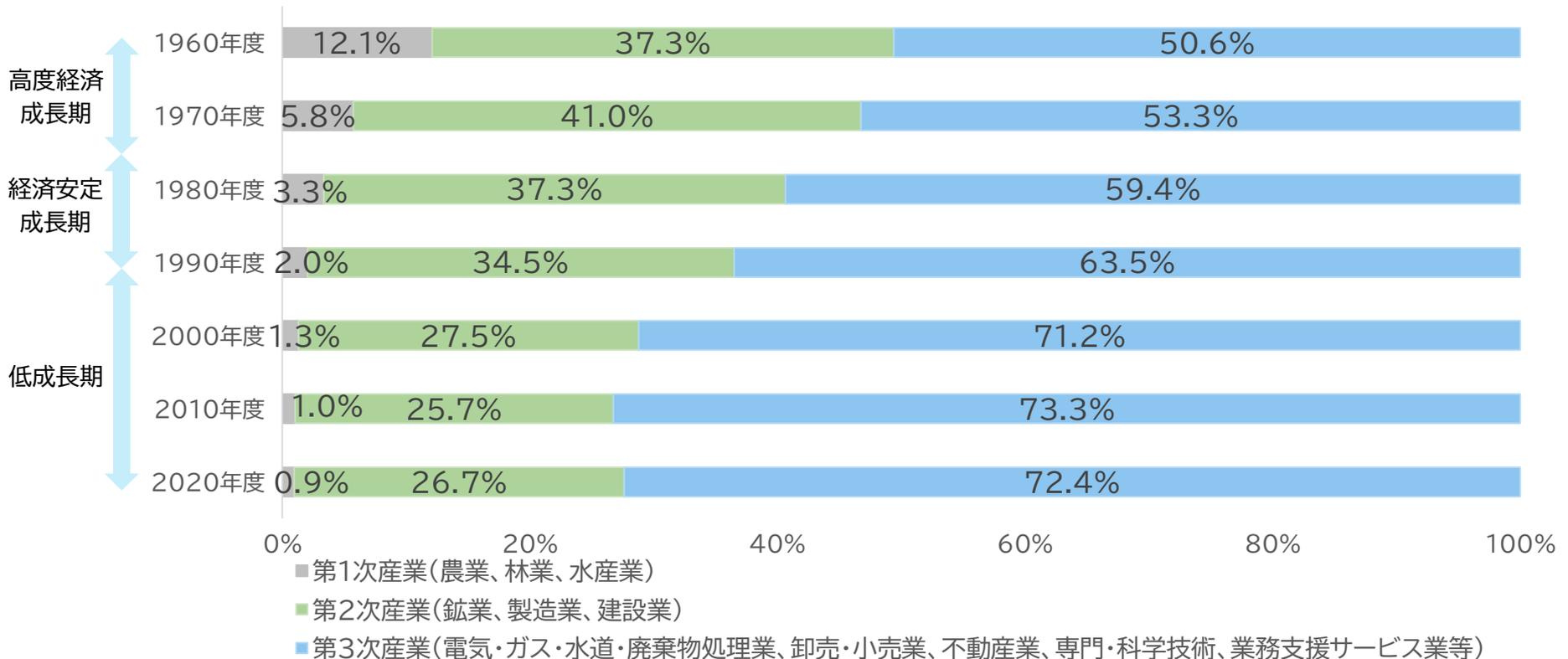


3. 経済状況

日本の産業構造の変化

- 第3次産業全体の締める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は3割程度

< 経済活動別のGDP構成比 >

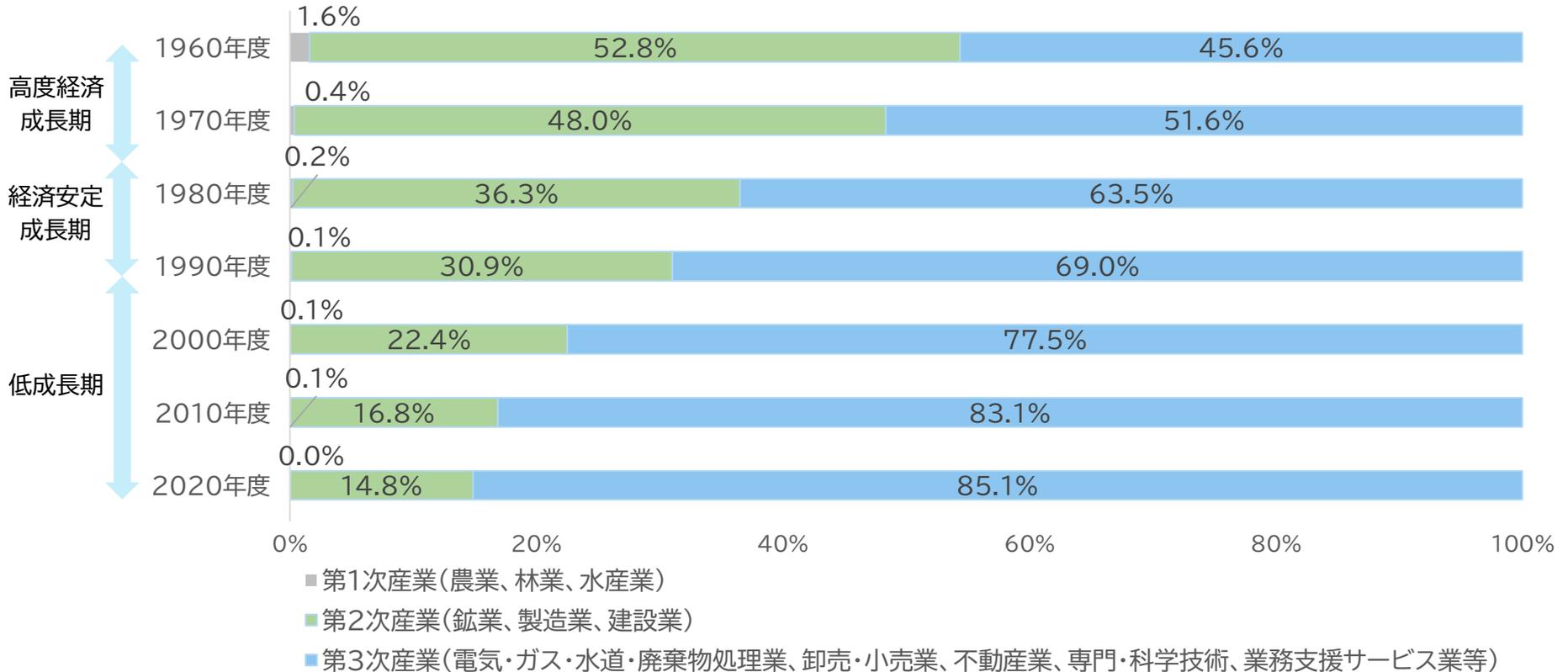


3. 経済状況

横浜経済圏(横浜市)の産業構造の変化

- 第3次産業全体の締める割合が増加傾向が続き、近年では第1次産業、第2次産業の合計は1割5分程度

< 経済活動別のGDP構成比 >



※ 1970年以前は、横浜市統計書の市内純生産(要素費用表示)の値から構成比を算出

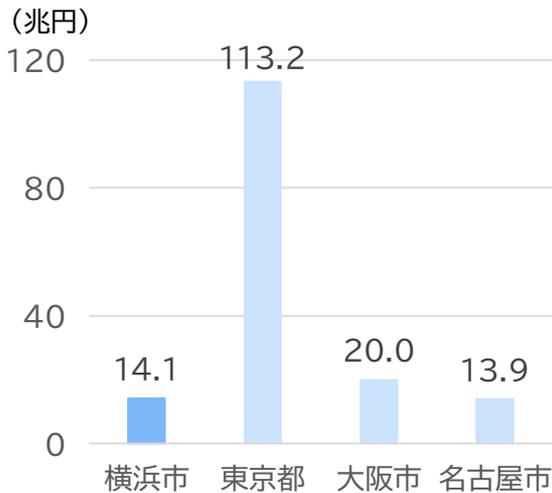
出典:内閣府経済社会総合研究所「経済活動別県内総生産」、横浜市「横浜市統計書」より作成

3. 経済状況

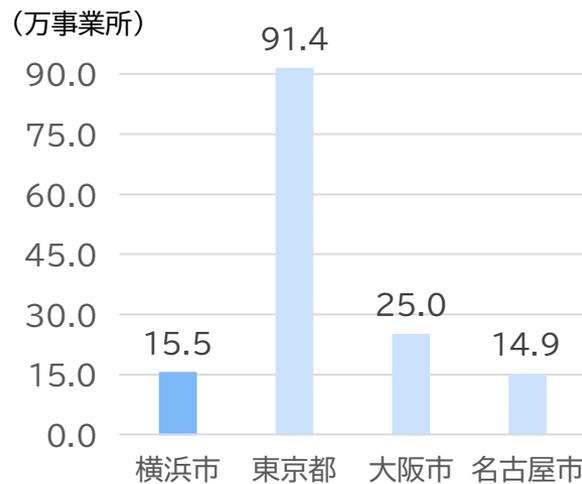
横浜市の経済状況

○ 東京都、大阪市と比べると、市内総生産や事業所数、法人市民税収入において差がある。

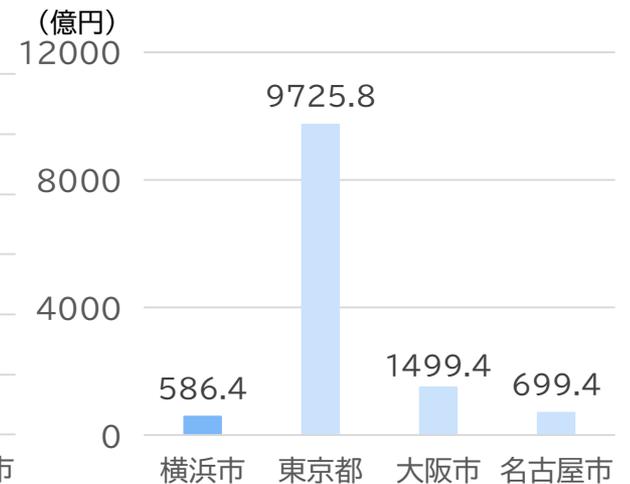
< 市内総生産(2019年度) >



< 事業所数(2019年) >



< 法人市民税(2019年度) >



出典

左図: 横浜市政策局「令和2年度 横浜市の市民経済計算(令和5年度刊行)」、東京都「都民経済計算年報 令和2年度」、大阪市「令和2年度 大阪市民経済計算」、名古屋市「令和2年度 名古屋の市民経済計算」より作成
市内総生産は実質

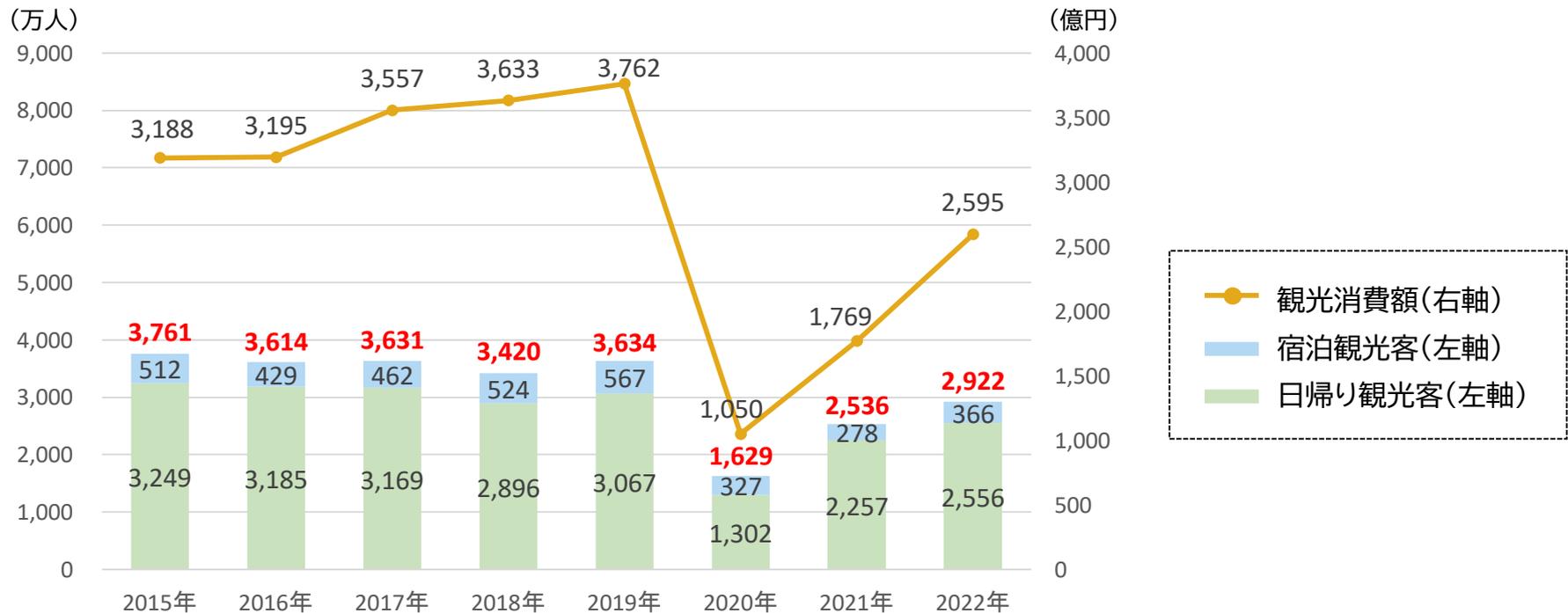
中図: 総務省統計局「令和元年経済センサス」より作成

右図: 横浜市財政局「令和元年度一般会計決算の概要」、東京都「令和元年度 都税収入決算額について」、大阪市「令和元年度の一般会計、政令等特別会計決算について」、名古屋市「一般会計決算(令和元年度)」より作成

4. 観光実績

横浜市の観光入込客数(実人数)と観光消費額の推移

- 2019年の横浜市の観光入込客数は、3,634万人(観光消費額3,762億円)だったがコロナ禍で急減。その後、回復傾向となり、2022年は2,922万人(観光消費額2,595億円)
- 観光入込客数を内訳で見ると、日帰り客の比率が高い。
- コロナ禍前5か年の平均消費額は、宿泊客:27,688円、日帰り客:6,752円

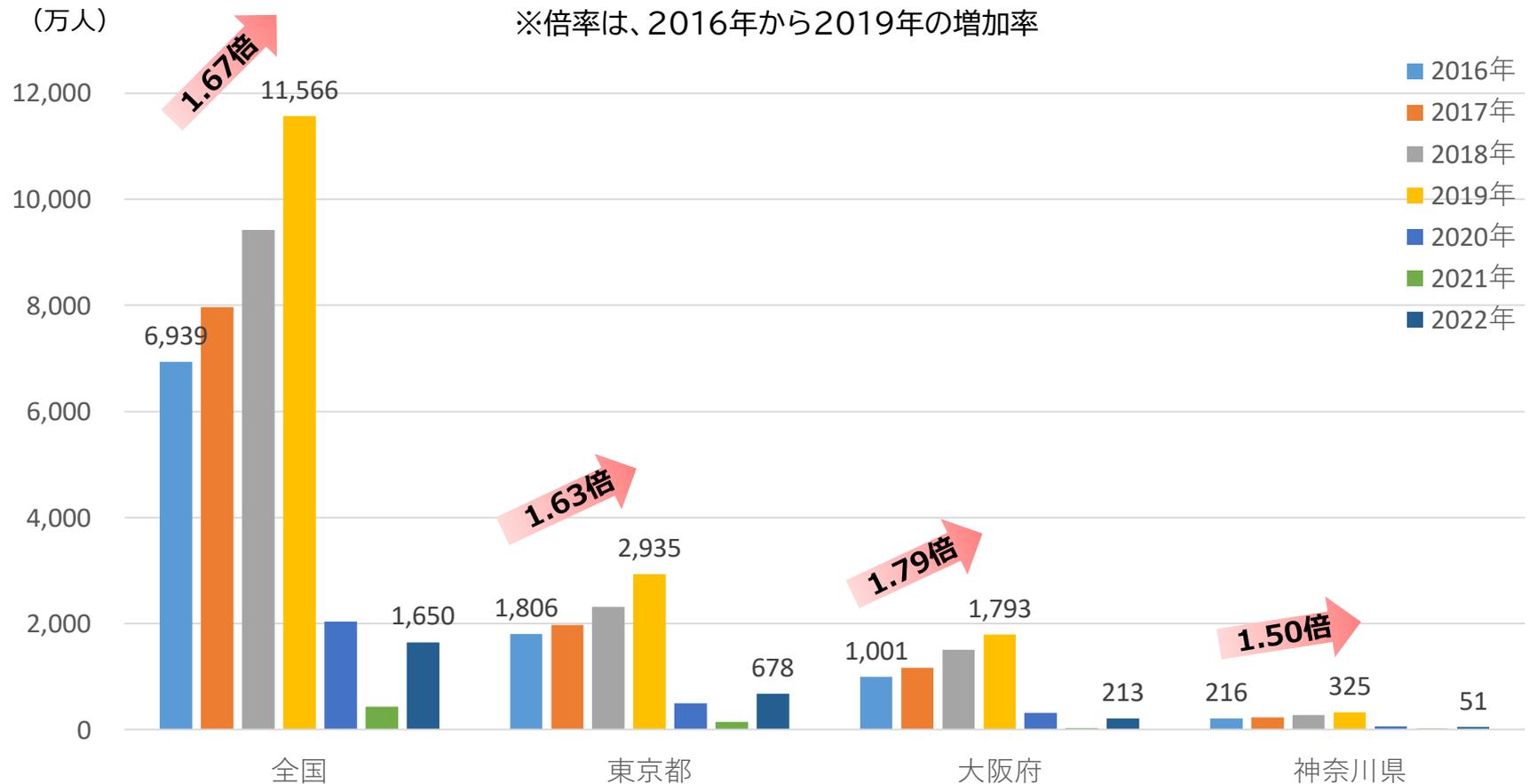


4. 観光実績

神奈川県外国人宿泊者数

○ 全国、東京都、大阪府と比べ、外国人宿泊者数は少ない。

< 外国人延べ宿泊者数の推移 >
※倍率は、2016年から2019年の増加率



5. 交通ネットワーク

圏央道(首都圏中央連絡自動車道)

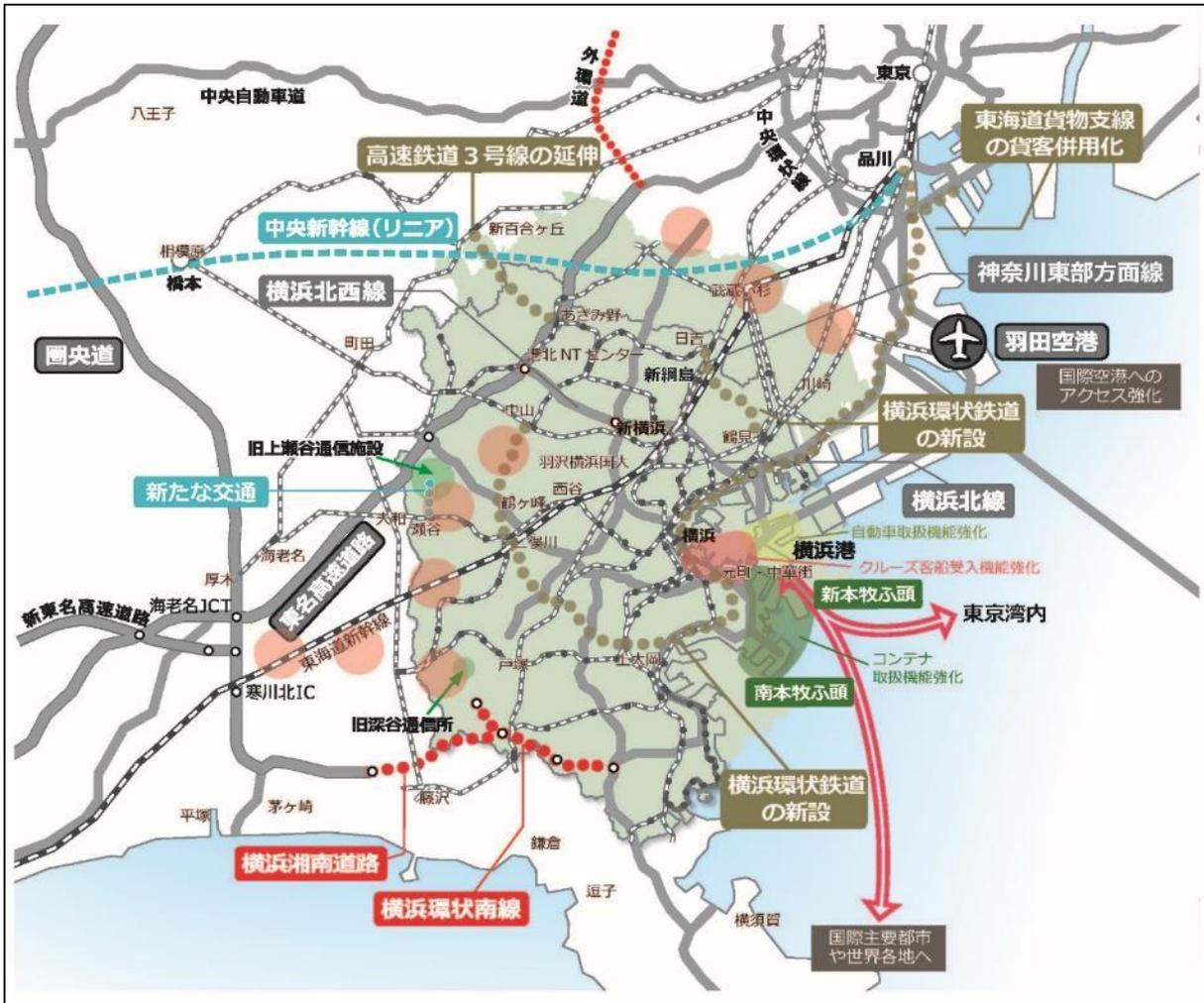
- 東名高速道路、中央自動車道等の放射状に延びる高速道路等と一体となって首都圏の広域的な幹線道路網を形成



5. 交通ネットワーク

生活や経済を支える交通ネットワーク等

○横浜経済の更なる発展と国内外からの人・投資を呼び込むため、道路や鉄道、港などの整備を推進しています。



- 道路
横浜湘南道路※
横浜環状南線※
※ 開通時期については、事業者(国土交通省及び東日本高速道路株式会社)により検討中
- 鉄道
【2027年以降】リニア中央新幹線(品川～名古屋)
【2030年】高速鉄道3号線の延伸(開業目標)※
※交通政策審議会答申の目標年次
- 港湾
【2027年度以降】新本牧ふ頭

- 中央新幹線
- 構想中(新たな交通)
- 事業中(自動車専用道路)
- 供用中(自動車専用道路)
- 構想中(自動車専用道路)
- 供用中(鉄道)
- 東海道新幹線
- 計画路線(鉄道)

出典:「横浜市中期計画2022～2025」を
もとに港湾局作成

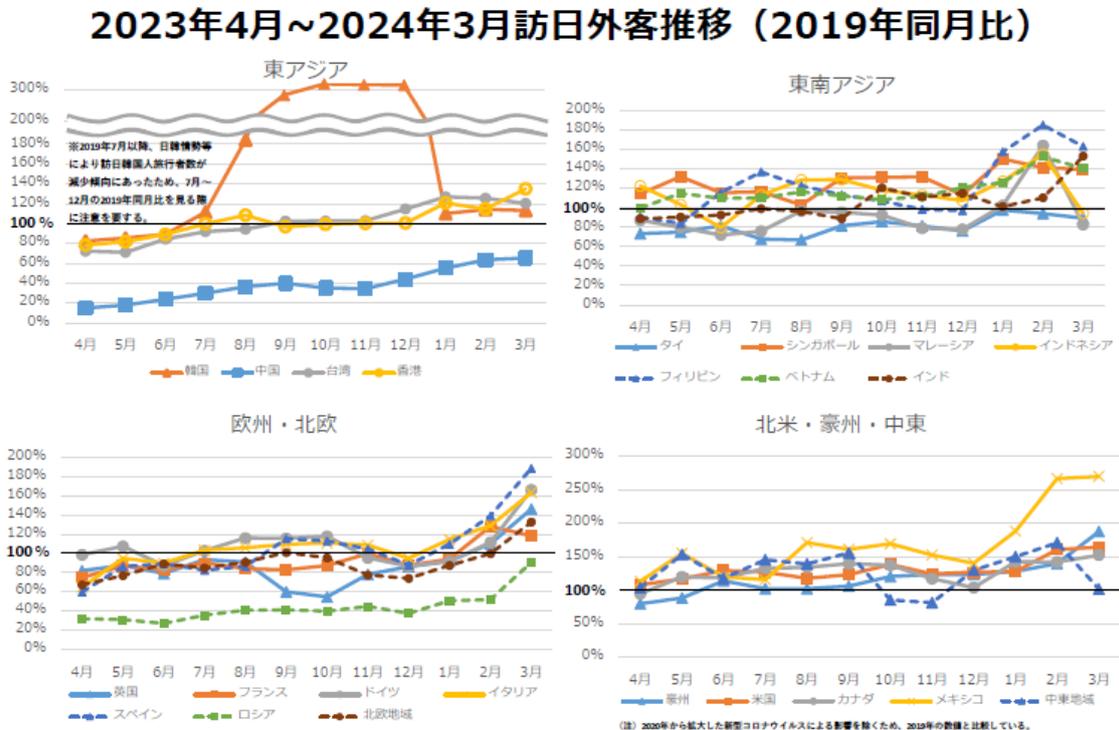
2. 横浜経済の牽引役となる場所であること。

山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるものです。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要があります。

JNTO(日本政府観光局)の訪日外客数調査によると、2024年3月の訪日外客数は、3,081,600人で、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の2019年の同月比で11.6%増となり、単月としては初めて300万人を超えました。さらに、同JNTOが世界22市場を対象とした、国外旅行の意向等に関するアンケート調査では、「今後行きたい旅行先」として、東アジア・東南アジア地域の、10か国中9か国が日本を1番にあげています。欧米豪・インド・中東地域についても、ほとんどの国が上位5位以内に日本を挙げており、外国からの注目が高い状況となっています。

山下ふ頭の再開発事業は、こうした外国からの観光需要をうまく捉え、大規模集客施設(エンターテインメント等)、ホテル機能の導入など旅の目的地となることによって、消費や雇用創出など、横浜の地域経済活性化の起爆剤となることが求められています。

日本を代表する都市として発展し続ける横浜にとって、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は、世界との玄関口になるべき場所であり、横浜の成長を牽引し、横浜市民のより豊かな生活につながる場所としていくべきと考えます。大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済に波及させることが重要だと考えます。



出典: 2024年4月「訪日外客数(2024年3月推計値)」日本政府観光局

URL: https://www.into.go.jp/news/20240417_monthly.pdf (左記 URL の P6 を参照)

今後行きたい旅行先（想起集合）－東アジア・東南アジア地域

	韓国	中国	台湾	香港	タイ	シンガポール	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム
1位	米国 29.1%	日本 25.8%	日本 61.1%	日本 61.1%	日本 60.4%	日本 44.0%	日本 32.2%	日本 47.5%	日本 45.9%	日本 41.9%
2位	日本 21.5%	米国 25.3%	韓国 24.3%	台湾 27.0%	韓国 29.3%	韓国 19.4%	韓国 19.9%	サウジ アラビア 25.5%	韓国 30.7%	韓国 31.9%
3位	豪州 18.9%	豪州 19.0%	米国 22.3%	韓国 21.1%	米国 20.7%	台湾 18.6%	ニュージ ランド 18.7%	韓国 24.6%	米国 26.3%	米国 27.1%
4位	カナダ 18.3%	韓国 15.0%	ニュージ ランド 13.1%	豪州 19.3%	スイス 13.9%	豪州 18.3%	豪州 16.1%	米国 18.0%	カナダ 20.9%	豪州 17.1%
5位	スイス 17.3%	タイ 14.9%	豪州 12.3%	タイ 13.8%	ニュージ ランド 12.1%	ニュージ ランド 18.0%	スイス 14.1%	シンガポール 16.8%	ニュージ ランド 16.1%	中国 15.5%

※今後行きたい旅行先（最大3か国・地域まで選択）の回答結果を用いて、各旅行先の選択率を集計。
 ※日本についての調査であるというバイアスがかからないよう、旅行経験等を聴取する前に聴取。選択肢は地域ごとにグループ化し、グループ間およびグループ内でランダム表示。
 ※東アジア・東南アジア地域の調査対象は、2017年～2023年調査時点における飛行機を利用したレジャー目的の国外旅行経験者。
 ※本調査は、訪日旅行時の具体的な体験内容などを把握するため、回答者の1/3程度以上を訪日旅行経験者が占める割合で実施。
 そのため、訪日旅行経験者の割合は、各市場の実際の「国外旅行経験者における訪日旅行経験者の割合」と一致しない点に留意。

今後行きたい旅行先（想起集合）－欧米豪・インド・中東地域

	インド	豪州	米国	カナダ	メキシコ	英国	フランス	ドイツ	イタリア	スペイン	北欧地域	中東地域
1位	米国 32.2%	日本 25.5%	イタリア 22.9%	豪州 23.7%	カナダ 35.9%	米国 36.3%	カナダ 31.8%	米国 36.1%	米国 37.8%	米国 40.3%	米国 36.8%	日本 26.5%
2位	シンガポール 22.7%	カナダ 22.7%	豪州 17.8%	日本 17.5%	日本 26.1%	豪州 28.5%	米国 28.7%	豪州 24.4%	日本 30.2%	日本 30.3%	豪州 27.7%	米国 20.5%
3位	豪州 18.7%	米国 19.5%	日本 16.5%	イタリア 16.1%	フランス 19.7%	カナダ 25.4%	豪州 27.2%	カナダ 21.2%	豪州* 30.2%	豪州 30.2%	ニュージ ランド 25.3%	英国 13.0%
4位	アラブ首長 国連邦 17.9%	イタリア 16.7%	英国 14.1%	英国 14.1%	スペイン 19.1%	ニュージ ランド 24.5%	日本 24.0%	ニュージ ランド 19.8%	カナダ 20.2%	カナダ 19.7%	日本 19.3%	モルディブ 11.9%
5位	スイス 17.0%	英国 13.7%	フランス 13.1%	ニュージ ランド 13.1%	イタリア 18.1%	日本 22.2%	ニュージ ランド 15.9%	日本 16.5%	モルディブ 14.7%	ニュージ ランド 19.1%	カナダ 17.8%	スイス 11.4%

(日本)
8位
10.8%

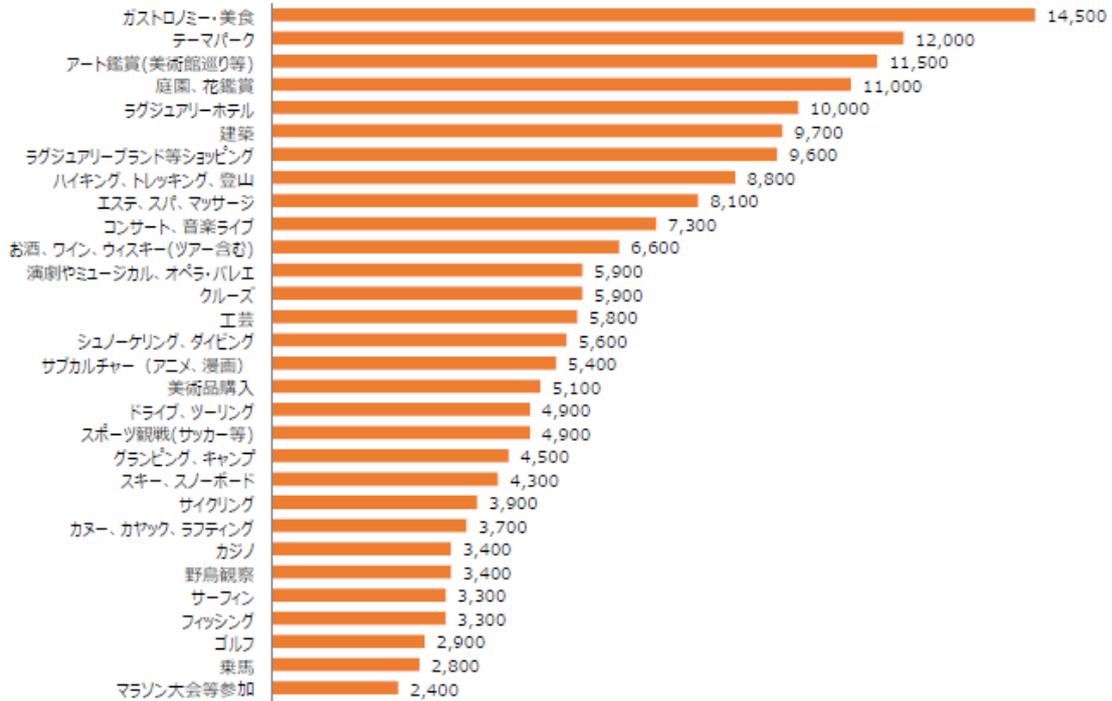
*同率2位

※今後行きたい旅行先（最大3か国・地域まで選択）の回答結果を用いて、各旅行先の選択率を集計。
 ※日本についての調査であるというバイアスがかからないよう、旅行経験等を聴取する前に聴取。選択肢は地域ごとにグループ化し、グループ間およびグループ内でランダム表示。
 ※欧米豪・インド・中東地域においては、2017年（メキシコおよび中東地域は2015年）～2023年調査時点における飛行機を利用したレジャー目的の中長距離国外旅行経験者を対象に、選択肢は当該市場からの中長距離旅行先に限定して調査。
 ※本調査は、訪日旅行時の具体的な体験内容などを把握するため、回答者の1/3程度以上を訪日旅行経験者が占める割合で実施。
 そのため、訪日旅行経験者の割合は、各市場の実際の「国外旅行経験者における訪日旅行経験者の割合」と一致しない点に留意。

出典:2024年1月「VJ 重点市場基礎調査結果概要」日本政府観光局

URL:<https://www.jnto.go.jp/news/20240125.pdf>(左記 URL の「結果概要」P16、17 を参照)

国外旅行の主な目的別の市場規模（万人、推計値）



出典：2024年1月「VJ 重点市場基礎調査結果概要」日本政府観光局

URL：<https://www.into.go.jp/news/20240125.pdf> (左記 URL の「結果概要」P24 参照)

3. 市民や来街者の防災拠点となる場所であること。

山下ふ頭に隣接する横浜都心臨海部には、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであることから、山下ふ頭の開発においても「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が必要であると考えます。

具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、開発が進む横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案します。

山下ふ頭が立地する中区は、人気観光地・商業地が多々あり、住民だけでなく、観光客、通勤客が多いため、昼間人口比率は「168.7%」にもなります。(参照:【3】データ1)

彼らの多くは中区外で、特に観光客は首都圏を中心に全国から訪れます。コロナ後は、外国からの観光客も増えており、国・県・市がインバウンド観光推奨をしていることもあり、その傾向はますます増えてくると推測されます。

また、外国籍の住人も多く、その国籍も多様です。(参照:【4】データ2)

日本は地震大国です。そして、南海トラフ沿いで大規模地震も想定されています。このように「滞在人口」「土地勘がない人々が占める比率」「多様な国籍」などの特徴がある中区で災害が起きた場合、残念ながら現在の中消防署では、主となる管轄消防署としてのキャパシティが足りません。それだけでなく、老朽化による建物被害の懸念があり、災害対策の根幹としての消防署の機能に及ぼし兼ねません。

山下ふ頭が立地する中区の、災害対策の重要な拠点である、中消防署の機能強化については早急に対策すべきことだと考えます。

参考資料【1】～【4】

【1】横浜の他の区:南消防署

中区に隣接する南消防署(2017年竣工)と同様に、中消防署についても充実した機能等が望まれます。



左:中消防署、右:南消防署

【2】中区と特徴が類似する都市:神戸市中央区(中央消防署)

港町神戸の人気観光地と商業地を有する神戸市中央区。旧居留地、ハーバーランドなどのベイエリア、神戸の中華街・南京町があり、昼夜間人口比率は、横浜市中区を超える 192.8%です。(参照:総務省による統計ダッシュボード調査・2023年8月時点)

阪神淡路大震災が起きた神戸の消防体制は、その経験が生かされた充実した施設が整備されており、ベンチマークとすべきだと考えます。



神戸市中央消防署配置車両:

小型タンク車(中央11)、資材搬送ポンプ車(中央5)、50m級はしご車(中央18)、15m級高所活動車(中28)、大型化学高所放水車(中央20)、泡原液搬送車(中央23)、指揮車(中央75)、高規格救急車(中央90)、高規格救急車(中央95)、救助工作車(神消30)、特殊災害対策車(神消21)、輸送車(神消2)

神戸市中央消防署紹介 URL: <https://www.city.kobe.lg.jp/a43960/cyuuousyo.html>

【3】データ1:中区の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率

	昼間人口(人)	夜間人口(人)	流出人口(人)	流入人口(人)	流入超過人口	昼夜間人口比率
	A	B	C	D	D-C	A/B×100
横浜市	3,440,070	3,777,491	846,624	509,203	△337,421	91.1
中区	255,403	151,388	50,977	154,992	104,015	168.7

出典:令和2年国勢調査従業地・通学地による人口・就業状態等集計結果

URL: [従業地・通学地による人口・就業状態等集計](#) [横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](#) (左記 URL の「結果の概要」P6 を参照)

【4】データ2:中区外国人住民数及び割合(令和6年2月末時点)(単位:人)

外国人住民総数	人口総数(3/1)	割合
17,348	152,133	11.4%

出典:住民基本台帳(横浜市統計情報ポータル(横浜市の外国人の人口))

URL: [令和6\(2024\)年 外国人の人口 横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](#)

国籍別内訳(令和6年2月末時点)(単位:人)

中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール	インド	台湾	その他
9,194	1,951	634	791	761	350	736	2,931

出典:住民基本台帳(横浜市統計情報ポータル) URL: [令和6\(2024\)年 外国人の人口 横浜市 \(yokohama.lg.jp\)](#)

4. 検討委員会の運営等について

検討委員会を有意義な場とするため、横浜市が再開発に関する考え方や議論のポイントを示し、これに対して学識経験者や地元関係者はもとより県や国など、関係者全員が建設的な意見交換を行える運営をお願いしたい。

また、検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。また、観光立国を推進する観点からも国や県の関与も必要不可欠だと考えます。

現在の組織体制

1. 横浜市(港湾局)
2. 地域関係団体(経済団体×1、街づくり団体×1、商店街×1、物流業団体×1、港湾運送事業団体×1、横浜港振興推進団体×1)
3. 学識者委員



新たな組織体制案

例えば、以下 **赤字** の方々を新たに招聘し、多角的かつ観光戦略に繋がるよう組織体制を強化いただきたい。

1. 横浜市(港湾局、**観光振興のにぎわいスポーツ文化局**、**経済の経済局**、**街づくりの都市整備局**、**各施策の全体調整・シティプロモーションの政策経営局**、**市営交通の交通局** 他)

⇒①**経済、環境など関係する各局のリーダー(局長及び局長級)**

⇒②**管轄各局の統括(4副市長)**

※②が参画いただくことで、検討が深まり、実行性も高まる

2. 地域関係団体(経済団体×1、街づくり団体×1、商店街×1、物流業団体×1、港湾運送事業団体×1、横浜港振興推進団体×1)

3. 学識者委員

横浜経済を持続的に活性させるために、学識者委員に、経済や経営を主幹とする経済学者に参画いただく。

4. **経済人**

現在の学識者委員は学術的な方々が多く、そこに現在日本経済の最前線でリーダーなっている経済人を招くことで、より多角的で、大胆な議論と実行性を期待できると考えます。

5. **国と県**

国: **観光を管轄する国土交通省**、**国家戦略特区を管轄する内閣府**

県: **観光を管轄する文化スポーツ観光局** 他

国と県の関係者に参画いただくことで、大きい視点が加わり、また補助金や規制改革などの情報も得やすく、再開発の具体的な設計にも大変有益になると考えます。

日時：令和6年8月22日（木）
14：00～16：00（予定）
場所：横浜シンポジア

第5回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会

次 第

1 議 事

(1) 事務局の説明

- ・ 前回委員会後の市民意見等の説明
- ・ 前回の補足説明

(2) 地域関係団体委員の意見書の説明

(3) 学識者委員プレゼンテーション

(4) 第1回～第4回の意見のまとめの説明

(5) 意見交換

(6) その他

【配付資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 名簿
- 資料2：前回委員会後の市民意見等
- 資料3：前回の補足説明
- 資料4：地域関係団体 意見書
- 資料5：第1回～第4回の意見のまとめ

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 委員名簿

地域関係団体委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
さかくら とおる 坂倉 徹	経済団体	横浜商工会議所 副会頭
たかはし のぶまさ 高橋 伸昌	まちづくり団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
たからだ ひろし 宝田 博士	商店街	協同組合元町エスエス会 理事長
たどめ やすし 田留 晏	物流業団体	神奈川倉庫協会 会長
ふじき こうた 藤木 幸太	港湾運送事業団体	横浜港運協会 会長
ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港振興推進団体	横浜港振興協会 会長

学識者委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

山下ふ頭再開発検討委員会後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

1 受付期間

令和6年7月12日から令和6年8月19日まで

2 意見数

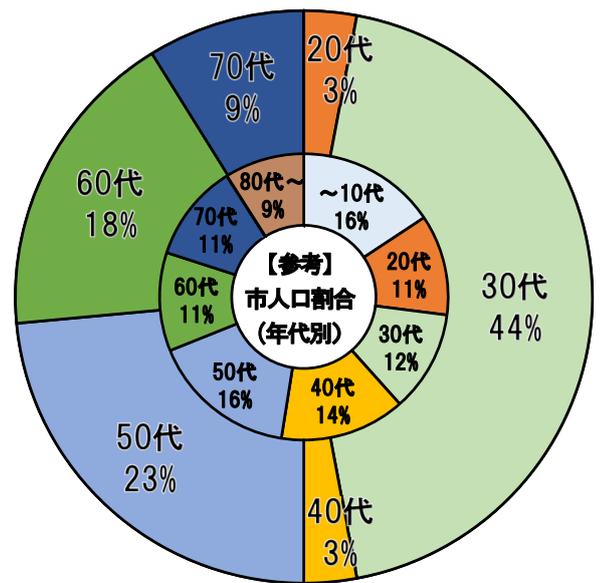
市民意見等は**33名から36件の御意見**をいただきました。

(内訳) 市内30名

市外3名 (30歳代2名、60歳代1名)

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、
投稿数から除外しています。

※「横浜市年代別人口 (グラフ内側)」は、
住民基本台帳による令和6年3月時点参照



投稿割合(年代別)

3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性に関する御意見

- ・アクセスの悪さは再開発の大きなネックになるので、交通を意識して山下ふ頭と元町・中華街駅の間にある空間を計画に組み込む視点や大量輸送手段の確保が必要<30歳代、50歳代>
- ・この地区が持つ港というブランドの変遷を正しく理解し、他地域と比べた優位性を導き出した再開発をすすめるべき<30歳代>
- ・脱炭素化社会実現のため「ペロブスカイト太陽電池」や「電気運搬船」など、横浜発の先駆的技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待<20歳代>
- ・駅近で巨大スペースがあることが山下ふ頭の価値の1つなので、イベントとのシナジーを創出するため、一部をオープンスペースとして活用できる内容を盛り込めると良い<30歳代>
- ・このような巨大プロジェクトは一市民の想像力では手に余るので、複数のブロックに区切って議論するとよい<30歳代>
- ・経済の話だけでなく、歴史や文化などの視点からの議論も必要<70歳代>

など

(2) 導入機能に関する御意見

- ・横浜港の情景を大切にすべく、山下公園から連続する緑の多い空間<30歳代、50歳代>
- ・緑が多く、港としての機能として「海とのアクセス」を誰もが活用できるインフラ整備<30歳代>
- ・夜遅くまで楽しめるエンタメ・商業・飲食施設<50歳代>
- ・海洋都市横浜として、振興・環境保護推進アピール・観光客誘致のためにアザラシを含めた海洋哺乳類を中心とした水族館<30歳代>
- ・読書を推進するような場所作りとしてのハーバー図書館<40歳代>
- ・4～5万人収容の球技専用スタジアムと8千人収容のスポーツアリーナ<50歳代>

など

(3) その他の御感想等

- ・市内で競争が起こらないように、山下ふ頭ならではの特色のある再開発計画を実施することが、横浜市としての追加の価値につながる<30歳代>
- ・時代の変化に合わせ、用地転換を考慮した柔軟な計画を目指してほしい<30歳代>
- ・平日人口・週末人口のバランス、昼間人口・夜間人口のバランスの調整を考慮できると、より有効な活用につながる<30歳代>
- ・市民からのアイデアに基づき、委員が豊富な見識により補完し、深度化するような議論を期待<50歳代>
- ・実際の着工までの複数年間、山下ふ頭を放置しておくのはもったいないので、年単位の暫定利用を募集して、早期の活性化につなげることも必要<30歳代>
- ・建築の制限を受けそうな建築物の用途について市からファクトや見解が示されていると良い<30歳代>
- ・市民の意見を尊重し、話し合いの場を設けるため、市民参加型のワークショップをもっと開催してほしい<50歳代>
- ・現状のスケジュールでは市民参画は有名無実になる恐れがあるので、委員会に市民を参加させるなど、計画づくりや意思過程に対して、市民への門戸を開くべき<60歳代>
- ・モノを消費させることを核とするのではなく、この場所での経験を人々の思い出にできるような場所にしてほしい<30歳代>

など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

	居住地	年代	投稿（2000文字まで）
1	磯子区	50歳代	市民意見募集やワークショップで出た横浜市民からのアイデアに基づき、委員の豊富な見識による肉付け・深度化となるような議論をお願いしたい。時間はそう残されていません。
2	磯子区	50歳代	4～5万人収容の球技専用スタジアムと、8千人収容のスポーツアリーナ、氷川丸側の岸壁には山下公園から連続性のある公園、夜遅くまで楽しめるエンタメ・商業・飲食施設があれば、あとはなんでもいいです。
3	中区	50歳代	みなとみらい地区等の開発が進む中、古き良き横浜の雰囲気を感じられる再開発を進めて頂きたい。
4	市外	60歳代	山下埠頭の未来は、横浜の未来だけでなく、日本・世界の未来です。どうぞ宜しくお願い申し上げます。
5	港北区	60歳代	<p>(1) インターネットでの同時配信をしながら、視聴数が極めて少ないのには、はっきりとした理由がある。この会合が開かれることを市がともに広報していないからである。12日開催が記者発表されたのは、僅か1週間前の4日であり、それも市のホームページ上の記者発表サイトだけである。この広報の仕方、いったいどれほどの市民がこの開催を知るであろうか。せめてトップページに大きく掲出することを何故しないのだろうか。市民を置き去りにしないという言葉と実際の広報、告知のあり方との乖離が著しい。再度、改善を望む。(2) 半年ぶりの委員会開催となったが、この6か月の間に何があったのか、委員長交代に絡んで寺島前委員長と市当局との間にどんな行き違いがあったのか、この事について、事務局から全く説明がない。一委員の辞任とは違い、委員長の交代があったことは特別な事である。報道によれば、「自分の依頼されていた役割を終えた。次の段階に進んでいる」と寺島氏は説明しているそうだが、第3回会合からの地域関係団体委員の参加によって、検討委員会が当初の目的とした再開発に向けての「方向性」と「付加価値」を付けるための議論の段階から、「利害調整の場」の段階に移ったということならば、この事態は市当局による専横と言ってもよい差配が齎した不手際であろう。第一回委員会では、北山委員と涌井委員が、地域関係団体委員の早期参加に慎重な意見を述べ、これに寺島委員長も、一案として、「ある段階でまとまった形でもって、仮に10分ずつとかですね、この方向付けについてきちっと意見を言ってもらってという機会を設ける」と応じた上で、「行政の方でもって、今日の意見を踏まえてですね、調整していただければ、だいたい見えてくるんじゃないかなと思いますけど、いかがでしょうか。」と結んでいた。こうした委員会側の意見を蔑ろにした結果の寺島氏辞任ということならば、市側の責任が問われよう。事務局がきちんとした説明をしないのは、市民に向き合う姿勢として誠実さを欠いているとの誹りは免れない。(3) 事務局からの説明で、最初の市民意見についての報告は、相も変わらず、只の意見紹介に終わっていて、出された市民意見が検討委員会で議論の俎上に上がることはない。市民意見をどう扱うかについての取り決めがないので、市民側から見れば意見の言いっぱなし、市当局側から見れば意見の聞きっぱなしに終始する仕組みであり、市民参加とは言っても形式上であり、市民が合意形成に関わるような実質的参画とはなっていない。「市民による市民」検討が有名無実に終わらないような抜本的な改善を今後の運営に求めたい。</p>
6	港北区	60歳代	<p>(1) 事務局からの説明でファクトシートとして提出された開発事例に、これまで全く触れられなかった2010（平成11）年3月提言の「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」が取り上げられたことは評価したい。読み上げられた5つの基本理念は、横浜に住む市民が主役の都市づくりの指針となるもので、今度の再開発検討に当たっても道標たる価値を聊かも失っていない。(2) 高橋委員のプレゼンテーションは、詰まるところ、山下埠頭を「税金を生み出す場所」として「横浜経済の牽引役となる場所」にするように求めるものであった。今後の検討委員会の運営についても、「経済や経営を主幹とする経済学者」や「最前線でリーダーになっている経済人」、さらには「観光を管轄する」国、県、市の職員を委員会メンバーに入れるようにとの要望まで出している。市民の望むことをひたすら経済の発展に限定する所から導き出された意見であり、検討委員会が企図する大所高所からの提言書作りとはかけ離れた一面的な意見と言わざるを得ない。関内・関外地区活性化協議会の会長としての高橋委員の立場からは当たり前の要求なのかも知れないが、このような意見書を提出するのは地域関係団体委員によるエゴ丸出しの主張であり、寺島前委員長が危惧したように、検討委員会が「方向性」と「付加価値」を検討する役目を終えて「利害調整の場」と変容した証左と受け取られてもいたしかたあるまい。地域関係団体委員が今後もこのようなプレゼンテーションを繰り返すならば、委員長交代の問題も併せて、委員会の運営の仕方での市当局の顛倒是非は咎められなくてはいけない。(3) 内田委員のプレゼンテーションは、ディズニーランドを範とするテーマパーク構想を語るもので、山下埠頭再開発と関連づける必然性を欠いている。上瀬谷開発で既に事業予定者となっている企業グループ向けにプレゼンテーションをされたら良からうと思う。内田委員の用いた生成AIが横浜の地理的、歴史的、文化的特性を十分に学習していなかったためであろうか、インバウンドの為に横浜の存在理由であるかのような、経済面に偏った皮相的な提案内容であった。第3回会議での北山委員の発言にあった「投資やインバウンドの為に」都市があるわけではなくて、都市には「人が住んでいる」、「住民のプライドのある魅力的な都市」ならば観光客はやってくる、この言葉を改めて噛みしめたい。</p>

7	中区	30歳代	会議中に村木委員が発言していたように時代の変化に合わせた用地転換を考慮した柔軟な計画を目指してほしい以前各団体から提出された提案書ではいずれも1回作ったら終わりでの視点が抜けているものばかりだったと思う
8	中区	30歳代	内田委員の提案は大変楽しいもので興味深かったのですが、山下ふ頭は非常に広いので1テーマだけで使い切れるものではないと思いました。質だけでなく、需要や必要面積など量の視点から議論を深められるといいと思います。また、平日人口・週末人口のバランス、昼間人口・夜間人口のバランスを調整を考慮できると山下埠頭のより有効な活用につながると思いました。
9	中区	30歳代	藤木委員の今回の山下ふ頭活用事例のプレゼンはとても興味深かったです。広い空き地を利用したガンダムファクトリーの設置や岸壁を利用したしらせの接岸イベントなど、駅近でこのようなイベントができる巨大スペースは少なく、山下ふ頭固有の価値の1つであると思いました。再開発計画でも無理に使い切るのではなくあえて空きスペースを残してこういったイベントとのシナジーを創出する内容を盛り込めると良いと思いました。
10	中区	30歳代	坂倉委員の発言にあったように山下ふ頭のアクセスの悪さは再開発の大きなネックになるように思いました。元町・中華街駅から中枢部まで若干距離がある上に山下公園駐車場が根本に鎮座していて視界を遮っているのが心理的な障壁を追加しているように思います。ベイサイドブルー・あかいくつの延伸は当然視野に入れていると思いますが、他にも例えば横浜合同庁舎の跡地を駅前広場にするなど、交通を意識して山下ふ頭と元町・中華街駅の間にある空間を再開発計画に組み込む視点が必要ではないでしょうか。参考事例として、同様に駅から距離のある大さん橋ホールは県民ホールや産貿ホールなどと比べると利用率があまり高くなさそうで、そもそも大さん橋自体が割と閑散としている気がします。
11	中区	30歳代	山下ふ頭は山下町内に所在しますが、地域関係団体委員として山下町自治会など住民代表がないのは良くない気がします
12	中区	30歳代	幸田委員から事業計画検討委員会を傍聴していない事業者は応募できないという提案がありました。しかし、大手事業者はアライバイ程度で温度感で数人の関係者を傍聴させるのは容易であるので簡単に形骸化してあまり意味がないと思います。実際に議論に参加させたり計画をプレゼンさせてレビューしたりといったことをさせてはいかがでしょうか。それによって委員会の進行とともに空気の読めない事業者や信用できない事業者は自然と脱落させることができると思います。
13	中区	30歳代	アトキンソン委員の意見にあったように市内で奪い合いにならないようにしなければならないというのはとても重要な視点だと思いました。以前の事業者による再開発提案でも横浜駅周辺・みなとみらい・新港地区と重複の大きい計画が多く提案されていましたが、それらは市内でのパイの奪い合いになると思います。山下ふ頭ならではの他エリアと差別化要素のある再開発計画を実施することが横浜市としての追加の価値につながると思います。
14	中区	30歳代	第4回検討委員会がほぼプレゼンだけで終わってしまったのは非常に残念に思います。プレゼンだけであれば最悪録画の事前共有でも可能なはずですが。高給取りの方を多数集めて時間を取っているからには対面での議論時間を十分確保していただきたく思いました。
15	都筑区	30歳代	山下ふ頭にはアザラシを含めた海洋哺乳類を中心とした水族館、タマちゃんマリランドを設置してください。山下ふ頭は横浜市の海に面しています。海洋都市横浜を振興していくとともに、環境保護の推進アピールや観光客を誘致するために水族館があるとよりよいと思います。横浜市には2002年にアゴヒゲアザラシのタマちゃんがきて、帷子川護岸等に住み着き、流行語大賞を受賞し、横浜市から特別住民票の交付をうけるなど大変話題になりました。横浜市や海に親しみを持ってもらうためにも横浜市に住んでいたタマちゃんの名を冠し、特別住民票を交付等横浜市とタマちゃんの結びつきを顕彰する水族館を作れば、他の施設との相乗効果により、山下ふ頭の発展により効果的です。山下ふ頭は横浜市発展の切り札になります。他市との差別化や脱炭素、海洋都市や自然環境保護、生き物との共生を図るため、かつて横浜市が特別住民票を交付したアザラシを活かした山下ふ頭開発、街づくりを行ってください。港湾と自然が親しむ都市になれると思います。
16	中区	30歳代	以前の事業者提案では色々夢のある提案がなされていたと思いますが、これまでの委員会では建築の内容の制限に関してファクトの説明がなかったように思います。山下ふ頭は横浜の湾内に直接突き出た埋立地であるため高潮・津波・液状化などの災害リスクがあります。また山下公園通り、港の見える丘公園の崖下など周辺地域一体には景観を遮らないよう高さ制限がかかっています。それらを踏まえて戸建て住宅地やタワマンのような超高層建築など制限を受けそうな用途について市から見解が示されていると良いと思います。

17	中区	30歳代	山下ふ頭のスケール感を理解されていない委員が散見されるように思いました。赤レンガ倉庫パーク一帯が5.5haやパシフィコ横浜・パシフィコ横浜ノースが7haに対し、山下ふ頭は47haもあり非常に広いです。思いつきの1テーマだけで使い切れるような広さではないと思います。このような巨大プロジェクトはやはり1小市民の想像力では手に余るので、7~10の仮のブロックを区切って利用したいブロックとともに議論してはどうでしょうか？例：ガンダムファクトリー(第5ブロック), 新コンベンションホール(第1,第3,第7ブロック) など
18	中区	30歳代	<p>答申が年末まで目標だそうですね。</p> <p>そうするとそこから大方針を決定して事業者提案のコンペをしてと考えると着工は最速でも3年後くらいになりそうだと思います。</p> <p>その間山下ふ頭を放置することになり非常にもったいないと思います。</p> <p>ガンダムファクトリーのような1から3年程度の暫定利用を募集して早期の活性化につなげるということも必要だと思います。</p> <p>意見募集や市民会議などでやるる雰囲気を出すだけでなく、山下ふ頭の有効活用には時間という要素も含まれることを肝に銘じて着実な前進を求めます。</p>
19	磯子区	60歳代	<p>デービット・アトキンソン氏を委員から外してください。彼は日大准教授による戦国時代の日本における黒人奴隷説という、当時の一次資料では何の裏付けもない歴史捏造に同調し、ましてや嘘である根拠を示せとSNSに投稿した。</p> <p>言論の自由はあれども根拠のない歴史捏造に加担するような人を委員に据えて良いのか。</p> <p>日本の横浜市としての姿勢が問われる。</p>
20	中区	40歳代	<p>日本で1番素敵でハーバー図書館を作ってください。僕は海外歴が長いのですが、どの街にも必ず中心地には中央図書館があり人の集まる場所になっています。大好きな横浜市民にはテレビやネットを見る時間を本を読む事を推進するような場所作りをしていただくとことを所望します。</p> <p>https://youtube.com/shorts/CdHq9gAjnDo?si=jh4A7TiR6vRyJ3Po 人は読んだ本の積み上げた高さから世界を見えるのだといいます。どうか横浜市民の為に、世界に誇れる素敵なハーバー図書館を盛り込んでくださることを期待します。</p>
21	港北区	60歳代	<p>幸田委員のプレゼンテーションは、専門の住民自治に関する高い見識に基づくもので、寺島前委員長が再三強調し、平尾新委員長も「市民による市民のための市民の再利用」との言葉で継承するところとなった「市民参画」の議論を前に進めるものとなった。幸田委員は、IR誘致の際の市民を置き去りにした進め方への反省の上にたち、「事業計画の策定手続きは市民参加の手続きとすべき」と指摘した。この検討委員会からの答申が出された後に、「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこには市民の代表委員が過半数を占めるようにするとの画期的な提案も出された。これまで市民の意見を取り入れるための市民意見募集とは言うものの、市民はただ意見を言うだけで実質的合意形成の場には参加できていない。市が予定している今後のスケジュールでは、答申後に事業計画案を作成し、市民意見募集及び意見交換会を経て、事業計画の策定、事業者募集となっているが、これまでのやり方を踏襲する限り、市民参画は有名無実になる恐れが濃厚である。しかしながら、既に市民側では、学識経験者の向こうを張って、具体的な事業計画案も公表している市民団体も出てきている。この横浜の地に生きてきた、そして生きていこうとする市民は、今回の会議からでも参加して、横浜の地理、歴史、文化に根差した質の高いプレゼンテーションを行うことができる。地域的特性に関する学習が十分でない生成AIによるプレゼンテーションに勝るとも劣らない、文化の香り馥郁たる、血の通った、味わい深い企画が披露されるであろう。計画づくりや決定過程に、今こそ、市民に大きく門戸を開くべき時である。市当局の英断に期待したい。また、幸田委員が事務局に対して次回までの調査回答を要望していた、社会保障費と物件費の一般財源ベースでの負担割合に関するファクトの件は極めて重要である。なぜならば、よく言われていて、とかく税収を上げることばかり市民の目が行くように仕向けられている財政上の理由が本当かどうか、確かめる必要があるからである。今後、社会の高齢化に伴って社会保障費が増大するので、市民サービスを縮減しないのなら、税収を上げなくてはいけないし、税収を上げるには、インバウンドを主とした観光事業に狙いをつけて経済発展をするほかはない、との通説がまかり通っているきらいがあるが、この説明にはどこか胡散臭いものがある。幸田委員の要望通りに事務局がきちんとしたファクトシートを提示して、市の財政に関する正しい認識を持てるようにして欲しい。市税が市民の為に正しく使われているようになっているのか、確かな検証が必要である。</p>

22	中区	30歳代	<p>・IRも含めて、大規模商業施設をはじめとした所謂、「箱物」を核とした再開発にはしてほしくない。どんなに画期的なコンセプトで施設を建てたとしても、一見して見栄えはいいが、結局は他地域と似たようなデベロッパー等の事業者だけが利するような再開発になる。 ・山下埠頭周辺地区（山下公園、元町、中華街）はみなとみらい地区とは異なる都市としてブランドを既に持っており、そのブランドに引きつけられて週末に限らず多くの人々が余暇を過ごしている。 ・再開発にあたってはこの地区がなぜこのようなブランドを持つことができたのかといった変遷を正しく理解し、特に山下埠頭が辿った土地の履歴から他地域と比べた優位性を導きだした上で、再開発に取り組んでほしい。 ・個人的に考えるこの地区が持つブランドは港という土地として、多くの人種を受け入れた寛容性こそが最大のブランドだと思う（山手洋館、ホテルニューグランドといった西洋文化、そして中華街のアジア文化） ・山下埠頭は港としての機能を有しているなのでその機能、すなわち「海へのアクセス」は損なわないでほしい。（船舶の利用、または海上施設の玄関口）そして何より横浜港の海と山下公園の緑との連続性を高層または大規模建築物によって遮断するような開発は避けて欲しい。 ・緑が多く、世界へ広がる海へ誰もがアクセスできる、インフラの整備されたオープンスペースとしての活用を望む。 ・モノを消費させることを核とするのではなく、この場所で体感した経験を人々の人生の思い出にできるような場所にしてほしい。その些細かもしれない思い出が次の横浜への歴史になるはずだと確信します。 ・したがって横浜港の情景を大切にしてほしい。</p>
23	磯子区	50歳代	<p>7/12の委員会の映像を拝見して。坂倉委員からの交通アクセスに関するご意見について、大量輸送手段の確保は必須です。ロープウェイなどはそれを補完する手段にしかかなりえないからです。元町・中華街駅からMM線を延伸する構想を検討した過去があるのは初耳でしたが興味深いものでした。道路とともに、真剣に早く検討しなければならない事案です。涌井委員からの最後のご意見は、この再開発を検討するにあたっての重要な柱3点が詰め込まれていました。この意見はとても重要です。一番最初にご発言していただけると、もっと良かったかなと。あと、幸田委員からの事業計画案策定の体制と手続きについては理解できましたが、多様な意見をもつ「市民」をいかにバランスよく公正に選ぶことができるかが課題だと思います。坂倉委員と涌井委員、幸田委員からのご意見を聞いただけでも良かったと思いましたが、これらを真剣に考えてほしいです。</p>
24	市外	30歳代	<p>検討委員会の委員の年齢層が高齢者に偏っている。検討委員会の委員の性別が男性に偏っている。将来について議論をするのだから、委員の過半数は若年層にすべきである。委員の半数は女性にすべきである。</p>
25	市外	30歳代	<p>山下ふ頭の開発と、横浜港の内港地区の有効活用を有機的に関連させるべきである。内港地区の有効活用のために、高さ制限があり邪魔なベイブリッジを廃止・解体すべきである。廃止・解体されるベイブリッジの代替道路として、山下ふ頭から大黒ふ頭に通じる海底トンネル道路を建設すべきである。ベイブリッジの高さ制限がなくなることで、より多くの船舶を内港地区へ呼び込むことができ、横浜港の一体的活性化を実現することができる。</p>
26	戸塚区	20歳代	<p>横浜市は脱炭素化社会の実現に積極的に取り組んでいます。山下ふ頭では、〇〇大学の〇〇教授が発明した「ペロブスカイト太陽電池」や民間企業と連携協定を結んでいる「電気運搬船」など、横浜初の先駆的な技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待しています。</p>
27	中区	70歳代	<p>利害関係人が委員会のメンバーにいるのは、純粋な再開発検討に弊害になると思う。 知事は委員委嘱の必要性を勘案して、委員会メンバーの見直しを検討してもらいたい。</p>
28	金沢区	50歳代	<p>検討委員会の委員に事業者提案をしている法人の代表がいますが、何故でしょう。本当に他にいなかったのですか？何か忖度していませんか？ 利害関係企業の代表を地域関係団体委員に選出し続けるなら、本事業に当該企業が関わらない、落札させないことを、次の委員会の中で宣言してください。 また、第3回の委員会から、何を検討しているのか内容がよく分からなくなってきましたか？ 経団連の話とか。ご先祖とか、米中の話とか。 このまま、地元の声の大きい人に寄り添った再開発になっていくのでしょうかね。 横浜市には失望です。</p>

29	瀬谷区	70歳代	<p>山下ふ頭再開発に関する私見（3-1） 70歳代 男性 瀬谷区在住</p> <p>再開発検討委員会の4回目の議論をYouTubeで拝見しました。</p> <p>1）ある委員から、検討委員会に経済人や経済学者を多く招きたいと提案がありましたが、経済人が多いと金儲けの話ばかりになり、成果物（＝山下埠頭再開発）が貧相なものになります。山下埠頭再開発検討委員会は横浜の玄関をどう設計するかの議論ですから、金儲けだけでなく、歴史や文化などの視点からの議論も必要と思います。具体的には、建築界のノーベル賞と呼ばれるプリッカー賞を受賞された横浜市在住の〇〇さんは、高い見識をお持ちの建築家ですから、〇〇さんにも再開発検討委員会のメンバーに加わっていただいて、山下埠頭再開発に関するご提案をいただきたいと思います。</p> <p>（3-2に続く）</p>
30	瀬谷区	70歳代	<p>山下ふ頭再開発に関する私見（3） 70歳代 男性 瀬谷区在住</p> <p>再開発検討委員会の4回目の議論をYouTubeで拝見しました。</p> <p>1）ある委員から、検討委員会に経済人や経済学者を多く招きたいと提案がありましたが、経済人が多いと金儲けの話ばかりになり、成果物（＝山下埠頭再開発）が貧相なものになります。山下埠頭再開発検討委員会は横浜の玄関をどう設計するかの議論ですから、金儲けだけでなく、歴史や文化などの視点からの議論も必要と思います。具体的には、建築界のノーベル賞と呼ばれるプリッカー賞を受賞された横浜市在住の〇〇さんは、高い見識をお持ちの建築家ですから、〇〇さんにも再開発検討委員会のメンバーに加わっていただいて、山下埠頭再開発に関するご提案をいただきたいと思います。</p> <p>2）再開発検討委員会の議論では毎回、横浜市の税収減が話題になります。皆さんご承知のように、横浜市の市民税は、ふるさと納税制度のため300億円以上の減収で、この影響で市バスの減便などの弊害が出ており、特に市バスへの依存度が高い高齢者が困っています。ふるさと納税による減収問題を放置しておきながら、山下埠頭の再開発で税収を増やす策を考えるというのは行政者の判断能力が疑われてもやむを得ません。横浜市は他都市との返礼品競争で減収分を取り返そうなどと愚かしいことはやめ、まず政府に対して、毅然としてこの有害無益な制度を中止するよう提唱すべきです。</p> <p>3）幸田委員から、IR誘致問題の反省の上立って、事業計画策定の決定手続きを確立すべきとの提言がありました。私は幸田委員の提案の中でも、市民を加えた「事業計画検討委員会」にて事業計画を進めようとの提案に賛成で、強く支持します。事業計画の策定に市民を加えるのは運営上難しい面もあるでしょうが、是非実現してもらいたいと思います。</p> <p>今回の検討委員会では山下埠頭に何を作るかを定めることが大きなテーマですが、これを最終目標とせず、山下埠頭再開発検討委員会の議論を通じて、横浜市の今後の他の再開発計画策定の模範となるようなプロセスが確立されることを期待します。</p> <p>（以上）</p>
31	港南区	50歳代	<p>山下ふ頭の再開発計画に当たっては、市民の意見を最大限尊重した話し合いの場を継続して設けるべきです。港湾局が当初行ったような、市民参加型ワークショップをもっともっと行ってほしいです。市幹部と企業が計画を押し進めていけば、カジノ誘致計画の二の舞になりかねません。</p>
32	港北区	50歳代	<p>市民の意見は、自分たちにとって都合のいいものしか聞きません。</p> <p>具体的には、山下ふ頭までの交通アクセスが悪いから、新たな交通を敷いたほうがいい。</p> <p>横浜市は財政が厳しく、山下ふ頭になにができるかわからないのに、そのようなことでもいいのでしょうか？</p>
33	港北区	50歳代	<p>カジノ誘致の失敗を踏まえて、山下ふ頭の再開発はゼロベースで、市民の意見を聞いては、やはり建前だと思いません。</p> <p>お盤明けに開催、市民の意見は8時半まで。市民の意見は、なるべく聞きたくないとしか思えません。</p>

			<p>「第4回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 1</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会会員 ○○ (60代男 鶴見区在住)</p> <p>標記、「第4回山下ふ頭再開発検討委員会」(以下、「検討委」という)において委員の発言等について、当方の意見・要望・疑問を述べさせていただきます。</p> <p>「検討委」及び検討委事務局におかれましては、下記に掲げました意見・要望・疑問等、及びその他市民が提出する意見・要望等を誠実に受入れ、第5回以降の検討委の議論に反映されるよう期待いたします。</p> <p>「寺島委員長」辞任 この横浜・山下ふ頭の将来の姿を方向づけの役割を担う重要な検討委。その「顔」が突然退任=寺島委員長辞任について、会議冒頭、市・事務局は、「本人からの申出で」と言うのみ。前回(第3回 寺島委員長欠席)検討委で委員長代理を務めた石渡委員は、「寺島委員が辞任されました」と事実関係を報告するだけ。そして、新委員長に選出された平尾委員も「諸般の事情から」とあっけない説明して次のテーマに。と、だれも真相を語っていない。市側は本検討委初回における事務局説明で、「透明性の高い運営を行う」と宣言している、にもかかわらずである。当方が、新聞報道等を総合した理由を列挙すれば、 1 「自分の役割は終わった」、「議論が次の段階に進んだ」「方針が変わった」。 2 ①市側と考え方の違い、「学識者による検討委と聞いて議論のまとめ役を引受けた」、「世界の港湾の動向を踏まえた街づくりのあり方について議論」。 2 ②市側と考え方の違い。「地域の声を取入れることは否定していないが、利害調整の場になることを懸念」「地元関係団体を交えた議論が始まった。利害調整組織になると懸念」 3 「多忙」と、これらすべてが「辞任の理由」となるのであろう。 まず前回(第3回 寺島委員長欠席)から今回の開催まで、6ヵ月も経過していることの異常さを指摘する。そのうえの委員長の辞任である。 寺島氏自身が、自分の口から・自分の考えを、横浜市民に向かって経過説明すべきであろう。これこそ、同氏が常に言っている「説明責任」である。まさか「同責任はない」と逃げることはないと思うが、説明責任を果たさないのであれば、氏は「政治家以上の政治家」に成下がったかと扱われるべきである。少なくとも横浜市は以後、「寺島氏を市に関係する審議会・委員会等に招聘は、すべきではない」と申述べておく。</p> <p>次に、「辞任」の理由である。 3 「多忙」。各委員がこれを理由に挙げたら、当検討委だけでなく、世界中で開催・実施される(あらゆる)会議は成立たない。寺島氏だけが特別なわけではない。しかるに、これは検討の要なし、却下。 2 ②市側と考え方の違い。「地域の声を取入れることは否定していないが、利害調整の場になることを懸念」「地元関係団体を交えた議論が始まった。利害調整組織になると懸念」である。地域関係団体の本検討委への参加に懸念を表明し、検討委の本旨から外れ「利害調整の場」に墮すことにクギを刺したしたのは、北山委員であり、涌井委員(同氏はちょっと方向性が違うようにも)である。決して寺島氏ではない。 事実、寺島氏は、市民参画が必要「意見を述べるだけじゃない、山下ふ頭を支えていく、市民がどういう責任を担いながら参画していくかが重要」と。また第1回検討委の最後には「地域関係団体からまったく意見を聞かないというのもまた、おかしな話だ」と当検討委への(「委員」での参画が否かはともかく、一般市民ではない!)が)地域関係団体の本検討委への参加・意見表明を認めている。 寺島氏は、第2回検討委後、記者会見で、市民が参画できるプランじゃないと納得できないと意見が出るとも語っている。なにが市との相違なのか、当方には理解ができない。 2 ①市側と考え方の違い。寺島氏は、「学識者による検討委と聞いて議論のまとめ役を引受けた」、「世界の港湾の動向を踏まえた街づくりのあり方について議論」と。当方は、これだけの報道で詳細まで掴むことはできないが、初回検討委において寺島氏が、市・事務局に、横浜港に関する「ファクトシート」の提出を求めた。その時点から当方は疑問を抱いた。もしかして(そうでないことを望むが)氏は、今後、横浜港の港湾機能(輸出/輸入)を、どう取戻すか(再強化)が、氏の頭のどこかにあるのではないかと。夢よもう一度ではないが、横浜港の輸出/入貨物取扱量の減少、ヨコハマ・パッシング=日本海航路の活況、日本の埋没等に危惧を表明していた。それもその表れと言うこともできる。</p>
--	--	--	--

		<p>「第4回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 2</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会会員 ○○ (60代男 鶴見区在住)</p>	<p>しかし、北山委員が言うように、今後の横浜港=少なくともインナーハーバーの生き方は、「都市機能」の（必ずしも、商業主義には陥らない）発展・充実・強化。</p> <p>また、幸田委員が言う、IR=カジノの前捌きとしての港湾開発（「都市機能」）ではなく、保税地区の活用等「港湾機能」を残しつつ「都市機能」強化への変遷、ではないのか。少なくとも、当方はそう捉え・考える。</p> <p>1「自分の役割は終わった」、「議論が次の段階に進んだ」「方針が変わった」についてである。「終わった」か否かは当人の感覚次第なので、第三者の私たちの入込む余地はない。が、「次の段階に進んだ」かどうかは、意見が分かれるのではないか。何をもって「次の段階」なのか、第3回から寺島氏自らが再三言っている「市民参画」が始まった、と言うのであれば、答えは、「否」である。当方ら、市民運動を行っている者からすれば、「地域関係団体」は「市民」であって市民ではない。また、「方針が変わった」かは、当該検討委から外されている当方らには皆目見当がつかない。ここからも、寺島氏は横浜市民に対し、辞任を決意しそこまで至った理由・経過をしっかりと説明すべきである。</p> <p>しかしながら、寺島氏は、（第2回）委員会後の記者会見で「市民が参画できるプランじゃないと納得できないと意見が出る」など、市民参画をたびたび口にしていた。当方ら市民は、これを期待していた。堅牢・頑強な市当局の厚い壁を打破れるのは、寺島氏の突破力だけだからである。</p> <p>また寺島案に近い意見として、幸田委員の発言がある。この意見をいかに発展させるか</p> <p>次に、内田委員のプレゼンについて、 本件「山下ふ頭再開発」を取組むにあたって市当局は、「都心臨海部再生マスタープラン」を「既往計画」「上位概念」にまつり上げている問題がある。この「マスタープラン」は、横浜市においてカジノに言及した最初の「公式文書」だと言われている。このような、カジノを大前提とした「計画」がいまだに横浜市の街づくりの基礎に居座っていることが最大の誤りであり、事業進行の障害・矛盾の根源である。しかし、内田氏は本「プラン」を相も変わらず金科玉条のように扱っている。</p> <p>本検討委の目的は、山下ふ頭の再開発にあたっての「方向性」と「導入機能」であるが、内田氏のプレゼンは、個別・具体論にまで踏込んでいる。内田氏にはこの意味が理解できているのだろうか。しかも持ち時間を2倍も使って延々と駄作の披歴であったのだからあきれ</p> <p>内田氏は、北山委員が言った「ネガティブ・マスタープラン。つくりたくない計画という考え方もある」を肝に銘ずべきだ。</p> <p>「eスポーツの館」、「世界選手権の会場としての『山下ふ頭』で」などと言う話があった。これはパクリだ。この発想は、発言者である内田氏が考案したアイデアでもなく、ビッグデータとアルゴリズムとの融合に基づき（内田氏が借用した）AIが産出した「提案」「解決案」でもない。「（eスポーツの）世界チャンピオン決勝戦を、みなとみらいのホールでやりたい」と言ったのは、○○氏だ。「を、みなとみらいで」を「を、山下ふ頭で」に置き換えただけで、「自作」の装っているのだから悪質だ。</p>
--	--	---	--

	36 鶴見区	60歳代	<p>「第4回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 3</p> <p>港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会会員 ○○ (60代男 鶴見区在住)</p> <p>本検討委は、時間ありきではない、はず。しかし、事務局は結論を急ぎ、「年内答申」をめざしている。委員会ではまだ議論すべき課題・テーマが残っている。その一つは、市民から出された意見に対する議論である。事務局は、委員会の開催終了ごとに市民意見を募っている。これはこれで歓迎なのだが、言いはなし、聞きばなしに終わっている。市民参画の一環として検討委の中で活用すべきである。</p> <p>蛇足、当方は、前回(第3回)の意見表明で、(地域関係団体間での)「親子喧嘩など当方は見たくも聞きたくもないし、関わりたくもない。レフェリー役の検討委員長や、同委員らを選出した事務局(港湾局)が、かかる見苦しいシーンが二度と再現されることのないよう調整し、会議をコントロールするよう要望する」と書いた。しかし、選出基準に問題なし、とはしないが、市の重要事業に関わる検討委員に選出された重みを考慮すれば、ケツワリはないだろう。検討委員長や事務局(港湾局)は開催までの間、何をしていたのか、問い質したい。一方、ケツワリを決め込んだ「委員」は、自らの属する検討委を軽く・甘くみているのではないのか、猛省を求める。当方は別のところでも書いたが(もちろん、当人には届いていないだろうが)、当該ケツワリ委員の本検討委「委員」選任に際し、利益相反と批判されることのないよう注意を、と呼掛けた。届かぬものをいくら叫んでも、しょせん負け犬の遠吠え。</p> <p>時間の関係上、これまで、とする。</p>
--	--------	------	---

山下ふ頭再開発検討委員会補足資料



1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ハーフェンシティ(ドイツ)

- 2006年にヨーロッパで唯一の高等教育・研究機関を設立、2017年にはかつての倉庫を基盤として建てられた文化施設が開館するなど、学術研究施設や文化・芸術施設の集積が進んでいる。

開発計画・学術論文等に記載された開発初期の目標

- 都心の居住地としての魅力を高め、その上で2025年頃までに5,500戸の住居を建設することが目標として掲げられた。
- 学生5,000人に居住を目標として掲げられた。
- 経済面で魅力がある都市を目指し、**2万人の雇用を創出することが目標**として掲げられた。

想定外の課題

- 開発中に周辺にて、**地下鉄等の交通網の整備計画**が決まり、開発区域と**一貫性のある統合的な計画が必要**となった。

報告書・学術論文等に記載された目標に対する成果

- 2010年の計画変更により、合計7,500戸の住宅が2030年頃までに建設される予定となっている。現在、4,000戸が竣工し、約8,000人が入居している。
- 現在、学生約7,000人が居住している。
- 現在、**1.5万人の雇用が生まれており**、今後、**最大4.5万人の雇用が創出されると予想**されている。

課題に対する対応策

- 2010年に周辺を含むマスタープランへと改訂**され、周辺地域の役割を新たに設定しながら統合的な開発を進めている。

成功要因として評価された事項

時代の変化に合わせた開発

- 開発のコンセプトやステップ・開発業者の競争における条件等については定められている一方、道路構造や建物高さ、公共施設の配置計画等の技術的パラメータは更新可能なものとなっている。

自治体等の関わり

- 事業主体は、市が100%出資する有限会社が担っている。
- マスタープランは、民間提案から選ばれたものであり、さらに開発事業者についても街区毎に選定されている。
- 土地売却にあたっては、用途や高さ制限など多くの条件設定と土地価格のバランスにより、民間の投資を呼び込んでいる。

地域のルール

- 一貫した都市・建築となるよう、都市計画によってコントロールされている。具体的には、新しく建てられる建物の高さは一部を除き、市内中心部の建物と同じ高さになるように定められている。

報告書・学術論文等に記載されたその他の成果

- 公的投資30億ユーロに対し、民間投資約100億ユーロを引き出した。
- 子どものいる世帯の割合が高い(ハーフェン市:26.4%、ハンブルク平均:19.0%)

1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

ボルチモア(米国)

- 1970年代以降、歴史的な船舶の展示や国立水族館、体験型科学博物館等の建設が進められ、現在は観光地としての地位を築いている。

開発計画・学術論文等に記載された開発初期の目標

- 第2期計画(1960年代の計画)は、**観光施設等を整備し、大規模集客を目指した**ものであった。

想定外の課題

- オープンスペースの管理が個々の建物所有者に委ねられ、修繕が適切に実施されない**等により景観が損なわれた。

報告書・学術論文等に記載された目標に対する成果

- 1,000万人以上が訪れ、23億ドルの経済波及効果**をもたらしたと推計されており、学術論文で成功事例として評価される。

課題に対する対応策

- 非営利法人が**オープンスペースを一元管理**するようになり、景観が整えられた。

成功要因として評価された事項

時代の変化に合わせた開発

- 再開発には、長期間の大規模投資が見込まれたため、まず小規模なエリアの開発に着手した。
- 当初のビジョンと目標を追求しながらも、詳細な計画は、柔軟に策定することで持続可能な開発に繋がった。

自治体等の関わり

- 州法に基づいて設立された非営利法人が再開発の責任を担うことで、官民協力を実現した。
- 非営利法人が、民間に土地を貸し出す利益で交通インフラの整備等を実施し、民間が施設の建設・運営に専念できる環境を整えた。

地域のルール

- 全米から専門家を集め、「建築審査評議会」を設置し、建築物のデザイン、クオリティー等の審査を実施している。

その他

- 大規模集客施設の誘致だけでなく、周辺地域との交通アクセスの確保等にも重点が置かれた。
- 土地価格の上昇で、従来の市民が住めなくなる事態を回避すべく、低価格住宅の提供等も行われた。

報告書・学術論文等に記載されたその他の成果

- 2000年代初頭までに、不動産価格は、600%上昇し、市は年間6,000万ドルの税金を徴収した。
- 15,000人の直接雇用と50,000人の間接雇用が創出された。

1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

マルセイユ旧港地区(フランス)

- 劇場、博物館、商業施設等が立地した複合的なまちづくりが行われている。倉庫を劇場に転用するなど、既存施設を活用し、地域の歴史を尊重するとともに、周辺の景観と調和した開発がなされている。

開発計画・学術論文等に記載された開発初期の目標

- マルセイユ旧港地区を含む再開発計画では、マルセイユ都市圏が2015年頃までに**1.5万人～2万人程度の雇用を創出することが目標**として掲げられた。
- 1ユーロの公共投資が4ユーロの民間投資を生み出すこと**も目標として掲げられた。

想定外の課題

- 港湾機能が衰退した地域であった。開発により賑わいを創出したが、**開発区域の周辺は衰退したままの状態であった。**

報告書・学術論文等に記載された目標に対する成果

- これまでに**2万人の雇用が創出**された。
- 2012年までに**5億ユーロの公共(国やマルセイユ市など)投資が、30億ユーロの民間投資を生み出した。**

課題に対する対応策

- 周辺地区と一体的な賑わいを創出するために、交通的なつながりを生み出す**アクセス機能の強化を図ることとした。**

成功要因として評価された事項

自治体等の関わり

- 開発を主導しているユーロメディテラネは、マルセイユ市、マルセイユ都市共同体等の地方共同体に加え、国益に資するという観点から国が関わっている。
- 国と地方公共団体の代表からなる役員会のメンバーが年に2回集まり、予算/決算・公共団体と民間企業との協定の締結等に関する議事について討議・調整が行われている。
- 国が関わること(具体的には、事業の承認を国として行うこと)で、国が運営・管理に係るヨーロッパ地中海文明博物館等の改修・移転等の開発が進められた。
- ユーロメディテラネでは、持続可能な都市イノベーションを生み出すことを目指し、ビジネスセンターを構築することで企業の誘致や起業家の支援や都市開発プロジェクトの実現と理解を促進するためのワークショップ等を行っている。

報告書・学術論文等に記載されたその他の成果

1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

その他

2010年3月に大学まちづくりコンソーシアム横浜()が取りまとめた「海都横浜構想2059」
において参考にした事例(北山委員提供)

大学まちづくりコンソーシアム横浜: 神奈川大学、関東学院大学、東京大学、横浜国立大学、横浜市立大学による連携組織。故北沢猛氏、北山委員が参画

1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

1. ヴェネチア(イタリア)

・ジャルディーニ

都心近くの造船所跡に設けられている都市公園。低い建蔽率で各国のパビリオンが建てられ、ビエンナーレの会場として使われている。都市観光のエンジンとなっている。

全体写真



公園の様子



セルビアパビリオン



1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

2. シドニー(オーストラリア)

- ・王立植物園
- ・オペラハウス、およびコッカトゥーアイランド

シドニー湾の都心に設けられた美しい水際公園。公園内に有名なオペラハウスが建っており、湾内にある造船所跡地のコッカトゥーアイランドには、キャンプ施設が設けられ市民の憩いの場になっている。

全体写真



王立植物園



オペラハウス



1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

3. ポートランド(米国)

・パールディストリクト

ポートアイランドの港湾機能が衰退した地区の再開発。既存ホテル(エースホテル)をコミュニティ拠点とし、倉庫のリノベーションによるギャラリー、ショップの設置やLRT・ストリートカーの導入を行っている。創造都市の拠点として成功している事例。

全体写真



倉庫をリノベーションした店



LRT / Streetcar



1. 国外のウォーターフロント等の開発事例

4. アムステルダム(オランダ)

ボルネオ地区、スポーレン地区はアムステルダムの都心から近い埋め立て地。低層の住宅地として開発されている。高密で、居住とオフィスやショップが混在(hi-density hypermix)した街。

全体写真



住宅地の様子



パイソブリッジ



首都圏の広域ネットワーク

東名高速道路、中央自動車道等の放射状に延びる高速道路等と一体となって首都圏の広域的な幹線道路網を形成



2. 交通ネットワーク

都心臨海部の主な交通ネットワーク

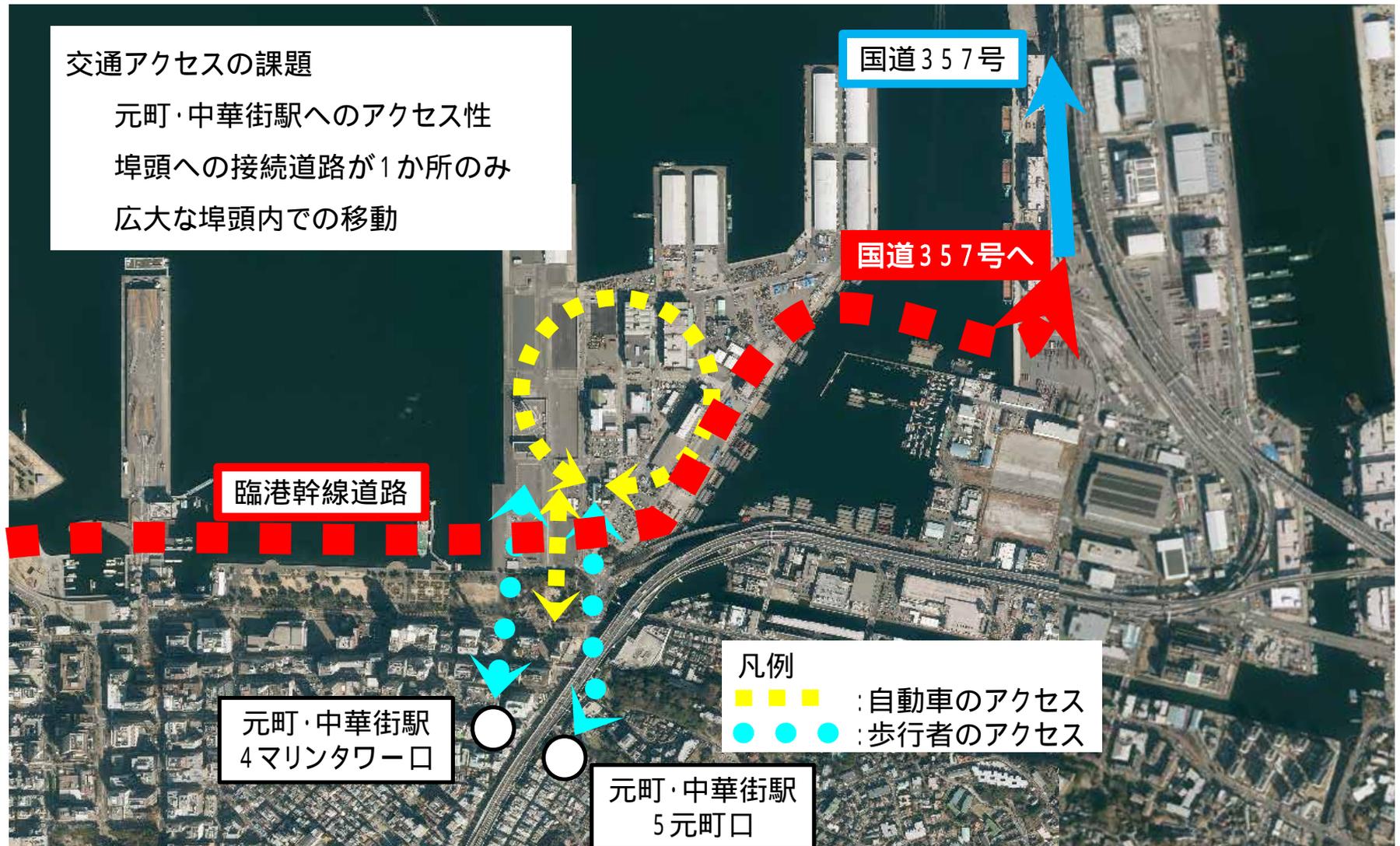


2.交通ネットワーク

山下ふ頭への交通アクセス

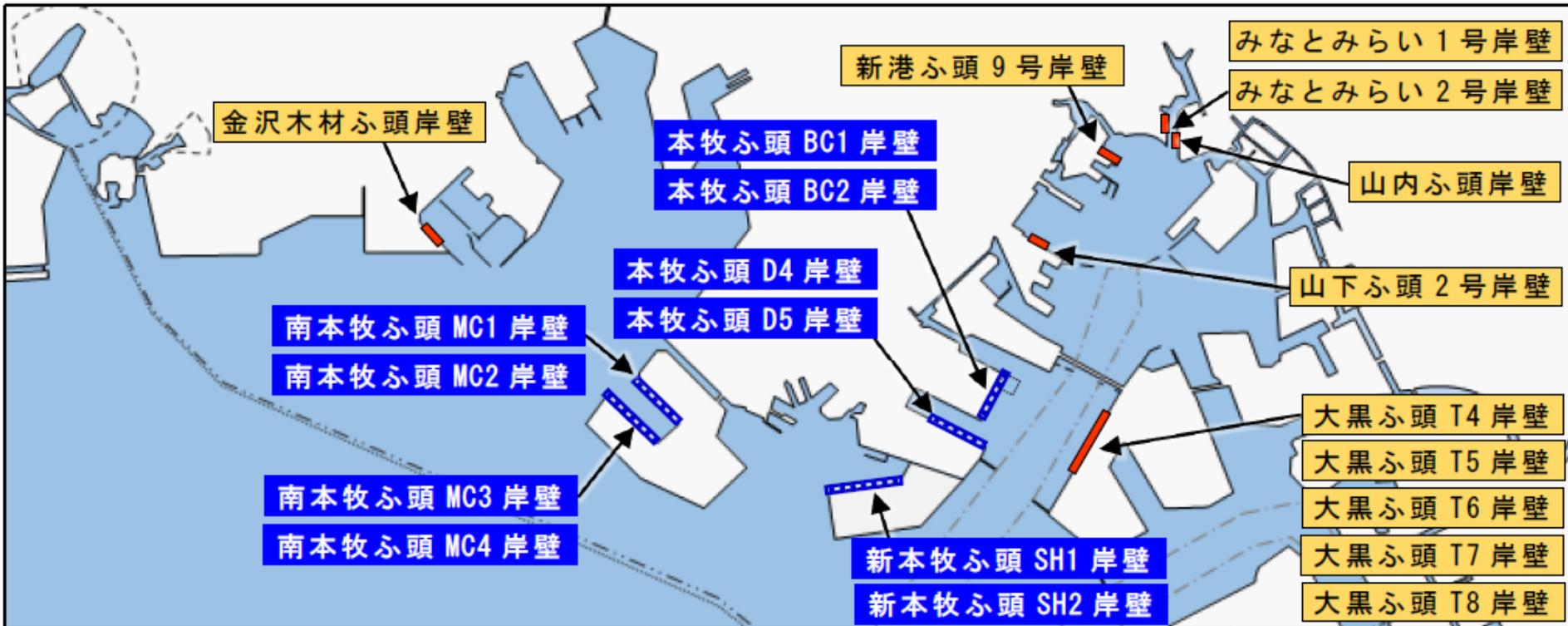
交通アクセスの課題

元町・中華街駅へのアクセス性
埠頭への接続道路が1か所のみ
広大な埠頭内での移動



3.耐震強化岸壁

耐震強化岸壁の整備状況



	役割	凡例	バース数	延長 (m)		整備率 (%)
				計画	整備済	
緊急物資輸送用 耐震強化岸壁	緊急物資受入のための 海上輸送拠点		12	2,085	915	43.9%
幹線貨物輸送用 耐震強化岸壁	災害時であっても 国際物流機能を維持		10	4,050	1,670	41.2%

新港ふ頭9号岸壁は 1岸壁 2バース換算

3.耐震強化岸壁

山下ふ頭における耐震強化岸壁(計画)

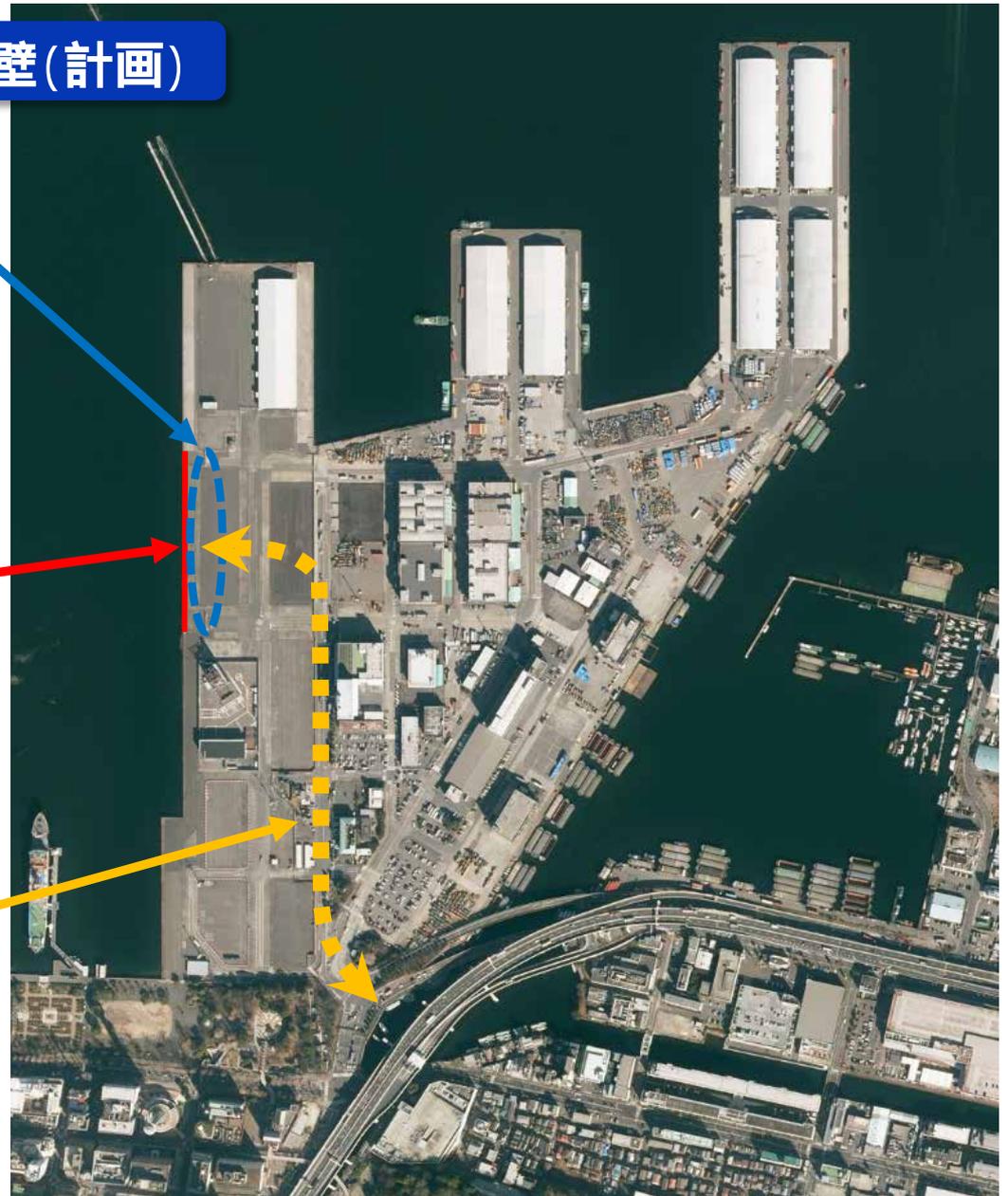
ふ頭用地(荷さばき地)

【山下ふ頭2号岸壁】

(延長200m・水深12m)

災害時に背後の荷さばき地や
オープンスペースと一体的に利用
することで、水や食料などの緊急
物資や復旧資機材等の輸送を確
保するための海上輸送拠点

緊急輸送路



意見書

1 団体概要

(1) 団体名

協同組合元町エスエス会

(2) 構成会員数

212

(3) 設立年

昭和 25 年（1950 年）

(4) 設立趣旨

元町で商う店舗が一体となって共同宣伝、共同売出し、共同施設の設置・運営管理、経営・技術の改善・向上等に取り組むことで、会員店舗の売上の増加を図り、以って元町商店街の発展に寄与することを目的として設立。

(5) 主な事業活動

販売促進イベントの企画・実施および広告・宣伝業務、クレジットカード包括加盟店業務、不動産賃貸・共同施設の管理、街内清掃・安全対策業務、Free Wi-Fi の管理・運営など

2 山下ふ頭再開発に向けての意見

（まちづくりの方向性や再開発を進めるにあたって検討すべき事項等）

【近隣エリアのアクセス状況について】

山下ふ頭の周囲には、元町をはじめ中華街、山下公園通りなどの商店街が多数存在しており、そこには多数の観光客、就労者、居住者がおります。

山下ふ頭地域は、現在でも多くの観光客、物流などの車両が行き交うエリアとなっていて、車で山下ふ頭にアクセスする場合、現状、山下長津田線を利用するしかなく、山下長津田線は交通量が多く、頻繁に渋滞が発生している状況です。

また歩行者についても同様で、隣接する元町・中華街駅からのアクセスについても横断歩道が限られた個所に設置されており、歩行禁止場所などもあることから、近隣エリアからは近くても訪れるのに時間のかかるエリアとなっております。

【山下ふ頭近隣エリアの交通インフラ整備】

山下ふ頭は47haあり、赤レンガ倉庫、ハンマーヘッドがある新港ふ頭41haよりも広いエリアとなります。

その新港ふ頭地域には、年間約1,770万人が来街しておりますが、それに対するアクセスが、山下公園側、馬車道方面、みなとみらい方面と多岐に渡っており、近隣エリアとのアクセスが非常に便利で、特に、歩行者や車での来街者にとっては、訪れやすいエリアとなっています。

それ以上に年間来街者数が予想される山下ふ頭エリアを訪れる方々にとって、まずは安全にそのエリアでの時間を過ごしてもらう為にも災害等での避難経路の確保といった側面も考慮していただきたいことと思います。

現在、水上交通網の整備が近隣エリアで進んでおり、山下ふ頭に隣接したエリアでは、陸及び海からのアクセスが格段に向上していきます。周辺地域の回遊性を重視する立場から、このことを鑑みると、観光客、就労者、車両、物流などの歩車道に加え、災害時の避難経路を確保することが、最も大事な要件であると考えられます。

これにより山下ふ頭の再開発と同時に、周辺交通インフラの整備を行って頂きたいと要望します。

<みなとみらい21・新港地区のデータ>

	みなとみらい21地区	(新港地区)
来街者数 ^{※1}	7,730万人	(1,770万人)
就業者数 ^{※2}	134,000人	
面積	182ha	(41ha)

※1 令和5年1~12月における年間来街者数

※2 令和5年12月時点

【出典】

- ・令和5年みなとみらい21地区来街者調査
- ・みなとみらい21 Information2024 Vol.95





出典：よこはまマップをもとに作成
(中区区民生活マップ)
(c)GeoTechnologies, Inc.
(c) PASCOR CORPORATION

意見書

1. 団体概要

- ① 団体名 神奈川倉庫協会
- ② 構成会員数 204社
- ③ 設立年 1947年10月31日
- ④ 設立趣旨 神奈川県内において倉庫業を営む者をもって組織し、会員相互の親睦を図り、併せて倉庫業に関する調査、研究及び各種情報の交換、普及等を行い、斯業の健全な発達に資することを目的とする。
- ⑤ 主な事業活動
 - (1)人材育成活動
 - (2)防災安全衛生活動
 - (3)法令遵守活動
 - (4)環境保全活動
 - (5)監督官庁への窓口業務、貨物動向等統計資料の作成等

2. 山下ふ頭再開発に向けての意見

1) 倉庫と山下ふ頭との関わり

我が国最大の国際貿易港である横浜港を構成する山下ふ頭は、供用開始の昭和38年以来、多くの倉庫事業者が参入し、横浜港の貿易活性化に大きく寄与して参りました。60年の長きに亘り事業を営み、多くの従業員が働いて参りました、とても思い出のある大切な場所です。

2) 要望事項

① 山下ふ頭再開発における交通問題

山下ふ頭の再開発に際し、これまでにない大きな規模の新しい人流が発生するものと思われます。

山下ふ頭周辺道路は我々物流事業を営む者だけでなく、生活道路として市民生活にとりましても重要な道路であるため、周辺交通網の整備、又、海上交通を含めた新たな交通網の拡張等アクセス手段の拡充をお願い致します。

② 山下ふ頭再開発に際し

山下ふ頭は、横浜港頭地区にありながら、横浜市街にも近い好立地にあります。

是非、この魅力的なロケーションを活かした事業開発として頂きますようお願い致します。

又、従来、我々物流事業者は、横浜市に於いて経済面だけでなく雇用の促進も担ってきましたので、山下ふ頭がいかなる開発事業になったとしても、採算性の良い、横浜市にとっても経済効果が上がり、雇用を創出する持続可能な事業開発となりますようお願い致します。

③ 山下ふ頭の防災拠点機能

- ・山下ふ頭の船舶が着岸出来るバース機能を活用し、災害時の海上輸送ルート及び、援助物資の保管拠点機能の確保をお願い致します。

以上

2024 年 8 月 22 日

横浜港運協会
会長 藤木幸太

意見書

1. 横浜港運協会の概要

- ① 団体名 : 横浜港運協会
- ② 構成会員数 : 236 社（窓口店社数）
- ③ 設立年 : 1956 年 4 月 1 日
- ④ 設立趣旨 : 横浜港における港湾事業全般の事業の秩序を保ち、さらに横浜港の発展に寄与することを目的とした団体。港湾運送事業法に基づく事業許可を得ている事業者を主体として横浜港地区における運送事業を生業とする事業者から構成され、横浜港における日常の運送事業の秩序形成を行い、横浜港の将来の発展のために、経済・社会・技術開発情勢に則った戦略の立案と、行政への要望・要請を民間事業者の立場から実行する為に設立されました。
- ⑤ 主な事業活動 : 1859 年の横浜港開港以来、165 年の間、横浜港の発展に寄与して来ました。戦後の横浜市への移管後も横浜港の発展に努力して来ましたが、地方自治体のみによる港湾管理に限界があること、我々自ら国が直接関与する国家戦略として横浜港を位置づける必要を感じて、2009 年に国際戦略港湾の必要性を政府に主張して「国際コンテナ戦略港湾政策」として 2011 年に位置づけられるように致しました。当時は、横浜港・川崎港・東京港で地方自治体のみで集結する「三港連携」が他方で始っていましたが、これに対して国家戦略港を提唱しました。国際戦略港湾となったことで、国の投資が可能となって、今の南本牧の日本一のコンテナターミナルが実現したことは、結果として我々の主張が正しかったものと思います。

横浜港・南本牧コンテナターミナルは 700 か所に上る世界のコンテナターミナルのランキングでトップテン以内に 10 年以上続けて入っています。このランキングは取扱い量ではなく、①生産性、②信頼性、③サービス性のこれら要素の総合評価です。このように港運事業者として世界トップテンに入っており、今も継続して輝かしい成果を上げています。

2011 年 3 月 11 日に発生した東北沖大震災では、原発の爆発事故による放射能汚染が広がり、横浜市で発生した高濃度下水道汚泥焼却灰の南本牧への埋立を即時阻止して造成地の放射能汚染から守りました。この結果、今では南本牧地区では安心して大型倉庫も建設・運営できるようになっています。汚染された土壌では特に食品関係の物流事業はできなくなります。

山下ふ頭への IR/カジノ誘致には真っ先に抵抗し、結果的に山下ふ頭への IR/カジノの誘致を阻止しました。これからも我々港湾人・横浜港運協会は横浜港の良き発展に尽くして参ります。

2. 山下ふ頭再開発に向けての意見

① これまでの山下ふ頭との関わりと今後の雇用確保

山下ふ頭の最盛期には港湾物流事業の従事者が約 5,000 人以上働いたこともあり、活況を呈していました。また、昭和 40 年代、50 年代は付近の治安は荒れていて、仕事に支障も生じたほどでした。そこで我々港湾物流事業者を中心に、山下ふ頭及び周辺的环境を良くする努力を行い、今や一等地となりました。この努力に報いるためにも我々港湾物流事業者の雇用の確保を是非検討して頂きたいと思えます。

② 山下ふ頭の現況と我々の事業継続の可能性の検討

山下ふ頭は在来船貿易の拠点からコンテナ物流が主体になって、その存在意義が消失しましたが、近年、国内の宅配の急増に伴い、国内物流と国際物流をつなげる山下ふ頭の地理的位置の価値が大きくなり、この好位置の結節点として山下ふ頭の物流拠点としての利用可能性が期待されています。是非、この観点からの考慮をして頂き、物流に関連する開発事業及び雇用の確保につながる再開発の可能性について検討して頂きたいと思えます。

③ 保税地区の継続

山下ふ頭は現状全域で保税地区指定されています。再開発に当たり、他に例を見ない保税指定地区であることを生かした開発を進めて頂きたいと思えます。そのため将来にわたり保税地区指定を外すことなく保持して頂きたいと思えます。

④ 臨港地区・商港区の継続

山下ふ頭は横浜港の臨港地区として地区指定されていて、港湾機能が十分に発揮できるようになっています。今後開発を進める際も、世界の先端に行く横浜港としての一翼を担い続けながら港湾機能を最大限に取り入れて進めるべきだと思えます。

⑤ 海運を利用した交通網の構築

新港ふ頭、大棧橋、大黒ふ頭、中村川、大岡川、さらに横浜駅方面、羽田空港、東京方面などと山下ふ頭を海上交通網で結び、集客体制を確立して頂きたいと思えます。この海運による交通網の整備がなされてはじめて、山下ふ頭に多くの人々を受け容れることが可能になると思えます。

⑥ SDGs の導入

山下ふ頭には上屋も残っており、ここで最新の太陽エネルギーを利用する実証事業などを行って頂きたいと思えます。いずれ横浜港全体に導入することを考慮すると、その前段階でしっかりと実証する場として山下ふ頭に残っている上屋など設置可能な空間を利用して事前検証・評価した上で横浜港全体に広げて頂きたいと思えます。

以上。

山下心頭再開発検討委員会
第1回～第4回の意見のまとめ



第1～4回の意見のまとめ

まとめ資料作成までの流れ

①学識者委員の皆様のパレゼンテーション

②地域関係団体委員の皆様の見書

③委員会での議論

①～③の内容を踏まえて整理し、16のカテゴリーに分類

第1～4回の意見のまとめ

分類した16のカテゴリー

- 次世代につなげる持続可能なまちづくり
- 市民合意形成、プロジェクト体制
- 観光・インバウンド ■横浜の魅力・ブランド力の向上
- 周辺地域への波及 ■国内外から人々が集まる
- 横浜経済を牽引 ■防災・安全
- 交通ネットワーク ■脱炭素(環境・エネルギー等)
- 市域全体と連動した賑わい創出
- 海に囲まれた立地特性 ■歴史・文化 ■緑・水辺
- 景観形成 ■デジタル活用

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

長期的な
視点に
基づく開発

- 50年先または次の世代、または100年後の都市の様子を想像しながら開発の方向性を検討すべき、その際、現状では非効率でも、長期的な視点も踏まえて利益があるような都市のデザインを検討することが望ましい。
- 美しい街、強い街でなければならない。未来に向けて持続性や永続性のある街づくりを進めることが必要。
- 次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのは全然ダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。
- 現実と少し乖離して、世界に誇れる横浜を作るために描いた未来に基づいた開発を進め、50年100年後に振り返った時に横浜、今の横浜、そのときの横浜があるのは、あのおかげと言ってもらえるようにしたい。
- 税金を投入しなければ成立しないプランは、未来の次世代に負担を残すということにもなりますので、民間がメインによる、自立かつ持続的な運営が求められる。(市民意見等)世界に誇れるダイナミックな未来像を描くとともに、将来を見据えたまちづくりを期待。

- トップランナーとして世界のウォーターフロント開発を先行し、国内外に誇れる横浜を作るために、50年後、100年後を想像しながら、未来に負担を残さない持続的な運営が可能な開発を行うべき。

Point 2

発展を
支える
イノベー
ション
・教育

- 日本では、海外からの直接投資が少なく、増加に向けて、企業、学校、病院の誘致、世界中の一流の人材や企業の受け入れのための具体的な取組を検討すべき。
- 日本の若者、ミレニアル世代、Z世代が、何を重視していくかということをもとに考えていくことが必要。
- バーチャルリアリティの館として、みなとみらいにR&Dを構えているグローバル企業の研究開発をしている最先端イノベーションの実証実験の場。
- 教育などにより横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。
- 段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用していくべき。(市民意見等)企業誘致による産学連携。(市民意見等)先導できるグローバル企業を誘導して、山下ふ頭から内港地区や周辺地区のイノベーションを促進。

- 次世代のニーズに応え続けるイノベーション創出や、海外からの直接投資を増加させる観点で、企業・大学の誘致等による教育的役割の付加や世界中の一流人材の確保を目指すとともに、新たな技術等の社会実証の場として活用していくべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につながる持続可能なまちづくり

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

次世代に
渡る
市民生活の
安定

- ・ 中長期的な視野、時間軸で、横浜経済を動かし、市民生活の維持につながる再開発の方向性を考えることが必要。
 - ・ 現在の現役世代の子世代、孫世代にもつながるような将来的にも永続的になるような再開発の内容を検討すべき。
 - ・ 再開発の内容を民間主体で運営する場合、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、新しい未来に向けた若者のため、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。
 - ・ 都市を構想することは、これから生まれてくる未来の人のための都市を構想することです。山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。
 - ・ 顕在化する労働者不足に対応するため、外国人等の定住人口増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。
- (市民意見等)いま横浜で生まれているハマッ子に未来を任せられるようなまちづくり。
(市民意見等)国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視。

- 子世代、孫世代のための都市の構想と、税収効果を図る取組や、将来に渡る経済効果の維持を両立させることで、市民生活を支える持続可能な開発を実現するべき。

Point 4

柔軟な
開発計画

- ・ 巨視的に考えた上で、段階的な整備の計画を立てる必要がある。一度に全てを作り上げていく考え方は不適合であり、10年後は現在から変わっているのか、それとも変わっていないのかということは、再開発の方向性の定めていく上で戦略的に誘導することが重要。
 - ・ 埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要であり、山下ふ頭全域を統一されたテーマの基に再開発することが不可欠であることから、山下ふ頭全体の一体的な再開発を推進してほしい。
 - ・ この計画も50年とは申しませんが、ロングスパンで考えるべき。一気に完成に再開発を進めていくということでは必ずしもない。全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことが極めて大事。
- (市民意見等)2050年位を目指して、社会情勢にフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要。
(市民意見等)二段階の開発とすることで、I期の収益性や社会情勢等を検討し、II期で確実性の高い、時代に合った開発が可能となる。

- 山下ふ頭全域で統一されたテーマを持った上で、将来の情勢やニーズにも柔軟に即応できるよう、一定規模のオープンスペースを確保するなど、開発余地を残しながら段階的に整備を進めていく計画を立てることも考えられる。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

市民のための 再開発

- ・ 横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。
- ・ 定常型に向かう社会では、都市は資本活動だけではなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを求める場になると考えられ、横浜はその新しい都市モデルを追求してほしい。
- ・ 経済を否定はしないものの、都市には人が居住する場所であることから、住人のための都市という考え方が1番最初にあるべき。投資の呼び込み、インバウンドのために都市があるわけではなく、プライドのある魅力的な都市であれば、結果として人々が訪れる場所になる状態になると好ましい。
- ・ 経済成長や財政収支などのファンダメンタルズと市民や住民により、意味のある形で活用するという問題意識が、両輪で必要。
- ・ 市の多額の予算が山下ふ頭再開発に投下されることは避けるべきである一方、財政削減を優先して、市民のための開発という点が考慮されないことも避けるべき。
- ・ 横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用。
(市民意見等) 憩える、学べる、市民も楽しめる。

- 市民が憩い楽しむとともに、自然やコミュニティと共生し、文化や生活の豊かさを求める人々が集う空間を提供するような新たな都市モデルの追求も考えられる。
- 横浜市がイニシアチブを持って市民のために再開発を行うという視点と、経済成長や財政収支などのファンダメンタルズを両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。

Point 2

横浜市全体の プロジェクト 体制

- ・ 市有地である山下ふ頭は、市の部局をまたいで長い時間軸で考え、有効に再開発し、活用していくことで市の財政維持に貢献していく。そのため、市全体のランドデザインの再整理を含めて、都市機能用途にあった入れ替えにも取り組むべき。
- ・ 横浜市各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要。そのうえで、ランドデザインに沿って、事業の投資額の収入費用の想定シミュレーション精度が高まることで、プロジェクトの成功確率が向上し、計画どおりの内容実現、スケジュールどおりの竣工と開業を迎えることができる。
- ・ 山下ふ頭の再開発を検討するにあたり、横浜市も、港湾局だけではなく、複数の関係部局で、部局横断で都市の問題を解決することが必要。
- ・ 検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与等が必要不可欠。
(市民意見等) 再開発は横浜市が総力を挙げた体制で取り組むべき。

- 市の関係部局が横断的に連携して中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発とするべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

答申策定後 に経るべき プロセス

- ・ 住民自治の観点から、答申後に市が事業計画案を策定し、市民意見募集、意見交換を実施したうえで事業計画を策定する流れとすることは適当と考えられる。答申後の手続について、委員会が担う役割も、答申に盛り込んでほしい。計画内容というハード面だけではなくて、事業者の募集方法などのソフト面を含めて答申内容を検討してはどうか。
- ・ 市民からの意見の中に「参画」という言葉があり、市民が参画できるようなものを意図するということが問われていると思う。
- ・ 横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させて開発していただきたい。
- ・ 事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮したうえで、決定してほしい。
- ・ 横浜市資料では、事業計画案の検討委員会を設置するとはなっておらず、極めて不適切であるため、事業計画の検討委員会を設置し、そこに市民も入れて検討すべきである。
- ・ 事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどをしっかりと市民に伝える。事業者の選定にあたっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分頭に入れた事業者しか応募させるべきではない。
- ・ 横浜港あるいは横浜市全体のランドデザインを改めて議論することが必要。
- ・ 山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定してほしい。
- ・ 安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論していただきたい。
- ・ 市域全体のマスタープランですね。横浜市の有り様とこの山下ふ頭がどういう関係なのか。これをいつもフィードバックしながら考えていかないと、部分最適にはなるが全体の最適にならない。
- ・ 大規模プロジェクトは全体最適と部分最適のバランスだと思う。ただし、一番大事なものは、部分最適を優先するあまりに全体最適を損なってはいけない。
(市民意見等)「横浜らしさ」の愛着と誇りを持ち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくり。
- ・ (市民意見等)民間マネジメントによる新たなコミュニティや、多様な人々がつながるコミュニティインフラの構築。

- 答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を実施するプロセスを経ることが適当であり、加えて、市民参画の在り方や、開発に対する市民意見の伝達手法等についても考慮する必要がある。
- 山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、横浜港あるいは市域全体のランドデザインとの関係性を常に意識し、事業のあるべき姿について十分な議論・審議を行っていく必要がある。

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

観光・
インバウンド
の必要性

- ・ ダイナミズムで引きつける力、横浜がすごいことを始めたなど国内外から関心を惹きつけ、人流、投資、あらゆる面で引きつける力の醸成を考えつつ、議論を深めることが必要。
- ・ 経済を盛り上げていくためには、インバウンドを呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にするか。
- ・ 人口減少による観光客減少の対策にインバウンド戦略として外国人を呼び込み稼働率を高める取組が行われている。
(市民意見等)世界から人が集まり、国際交流の拠点になる。

- 既存の観光資源の活性化も含めた経済成長に向けて、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込む取組を行い、海外からの関心、人流、投資等を引きつける必要がある。

Point 2

観光資源の
事業性確保

- ・ 観光資源の保存と活用を両輪とした、独立した持続的な採算による運用をすることが重要。
- ・ インバウンド戦略によるインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的。

- 観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識するべき。

Point 3

インバウンド
のニーズを
捉えたコン
テンツの提
供

- ・ 幼少期に触れた日本のアニメ・漫画・ゲーム等のポップカルチャーのクリエイションが、外国人の日本への憧れを抱く具体的な内容になっている、ということへの意識も非常に重要。
- ・ 来日するインバウンドの目的地が横浜ではない現状を打破するためには、世界的に、日本文化への好感度が非常に高いことを踏まえ、我々が再評価して、日本の文化の価値を認め形にすることや、世界基準である、老若男女多様性すべてを受容する寛容性が必要。
- ・ 今後世界の多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめる、近未来の価値観にも適う施設を整備することが必要。
- ・ 歴史・文化を中心とした施設は多様性がなく、魅力が少ない。ショッピングやナイトライフ、食文化、アクティビティ等の都市の文化を展開するためのインフラ投資と整備を進め、多様なアピールをした結果、7年間で外国人観光客が4倍に増加した。
(市民意見等)これからの子供たちと世界のファンに多様な刺激を与えるための、アニメ・ゲーム・マンガ文化などの日本文化の大型施設。

- インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、例えば外国人が憧れるポップカルチャーやデジタルコンテンツを盛り込むなど、その価値を形にしていけるべき。
- ショッピングやナイトライフ、食文化、アクティビティ等、今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 4

近隣の 観光資源と の連携

- ・ 地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、東京に似た開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。
- ・ 都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。
(市民意見等)観光のハブになり、周辺地域と連携・相乗効果を発揮する。

- 観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。

Point 5

宿泊に繋がる 魅力創出

- ・ 観光収入の半分は宿泊と飲食。日帰り観光客の数は多い一方で、経済への貢献は少ない。宿泊につなげるために必要なことを検討することが重要。
- ・ 常に人が集まる施設にする必要。魅力を高めることにより宿泊につなげることを最初から徹底的に考えたときに、付加価値の高さを重視することが重要。
- ・ クルーズ発着港の横浜であっても、地域に落ちるお金は限られており、乗客が観光バスで鎌倉、箱根、東京へ流出してしまっている。
- ・ 市の観光の中期目標は、2030年に5,000億円。現在は観光客の9割が日帰りで、今後さらに日帰り観光客だけが増加すると、オーバーツーリズムを引き起こすうえに、単価が安い。客単価、宿泊需要も上げていくためには、インバウンドに注目していくことが重要。
(市民意見等)現在の「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかない。滞在時間が増加する取組が必要。

- 経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜の魅力・ブランド力の向上

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

横浜の 魅力・ ブランド力 の向上

- 古きものを尊重しながら新しいものを添えていく、横浜ブランドを再度磨き上げる取組は、山下ふ頭の再開発と密接不可分。
 - 横浜の持っている不易と流行の組み合わせ方を考えることが、非常に重要な戦略ではないか。
 - ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、複数の地域価値、地域向上、地域貢献を検討していることが非常に重要。
 - 横浜全体のブランド価値を上げる、宿泊客を増加させるためには、例えば、山下ふ頭を1つの公園にして、鎮守の森を作って、それが将来の横浜に全体的に寄与することも考えられる。
 - 横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されていると思料するが、さらに評価を高めるために防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。
 - 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応える土地利用を考えた時に、環境価値と感性価値に非常に優れ、横浜ブランドと三位一体になっている事業をどのように創出するか。
- (市民意見等)今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、地域活性・観光・防災を考慮したイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべき。

- 古きを尊重し、新しいものを添えていく、横浜の不易と流行を組み合わせて、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。
- 地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。
- 横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。
- 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。

Point 2

新しい時代 の象徴と なる ウォーター フロント 開発

- 先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技、伝統もあいまった拠点として開発することが適当。
 - 再開発を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持が両立し、経済効果も生み出しつつ、持続性のある方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承する必要があるものを混在させながら、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげるのが理想。
 - ウォーターフロント開発のトップランナーになる可能性。世界の事例を目標とせず、先行する意識で夢のある内容を議論したい。
 - 港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、今後の臨海部再開発のモデルになる自負を持って取り組むということが重要。
 - グローバルで新しい社会に合致した開発が望ましい。
- (市民意見等)「これまで培われた歴史・文化」、「新たなテクノロジーやサステナビリティ」、「多様な人々と価値観」を融合してイノベーションを起こし続け、今後の内港地区や横浜全体を牽引する場所とする。

- 未来を担う若者のために、先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技や伝統等、継承すべきものを混在させた拠点形成を進めるべき。
- グローバルで新しい社会に合致し、世界のウォーターフロント開発を先行するような臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

周辺地域への波及

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

地元経済への 貢献と 雇用創出

- 新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発して、観光客やビジネス客等の交流人口の増加や雇用創出を図るべき。
- 地域への経済効果が、雇用をはじめ、可能な限り域外に流出せず、地場の産業にも利益が及ぶようにすることも重要。
- このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。
- 港湾の機能は基本であり、この機能を睨みながらどう土地利用していくのか、この点も非常に重要な戦略的な視点なのではないか。
- ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという、人に対する支援にもつなげることが可能である。
- 人口減少が進行する中で経済を維持するために必要なことは、地元の賃金を上げることが非常に重要であり、賃上げにつながることを焦点にしてこの再開発を進めるべきではないか。
- 再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要。
- 横浜の独自性を発揮し経済合理性も発揮しつつも、やはり市としての全体バランスを取る必要があることから、この山下の当該地域だけではなく、全体バランスを考えて進めていくことが必要。
- 大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済へ波及させることが重要。
(市民意見等)企業中心の開発ではなく、市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべき。
(市民意見等)再開発により創出されるビジネスや技術をまちづくりへ還元していくべき。

- 新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。
- 再開発を契機とし、周辺地域で働く方々の収益向上や、消費・雇用の創出を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。
- 新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

国内外から人々が集まる

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

人々を惹きつけ続ける開発の実現

- ・ダイナミズムで引きつける力。国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。
- ・地域の定住人口が減少しているため、都市開発の目的は、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発することが主流になることを踏まえ、国際的な外部の投資資金を吸引していくためには、プロジェクトの事業性において、説得力ある開発ストーリーが最も重要。
- ・東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が色々な観光資源を参考に、かなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。
- ・時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。
(市民意見等)わくわくする体験ができ、世界から注目される。
(市民意見等)様々な目的を持った人々を横浜・日本・世界から迎え入れる。

- 山下ふ頭が国内外からの関心、人流、投資等を引きつける力を醸成するために、プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーが必要。
- 東京湾全体の港や空港の機能を踏まえ、人流の動向を意識することが必要。
- 顧客のニーズが変わっていく中で、時代遅れとならないために、投資をし続ける覚悟が必要。

Point 2

独自の魅力構築

- ・東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要である。
- ・都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。

- 周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発により、独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が重要。

Point 3

大規模集客施設の導入等による活性化

- ・横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。
- ・このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設やホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤を目指してほしい。
(市民意見等)スポーツ施設のある市民のための再開発。
(市民意見等)世界最高水準の国際展示場とコンサート・スポーツイベント会場のハイブリッド型中核施設を導入する。

- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。

カテゴリー別意見とりまとめ

国内外から人々が集まる

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 4

インクルー
シブな空間
づくり

- 周辺の事例等も参考にすることで、横浜の名所として市内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。
- 憩いの場としては、市民が自由に使える、賑わいが創出できるような空間を検討してほしい。
- 障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れてほしい。
(市民意見等)幅広い世代の誰もが楽しめ交流できる。

- 横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、誰もが自由に楽しめ、賑わいが創出されるような、インクルーシブな空間を整えることが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜経済を牽引

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

地域経済の活性化

- 地域の定住人口減少化において、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発するまちづくりが主流になってくる。
- 都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済を牽引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとなるよう、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。
- 山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるもの。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討することが必要。
- 日本を代表する都市として発展し続ける横浜にとっては、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は世界との玄関口になるべき場所である。
- 横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることも検討してほしい。
- 横浜の成長を牽引し市民のより豊かな生活につながる場所となるべき。
(市民意見等)市全体の活性化に寄与する。
(市民意見等)山下ふ頭に国内外から多くの人々が集うことで、インナーハーバー域では新たな賑わいが生まれ、アウターハーバー域でも貿易・物流が活性化し、市全体の経済発展、税収増に寄与する好循環が生まれる。

- 定住人口が減少する時代において、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。
- 横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現するべき。
- 横浜市民に憩いの場を提供する取組と、横浜経済を活性化させる視点を両立させ、市民のより豊かな生活に繋がる場所とするべき。

Point 2

市の収益向上と市民への還元

- 生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には税収を生み出す場所としての観点が不可欠。
(市民意見等)市民への還元と税収の確保。

- 市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜経済を牽引

Point 3

我が国の
貿易との
関係性

意見(抜粋)

- 強固な地盤、広大な土地という魅力的な特徴を生かしつつ、横浜港、東京湾全体からの観点で国際競争力をもたすための場所として活用する発想を持つことも有効。
- 横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置付けと国際貿易に寄与する視点を最重要視して頂きたい。
- 再開発においては、港湾機能をどう活用するかという点も検討すべきであり、その際、山下ふ頭が東京湾や市内陸部との結節点となっていることを十分意識する必要がある。

意見要旨(案)

- 東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。

カテゴリー別意見とりまとめ

防災・安全

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

市民の
安全安心

- 3.11、そしてコロナの教訓として、「医療防災」は、このプロジェクトの可能性に埋め込まなければならない言葉。
- 世代を越えて取り組む必要のあること、キーワードはレジリエンス。市民の安定・安全を図るための、例えば医療とか防災について役割を持つ場とすることも考えるべき。
- 防災拠点、感染症対策拠点としての機能などの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。
- 横浜都心臨海部は、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであるから、山下ふ頭の開発において「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が必要。具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案。
(市民意見等)過去の大地震の学び、「防災・減災」機能を何らかの形で付与すべき。
(市民意見等)大地震や津波から守る最先端の防災対策。

- 世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入すべき。

Point 2

リダン
ダンシー性
の高い
まちづくり
への貢献

- 横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価を受けていると聞いたことがあるが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。
- 首都高の路線があることで、グランドレベルが火災で機能不全になっていても、十分に救援活動ができる可能性もあることから、上瀬谷に整備予定の広域防災拠点との連携の観点で、災害対応車が待機できる場所として山下ふ頭を位置付けるなど、周囲のインフラを一体化しながら、山下ふ頭周辺が安全で安心できる地域であるという一つのブランドも重要。リダンダンシー性の高いブランド、まちづくりを考え続けることも重要な論点。
- 関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討してほしい。
(市民意見等)災害援助物資受け入れ拠点となるスポーツセンター、ハリポートなどの災害発生時に使える施設。

- 旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

交通ネットワーク

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

陸海からの
交通
アクセスの
向上

- ・ 現在 1 か所しかない進入路の機能向上についても検討してほしい。
- ・ 横浜港へさらなる客船誘致を推進するための整備を検討してほしい。
- ・ 山下ふ頭の交通アクセスが良くない。山下ふ頭の入り口から先端まで距離がある。開発に大量輸送機関を検討したほうが良い。臨港幹線道路を積極的に利用していただく、都心臨海部とその山下ふ頭、そしてあの関内・関外地区のトライアングルをうまく回遊性が取れるような道路になる。
- ・ 旧上瀬谷通信施設跡地を含めた横浜西部地区の活性化には、都心臨海部との連携・強化が不可欠。山下ふ頭の再開発との連携と機能分担を十分考慮するとともに、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して、市内全域の活性化を図ってほしい。
- ・ 交通アクセスは、内陸部との結節点、東京湾との結節点ということで大変重要な論点。
(市民意見等)陸・海・空、海外からもアクセスしやすい交通機能の導入。
(市民意見等)横浜内港の各地区を歩行者ネットワークでつなげることで、それぞれの機能を連携させ、魅力的な臨海部を形成できる。

- 山下ふ頭への新たな進入路の確保や臨港幹線道路の整備等により、来街者の利便性向上を図るとともに、客船誘致に向けた整備を更に推進していくべき。
- 市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。

Point 2

多彩な
交通手段

- ・ 山下ふ頭と中華街、隣接するみなとみらい等も含めてモビリティを高めるような交通システムが導入することができないか、「アクセス」「モビリティ」というのがキーワードになる。
- ・ 水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要である。防災の観点でも海上交通がかなり重要な役割を果たす。
- ・ 周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討してほしい。
(市民意見等)自走式ロープウェイやエコライドを導入することで、省エネや市の発展につなげ、市の交通を時代の最先端にする。
(市民意見等)スマートモビリティによる交通ネットワークの強化と水上交通ネットワークの構築による域内外の移動促進や、自動運転モビリティの導入。

- 三方を海で囲われた立地条件を最大限生かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。
- ロープウェイ、空飛ぶ車を含めた多彩な未来の交通手段、元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区との回遊性を高めるモビリティ等の導入も目指すべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

脱炭素(環境・エネルギー等)

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

脱炭素型の 再開発

- 脱炭素の取組は、面だからこそできることを認識することも重要で、エネルギーの需要は用途によって異なるため、最適な組み合わせを考え、効率的なエネルギー利用を検討することが重要。
- 今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。
- ロンドンでは、第5世代のエネルギーネットワークを進めており、再開発では再生可能エネルギーの導入を行っている。山下ふ頭で開発をする場合には、エネルギーの利用を減らし、CO₂の排出量を抑えられるような開発を進めることが必要。
- 防災拠点、感染症対策拠点としての機能、さらにはカーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。
(市民意見等)太陽光やバイオマスなどの地球温暖化対策に資する施設。
(市民意見等)グリーンインフラ(緑化)の導入やクリーンエネルギー(水素)の活用。

- カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小化した施設の導入や、用途に応じた域内でのエネルギーのベストミックスの取組等により、日本初の脱炭素型の再開発プロジェクトを目指すべき。

Point 2

脱炭素の 取組・魅力 の プロモーション

- 横浜港がCNPとしての取組を進めていることの魅力を世界に発信するための場所として活用することも考えられる。
- サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくことも重要。
(市民意見等)横浜発の先駆的な技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待。

- 再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を国内外に広くプロモーションする場所としても活用するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

市域全体と連動した賑わい創出

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

都心臨海部、
横浜市全体
への波及

- ・ 欧州全体のソフトウェアのベースとなったイーストロンドンの成功事例等のように、開発には連鎖反応を起こすことが非常に重要。
- ・ 地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、他の事例と同様の開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。
- ・ 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出。元町や中華街、山下公園通りなどの特長ある、魅力や個性のある既存の商店街、関内・関外地区等の都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出を図ってほしい。
- ・ 山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を踏まえた開発にしてほしい。

(市民意見等) 山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。
(市民意見等) 周辺のゾーンとの連携によるビジネス創出、内水面のアクセス整備や景観形成により、内港地区全体での連携を促進。

- 元町や中華街、山下公園通りなどのエリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような再開発とするべき。

Point 2

巨視的な
視点を
持った開発

- ・ 日本の経済構造の転換や、あるいは国際的物流の転換という観点からいっても、東京湾沿岸の、特に京浜地域の港湾が同じような状況になっている。京浜地区、あるいは東京湾沿岸の港湾における土地利用の見直しの機運の高まりを整理しなければ、山下ふ頭が他地区と競合する、あるいは特徴が持てないことになりかねない。
- ・ 山下ふ頭を考える場合に、東京湾全体の都市機能が、どういうふうに分担されていくのか、その中で横浜山下ふ頭が、どういう位置づけになっているのかという少し巨視的な視点も必要。
- ・ 山下ふ頭の再開発を出して、特に東京に繋がるようなベイエリアから山の方について、全体的に連鎖的なものを起こすことが必要。

(市民意見等) 再開発においては、広域的(東京湾全体、横浜市全体等)な視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。

- 経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響も考慮する必要がある。

カテゴリー別意見とりまとめ

海に囲まれた立地特性

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

立地特性の活用

- 今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭が一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。
- 水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのかなり重要である。
- マリントワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけを感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。
- 埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要。
- 素晴らしい立地環境と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとすべき。
- 立地条件から水上交通をはじめとした、周辺との多彩な交通網の充実が必須。
- 水際という素晴らしい立地なわけで、この地の利を十分に活かすということが大切。(市民意見等)海に面する特性を活かす。
(市民意見等)特異な立地を生かした横浜の経済振興・都市文化醸成に資する国際的な人物・情報の集まる拠点形成すべき。

- 観光産業等の活性化や、水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする方々からの映り方等、再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を十分に活かしていくべき。

Point 2

海を活かした人材育成

- クルーズの出発点が横浜となっており、若者の教育的な見地や人生感などを変えている。世界の起点となる横浜として、刹那的な快楽を求めるのではなく、帆船での航行を通じた海洋人材の育成など、教育により横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。

- 将来の海洋人材などの育成に向けて、若い世代への教育的な役割が果たせる開発も考えられる。

カテゴリー別意見とりまとめ

歴史・文化

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

横浜の歴史
を踏まえた
開発

- 横浜市民または横浜のこの事を語るに横浜の歴史を振り返る必要がある。未来を見据えた再開発の根底にある横浜の歴史、先人たちがそれぞれの時代に合わせて積み上げた歴史を紡ぐことが必要。
- インナーハーバーと称される最後のエリアとして、山下ふ頭が総仕上げになるような形で、点在している文化とか技術とか歴史をネットワーク化してすべてがつながる形で完成されることが適当。
- 横浜には国際交流都市を先駆けた160年余の歴史があり、独自の都市文化、地理特性が備わっていることから、こうした独自要素のプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、今からでも積極的に動き出すべき。
- 横浜港の発展の歴史を踏まえた開発としていただきたい。
(市民意見等)横浜のアイデンティティ、歴史文化を尊重し、横浜らしさが感じられるまちづくり。
(市民意見等)開港から紡がれてきた想いがある横浜中華街や関内地区など、周辺のまちとの融合を図る。

- 160余年に及ぶ横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。

Point 2

歴史文化の
魅せ方

- 外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。
- 歴史・文化だけでは多様性がないため、インフラ投資による都市の文化、具体的にはショッピングやナイトライフ、日本の食文化、アクティビティなど、様々なアピールをすることが重要。
- 国際交流や日本文化を発信するような機能を検討してほしい。
(市民意見等)文化、芸術を発信し、体験ができる。

- インフラ投資により都市の文化の魅力を上向きさせることに加え、外国人が憧れを抱くサブカルチャー、食文化、国際交流の歴史等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

緑・水辺

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

緑で
つながり
市民が
憩える
空間づくり

- 地域全体、ある意味広いエリアも含めて考え、横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。
- 臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい 21 地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース(BAYWALK YOKOHAMA)や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい。
- 港湾と都市の共生により、市民の憩いの場を確保していくべき。
(市民意見等)山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生。
(市民意見等)ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードを整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出。

- みなとみらい21地区の水際線から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線の繋がりを生かしながら、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性の向上を図るとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保していくべき。

Point 2

水辺空間の
有効利用

- マリントワーに登ってみると横浜のとてもし美しい港に船がほとんどない、水面があるだけ。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。
- 水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。やはり水際という非日常空間を生かすべき。
(市民意見等)海や港を身近に感じ、港町の風景が見られる。

- 海外の事例も参考にしながら、水面の賑わい創出や水際における非日常空間の形成等、ウォーターフロントの都市として相応しい取組を進めるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

景観形成

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point

景観を 考慮した 開発

- 船で帰ってくる時の景色、みなとみらいの近未来的な景色と、遠くに見える富士山、大さん橋にクルーズ船、今この山下ふ頭がある。みなとみらいと山下ふ頭の景観のバランスを踏まえながら、それぞれのデザインの美しさに磨きをかけることを考えることもよいのではないか。
- 山下ふ頭は、ベイブリッジから眺めると目立つ場所にある。ここは羽田空港から入ってくる人たちにとって入口そのもの。かなり景観も、作り方によっては大変素晴らしいものになると考えており、素晴らしいものにしなければならない。
- 今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。
- 横浜市が1970年代に検討していた景観の考え方を踏まえつつ、特に、港の見える丘公園から横浜港が美しく見えるように開発のポイントを押さえることも必要ではないか。

(市民意見等)周辺と調和のとれた景観づくり。

(市民意見等)内港地区の景観を継承しながら新たな港まち横濱のシンボルを生み出す。

- 横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえつつ、海陸両面の視点場からの山下ふ頭の見え方や、周辺地区との景観のバランスを意識した開発とするべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

デジタル活用

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point

デジタル時代への対応

- デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることから、デジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備することが必要。
- コンテナ船の大型化に伴い物流機能の沖合への展開が進むエリアと、シースケープ再創造エリアとして、港をランドスケープの背景として、これらのゾーンを囲うような形で、上瀬谷を含めた都市農業のグリーンゾーンを一体的にして、横浜市全体のデジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を考えたときに、山下ふ頭に建設する象徴的な施設が何かを考えるべき。
(市民意見等)DXの導入等、先端技術を活用する。
(市民意見等)スマートシティ構想など先進的な取り組みを実装するエネルギー・デジタルネットワークの構築。

- 横浜市全体のデジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を踏まえるとともに、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することも考えられる。

答申のイメージ(案)

1 まちづくりの方向性

- 横浜経済を牽引
- 横浜の魅力・ブランド力の向上
- 国内外から人々が集まる
- 次世代につなげる持続可能なまちづくり
- 市域全体と連動した賑わい創出

2 新たなまちを支える基盤・空間の考え方

- 海に囲まれた立地特性
- 交通ネットワーク
- 緑・水辺
- 景観形成

3 再開発に必要な視点

- 脱炭素(環境・エネルギー等)
- デジタル活用
- 防災・安全
- 周辺地域への波及
- 観光・インバウンド
- 歴史・文化
- 市民合意形成、プロジェクト体制

第1回～第4回の意見のまとめ

資料5

■次世代につなげる持続可能なまちづくり

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
長期的な視点に基づく開発	50年先または次の世代、または100年後の都市の様子を想像しながら開発の方向性を検討すべき、その際、現状では非効率でも、長期的な視点も踏まえて利益があるような都市のデザインを検討することが望ましい。	委員会第1回	北山委員	<p>■トップランナーとして世界のウォーターフロント開発を先行し、国内外に誇れる横浜を作るために、50年後、100年後を想像しながら、未来に負担を残さない持続的な運営が可能な開発を行うべき。</p>
	美しい街、強い街でなければならない。生き残るいわゆる持続が必要。未来に向けて持続性や永続性のある街づくりを進める必要。	委員会第1回	石渡委員	
	次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会第1回	隈委員	
	現実と少し乖離して、世界に誇れる横浜を作るために描いた未来に基づいた開発を進め、50年100年後に振り返った時に横浜、今の横浜、そのときの横浜があるのは、あのときのおかげと言ってもらえるようにしたい。	委員会第1回	石渡委員	
	新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加や雇用創出を図るとともに、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受入れの強化、さらには横浜市内内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	広大な土地を再開発する際は、40,50年後を考慮に入れながら進める必要があり、短期的な目線で開発を進め、必要な時に改めて再開発をすればよいという考え方は避けるべき。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	税金を投入しなければ成立しないといプランは、未来の次世代に負担を残すということにもなりますので、民間がメインによる、自立かつ持続的な運営が求められる。	委員会第4回	内田委員	
	○持続可能なまちづくり ○将来を見据えたまちづくり	市民意見募集第1回		
	○サステナブルを実現する	意見交換会第2回		
	○世界に誇れるダイナミックな未来像を描いてもらいたい。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜のまちづくりも人口減少を前提にして考える必要がある。	市民意見募集委員会第2回後		
	○歴史的転換期において、「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくりを推し進める。 ○市民の目を気にしていたら、代り映えがなく20年後にはさびれて失敗に終わる予感がするので、富裕層にターゲットを絞り長年続く開発にしてほしい。	市民意見募集委員会第3回後		
	○山下埠頭の未来は、横浜の未来だけでなく、日本・世界の未来 ○モノを消費させることを核とするのではなく、この場所での経験を人々の思い出にできるような場所にしてほしい。	市民意見募集委員会第4回後		
○国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視した構想の立案が何よりも求められる。	事業者提案第1回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
発展を支えるイノベーション・教育	日本では、対外直接投資というのは非常に低いため、増加させるために、企業、学校、病院の誘致、世界中の一流の人材や企業の受け入れのための具体的な取組を検討すべき。	委員会 第1回	今村 委員	■次世代のニーズに応え続けるイノベーション創出や、海外からの直接投資を増加させる観点で、企業・大学の誘致等による教育的役割の付加や世界中の一流人材の確保を目指すとともに、新たな技術等の社会実証の場として活用していくべき。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にしていくか。	委員会 第1回	内田 委員	
	みなとみらい地区に企業とか大学のイノベーション拠点の立地が進んできてますけれども、点的な存在になっていてネットワーク化・クラスター化されていない。クラスター化していく仕掛け作り、山下ふ頭をプラットフォームにできないか。	委員会 第1回	平尾 委員	
	日本の若者、ミレニアル世代、Z世代が、何を重視していくかということをしかりと考えていく必要がある。	委員会 第2回	涌井 委員	
	バーチャリアリティーの館ってということで、みなとみらいにR&Dを構えているグローバル企業の研究開発をしている最先端イノベーションの実証実験の場。	委員会 第4回	内田 委員	
	段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用させていただきたいと考えています。	委員会 第4回	高橋 委員	
	クルーズの出発点の横浜により、教育的な見地や人生感などが変わる。旅行の世界の起点となる場所では、刹那的な快楽を求めるのではなく、教育などにより横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。	委員会 第4回	藤木幸 太委員	
	○企業誘致による産学連携 ○実験都市の実現	市民意見募集第 1回		
	○先進的なまちづくり ○先進技術を活用する ○イノベーションの創出 ○研究施設 ○大学 ○学校 ○学習施設 ○教育施設	市民意見募集第 2回		
	○子育て教育（子どものチャレンジ、先端技術の拠点、産学連携拠点、学園都市） ○企業大学研究開発（開発特区、最先端テクノロジー、大学都市、海洋研究、実験都市、産業拠点、最先端技術発信の場）	意見交換会 第1回		
○海に面する特性を生かす ○世界から注目される ○横浜の競争力を高める ○新しい文化が育つ ○人材が育つ ○国際都市としてのイメージがアップする ○世界から人が集まる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○国際交流の拠点になる ○実証実験の場となる ○カーボンニュートラルに取り組む ○DX等を取り入れる ○学術・研究開発機能（実証実験の場にふさわしい・教育や文化への投資は持続性ある取り組み・教育への投資、若者の定着による）	意見交換会 第2回			
○横浜の知的財産を確保するための国際図書館、大学機関の誘致。 ○基礎研究ができる研究開発拠点、技術者・研究者を生み出す教育拠点	市民意見募集委 員会第1回後			

<p>○オープンイノベーションを先導できるグローバル企業を誘致して、ふ頭から内港地区や周辺地区のイノベーションを促進、創作の場の共有・オープン化によるイノベーション創出。</p> <p>○内港地区が築いてきたモノづくりのプライドを継承し、市民と協働で次なる「横浜発祥」を生み出すイノベーションキャンパス</p> <p>○神奈川県在または海外の大学や研究室の誘致。美術・デザイン・エネルギー関連などの研究室の誘致。</p> <p>○多面的な社会課題を解決するスマートシティへの取組。 (社会実験やイベントが実施可能なパイロットフィールドとしての開発)</p> <p>○国策へアプローチする社会実証モデル都市としての開発。</p> <p>○供用後も継続して一定エリアを社会実証場所として暫定利用。 (山下ふ頭での社会実証の成果を持続的に都心臨海部のまちづくりで実装)</p> <p>○先進都市としてイノベーションを誘発・発信する3つの次世代型都市基盤(①コミュニティインフラ・②デジタルインフラ・③グリーンインフラ)と文化創造都心・国際交流都心を目指す3つのグローバルハブ機能(エンターテインメント、メディア・芸術、研究・アカデミー)による次世代の街づくり「スマート・グリーンシティ型開発」</p>	<p>事業者提案 第1回</p>	
<p>○街としての賑わい創出や経済発展を図るためには、企業による地域への投資が必須。立地特性を活かした実証実験の場として活用できる環境を整えることで、企業誘致や企業投資が活発となる。</p> <p>○エンタメ関連企業のスタジオやオフィスを集積し、最先端のクリエイティブ環境を整備。</p> <p>○世界のエンタメ関連企業のスタジオやオフィスを集積。</p> <p>○横浜市においても産業ターゲット及び場所を定めた推進を行うことで、制度活用によりインセンティブを得られる企業の誘致とまちの魅力づくりを同時に実現することが可能。</p> <p>○キャンパス型オフィス、グローバル企業、研究機関、大学等</p> <p>○研究施設 海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター</p> <p>○滞在型研修施設(国内外の多様な職種・業種の研修やセミナーを中期間滞在しながら集中して行える施設)</p> <p>○『世界基準の遊び』を学べる環境の創出と次世代型産官学連携の構築、持続性を高める産官学連携の仕組みづくり。</p> <p>○「横浜デザインミュージアム」の創設。世界のデザインミュージアムとのパートナーシップ/NPO法人。日本唯一の市営デザインミュージアムとして国内外へアピールする。</p>	<p>事業者提案 第2回</p>	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
次世代に渡る市民生活の安定	<p>持続可能であるかどうかということが重要。横浜経済を動かす拠点として、また市民生活の維持に向けて、どのような場所とするのかを検討するべき。中長期的な視野、時間軸で再開発の方向性を考えることが必要。</p>	委員会 第1回	内田 委員	<p>■子世代、孫世代のための都市の構想と、税収効果を図る取組や、将来に渡る経済効果の維持を両立させることで、市民生活を支える持続可能な開発を実現するべき。</p>
	<p>現在の現役世代の子世代、孫世代にもつながるような将来的にも永続的になるような再開発の内容を検討するべき。</p>	委員会 第1回	今村 委員	
	<p>再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、新しい、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。</p>	委員会 第1回	石渡 委員	
	<p>都市を構想することは、これから生まれてくる未来の人のための都市を構想することです。山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。</p>	委員会 第2回	北山 委員	
	<p>顕在化する労働者不足に対応するため、外国人等の定住人口増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。</p>	委員会 第3回	坂倉 委員	
	<p>横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用。</p>	委員会 第4回	高橋 委員	
	<p>○市の収益の向上 ○横浜ブランドを創る・高める ○市民が楽しめる・利用できる ○次世代につなげる ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○滞在時間が増加する ○文化・芸術に触れられる ○多世代が楽しめる・交流できる ○横浜に住みたくなる・住み続けたい</p>	意見交換会 第2回		
	<p>○横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために横浜市民の象徴的な場所としての多機能図書館</p>	市民意見募集委員会 第1回後		

○新しい事を受け入れ、手をとれる・馴染める風土や街づくりをできる、いま横浜で生まれているハマッ子に未来に任せられるような未来を見据えた議論とスタートが必要。 ○再開発にあたっては、先人の業績に顕著に学び、未来の横浜市民にも誇れる都市づくりをしていきたい。	市民意見募集委員会第2回後
○「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」方向性は、短絡的には地域経済にいくらか刺激になっても、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさは実感できず、持続不可能な都市に変貌してしまう。	市民意見募集委員会第3回後
○山下ふ頭再開発の目的は、「夢・希望・楽しさを託そう」ということであり、更に分解して、①健全（公序良俗・環境）、②子孫への遺産をしっかり残す、③経済をしっかりすることを具体的な目標とする。 ○社会課題、地域課題を解決する公共サービスの自立。	事業者提案第1回
○日本は少子高齢化、地球温暖化、デジタル社会化、複雑化する国際関係などの対応を通じて政治・社会、経済の中長期にわたるイノベーションが不可欠である。国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視した構想の立案が何よりも求められる。	事業者提案第2回

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
柔軟な開発計画	巨視的に考えた上で、段階的な整備の計画を立てる必要。一度にすべてを作り上げていく考え方は不適合、そのうえで、10年後は現在から変わっているのか、それとも変わっていないのかということは、再開発の方向性の定めていくうえで、戦略的に誘導することが重要。	委員会第2回	涌井委員	■山下ふ頭全域で統一されたテーマを持った上で、将来の情勢やニーズにも柔軟に即応できるよう、一定規模のオープンスペースを確保するなど、開発余地を残しながら段階的に整備を進めていく計画を立てることも考えられる。
	埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要であり、山下ふ頭全域を統一されたテーマの基に再開発することが不可欠であることから、山下ふ頭全体の一体的な再開発を推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。	委員会第4回	内田委員	
	この計画も50年とは申しませんが、ロングスパンで考えるべき。一気に完成に再開発を進めていくということでは必ずしもない。全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことが極めて大事。	委員会第4回	涌井委員	
	○2050年位を目指して、社会情勢に合わせてフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要。	市民意見募集委員会第1回後		
	○「段階的」開発となれば、未来世代が手を入れられる余地も残しておく必要がある。 ○広さを活用して20-30年かけて成長させるまちづくり。 ○幾世代にも亘って継続的に手を入れていく「現代版里山」の一角を確保。 ○広域避難場所にもなる緑地を整備し、その後、徐々に、周辺に賑わいを作る施設を、時代のニーズに合わせて建設していく方がよい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組み作りが一番大切で、独立採算の取れない公園等の施設は将来の若者のことを考えていない。	市民意見募集委員会第3回後		
	○時代の変化に合わせた用地転換を考慮した柔軟な計画を目指してほしい。	市民意見募集委員会第4回後		
○二段階の開発とすることで、I期の収益性や社会情勢等を検討し、II期で確実性の高い、時代に合った開発	事業者提案第2回			

■市民合意形成、プロジェクト体制

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市民のための再開発	経済成長や財政収支などのファンダメンタルズと市民や住民により、意味のある形でもって活用するという問題意識が、両輪で必要。	委員会 第1回	寺島 委員	<p>■市民が憩い楽しむとともに、自然やコミュニティと共生し、文化や生活の豊かさを求める人々が集う空間を提供するような新たな都市モデルの追求も考えられる。</p> <p>■横浜市がイニシアチブを持って市民のために再開発を行うという視点と、経済成長や財政収支などのファンダメンタルズを両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。</p>
	市の多額の予算が山下ふ頭再開発に投下されることは避けるべきである一方、財政削減を優先して、市民のための開発という点が考慮されないということも避けるべき。	委員会 第1回	幸田 委員	
	横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用。	委員会 第4回	高橋 委員	
	横浜市民の為に計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。	委員会 第1回	幸田 委員	
	定常型に向かう社会では、都市は資本活動だけではなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを求める場になると考えられ、横浜はその新しい都市モデルを追求してほしい。	委員会 第2回	北山 委員	
	経済を否定はしないものの、都市には人が居住する場所であることから、住人のための都市という考え方が1番最初にあるべき。投資の呼び込み、インバウンドのために都市があるわけではなく、プライドのある魅力的な都市であれば、結果として人々が訪れる場所になる状態になると好ましい。	委員会 第3回	北山 委員	
	○市民も楽しめるまちづくり ○市民への還元 ○税収の確保	市民意見募集第1回		
	○市民が利用できる、憩える、学べる ○市民の役に立つ ○市民も楽しめる ○公共施設 ○居住施設	市民意見募集第2回		
	○子育て教育（生涯学習の場、子どものチャレンジ、子供が楽しむ場） ○市民のための再開発（スポーツ施設、滞在施設、庭・岡・公園、散歩、サイクリング）	意見交換会 第1回		
	<p>○市の収益の向上 ○横浜ブランドを創る・高める</p> <p>○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○海に面する特性を生かす</p> <p>○歴史文化を尊重する ○世界から人が集まる ○先進的なまちである</p> <p>○開放的な憩いの場づくり ○ステナブルを実現する ○国際交流の拠点になる</p> <p>○文化を活用する・発信する ○居住できる ○世界から注目される</p> <p>○人材が育つ ○歴史資産を残す ○防災機能を備える ○次世代につなげる</p> <p>○横浜らしさが感じられる ○教育・知的探求の場 ○市全体の活性化に寄与する</p> <p>○横浜の魅力をアップする ○市民が楽しめる・利用できる</p> <p>○横浜に住みたくなる・住み続けたいくなる ○多世代が楽しめる・交流できる</p> <p>○身近な市民生活を豊かにする</p>	意見交換会 第2回		
	<p>○市民の山下ふ頭の利用を視野に入れることが肝要。</p> <p>○再開発にあたっては公共性のない事業に多額の補助金が入らないようにしてもらいたい。</p> <p>○横浜の歴史、市民主体のまちづくりに帰るべき。</p> <p>○事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適なまちづくりを目指すべき。</p> <p>○市民が幸せな生活を営んでゆくために、夢や希望を抱きながらものを考えるスペースを作っていくことの重要性。</p>	市民意見募集委員会第1回後		
	<p>○大型の天体望遠鏡の活用。サッカー場、テニス場、卓球、バドミントン、バスケット等、スポーツ場</p> <p>○将来の横浜市民を増やすために、子供専用のサッカー場や野球場、屋内競技施設などの子供たちが繰り返し来たいと思わせる施設</p> <p>○収容能力を超える観光客は地元を疲弊させ、先人の遺産を食い潰しうる。まず市民にとって魅力的な施設を開発し、その良さが知られてからインバウンドを増やすべき。</p> <p>○山下ふ頭再開発はインバウンドのためにではなく横浜市民のために行うべき。</p> <p>○空き地を放置せず、定期的貸出ができることよさそう。</p> <p>○投資やインバウンドの為に都市があるわけではなく、都市には人が住んでいる、住民のプライドのある魅力的な都市ならば観光客はやって来る。</p>	市民意見募集委員会第2回後		

<ul style="list-style-type: none"> ○海辺として市民生活を取り込んだ土地利用をすべき。 ○市民の落ち着いた憩いの場所としての役割 ○すでに国際都市としての役割は果たしているので、地元民が満足できる空間が良い。 ○市民の共有地として文化創造・憩い・生活・防災の場所として利活用すべき。 	市民意見募集委員会第3回後
<ul style="list-style-type: none"> ○行政は経営ではないこと、経済合理性だけを追求したら市民の共有財産は搾取されて市民が不幸になることを肝に銘じてほしい。 ○山下ふ頭の再開発は経済合理性よりも市民の共有財産としての認識を優先すべき。 ○参画、協働、創造という一連の営みから生まれる心の充足こそが市民の幸福には不可欠、山下ふ頭の一角に市民の共有地として現代版「里山・里海」たる「入会地」を作る。 	市民意見募集委員会第4回後

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
横浜市全体のプロジェクト体制	市有地である山下ふ頭は、市の部局をまたいで長い時間軸で考え、有効に再開発し、活用していくことで市の財政維持に貢献していく。そのため、市全体のランドデザインの再整理を含めて、都市機能用途にあった入れ替えにも取り組むべき。	委員会第3回	今村委員	■市の関係部局が横断的に連携して中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発とするべき。
	横浜市の各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要。そのうえで、ランドデザインに沿って、事業の投資額の収入費用の想定シミュレーション精度が高まることで、プロジェクトの成功確率が向上し、計画どおりの内容実現、スケジュールどおりの竣工と開業を迎えることができる。	委員会第3回	今村委員	
	山下ふ頭の再開発を検討するにあたり、横浜市も、港湾局だけではなく、複数の関係部局で、部局横断で都市の問題を解決することが必要。	委員会第3回	北山委員	
	検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。	委員会第4回	高橋委員	
	○再開発にあたっては、横浜市全体のまちづくりをどうするかは重要な論点。 ○各局の課題解決または創造的なプランを創出するため、若いスタッフを集めた組織横断的なチームを作る。 ○「人間中心の都市」・「持続可能な環境」などを理念として掲げる「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」を参照すべき。	市民意見募集委員会第1回後		
	○市長直属の全市庁横断的な総合調整部署が設けられてしかるべき。 ○横浜市全域に関わる広域戦略が求められるのであるから、市庁横断的な、調整的な組織が本答申の受け皿として相応しい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○この計画を横浜市各局横断する一大プロジェクトにする提案を検討してほしい。 ○再開発は横浜市が総力を挙げた体制で取り組むべき。	市民意見募集委員会第3回後		
	○「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」が取り上げられたことは評価。	市民意見募集委員会第4回後		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
答申策定後に経るべきプロセス	住民自治の観点から、答申後に市が事業計画案を策定し、市民意見募集、意見交換を実施したうえで事業計画を策定する流れとすることは適当と考えられる。答申後の手続について、委員会が担う役割も、答申に盛り込んでほしい。計画内容というハード面だけでなく、事業者の募集方法などのソフト面を含めて答申内容を検討してはどうか。	委員会 第1回	幸田 委員	<p>■答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を実施するプロセスを経ることが適当であり、加えて、市民参画の在り方や、開発に対する市民意見の伝達手法等についても考慮する必要がある。</p> <p>■山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、横浜港あるいは市域全体のランドデザインとの関係性を常に意識し、事業のあるべき姿について十分な議論・審議を行っていく必要がある。</p>
	山下ふ頭のプロジェクトに市民が参画するということは、意見を言うだけでなく、メンテナンスと方向付けの議論における、市民が負うべき責任があることを明確にする必要。	委員会 第1回	寺島 委員	
	市民からの意見の中に「参画」があります。市民が参画できるようなものを意図することがすごく問われていると思う。	委員会 第2回	寺島 委員	
	横浜港あるいは横浜市全体のランドデザインを改めて議論する必要。	委員会 第3回	藤木幸 太委員	
	山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮したうえで、決定してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定にあたっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分頭に入れた事業者しか応募させるべきではない。	委員会 第4回	幸田 委員	
	横浜市の資料では、事業計画案の検討委員会を設置するとはなっておらず、極めて不適切であるため、事業計画の検討委員会を設置し、そこに市民も入れて検討すべきである。	委員会 第4回	幸田 委員	
	事業計画の検討委員会には市民・学識経験者、横浜市の職員も入っていただいて検討するということが1つ、この委員会に入らない市民の意見あるいは有識者、地域関係団体等もその委員会に意見を出せる。事業に応募する事業者は検討委員会を毎回傍聴。そして公聴会を市長によって開催を義務付ける。市民からも開催要求が出せる。委員会に対して議会は意見を言え、その後の議会審議にも円滑に進めることができる。	委員会 第4回	幸田 委員	
	市域全体のマスタープランですね。横浜市の有り様とこの山下ふ頭がどういう関係なのか。これをいつもフィードバックしながら考えていかないと、部分最適にはなるが全体の最適にならない。	委員会 第4回	涌井 委員	
	安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させた開発としてほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	大規模プロジェクトは全体最適と部分最適のバランスだと思う。ただし、一番大事なのは、部分最適を優先するあまりに全体最適を損なってはいけない。	委員会 第4回	高橋 委員	
	<p>○東京湾全体の視点で山下ふ頭の位置付けを明らかに。事業体のあり方も議論提言すべき。</p> <p>○民主的決定プロセスも議論提言すべき。重要項目の一つとして「市民参画」。</p> <p>○まちづくりに市民が主体的に参画することで地域主権主義に通じる市民自治を進める。</p> <p>○様々なテーマで自主的に活動し、まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている市民グループの声こそ「新しいまちづくり」に必要。</p> <p>○若い人の感性を取り込むことが不可欠、また、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中してもらいたい。この計画に市民がどう関与するのか期待。</p> <p>○長期的に1000回の市民ミーティングを行う「1000ミーティング」を提案。</p>	市民意見募集委員会第1回後		
<p>○庁内横断的な組織体制で各局に備蓄された資源を集約して、さらに市民や事業者が参加する部局を創設する。山下ふ頭をどうするかは住民投票で決めるべき。</p> <p>○市民が主導する市民会議、区民会議を開催するなど長期的な計画が必要。</p> <p>○大阪万博の工事の遅れなどを考慮すると、供用化の期限を決めて開発を急ぐべきではない。</p> <p>○実際に供用開始する頃のメインの使い手世代の意見を取り入れる。そういった世代で未来を語る場があってもいい。</p>	市民意見募集委員会第2回後			

<p>○歴史的転換期において、「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくりを推し進める。</p> <p>○「市民参加」は「人民による」が実現してはじめてその意味が生きてくる。</p> <p>○いままでの大規模開発は地元の意向の反映や参加が難しく、大手企業主導で進められて疑問が残るようなプロジェクトがあったが、山下ふ頭再開発事業は市民がつくる再開発計画なので、「MORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMA」な計画である。</p> <p>○運営を市民一体となっていけると、さらに価値のあるものになる。</p> <p>○横浜市ファクトシート住民意識について触れるべきであり、市の住民意識の捉え方は市民参画のあり方に影響すると思う。</p> <p>○行政は経営とは違うし、今どき経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なので、もっと広範な層の地域関係団体と呼ぶのが「市民参画」の第一歩である。</p> <p>○横浜市のランドデザインを新たに制作するために、横浜市全域での各地域の都市機能の再構築と山下埠頭の位置付けの再設定と用途地域の見直しが必要との提言は理に適ったもの。</p> <p>○市はひとたび方針が決まれば、それを変えずにその通りに進めていくので、方針が決まる前に市民に選ばせるべき。</p>	<p>市民意見募集委員会第3回後</p>
<p>○現状のスケジュールでは市民参画は有名無実になる恐れがあるので、委員会に市民を参加させるなど、計画づくりや意思過程に対して、市民への門戸を開くべき。</p> <p>○多様な意見を持つ「市民」をいかにバランスよく公正に選ぶことができるかが課題。</p> <p>○市民を加えた「事業計画検討委員会」にて事業計画を進めること。横浜市の今後の他の再開発計画策定の模範となるようなプロセスが確立されることを期待。</p> <p>○市民の意見を最大限尊重した話し合いの場を継続して設けるため、市民参加型ワークショップをもっともっと行ってほしい。</p> <p>○開発事業者実際に議論に参加させる・計画をプレゼンさせるなどがよい応募条件となる。</p>	<p>市民意見募集委員会第4回後</p>
<p>○民間マネジメントによる新たなコミュニティや、多様な人々がつながるコミュニティインフラの構築。</p> <p>○市民参加型共創活動を通じてコミュニティを醸成。</p> <p>○開発手法提案として、「市民の意見を広く遍く聴き、提案されたアイデアを集約」、「山下ふ頭のあるべき姿」を構築すべきと提言しており、そこには当然に「多様性社会」の実現。</p>	<p>事業者提案 第1回</p>

■観光・インバウンド

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
観光・インバウンドの必要性	ダイナミズムで引きつける力です、外から。要するにインバウンドも含めて、人だけじゃなくて投資も含めて、横浜がすごいこと始めたなと思うような、外からの引きつける関心、それから人流、投資、あらゆる面で引きつける力がどこまで持っていけるのか、そういう中で議論を深めていかなきゃいけない。	委員会第1回	寺島委員	■既存の観光資源の活性化も含めた経済成長に向けて、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込む取組を行い、海外からの関心、人流、投資等を引きつける必要がある。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にしていくか。	委員会第1回	内田委員	
	人口減少においては、観光客の減少の補填として、外国人に来ていただくことで稼働率を高めていくことが、インバウンド戦略として行われてきている。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	○観光 ○非日常 ○観光の充実	市民意見募集第1回		
	○国際的な観光地になる ○世界から人が集まる ○世界に発信する	市民意見募集第2回		
	○市民が楽しめる・利用できる ○世界から人が集まる ○国際交流の拠点になる ○世界から注目される ○横浜の魅力をアップする ○観光資源を作る ○市の収益の向上	意見交換会第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
観光資源の事業性確保	観光資源の保存と活用を両輪とした、独立した持続的な採算による運用をすることが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	■観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識すべき。
	インバウンド戦略の一環として実施したインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的。インバウンドに向けて区別する必要はない。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	今までの観光施設は経済合理性を軽視してきた。これからは経済合理性をさらに求める必要がある。市の財政に悪影響を与えることだけは避けるべき。	委員会第3回	アトキンソン委員	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
インバウンドのニーズを捉えたコンテンツの提供	デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることからデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備する必要。	委員会 第1回	内田 委員	<p>■インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、例えば外国人が憧れるポップカルチャーやデジタルコンテンツを盛り込むなど、その価値を形にしていくべき。</p> <p>■ショッピングやナイトライフ、食文化、アクティビティ等、今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。</p>
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、そのうえで、外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。	委員会 第1回	内田 委員	
	歴史・文化を中心とした施設では多様性がなく、魅力が少ない。都市の文化、要するにショッピングやナイトライフであったり、日本の食文化、それにアクティビティなど、インフラ投資と整備を進め、多様なアピールをすることで、結果として7年間で外国人観光客を4倍に増加させた。	委員会 第3回	アトキンソン 委員	
	インバウンドはやはり、観光の強い味方であり、都市競争の中で勝っていくには必要だが、今は、日本に来るインバウンドが、目的地が横浜になっていない。逆転していくためには、世界的に見ても、日本文化に対する好感度というのは非常に高いことから、我々が再評価して、日本の文化の価値というものを認めていき形にしていくことや、世界基準、老若男女ダイバーシティすべてを受け入れる寛容性が必要。	委員会 第4回	内田 委員	
	世界中からのインバウンドを取り込める街になることが必須。海外の若い世代中心にですね、日本の魅力を示す代名詞ポップカルチャー。漫画・アニメ・ゲームはもう世界中に熱心な愛好者がいて、やっぱりそこは日本がとてもレベルが高い、この強みをやはり生かしていくために、日本のポップカルチャーの集積地にしたらどうか。	委員会 第4回	内田 委員	
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションとなるよう取り組むべき。	委員会 第4回	高橋 委員	
	○スタジアム等のスポーツ機能 ○コンベンション機能 ○クルーズ船受入機能 ○食・美容 ○健康・リラクゼーション機能	市民意見募集 第1回		
	○独自性がある ○レジャー施設 ○テーマパーク ○イベント・イベントスペース ○アミューズメント施設（映画館等） ○ショッピング機能 ○マーケット ○飲食店 ○スタジアム ○スポーツ施設 ○アーバンスポーツ施設 ○リゾート施設 ○コンベンション施設 ○展示場 ○居住施設	市民意見募集 第2回		
	○海に面する特性を生かす ○防災機能を備える ○次世代につなげる ○多世代が楽しめる・交流できる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○居住できる ○新しい文化が育つ ○船が停泊する ○交通利便性の向上 ○シンボルがある ○ナイトタイムの活性化 ○横浜ブランドを創る・高める	意見交換会 第2回		
	○ビール工場、ウィスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク ○横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる横浜観光マーケット	市民意見募集 委員会第1回後		
○鹿鳴館時代の衣装で町ブラができ、写真映えするスポットがあると良い。 ○地球環境保護推進や観光客を誘致するための海洋哺乳類を中心とした水族館 ○これからの子供たちと世界のファンのために多様な刺激を与えるためにも山下ふ頭にアニメ・ゲーム・マンガ文化などの日本文化の大型施設	市民意見募集委 員会第2回後			

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
近隣の観光資源との連携	地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、東京に似た開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。	委員会第3回	アトキンソン委員	■観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。
	都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	○観光のハブになる	市民意見募集第2回		
	○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○市全体の活性化に寄与する	意見交換会第2回		
	○山下ふ頭を含むインナーハーバーは観光地であるとともにビジネス街、住宅街でもあるという観点が必要。	市民意見募集委員会第3回後		

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
宿泊に繋がる魅力創出	観光収入の半分は宿泊と飲食。日帰り観光客の数は多い一方で、経済への貢献は少ない。宿泊につなげるために必要なことを検討することが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	■経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。
	常に人が集まる施設にする必要。魅力を高めることにより宿泊につなげることを最初から徹底的に考えると、付加価値の高さを重視することが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	日帰りの観光客、安い観光客というものになってしまっている。横浜やここで、世界の超富裕層にも支持されることも挑戦していかなければいけない。	委員会第4回	内田委員	
	観光の中期目標は2030年に5,000億円を目標。現在は観光客の9割が日帰りさらに日帰り観光客だけが増えていくと、オーバーツーリズムなるし、単価が安い。やはり客単価を上げていく、そして宿泊需要も上げていくためには、インバウンドに注目していくことが重要。	委員会第4回	内田委員	
	クルーズ発着港の横浜であっても、地域に落ちるお金は限られており、乗客が観光バスで鎌倉、箱根、東京へ流出してしまっている。	委員会第4回	藤木幸太委員	
	○ホテル等の滞在機能	市民意見募集第1回		
	○滞在ができる ○ホテル	市民意見募集第2回		
	○滞在時間が増加する	意見交換会第2回		
	○みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店、遠方の方のためにホテル設置。	市民意見募集委員会第2回後		
	○ホテルを誘致。 ○現在「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかない。	市民意見募集委員会第3回後		

■横浜の魅力、ブランド力の向上

ポイント	関連する意見	意見者	要旨
横浜の魅力・ブランド力向上	ダイナミズムで引きつける力、国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。	委員会第1回 寺島委員	<p>■古きを尊重し、新しいものを添えていく、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。</p> <p>■地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。</p> <p>■横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。</p> <p>■国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応じていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。</p>
	横浜市は最新の日本の都市特性評価において、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されているということだと思料するが、さらに評価を高めるために必要なことを検討するべき。具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会第1回 平尾委員	
	山下ふ頭という重要な都心臨海部のランドマークになる、横浜経済を動かす拠点として、また市民生活の維持に向けて、どのような場所とするのかを検討するべき。	委員会第1回 内田委員	
	山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。	委員会第2回 北山委員	
	横浜の持っている不易と流行の組み合わせ方を考えることが、非常に重要な戦略ではないか。	委員会第2回 涌井委員	
	既往の概念に無い柔軟で有機的な空間を創出するうえで、世界の状況、日本の若者が重視するものを押さえることが重要であるとともに、古きものを尊重しながら、新しいものを添えていくことで、横浜ブランドを、再度磨きあげるという作業に取り組むことは、山下ふ頭の再開発の性格や構造というものと非常に密接不可分。国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えられる土地利用を考えた時に、環境価値と感性価値に非常に優れ、横浜ブランドと三位一体になっている事業をどうやって創出するか。	委員会第2回 涌井委員	
	ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという雇用の確保にもつなげることが可能であることから、脱炭素のビルをつくるということだけではなく、複数の地域価値、地域向上、地域貢献ということを検討していることが非常に重要。	委員会第2回 村木委員	
	開発には、複数の目的と価値を追求していくことが重要。開発の目的の組合せを考えつつ、地域を変えて、そして価値をどうやって導入していくのかということが大事。	委員会第2回 村木委員	
	低廉な家賃で治安も悪かったロンドンのイーストロンドンがオリンピックの開催によって、地域の環境浄化が図られて、緑の増加、運河の浄化、隣接する高密度で貧困の象徴であった町も浄化され、インテリジェンスを持った若者たちが低廉な家賃という魅力で住み込んで、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、非常に創造的な地域に変貌を遂げた。このように、開発においては連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会第2回 涌井委員	
	横浜は東京都心のコピーである必要もなく、サブ的な存在ではない。東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要で、そのうえで東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が色々な観光資源を参考にかなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。また、横浜の国際交流都市を先駆けた160年余の歴史、独自の都市文化、地理特性を活用したプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、先んじて積極的に動き出すべき。	委員会第3回 今村委員	
	横浜全体のブランド価値を上げる、宿泊客を増加させるためには、例えば、山下ふ頭を1つの公園にして、もう鎮守の森を作って、それが将来の横浜に全体的に寄与する、ということも考えられる。	委員会第3回 藤木幸太委員	
	横浜市は、画一的な都市ではなくて、モザイク状のいろんな興味のある面白い街ができてきている。横浜らしさを壊さないように、各地で見られるガラスのカーテンウォールのビルを建設する開発は避ける必要がある。	委員会第3回 北山委員	
	インバウンド戦略の一環として実施したインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的で国内外にとって魅力的な施設である。インバウンドに向けてと区別する必要はない。	委員会第3回 アトキンソン委員	
○横浜の歴史を活かす、伝える、感じる	市民意見募集第2回		
○シンボリックな空間の創造（ブランド力、横浜らしさ） ○歴史・文化を生かしたまちづくり（横浜の歴史、横浜らしさ）	意見交換会第1回		

<p>○横浜ブランドを創る・高める ○横浜のアイデンティティ</p> <p>○横浜らしさが感じられる ○横浜に住みたくなる・住み続けたい</p> <p>○横浜の魅力をアップする ○シンボルがある ○世界から注目される</p> <p>○国際都市としてのイメージがアップする</p> <p>○学術・研究開発機能による世界的な知名度・ブランド価値の向上</p>	意見交換会 第2回
<p>○山下ふ頭の方向性を議論するうえではこれまでの横浜市の都市づくりの経験に学び、活かすことが大事であり、そこから離れた上から目線、外部から持ち込む議論、短絡的な経済一辺倒の議論では、市民の共感と支持は得られない。</p> <p>○ヨコハマブランドの確立。(リブランディング)</p>	市民意見募集委員会第2回後
<p>○この場所の再開発は今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、地域活性・観光・防災を考慮したイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべき。</p> <p>○技術の継承をする意義も込めて、様々な原因によるスクラップ&ビルドでなくなった建物・街並みを再現することでヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再興するとともに、各エリアの魅力を活かして共存関係を構築し、一層魅力的な計画にする。</p> <p>○文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しい。</p> <p>○横浜にしかない歴史的景観と財産を際立たせ、100年後も世界に誇れる都市デザインを実現することが横浜市民として訴えたいこと。</p> <p>○他にないものをつくる、広く横浜としてみたときに足りないものをつくる。</p> <p>○横浜は東京に依存している産業構造になっており、山下ふ頭では東京にない独自の機能が求められると感じた。</p>	市民意見募集委員会第3回後
<p>○この地区が持つ港というブランドの変遷を正しく理解し、他地域と比べた優位性を導き出した再開発をすすめるべき。</p> <p>○市内で競争が起こらないように、山下ふ頭ならではの特色のある再開発計画を実施することが、横浜市としての追加の価値につながる。</p>	市民意見募集委員会第4回後
<p>○山下公園地区と連携した新たな横浜のシンボルかつ収益源となるよう利活用策を早期に検討。</p>	事業者提案 第1回

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
新しい時代の象徴となるウォーターフロント開発	<p>次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。</p> <p>横浜の誇りとか、歴史、景観とか集客の問題、それから事業採算の問題、就労の問題、税収の問題など、色々あると思います。先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技、伝統もあいまった拠点として開発することが適当。</p> <p>再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、新しい、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。</p> <p>工場移転等生産の拠点の移転により、広大な土地が空き地になる状況が京浜工業地帯全体に起こりうる可能性が高い中で、港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、これからの臨海部再開発のモデルという自負を持って取り組むということが非常に重要。</p> <p>グローバルで新しい社会に合致した開発が望ましい。</p>	委員会 第1回	隈 委員	<p>■未来を担う若者のために、先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技や伝統等、継承すべきものを混在させた拠点形成を進めるべき。</p> <p>■グローバルで新しい社会に合致し、世界のウォーターフロント開発を先行するような臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。</p>
		委員会 第1回	石渡 委員	
		委員会 第2回	涌井 委員	
		委員会 第3回	藤木幸 太委員	
	<p>○山下埠頭の再開発が日本の未来を切り開くプロジェクトになるよう、最高のプランを提示してもらいたい。</p> <p>○日本でここ独自というものを用意していただきたい。斬新で革新的なアイデアに期待。</p>	市民意見募集委員会第1回後		
	<p>○「これまで培われた歴史・文化」、「新たなテクノロジーやサステナビリティ」、「多様な人々と価値観」を融合してイノベーションを起こし続け、今後の内港地区や横浜全体を牽引する場所。</p>	事業者提案 第1回		

■周辺地域への波及

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
地元経済への貢献と雇用創出	地域への経済効果については、雇用の面をはじめとして、可能な限り経済効果が域外に流出しないで、地場の産業にも利益が及ぶようにすることも重要。	委員会第1回	幸田委員	<p>■新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。</p> <p>■再開発を契機とし、周辺地域で働く方々の収益向上や、消費・雇用の創出を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。</p> <p>■新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。</p>
	横浜市だけの財政ではかなり困難ですから、民間とか東京とか、いろんな人がそこに投資を促すような、そういうような発信力も必要じゃないか。	委員会第1回	今村委員	
	再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要。	委員会第1回	石渡委員	
	ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという、人に対する支援にもつなげることが可能であることから、脱炭素のビルをつくるということだけではなくて、複数の地域価値、地域向上、地域貢献ということを検討していることが非常に重要。	委員会第2回	村木委員	
	低廉な家賃で治安も悪かったロンドンのイーストロンドンが、オリンピックの開催によって、地域の環境浄化が図られて、緑の増加、運河の浄化、隣接する高密度で貧困の象徴であった町も浄化され、インテリジェンスを持った若者たちが低廉な家賃という魅力で住み込んで、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、非常に創造的な地域に変貌を遂げた。このように、開発においては連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会第2回	涌井委員	
	人口減少が進行する中で経済を維持するために必要なことは、地元の賃金を上げることが非常に重要であり、賃上げにつながることで、必要なことを最大の焦点にしてこの再開発を進めるべきではないか。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	横浜の独自性を発揮しつつも、経済合理性も発揮しつつも、やはり市としての全体バランスを取る必要があることから、この山下の当該地域だけではなく、全体バランスを考えて進めていく必要がある。	委員会第3回	石渡委員	
	新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加や雇用創出を図るとともに、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受入れの強化、さらには横浜市内内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	横浜市地元経済に経済波及効果を大いにもたらす。直接再開発に参加する企業や団体、または山下エリアだけではなく横浜全体、もっと言うと日本経済にプラスになる優れた場所として開発されるべき。	委員会第4回	内田委員	
	税収のプラスになるっていう話で、横浜市の一部の税収源がここに移るのは何の意味もない。事業化をしていくにあたって、横浜市にとって追加的な需要を生み出すだけではなくて、市全体としてプラスなるかという観点も取り入れるべき。	委員会第4回	アトキンソン委員	
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。	委員会第4回	高橋委員	
	大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済へ波及させることが重要だ。	委員会第4回	高橋委員	
	港湾の機能は基本であり、この機能を睨みながらどう土地利用していくのか、この点も非常に重要な戦略的な視点なのではないか。	委員会第4回	涌井委員	
	○企業中心の開発ではなく、市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべき。	市民意見募集委員会第1回後		
○昼間人口・夜間人口のバランスを取ってほしい。	市民意見募集委員会第2回後			
○平日人口・週末人口のバランス、昼間人口・夜間人口のバランスの調整を考慮できると、より有効な活用につながる。	市民意見募集委員会第4回後			
○創出されるビジネスや技術のまちづくりへの還元。	事業者提案第1回			
○環境やコミュニティづくりを優先したまちづくりを行うべき。それにより賑わいや経済の活性化が続く。	事業者提案第2回			

■国内外から人が集まる

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
人々を惹きつける開発の実現	ダイナミズムで引きつける力。国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。	委員会第1回	寺島委員	<p>■山下ふ頭が国内外からの関心、人流、投資等を引きつける力を醸成するために、プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーが必要。</p> <p>■東京湾全体の港や空港の機能を踏まえ、人流の動向を意識することが必要。</p> <p>■顧客のニーズが変わっていく中で、時代遅れとならないために、投資をし続ける覚悟が必要。</p>
	地域の定住人口が減少しているため、都市開発の目的は、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発することが主流になることを踏まえ、国際的な外部の投資資金を吸引していくためには、プロジェクトの事業性において、説得力ある開発ストーリーが最も重要。	委員会第3回	今村委員	
	東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が必要な観光資源を参考にかなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。	委員会第3回	今村委員	
	時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。	委員会第4回	内田委員	
	○賑わいがある ○わくわくする体験ができる ○国際交流を深める ○世界から人が集まる ○世界に発信する	市民意見募集第2回		
	○横浜のアイデンティティ ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○シンボルがある ○横浜ブランドを創る・高める ○世界から人が集まる ○国際交流の拠点になる ○世界から注目される	意見交換会第2回		
	○IKEAやコストコのような大型店舗を受け入れれば、地元民にも観光客にも良い。 ○商業施設、劇場、野球場、韓国の美味しいお店を誘致。	市民意見募集委員会第3回後		
	○夜遅くまで楽しめるエンタメ・商業・飲食施設	市民意見募集委員会第4回後		
○日本の日常は他の国から見ると非日常であり、そのライフスタイルがエンターテインメントになる。感動を世界に向けて横浜から発信する。 ○様々な目的を持った人々を横浜・日本・世界から迎え入れる。 ○世界的なコンテンツを展開し世界から人を呼び込む。 ○人と文化が交流し、物やサービス、知が行き交い、価値が生まれる場	事業者提案第2回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
独自の魅力構築	東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要である。	委員会第3回	今村委員	<p>■周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発により、独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。</p>
	都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	○国際色豊かである	市民意見募集第2回		
	○世界に誇れるシンボリックな空間の創造	意見交換会第1回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
大規模集客施設の導入等による活性化	横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また大黒ふ頭の近未来の開発、扇島の工業用地の今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、横浜スタジアムや中央卸売市場の場外市場の機能などを山下ふ頭に持ってきて、スポーツとフードの大きな横浜の名所にして市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。	委員会 第3回	今村 委員	■横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。	委員会 第4回	高橋 委員	
	○賑わい・楽しさ ○エンターテインメント機能 ○スタジアム等のスポーツ機能 ○楽しさ ○コンベンション機能	市民意見募集 第1回		
	○賑わいがある ○レジャー施設 ○テーマパーク ○イベント・イベントスペース ○アミューズメント施設（映画館等）○スタジアム ○スポーツ施設 ○アーバンスポーツ施設 ○コンベンション施設 ○展示場	市民意見募集 第2回		
	○スポーツ（多機能スタジアム、ドーム、マリンスポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツの拠点） ○エンターテインメント（音楽フェス、野外フェス、コンサート、花火大会、サバイバルの体験学習、スマートシティ・歴史・世界に誇れるテーマパーク）	意見交換会 第1回		
	○市の収益の向上 ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○大規模集客機能（国内外から人を集められる・事業収益が見込める・海に囲まれた立地特性（景観形成、騒音対策等）を活かしたい・プロスポーツ等の既にある地域資源を活かしたい）	意見交換会 第2回		
	○横浜スタジアムが狭いので、大きなスタジアム（野球場） ○子供たちにプロサッカーを近くで見せてあげられるサッカー専用スタジアム ○ポケモンなど日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパーク ○横浜にインバウンドを招致するため、ビール工場、ウィスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク	市民意見募集 委員会第1回後		
	○みなとみらい側バックに屋外ライブステージ会場 ○地球環境保護推進や観光客を誘致するための海洋哺乳類を中心とした水族館	市民意見募集 委員会第2回後		
	○横浜Fマリノスがあるにも関わらず、それに見合った設備がないのは恥ずかしい状況なので、サッカー専用スタジアムの整備が必要。 ○「国際交流都市を先行した160年の歴史」を持つ横浜の「独自の立ち位置」を活そうとの提言、また「スポーツとフード」の名所作りの一案は傾聴に値する。 ○市民と観光客に楽しんでもらう・市職員にやりがいのある仕事を提供する場として水族館と温室 ○ドローンで中央卸売市場から食材を運び、横浜と全国の料理人たちが自慢の安価な料理を提供できる場として食の博物館 ○陸海空でのアクセスをより良くすることで、周辺地域のインバウンド観光による経済効果も狙えるため、アジア展示場の中心を担うことのできる世界的な展示場 ○物流通路や都市防災機能を作るなど地下を活用しつつ、民族博物館をリアルな都市のように作る歴史のワンダーランド	市民意見募集 委員会第3回後		
	○海洋都市横浜として、振興・環境保護推進アピール・観光客誘致のためにアザラシを含めた海洋哺乳類を中心とした水族館	市民意見募集 委員会第4回後		
	○運動・健康施設、生態館 ○山内ふ頭で実現できない場合、「食」で賑わい創出するために、地産地消商店街・飲食店街、山下ふ頭に市内漁港の漁船をつけてその場での水揚げや、通常は洋上廃棄してしまう未利用魚の販売、食のカルチャースクール（食の学校）の創設などを実施し「食」で賑わい創出。 ○世界中のヒト・モノの集中点、活動の拠点に再生される。 ○創作の場の共有・オープン化による集客。 ○臨海部の先進事例、新しい貿易形態を意識した展示会・見本市の開催。	事業者提案 第1回		

○音楽、劇場、ホール、会館

○海上コンサート会場の設営。大型イベントスペース・・・コンサートホール（海上含め3か所）として中央の埠頭を活用する。街角でのコンサート。

○マルチアリーナ-国内外のアーティストによるライブ・コンサートやスポーツイベントなどさまざまなエンターテインメントが提供できるふ頭を中心施設

○ダンススタジオ・ミュージックスタジオ・クッキングスタジオに加えて、イノベーションスタジオ・ユーチューブスタジオ・e-sportsスタジオ

○グローバルスタンダードの国際展示場、コンサート・スポーツイベント・国際会議等の会場となる多目的ホールなどを整備する。これにより、パシフィコ横浜と相俟って山下ふ頭を核としたインナーハーバーに、国内のみならず世界中から多くの人々が集い、賑わい、それに伴い貿易・物流が活性化し、横浜市の経済の好循環を生み出す。

○文化芸術施設：メディア芸術（デジタルアート）、グローバル拠点施設

○研究施設：海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター

○エンターテインメント施設：海上一体型半屋外シアター、水上ステージ、全天候型プール等、フードマーケット。日本のエンターテインメントのメインステージ。

○文化、コンベンションとエンターテインメント機能の拠点が横浜港周囲の既存施設と共生し配置される。

○世界的なコンテンツを展開し世界から人を呼び込む。

○複合集客施設：ホール・シアター、ミュージアム、フードホール、エンターテインメント施設、賑わい施設、商業、飲食等

○コンサート・イベント会場、その他施設：F1

○マルチアリーナ：スポーツ、コンサート、コンベンション等

○スポーツ拠点、エンターテインメント・コンベンション機能

○ふ頭の来街者を迎え入れる広場。マルチアリーナや商業施設との一体利用やイベント広場としての利用。

○ワールドカップの開催（スポーツ（インドア）/食のワールドカップ（和食など））

○アリーナ・半屋外ステージ、美術館、商業施設等

○全身で宇宙旅行を疑似体験

○宇宙をテーマとしたNASAの名前を冠したテーマパーク、子供から大人まで楽しめるアミューズメント施設

○世界の学者やビジネスパーソンの利用を想定した、国際会議や政府系会合に対応するコンベンションホールや会議室を整備。

○MICE施設-国際会議や展示会等の場として日本を代表する確たる地位を築く。

○MICE（国際会議）の開催誘致、国際会議対応ブースを大中3ヶ所持つ。徒歩10分以内にホテルを用意。

○国際社会とのリアルな人的交流、実物を介した情報交流の場となる国際見本市や国際会議というMICEが、新産業育成などのビジネス創出、日本や横浜のブランド力強化といったイノベーションの最重要ツールとなる。

事業者提案
第2回

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
インクルーシブな空間づくり	横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また大黒ふ頭の近未来の開発、扇島の工業用地の今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、横浜スタジアムや中央卸売市場の場外市場の機能などを山下ふ頭に持ってきて、スポーツとフードの大きな横浜の名所にして市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。	委員会 第3回	今村 委員	■横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、誰もが自由に楽しめ、賑わいが創出されるような、インクルーシブな空間を整えることが必要。
	憩いの場としては、市民が自由に使い楽しめ、賑わいが創出できるような空間を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れてほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	賑いを創出し、人々に喜びや楽しみ、感動や癒しを提供する場であること、ということですね。あとは、新しい街を創造すると。人々のウェルビーイングに貢献する場所であるところ、まず1つあると思っております。	委員会 第4回	内田 委員	
	○国際性 ○交流・出会い ○超高齢社会 ○多様性社会	市民意見募集第 1回		
	○幅広い世代が楽しめる ○特定の世代が楽しめる ○気軽に利用できる ○誰でも楽しめる ○交流ができる	市民意見募集第 2回		
	○多世代が楽しめる・交流できる ○異文化・多文化にふれる ○誰もが利用できる	意見交換会 第2回		
	○世界約200か国の若者たちが集まり、学び、交わる	事業者提案 第2回		

■横浜経済を牽引

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
地域経済の活性化	横浜市のGDPや、財政は厳しくなっていく中で、重要な都心臨海部のランドマークになり、横浜経済をいかに生み出し、動かすとともに、市民の生活を維持していくために、どのような場所にしていくのか。	委員会第1回	内田委員	<p>■定住人口が減少する時代において、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。</p> <p>■横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現するべき。</p> <p>■横浜市民に憩いの場を提供する取組と、横浜経済を活性化させる視点を両立させ、市民のより豊かな生活に繋がる場所とするべき。</p>
	地域の定住人口減少化において、これらの都市開発はビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発するまちづくりが主流になってくる。都市開発の資金は人口減で税収が減少しますので、自治体財政の負担を軽減し、法人税などで税収増を補っていくような新たな仕組みづくりが必要。	委員会第3回	今村委員	
	都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるもの。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要。	委員会第4回	高橋委員	
	日本を代表する都市として、発展し続ける横浜にとっては、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は世界との玄関口になるべき場所である。	委員会第4回	高橋委員	
	横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることも検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	横浜の成長を牽引し、横浜市民のより豊かな生活につながる場所となるべき。	委員会第4回	高橋委員	
	○市全体の活性化に寄与する ○横浜の競争力を高める	意見交換会第2回		
○インナーハーバー域とアウターハーバー域の結節点にある山下ふ頭に国内外から多くの人々が集うことで、インナーハーバー域では人で賑わい、アウターハーバー域でも貿易・物流が活性化し、市全体の経済発展、税収増に寄与する好循環が生まれ、世界一魅力的、豊かで幸せな都市となる。	事業者提案第1回			

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
市の収益向上と市民への還元	生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、横浜市の税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には「税収を生み出す場所」としての観点が必要不可欠。	委員会第4回	高橋委員	<p>■市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。</p>
	○市民への還元 ○税収の確保	市民意見募集第1回		
	○財源税収収益（財源の制約・財政的課題も考慮、稼げる場、観光や企業誘致）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上	意見交換会第2回		
	○新しい事業が継続性を持つためには、事業収支計画を練ることは必須。 ○横浜市の財政も踏まえて、収益確保を優先して欲しい。 ○横浜市の財政も踏まえて、収益が最大化できる事業者が良い。 ○「横浜経済の活力のけん引が不可欠」といったが、経済だけでなく、もっと自由な発想で横浜のことを考えてもらいたい。 ○「横浜経済のけん引」という言葉の使用は選択肢の限定になるので、避けるべき。	市民意見募集委員会第3回後		

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
我が国の貿易との関係性	強固な地盤、広大な土地という魅力的な特徴を生かしつつ、効率的に意味のある活用方法を検討する必要、その際に、横浜港、東京湾全体からの観点で国際競争力をもたらしめるための場所として活用する発想を持つことも有効。	委員会第1回	河野委員	<p>■東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。</p>
	横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置づけと国際貿易に寄与する視点を最重要視してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	再開発においては、港湾機能をどう活用するかという点も検討すべきであり、その際、山下ふ頭が東京湾や市内陸部との結節点となっていることを十分意識する必要がある。	委員会第4回	幸田委員	

■防災・安全

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市民の安全安心	3.11、そしてコロナの教訓として、「医療防災」は、このプロジェクトの可能性に埋め込まなければならない言葉。	委員会第1回	寺島委員	■世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。
	横浜市は最新の日本の都市特性評価において、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されているということだと思料するが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会第1回	平尾委員	
	世代を超えて取り組む必要のあること、キーワードはレジリエンス。市民の安定・安全を図るための、例えば医療とか防災について役割を持つ場とすることも考えるべき。	委員会第2回	寺島委員	
	防災拠点、感染症対策拠点としての機能などの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことは、防災の対応のためにも実は大変重要。	委員会第4回	涌井委員	
	横浜都心臨海部は、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであるから、山下ふ頭の開発において「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が必要。具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案。	委員会第4回	高橋委員	
	○医療、防災施設	市民意見募集第1回		
	○安全・安心なまちづくり ○医療・福祉施設、防災施設	市民意見募集第2回		
	○防災の体験学習によるエンターテインメント	意見交換会第1回		
	○防災機能を備える	意見交換会第2回		
	○横浜市は首都直下地震に向けた震災対応が不十分である。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜の火災対応、震災対応等の安全問題についての検証が必要。 ○「ピースメッセンジャー都市」として相応しい被災の記録を語り継ぐ「命の大切さ祈念館」	市民意見募集委員会第2回後		
	○過去の大震災の学び、「防災・減災」機能を何らかの形で付与すべき。 ○市民370万の生活・暮らしを守る防災拠点	市民意見募集委員会第3回後		
	○ビッグデータ・センシングによる人流シミュレーション、避難シミュレーションの実装 ○ホテル・滞在（若者のみ）施設・教育・ショッピング・行政・医療等日常利用施設	事業者提案第1回		
○大地震や津波から守る最先端の防災対策	事業者提案第2回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
リダン ダン シー性 の 高い まちづ くりへ の 貢献	横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価を受けていると聞いたことがあるが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会 第1回	平尾 委員	■旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。
	首都高の路線があることで、グランドレベルが火災で機能不全になっていても、十分に救援活動ができる可能性もあることから、上瀬谷に整備予定の広域防災拠点との連携の観点で、災害対応車が待機できる場所として山下ふ頭を位置付けるなど、周囲のインフラを一体化しながら、山下ふ頭周辺が安全で安心できる地域であるという一つのブランドも重要。リダンダンシー性の高いブランド、まちづくりを考え続けることも重要な論点。	委員会 第2回	涌井 委員	
	関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	○非常時には防災施設になる大規模集客機能	意見交換会 第2回		
	○全天候型の運動場や災害援助物資受け入れ拠点となるスポーツセンター、ヘリポートなどの災害発生時に使える施設	市民意見募集委 員会第2回後		
	○人工地盤構築による BCP 対策（域外への避難動線や緊急物資輸送用道路の整備） ○津波浸水レベルを想定した施設配置。 ○エネルギー拠点や下水処理場等の整備による有事や災害時でも自立した拠点の形成。 ○津波などの災害時に、避難場所となる防災センター機能を持つ医療防災拠点の誘致。 ○TP3. 7 m以上の人工地盤整備。 ○津波高さを想定したエリア内環状道路の整備。 ○5万人想定 of 防災拠点広場、淡水化装置、防災トイレなど防災機能の整備。 ○医療防災拠点	事業者提案 第1回		

■交通ネットワーク

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
陸海からの交通アクセスの向上	旧上瀬谷通信施設跡地を含めた横浜西部地区の活性化には、都心臨海部との連携・強化が不可欠。山下ふ頭の再開発との連携と機能分担を十分考慮するとともに、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して、市内全域の活性化を図ってほしい。	委員会 第3回	坂倉 委員	<p>■山下ふ頭への新たな進入路の確保や臨港幹線道路の整備等により、来街者の利便性向上を図るとともに、客船誘致に向けた整備を更に推進していくべき。</p> <p>■市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。</p>
	現在1か所しかない進入路の機能向上についても検討をお願いしたい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	横浜港へさらなる客船誘致を推進するための整備を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	山下ふ頭の交通アクセスが良くない。山下ふ頭の入り口から先端まで距離がある。開発に大量輸送機関を検討したほうが良い。臨港幹線道路を積極的に利用していただくと都心臨海部とその山下ふ頭、そしてあの関内・関外地区のトライアングルとして、うまく回遊性が取れるような道路になる。	委員会 第4回	坂倉 委員	
	交通アクセスは、内陸部との結節点、東京湾との結節点ということで大変重要な論点。	委員会 第4回	幸田 委員	
	○クルーズ船受入機能	市民意見募集第 1回		
	○船が停泊する ○客船受入施設 ○道路 ○駐車場	市民意見募集第 2回		
	○交通（交通ターミナルによる地区内循環・交通網の充実、水中道路）	意見交換会 第1回		
	○船が停泊する ○羽田からのアクセスが良い ○交通機能（陸・海・空、海外からもアクセスしやすい・回遊性を生み、にぎわいを創造する、街の眺望、海の眺望を活かせる・海の玄関口として象徴的な役割を果たす）	意見交換会 第2回		
	○高速道路ではベイブリッジ経由でより羽田に近いことを活用してほしい。	市民意見募集委 員会第2回後		
○山下ふ頭で集客が増えて渋滞が起きると、新山下以降の地元住民が困るので、本牧までみなとみらい線を延伸するなど渋滞回避を考えてほしい。 ○山下ふ頭は周辺施設のつながりを考えて、港町ヨコハマとして最適地であるので、海岸通りを海沿いに作る、船着き場を作って船で直接お店にアクセスできるようにする。 ○駐車場をたくさん用意する。 ○陸海空でのアクセスをより良くすることで、周辺地域のインバウンド観光による経済効果も狙えるため、アジア展示場の中心を担うことのできる世界的な展示場	市民意見募集委 員会第3回後			
○山下ふ頭のアクセスの悪さは再開発の大きなネックになるので、交通を意識して山下ふ頭と元町・中華街駅の間にある空間を再開発計画に組み込む視点が必要。 ○交通アクセスを考えるにあたり、道路とともに大量輸送手段の確保は必須。 ○緑が多く、港としての機能として「海へのアクセス」を誰もが活用できるインフラの整備。 ○より多くの船舶を内港地区に呼び込むために、ベイブリッジを廃止・解体し、その代わりとして山下ふ頭から大黒ふ頭に通じる海底トンネル道路	市民意見募集委 員会第4回後			
○横浜内港の各地区が歩行者ネットワークでつながり、それぞれの機能で連携し、魅力的な臨海部を形成。 ○客船ターミナル	事業者提案 第1回			
○客船ターミナル	事業者提案 第2回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
多彩な交通手段	山下ふ頭と中華街、隣接するみなとみらい等も含めてモビリティを高めるような交通システムが導入することができないか、「アクセス」「モビリティ」というのがキーワードになる。	委員会 第1回	平尾 委員	■三方を海で囲われた立地条件を最大限生かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。
	水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要であると考えていたうえ、防災の観点で海上交通がかなり重要な役割を果たすと考えられた。	委員会 第2回	北山 委員	
	周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	■ロープウェイ、空飛ぶ車を含めた多彩な未来の交通手段、元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区との回遊性を高めるモビリティ等の導入も目指すべき。
	○交通の充実	市民意見募集第 1回		
	○電車・バス ○水上交通 ○ロープウェイ ○地区内交通	市民意見募集第 2回		
	○交通（空中交通、モノレール、市電、水上交通（船））	意見交換会 第1回		
	○交通利便性の向上 ○先進的で多彩な交通を実現する交通機能	意見交換会 第2回		
	○シーバス、シータクシー場、各種イベント船のりば、バス停、タクシーのりば、水上交通は重要。 ○あかいくつ、ベイサイドブルーやシーバスなどの交通手段を十分整備してほしい。 ○RVパークとメガソーラーを付設したフェリーターミナル ○脱炭素・SDGsをアピールでき、通勤通学観光が便利になり、交流人口が増え観光客も誘致できるため、山下ふ頭から横浜駅までLRTを通す。	市民意見募集委 員会第2回後		
○LRTや自走式ロープウェイなど山下ふ頭を含め横浜市発展のため、公共交通、交通の便が良くなり、脱炭素につながり、市全体の利便性や発展にもつながるので、横浜駅からみなとみらいを通り、山下ふ頭までを新交通でつなぐこと。 ○山下ふ頭は交通の便が悪いので、自走式ロープウェイやエコライドを導入することで、省エネや市の発展につなげ、市の交通を時代の最先端にすること。 ○船着き場を活かし、大規模災害拠点としても活用できるよう、メガソーラーやRVパーク等の施設・設備を含めたフェリーターミナル ○首都高速の出入り口、桜木町駅からのロープウェイを山下ふ頭、八景島、海の公園まで延長。	市民意見募集委 員会第3回後			
○交通利便性の向上策として、山下ふ頭を中心に、横浜駅から港の見える丘公園付近までの隣接域をロープウェイや海上交通、陸上交通などで結ぶ交通網サービスの整備。 ○横浜港はインナーハーバーの核とし、水上交通の動線として機能する一方、周辺エリアと連携したイベント会場としても活用。 ○スマートモビリティによる交通ネットワークの強化と水上交通ネットワークの構築による域内外の移動需要促進、自動運転モビリティの導入。	事業者提案 第1回			

■脱炭素（環境・エネルギー等）

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
脱炭素型の再開発	時代を越えて、生物多様性とか、生命圏というような視界を持ったものを、どうリンクさせるか。このあたりが世代論を越えたプロジェクトになっていくんじゃないか。	委員会第2回	寺島委員	■カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小化した施設の導入や、用途に応じた域内でのエネルギーのベストミックスの取組等により、日本初の脱炭素型の再開発プロジェクトを目指すべき。
	脱炭素の取組は、面だからこそできることを認識することも重要で、エネルギーの需要は用途によって異なるため、最適な組み合わせを考え、効率的なエネルギー利用を検討することが重要。	委員会第2回	村木委員	
	今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。	委員会第2回	村木委員	
	ロンドンでは、第5世代のエネルギーネットワークを進めており、再開発では再生可能エネルギーの導入を行っている。山下ふ頭で開発をする場合には、エネルギーの利用を減らし、CO2の排出量を抑えられるような開発を進める必要。	委員会第2回	村木委員	
	防災拠点、感染症対策拠点としての機能、さらにはカーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	カーボンニュートラルに貢献するというのは、当然の常識。	委員会第4回	内田委員	
	○環境対策の充実 ○脱炭素社会	市民意見募集第1回		
	○エネルギー施設	市民意見募集第2回		
	○サステナブル（エネルギー循環、自然エネルギー、カーボンニュートラル、健康的な暮らし、自給自足）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上 ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○カーボンニュートラルに取り組む ○海と緑が調和している ○学術・研究開発機能によるエネルギー問題等への貢献	意見交換会第2回		
	○地球温暖化阻止するための施設（太陽光やバイオマス）	市民意見募集委員会第1回後		
	○再開発では脱炭素・省エネが必須となる。必要事項として議論する方が良い。 ○日本のエネルギーネットワークの失地回復に繋がるようなものが求められる。	市民意見募集委員会第2回後		
	○横浜内港に世界一の環境港湾都市を創るために、都心臨海部を冷やし、きれいに。 ○SDGs・水素エネルギー施設・その他施設、水素発電・浄化システム、エネルギーセンター ○「都市生活インフラの深化」×「職住遊機能の拡充」×「環境との共生」により、魅力的なインナーハーバーへと深化し、横浜から「YOKOHAMA」へ価値を創造・発信。 ○地球温暖化の悪影響が世界を覆いつつあるため、SDGs 対応、水素利用の促進。 ○世界人口の増加に伴う、将来的な水不足・食料不足への緩衝性を高める方策の導入。 ○次世代型エネルギー拠点を形成し、インナーハーバー全体のエネルギー創出・循環を強化・拡張。 ○海洋資源の有効活用。 ○SDGs 水素エネルギー供給センター構想、「水素ベース地域熱電供給システム」構築、大災害時は市中へ電力供給。 ○SDGs を基軸とした計画やカーボンニュートラルの取組み。 ○「2027園芸博」のレガシーを受け継ぐグリーンインフラ整備。（「砂浜再生」による親水空間形成、「海の森（アマト場）づくり」「湿地づくり」による生物多様性の実現とCO2吸収 地表の緑被率を高めることによるヒートアイランド抑制） ○グリーンインフラ（緑化）の導入やクリーンエネルギー（水素）の活用による環境未来都市の整備。	事業者提案第1回		

<p>○太陽光、風力、海波の再生エネルギー発電設備管理スペースが配置され、山下埠頭のすべてに供給し管理する。</p> <p>○山下ふ頭エリア全体で電気・熱の供給を担うエネルギーセンターの計画</p> <p>○環境と人に優しく・文化のある街創り。～SDGsの考え方をベースに置く～自然エネルギーの活用と物を大切に作る街～</p> <p>○水素エネルギーセンター、液化水素タンク、液化水素運搬船、豪州褐炭から水素精製下水ガス化発電、メタネーション、海水淡水化</p> <p>○地球温暖化阻止のため太陽光パネルを設置して全て電源は再生可能エネルギーの利用のみで運営。</p> <p>○港湾物流はトラック輸送が主体であったが、アウターハーバーのふ頭の増設に対応してCO2排出量の少ない鉄道輸送の復権を考える時期に来ている。</p> <p>○「蚤の市」の常設スペース。捨てるからまだまだ使えるへ。不用品から必要品へ。</p> <p>○ごみ焼却施設を作り、そのエネルギーを活用する。</p> <p>○環境技術は日進月歩の分野であり、開発時期も大きく異なるため、各ふ頭や大規模敷地などの単位で自律・分散しつつ、全体としての効率化などを目指すべき。</p> <p>○エネルギーの効率化を図る設備や取組の充実、周辺エリアとのエネルギー連携などのテクノロジーを導入し、サステナブルな社会に向けて行動する。</p>	<p>事業者提案 第2回</p>	
--	----------------------	--

ポイント	関連する意見	意見者	要旨										
脱炭素の取組・魅力の 프로모ーション	<p>横浜港がCNPとしての取組を進めていることの魅力を世界に発信するための場所として活用することも考えられる。</p> <p>今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。</p> <p>○世界から注目される</p> <p>○先進的な自然環境を世界にアピールできる公園・レクリエーション機能</p> <p>○山下ふ頭全体を環境脱炭素化・再生可能エネルギー・廃棄物を含む物質の再生循環・情報技術等のハード・ソフトの先端的取組のショーケースとする。</p> <p>○脱炭素化社会実現のため「ペロブスカイト太陽電池」や「電気運搬船」など、横浜発の先駆的技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1323 1050 1423 1148">委員会 第1回</td> <td data-bbox="1423 1050 1528 1148">河野 委員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 1148 1423 1317">委員会 第2回</td> <td data-bbox="1423 1148 1528 1317">村木 委員</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1323 1317 1528 1415">意見交換会 第2回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1323 1415 1528 1513">事業者提案 第2回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1323 1513 1528 1641">市民意見募集 委員会第4回後</td> </tr> </table>	委員会 第1回	河野 委員	委員会 第2回	村木 委員	意見交換会 第2回		事業者提案 第2回		市民意見募集 委員会第4回後		<p>■再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取組を国内外に広くプロモーションする場所としても活用すべき。</p>
委員会 第1回	河野 委員												
委員会 第2回	村木 委員												
意見交換会 第2回													
事業者提案 第2回													
市民意見募集 委員会第4回後													

■市域全体と連動した賑わい創出

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
都心臨海部、横浜市全体への波及	<p>治安も悪かったイーストロンドンの成功は、山下ふ頭を考える上でも重要な動機になる。五輪開催を契機に、緑の増加、地域の環境浄化が図られ、隣接する高密度で貧困の象徴と言われた町も浄化され、インテリジェンスを持った若者が低廉な家賃という魅力で住み込み、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、創造的な地域に変貌を遂げ、今や欧州全体のソフトウェアのベースになった事例がある。このように、開発には連鎖反応を起こすことが非常に重要。</p>	委員会 第2回	涌井 委員	<p>■元町や中華街、山下公園通りなどのエリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような再開発とするべき。</p>
	<p>横浜は東京都心のコピーである必要もありませんし、サブ的な存在ではないと思っております。東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う、そういう観点が重要。横浜の国際交流都市を先駆けた160年余の歴史、独自の都市文化、地理特性を活用したプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、先んじて積極的に動き出すべき。</p>	委員会 第3回	今村 委員	
	<p>地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを抑えて開発しない限り、他の事例と同様の開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。</p>	委員会 第3回	アトキンソン 委員	
	<p>山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出。元町や中華街、山下公園通りなどの特長ある、魅力や個性のある既存の商店街、関内・関外地区等の都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出を図ってほしい。</p>	委員会 第3回	坂倉 委員	
	<p>山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を踏まえた開発にしてほしい。</p>	委員会 第3回	藤木幸夫 委員	
	<p>○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する</p>	意見交換会 第2回		
	<p>○山下ふ頭再開発が横浜の中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。</p>	市民意見募集 委員会第1回後		
	<p>○日本の港、横浜港、山下ふ頭の立ち位置から、港と結びつける開発が重要。 ○海の方ばかりではなく陸側とのつながりをもっと意識してほしい。 ○山手・元町・中華街という文化的バックグラウンドを活用してみなとみらいとの差別化を図ってほしい。</p>	市民意見募集 委員会第2回後		

<p>○山下ふ頭だけでなく周辺のゾーンとの連携によるビジネス創出、内水面のアクセス整備や景観形成により、内港地区全体での連携を促進。</p> <p>○これからの内港地区は、各エリアの特徴を活かしながら、業務・芸術・商業などのさまざまなチャレンジャーが世界へ羽ばたく“港まち横濱”として発展を続ける。</p> <p>○都心臨海部拠点（5地区）をつなぎ、豊かな回遊性・滞留性を創造する公共空間ネットワーク「横浜パークライン」の形成。</p> <p>○中央卸売市場は、SDGsを意識した未利用の産品を含めた県産市産の物販や飲食を中心とするファーマーズマーケット&フィッシャーマンズワープをイメージした地区に全面協力。</p> <p>○ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードも整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出、「山内ふ頭」において横浜の持つ食文化を広く内外に発信し、周辺への賑わいを創出。</p> <p>○“海洋都市の実現”もキーワードに、横浜港はインナーハーバーの核とし、水上交通の動線として機能する一方、周辺エリアと連携したイベント会場としても活用。東側都心部は、東側都心臨海部の対岸の地理的特性を活用し、港に面する緑部分にはにぎわい空間の創出を検討。西側都心部は、市の都市再生マスタープランを基本にまちづくりを推進。関内・外地区、山下公園周辺地区、山下ふ頭地区をそれぞれの特徴を生かし整備。</p>	<p>事業者提案 第1回</p>	
--	----------------------	--

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
巨視的な視点の確保	日本の経済構造の転換や、あるいは国際的物流の転換という観点からいっても、東京湾沿岸の、特に京浜地域の港湾が同じような状況になっている。京浜地区、あるいは東京湾沿岸の港湾における土地利用の見直しの機運の高まりを整理しなければ、山下ふ頭が他地区と競合する、あるいは特徴が持てないことになりかねない。	委員会 第1回	涌井 委員	<p>■経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響も考慮する必要がある。</p>
	山下ふ頭を考える場合に、東京湾全体の都市機能が、どういうふうに分担されていくのか、その中で横浜山下ふ頭が、どういう位置づけになっているのかという少し巨視的な視点も必要。	委員会 第1回	平尾 委員	
	山下ふ頭の再開発を出して、特に東京に繋がるようなベイエリアから山の方について、全体的に連鎖的なものを起こす必要がある。	委員会 第1回	今村 委員	
	○再開発にあたっては、広域的（東京湾全体、横浜市全体等）な視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。	市民意見募集委員会 第1回後		
	○横浜は東京に依存している産業構造になっており、山下ふ頭では東京にない独自の機能が求められると感じた。	市民意見募集委員会 第3回後		

■海に囲まれた立地特性

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
立地特性の活用	今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。	委員会 第1回	石渡 委員	■観光産業等の活性化や、水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする方々からの映り方等、再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を十分に活かしていくべき。
	マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけに感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。	委員会 第1回	北山 委員	
	水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどう連携とるかというのがかなり重要である。	委員会 第2回	北山 委員	
	素晴らしい立地条件と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとすべき。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	立地条件から水上交通をはじめとした、周辺との多彩な交通網の充実は必須。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。	委員会 第4回	内田 委員	
	○海に面する特性を活かす ○海に面した横浜らしい場所を活かしたい ○海の玄関口として象徴的な役割を果たす	意見交換会 第2回		
	○特異な立地を生かし、横浜の経済振興・都市文化醸成に資する国際的な人・物・情報の集まる拠点を形成すべきである。	事業者提案 第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
海を活かした人材育成	クルーズの出発点が横浜となっており、若者の教育的な見地や人生感などを変えている。世界の起点となる横浜として、刹那的な快楽を求めるのではなく、帆船での航行を通じた海洋人材の育成など、教育により横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。	委員会 第4回	藤木幸 太委員	■将来の海洋人材などの育成に向けて、若い世代への教育的な役割が果たせる開発も考えられる。

■歴史・文化

ポイント	関連する意見	意見者	要旨
横浜の歴史を踏まえた開発	横浜市民または横浜のこの事を語るに横浜の歴史を振り返る必要がある。未来を見据えた再開発の根底にある横浜の歴史、先人たちがその時代その時代に合わせて作ってきた歴史を紡いでいく必要がある。	委員会第1回 石渡委員	■160余年に及ぶ横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。
	インナーハーバーと称される最後のエリアとして、ここが総仕上げになるような形で、点在してきた文化とか技術とか歴史をネットワーク化して、山下ふ頭ですべてがつながる形で完成されることが適当。	委員会第1回 石渡委員	
	横浜には国際交流都市を先駆けた160年余の歴史がありますし、独自の都市文化、地理特性が備わっております。こうした独自要素のプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、今からでも積極的に動き出すべきだと思っております。	委員会第3回 今村委員	
	横浜港の発展の歴史を踏まえた開発としてほしい。	委員会第3回 藤木幸夫委員	
	○文化や歴史 ○芸術 ○文化・芸術機能 ○サブカルチャー	市民意見募集第1回	
	○横浜の歴史を活かす ○文化を活かす ○横浜の歴史を伝える、感じる ○新しい文化が育つ ○異文化・多文化にふれる	市民意見募集第2回	
	○歴史・文化を生かしたまちづくり（横浜の歴史、横浜らしさ、歴史を再現する・既存施設を生かしたまちづくり）	意見交換会第1回	
	○海に面する特性を生かす ○次世代につなげる ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○多世代が楽しめる・交流できる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○横浜らしさが感じられる ○横浜の競争力を高める ○国際都市としてのイメージがアップする ○歴史資産を残す ○文化・交流機能（開港・横浜発祥・埠頭の歴史都市の記憶の継承・市民と来街者の交流を生む・子どもから大人まで市民が何度も訪れたい、愛着を持てる・文化・芸術を楽しむ人を育てる）	意見交換会第2回	
	○横浜らしい個性ある持続可能な都市像と山下ふ頭のあり方を議論するため、横浜の都市づくりの歴史をたどり、先人の精神と経験に学ぶべき。 ○横浜の伝統を護る政策に絞ったEuropeの文化を活かしたまちづくり。	市民意見募集委員会第1回後	
	○横浜の過去のまちづくりの構想など、歴史に真摯に向き合う姿勢と責任感が大切。 ○文化的で落ち着いたまちづくりを目指してほしい。	市民意見募集委員会第2回後	
○技術の継承をする意義も込めて、様々な原因によるスクラップ&ビルドでなくなった建物・街並みを再現することでヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再興するとともに、各エリアの魅力を活かして共存関係を構築し、一層魅力的な計画にする。	市民意見募集委員会第3回後		
○古き良き横浜の雰囲気が感じられる再開発を進めてほしい。 ○歴史や文化などの視点からの議論も必要。	市民意見募集委員会第4回後		
○開港から紡がれてきた思いがある横浜中華街や関内地区など、周辺のまちとの融合を図る。 ○各地の日本文化を紹介し、また同時に海外の文化を紹介する事で、横浜独自の国際交流拠点となる。	事業者提案第2回		

ポイント	関連する意見	意見者	要旨
歴史文化の魅せ方	外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。	委員会第1回 内田委員	■インフラ投資により都市の文化の魅力を向上させることに加え、外国人が憧れを抱くサブカルチャー、食文化、国際交流の歴史等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。
	歴史・文化だけでは多様性がないもので、インフラ投資による都市の文化、要するにショッピングやナイトライフであったり、日本の食文化、それにアクティビティなど、いろんなアピールをすることが重要である。	委員会第3回 アトキンソン委員	
	国際交流や日本文化を発信するような機能を検討してほしい。	委員会第3回 藤木幸夫委員	
	○文化・芸術を発信する ○文化を体験できる ○劇場・ホール ○博物館 ○美術館 ○図書館	市民意見募集第2回	

<p>○歴史・文化を生かしたまちづくり（美術館・博物館、アート） ○歴史のテーマパークによるエンターテインメント</p>	<p>意見交換会 第1回</p>
<p>○横浜ブランドを創る・高める ○市民が楽しめる・利用できる ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○港町の風景が見れる ○文化を活用する・発信する ○シンボルがある ○歴史・文化を感じることができる ○開発に緑を取り入れる ○文化・芸術に触れられる</p>	<p>意見交換会 第2回</p>
<p>○文化創造都市として世界へ各種情報発信、世界からの各種情報を取り込む『平和の大切さを世界に呼び掛ける横浜』の役割</p> <p>○文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しい。</p> <p>○海外では日本＝アニメが当たり前なので、各種イベント等で国内のイメージ戦略が成功している横浜は、アニメまたはポケモン+ポートタウンであれば競争性もなく、成功が望める。</p> <p>○外国籍の方々から「山下ふ頭周辺に日本の文化や伝統文化を体験できる場所がない」という意見があるので、日本の伝統芸能を見る・体験できる複合施設を作ることを提案。</p> <p>○日本の伝統的着物文化が人々から遠ざかっている・インバウンドの来日目的が観光だけでなく、日本らしさを求めていることから、日本文化の展示、体験型のミュージアムのような【日本文化の殿堂】を建設することで日本の伝統文化を次世代に伝承し、継承する。</p> <p>○文化施設と教育機関が併設された海と緑に囲まれた美術館ができれば、世界で活躍する若者を輩出し、世界から訪ねられるヨコハマになる。</p> <p>○映画館（車から見れるものも含む）、再度ガンダムを誘致、藤子不二雄ランド、もしくはJAPAN漫画ランド建設。</p>	<p>市民意見募集 委員会第3回後</p>
<p>○横浜市民がテレビやネットを見る時間を読書の時間にあてることを推進するような場所作りのために世界に誇れる素敵なハーバー図書館</p>	<p>市民意見募集 委員会第4回後</p>
<p>○メディア芸術（デジタルアート）、 グローバル拠点施設</p>	<p>事業者提案 第1回</p>
<p>○アート・デザイン・スポーツ・音楽・ダンスそして食はエンターテインメントになる!ライフスタイルがエンターテインメントになる。 ○日本国内や海外を旅行する際に、各地方の魅力や特産品・老舗を紹介。 ○居ながらにしてクルーズ文化体験</p>	<p>事業者提案 第2回</p>

■緑・水辺

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
緑で繋がり市民が憩える空間づくり	地域全体、ある意味広いエリアも含めて考え、横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。	委員会第1回	幸田委員	■みなとみらい21地区の水際線から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線の繋がりを生かしながら、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性の向上を図るとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保していくべき。
	港湾と都市の共生により、市民の憩いの場を確保していくべき。	委員会第4回	幸田委員	
	臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい21地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース（BAYWALK YOKOHAMA）や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	○海と緑の調和	市民意見募集第1回		
	○周辺と緑でつながる	市民意見募集第2回		
	○庭・岡・公園のある市民のための再開発 ○散歩・サイクリングできる市民のための再開発 ○サイクリングコース・マラソンコース・水辺ウォーキングのある公園 ○広場、デッキなど憩いの場のある公園	意見交換会第1回		
	○市民が楽しめる・利用できる ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○開放的な憩いの場づくり ○豊かな緑がある ○防災機能を備える ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○サステナブルを実現する ○国際交流の拠点になる ○横浜に住みたくなる・住み続けたい ○カーボンニュートラルに取り組む ○周辺の景観と調和している ○海と緑が調和している ○開発に緑を取り入れる ○公園・レクリエーション機能（市民が憩える、誰もが楽しめる場所にしたい・子育てしやすい環境づくりに寄与・海と緑を一体的に体感できる場所にしたい・山下公園との連続性が大事にしたい）	意見交換会第2回		
	○公共財の管理に市民が参画していく現在版の入会地、里山のようなスペース	市民意見募集委員会第1回後		
	○山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生。 ○自然が豊かである、自然を活かす、自然を楽しめる、誰でも憩える、ゆっくりくつろげる、公園、広場、遊歩道 ○厚生労働省の児童館機能強化方針を踏まえた、遊具のある広い公園と、そこに併設する、小さな子供から中高生まで幅広く活動し、また、一人でもくつろげる児童館 ○28haの市民がつくる森 ○山下埠頭を広大な森林公園（山）にする。山の下に広大な駐車場に。 ○園の中にキャンプ場（ホテルチックなバンガロー）の設置。手ぶらキャンプ	市民意見募集委員会第2回後		
	○中区内の緑地の連続性を延長するための直径450mの公園（ダダッピロバ） ○海水を利用した公衆浴場・水着で入るプール、災害時の一時避難場所となる休憩ルーム。バーベキュー、テント張るスペース。 ○みなとみらいから八景島までのサイクリングロード ○横浜が園芸博覧会のキャッチフレーズである「ネイチャーベイスドソリューションズ」の象徴となるようにまとまった樹林地	市民意見募集委員会第3回後		
○駅近で巨大スペースがあることが山下ふ頭の価値の1つなので、イベントとのシナジーを創出するため、一部をオープンスペースとして活用できる内容を盛り込めると良い ○氷川丸側の岸壁には山下公園から連続性のある公園 ○横浜港の情景を大切にすべく、横浜港の海と山下公園の緑との連続性を高層または大規模建築物によって遮断するような開発は避けて欲しい	市民意見募集委員会第4回後			
○ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードも整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出。 ○東側都心部は、京浜臨海部再整備マスタープランに沿った開発を進める一方、東側都心臨海部の対岸の地理的特性を活用し、港に面する緑部分にはにぎわい空間の創出を検討。 ○緑、水際線	事業者提案第1回			

ポイント	関連する委員意見	回数	委員	要旨
水辺空間の有効利用	マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけを感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。	委員会第1回	北山委員	■海外の事例も参考にしながら、水面の賑わい創出や水際における非日常空間の形成等、ウォーターフロントの都市として相応しい取組を進めるべき。
	水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。やはり水際という非日常空間を生かすべき。	委員会第4回	内田委員	
	○海・みなと ○水辺・親水機能	市民意見募集第1回		
	○浜辺 ○釣り施設 ○海・港を活かす、身近に感じる ○港の機能がある ○海や港の景色を眺められる ○海で楽しめる ○船が停泊する	市民意見募集第2回		
	○海水浴場のある公園 ○マリンスポーツ	意見交換会第1回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○海に面する特性を生かす○港に親しみが持てる ○港町の風景が見れる ○先進的なまちである ○新しい文化が育つ ○横浜らしさを感じられる ○国際都市としてのイメージがアップする ○横浜らしい景観が見れる	意見交換会第2回		
	○人工の砂浜（海水浴場）とプール（冬季温水プール）	市民意見募集委員会第2回後		
○サップ、カヌーなどやれる場所 ○人工の砂浜	市民意見募集委員会第3回後			

■景観形成

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
景観を考慮した開発	船で帰ってくる時の景色、みなとみらいの近未来的な景色と、遠くに見える富士山、大さん橋にクルーズ船、今この山下ふ頭がある。みなとみらいと山下ふ頭の景観のバランスを踏まえながら、それぞれのデザインの美しさに磨きをかけることを考えることもよいのではないか。	委員会 第1回	河野 委員	■横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえつつ、海陸両面の視点場からの山下ふ頭の見え方や、周辺地区との景観のバランスを意識した開発とするべき。
	山下ふ頭は、ベイブリッジから眺めると目立つ場所にある。ここは羽田空港から入ってくる人たちにとって入口そのもの。かなり景観も、作り方によっては大変素晴らしいものになると考えており、素晴らしいものにしなければならない。	委員会 第1回	内田 委員	
	今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。	委員会 第1回	石渡 委員	
	横浜市が1970年代に検討していた景観の考え方を踏まえつつ、特に、港の見える丘公園から横浜港が美しく見えるように開発のポイントを抑えることも必要ではないか。	委員会 第3回	北山 委員	
	○景観形成	市民意見募集 第1回		
	○海や港の景色を眺められる ○シンボルになる ○特色のある・周辺と調和のとれた・自然と調和のとれた景観づくり	市民意見募集 第2回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○港町の風景が見れる ○シンボルがある ○周囲の景観と調和している ○海と緑が調和している ○横浜らしい景観が見れる ○誇れる街並みを創る	意見交換会 第2回		
	○みなとみらいとは違ったランドスケープに。 ○みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店 ○銭湯（横浜港が一望出来る巨大露天風呂） ○横浜港が一望出来る夏季ビアガーデン、冬季屋外こたつ式おでん居酒屋 ○開港以来の歴史と連なる景観の一部として、ホテルニューグランド、氷川丸、山下公園と調和することは絶対条件。	市民意見募集 委員会第2回後		
	○港の見える丘公園からの景観を大事にするため、「山手地区都市景観形成ガイドライン」は委員会では必須事項である。 ○賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、景観を大切にすべき。 ○過去の都市計画での失敗を踏まえ、景観を重視した観点を山下ふ頭の開発の計画に加えてほしい。 ○市の経済効果の出し方は過大であるため、賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、景観を大切にすべき。 ○赤レンガから山下公園にかけての美しい海岸沿いは世界に誇れる景観であるので、山下ふ頭を経済合理主義で台無しにすることはしてほしくない。	市民意見募集 委員会第3回後		
	○内港地区の景観を継承しながら新たな港まち横濱のシンボルを生み出す。 ○良好な環境基盤（緑・景観・街並み）づくり-地域とつながる景観・街並み」づくり。	事業者提案 第2回		

■デジタル活用

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
デジタル時代への対応	デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることから、デジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備する必要。	委員会 第1回	内田 委員	<p>■横浜市全体のデジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を踏まえるとともに、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することも考えられる。</p>
	コンテナ船の大型化に伴い物流機能の沖合への展開が進むエリアと、シースケープ再創造エリアとして、港をランドスケープの背景として、これらのゾーンを囲うような形で、上瀬谷を含めた都市農業のグリーンゾーンを一体的にして、デジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を考えたときに、山下ふ頭に建設する象徴的な施設が何かを考えるべき。	委員会 第2回	涌井 委員	
	都市開発の一方で市域の7パーセントにあたる農業地域についても、人口減少で農業の担い手が急減する中で、横浜市の食料自給率のアップ、例えばDXを活用した収穫量の増大、営農型太陽光発電のソーラーシェアリングによる収支改善などの対策検討を、市がしっかりとしたリーダーシップを持って進めていただきたい。	委員会 第3回	今村 委員	
	○DX（デジタルトランスフォーメーション）	市民意見募集 第1回		
	○先進技術を活用する	市民意見募集 第2回		
	○DX等を取り入れる	意見交換会 第2回		
	<p>○スマートシティ構想など先進的な取り組みを実装するエネルギー・デジタルネットワークの構築。</p> <p>○最新のデジタル技術（入山証アプリ等）を駆使した社会実証の実施。</p> <p>○接客・配送ロボット導入や最先端の広告技術の導入。</p>	事業者提案 第1回		

日時：令和6年12月9日（月）
14：00～16：00（予定）
場所：横浜シンポジア

第6回 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会

次 第

1 議 事

(1) 事務局の説明

- ・ 前回委員会後の市民意見等
- ・ 第1回～第5回の意見のまとめ

(2) 答申（案）について

(3) 意見交換

(4) その他

【配付資料】

- 資料1：横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 名簿
- 資料2：前回委員会後の市民意見等
- 資料3：第1回～第5回の意見のまとめ
- 資料4：答申（案）の考え方
- 資料5：答申（案）

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 委員名簿

地域関係団体委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
さかくら とおる 坂倉 徹	経済団体	横浜商工会議所 副会頭
たかはし のぶまさ 高橋 伸昌	まちづくり団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
たからだ ひろし 宝田 博士	商店街	協同組合元町エスエス会 理事長
たどめ やすし 田留 晏	物流業団体	神奈川倉庫協会 会長
ふじき こうた 藤木 幸太	港湾運送事業団体	横浜港運協会 会長
ふじき ゆきお 藤木 幸夫	横浜港振興推進団体	横浜港振興協会 会長

学識者委員

(五十音順・敬称略)

氏名	分野	現職等
いしわた たかし 石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
いまむら としお 今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所取締役会長
うちだ ゆうこ 内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
かわの まりこ 河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
きたやま こう 北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
くま けんご 隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
こうだ まさはる 幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工藝社代表取締役社長
ひらお こうじ 平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
むらき みき 村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
わくい しろう 涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

山下ふ頭再開発検討委員会後に インターネットフォームに寄せられた市民意見等について

1 受付期間

令和6年8月22日から令和6年12月4日まで

2 意見数

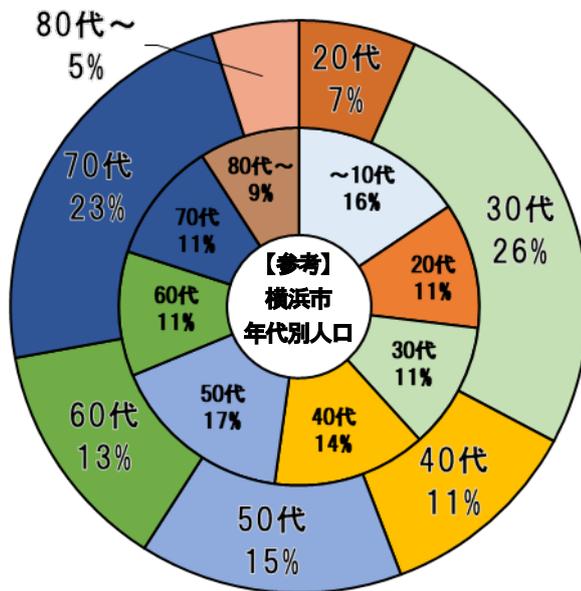
市民意見等は**61名から82件の御意見**をいただきました。

(内訳) 市内59名

市外2名 (20歳代2名)

※山下ふ頭再開発に関連しない御意見等は、
投稿数から除外しています。

※「横浜市年代別人口 (グラフ内側)」は、
住民基本台帳による令和6年9月末時点参照



投稿割合(年代別)

3 御意見の主な内訳

(1) まちづくりの方向性に関する御意見

- ・緑豊かな空間は地域の発展と市民生活の質の向上に重要なので、周辺地域との緑地のつながりを整備して基盤を作り、時代の変化に対応しながら発展させるのが理想的<40歳代>
- ・交通関連の課題は重要なので、中区全体の回遊性を向上させるためにも、山下ふ頭を交通の結節点とし、民間事業者による投資を呼びやすい計画とするべき<30歳代>
- ・歴史ある港としての景観と最新技術の融和など、将来に渡って陳腐化しない横浜らしいと感じられるコンセプトを検討してもらいたい<40歳代>
- ・部分最適を考えても全体最適とはなり得ないので、周辺地域との相互関係を考慮した、経済効果を高めるまちづくりを進めるべき<70歳代>
- ・将来の財政を考えて産業の活性化や観光者の誘致を目指すのがよい<20歳代、40歳代>
- ・「平和の大切さを世界に呼びかける都市・横浜」の役割を事業の基礎におくべき<70歳代>
- ・横浜港の景観を大切にするために建造物は低層にするべき<60歳代>

など

(2) 導入機能に関する御意見

- ・災害時に近隣住民が避難できる防災拠点機能を兼ね備えた施設やスペースなど<40歳代、60歳代>
- ・市民がリラックスできるよう、芝生と施設のバランスを考え、山下公園から連続して海沿いを歩ける芝生のオープンスペース<40歳代>
- ・プロ、アマチュア、子供の習い事・試合などが一か所でまとまるような採算性の取れるスポーツ総合施設<40歳代、70歳代>
- ・市の脱炭素化等につながり、交通が便利になるような自走式ロープウェイやエコライド、LRT等の新交通<30歳代>
- ・投資が継続する開発とするために段階的開発の余地を残し、フレキシブルな活用ができるような広場<30歳代>
- ・海外からの集客を目指すため、世界的に有名なポケモンを活かすなど、東京に負けないランドマークやエンターテインメント施設<40歳代>

など

(3) その他の御感想等

- ・再開発された山下ふ頭を実際に利用することとなる若い世代からの意見や夢を中心に計画素案を作るべき<20歳代、50歳代>
- ・都会の再開発において樹林地を回復することが世界のトレンドであることを知り、大いに喜び力強く思った<60歳代>
- ・再開発で最初に建てられる建築物は未来の景観を左右する重要な要素なので、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建ててほしい<40歳代>
- ・緑を多く取り入れる際には、採算性を考え持続可能な開発を検討するべき<20歳代>
- ・豊富な住民サービスを提供する東京都との都市間競争に対抗できる税金が必要であり、それが可能な施設整備が必要<30歳代>
- ・市民と協力して、多様性を受け入れ活かすことが町の魅力となるので、今後の都市開発のモデルケースとなるような市民の声を聞き入れる市民参加制度の構築を期待<30歳代、50歳代、70歳代>

など

※御投稿いただいた文章をわかりやすく簡潔な表現とするため、一部修正を行っています

	居住地	年代	投稿（2000文字まで）
1	港北区	70歳代	藤木幸太委員の立ち位置として紹介した海洋航海体験は若い人たちのワクワク感が溢れていて良かった、次世代が航海を通じて色々な事柄を吸収していく、港湾関係事業者として貿易港としての役割を終えた山下埠頭を教育の面から活用していく切り口は今後多くの市民に共感が得られますでしょう。高橋信昌委員として唯一防災拠点の役割を山下埠頭が果たして欲しいとの意見は良かった。幸田雅治委員として市民参加をしっかりと説明され安心感を得られる内容で、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中しており素晴らしかった。内田裕子委員として時間管理が出来ず残念ですが委員会の一員として失格、テーマパーク促進者として他の場所で頑張ってください。事務局にはキッチリと『平和の大切さを世界に呼び掛ける都市・横浜』の役割を常に事業の基礎に置いて欲しい。
2	港南区	40歳代	市民として、憩いを感じられ、身近に感じ、そして誇れるものであってほしい。そのためにも市民がいつでもアクセスしやすい交通網の整備は是非しっかりと検討して頂きたい。本件に合わせた鉄道網（横浜環状鉄道案、地下鉄ブルーライン延伸や、乗り入れ）など検討をお願いします。
3	旭区	50歳代	8/22に行われた委員会の映像をyoutubeにて拝見しました。その中で隈研吾氏のNYセントラルパーク等を手本とする緑化計画に大変感銘を受けました。新たな商業施設を建設するよりも老若男女、全ての世代の人々が憩う場を造る事の方が息の長い観光スポットとなり、横浜のブランド価値が上がると思います。商業施設は、流行り廃りがあります。再開発を行って目先の経済発展を目指すより、横浜のど真ん中にセントラルパークの方が逆に新しく、集客効果が望めるのではないのでしょうか。
4	中区	40歳代	横浜市山下ふ頭再開発検討委員会に関して、意見を述べさせていただきます。まず、未来志向を持つ平尾委員と隈委員のプレゼンテーションは、将来の都市開発に対する洞察に満ちており、大変素晴らしいものでした。一方で、河野委員と前回の内田委員のプレゼンテーションは、山下ふ頭の再開発というテーマから外れており、現実味を欠いていると感じました。特に藤木委員の提案には強く賛同します。まずはグリーンベルトを整備し、基盤を作り、その後、時代の変化に対応しながら山下ふ頭をゆっくりと発展させていくというアプローチは、持続可能な再開発の理想的な進め方だと考えます。山下ふ頭の再開発には、長期的な視点と柔軟な発展計画が必要であり、これにより地域社会全体に利益をもたらすことができると確信しています。
5	中区	40歳代	山下ふ頭の再開発にあたり、まず緑豊かな空間を整備するという考え方には、心から賛同します。これは、地域の発展と住民の生活の質を向上させる重要なステップだと思います。しかし、山下町に住む一市民として、ひとつお願いがあります。それは、山下ふ頭に建設される最初の建築物についてです。景観は既存の建物との連続性を保ちながら発展していくべきものです。この地域には、ホテル・ニューグランドや山手の洋館など、歴史と品格を兼ね備えた建物が景観を形成してきたという事実があります。再開発に携わる皆様も、この点を十分に理解されていることと思います。そのため、山下ふ頭に最初に建てられる建築物が、未来の景観を左右する重要な要素となることは間違いありません。大きな建築物や多数の建物を建てるのが目的ではありません。ただ、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建てていただけることを強くお願い申し上げます。余談ですが、大さん橋ふ頭ビルは、どの方向から見ても景観の一貫性を損なっており、散歩するたびに残念な気持ちになります。どうか、同じ過ちを繰り返すことがないように、慎重にご検討いただければ幸いです。

6	都筑区	30歳代	<p>第5回検討委員会では山下ふ頭への交通について団体から意見書がありました。確かに山下ふ頭は交通の便が良くなく、横浜駅や関内駅からも行きにくいです。車で行くのも渋滞等の可能性があり、徒歩では気軽に観光は難しい。脱炭素効果やガソリン消費、排気ガス、渋滞等を減らすためにも車で行くのを減らす必要があります。そこで鉄道駅等と山下ふ頭をつなぐ公共交通機関が必要です。従来の公共交通は建設費用や土地収用等敷設が難しいので、自走式ロープウェイZippar、エコライド、LRT等新交通を提案します。自走式ロープウェイZippar https://zip-infra.co.jp/index.html は神奈川県秦野市で実験され、現在は福島県南相馬市で大規模実験線が建設中ですが、神奈川県と連携協定を結び、秦野市ははじめ各地の自治体で導入を検討しています。従来の公共交通機関と比べ低コストかつカーブも可能です。ロープウェイなら陸上だけでなくYOKOHAMA AIR CABINのように海上に建設してもいいかもしれません。エコライド http://www.senyo.co.jp/newbiz/1052/ は横浜市のYOKOHAMA AIR CABINや観覧車を運営している泉陽興業が開発しており、ジェットコースターの技術を公共交通システムに発展させ、車両側には駆動モーターやブレーキを持たず、車両の動きを全て地上側から操作する方式（＝地上一次型交通システム）であるため、車両重量を大幅に軽量できる点において「究極の省エネ交通システム」です。上野動物園のモノレール跡地に建設予定です。LRT(次世代型路面電車)は宇都宮市で新設され、沿線人口が増える、乗客が予測より2割ほど増える、各自治体や団体から視察される等大成功をおさめています。検討委員会資料の国外ウォーターフロント等の開発事例にも記載の通りポートランドではLRTが導入されています。LRTは環境によく、利用者が使いやすく、それ自体が観光資源になります。これらの新交通を横浜駅や桜木町駅、みなとみらいや関内駅等から山下ふ頭、さらに山下ふ頭内の交通に使用すれば、山下ふ頭に行きやすくなるだけでなく、みなとみらいを含めた通勤通学観光等が便利になり、横浜市発展や新技術発展につながり、横浜市が世界の交通の最先端になります。宇都宮市のLRTのように、新交通に乗るためにくる観光客も期待できます。山下ふ頭内の交通も便利になります。また、車利用が減り、脱炭素につながり、ガソリン利用や排気ガスや渋滞が減る、駐車場を減らせる、省エネ等効果があります。ご検討をお願いします。</p>
7	市外	20歳代	埋め立てし、整形地として再開発すべきと考えます。
8	中区	30歳代	<p>臨港幹線道路計画興味深かったです。本町通りや山下公園通りを大型車が通ることで振動が起きやすいので開通に期待しています。高架方式では景観に大きな影響が出るのでトンネル方式が採用されることを期待しています。一方、臨港幹線道路は山下ふ頭再開発という観点ではどうしても歩行者空間を遮ってしまうので埠頭内区間の導入方法について深い議論を求めます</p>
9	中区	30歳代	<p>山下ふ頭にはすでに強化岸壁の整備や臨港幹線道路などの計画があるという話でした。これらは再開発にあたって予約された空間となるのではないのでしょうか？もし他にも再開発とは別枠で決まっているものがあれば、それらも事業者提案等で考慮すべき項目としてファクトシートに記載するのが望ましいと思いました。</p>
10	中区	30歳代	<p>くま委員の緑地化提案は興味深かったのですが課題もあるように思いました。1. 横浜市の財政が厳しく、他にも都市機能のための用途がある中で全体を緑地として遊ばせておく余裕はない。それらは根岸住宅地区や瀬谷で十分である 2. 樹木や芝生のような一般的な都市公園で見られる緑地は横浜湾地域本来の自然とは異なっている。もし作るのであればベリー上陸図のように砂浜や松の生えた岩場など開港前の原風景を再現した緑地が望ましい</p>
11	中区	30歳代	<p>河野委員の物流拠点としての集荷・創荷という考え方は興味深かったです。ただ残念なことにこれが山下ふ頭再開発検討委員会という場での発言であったことに強い違和感を感じました。貨物に関する責務は大黒ふ頭・本牧ふ頭・新本牧ふ頭・南本牧ふ頭の役目ですし、山下ふ頭再開発自体が貨物の責務が移転したことにより空間利用に余力ができたというのが出発点にあると思います。当然ながら今までの再開発提案においても集荷のための倉庫の再整備や創荷のためのコンビナート建設はなかったように思います。それを踏まえると、河野委員のプレゼンは率直に言って時代錯誤的で空気が読めておらず、さらにはそれでいて具体的な提案を欠いている点が無責任ではないかと思いました。</p>
12	中区	30歳代	<p>後半の意見交換で埋め立てという意見が出ていたことが気になりました。山下ふ頭周辺は航路や景観的に埋め立てできる空間があまりないように見受けられるので、本牧ふ頭と一体的な再開発を計画に組み込みたいというのが発言の意図なのかと推測しました。将来的な計画の拡張について考えるのはいいと思います。ただ予算が限られることや、現時点で山下ふ頭単体の計画もまとめられていない段階では、流石に勇み足かと思えます。埋め立てのような内容は答申のスコップから外して一旦最小の計画をまとめるのがより適切だと思いました。</p>
13	中区	30歳代	<p>山下ふ頭の交通の便の改善のため、みなとみらい線だけでなく、ベイブリッジや首都高出入口に近い立地を活かして、YCATを発着する高速バスが経由できるようなターミナルを用意すると良さそう</p>

14	中区	30歳代	山下ふ頭への移動手段の確保で、元町・中華街駅だけでなく、元町ショッピングストリートや中華街の石川町側などもう少し広い範囲が考慮されると良いと思いました。特に市営バスで山下ふ頭付近から横浜・桜木町・関内・山手・根岸・磯子・新高島・みなとみらい・馬車道・日本大通りへのバスはあるのに石川町だけないのはなぜなのでしょう。
15	中区	30歳代	市民参加と言いつつ広報よこはまでの扱いが少ない 議論の進捗を市民に対し十分報告を行ってほしい
16	市外	20歳代	今現在山下ふ頭内で働いているものです。山下再開発事業は今のようになっているんですか。いつから撤退しなければいけないのでしょうか
17	中区	30歳代	交通面の強化に関する話題があったが、元町・中華街駅との連絡だけでなく、中区全体との回遊性の向上につなげてほしい。既存の山下ふ頭付近から連絡バスの豊富な新港地区・山手町・本牧地区・山手駅・三溪園・シンボルタワー等だけでなく、若干行きづらい関内駅・石川町駅・根岸森林公園等につながる交通の結節点としてほしい。
18	中区	30歳代	今年末にまとめられるという委員会の答申は再開発計画着手に向けて着実に前進できたと市民に対して胸を張って言えるものにしてほしい。市民から意見を聞いたというアリバイ作りのためだけの、沢山の人の意見を羅列しただけのお茶を濁した内容を出されても困る。IR白紙撤回に2度の事業者提案募集の破棄と、市民目線からは何度もちゃぶ台返しを繰り返して着実に再開発から遠のいてきているように見えるので、この有識者検討委員会も同じような結果にならないことを祈っている。
19	中区	30歳代	・議論の結論としては統合型リゾート（IR）のような大型施設整備に収斂する。その際に、数年前の横浜IRでは大型展示場を含めたMICE施設だけでは黒字にならないので、カジノとセットとしていた。という、前提条件の共有が必要である。・いずれ首都圏にも設置されるであろうカジノを横浜に設置することは本当に不可なのか。東京や海外から税収を得るチャンスではないのか、等の真摯な議論を期待する。お台場にカジノができてから横浜に作るにしても手遅れである。・カジノがどうしても不可ならば、公営競技であればいいのか。大昔に根岸に競馬場があったが、山下ふ頭の一部に競馬場を新設し、収益を横浜市の入収とすることはできないのか。海外（ヨーロッパ）では高貴なスポーツでもあるので、横浜は国際的な競馬場とする選択肢もある。・横浜市は東京との都市間競争にさらされている。東京都は豊富な住民サービスで周辺自治体から住民を吸収している。横浜も対抗できるだけの税収を得る必要があり、これが可能な施設整備とする必要がある。
20	中区	70歳代	山手の崖の化石発掘人（その1） ・アクセスに関するフェイク 第4回検討委員会で、商工会議所副会頭の板倉委員が「（山下ふ頭に）元町の駅から行くのもかなり困難」と言いましたが、これは完全なフェイクです。山下ふ頭へのアクセス手段の追加を求めるための発言だと思いますが、非常に悪質です。みなとみらい線元町・中華街駅の元町口から山下公園経由で山下ふ頭に行ける専用の歩道橋があります。段差がなく坂もゆるやかなので、車椅子の人も利用可能な設計になっています。板倉委員は歩道橋設計者を侮辱したことに気づくべきです。なので、港湾局に謝罪と訂正を求めましたが、回答は「委員のご意見として受け止めています」でした。過ちを認めない体質が依然として変わりません。元町・中華街駅から山下ふ頭に行くルートは歩道橋を除き5本あります。元町口からは2本の道があり、山下ふ頭に直接入れます。1本目は谷戸橋交差点を經由して山下ふ頭入口交差点に向かうルート、2本目は運河沿いを歩き、山下橋交差点を左折して山下ふ頭入口交差点に行くルートです。その他の3本は山下公園経由です。マリンタワー口から1本、中華街口から1本、山下公園口から1本あります。一番近いのはマリンタワー口からで、距離は300メートル弱です。他のルートも距離は長くて450メートルぐらいです。ちなみに、IR誘致でも商工会議所は横浜市と一緒に事業を強引に進めました。その時も、「日帰り客の割合が東京は約50%なのに、横浜は90%近いのでIRが必要」とフェイクを言いました。横浜市では、フェイクを根拠にして事業を計画するのが常態化しています。まずは、これを改めましょう。

21	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その2） ・ 不要な道路整備 多くの委員が山下ふ頭で車で楽に行けるように、道路整備を要求しています。横浜市も以前から「山下ふ頭へのアクセス性の脆弱さ」と言って、2本の道路を提案してきました。しかし、誰も山下ふ頭の駐車場に関してはアイデアを示していません。第5回検討委員会補足資料のスライド11に2本の道路と駐車場を囲むような円形道路が黄色で示されています。山下ふ頭の中心部に車のための道路と駐車場が描かれているのです。港湾局はこんな低レベルな発想しか持っていないのです。たとえば、3,000台の青空駐車を想定すると、山下ふ頭の面積の約20%を占めることになります。有効活用面積がかなり減ってしまいます。私は数百台の車とバスの駐車場をふ頭の一番目立たない端に設置することを提案しましたが、検討さえしてくれません。横浜市が考えている2本の道路には大きな問題があります。臨港幹線道路は国の事業ですが、国土交通省は道路の目的を「円滑なコンテナ物流を実現」としています。これは非常に重要で、コンテナ専用トラックが本町通りや本牧通りなどの中心部を走ることを禁止できるようになります。臨港幹線道路を山下ふ頭へのアクセス道路にすると、トラックと一般車が入り混じるのでよくありません。もう1本の計画道路は山下公園の南側の駐輪場（マリントワーの向かい）辺りを道路にして、まっすぐ山下ふ頭と直結する計画です。つまり、公園を壊しイチョウを伐採する計画で、こんな計画を許す市民はいないでしょう。今時、車優先社会を目指すなんて、愚の骨頂です。そもそも、山下ふ頭はアクセス性が非常に良く、シーバス、みなとみらい線、根岸線、市バス、空港バスが充実しています。たとえば、新横浜駅から最寄りのバス停までは、電車とバスで30分ぐらいしかかかりません。羽田からも約30分以内です。道路ではなく公共交通機関の充実を図るべきです。この件を委員会できちんと議論すべきという意味で書きました。</p>
22	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その3） ・ 議論の場を削る女性委員 第4回検討委員会と第5回検討委員会で、議論の時間が特定の委員によって削られてしまいました。私が大嫌いな大学の先輩で元総理の〇〇氏が東京オリンピック大会組織委員会の会長だったときに、「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間がかかる」と言いましたが、それが現実になってしまいました。第4回検討委員会では内田委員、第5回検討委員会では河野委員が長く喋るだけでなく、平尾委員長から注意されても、お構いなく喋り続けました。結局、十分な議論をせず、学識者と地域関係団体の代表が自分の主張を説明しただけで、答申をまとめることになりそうです。もっと議論の時間を増やしてください。港湾局が答申案を示しましたが、答申の内容は港湾局ではなく委員と市民が決める必要があります。勝手なことをすべきではありません。</p>
23	南区	60歳代	<p>7月12日に実施された検討委員会で日本のポップカルチャーが日本の強みであるというプレゼンを聞いていて、私は南区の公会堂で実施されたIRの説明会を思い出しました。この説明会では舞台上に市長と事務局、観客席に市民という形で行われました。ある市民から「カジノではなく日本の誇るべき文化であるアニメのテーマパークをつくるのではダメでしょうか」という発言がありました。それに対し元市長は「すばらしいお考えですね。しかしIRはカジノあつてのIRなのです。」と回答しました。治安について、また依存症について心配する質問もありましたが、予算を使って対策するのだと説明されました。私はお金がないから導入すると言っているのにお金を使って対策をするのかと思いました。カジノにおける市の収入の一部は入場料のようでした。それ以外の収入については説明がなかったように記憶しています。しかもその入場料は国と折半で、取り分は国の方が多かったのです。こんなにリスクをかかえる市のほうが少ないのだと私はあきれていました。そんな説明ばかりなので、そのたびに客席は大騒ぎとなり怒号渦巻く状況になってしまいました。「こんなに市民が反対するのに市長は進めるのですか」という質問に対し、元市長は「それは議会が決めることです。」と答えてにやりと笑いました。私はこのとき議会に関心が高まり、横浜市議会に傍聴に行きました。そのとき、市議会ではIRを推し進めようという会派の議員が「説明会では態度の悪い市民が罵言を放ち云々」と発言したので、私は驚きました。選挙前には「白紙」と言っておいて選挙後有利と見るや手の裏を返すやり方のほうがよっぽど態度の悪い、民主主義への冒涇であり、公序良俗違反とも言うべきだと思います。そして、住民投票を望む21万もの署名もこの議会によって否決されました。あのままIRがつくられたら、千葉県舞浜市は夢の国、愛知県長久手市はトトロの国、神奈川県横浜市は金の亡者の国になるところだったのだなあ。と正に将来に禍根を残す事業であったと、横浜の将来を思い、胸をなで下ろしました。あの頃、市役所にはIR推進室といったようなところがありました。市民の95%が反対しているものを市長と議員が強引に進めている事業を推進していく公務員はどのような気持ちなのだろうと思っていました。この乖離した市民と公務員の気持ちを収束させていくために、市民意見の思い、学識者の方々の見識や思いを汲み取って進めていただきたいと思います。かつて「女性がいると、会議が長くなる」と言って辞任した人がいましたが、会議というのは上意下達の場合ではないのです。参加する人それぞれの見識と意思のすり合わせの場です。会議が長くなることは、参加する人の、性別の問題ではなく話し合おうとしている内容に思い入れがあるかないかの問題なのです。</p>

24	南区	60歳代	<p>私はかねがね失われた30年などといって景気の悪い状況のようなのに、なぜ、あんなにビルがあちこちに建っているのか、とても不思議に思っていました。その答えが7月の検討委員会の市民意見に説明されました。(NO.96)「ああ、あれらは泡だったのか」と納得しました。泡ははじけるのです。泡の正体は不良債権。30年たった今も日本各地にある廃墟ビルが泡の恐ろしさを語ります。崩壊の危機が迫る廃墟ビルを自治体の予算で解体するという報道もありました。ビルがたくさん建ち並べば「お金が入っている」と言う人もいるのだと思います。かつてバブルと呼ばれた時期、私は「こんなにもお金が余っているのに、なぜ『景気がよい』と喜んでいるのか」不思議でした。報道では「バブルとは実態のない経済」と説明していたのですが意味がわかりませんでした。そしてそれがはじけたとき、「不良債権」だったということがわかりました。はじけて初めて「不良債権」という姿を現すのですが、使わないものをどんどんつくり、それらを買いきるという行為そのものが「不良債権」だと私は思います。やがて50年後、廃墟ビルが立ち並んでいるかもしれないと思うと本当に恐ろしい。「今、親の家が空き家となり、『負の遺産』とか『負動産』と言う。」といった報道がありました。今建てているビル群は、50年後負の遺産になってしまうのでしょうか。そういえば、「日本国内の土地や建物(不動産)を外国人が買っている。」という報道の中で、「国防上重要でないところは関知しない」というような見解が出されていました。私は「日本の中に国防上重要でないところなどあるのか」と思いました。その一方でその外国人と戦争をするためにお金をかけて武器を増やし、美しい横浜港に軍隊が駐留しているのです。かつて日本人はエコノミックアニマルと言われていました。GDPは4位になったという報道がありましたが、一方でジェンダーギャップ指数は118位だそうです。いまだに人権を置き去りにしたエコノミックアニマル的なお金の使い方をしていて悲しみを覚えます。あのビル群はその象徴としてこれから50年以上立ち並び続けるのです。そして、これらの泡のビルばかり建てる状況は、先人の横浜を愛する計画を差し置いておこなわれた規制緩和の振る舞いであることも市民意見で説明されていました。(NO.97)そのために、大切なランドマークタワーからの横浜港の景観、ベイブリッジからのみなとみらいの景観、海からの横浜三塔の景観を台無しにしたのでした。いろいろな市町村の経営方針にみるキーワードのひとつは「その街の〇〇を大切にすることです。長野県は国の自然環境保全法に先駆けて1971年に自然保護条例を施行しました。いま、日本の自然や文化や歴史を知り、リスペクトする大勢の質の高い人たちがインバウンドとして長野県を訪れているのです。いくら国が規制を緩和しても、横浜市がインナーハーバーを横浜の大切なものとして保護する条例をつくれれば、守ることができたはずだと思います。8月の委員会の市民意見では、若い人たちの横浜港の大切なものを守ってほしいという意見がいくつかありました。実は、守ってほしいと思っているのは年寄りばかりなのかと感じていたのですが、とても力強く感じました。</p>
25	南区	60歳代	<p>もともと住民税は、行政サービスの為の税金なのだそうです。そしてその収入が人口減少によって減るので横浜はお金がない。と市民が追い詰められています。「東京は法人税があるからお金持ち。」と言われていますが、その法人税とは法人住民税と事業税のことかと思われます。そして、これらの税金の額は、そこにある事業所が国に収める法人税や従業員の数や資本金によって決められており、事業所の多い東京は確かに収入が多くなるはずですが。7月の委員会ではディズニーランドの法人税が紹介されていました。さらにその従業員の20%が横浜市民だそうです。横浜市民は通勤ラッシュにもまれて他の市町村に出向き、そこで労働して出た利益の税金は他の市町村に収められ、他の市町村の行政サービスに使われるのです。さて、経済学の言葉に「生産の3要素」というものがあるそうです。資本と土地と労働です。横浜市内のあらゆる場所から東京への交通網がどんどん整備され、横浜市民は他の市町村で労働を供し、その事業所において資本を増殖させ、さらにその事業所が存在する市町村の行政サービスのためのお金をうみ出しているのです。一方家庭は横浜市内にありますから若い間は子育て等、引退後は福祉等で行政サービスを受けます。(実はこれも社会保険という形で市民の互助的な性質も強くあります。社会保障費が実はどれくらいになるのかという発言は大いに賛成するところです。)おそらくこの住民税の仕組みは労働者の職住がほとんど同じ市町村で行われていた時代の仕組みのままなのではないかと思われます。さらに8月の市民意見の中で、ふるさと納税によっても横浜の市民税が少なからず圧迫されていることが書かれていました。(NO.30)。「お金がない。ない。」と言って市民を追い詰める横浜市会の議員は、日本の地方自治体の議員の中でも給料がいいそうです。この横浜市民が追い詰められている市民税の改良の法制化の運動を、市の議員の方々には、横浜市民のために積極的に頑張ってほしいものだと考えました。</p>

26	保土ヶ谷区	70歳代	<p>第4回「山下ふ頭再開発検討委員会会合」を傍聴しての意見 2024年9月23日 第4回検討委員会は、1月12日開催の第3回会議から半年間も空白期間をおいての開催であった。しかも突如、冒頭で寺島委員長辞任が報告された。その理由については何の説明もなく、平尾委員長選出に入るといふ、きわめて異常な運営で再開された。さらに、この期間、市民サイドからは「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイナ」プロジェクトが山下ふ頭のあり方について、1年間検討した提言書を発表、この扱いをどうするかが問われていた。しかし、何の説明もなく無視された。学識者のプレゼンでは、内田委員からは資本の短期的利益のための「開発ストーリー」が滔々と紹介された。それと対照的に幸田委員からは、カジノ導入の教訓を生かして実効性ある「市民参加」を実現するには、「事業計画検討委員会」に市民を代表する委員が過半数を占めるようにすべきなど具体案が提示された。こうして今回の検討委員会では、前回に明らかになった山下ふ頭のあり方をめぐって2つの「方向性」があることが、より顕在化した。「年内答申」のスケジュールも発表されたが、委員各位には自らの立場を鮮明にして、市民が理解できるような、突っ込んだ議論を期待したい。市民にとっては、どの委員のプレゼンが市民が望む山下ふ頭の「方向性」を示しているか、見分けるための眼力が試される局面に入ったと感じた。</p>
27	保土ヶ谷区	70歳代	<p>1、「市民の意見は聴かない」というばかりの会議開催告知について 本論に入る前に、どうしても声を大にして言っておきたいことがある。私は毎回、検討委員会に対する意見を出してきた市民だが、いつも次回会議の直前に提出するようにしてきた。なぜなら、会議と会議の間に山下ふ頭をめぐる動きを直近まで見たうえでなければ、市民として適切で責任ある意見が出せないからである。そういう観点から、これまで再三、会議開催の市民への告知について期間や方法について改善を求めてきた。にもかかわらず、今回、第5回会合の告知は改まっていないばかりか、お盆の最中に告知、土、日を挟んでという市民から見て最悪のやり方となった。第4回会議から約1ヵ月余日後という最短の日程設定もあり、「インターネットフォームに寄せられた市民意見等」は、33名から36件と過去最低を記録した。私も急いで意見を書きあげたが、半日遅れで締め切りに間に合わず、第5回会合では紹介されなかった。本来なら、回を重ねるごとに市民の関心は高まり、意見も多く寄せられるはずである。それが真逆の結果になっている。まるで「市民意見は聴かなくてよい」というばかりのやり方の結果である。背景には、何が何でも「年内答申」にこぎつけなければという港湾局、市当局の企図が透けて見える。新保港湾局長(当時は山下ふ頭再開発調整室室長)は「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」(3月15日、市会委員会での藤崎議員に対する答弁)との発言は、どうなったのか?! 今回の市民への告知問題のまずさは、「答申」のまとめに入る第6回会合以降の運営にも関わってくる重大な問題として、態度を改めるよう強く要請しておきたい。その3につづく</p>
28	保土ヶ谷区	70歳代	<p>2、寺島委員長の辞任問題について そもそも委員長の辞任は、運営、答申もふくめ、検討委員会全体に権限と責任を持つ立場にある者の進退に関わる大問題である。にもかかわらず、メディアではいろいろ報道されたものの、事務局からは「本人からの申し出がありました」と言うのみで、その理由については一切説明がなかった。条例で設けられた検討委員会などにおける委員長の途中辞任というのは、これまでの横浜市政史上、前代未聞の出来事ではあるまいか。それは、市民の側から見れば、検討委員会とはそんなに軽いものなのか、信頼に値するものか、信認に疑念を生じさせかねない失態に見える。にもかかわらず、市を代表してあいさつに立った平原副市長もまた、この問題にはいっさい触れなかった。果たして、運営をめぐって辞任に至るほどの意見の違いがあったのかどうか、あったとすれば、どういう内容だったのか。半年間も委員会を空転させた責任を含め、つまびらかにしていただきたい。それを抜きに、平尾新委員長が「寺島委員長の思いを引き継ぐ」と言っても、何を引き継ぐのか理解できないと疑問が沸くのは、当然ではないだろうか。いずれにしても委員長辞任問題は、検討委員会自身の威信、信認にかかわる大問題である。あらためて、事務局、市当局の責任ある説明を求める。他方、寺島氏にも、わずか2回の会議を運営しただけで、なぜ早々に辞任したのか、説明を求めたい。氏は、第1回会議から検討委員会の目的、運営についても独自データなどを示すなどリーダーシップを発揮するかなのような意欲的な姿勢を示し、とりわけ「市民には責任ある市民参画を」と強調してきた。にもかかわらず、これからという時、何の説明もしないまま辞任するというのははなはだ無責任、責任を投げ出したとしか思えない。「市民参画」への期待を抱かされた市民からすれば、昭和の流行歌ではないが、「うれしがらせて泣かせて消えた」である。失望し、幻滅が残るばかりである。</p>

29	保土ヶ谷区	70歳代	<p>3、内田委員のプレゼンテーションについて「経済の原理原則を踏まえて」と、極めてあからさまな経済競争力重視の立場を鮮明にしてのプレゼンであった。ディズニーランドを範とするテーマパーク構想・日本のポップカルチャー(漫画、アニメ、ゲームなど)の集積地に・・が提示された。次から次へと投資を続け、インバウンドの観光客を世界から引き入れ、「目的地」となって宿泊客も増え、横浜経済、ひいては日本経済にも貢献する、と煽られた。だが、これは、市民が生活の豊かさを実感でき、持続可能な都市づくりの「方向性」とは大きく異なる。論より証拠、プレゼンの最初の方で「市民のウェルビーイング」など一言ふれたものの、進めば進むほど「インバウンドをいかに増やすか」のアイディア紹介の渦中に「市民」は消えてしまった。当然ながら、都市づくりの「理念」も「市民参画」も語られず、飛鳥田市政以来の横浜の都市づくりの経験など眼中にないプレゼンだった。思わず第3回検討委員会の今村委員のプレゼンを想起した。前回の「感想、意見」で詳しく論評したが、東京大改造の再開発ラッシュをけん引するシンクタンク会長のプレゼンは、海外投資家の資金に依拠して、短期的利益を最大化する巨大デベロッパーの「理念なき」都市づくりであった。その中で「もっとも重要なこと」として強調されていたのが、「プロジェクトの事業性において説得力ある開発ストーリーの組み立て」である。内田委員プレゼンは、まさに山下ふ頭における「説得ある開発ストーリーの組み立て」そのもので、海外投資家と巨大デベロッパーを相手に、「これでどうか」とさも自信ありげに売り込もうとするプレゼンではないかと思間違えるほどだった。「山下ふ頭に世界一のものをつくる気概で」などと煽られると、一部の地域団体の経営者は心が揺さぶられるかもしれないが、くわばら、くわばら。そのご利益に与れるのはごく一握りに過ぎないことを知っておくべきだ。内田委員が提示された「方向性」に沿って山下ふ頭が再開発されることになれば、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさなど実感できない、持続不可能な都市に変貌することになる。それにしてもプレゼン時間25分、制限時間の2・5倍も使ったやり方は、市民のひんしゆくを買ったに違いない。</p>
----	-------	------	--

30	保土ヶ谷区	70歳代	<p>4、高橋委員(地域関係団体)の意見書説明について 高橋委員の意見書説明は、関内・関外地区活性化協議会の代表らしく、経済を重視するものであったがそれは地域経済で、今村委員や内田委員のプレゼンの「方向性」とは区別して受け取っている。山下ふ頭を「税金を生み出す場所」「横浜経済のけん引役となる場所」という言い方にも表れていたが、何よりも飛鳥田市政以来の6大事業が横浜の都市づくりに大きな貢献をしたことが強調された。「部分最適が過ぎるのではなく、全体最適とのバランスが必要」と述べたのは、海外投資家の資金依存、巨大デベロッパーによる短期的利益最大化の都市づくりをけん制したものと受け止めた。一方で気になる点もある。山下ふ頭の再開発を「6大事業に匹敵する事業」「横浜経済の要」という位置づけをしているが、過大な願望である。「大規模集客施設、ホテル機能の導入」によって旅の「目的地」とするという意見は、「部分最適」に傾いていないか、海外投資家依存の今村、内田委員らの「方向性」に引っ張られないか心配になる。もう1点、検討委員会の「新たな組織体制案」を提案され、横浜市的全庁的部局、「経済人」、「国と県」の補充を求めている。しかし、「市民の参加」が入っていないのはどうしてか。飛鳥田市政以来の都市づくりを評価するのであれば、その核心としての「市民参画」は不可欠の要素であり、人口減社会の都市づくりには必須ではないか。私は前回の「感想、意見」の中で、横浜が生んだ誇るべき経済人の先輩として、原三溪の名を挙げた。私財を惜しみなく投じて三溪園をつくり市民に開放したこともさながら、関東大震災のがれきの中から横浜市復興会の会長として復興の先頭に立たれた。その時の三溪は、「市民の元気こそ横浜復興の原動力なり」と檄を飛ばして復興に向け獅子奮迅の働きをした。ぜひ、横浜の地域経済を支えている皆さんには、時代の転換期にある今日こそ、偉大な先輩の気概に学んで、市民と共に次代の横浜を築いてほしいものである。さらに「財政を生み出す場所」という言い方に関連して、どうしても指摘しなければならないことがある。こうした言い方は、短期利益最大化を図るデベロッパーも、「市民のための再開発」と着色するために常套句として用いているので、要注意！高橋委員が使ったファクトシート「2、財政状況」の最後のシート「将来収支差の見通し」で収支差が拡大し、赤字が2065年には1800億円にもなるという数字は、決して根拠にはならないのだ。カジノ導入を推進しようとした人々は、これを最大の論拠に使った。しかし、これはためにするデータであると指摘しなければならない。詳しくは市の財政ビジョン素案策定の際にパブコメで述べたので展開しないが、「将来収支差の見通し」なるものは、全く当てにならない2065年までの人口の超長期推計・データを唯一の「論拠」にして作成している。他の都道府県を含む他の自治体財政の推計期間は、長くて10年、5年。大阪府は15年、広島県10年など10年以上は限られている。神奈川県は5年、川崎市は10年、相模原市は7年。横浜市の45年というのが異常な長さであることが判るであろう。しかも「中長期の視点に立った財政運営」を奨励している「地方公共団体金融機構」でさえ、2018年6月公表の報告書で「推計期間について、10年とした場合には後半の推計値の精度が低下することが懸念されるため、5年が一般的である」と指摘しているのである。また内閣府の報告書の中では、「金融危機などの経済的ショック、新たなイノベーションとその普及、地政学的リスクの顕在化、大規模自然災害など予測困難な要素は数多く、長期経済予測には大きな不確実性がある」と、歴史的転換期における長期予測の難しさを率直に吐露している。国家、中央政府予算のプライマリーバランスの試算そのものが絶えず見直しを迫られているのは、衆知の通りである。以上、財政予測に関わる専門家の間には非常識な横浜市の45年後の「長期財政推計」なるものは、およそ確たる根拠がないことが明らかであろう。したがって、「財政に資する」再開発という言葉は、眉に唾をつけて聞かなければならない。そもそもこの長期推計が作成されたのは、カジノ導入が市民の反対を招いた後であったことも指摘しておきたい。さらに付け加えれば、地盤が脆弱な47ヘクタールの山下ふ頭の再開発を「横浜経済を牽引する」、さらには「日本経済活性化の起爆剤」にし、「財政に資する」財源にするなどというのは、およそ現実的ではない過大な願望と言わざるを得ない。これこそ排すべき、「部分最適」に偏った、市民に幻想を煽る誤った判断ではあるまいか。</p>
----	-------	------	---

31	保土ヶ谷区	70歳代	<p>5、幸田委員のプレゼンテーションについて今村委員、内田委員またアトキンソン委員など短期利益の最大化を図ろうとする山下ふ頭再開発の「方向性」「導入すべき機能」のプレゼンが続く中で、幸田委員のプレゼンは、「市民参加」の「方向性」を前面に押し出した点で、市民が大いに励まされ、共感するものであった。カジノ誘致の「振り返り」できちんとした根拠に基づく見解を陳述した経過も踏まえ、市は「市民を置き去りにした進め方の反省」に立って、「事業計画の策定」は「市民参加」の実質を保証すべきと述べられた。要は検討委員会の答申策定後に、市の資料にはない「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこに「市民も入れて検討すべき」という点である。「事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定に当たっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分に頭に入れた事業者しか応募させるべきではない」とも具体的に示された。実質的に「市民参加」の都市づくりを切り開くための画期的な提案であった。これこそカジノを止めた市民が望んでいることである。この間、市民意見募集やワークショップなどが開かれ、山下ふ頭再開発検討委員会にも傍聴、オンライン視聴、意見募集などが取り入れられてきたが、検討委員会に市民代表の席は設けられず、「方向性」と「導入すべき機能」の議論には、直接参加できてこなかった。私も含めそうした意見を出してきたが、いまだ実現せず、「責任ある市民参画を」と言っていた寺島実郎委員長も辞任した。そうした中で、「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイな」プロジェクト370人超によって事業計画をふくむ「提言書」（「理念」「方向性」「導入すべき機能」も提案している）が発表された。市会では「検討委員会と市民提言を両輪にして事業計画をつくるべき」という発言もなされるまでになっている。「市民参画」の山下ふ頭都市づくりの主体的条件は、現実に整ってきており、その場をどう保証するかが、検討委員会には問われているのである。幸田委員のプレゼンは、こうした市民の意欲を大いに掻き立て、新たな横浜を担う世代の参加をも呼び起こすものになろう。6、2つの「方向性」が争われている！最後に、今回の委員会は前回の今村委員のプレゼンを契機に、山下ふ頭、そして横浜の都市づくりを誰が何のために進めるのかという根本問題に突き当たらせ、2つの異なった「方向性」が提起されていることを焦点化した。カジノを止めたわれわれ市民の態度は、明快である。今村委員が連携する人々、デベロッパー、海外投資家に横浜の都市づくりを任せるわけにはいかない。われわれはこれまでの横浜の都市づくりに「横浜らしさ」の愛着と誇りを持ち、知見と力を持つ市民参画によって、歴史的転換期にふさわしい市民生活の豊かさが実感できる、持続可能な都市づくりを推し進める。北山委員、幸田委員のプレゼンは、「理念」「方向性」「市民参画」の点で、市民が大いに支持、共感するものである。「年内答申」がスケジュールとして示されたが、これまでの経過を踏まえ、2つの「方向性」「導入すべき機能」が提示されている下で、自らの立場を鮮明にして、率直かつ市民に分かりやすい論戦を期待する。</p> <p>以上</p>
32	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その4）・旧態依然の意思決定プロセス 港湾局は検討委員会からの答申に基づいて計画を策定し、議会の承認を得るという旧態依然の意思決定プロセスで山下ふ頭プロジェクトを進めています。これでは平尾委員長が言った「市民による、市民のための、市民の山下ふ頭」を実現することは不可能です。しかも、検討委員会の視聴回数は9月23日時点で、第1回が2,338回、第2回が1,084回、第3回が2,112回、第4回が347回、第5回が231回です。港湾局は市民の関心を喚起することにも失敗しています。さらに、検討委員会は委員が自分の考えを示す場でしかなく、建設的な議論がほとんどありません。このような状況で示された答申は期待できません。そこで、SDGsのゴール16に従った意思決定プロセスを提案したいと思います。市民の誰でもが自分のアイデアを提案でき、誰でもがそれを評価できるシステムを作ります。たとえば、ネット上にコンペ用プラットフォームを立ち上げます。各アイデアにはいいねボタンを付け、横浜市民なら誰でもが自由に押せるようにします。また、DXが苦手な市民のために、広報よこはまにもアイデアを掲載し、ハガキなどで投票できるようにします。港湾局はすでに、市民から複数のアイデアを受け取っています。検討委員会の学識者も提案してもよいと思います。アイデアはあるが文書化や図示が苦手な市民に対しては、職員が手助けしてアイデアをまとめます。合計投票数がある数値に達したら、トップ3のアイデアが決まります。次に、提案者と専門家が一緒に具体的な計画と鳥瞰図を作成します。最後に、3つの計画から1つを選ぶために、住民投票を実施します。このプロセス以外で「市民による、市民のための、市民の山下ふ頭」を実現する方法はないでしょう。</p>
33	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その5）・文章の改行に注意 公開された市民意見を見ると、改行が認識されないために、文章が分かりづらくなっている場合があります。一方、改行が機能している市民意見もあります。意見をまとめる際に、このような差が生れないようご注意願います。</p>

34	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その6） ・中区の一人当たりの公園面積 中区の1人当たりの公園面積は6.68平方メートルしかありません。日本の平均値の半分ぐらいです。山下ふ頭を公園にすれば、9.78平方メートルになります。さらに、大通り公園、旧市庁舎跡地、横浜公園、日本大通り、開港資料館、山下公園で構成されるグリーンベルトの延長に山下ふ頭があります。つまり、山下ふ頭を公園にするのが横浜市にとってベストの選択肢になります。</p>
35	中区	70歳代	<p>山手の崖の化石発掘人（その7） ・水族館 第4回検討委員会で、洞澤部長が国外のウォーターフロント開発事例を説明しました。その説明で、バルセロナ、ボルチモア、釜山の水族館が示されました。私は2023年2月から水族館を提案していますが、一切取り上げてもらえません。第3回検討委員会に対する意見でも、水族館と温室を書きました。第5回検討委員会で、隈委員がセントラルパークの開発事例を説明しました。セントラルパークに水族館はありませんが、動物園があります。日本では、動物園より水族館のほうが人気が高いので、港湾局の皆様が水族館に興味を持っていただけることを期待しています。理由はお金より大事なものがあるからです。</p>
36	南区	60歳代	<p>私は事業所提案の28haの緑に強く賛成する者です。8月の委員会では、都会の再開発において樹林地を回復することが世界のトレンドであることを知り、大いに喜び力強く思いました。委員会では、今までの発表をまとめていたので、私もまとめてみたいと思います。 ①マリインタワーからの横浜港の景観を大切に、建造物は低層にする。 ②28haの緑は樹林地にする。 1) 基礎工事はガマメントクラウドファンディングで実施する。 2) 育苗と植林(※1)は市民の手で行う。 ③横浜全体の樹林地の回復と、管理における市民ボランティアの調整をおこなうような公益財団法人を、市民などの寄付によってつくる。 ④横浜全体の樹林地の管理のために、木質バイオマス発電所(山下埠頭でない場所※2)をつくり、緑の持続可能な管理に貢献する。 ⑤今までの埠頭の役割を残す一環として、南九州とのフェリーを就航し、国内の物流の働き方改革やモーダルシフトに貢献する。(※3) ⑥フェリーターミナルは3階建てとし、屋上はメガソーラーを建設する。(3ha以上) 1) 1階は2階分の高さにし、フェリーターミナルとする。使わない時間や場所は観光バスなどの駐車場にあてる。 2) 2階は一般の駐車場にする。 3) 3階はRVパークとキャンピングカーのレンタルショップにし、エコツーリングの拠点、あるいは中継点にする。 ⑦フェリーターミナルから、石川町駅までの動く歩道を整備し、山下埠頭や山下公園近辺から中華街、元町や山手を含めた観光ルートをつくる。 ⑧地域の住民の為と発災時の為を兼ねたスポーツセンター(※4)をつくり、発災時には海からの救援の受付場所にする。 ⑨山下公園側に「命の大切さ祈念館」といった施設をつくり、いまだばらばらになっている関東大震災と横浜大空襲の資料をまとめると共に、慰霊のイベントや会議を横浜が主宰してピースメッセンジャー都市として貢献する場所にする。【補足説明】※1例えば、市内の低年齢の教育機関に協力をしてもらって、大池公園などのどんぐりを拾い、育ててもらおう。市民に小さな苗を買ってもらい、庭やベランダで植樹用まで育ててもらおう。そしてそれらの苗木を植えてもらう。人生植樹などは切らずに育てるが、この植樹は樹林地育成のためのものなので、5年～30年のスパンで切ることを前提とする。この方法は今ある樹林地の部分完伐といった管理にも適用できると考えられる。※2例えば、保土ヶ谷区狩場町の環境活動支援センターの裏、保土ヶ谷焼却工場の一部につくる。あるいは、2027年国際園芸博覧会の会場の一角につくる。持続可能な発電研究所(例；二酸化炭素からメタンをつくる技術。間伐材や剪定枝の細断技術、そしてパシフィコで開催された「テクニカルショー」で紹介されていた乾燥技術。)などと、その資料館。温排水を利用した温水プール、スーパー銭湯、温室といった集客施設と共につくる。※3市役所で開催された「海コン」で紹介された「アンモニア」やクイーンズスクエアに掲示されている「廃油」を活用した燃料とする船を使い、STIに貢献する。※4例えば1階は、天井を高くして、全天候型のこどもの野球場、サッカー場や自転車競技場、遊具広場。2階は、室内競技用のコート。3階は有料のシャワー施設とコンビニとイトイン。中区民の方が中心となって利用できるイベントスペース。(商用施設は、中華街や元町を圧迫する恐れがあるので入れない。)屋上は発災時にはヘリポートにできるようにしておく。平時はペロプスカイト太陽電池を敷設し、発災時には巻き取れるようにしておく。以上です。</p>

37	都筑区	30歳代	<p>山下ふ頭にはアザラシを保護展示する水族館、タマちゃんマリナランドを開設してください。山下ふ頭は横浜市の海に面しています。海洋都市横浜を振興していくとともに、環境保護の推進アピールや観光客を誘致するために水族館があるとよいと思います。今、オランダのアザラシ保護施設ピーテルブレンアザラシセンター（通称アザラシ幼稚園）が人気ですが、日本のアザラシ保護施設である北海道紋別市のアザラシ保護・飼育施設「オホーツクとっかりセンター」も注目を集め、紋別市のみならず北海道の観光の目玉にもなっています。下記神奈川新聞リンク先の記事の通り https://www.kanaloco.jp/news/social/entry-39159.html タマちゃんマリナランド構想の具体的思案もあります。記事内から抜粋しますが「横浜市民はタマちゃんに優しかった。タマちゃんの仲間に北極海から来てもらい、横浜港でのびのびと暮らしてもらおう。市民は北極海に思いをはせてほしい」「横浜港を選んだ理由は、近年開発が進む北極海航路の存在だ。国土交通省によると、ドイツ・ハンブルク港から横浜港への航行距離は、スエズ運河を通る「南回り航路」（約2万1千キロ）の約6割となる約1万3千キロに短縮でき、燃料も安く済むという。「タマちゃんの古里を通る船が発着する横浜港でやることに意味がある」と記載がある等港湾都市、海洋都市として横浜市と北極海との関わりは今後重要です。横浜市には2002年にアゴヒゲアザラシのタマちゃんがきて、帷子川護岸等に住み着き、流行語大賞を受賞し、横浜市から特別住民票の交付をうけるなど大変話題になりました。横浜市や海に親しみを持ってもらうためにも横浜市にかつて住んだタマちゃんの名を冠し顕彰する水族館を作れば、他の施設との相乗効果により、山下ふ頭の発展により効果的です。他市との差別化や脱炭素、海洋都市や自然環境保護、生き物との共生を図るため、かつて横浜市が特別住民票を交付したアザラシを活かした山下ふ頭開発、街づくりを行ってください。港湾と自然や海洋が親しむ都市になれると思います。</p>
38	中区	40歳代	<p>東京に負けないランドマークを建設し、海外からの集客を目指す。エンターテイメント施設も導入し、利用料金は、スイスの鉄道用に国民割を設けて日本在住の人は割引を受けられるシステムとし、実質外国人旅行者からの収入を増やす。</p>
39	都筑区	70歳代	<p>スポーツパーク構想 現在、市内にはスポーツ施設は各所にありますが、370万都市としてはまだ十分とはいええないでしょう。そこで、総合的な施設をこの広大な土地にまとめて建設してはどうでしょうか?採算の問題もあるので、プロ、アマ（市民）共に利用が出来る施設を、検討してください。野球、サッカー、テニス、スケートパーク等の屋外施設、バスケット、バレー、バドミントン、卓球、スポーツクライミング等の屋内施設 卓球、バドミントン、</p>
40	中区	40歳代	<p>海外に赴任中です。ポケモンは、どの国の子供達にとっても、日本の子供達のドラえもんやアンパンマンに匹敵する子供コーナーに必ずあるグッズです。任天堂と交渉の上、世界に一つだけのポケモンミュージアムを作ることを強くすすめます。世界中から必ず人が集まります。 山下公園から続けて海岸を安全に歩けるベンチが点在する芝生のオープンスペースが欲しいです。 子供のスポーツの習い事と試合が一箇所でもとまる総合ジムが欲しいです(例えば、水泳、サッカー、バスケット、テニス、ダンススタジオ、ジム、ローラースケート場)</p>
41	南区	20歳代	<p>緑を多く取り入れるべきであるという意見が委員から出ていたが、採算性がなく、現実的ではないと感じた。市の財政状況も考慮に入れ、持続可能な開発となるよう、検討を進めていくべきではないか。また、山下ふ頭の再開発においては、若者の意見を重要視する必要がある。高齢者の意見を聞くことも重要ではあるが、実際に将来に亘って長く利用する層は若者である。したがって、今後の計画案に対する市民意見募集においては年齢制限を設けるなど、工夫を行うべきではないだろうか。</p>
42	中区	40歳代	<p>再開発に当たっては世界のハーバーリゾートの成功例も参考とし、横浜らしいと感じられるコンセプトを検討していただきたいと思います。歴史ある港としての景観と最新技術の融和を通じて、将来にわたって陳腐化しないものとしていただきたいです。機能としては市民がリラックスして過ごせる広々とした空間を設けるべく、芝生と施設のバランスを考慮していただきたいです。また、中高一貫校や大学、そして企業誘致による最先端技術の研究開発拠点機能を持たせることも良いと思います。災害時には近隣住民が避難できる防災拠点機能を持たせることも重要と思います。市民の意見も取り入れて良いマスタープランの検討をお願いします。</p>

43	保土ヶ谷区	70歳代	<p>第5回「山下ふ頭再開発検討委員会会合」を傍聴しての意見 2024年10月21日 もくじはじめに 1、第5回会合における各委員のプレゼン、意見書説明について若干 2、事務局が提出した資料5「第1回～第4回の意見のまとめ」は問題がある イ、16の 카테고리区分による「整理」は恣意的で、大規模開発の「方向性」ありきの「答申」を導くものになっている ロ、まちづくりの「方向性」については、2つの基本的に異なった見解が提示されている。公正で市民に分かりやすい議論を保证する資料の再提出を 3、カジノを止めた市民としての、「答申」に盛り込むべき意見 イ、「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否！歴史的転換期にふさわしい「理念」を持ち、横浜市民が生活の豊かさを実感し、持続可能なまちづくりの「方向性」を ロ、事業計画策定に「市民参加」を保证する問題は、「市民重視」の試金石 ハ、瑞穂ふ頭の米軍ノース・ドック問題をスルーしてはならない ニ、若干の疑問に答える・問われているのは、誰のために付加価値を付けるのかである はじめに 第5回検討委員会は、第4回会合から約1ヵ月余日後で最短、かつ「市民の意見は聴かない」と言わんばかりのお盆休み中の告知という状況下で開かれた。会合では、学識者委員3人からのプレゼンテーション、地域関係団体2人からの意見書説明がなされ、委員による見解表明は終了した。驚いたのは、その後に「答申のイメージ案」が書き込まれた「第1回～第4回の意見のまとめ」なる文書が配布され、説明されたことである。平原副市長が前面に出てきた第4回会合から危惧するようになった。新保港湾局長・当時は山下ふ頭再開発調整室長・が3月の市会常任委員会で言明した「スケジュールよりも、市民の意見・理解に重きを置いて進めないといけない」の時とは、明らかに雰囲気が変わってきている。「年内答申」は至上命令なのかと疑念が湧いてくる。こうした拙速な運営ぶりから推測すると、次回の第6回会合は、「答申案」が議論される最初で最後の会合となる可能性が大きい。私は、第1回から第5回まで委員会を欠かさず傍聴し、毎回「意見」を出し続けてきた。カジノを止めた市民の責任として、「意見」を出すことによって検討委員会において市民の意見がきちんと扱われ、議論にも反映されるはずと期待していたからである。検討委員会に市民代表の席が設けられていない以上、それしか方法がなかった。しかし、期待はまったく裏切られた。市民が提出した「意見」は、事務局の恣意的な判断で選別され、短いフレーズに圧縮されて「紹介」された。さらに問題は、市民有志からなる「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」の提言書が2月下旬以降、市長以下の市幹部をはじめ港湾局など行政職員、市会全会派全議員に配布され、市民にもホームページを通じて公表されているにもかかわらず、検討委員会にはいまだに配布されず、無視されたままになっている。こうした取り扱いを受け続けると、「市民の意見を重視・理解に重きを置く」という港湾局(事務局)の運営方針は口先だけで、これまでのパブリック・コメントと変わらない「ガス抜きのため」だったのではないかと、徒労感を通り越して、怒りがこみあげる。それに追い打ちをかけるように、第5回会合に「答申まとめのイメージ案」がいきなり示された。まるでインバウンドのためのテーマパーク、大型集客施設など大規模開発の「方向性」で決まり、と言わんばかりの雰囲気であった。</p>
----	-------	------	--

44	保土ヶ谷区	70歳代	<p>「答申案」の議論が予定されている第6回会合を前にして、私は検討委員会のすべての委員の皆さんに危機感をもって強く訴えたい。あらためて認識してほしいのは、「山下ふ頭再開検討委員会」は、ほかでもなく横浜市政史上最大の蹉跌となったIRカジノ誘致の反省の上に設置されたという経緯である。「市民不在」の市政運営に、市民はNOを突きつけたのである。であれば、「市民の意見を重視・理解に重きを置く」のは当然で、そのために心を砕かなければならない。そうした原点に立ち返ってこの1年間余りの検討委員会を振り返った時、果たして十分だったか。市民意見を重視して発言したと言える人は、誰一人いまい。言うまでもないことだが、「答申」に求められているのは、インナーハーバーに残された貴重な「横浜市民の共有財産」である山下ふ頭の50年、100年後のあり方、まちづくりの「方向性」である。それがどうなるかは、横浜のまちづくり全体に相互作用して都市・横浜の未来を形成する。横浜は1963年に登場した飛鳥田市政が「生産優先主義から生活中心主義へ」、「都市本来の機能への回復と都市生活の人間性の優位」をめざして、長期を見据えた新たな都市構想を掲げた。6大事業は自律的な都市構造の骨格づくりのプロジェクトだが、コントロール、都市デザインと一体となり、全国的にも先進的と評価される市民のための都市(まち)づくりの経験と実績をもつ。2022年3～4月には、都市デザイン50周年横浜展が開催され、その足跡と成果を市民が再確認する機会となった。50年後の山下ふ頭のあり方は、先人たちが切り開いてきたまちづくりの精神・哲学と経験を継承し、次代に発展させるものでなければならない。一方、時代は変転し、人口減、格差社会、生成AIなどの技術革新、気候危機など再び都市のあり方が根本的に問われる歴史的転換期にある。どんな「理念」と構想でまちづくりを進めるのかは、決定的に重要となる。そのような時代にあって、「理念なき」短期的利益の最大化を追い求める「東京大改造」のようなまちづくりの限界は目に見えている。「理念」を明確に掲げ長期の構想に基づくまちづくり・横浜に住む市民が生活の豊かさを実感でき、誰もが住みたくなる、持続可能なまちづくりの「方向性」が求められている。とりまとめようとしている「答申」には、「横浜の未来」がかかっている。歴史の試練に耐えうる「答申」内容でなければならない。そのためには、委員各位は部分的意見にとどまらず、まちづくりの「理念」を含む「方向性」についての見解を明確にして、市民に分かりやすい言葉で「論戦」をしていただきたい。「年内答申」のスケジュールに縛られずに徹底的に議論を尽くされるよう要望する。もう一つ、「答申」には、「答申」後の事業計画策定過程に「市民参加」をいかに保証するか態度が問われる。これはまちづくりの「方向性」の不可分の一部である。これまでのようなパブリック・コメント、ワークショップでは市民意見の反映は不可能である。市民代表が直接参加する「事業計画検討委員会」を設置していただきたい。これは次代のまちづくりの「方向性」と不可分のきわめて重要な「答申」すべき内容である。以上、「答申案」が議論される次回会合の課題と要望について述べた。以下に、この1年間検討委員会に提出してきた「意見」の締めくくりとして「答申」に反映させるべき総括的「意見」を述べる。カジノを止めた市民として、次世代に「誰もが住みたくなる横浜」をバトンタッチする責務を負って。その3に続く</p>
----	-------	------	---

45	保土ヶ谷区	70歳代	<p>2、事務局が提出した資料5「第1回～第4回の意見のまとめ」は問題がある結論から述べると、資料5はきわめて作為的で、検討委員会における意見を公正に反映していない。まちづくりの「方向性」をめぐってどんな意見が出されたか、市民に分かりやすい資料をつくって提出し直すべきである。イ、16のカテゴリー区分による「整理」は恣意的で、大規模開発の「方向性」ありきの「答申」を導くものになっている。第一に、それは単的に「まとめ資料作成までの流れ」の図に表れている。図は「①学識者委員の皆様のプレゼンテーション」、「②地域関係団体委員の皆様の意見書」、「③委員会での議論」、そして、「①～③の内容を踏まえて整理し、16のカテゴリーに分類」と4つの段階に分かれている。私たち市民が毎回提出してきた「市民の意見」の項目は設けられておらず、影もカタチもない。市民を置き去りにした、「市民不在」の検討委員会の運営の本質が、端無くも表れている。第二に、「16のカテゴリー別意見とりまとめ」は恣意的で、市民に分かりにくい「整理」になっている。この資料に作為性を感じるの、各委員の意見を16のカテゴリーに分解したことにある。なぜこの16のカテゴリーに区分するのか、そうするねらいや基準はなんの説明もない。そのうえで、「答申のイメージ(案)」には、「まちづくりの方向性」として「観光・インバウンド」「横浜の魅力・ブランド力の向上」「国内外から人々が集まる」「横浜経済を牽引」の4つと「次世代につなげる持続的なまちづくり」が並列に並べられている。これはあまりにも恣意的な「整理」の仕方ではあるまいか。「まちづくりの方向性」について整理しようとするれば、「次世代につなげる持続的なまちづくり」に対応するカテゴリーをつくるべきであろう。たとえば、「大規模開発」というカテゴリーを設けるべきで、前の4つのカテゴリーをカテゴリーとして独立させたのは、不適切である。こうした事務局の16のカテゴリーによる「整理」には、「次世代につなげる持続的なまちづくり」を主張した北山委員らには、不可解、不公正を感じさせたに違いない。さらに問題なのは、「市民のための再開発」というカテゴリーは設けられておらず、「市民合意形成、プロジェクト体制」という進め方に関わる別のカテゴリーにくくられている。こうして16のカテゴリーによる「整理」は、「答申」に求められているまちづくりの「方向性」についてどのような議論があったのか、市民には分かりにくく、混乱を持ち込むものになっている。さらに不適切なのは、その「整理」に基づく「答申のイメージ(案)」が、「市民不在」の大規模再開発のまちづくりありきの「方向性」へと導くものになっているということである。「観光・インバウンド」「横浜の魅力・ブランド力の向上」「国内外から人々が集まる」「横浜経済を牽引」の4つのカテゴリーを並べ立てることで、大規模再開発「必至」とイメージさせている。ロ、まちづくりの「方向性」については、2つの基本的に異なった見解が提示されている。公正で市民に分かりやすい議論を保証する資料の再提出を16のカテゴリーによる「整理」の問題点は、検討委員会のプレゼン、議論の中に、まちづくりの「方向性」について2つの基本的に異なった見解があることを認めようとせず、無理やり一つにまとめようとした点にある。私は、第3回検討委員会における今村委員の「東京圏の都市開発と横浜～新しい流れに沿って～」と題するプレゼンを聴いて、検討委員会にはまちづくりについて「2つの方向性」が提示されていると認識させられた。今村委員は、「東京大改造」の大規模再開発を推進している東急総研の会長として、これからのまちづくりの「方向性」は、海外ファンドから資金を集め、巨大デベロッパーが「事業性において説得力のある開発ストーリーを組み立てて」を進めるべきだと明け透けに述べたからである。それは、第2回検討委員会で提示された北山委員のまちづくりの「方向性」とは、基本的に異なるものであった。北山委員は、短期的利益を最大化する「方向性」ではなく、「文明の歴史的転換期にふさわしい」「定常社会の住民のための都市モデル」こそが追求すべき目標であると提起された。私は、あらためて各委員のプレゼンを振り返ってみて、両者のまちづくりの「方向性」の違いは、他の委員のプレゼンにも程度の差はあれ、含まれていると感ずるようになった。第3回会合への「意見」として「まちづくりの『2つの方向性』が争われている」と概括したのはそれゆえである。もう少し正確に言うなら、「地域関係団体」の意見書説明は、大規模再開発に引き込まれてはいるが、その中間の「方向性」と位置付けるべきであろう。その4に続く</p>
46	保土ヶ谷区	70歳代	<p>したがって、「答申」の議論を深めるには、山下ふ頭のまちづくりの「2つの方向性」、さらには中間の「方向性」について、それぞれの言い分が何であるかを整理することが不可欠である。そうして初めて、市民は検討委員会でどんな議論がされているのか理解できるようになる。事務局が提出すべきは、そのような市民を置き去りにしない、公正で分かりやすい資料である。委員各位は、その資料を基に、自らが主張する「方向性」を明確に示したうえで、市民に分かるように、なぜそうするのか、論拠をあげて「論戦」するよう要望したい。両者には、まちづくりの「方向性」について基本的な違いがある以上、無理やりひとつにまとめる必要はない。複数の選択肢が示されることは、決してマイナスではない。なぜなら、その「論戦」は、市民のまちづくりについての関心と知見を高め、「市民参加」を促進することになるからである。拙速的な官僚的手法による一つの選択肢の提示こそ、害あって益なしというべきである。結果として「両論併記」になった場合、どちらを選択するかを最終的に決めるのは、市民である。山下ふ頭は「市民の共有財産」であって、市民に決める権利がある。</p>

47	保土ヶ谷区	70歳代	<p>3、カジノを止めた市民としての、「答申」に盛り込むべき意見 最後に、この1年間検討委員会に「意見」を述べてきた締めくくりとして、総括的に「答申」に書き込んでいただきたい意見を述べる。イ、「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否！歴史的転換期にふさわしい「理念」を持ち、横浜市民が生活の豊かさを実感し、持続可能なまちづくりの「方向性」を 私たち市民は、今村、内田、アトキンソン委員らが強く主張する、海外ファンドに資金を依存し、巨大デベロッパーが推進する大規模再開発に山下ふ頭の未来をゆだねるわけにはいかない。「100年に1度の大規模再開発」ラッシュに猛進している「東京大改造」のようなまちづくりの「方向性」を後追いつことは、断固拒否する。なぜなら、第一に、その「方向性」は飛鳥田市政以来の先進的な都市づくりの経験と実績を継承・発展させようとしていないからである。というより否定、断絶するものと言ったら言い過ぎだろうか？飛鳥田市政は、「国際文化管理都市」という新しい都市像を示し、「誰もが住みたくなる都市づくり」「市民による都市づくり」という「理念」を掲げて、50年後の「都市づくり将来計画の構想」の下、6大事業のプロジェクト、コントロール、都市デザインの都市づくりを市民と共に進めてきた。結果、自律的な都市構造が形成され、市民は「横浜らしさ」を感じている。その重要な経験は、「都市美対策審議会」の設置、「都市デザインの7つの目標」などとして受け継がれてきている。それは2004年の「創造都市」構想につながり、「創造限界形成」「ナショナルアートパーク」などの戦略プロジェクトとして追求された。注目すべきは、その展開として2009年に山下ふ頭を含むインナーハーバー全域を対象とする「海都横浜構想2059」が提出されていた事実である。それは、2015年のIRカジノ導入の前捌きとしての「都心臨海部再生マスタープラン」によって棚上げされたが、人口減社会を想定したものであり、今回の「答申」を議論する際に参考にすべき構想である。大規模開発を唱える人々には、短期的利益をいかに最大化するかに腐心するあまり、こうした横浜のこれまでのまちづくりの画期的な成果と経験にはまったく眼を向けようとししない。第二の理由は、これからの歴史的転換期は、人口減、格差社会、生成AIなどの技術革新、気候危機などリスクが多く、どのような都市をつくるべきか深刻に問われる。改めて「誰もが住みたくなる」、住民第一の「理念」が切実に求められる。にもかかわらず、大規模再開発を唱える人々は、「理念」などそっちのけの、短期的利益の最大化を「目的」とする都市づくりに盲進しようとしているからである。この点について私は、第3回検討委員会への「意見」の中で、今村委員のプレゼンに関わって批判した。80年代の中曽根「民活」から始まって、小泉政権による「都市再生特別措置法」を画期とし、安倍政権の「国家戦略特別区域法」に至るまで、政府が都市開発にかかわる規制を次々に撤廃、緩和した歴史的経過を詳しく暴露した。それは都市のあり方を巨大デベロッパーと(「不動産の証券化」を契機に)海外ファンドにゆだねる過程であり、東京圏の自治体が追随した過程であった。今日の東京都心部で大規模に展開している「東京大改造」は、その帰結であって、廃都への道に突き進んでいると言っても過言ではない。50年後の山下ふ頭のまちづくりが、その後追いのような「方向性」をとるべきでないことは、誰にとっても明らかであろう。私たち市民にとって望ましいまちづくりの「方向性」は、北山、幸田委員らが示したものである。検討委員会では少数派だが、市民の多くが支持、賛同できるものである。とりわけ北山委員は50年後の山下ふ頭のあり方を検討するにあたって、飛鳥田市政以来の都市づくりの経験と実績をあらためて紹介し、その経験を踏まえて50年後の「次代につながる持続的なまちづくり」の「方向性」を提示した。「『住人のための都市』という考え方が一番最初にある」まちづくりの「理念」を掲げ、かつ時代の転換期における定常社会を想定して「都市は資本活動だけでなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを感じられる場にする」という「方向性」である。それは決してユートピアでない。300人を超す市民有志「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」プロジェクトが1年がかりでまとめた提言書が物語っている。「海と街の有機的なつながりを取り戻し、将来につづく、豊かな横浜」という「理念」を示し、「市民共創エリア」「大岡川運河とのつながり」など「導入すべき機能」も盛り込んでいる。これをたたき台に市民はさらに充実発展させようと運動を継続している。これこそ、「答申」に書き込んでいただきたい。</p>
----	-------	------	--

48	保土ヶ谷区	70歳代	<p>その1から続く これこそ、「答申」に書き込んでいただきたい、市民のためのまちづくりの「方向性」である。口、事業計画策定に「市民参加」を保証する問題は、「市民重視」の試金石 私たち市民が望む「市民のための」まちづくりの「方向性」を実現するには、それが「答申」に盛り込まれるだけでは足りない。事業計画の策定過程に、「市民参加」が保証されるかどうか実現するかどうかの決定的な条件となる。カジノを止めた私たち市民は、検討委員会において「市民参加」がどのように議論され、実践されるか、「1丁目1番地の課題」として一貫して追求してきた。だが、この1年間を振り返ってみると、その期待が裏切られたというのが、率直な気分である。検討委員会に先んじて2年前から行われた2度にわたる市民意見募集、ワークショップまで立ち返ってみても、はじめのうちは幻想を抱かせたものの、時間と共に幻滅に変わり、今日、怒りに変わっている。したがって、「市民の意見・理解に重きを置いて進める」と言うなら、「答申」を受けてはじまる事業計画の策定過程に「市民参加」を保証する仕組みをつくらなければならない。市が事業計画(案)をつくり、それに市民意見、パブコメを募集するという従来型のやり方を改め、事業計画の策定過程に市民参加を保証するやり方に転換しなければならない。第4回会合における幸田委員の提案・・・市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を新たに設置するなど・・・は、その具体案である。幸田委員の提案は、IRカジノ誘致の反省に立って提起されたもので、これまでの「市民参加」の壁を突破する画期的な意義がある。それは決して突飛な理想論ではない。山下ふ頭のあり方に対する市民の関心の高さは、検討委員会開催に先立って行われた市民意見募集が1回目3221件、2回目1284件、意見交換会にも221人、172人の老若男女が参加したことに示されている。この関心の高さは、市民代表が過半数を占める事業計画検討委員会を設置すべき必要さを示している。市民に専門的知見を必要とする事業計画を議論できる能力はあるのか？これには、「みんなの山下ふ頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」の提言書をまとめた事例をあげよう。しかもそれは氷山の一角にすぎず、飛鳥田市政以来の先進的まちづくりを担い、知見を持つ人材は、市民の中に、市職員の中に数多く蓄積されている。Bankart1929、濱橋会、海洋市民大学、諸々のまちづくり団体、県内大学教員・学生などなど。この市民の力を信じ、そこに依拠できるかどうかこそ、市が「市民の意見・理解に重きを置いて進める」運営の試金石となる。 私たち市民は、幸田提案を断固支持し、「答申」に書き込むだけでなく、事業計画の策定過程に「市民参加」を保証する、市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を設置するよう強く要望する。 その3に続く</p>
----	-------	------	--

49	保土ヶ谷区	70歳代	<p>ハ、瑞穂ふ頭の米軍ノース・ドック問題をスルーしてはならない この問題は私たち市民が第1回会合から一貫して要望してきたが、検討委員会では藤木幸太委員も発言され、注目していた。瑞穂ふ頭、米軍ノース・ドック問題である。インナーハーバーの「顔」に当たる瑞穂ふ頭は、山下ふ頭よりも広く、ポテンシャルのある横浜の発展にとって、最大かつ危険な阻害要因となっている。それゆえ、行政、市会、市民が一体となって早期返還を求めてきた。にもかかわらず昨年1月の日米2+2で、南西諸島と結ばれる対中国戦略の物資・要員の補給拠点として部隊新編、配備されることになって事態は逆行、戦場になりかねないリスクを負うことになった。山下ふ頭は、瑞穂ふ頭の代替ふ頭としてつくられた因縁もある。山下ふ頭の入り口には、「平和でこそ港は繁栄する」という横断幕が設置されている。横浜港労働組合協議会によるもので、開港以来横浜港で働いてきた労働者の思いが込められたものである。検討委員会がこれは国政問題だからとして何一つ発言しないとすれば、見識が問われ、無責任のそしりを免れまい。50年後の山下ふ頭のあり方を検討した委員会が、ノース・ドックに居座り続けることを容認すべきではない。ノース・ドックへの「配備中止、即時返還」を「答申」に書き込んでいただきたい。二、若干の疑問に答える 問われているのは、誰のために付加価値を付けるのかである 1)で述べた市民のためのまちづくりの「方向性」について、「横浜経済は発展しなくていいの?」「市財政はどうなるの?」などの批判が聞こえてくる。それについてまずは、大規模開発の「方向性」を唱える人々がどの程度の横浜経済の発展を見込んでいるか、再開発の収支を含めた試算を提示してもらわなければならない。大規模開発のために、膨大な市財政投入を必要とする提案もあった。それが「市財政の収支」にどのように資するのか明らかにしていただきたい。往々にして、とらぬ狸の皮算用になりかねない現実がそここの再開発に多く見られる。そして肝心なことは、誰のための付加価値を付けるかである。第1回会合で寺島委員長(当時)は、検討委員会の役割に触れ、山下ふ頭の付加価値を付けることだと言った。それに対して私は、「問題は誰のための付加価値を付けるか」だと返した。大規模開発を唱える人たちは、市民のために、どの程度の付加価値を付けようとしているのだろうか? 大規模開発を唱える人々には、この点についての根拠ある数字を示す責任があろう。そもそも山下ふ頭は、市有地、すなわち「市民の共有財産」である。市民にはそれを決める権利があることを忘れてはならない。そのうえで考え方だけ若干示しておきたい。第一に、横浜経済発展の効果は、山下ふ頭のあり方だけから算定できないということである。例えば、観光、インバウンドの経済効果にしても、都心部5地区の相互関係がどのようになるかによって変わってくる。相互関係の中で市民のための山下ふ頭のあり方の存在価値が高まれば、旅行者を引き付け、経済効果も高まるに違いない。住民にとって生活の豊かさを感じるどころが、観光地としても評価されるようになっていく。第二に、それとは反対に山下ふ頭を大規模開発することで過度な経済効果を期待したものの、部分最適が全体最適とのバランスがなくなって市財政への効果は期待はずれに終わることは大いにありうることである。蛇足ながら第三に指摘してすべきは、市が示している45年後の「長期財政推計」に基づく「財政の収支差」のデータは、あてにならない超長期の推計値に過ぎない。他市の財政の推計値は、5年~10年で、10年以上はごくまれであるということである。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
50	神奈川区	30歳代	<p>①「横浜経済(日本の経済)を牽引」というキーワードに対する各委員の想いが強いと感じた。また北山委員や涌井委員が言われている「長期的な視点を持った開発」に対しても共感するところがあり、それに向けた「現実的な目標スケジュール」を組み立てる必要があると感じた。市の人口減少による財政悪化への対応等は待ったなしの状況であり、当初より市が考えているR8年頃の事業化、R12年頃の供用開始はあまりに現実的でないと思うので、答申を機会に今一度、目標を明確にしていきたい。②交通関連の課題は複数の委員から課題提起されており、地元の間人としても重要であると考えている。事務局側の見解は「臨港幹線道路の整備を国に要望している」という話に終始していたが、既に10年近くの要望を出している中で、このままではいつまでたっても臨港幹線道路の整備は進まないと思う。国直轄事業だけが正解ではないと思うので、市としてもできることを検討いただき、答申に「アクセスの課題に対して、臨港幹線道路や交差点改良等のインフラ整備を前提とする」等の宣言をすることで、国または市によるインフラ整備を促し、民間事業者による投資を呼びやすい計画としていただきたい。③涌井委員のコメントがあったパブリックリザーバー的な考えについては賛成。ただし単純に広場を計画するというだけでなく、段階的な開発の余地を残した空地(広場)など時間軸と併せたフレキシブルな活用ができるようなことができれば、前回に内田委員が言われていた「投資が継続する」ような開発ができるのではないだろうか。</p>
51	中区	30歳代	もう年末の答申まで委員会の開催ないんですか?
52	磯子区	50歳代	<p>年内に答申を出し、これを受けて今後どのように進めるのかよくわかりませんが、いろいろ手続きを踏んで建設すると、この再開発が実現するのは約10年後だと思う。であれば、市民の意見を聞くにしても、計画素案を作るにしても中心を担うのは中堅層(40~30歳代)や若年層(20歳代以下)にして、大いに夢を語って実現して欲しい。なぜならば、再開発された山下ふ頭を末永く利用しその利益を享受するのはこの年齢層とそれよりも若い世代、そして生まれてくる子供たちだから。</p>

53	瀬谷区	70歳代	<p>山下ふ頭再開発に関する私見（４－１） １）7月12日の検討委員会では、子供騙しの施設でTDL並みの収益が得られるとの妄想のような提案を聞き大変驚きました。山下ふ頭再開発検討委員会には様々な分野の専門家が集まっておられるので、議論の方向がバラバラになり勝ちなのはやむを得ない面がありますが、インバウンドを増やすことだけが目的の提案に終始する委員で議論を進めて、果たして胸を張って報告できるような答申がまとまるのかと心配しておりました。しかし8月22日の検討委員会では、隈委員のプレゼンによるNYセントラルパーク等を例示しての「緑中心のウォーターフロントで街づくりをする構想」は大きなインパクトがあり、平尾委員長の「横浜市民が誇りに思えるような開発をしよう」の話、藤木幸太委員のウォーターフロントにも緑が必要の意見など、ようやく大きな方向性がまとまりかけてきたようで、安堵しています。また、横浜市は財政不足を山下ふ頭だけに押しつけず、横浜の財政問題は横浜全体で考えるべきであり、山下ふ頭の再開発は50年先になっても自慢できるものにしたと北山委員や藤木委員の大局的見地からのご意見に意を強くしたのは私だけではないでしょう。 ２）幸田委員の7月12日の「事業開発計画の策定に市民参加を」の提案ですが、今村委員の1月12日の「市民の参加によってプロジェクトの成功確率が高くなる」との説明や明治神宮外苑の開発問題なども加味すれば、事業開発計画の策定を市民参加で行うことは、今後ますます重要になっていくと思えます。ただしここでの「市民参加」ですが、単なる言葉だけでなく実効性のあるものにすることが必要です。幸田委員の提案にあるよう、従来の方式は、市民意見募集の後で市が事業計画を策定するため、市民意見が実際に反映されず形だけの市民参加になる可能性があります。それに対して幸田委員の提案では、市が提示した事業計画案を元に、事業計画検討委員会で市民や学識経験者等を加えて内容を検討し直して事業計画を策定するため、市民意見を計画に反映させる実効性の高い方式になることが期待できます。市民参加の具体的な制度設計は今後詰めることにして、私は、大きな視点からこの方式に賛同します。ただ、このままでは山下ふ頭再開発検討委員会は開発計画を策定するための方向性を羅列した答申を提出するだけで終わる可能性が高くなります。今回の議論は、今後の都市開発のモデルケースになるような仕組みを構築するための方向付けをすることです。その点から、市民参加で事業開発計画を策定することを単なる作文ではなく、横浜市の条例として定めることが必要と考えています。なお、行政府の立場からは、市民参加によって面倒な仕事が増えることにはなりますが、「道を誤らないためには手間と時間がかかる」ということを肝に銘じて、横浜市の担当者の皆さんには実効性の高い市民参加制度を構築していただきたく思います。 ３）山下ふ頭再開発検討委員会はIR誘致計画の反省の上に立って開催されているとのことですが、IR誘致計画と同様に反省点の多い事例が他にもあります。それは「旧横浜市庁舎跡地の再開発計画」です。この問題の詳細な経緯は省きますが、2016年頃から市民不在で旧市庁舎跡地の再開発の議論が行われ、2019年になって旧市庁舎建物が7700万円という破格の安値で売却されることが明らかになりました。これに不信感を抱いた市民団体により民事訴訟が提起されたのですが、残念ながらこの計画を中止することはできず、2021年9月末に、横浜市と事業者グループとの本契約が締結され、現在工事が進んでいます。この再開発計画で看過できない点は、不動産価値が10億円程の旧市庁舎建物を破格の7700万円ですべて売却する決定を行ったのは横浜市財産評価審議会ですが、その決定のプロセスが全く開示されないことです。現在進行中の民事訴訟で、どのような議論で価格決定を行ったのか開示を求めても、「横浜市財産評価審議会条例」で財産評価審議会の会議と議事内容は非公開と定められていることを盾に、黒塗りのデータが開示されるのみです。</p>
54	瀬谷区	70歳代	<p>山下ふ頭再開発に関する私見（４－２） ４）この事例からも、答申案で「市民参加で事業開発計画策定を行う」と明記することは最低限必要ですが、それだけで事業開発計画の透明性が保証されるわけではありません。市民参加で事業開発計画を検討するとしても、資金の出入りに関する議事内容が非公開とされている限り、グレーなままでも開発計画が策定される可能性があります。したがって議事内容を非公開と定めている「横浜市財産評価審議会条例」を改訂し、「事業開発計画に関する議事内容は原則公開とする」ことを答申案に書くべきと考えています。 ５）以上論じた内容をまとめると、「答申のイメージ（案） 3. 再開発に必要な視点 ■市民合意形成、プロジェクト体制」のセクションで、「▲一定規模以上の開発計画は、市民参加の事業計画検討委員会で計画を策定する、 ▲事業開発計画に関する議事内容は原則として公開する、 の2点を横浜市条例として定める。」と明記してください。 ６）なお、相も変わらず、収益性を力説する経済人が多いので一言付言しますが、大和市に「シリウス」という図書館を中核にした複合施設があります。ここは5階建ての図書館で、芸術作品を展示できるギャラリーや演劇・講演ができるホールも併設し、コンビニや喫茶店もあってコーヒーを飲みながら読書ができる素晴らしい施設ですが、この建設費が150億円と聞いております。横浜市は「ふるさと納税」で毎年、実質的に75億円の税収減を被っていますが、この減収額は2年分でシリウス1棟を失っている勘定です。また75億円あれば、高橋委員から要望のあった中区の老朽化した消防署を新築することも容易なはずで、私が力説したいのは、この減収は一過性のものでなく、今後も増え続けるということです。したがって横浜の財源不足が深刻と主張する人達は、横浜市のみならず横浜の経済界を挙げて、ふるさと納税制度の廃止を政府に求めるべきでしょう。（以上）</p>

55	西区	70歳代	<p>年内答申がほぼ既定となっているようだ。第5回検討委員会では「第1～4回の意見のまとめ」に加えて「答申イメージ（案）」まで事務局から提示された。それについて、まず大いなる疑問と異議がある。なぜ年内答申が必至なのか。至上命令なのか。そうだとすれば誰のどういう理由に因るのか。地域関係団体も含めてすべての委員の意見表明・説明がなされたが、その要約でもって事務局が強引に答申に結び付けようとするのは拙速過ぎる。第一に答申（案）を事務局が提起し、それを基に検討委員会で論議を経て答申に仕上げるプロセスはそもそもおかしい。答申はあくまで検討委員会自体で作成、決定すべきである。一通りすべての委員からのPresentationが終わったとはいえ、それはそれぞれの分野、立場からの意見表明あるいは説明であって、それらを基に活発な意見交換や論議というのはいっさいおこなわれていない。いわば、言いつ放し、聞きっぱなしといても過言ではない。第4回検討委員会において退任した寺島委員長に代わって平尾委員がその後任に選出された際、氏は繰り返し意見交流を深める、意見交換の時間を創る旨を発した。だが、実態はそうではなく、近づいてすらない。検討委員会発足に当たって、その任務、役割り、責任が十分に明確にされなかったこと、さらには事業をどのように展開するかのRoad Mapが不在のまま進められてきたことに問題がある。今さら原点に戻るわけにはいかないが、今後は次のように進めるべきである。数々提出された市民からの意見を検討委員会としてどう受け止めたのか、受け止めるべきかを徹底して議論し、街づくりの方向性や再開発に必要な視点に取り込むべき意見類を整理すること。その上でどれを答申に反映させるかを真摯に検討、選択することが必須の作業である。そもそも検討委員会に市民代表は初めから排除されてきた。とすると提出された市民意見はその代替である。市民意見の尊重、市民の合意形成を謳うのであればそれらに誠実に向き合わなければならない。もっとも尊重すべき重要な意見は、経済の牽引、Inboundも射程に入れた賑わいの創出、ブランド力の向上などを意図した大規模開発による短期的な利益や財政への寄与の最大化ではなく、「市民による市民のための開発」、「50年～100年を見据えた未来の市民のための都市構想」、「IRカジノ誘致の反省を踏まえた事業プロセスの公明正大化、透明化」、「市民参加の保証」である。各委員にはこれら市民の意見や要望を自らの意見、提案と重ね合わせながら、どのように汲んでいくのがあるべき姿かを真摯に熟考してもらいたい。その上でそれぞれが発した意見、提案に拘ることなく検討委員会として遠い未来にまで責任を持つ最善、最良の方向性を答申の骨子とすることを強く望む。まもなく提示されるはずの事務局からの答申（案）に惑わされてはならない。どのような内容を検討委員会が答申としようが、決して落としてはならない絶対的要件がある。それは市民参加のあり方である。横浜市がこの検討委員会で示してきた姿勢から察するに、答申に基づいて作成した事業計画（案）について市民意見募集や意見交換会を催して事業計画を策定しようとする可能性が極めて高い。すなわち従来の事業の進め方に等しい。典型的に、IRカジノ誘致においては市民の大半がPublic Commentや公聴会などで反対の意思表示をしたにも拘わらず、市は強引に誘致を推し進めた。市民の声を聴いたとするアリバイ作りに過ぎなかった。誘致が失敗に終わると「市民の理解が足りなかった」という本質を捻じ曲げた居直りを見せた。他のさまざまな事業やプロジェクトでも同様の実態が見られた。いわば茶番のようなかかる市民参画を排するためには、事業計画を策定するための公正、中立な事業計画検討委員会を設け、その過半数の委員を市民が占めるようにしなければならない。第4回検討委員会（2024/7/12）で、幸田雅治委員が提起した最重要提案であり、これを断固支持する。検討委員会が答申自体に本提案をしっかりと盛り込むことを強く求める。</p>
56	西区	70歳代	<p>これまで非常に多くの意見提出者が掲げた極めて大事なテーマがある。それは瑞穂埠頭の米陸・海軍基地であるNorth Dock（以降NDと略す）である。第5回委員会ですぐに藤木幸太委員が瑞穂埠頭の返還を一言発したに過ぎず、Inner Harbor全体の中でこの瑞穂埠頭をどう位置づけるか、NDの返還をどう実現させていくのかについてまったく議論されていない。横浜市は表向きNDの早期返還を求めてきたとしているが、国の専管事項として主体的、能動的な取り組みは行ってこなかった。2015年の「都心臨海部再生マスタープラン」も瑞穂埠頭は恣意的に除外していた。2023年1月の日米2+2で米陸軍の小型揚陸艇部隊の新編が合意され、2024年2月には同部隊「第5輸送中隊」の運用が開始された。県、市共に新編に伴う情報提供や市民の安全・安心のための対策要求に矮小化し基地の早期、全面返還の絶対的的要求をトーンダウンさせている。しかし、それは横浜港が戦争の準備と遂行のための拠点になることを容認することになる。自治体としての自立、存立に鑑みて、山下埠頭のあるべき姿を検討するに当たっては、ND問題を議論の対象外にするのではなく徹底的に議論し、委員会としての矜持をしっかりと示すべきである。</p>

57	瀬谷区	70歳代	山下ふ頭再開発に関する私見（４－３）最後に少し気になっていることを書きます。それは、山下ふ頭再開発検討委員会の冒頭挨拶をIR誘致を策謀した林前市長時代からの副市長が行い、山中市長が挨拶に出て来ない点です。私は3年前、カジノ反対の立場から山中氏に一票を投じたのですが、その後、山中市長から「横浜の街づくりをこうしたい」との考えを聞いたことがありません。この人物は横浜の街づくりに確固たる考えを持っているのでしょうか、周りの役人や政治家の意向に沿って動いているだけなのではないのでしょうか、果たしてこの人物に横浜の街づくりを任せて良いのだろうかと心配しています。横浜市長の口から「横浜の街づくりはこうあるべきだ」との哲学を聞きたいと思っているのは、私だけではないでしょう。多くの横浜市民が横浜市長の決意を聞きたいと思っていますでしょう。（以上）
58	中区	50歳代	近隣住民が家族で利用できる駐車場付きのリーズナブルなスポーツ施設（テニスコート等）が欲しい。
59	西区	50歳代	お世話になっております。こちらは横浜の住民で、山下ふ頭の再開発は凄く期待しています。こちらの考えはシンガポールの成功例を参考できると思います。①景観形成、100年先に見据えて、横浜市を世界にアピールできるシンボルになる建物を建てる必要です。ある程度高さがあって、空中、海、山から見て分かるようにすればよいかと思えます。（シンガポールでホテルの屋根に船のような識別度の高いもの）②海とハーバーとのコンセプトを活かし、国内外観光者やお金持ちを誘致します、お金を落とすため、ある程度例えばヨット、少しゴージャスなマリンスポーツ、水上ショー、③将来に見えて、収入源になるもの、IRを否定されましたが、将来財政が悪くなれば、制度改正で復活できる施設が必要ではないか モナコの例を見ると、映画、ファッション、最先端技術を利用したレーザー、ロボット、AI適用で、新しい娯楽、ギャンブル類④海上のスペースを活用する、山下ふ頭は広いと言え、その延長線上に海上スペースをうまく利用してもよいかと思えます。ランドマークタワー、大さん橋から見えて、ペーブリッジと合わせて、現代風景になるものを考えて頂きたいと思えます。
60	西区	50歳代	景観形成について
61	神奈川区	20歳代	横浜の産業を活性化させるべく、会社の本社誘致やテーマパーク・IR等の複合施設がよいのではないのでしょうか。横浜は住民税の割合が高く、今後高齢化社会で残っていけるのか懸念しております。
62	中区	40歳代	山下ふ頭再開発提案書 本提案は、山下ふ頭の再開発を通じて、日本全国と海外の食文化が交差する総合施設を創設するものです。本施設では、日本全国の自治体が誇る食事や特産品を提供するとともに、Eatalyのように世界各国の食文化を楽しめる店舗を併設します。国内外から訪れる来場者は、全国の自治体の魅力的な食文化を体験できると同時に、ふるさと納税を活用した地域支援をその場で行うことが可能です。さらに、山下ふ頭が保税地域である特性を活かして、輸入食品に対する消費税の軽減措置が実現すれば、コストを削減しつつ国内外の観光客に魅力的な価格で提供することを目指します。本提案は、日本全体の地方創生を図ると同時に、横浜市と神奈川県に持続可能な経済成長と税収拡大を実現するものです。本施設の主な機能としては、1.日本全国の食文化と特産品の発信（各自治体が飲食や物販ブースを設置し、地元ならではの食事や特産品を提供します。来場者は日本各地を旅する感覚で、郷土料理を楽しみながら地域の魅力を学ぶことができます）、2.ふるさと納税を活用したワンストップサービス（日本の利用者は施設内で食事や商品を購入しながら、ふるさと納税制度を通じて地域支援をその場で完了できます。これは、消費と納税を一体化させた新しい体験型サービス）、3.海外の食文化発信と多文化交流（世界各国の料理や食材を提供する店舗を併設します。日本の来場者には異文化体験を、インバウンド観光客には世界と日本が交わる特別な場を提供します）、4.港湾地区の特性を活かした輸入食品の効率的流通（山下ふ頭の保税地域としての港湾特性を利用し、輸入食品にかかる消費税の軽減措置が可能であれば、海外食材の価格競争力を向上させ、多国籍な魅力をさらに引き出します）の4点です。続く

63	中区	40歳代	<p>山下ふ頭再開発提案書 続き 以下の仮定に基づき、経済効果を試算しました。年間来場者数は国内外合わせて300万人（横浜市中区を訪れる観光客約2300万人の10パーセント程度が来場すると仮定）。1人当たりの平均消費額を施設内5000円、施設外1万円と想定し、宿泊客の割合を30パーセント（約100万人）と設定しました。その結果、施設内直接収益は年間300万人×5000円で1500億円、施設外消費（宿泊や観光、飲食など）は300万人×1万円です。また、税収効果としては、消費税（税率10パーセント）150億円、宿泊税2億円、その他観光消費や雇用創出による所得税を含めて200億円以上が見込まれます。さらに施設運営に伴う直接雇用1500人、関連産業での間接雇用3000人の雇用創出も期待できます。輸入食品については、年間取扱額200億円を目標に、消費税軽減措置が実現すれば20億円から30億円のコスト削減効果を見込みます。本提案によって横浜市と神奈川県が得られる具体的なメリットとしては、地方自治体との連携による収益確保（施設内で自治体が出店する際の賃料収入を横浜市や神奈川県に還元する仕組みを整備し、地元産業や神奈川県内自治体の出店を促進することで県内経済を活性化）、観光誘致力とブランド価値の向上（横浜市が食文化の国際的拠点として認知されることで観光地としての価値が向上し、国内外の観光客を呼び込む効果が期待されます）、地域全体への波及効果（来場者による周辺観光地や宿泊施設の利用が促進され、地域経済全体が潤います。また施設を訪れることで新たな観光需要が生まれます）、持続可能な収益モデル（国内外の観光需要を取り込み、施設の収益を維持しながら横浜市と神奈川県の税収増加を実現）、輸入食品市場の拡大と多国籍な魅力の強化（消費税軽減措置を活用し、輸入食品の価格競争力を向上させ、施設の多国籍な魅力をさらに高めまます）などがあります。本施設は、「食文化の交差点」をテーマに、日本全国と海外の食文化が融合する独自性の高い観光および商業拠点を創設するプロジェクトです。本提案は、地方創生を促進するとともに、横浜市と神奈川県の観光振興と経済成長を推進します。この施設は、自治体、横浜市、神奈川県、そして訪れる全ての人々に新たな価値を提供します。横浜市のさらなる発展に寄与するため、ぜひご検討いただけますようお願い申し上げます。</p>
64	青葉区	70歳代	<p>いろいろな検討、ありがとうございます。これまでも、委員会を傍聴（録画含む）して意見を出してきました。早い段階で、答申を含め最初から市民が参画できることを要望してきました。このような要望は私だけではないと思います。委員会でどのように話がされているのでしょうか。初代座長の寺島氏も「市民が参画できるものを意図することが問われている」と発言をされていたと思います。市民参加を含め、運営の仕方でも意見がまとまらなかったから辞任されたのか、その方向性もっていったのかはわかりませんが、すくなくとも、IRカジノを市民が否定したということを中心に考えると、市民参加のない形での答申、計画作りはあり得ないと思います。委員内部で開発の方向性についていろいろな意見があるのは当然としても、市民参加を前提することで一致してください。それなくしては、山中市政の評価も大きく変わります。</p>
65	青葉区	70歳代	<p>11月8日の市民のための山下ふ頭シンポジウムが開かれ、参加した。二人の先生が話をされ、ともに開発計画に「市民が参画することに意義がある」と話をされた。このことを実現してほしいと思う。パブコメやグループインタビューなどで市民の声を聴く、という一時的なものではなく、計画に参画することが将来にわたって意味のあるものになる。市民を参画させる方法は、いくつもありどれが一番いいとまでは言えないが、どれでもいいから計画に参加して最後まで見届ける市民を少しでも多くつくるのが、山下ふ頭の開発をよりよいものにしていくことにつながると思う。シンポジウムでは、「公募市民」「無作為抽出の市民」「両方者の組み合わせ」などが出されていた。また、第4回検討委員会での幸田委員の以下の発言が紹介された。「事業計画検討委員会を設置し、委員の半数以上を市民とするとともに、市民の合意形成の実効性を高めるための手続の下で進めるべきである」既に、現検討委員会でも出されている視点でもあり、複数の事業者も委員会に入っているのが実態である。市民の声は必要に応じて意見公募している、とうことではすまされない重要なポイントだ。必ず実現してほしい。市民の税金も使われている委員会でもあるし、開発にも市民の税金が使われる事業でもある。（企業負担で行政の負担はない、というような本末転倒の考えはないと思うが）</p>
66	中区	50歳代	<p>このたびは僭越ながら、以下、市民のとして意見を述べさせていただきます。開発計画では、歴史のある古い建物を壊さず、樹木を切らずに、文化歴史の維持に期待しております。よくある近代的なデザインの建物が乱立しては、横浜の個性が失われ、東京にいるのか、横浜にいるのか、違いがわからず、来訪者の興味はかえって失われると思います。関内の歴史的建造物は残して、周囲は、むしろ、それに近いデザインで、明治や大正時代のイメージを再現するほうが、横浜の魅力がイキイキと生かされると思います。イメージとしては、大正ロマンの建物やインテリアです。言い方は悪いですが、建築家の個人の自己満足ではなく、横浜のレガシーを忠実に模倣するような建物、街の再現を目指すべきだと思います。また、カジノにはまったく反対ではありません。横浜市の財源が増えることが大切だと思います。東京の外国人観光客を横浜へと引っ張ってくることに期待しています。みなとみらい、関内、山下埠頭、本牧の三溪園まで、みなとみらい線の延長計画を再度検討すべきだと思います。以上</p>

67	鶴見区	70歳代	<p>横浜市港湾局 新保康裕局長 ○○代表 ○○ 市民の意志と力でカジノ事業を撤廃させた市民には、山下埠頭再開発の在り方に関して責任があるとの認識の下、私たちはこの問題に大きな関心を寄せて来ました。これまで五回開かれた検討委員会を欠かさず傍聴し、議論を注視するとともに、会議後に募集される意見、要望等も数多く出し続けて来ました。検討委員会が二年目に入り、いよいよ答申案が作成される時期にあたり、以下の要望をします。 要望項目 1 従来の意見募集や意見交換会だけでなく、「事業計画検討委員会」に市民の代表委員による参加を求め、実質的な合意形成の場への市民参画を実施すること。 2 1の提言を検討委員会の答申案に明記すること。経緯と理由 カジノ誘致の際の市民を置き去りにした進め方への反省からも、山下埠頭再開発の進め方には「市民参画」が欠かせません。第1回検討委員会冒頭での「このプロジェクトを進めていくにあたっては、市民の皆様のご理解が不可欠です。これが1番基本的なことであり、この山下埠頭再開発のコンセプトのベースになるものであると考えております。」という山中市長の挨拶にもあった通りです。平尾委員長も「市民による市民のための市民の再利用」との言葉で「市民参画」を謳っています。そして、第4回検討委員会では、幸田委員から「事業計画の策定手続きは市民参加の手続きとすべき」と指摘があり、検討委員会からの答申が出された後に、「事業計画検討委員会」を新たに設置し、そこには市民の代表委員が過半数を占めるようにするとの画期的な提案が出されました。さらに、事業に応募できる事業者は、「事業計画検討委員会」を毎回傍聴して市民要望の何たるかを理解したものに限りという条件が示されました。また、市民10人以上の連署による公聴会の開催請求の提言もなされました。しかしながら、第5回検討委員会が出された資料「第1～4回の意見のまとめ」を見る限り、検討委員会の議論がこのまま推移すれば、この山下埠頭再開発の進め方においても、「市民による」再開発とは名ばかりの、意見を言うだけ、聞くだけの「市民参画」で終わってしまう懸念が拭えません。市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会では全く不十分であり、事業計画を策定する議論の場に市民が参加することが必要不可欠です。</p>
68	港北区	70歳代	<p>ワークショップや意見募集が市民参加であると思違いしているのでは？市民参加の構築論議がスッポリと抜け落ちている、各委員の見識を開陳しているだけで具体的なプランをどの様に提示できるかの論議が無いのは駄目でしょう、これでは市民が事業計画に参画できる答申になるのか疑問を覚えています。 幸田委員の市民が過半数の事業検討委員会はパブリックスペースの在り方を市民が責任を担う仕組み作りとして日本に於ける嚆矢となる、お任せではない国策であるカジノを止めた市民の責務です。 平和でなければ私達の生活暮らしは維持できない、横浜港のど真ん中に位置するノースドックの存在を許しがたいと平和をシッカリと打ち出すシンボルとなるものがが必要です。戦争を呼び込む施設はいらないと平和は不断の努力が大切とのメッセージを世界・将来世代に伝えていくことが私達市民の役割です。</p>
69	鶴見区	60歳代	<p>「山下埠頭再開発検討委員会」に対する意見 山下埠頭再開発検討委員会 平尾委員長 様 ○○会員 ○○（60代男 鶴見区在住） 標記、「山下埠頭再開発検討委員会」（以下、「検討委」という）において各委員の発言等について、当方の希望・意見・疑問を述べさせていただきます。 検討委及び検討委事務局に、当方及び市民からの意見が反映されますよう、ご配慮をお願い申し上げます。</p> <p>記 1 市事務局・港湾局は、第5回検討委（実質的には第4回まで）を終えた段階における各検討委員によるプレゼン・地域関係団体委員の意見表明だけをもって、「答申」を取りまとめようとしております。貴氏・委員長におきましては、是非、こうした前のめりになっている市事務局の姿勢を諷め、検討委のうしろに控え・聞いている市民の声を十分反映していただけますよう、働きかけをお願い致します。 2 市事務局は、先の第5回検討委において「答申とりまとめのイメージ案」、「第1回～第4回の意見のまとめ」等を検討委に提示し、「『答申』取りまとめ近し」との圧力をかけた、と当方は感じました。貴氏・検討委員長におかれましては、かかる市事務局の圧力に屈することなく、市民の意見がしっかりと反映されますよう、検討委におけるご配慮を、市事務局との調整をお願い致します。 3 これまで私たち市民が各回の検討委開催後に提出してきた意見に対する市事務局の取扱いを見る限り、また第5回検討委で提示された「答申とりまとめのイメージ案」を見る限り、市民の意見はほとんど反映されない、との危機感を抱きました。そこで私たち市民は、11月8日に本件に関する街づくりや行政の学識経験者等を招き「シンポジウム」を開催し、市民が共同して声を上げることにしました。その成果として「答申」にどのように市民の声を反映させるべきかの共通認識ができたと思っております。同シンポジウムにおける市民の声・最大公約数を「意見書」として取りまとめ、市事務局・港湾局を通じ（11.22 市事務局のウソがない限り）貴氏・検討委員長あてに手渡してもらい、伝わっているものと思料いたします。「答申」とりまとめに当たりましては、検討委・検討委員長・各検討委員が市民からの「意見書」をどのように受止め・議論し・取扱っていただけるか、大いに注視しております。市事務局同様、拙速に走ることなく、またスケジュールありきではなく、市民の意見を反映し、なおかつ市民に分かりやすい「答申」になりますよう、最後の最後まで慎重に議論を尽くしていただきますよう、重ねてお願い申し上げます。</p> <p>以上</p>

70	中区	50歳代	<p>のっけから平原副市長が「横浜経済の将来にわたる活力を創出すること・横浜の未来を切り開くこと・持続可能なまちづくりを実現していきたい」、「事業性のある再開発を目指してまいりたい」と語った。これまでの会議自体がどうでも良い扱いで、始めから商業的な「事業性」と前提にしている横浜市の裏面の実態を明かして余りあるものではないか？ 平原副市長はまた、委員会の「皆様方の豊富なご知見をいただきながら、そして市民の皆様からのご理解をいただける」と述べた。市民の埠頭であり市民が本来主役でありながら、市民は「理解」するだけの客体扱いで、主体とは見なされていないのだ。主権在民を副市長が否定する市とはとんでもないことである。委員会はただのガス抜きでしかなく、始めから山下埠頭再開発は「事業性」前提で決まっているということだ。要するにカジノに代わって、真ん中に違う「事業」を置くだけの、テーマパーク式の業者任せの再開発をしたいということだ。これほど会議の委員も市民も軽んじけにした委員会もない。何のための会議なのか。横浜市民は皆このような市の対応には既視感がある。横浜カジノ推進と全く同じであり、毫も反省していないではないか。平原副市長は横浜カジノ推進の主役の一人であったが、市民を軽視する一方的なカジノ強行を行った。カジノが市民の圧倒的反対で市長選とともに否定されても、その後なお副市長に留まり続けている。市民を無視した一方的なカジノ推進の反省は構造的にも全くなされてはいないということだ。次回の第6回目でもう横浜市は「とりまとめ」をまたしても一方的にしようとしているようだが、このような状況で市民の山下埠頭再開発を簡単に取り纏めるなどということはあってはならない。委員も市民も無視して、事前に経済界と話をつけた企業優先の「事業性のある」再開発をするためのアリバイに、委員会が使われてはならない。「事業性」は近視眼的な経済効果でしかなく、長期的に考えれば、決して平原副市長が挙げた「将来」性も「未来」性もましてや「持続可能」性もまるでないかもしれない。平原副市長は企業とともに「事業性はない」と唾棄するのだろうか、自然と歴史を満喫できる大公園にした方が、子どもや若い親世代も利用出来て、よほど長期的な「将来」性も「未来」性も「持続可能」性もあるのではないか？ ①第6回の会議で「とりまとめ」を行うことはやめ、引き続き市民参画を促して会議を継続すること。②平原副市長の言った「事業性」とは何かを追及し、「将来」性と「未来」性と「持続可能」性から見た真の「事業性」とは何かを審議すること。③横浜カジノ推進再開発の経緯を深く審議し、繰り返さぬためにはどうすべきか方針を立てること。④平原副市長始め、カジノ推進に関わった市職員は再開発に関与しないようにすること。⑤市民参加を委員会にもっと取り入れること。例えば「山下埠頭に〇〇があったらイイナプロジェクト」という市民の集まりは、様々な意見を受容して独自の提言書も作り、シンポジウムも開いていると聞く。また横浜カジノ反対の声を挙げた人々は山下埠頭の長期的な展望をもって活動していた。委員会の人選にそもそも偏りがあると思う。各世代を代表して男女比率を考えた市民の代表者を委員会に入れるべきである。以上</p>
71	港北区	60歳代	<p>答申案作成に関する要望として以下3点を挙げる。第一に、とにかく急ぐ事由は全くないので、じっくり意見交換をしてから作成に取り掛かるといこと。第二に、検討委員会での最重要検討項目として、再開発計画に市民参画をどう取り入れるのか、を取り上げること。第三に、市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会に留まらない、事業計画の策定手続きへの市民参加を可能とすること。山中市長が言う「市民目線で山下ふ頭を開発していくことが必要だ」との具現化は、答申提出後に事業計画策定のために設置される「事業計画検討委員会」への市民加入において他にない。</p>
72	港北区	60歳代	<p>市当局の作成する市民意見の纏めは、その「意見要旨(案)」を読む限り、市にとって都合の良い方向で纏めたものとしか受け取れない。一例を挙げれば、「答申後に市が取り組む事業計画策定においては、市民意見募集や意見交換実施するプロセスを経ることが適当であり、加えて、市民参画の在り方や、開発に対する市民意見の伝達方法等についても考慮する必要がある。」との要旨は、当局の牽強付会の見解の表明に過ぎない。当局の思惑に合致する意見を真っ先に挙げ、意に沿わない意見は、その数が多数であっても、「考慮する必要」と補足的な扱いになっている。このような扱いが続く限り、市民意見は、市民は言うだけ、市は聞くだけ、という従前のレベルでの市民参画で終始してしまう。市は、もっと市民を信頼したらどうか。これまで横浜の街づくりに真剣に取り組んできて、今度の事案にあたって、横浜の地理、歴史に根差し、横浜の文化の香り馥郁たる、健康的で、魅力的な、胸躍るプロジェクト案を提示した市民グループも出て来ている。横浜から未来と世界に向かって発信しようという気概があるなら、今や世界的な潮流となっている事業計画策定会議への市民参加を実現するのに躊躇する暇はない。</p>

73	港北区	70歳代	<p>山下埠頭は私有地であり、公共空間である。そこは市民によって、市民のために、市民が集う空間でなくてはならない。さらには世界中の市民がそこで交流をしさらに発展して、と言うように一時的な利益よりも公共性と将来の展望をまず第一に考えるべきである。カジノに反対し、山下埠頭の再開発について、真剣に取り組んできた市民ならではこそその思いと決意がある。それを無駄にしてはいけない。商業ベースのいつ荒廃するか分からない事業に再開発をゆだねるわけにはいかない。従って計画策定においては、市民の参加抜きには考えられず、これまで市が行ってきたパブリックコメント、検討委員会の傍聴・意見募集、市民参加の意見交換会だけでなく、具体的な事業策定を行う事業検討委員会への市民参加が不可欠である。現在、答申案が出されようとしているが、答申案作成について要望したい。①急ぐ必要はないので、じっくり意見交換をしてから作成に取り掛かること。②検討委員会での重要検討事項として、再開発計画に市民参画をどう取り入れるのか、取り上げること。③市民の合意形成の実効性を高めるには、従来の意見募集や意見交換会に留まらない、事業計画の策定に市民参加を可能とすること。この三点である。是非とも実現していただきたい。</p>
74	南区	80歳代～	<p>横浜の中心地にある山下ふ頭は市民にとっては誇りの地区です。跡地に何をつくるかは極めて重要な課題です。何よりも市民が誇りを持って、市民が集える憩いの場とすることが重要です。そのためには市民参加により跡地利用計画を立案することです。自治体の行政運営は国政と違って住民自治が原則です。市民参加の方法を提案します。1 事業計画検討委員会には専門家や学識経験者・地元代表に加えて公募して少なくとも3分の1の委員は一般市民にしてください。（このうち半数は女性）2 広範な市民から直接意見を聴く場を設けてください。例えばワークショップや行政区ごとに意見交換の集会を開くこと。3 事業者のプランは白紙に戻し、過去実施したワークショップや意見募集の内容を分析し市民は何を求めているかを共有しこれをもとに区ワークショップや市民集会に投げかけ意見集約をはかる。そのうえで検討委員会で検討をしてください。</p>
75	南区	80歳代～	<p>横浜の中心地にある山下ふ頭は市民にとっては誇りの地区です。跡地に何をつくるかは極めて重要な課題です。何よりも市民が誇りを持って、市民が集える憩いの場とすることが重要です。そのためには市民参加により跡地利用計画を立案することです。自治体の行政運営は国政と違って住民自治が原則です。市民の意見を聴きながら行政運営を行うことが原則です。その立場から提案します。1 市民参加の方法を提案します。*事業計画検討委員会には専門家や学識経験者・地元代表に加えて公募して少なくとも3分の1の委員は一般市民にしてください。（このうち半数は女性）*広範な市民から直接意見を聴く場を設けてください。例えばワークショップや行政区ごとに意見交換の集会を開くこと。2 事業者のプランは白紙に戻し、過去実施したワークショップや意見募集の内容を分析し市民は何を求めているかを共有しこれをもとに区ワークショップや市民集会に投げかけ意見集約をはかる。そのうえで検討委員会で検討をしてください。</p>
76	栄区	80歳代～	<p>1. 横浜市の下山ふ頭再開発計画の素案の基として重要な答申を作成する諮問機関である同再開発検討委員会の構成員には、開発業関係・経済団体・商店街・まちづくり団体（関内・関外地区活性化協議会）・物流業団体・学識経験者などの代表者が含まれているが、一般市民を代表する委員が含まれておらず、この計画検討の当初から民意が締め出されている。その結果、市民有志が時間をかけて創り上げた素晴らしい「山下ふ頭に〇〇があったらイイナ」構想などが、同委員会で検討されないまま、答申が作成されようとしている。このことは、都市計画法が行政に絶大な権能を与えていて、民意を無視した行政のゴリ押しがまかり通ってきたことの延長線上にあり、非民主的な横浜市政を象徴していると考えられる。横浜市は、かつて大半の市民が反対していることを認知しながら、カジノ誘致を強行しようとしていたことなどが、その証左である。2. 凋落の一途を辿っている横浜港の世界的な位置づけを元に戻そうとする意見があるが、日本の人口減・物流内容と量の変化・日本海を経由する大圏航路の時間的経済的優位性などを勘案すると、この趨勢に逆らってお金をかけるのは無駄であると考えられる。韓国や中国のハブ港を経由する物流の活用が実際のであり、ほかの有効なことに資金を使うべきである。3. 市有地（市民の財産）である同ふ頭の再開発にあたり、集客や雇用創出などの市の財政への寄与を第一に考えるのではなく、生活者としての市民が、いかに文化的に楽しく有意に過ごせるコミュニティを形作れる場所とできるかに重点を置くべきである。緑地の面積をできるだけ大きく取り、空間を圧迫する高層建築や薄っぺらいテーマパーク型の建築物は不要である。世界中にある様になる街並に惹きつけられるのは、そこに生活する市民の地域主権やコモン、文化が体現されているからであり、集客を意識した単なる建物や景色ではない。4. 政府は地方自治体への交付金配分の匙加減で自治体の財政政策に圧力をかけ、自治体運営において何事にも財政改善を主眼とするよう仕向けて いるように映る。カジノ誘致も政府主導であったし、同様にタワマンやテーマパーク建設などを含む都市計画においても、収益性や事業性第一が見え隠れしている。神戸市が先陣を切ってタワマン建設に反旗を翻しているが、特別市を標榜する横浜市も、この頸木から脱し地域主権を掲げ地方分権を取り戻すべきである。</p>

77	金沢区	30歳代	<p>このような意見を言える機会を設けてくださり、ありがとうございます。皆様、色々検討くださり、取り組みにも感謝いたしております。ただ、今の様子は、残念ながら、話し合いの内容や決定過程がわかりづらい所があります。また市民の意見が反映されている・もしくは市民が政策形成過程の意思決定を行える位置にいるようには見えません。なので、ぜひ、市民が自分たちのまちづくりの意思決定を本当にできるようなより実効力のある機会を設けていただけることを希望します。それは、これからの国際社会を考えると、横浜が市民と協力してまちづくりを行う事、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、日本において一つの良いロールモデルにもなれると思います。横浜には沢山の国籍の方がいます。市民皆が協力できることは、横浜から平和構築をも発信できる可能性に十分つながります。それは世界的にも優秀な人材を横浜に引き寄せる、一つの材料にもなり得ると思います。それは横浜の未来にとって、社会・環境的にも、経済的にも大変有益だと思います。アメリカのシアトルにも山下ふ頭と同じように高架下も跡地をどうするか?という課題が10年前にありました。それは現在、公園や市民が活動できる場所になっています。それは市民の声から作られ、市が時間をかけて市民と協力して進めました。シアトルは多様性が溢れ、環境にも配慮された大変魅力的な街です。アマゾンなど有力企業の本社も多数ございます。横浜もシアトルと似ている点が沢山あるので、同じように魅力的な場所にできると思います。特にアジアにおいて、これは横浜がより特徴的な場所になれると思います。なので、ぜひ、結論を出すのを急がず、もっと時間をかけて、市民がまちづくりに参加できる機会を、話し合いの場をくださることを強く切望します。不勉強な所がありましたら申し訳ありません。恐れ入りますが、どうぞよろしくお願いたします。</p>
78	金沢区	30歳代	<p>※47534913に加筆して書き直したものです。こちらが最終版です。このような意見を言える機会を設けてくださり、ありがとうございます。皆様、色々検討くださり、取り組みにも感謝いたしております。ただ、今の様子は、残念ながら、話し合いの内容や決定過程がわかりづらい所があります。また市民の意見が反映されている・もしくは市民が政策形成過程の意思決定を行える位置にいるようには見えません。ぜひ、市民が自分たちのまちづくりの意思決定を本当にできるようなより実効力のある機会を設けていただけることを希望します。それは、これからの国際社会を考えると、横浜が市民と協力してまちづくりを行う事、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、日本において一つの良いロールモデルにもなれると思います。横浜には沢山の国籍の方がいます。市民皆が協力できることは、横浜から平和構築をも発信できる可能性に十分つながります。それは世界的にも優秀な人材を横浜に引き寄せる、一つの材料にもなり得ると思います。それは横浜の未来にとって、社会・環境的にも、経済的にも大変有益だと思います。アメリカのシアトルにも山下ふ頭と同じように高架下も跡地をどうするか?という課題が10年前にありました。それは現在、公園や市民が活動できる場所になっています。シアトル・ウォーターフロント・パークという名前です。 https://waterfrontparkseattle.org/ それは市民の声から作られ、市が市民と協力して進めました。シアトルは多様性が溢れ、環境にも配慮された大変魅力的な街です。アマゾンなど有力企業の本社も多数ございます。横浜もシアトルと似ている点が沢山あるので、同じように魅力的な場所にできると思います。特にアジアにおいて、これは横浜がより特徴的な場所になれると思います。なので、ぜひ、結論を出すのを急がず、もっと時間をかけて、市民がまちづくりに参加できる機会を、話し合いの場をくださることを強く切望します。恐れ入りますが、どうぞよろしくお願いたします。</p>
79	港北区	50歳代	<p>年内に答申を取りまとめる理由は？市長選挙前に、決めてしまおうということですか？インバウンドは必須のようですが、中身は、なにでしょう？公募型プロポーザルは、やめてください。結局、事業者ありきです。このあとは、市民意見募集でしょうか？カジノ誘致の時は、事業者の過大な税収効果が発表されました。横浜国際プール再整備は2億円のコスト削減が強調され、横浜市の説明が詐欺です。市民無視。市民をバカにしています。戸塚のドリームランド、マイカル本牧、金沢ハイテクセンター。いずれも立派なものを作り失敗ばかりしています。このままでは、夕張のようになります。引き続き、市民の声を真摯に聞いて下さい。グリーンエキスポは赤字になります。Y150の経験があるのに、なぜ、同じ間違いをして平気でいられるのかわかりません。税源は、ますます、厳しくなります。</p>
80	港北区	50歳代	<p>山下埠頭の再開発にあたり、ノースドックで、今年2月に、小型揚陸艇部隊が、新たに配備、運用が、始まったことについては触れない。横浜市は、引き続き、返還を求めて行くと、なんとも心もとない。横浜市は、開発ありきで信用がおけない。</p>
81	鶴見区	60歳代	<p>検討委員会の委員に市民代表を複数人加えることを強く求めます。横浜市の土地であり、市民の視線からの街づくりを進める上で重要です。市民生活重視、環境にやさしい視点から検討をお願いします。再開発にありがちな大企業の利権優先にならないことを求めます。時間をかけて市民の合意を重視した検討を求めます。</p>

82	鶴見区	60歳代	<p>「第5回山下ふ頭再開発検討委員会」に対する意見 港湾局 山下ふ頭再開発調整室長 殿 ○○会員 ○○（60代男 鶴見区在住） ◆ いさみ足でしかない事務局・市港湾局 第5回検討委における最大の問題は、事務局から提起された「第1回から第4回の意見のまとめ」である。確かに「第4回」との断わりはあるが、河野委員、隈委員、平尾委員長による学識者委員のプレゼンの提言、宝田委員、田留委員の地域関係団体委員の意見発表がまだ残っている（発言は今第5回検討委）段階で、「まとめ」なるものを提示したのである。自己（市当局）の意思が望む方向へ各委員を誤誘導させるべく圧力をかける意志があったと思わざるを得ない。上記「まとめ」には、市民からの意見に対する議論がまったくないばかりでなく、事務局推奨の議論の進め方にも、市民からの意見が含まれていない。事務局（市港湾局）にとって、「市民」とは客体でしかないのだろう。</p> <p>つづく</p>
----	-----	------	---

山下心頭再開発検討委員会
第1回～第5回の意見のまとめ



第1回～第5回の意見のまとめ

まとめ資料作成までの流れ

①学識者委員の皆様プレゼンテーション

②地域関係団体委員の皆様意見書

③委員会での議論

①～③の内容を踏まえて整理し、16のカテゴリーに分類

第1回～第5回の意見のまとめ

分類した16のカテゴリー

- 次世代につなげる持続可能なまちづくり
- 市民合意形成、プロジェクト体制
- 観光・インバウンド ■横浜の魅力・ブランド力の向上
- 周辺地域への波及 ■国内外から人々が集まる
- 横浜経済を牽引 ■防災・安全
- 交通ネットワーク ■脱炭素(環境・エネルギー等)
- 市域全体と連動した賑わい創出
- 海に囲まれた立地特性 ■歴史・文化 ■緑・水辺
- 景観形成 ■デジタル活用

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

Point 1

長期的な
視点に
基づく開発

意見(抜粋)

- 50年先または次の世代、または100年後の都市の様子を想像しながら開発の方向性を検討すべき、その際、現状では非効率でも、長期的な視点も踏まえて利益があるような都市のデザインを検討することが望ましい。
- 美しい街、強い街でなければならない。未来に向けて持続性や永続性のある街づくりを進めることが必要。
- 次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのは全然ダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。
- 現実と少し乖離して、世界に誇れる横浜を作るために描いた未来に基づいた開発を進め、50年100年後に振り返った時に横浜、今の横浜、そのときの横浜があるのは、あのおかけと言ってもらえるようにしたい。
- 税金を投入しなければ成立しないプランは、未来の次世代に負担を残すということにもなりますので、民間がメインによる、自立かつ持続的な運営が求められる。

(市民意見等)世界に誇れるダイナミックな未来像を描くとともに、将来を見据えたまちづくりを期待。

意見要旨(案)

- 世界のウォーターフロント開発のトップランナーとして、50年後、100年後を見据えた持続的な運営が可能な開発を行い、国内外に誇れる横浜を作るべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

発展を
支える
イノベー
ション
・教育

- 日本の若者、ミレニアル世代、Z世代が、何を重視していくかということを丁寧に考えていくことが必要。
- バーチャルリアリティの館として、みなとみらいにR&Dを構えているグローバル企業の研究開発をしている最先端イノベーションの実証実験の場。
- 段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用していくべき。
- **人口の増加減少を補っていくための経済の発展は、イノベーションであって単なる発明だけではなく、社会実装を展開していくこと。**
- 日本では、海外からの直接投資が少なく、増加に向けて、企業、学校、病院の誘致、世界中の一流の人材や企業の受け入れのための具体的な取組を検討すべき。
- 教育などにより横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。
- **企業誘致とか雇用を確保するためには、行政のアクションプランを示した上で、行政だけでなく、どこを巻き込むかという具体的な策が必要。**

(市民意見等)企業誘致による産学連携。

(市民意見等)先導できるグローバル企業を誘導して、山下ふ頭から内港地区や周辺地区のイノベーションを促進。

- 次世代のニーズに応え続けるため、イノベーションを創出し、拠点を集中的に配置する。また、新しい技術や地域の賑わい創出等の社会実証や実装の場として活用していくべき。
- **官民の役割を明確にし**、海外からの直接投資の増加、世界中の優れた人材の確保、教育的な役割の追加を目指すことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

Point 3

次世代に
渡る
市民生活の
安定

意見(抜粋)

- 中長期的な視野、時間軸で、横浜経済を動かし、市民生活の維持につながる再開発の方向性を考えることが必要。
- 現在の現役世代の子世代、孫世代にもつながるような将来的にも永続的になるような再開発の内容を検討すべき。
- 再開発の内容を民間主体で運営する場合、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、新しい未来に向けた若者のため、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげるのが理想。
- 都市を構想することは、これから生まれてくる未来の人のための都市を構想することです。山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。
- 顕在化する労働者不足に対応するため、外国人等の定住人口増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。
- **環境問題や経済、社会課題と向き合い、いかなる開発事業になったとしても、採算性の良い、横浜市にとっても経済効果が上がり、雇用を創出する持続可能な事業開発となることを期待。**

(市民意見等)いま横浜で生まれているハマッ子に未来を任せられるようなまちづくり。
(市民意見等)国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視。

意見要旨(案)

- 子から孫へと世代を繋ぐまちづくりの構想や、税収効果を生み出し**雇用創出**を図る取り組みを進めることで、将来にわたる経済効果の維持と市民生活の支援を両立させるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

次世代につなげる持続可能なまちづくり

Point 4

柔軟な 開発計画

意見(抜粋)

- 巨視的に考えた上で、段階的な整備の計画を立てる必要がある。一度に全てを作り上げていく考え方は不適合であり、10年後は現在から変わっているのか、それとも変わっていないのかということは、再開発の方向性の定めていく上で戦略的に誘導することが重要。
- 埠頭特有の地形を活かした一体的な再開発が重要であり、山下ふ頭全域を統一されたテーマの基に再開発することが不可欠であることから、山下ふ頭全体の一体的な再開発を推進してほしい。
- この計画も50年とは言わないまでも、ロングスパンで考えるべき。一気に再開発を進めていくということでは必ずしもない。全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことが極めて大事。
- 「可変性」というキーワードが重要だと思う。例えば、平時の際は人が賑わう用途として供用するが、災害等の有事の際は支援拠点として活用するなど、柔軟に空間を利用する視点が必要。時代の変化や需要に応じたまちづくりの視点も重要。柔軟に空間を活用できるような整備を検討すべき。

(市民意見等)2050年位を目指して、社会情勢にフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要。

(市民意見等)二段階の開発とすることで、I期の収益性や社会情勢等を検討し、II期で確実性の高い、時代に合った開発が可能となる。

意見要旨(案)

- 開発テーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、**災害発生等**に柔軟に対応できるよう、一定規模の**可変性ある**オープンスペースを確保し、段階的に整備を進める計画を立てるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

市民のための 再開発

- ・ 横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。
- ・ 定常型に向かう社会では、都市は資本活動だけではなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを求める場になると考えられ、横浜はその新しい都市モデルを追求してほしい。
- ・ 経済を否定はしないものの、都市には人が居住する場所であることから、住人のための都市という考え方が1番最初にあるべき。投資の呼び込み、インバウンドのために都市があるわけではなく、プライドのある魅力的な都市であれば、結果として人々が訪れる場所になる状態になると好ましい。
- ・ 経済成長や財政収支などのファンダメンタルズと市民や住民により、意味のある形で活用するという問題意識が両輪が必要。
- ・ 市の多額の予算が山下ふ頭再開発に投下されることは避けるべきである一方、財政削減を優先して、市民のための開発という点が考慮されないことも避けるべき。
- ・ 横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用すべき。

- 市民がリラックスして楽しめる場所を提供し、自然やコミュニティと共生しながら、文化や生活の豊かさを求める人々が集まる新しい都市モデルを追求すべき。
- 横浜市がイニシアチブを持ち、市民のための再開発を行う視点と、経済成長や財政収支を両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。

Point 2

横浜市全体の プロジェクト 体制

- ・ 市有地である山下ふ頭は、市の部局をまたいで長い時間軸で考え、有効に再開発し、活用していくことで市の財政維持に貢献していく。そのため、市全体のランドデザインの再整理を含めて、都市機能用途にあった入れ替えにも取り組むべき。
- ・ 横浜市の各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要。そのうえで、ランドデザインに沿って、事業の投資額の収入費用の想定シミュレーション精度が高まることで、プロジェクトの成功確率が向上し、計画どおりの内容実現、スケジュールどおりの竣工と開業を迎えることができる。
- ・ 山下ふ頭の再開発を検討するにあたり、横浜市も、港湾局だけではなく、複数の関係部局で、部局横断で都市の問題を解決することが必要。
- ・ 検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与等が必要不可欠。

- 市の関係部局が横断的に連携し、中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発を行うべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

Point 3

答申策定後に 経るべき プロセス

- ・ 住民自治の観点から、答申後に市が事業計画案を策定し、市民意見募集、意見交換を実施したうえで事業計画を策定する流れとするのは適当と考えられる。答申後の手続について、委員会が担う役割も、答申に盛り込んでほしい。計画内容というハード面だけではなく、事業者の募集方法などのソフト面を含めて答申内容を検討してほしい。
- ・ 市民からの意見の中に「参画」という言葉があり、市民が参画できるようなものを意図するということが問われていると思う。
- ・ 横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させて開発していただきたい。
- ・ 事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮したうえで、決定してほしい。
- ・ 横浜市資料では、事業計画案の検討委員会を設置するとはなっておらず、極めて不適切であるため、事業計画の検討委員会を設置し、そこに市民も入れて検討すべきである。
- ・ 事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどをしっかりと市民に伝える。事業者の選定にあたっては、市民が何を考え、何を望んでいるのかというコンセプトを十分頭に入れた事業者しか応募させるべきではない。
- ・ 山下ふ頭のプロジェクトに市民が参画するということは、意見を言うだけではなく、メンテナンスと方向付けの議論における、市民が負うべき責任があることを明確にする必要がある。
- ・ **山下公園、山下ふ頭の新しい緑地についても、市民がただ楽しむだけではなく、市民がそのメンテナンスにも参加するような仕組みが必要ではないか。**
- ・ 市域全体のマスタープランにおいて、横浜市の有り様とこの山下ふ頭がどういう関係なのか。これをいつもフィードバックしながら考えていかないと、部分最適にはなるが全体の最適にならない。
- ・ 大規模プロジェクトは全体最適と部分最適のバランスだと思う。ただし、一番大事なものは、部分最適を優先するあまりに全体最適を損なってはいけない。

意見要旨(案)

- 答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を行うプロセスを経ることが適当である。また、市民参画の在り方や開発に対する市民意見の伝達手法についても考慮することが必要。
- **事業計画策定後には、市民など多様な主体が管理に参加できる仕組みの検討も必要。**
- 山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、バランスを取るべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

市民合意形成、プロジェクト体制

意見(抜粋)

- 横浜港あるいは横浜市全体のグランドデザインを改めて議論することが必要。
- 山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定してほしい。
- 安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論していただきたい。
- 50年とか100年とか、またはこれから未来の住人のために都市空間を議論するにあたって、人口が減少していく、経済も縮減する日本の中でどのような横浜を作っていくかという構想がすでに2009年に作られている。そういう蓄積を元に大きい時間空間の中で考えるということを是非やっていただきたい。

(市民意見等)「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくり。

(市民意見等)民間マネジメントによる新たなコミュニティや、多様な人々がつながるコミュニティインフラの構築。

意見要旨(案)

- 横浜港や市域全体のグランドデザインや、これまで議論されてきた構想との関係性を常に意識し、山下ふ頭の事業について大きな時間空間の視座に立って十分な議論・審議を行うべきである。

Point 3

答申策定後に
経るべき
プロセス

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

観光・インバウンドの必要性

- ダイナミズムで引きつける力、横浜がすごいことを始めたなど国内外から関心を惹きつけ、人流、投資、あらゆる面で引きつける力の醸成を考えつつ、議論を深めることが必要。
- 経済を盛り上げていくためには、インバウンドを呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にするか。
- 人口減少による観光客減少の対策にインバウンド戦略として外国人を呼び込み稼働率を高める取組が行われている。

(市民意見等)世界から人が集まり、国際交流の拠点になる。

- 既存の観光資源の活性化を含め、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込み、海外からの関心、人流、投資等を惹きつける必要がある。

Point 2

観光資源の事業性確保

- 観光資源の保存と活用を両輪とした、独立した持続的な採算による運用をすることが重要。
- インバウンド戦略によるインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的。

- 観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識すべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

意見(抜粋)

- ・ 幼少期に触れた日本のアニメ・漫画・ゲーム等のポップカルチャーのクリエイションが、外国人の日本への憧れを抱く具体的な内容になっている、ということへの意識も非常に重要。
- ・ 来日するインバウンドの目的地が横浜ではない現状を打破するためには、世界的に、日本文化への好感度が非常に高いことを踏まえ、我々が再評価して、日本の文化の価値を認め形にすることや、世界基準である、老若男女多様性すべてを受容する寛容性が必要。
- ・ **土地利用については港湾機能を軽視してはならず、例えば近年高付加価値インバウンド客のプライベートジェットや大型クルーザーの発着機能が用意されていない、などの不評が問題化している。**
- ・ **インバウンド進行政策を国是とする以上、こうした需要に応え、かつ滞在時間や消費単価が高いこうした層へのサービス機能を一部に組み込むべき。市民や海外来訪者の魅力向上にも繋がると思料している。**
- ・ 今後世界の多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめる、近未来の価値観にも適う施設を整備することが必要。
- ・ 歴史・文化を中心とした施設は多様性がなく、魅力が少ない。ショッピングやナイトライフ、食文化、アクティビティ等の都市の文化を展開するためのインフラ投資と整備を進め、多様なアピールをした結果、7年間で外国人観光客が4倍に増加した。

(市民意見等)これからの子供たちと世界のファンに多様な刺激を与えるための、アニメ・ゲーム・マンガ文化などの日本文化の大型施設。

意見要旨(案)

- インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、その価値を形にしていくべき。**また、滞在時間や消費単価が高い層の需要に応えるようなサービス機能も必要。**
- 今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。

Point 3

インバウンド
のニーズを
捉えたコン
テンツの提
供

カテゴリー別意見とりまとめ

観光・インバウンド

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 4

近隣の
観光資源と
の連携

- ・ 地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、東京に似た開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。
- ・ 都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。

(市民意見等)観光のハブになり、周辺地域と連携・相乗効果を発揮する。

- 観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。

Point 5

宿泊に繋がる
魅力創出

- ・ 観光収入の半分は宿泊と飲食。日帰り観光客の数は多い一方で、経済への貢献は少ない。宿泊につなげるために必要なことを検討することが重要。
- ・ 常に人が集まる施設にする必要。魅力を高めることにより宿泊につなげることを最初から徹底的に考えたときに、付加価値の高さを重視することが重要。
- ・ クルーズ発着港の横浜であっても、地域に落ちるお金は限られており、乗客が観光バスで鎌倉、箱根、東京へ流出してしまっている。
- ・ 「横浜市観光・MICE戦略」における目標は、2030年に観光消費額5,000億円。現在は観光客の9割が日帰りで、今後さらに日帰り観光客だけが増加すると、オーバーツーリズムを引き起こすうえに、単価が安い。客単価、宿泊需要も上げていくためには、インバウンドに注目していくことが重要。

(市民意見等)現在の「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかない。滞在時間が増加する取組が必要。

- 経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜の魅力・ブランド力の向上

意見(抜粋)

- 古きものを尊重しながら新しいものを添えていく、横浜ブランドを再度磨き上げる取組は、山下ふ頭の再開発と密接不可分。
- 横浜の持っている不易と流行の組み合わせ方を考えることが、非常に重要な戦略ではないか。
- ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、複数の地域価値、地域向上、地域貢献を検討していることが非常に重要。
- 横浜全体のブランド価値を上げる、宿泊客を増加させるためには、例えば、山下ふ頭を1つの公園にして、鎮守の森を作って、それが将来の横浜に全体的に寄与することも考えられる。
- 横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されていると思料するが、さらに評価を高めるために防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。
- 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応える土地利用を考えた時に、環境価値と感性価値に非常に優れ、横浜ブランドと三位一体になっている事業をどのように創出するか。
- 先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技、伝統もあいまった拠点として開発することが適当。
- 再開発を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持が両立し、経済効果も生み出しつつ、持続性のある方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承する必要があるものを混在させながら、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげるのが理想。
- グローバルで新しい社会に合致した開発が望ましい。

(市民意見等)今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、地域活性・観光・防災を考慮したイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべき。

意見要旨(案)

- 古きを尊重し、新しいものを取り入れることで、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。
- 地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。
- 横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。
- 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。
- 未来を担う若者のために、先進的な技術やグローバルな社会に合致する要素を取り入れつつ、伝統的な技術や文化を継承する拠点を形成するべき。

Point 1

横浜の 魅力・ ブランド力 の向上

カテゴリー別意見とりまとめ

周辺地域への波及

Point 1

地元経済への貢献と雇用創出

意見(抜粋)

- ・ 地域への経済効果が、雇用をはじめ、可能な限り域外に流出せずに、地場の産業にも利益が及ぶようにすることも重要。
- ・ 新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発して、観光客やビジネス客等の交流人口の増加や雇用創出を図るべき。
- ・ 港湾の機能は基本であり、この機能を睨みながらどう土地利用していくのか、この点も非常に重要な戦略的な視点なのではないか。
- ・ このふ頭の新開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。
- ・ ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという、人に対する支援にもつなげることが可能である。
- ・ 人口減少が進行する中で経済を維持するために必要なことは、地元の賃金を上げることが非常に重要であり、賃上げにつながることを焦点にしてこの再開発を進めるべきではないか。
- ・ **人口減少の中で求められるのは良質な労働条件の雇用の創出。国のインバウンド戦略は、観光産業需要の平準化、労働条件の改善の上で進めている。良い労働条件で高い生産性を考える必要がある。**
- ・ 再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要。
- ・ 横浜の独自性を発揮し経済合理性も発揮しつつも、やはり市としての全体バランスを取る必要があることから、この山下の当該地域だけではなく、全体バランスを考えて進めていくことが必要。
- ・ 大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済へ波及させることが重要。

(市民意見等)企業中心の開発ではなく、市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討するべき。

(市民意見等)再開発により創出されるビジネスや技術をまちづくりへ還元していくべき。

意見要旨(案)

- 新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。
- 再開発を契機とし、周辺地域で働く人々の収益向上や、消費・雇用の創出、**より良い労働環境や高い生産性の確保**を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。
- 新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

国内外から人々が集まる

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

人々を
惹きつけ
続ける
開発の実現

- ダイナミズムで引きつける力。国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。
- 地域の定住人口が減少しているため、都市開発の目的は、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発することが主流になることを踏まえ、国際的な外部の投資資金を吸引していくためには、プロジェクトの事業性において、説得力ある開発ストーリーが最も重要。
- 時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。

(市民意見等)わくわくする体験ができ、世界から注目される。

(市民意見等)様々な目的を持った人々を横浜・日本・世界から迎え入れる。

- プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーを構築し、国内外から人流や投資を呼び込む力を醸成することで、顧客のニーズが変わっていく中でも飽きられず時代遅れとならないよう継続的な投資を促すことが必要。

Point 2

独自の
魅力構築

- 東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要である。
- 都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。
- 日本は世界的に見ても、テクノロジーやカルチャーにおいて非常に独自性がある。日本ならではの魅力というものを横浜というところに集積して、世界中の人を集められる可能性がある。

- 周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発や、日本のテクノロジーやカルチャーの集積により独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

国内外から人々が集まる

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 3

大規模集客
施設の導入
等による
活性化

- ・ 横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。
- ・ このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設やホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤を目指してほしい。

(市民意見等)スポーツ施設のある市民のための再開発。

(市民意見等)世界最高水準の国際展示場とコンサート・スポーツイベント会場のハイブリッド型中核施設を導入する。

- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。

Point 4

インクルー
シブな空間
づくり

- ・ 周辺の事例等も参考にすることで、横浜の名所として市内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。
- ・ 障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れてほしい。

(市民意見等)幅広い世代の誰もが楽しめる。

- 横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、インクルーシブな空間を整えることが必要。

Point 5

多文化共生
社会への
対応

- ・ 横浜市は人口減少が見込まれているなか、外国人の定住人口が非常に増えてきており、計算してみると2040年には約9人に1人は外国人になってくる。多文化共生のまちな実現ということ横浜市に課せられている課題。
- ・ 多様な人材が集まることによって新しいまちの発展が進められていく。まちのダイナミズムは、多様な文化の創造によって進められていくという都市理論があり、多文化共生のプラットフォームを横浜で展開し、その基盤が山下ふ頭になる。

- 人口減少や外国人の定住人口の増加を見据え、多様な人材が集まる多文化共生のプラットフォームを展開し、街の発展に繋げていくべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜経済を牽引

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

地域経済の 活性化

- 地域への経済効果が、雇用をはじめ、可能な限り域外に流出せずに、地場の産業にも地域の定住人口減少化において、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発するまちづくりが主流になってくる。
- 都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済を牽引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとなるよう、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。
- **魅力ある持続的で将来性につながるのがある一体的な街づくりを目指し、横浜経済の起爆剤になることを願う。**
- 山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるもの。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討することが必要。
- 日本を代表する都市として発展し続ける横浜にとっては、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は世界との玄関口になるべき場所である。
- **是非横浜経済ひいては日本経済を牽引するぐらいの気概を持っていただけると良い。**

(市民意見等)市全体の活性化に寄与する。

(市民意見等)山下ふ頭に国内外から多くの人々が集うことで、インナーハーバー域では新たな賑わいが生まれ、アウターハーバー域でも貿易・物流が活性化し、市全体の経済発展、税収増に寄与する好循環が生まれる。

- 定住人口が減少する時代にあって、**魅力ある将来に繋がるまちづくりを目指し**、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。
- **日本経済を牽引する気概を持って**、横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

横浜経済を牽引

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

市の収益
向上と
市民への
還元

- ・ 生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には税収を生み出す場所としての観点が不可欠。
- ・ 横浜の成長を牽引し市民のより豊かな生活につながる場所となるべき。
- ・ **15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、市民の財産を増やしていく、そして市の収入を得るのも一つのアイデア。**

(市民意見等)市民への還元と税収の確保。

- 市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、**横浜の成長を牽引し、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。**

Point 3

我が国の
貿易との
関係性

- ・ 強固な地盤、広大な土地という魅力的な特徴を活かしつつ、横浜港、東京湾全体からの観点で国際競争力をもたらしめるための場所として活用する発想を持つことも有効。
- ・ 横浜市を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置付けと国際貿易に寄与する視点を最重要視して頂きたい。
- ・ 再開発においては、港湾機能をどう活用するかという点も検討すべきであり、その際、山下ふ頭が東京湾や市内陸部との結節点となっていることを十分意識する必要がある。
- ・ **日本の産業にとって何よりも重要な基幹航路の維持にあたっては、集荷と創荷が必要であり、横浜港は大水深岸壁、大型のコンテナ船に対応できるふ頭が日本で唯一ある。**
- ・ **基幹航路の維持にあたっては、DX化とGX化による新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要。**
- ・ **横浜港は、日本国民にとっても重要な港であり、その港と市街地を結節する場所として山下ふ頭の土地というのは大きな意味を持つという観点からこの跡地の利用を検討してほしい。**

- 日本、東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。
- **横浜港は横浜市民だけでなく日本国民にとって重要な港であり、山下ふ頭が港と市街地を結節する場所だということを十分に意識することが必要。**

カテゴリー別意見とりまとめ

防災・安全

意見(抜粋)

- 3.11、そしてコロナの教訓として、「医療防災」は、このプロジェクトの可能性に埋め込まなければならない言葉。
- 世代を越えて取り組む必要のあること、キーワードはレジリエンス。市民の安定・安全を図るための、例えば医療とか防災について役割を持つ場とすることも考えるべき。
- 防災拠点、感染症対策拠点としての機能などの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。
- 横浜都心臨海部は、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであるから、山下ふ頭の開発において「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が必要。具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案。

(市民意見等)過去の大震災の学び、「防災・減災」機能を何らかの形で付与すべき。
(市民意見等)大地震や津波から守る最先端の防災対策。

意見要旨(案)

- 世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。

Point 1

市民の 安全・安心

カテゴリー別意見とりまとめ

防災・安全

意見(抜粋)

Point 2

リダン
ダンシー性
の高い
まちづくり
への貢献

- 横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価を受けていると聞いたことがあるが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。
- 首都高の路線があることで、グランドレベルが火災で機能不全になっていても、十分に救援活動ができる可能性もあることから、上瀬谷に整備予定の広域防災拠点との連携の観点で、災害対応車が待機できる場所として山下ふ頭を位置付けるなど、周囲のインフラを一体化しながら、山下ふ頭周辺が安全で安心できる地域であるという一つのブランドも重要。リダンダンシー性の高いブランド、まちづくりを考え続けることも重要な論点。
- 関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討してほしい。
- 災害物資の受け入れ広域防災拠点避難場所等にする。岸壁を強靱化してドローン等の防災基地にすることも考えられる。
- 国で議論されている病院船や自衛隊の船舶の着岸岸壁や、ヘリポートの整備が必要。
- 歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。
- 船舶が着岸できる岸壁機能を活用し、災害時の海上輸送ルートや保管拠点機能の確保も重要な役割になる。

(市民意見等)災害援助物資受け入れ拠点となるスポーツセンター、ヘリポートなどの災害発生時に使える施設。

意見要旨(案)

- 旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全・安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。
- 海上からの物資や救援部隊の受け入れだけでなく、国で議論されている病院船などが着岸できる耐震強化岸壁や新たな歩車道の整備等により防災機能を強化することが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

交通ネットワーク

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 1

陸海からの 交通 アクセスの 向上

- ・ 現在 1 か所しかない進入路の機能向上についても検討してほしい。
- ・ 周辺は多くの観光客や就労者が行き交う場所である。山下ふ頭は、年間1770万人が訪れる新港ふ頭よりも広大な敷地面積であるため、さらに多くの人が集まる可能性がある。そのため、歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。
- ・ 周辺で取り組まれている水上交通も利用した新しい全体的な交通インフラを整備してほしい。
- ・ 再開発に伴い大規模な人流が発生すると思われるため、物流事業者だけでなく、市民生活にとっても支障をきたさないよう、新港ふ頭から山下ふ頭、本牧ふ頭までをつなぐ国直轄事業である臨港幹線道路等、周辺交通網の整備を改めて進めていただきたい。
- ・ 山下ふ頭の交通アクセスが良くない。山下ふ頭の入り口から先端まで距離がある。元町・中華街駅に行くのも困難。開発に大量輸送機関を検討したほうが良い。臨港幹線道路を積極的に利用していただくと、都心臨海部とその山下ふ頭、そしてあの関内・関外地区のトライアングルをうまく回遊性が取れるような道路になる。
- ・ 旧上瀬谷通信施設跡地を含めた横浜西部地区の活性化には、都心臨海部との連携・強化が不可欠。山下ふ頭の再開発との連携と機能分担を十分考慮するとともに、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して、市内全域の活性化を図ってほしい。
- ・ 交通アクセスは、内陸部との結節点、東京湾との結節点ということで大変重要な論点。

(市民意見等)陸・海・空、海外からもアクセスしやすい交通機能の導入。

(市民意見等)横浜内港の各地区を歩行者ネットワークでつなげることで、それぞれの機能を連携させ、魅力的な臨海部を形成できる。

- 山下ふ頭へのアクセス箇所が限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や歩行者動線の確保、臨港幹線道路の整備等により、利便性向上や防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るとともに、市内で取り組まれている水上交通の活用も推進していくべき。
- 山下ふ頭の入り口から先端まで距離があることや、元町・中華街駅とのアクセス性に課題があることから、来街者の埠頭内での円滑な移動や周辺地域との回遊性向上に寄与する交通インフラの整備が必要。
- 市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

交通ネットワーク

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

多彩な 交通手段

- 山下ふ頭と中華街、隣接するみなとみらい等も含めてモビリティを高めるような交通システムが導入することができないか、「アクセス」「モビリティ」というのがキーワードになる。
- 水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要である。防災の観点でも海上交通がかなり重要な役割を果たす。
- 周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討してほしい。
- **山下ふ頭と横浜市の従来の街とのアクセスを強めていくモビリティ等の新しいイノベーションが必要。**

(市民意見等)自走式ロープウェイやエコライドを導入することで、省エネや市の発展につなげ、市の交通を時代の最先端にする。

(市民意見等)スマートモビリティによる交通ネットワークの強化と水上交通ネットワークの構築による域内外の移動促進や、自動運転モビリティの導入。

- 三方を海で囲まれた立地条件を最大限活かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。
- 元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区とのアクセスを向上させるモビリティを導入し、**未来の多彩な交通手段の革新**を目指すべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

脱炭素(環境・エネルギー等)

意見(抜粋)

Point 1

脱炭素型の 再開発

- 脱炭素の取組は、面だからこそできることを認識することも重要で、エネルギーの需要は用途によって異なるため、最適な組み合わせを考え、効率的なエネルギー利用を検討することが重要。
- 今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。
- ロンドンでは、第5世代のエネルギーネットワークを進めており、再開発では再生可能エネルギーの導入を行っている。山下ふ頭で開発をする場合には、エネルギーの利用を減らし、CO2の排出量を抑えられるような開発を進めることが必要。
- 防災拠点、感染症対策拠点としての機能、さらにはカーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。

(市民意見等)太陽光やバイオマスなどの地球温暖化対策に資する施設。

(市民意見等)グリーンインフラ(緑化)の導入やクリーンエネルギー(水素)の活用。

意見要旨(案)

- カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小限に抑えた施設の導入や、用途に応じたエネルギーの最適な組み合わせを実現することで、日本初の脱炭素型再開発プロジェクトを目指すべき。

Point 2

脱炭素の 取組・魅力 の プロモーション

- 横浜港がCNPとしての取組を進めていることの魅力を世界に発信するための場所として活用することも考えられる。
- サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。

(市民意見等)横浜発の先駆的な技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待。

- 再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを国内外に広くプロモーションする場所としても活用するべきである。

カテゴリー別意見とりまとめ

市域全体と連動した賑わい創出

意見(抜粋)

- 欧州全体のソフトウェアのベースとなったイーストロンドンの成功事例等のように、開発には連鎖反応を起こすことが非常に重要。
- 地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、他の事例と同様の開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。
- 山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出。元町や中華街、山下公園通りなどの特長ある、魅力や個性のある既存の商店街、関内・関外地区等の都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出を図ってほしい。
- 山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を踏まえた開発にしてほしい。
- 山下公園や中華街、元町、新山下と色々な地域と繋がっており、1つの場所としてたくさん緑や自然があり、商店街なども広がっていることから、回遊ができるような、今までと違った新たなまちづくりを目指してほしい。

(市民意見等)山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。
(市民意見等)周辺のゾーンとの連携によるビジネス創出、内水面のアクセス整備や景観形成により、内港地区全体での連携を促進。

意見要旨(案)

- 元町や中華街、山下公園通りなどの近隣エリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような今までと違った新たなまちづくりを目指すべき。

Point 1

都心臨海部、
横浜市全体
への波及

カテゴリー別意見とりまとめ

市域全体と連動した賑わい創出

意見(抜粋)

- 日本の経済構造の転換や、あるいは国際的物流の転換という観点からいっても、東京湾沿岸の、特に京浜地域の港湾が同じような状況になっている。京浜地区、あるいは東京湾沿岸の港湾における土地利用の見直しの機運の高まりを整理しなければ、山下ふ頭が他地区と競合する、あるいは特徴が持てないことになりかねない。
- 山下ふ頭を考える場合に、東京湾全体の都市機能が、どういうふうに分担されていくのか、その中で横浜山下ふ頭が、どういう位置づけになっているのかという少し巨視的な視点も必要。
- 山下ふ頭の再開発を出して、特に東京に繋がるようなベイエリアから山の方について、全体的に連鎖的なものを起こすことが必要。
- 東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の人々が色々な観光資源を参考に、かなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。

(市民意見等)再開発においては、広域的(東京湾全体、横浜市全体等)な視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。

意見要旨(案)

- 日本の経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響、港や空港の機能による人流の動向も考慮する必要がある。

Point 2

巨視的な
視点を
持った開発

カテゴリー別意見とりまとめ

海に囲まれた立地特性

意見(抜粋)

Point 1

立地特性の活用

- ウォーターフロント開発のトップランナーになる可能性。世界の事例を目標とせず、先行する意識で夢のある内容を議論したい。
- 港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、今後の臨海部再開発のモデルになる自負を持って取り組むということが重要。
- 埠頭特有の地形を活かした一体的な再開発が重要。
- 水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に活かすということが大切。
- 今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。
- マリントワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけに感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。
- 素晴らしい立地条件と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとすべき。
- 立地条件から水上交通をはじめとした、周辺との多彩な交通網の充実は必須。

(市民意見等)海に面する特性を活かす。

(市民意見等)特異な立地を活かした横浜の経済振興・都市文化醸成に資する国際的な人物・情報の集まる拠点形成すべき。

意見要旨(案)

- 再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を活かし、世界のウォーターフロント開発を先行する臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。
- 観光産業の活性化や水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする人々の視点を意識するべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

海に囲まれた立地特性

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

海を
活かした
人材育成

- クルーズの出発点が横浜となっており、若者の教育的な見地や人生感などを変えている。世界の起点となる横浜として、刹那的な快樂を求めるのではなく、帆船での航行を通じた海洋人材の育成など、教育により横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。

- 将来の海洋人材などの育成を目指し、若い世代への教育的な役割を果たす開発も考えられる。

カテゴリー別意見とりまとめ

歴史・文化

意見(抜粋)

Point 1

横浜の歴史
を踏まえた
開発

- 横浜市民または横浜のこの事を語るに横浜の歴史を振り返る必要がある。未来を見据えた再開発の根底にある横浜の歴史、先人たちがそれぞれの時代に合わせて積み上げた歴史を紡ぐことが必要。
- インナーハーバーと称される最後のエリアとして、山下ふ頭が総仕上げになるような形で、点在している文化とか技術とか歴史をネットワーク化してすべてがつながる形で完成されることが適当。
- 横浜には国際交流都市を先駆けた160年余の歴史があり、独自の都市文化、地理特性が備わっていることから、こうした独自要素のプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、今からでも積極的に動き出すべき。
- 横浜港の発展の歴史を踏まえた開発としていただきたい。

(市民意見等)横浜のアイデンティティ、歴史文化を尊重し、横浜らしさが感じられるまちづくり。

(市民意見等)開港から紡がれてきた想いがある横浜中華街や関内地区など、周辺のまちとの融合を図る。

Point 2

歴史文化の
魅せ方

- 外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。
- 歴史・文化だけでは多様性がないため、インフラ投資による都市の文化、具体的にはショッピングやナイトライフ、日本の食文化、アクティビティなど、様々なアピールをすることが重要。
- 国際交流や日本文化を発信するような機能を検討してほしい。

(市民意見等)文化、芸術を発信し、体験ができる。

意見要旨(案)

- 横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。

- インフラ投資により都市の文化の魅力を上昇させることに加え、外国人が憧れを抱く日本文化等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。

カテゴリー別意見とりまとめ

緑・水辺

意見(抜粋)

- 地域全体、ある意味広いエリアも含めて考え、横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。
- 臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい 21 地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース(BAYWALK YOKOHAMA)や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい。
- 港湾と都市の共生により、市民の憩いの場を確保していくべき。
- **世界の都市開発を見ると、緑をどのように復活するかというのが、大きな流れです。ウォーターフロントにとって環境というのが大きなテーマになっていて、単に緑があるだけではなくて、人も呼べる緑の計画ということが重要。**
- **新しい世界の都市、ウォーターフロントは緑にカバーされている。山下ふ頭と山下公園、他の地域と繋いで、緑の総量を増やす。**
- **世界の事例では、ウォーターフロントから変化し、街全体に波及して大きな経済効果を生み出したところがあるので、周りとの経済の連携という考え方を応用すると、財政の厳しい中でも可能性が開けていく。**
- **全て建物で埋め尽くすのではなく、まず緑があって、その中に建物を置いてく順序の考え方が大変貴重。インフラをまずしっかり整備し、緑を置く。山下ふ頭だけで横浜を良くするのではなく、横浜港全体で良くしていく考え方が重要。**
- 横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることも検討してほしい。
- 憩いの場としては、市民が自由に使える、賑わいが創出できるような空間を検討してほしい。

(市民意見等)山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生。
(市民意見等)ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードを整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出。

意見要旨(案)

- **みなとみらい21地区から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線を活かし、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性を向上させるとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保すべき。**
- **世界の都市開発では緑の再生が主流であり、周辺地域の緑地と連携して緑の総量を増やし、人々を呼び込む計画が必要。**
- **インフラを整備し、緑を確保した上で、その中に建物を整備する発想も考えられる。その際、周辺地域への経済的効果の波及も意識することが必要。**
- **誰もが自由に楽しめる憩いの場を作り出し、同時に経済の活性化を図る開発を進めることが必要。**

Point 1

緑で
つながり
市民が
憩える
空間づくり

カテゴリー別意見とりまとめ

緑・水辺

意見(抜粋)

意見要旨(案)

Point 2

水辺空間の 有効利用

- マリントワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけを感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。
- 横浜港へさらなる客船誘致を推進するための整備を検討してほしい。
- 水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に活かすということが大切。やはり水際という非日常空間を活かすべき。

(市民意見等)海や港を身近に感じ、港町の風景が見られる。

- 水面の賑わい創出、客船誘致に向けた整備、水際における非日常空間の形成など、ウォーターフロント都市として相応しい取組を進めるべき。

カテゴリー別意見とりまとめ

景観形成

意見(抜粋)

Point 1

景観を
考慮した
開発

- 船で帰ってくるときの景色、みなとみらいの近未来的な景色と、遠くに見える富士山、大さん橋にクルーズ船、今この山下ふ頭がある。みなとみらいと山下ふ頭の景観のバランスを踏まえながら、それぞれのデザインの美しさに磨きをかけることを考えることもよいのではないか。
- 今まで、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先からみると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。
- 横浜市が1970年代に検討していた景観の考え方を踏まえつつ、特に、港の見える丘公園から横浜港が美しく見えるように開発のポイントを押さえることも必要ではないか。
- 山下ふ頭は、バイブリッジから眺めると目立つ場所にある。ここは羽田空港から入ってくる人たちにとって入口そのもの。かなり景観も、作り方によっては大変素晴らしいものになると考えており、素晴らしいものにしなければならない。
- 山下ふ頭は、横浜港頭地区にありながら、横浜市街にも近い好立地にある。是非、この魅力的なロケーション、横浜の特性を活かした魅力的な事業開発としてもらいたい。

(市民意見等)周辺と調和のとれた景観づくり。

(市民意見等)内港地区の景観を継承しながら新たな港まち横濱のシンボルを生み出す。

意見要旨(案)

- 横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえ、海と陸の両方の視点場から見た山下ふ頭の景観や、周辺地区とのバランスを意識した開発を行うべき。
- 羽田空港からバイブリッジを渡ってくる来街者や、その下をくぐって訪れるクルーズ客にとって、横浜への入口となる場所であり、**市街地にも近いという魅力的なロケーションを活かした開発を進めることが必要。**

カテゴリー別意見とりまとめ

デジタル活用

Point 1

デジタル時代への対応

意見(抜粋)

- デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることから、デジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備することが必要。
- コンテナ船の大型化に伴い物流機能の冲合への展開が進むエリアと、シースケープ再創造エリアとして、港をランドスケープの背景として、これらのゾーンを囲うような形で、上瀬谷を含めた都市農業のグリーンゾーンを一体的にして、横浜市全体のデジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を考えたときに、山下ふ頭に建設する象徴的な施設が何かを考えるべき。
- 世界の人口が100億人の時代を迎え、そのほとんどがデジタルネイティブになっていく。あと10年もしたら、デジタルネイティブがメインとなっていく世の中にしっかりとフィットするようなものに、山下ふ頭はなっていかなければならない。
- 横浜港はDX化とGX化ということで、先進国ならではの港湾であるべきであり、こうした新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要。

(市民意見等)DXの導入等、先端技術を活用する。

(市民意見等)スマートシティ構想など先進的な取り組みを実装するエネルギー・デジタルネットワークの構築。

意見要旨(案)

- デジタルとリアルを有効にミックスユースした横浜市全体の土地利用を背景として、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することが必要。
- DX化とGX化による新たな価値に対応して、山下ふ頭を含めて横浜港の強化を図ることも必要。

第1回～第5回の意見のまとめ

資料3

■次世代につなげる持続可能なまちづくり

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
長期的な視点に基づく開発	50年先または次の世代、または100年後の都市の様子を想像しながら開発の方向性を検討すべき、その際、現状では非効率でも、長期的な視点も踏まえて利益があるような都市のデザインを検討することが望ましい。	委員会第1回	北山委員	■世界のウォーターフロント開発のトップランナーとして、50年後、100年後を見据えた持続的な運営が可能な開発を行い、国内外に誇れる横浜を作るべき。
	美しい街、強い街でなければならない。生き残るいわゆる持続が必要。未来に向けて持続性や永続性のある街づくりを進める必要。	委員会第1回	石渡委員	
	次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会第1回	隈委員	
	現実と少し乖離して、世界に誇れる横浜を作るために描いた未来に基づいた開発を進め、50年100年後に振り返った時に横浜、今の横浜、そのときの横浜があるのは、あのときのおかげと言ってもらえるようにしたい。	委員会第1回	石渡委員	
	新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加や雇用創出を図るとともに、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受入れの強化、さらには横浜市内内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	広大な土地を再開発する際は、40,50年後を考慮に入れながら進める必要があり、短期的な目線で開発を進め、必要な時に改めて再開発をすればよいという考え方は避けるべき。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	税金を投入しなければ成立しないといプランは、未来の次世代に負担を残すということにもなりますので、民間がメインによる、自立かつ持続的な運営が求められる。	委員会第4回	内田委員	
	○持続可能なまちづくり ○将来を見据えたまちづくり	市民意見募集第1回		
	○サステナブルを実現する	意見交換会第2回		
	○世界に誇れるダイナミックな未来像を描いてもらいたい。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜のまちづくりも人口減少を前提にして考える必要がある。	市民意見募集委員会第2回後		
	○歴史的転換期において、「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくりを推し進める。 ○市民の目を気にしていたら、代り映えがなく20年後にはさびれて失敗に終わる予感がするので、富裕層にターゲットを絞り長年続く開発にしてほしい。	市民意見募集委員会第3回後		
	○山下埠頭の未来は、横浜の未来だけでなく、日本・世界の未来 ○モノを消費させることを核とするのではなく、この場所での経験を人々の思い出にできるような場所にしてほしい。	市民意見募集委員会第4回後		
○国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視した構想の立案が何よりも求められる。	事業者提案第1回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
発展を支えるイノベーション・教育	日本では、対外直接投資というのは非常に低いため、増加させるために、企業、学校、病院の誘致、世界中の一流の人材や企業の受け入れのための具体的な取組を検討すべき。	委員会第1回	今村委員	<p>■次世代のニーズに応え続けるため、イノベーションを創出し、拠点を集中的に配置する。また、新しい技術や地域の賑わい創出等の社会実証や実装の場として活用していくべき。</p> <p>■官民の役割を明確にし、海外からの直接投資の増加、世界中の優れた人材の確保、教育的な役割の追加を目指す必要がある。</p>
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にしていくか。	委員会第1回	内田委員	
	みなとみらい地区に企業とか大学のイノベーション拠点の立地が進んできてますけれども、点的な存在になっていてネットワーク化・クラスター化されていない。クラスター化していく仕掛け作り、山下ふ頭をプラットフォームにできないか。	委員会第1回	平尾委員	
	日本の若者、ミレニアル世代、Z世代が、何を重視していくかということをしっかりと考えていく必要がある。	委員会第2回	涌井委員	
	バーチャルリアリティの館ってということで、みなとみらいにR&Dを構えているグローバル企業の研究開発をしている最先端イノベーションの実証実験の場。	委員会第4回	内田委員	
	段階的な開発が進む中で、その一部を地域の賑わい創出や課題解決につながる社会実証等の場として活用させていただきたいと考えています。	委員会第4回	高橋委員	
	クルーズの出発点の横浜により、教育的な見地や人生感などが変わる。旅行の世界の起点となる場所では、刹那的な快楽を求めるのではなく、教育などにより横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。	委員会第4回	藤木幸太委員	
	やはり人口の増加減少を補っていくための経済の発展というのはイノベーションであって、イノベーションが単に発明がされるだけではなく、山下ふ頭で社会実装を展開していくこと。	委員会第5回	平尾委員	
	日本の人口が減るため、中の取り合いではなく、企業誘致とか外国人の労働者を含めた人の雇用を確保できるような状況を作るためにはどうしたらいいか。行政のアクションプランを示した上で、行政だけでは難しいので、どこを巻き込むかという具体的な策が必要。	委員会第5回	今村委員	
	○企業誘致による産学連携 ○実験都市の実現	市民意見募集第1回		
	○先進的なまちづくり ○先進技術を活用する ○イノベーションの創出 ○研究施設 ○大学 ○学校 ○学習施設 ○教育施設	市民意見募集第2回		
	○子育て教育（子どものチャレンジ、先端技術の拠点、産学連携拠点、学園都市） ○企業大学研究開発（開発特区、最先端テクノロジー、大学都市、海洋研究、実験都市、産業拠点、最先端技術発信の場）	意見交換会第1回		
	○海に面する特性を生かす ○世界から注目される ○横浜の競争力を高める ○新しい文化が育つ ○人材が育つ ○国際都市としてのイメージがアップする ○世界から人が集まる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○国際交流の拠点になる ○実証実験の場となる ○カーボンニュートラルに取り組む ○DX等を取り入れる ○学術・研究開発機能（実証実験の場にふさわしい・教育や文化への投資は持続性ある取り組み・教育への投資、若者の定着による）	意見交換会第2回		
	○横浜の知的財産を確保するための国際図書館、大学機関の誘致。 ○基礎研究ができる研究開発拠点、技術者・研究者を生み出す教育拠点	市民意見募集委員会第1回後		
○山下ふ頭を教育の面から活用していく切り口。 ○国または市によるインフラ整備を促し、民間事業者による投資を呼びやすい計画とすべき。 ○中高一貫校や大学、企業誘致による最先端技術の研究開発拠点機能	市民意見募集委員会第5回後			

<p>○オープンイノベーションを先導できるグローバル企業を誘致して、ふ頭から内港地区や周辺地区のイノベーションを促進、創作の場の共有・オープン化によるイノベーション創出。</p> <p>○内港地区が築いてきたモノづくりのプライドを継承し、市民と協働で次なる「横浜発祥」を生み出すイノベーションキャンパス</p> <p>○神奈川県在または海外の大学や研究室の誘致。美術・デザイン・エネルギー関連などの研究室の誘致。</p> <p>○多面的な社会課題を解決するスマートシティへの取組。 (社会実験やイベントが実施可能なパイロットフィールドとしての開発)</p> <p>○国策へアプローチする社会実証モデル都市としての開発。</p> <p>○供用後も継続して一定エリアを社会実証場所として暫定利用。 (山下ふ頭での社会実証の成果を持続的に都心臨海部のまちづくりで実装)</p> <p>○先進都市としてイノベーションを誘発・発信する3つの次世代型都市基盤(①コミュニティインフラ・②デジタルインフラ・③グリーンインフラ)と文化創造都心・国際交流都心を目指す3つのグローバルハブ機能(エンターテインメント、メディア・芸術、研究・アカデミー)による次世代の街づくり「スマート・グリーンシティ型開発」</p>	<p>事業者提案 第1回</p>	
<p>○街としての賑わい創出や経済発展を図るためには、企業による地域への投資が必須。立地特性を活かした実証実験の場として活用できる環境を整えることで、企業誘致や企業投資が活発となる。</p> <p>○エンタメ関連企業のスタジオやオフィスを集積し、最先端のクリエイティブ環境を整備。</p> <p>○世界のエンタメ関連企業のスタジオやオフィスを集積。</p> <p>○横浜市においても産業ターゲット及び場所を定めた推進を行うことで、制度活用によりインセンティブを得られる企業の誘致とまちの魅力づくりを同時に実現することが可能。</p> <p>○キャンパス型オフィス、グローバル企業、研究機関、大学等</p> <p>○研究施設 海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター</p> <p>○滞在型研修施設(国内外の多様な職種・業種の研修やセミナーを中期間滞在しながら集中して行える施設)</p> <p>○『世界基準の遊び』を学べる環境の創出と次世代型産官学連携の構築、持続性を高める産官学連携の仕組みづくり。</p> <p>○「横浜デザインミュージアム」の創設。世界のデザインミュージアムとのパートナーシップ/NPO法人。日本唯一の市営デザインミュージアムとして国内外へアピールする。</p>	<p>事業者提案 第2回</p>	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
<p>次世代に渡る市民生活の安定</p>	<p>持続可能であるかどうかということが重要。横浜経済を動かす拠点として、また市民生活の維持に向けて、どのような場所とするのかを検討するべき。中長期的な視野、時間軸で再開発の方向性を考えることが必要。</p> <p>現在の現役世代の子世代、孫世代にもつながるような将来的にも永続的になるような再開発の内容を検討するべき。</p> <p>再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、新しい、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。</p> <p>都市を構想することは、これから生まれてくる未来の人のための都市を構想することです。山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。</p> <p>顕在化する労働者不足に対応するため、外国人等の定住人口増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。</p> <p>横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用。</p> <p>山下ふ頭の再開発は環境問題や経済、社会課題と向き合い、いかなる開発事業になったとしても、採算性の良い、横浜市にとっても経済効果が上がり、雇用を創出する持続可能な事業開発となることを期待。</p> <p>○市の収益の向上 ○横浜ブランドを創る・高める ○市民が楽しめる・利用できる ○次世代につなげる ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○滞在時間が増加する ○文化・芸術に触れられる ○多世代が楽しめる・交流できる ○横浜に住みたくなる・住み続けたいくなる</p>	<p>委員会 第1回</p> <p>委員会 第1回</p> <p>委員会 第1回</p> <p>委員会 第2回</p> <p>委員会 第3回</p> <p>委員会 第4回</p> <p>委員会 第5回</p> <p>意見交換会 第2回</p>	<p>内田 委員</p> <p>今村 委員</p> <p>石渡 委員</p> <p>北山 委員</p> <p>坂倉 委員</p> <p>高橋 委員</p> <p>田留 委員</p>	<p>■子から孫へと世代を繋ぐまちづくりの構想や、税収効果を生み出し雇用創出を図る取り組みを進めることで、将来にわたる経済効果の維持と市民生活の支援を両立させるべき。</p>

○横浜があらゆる世代にとって魅力的であり続けるために横浜市民の象徴的な場所としての多機能図書館	市民意見募集委員会第1回後
○新しい事を受け入れ、手をとれる・馴染める風土や街づくりをできる、いま横浜で生まれているハマッ子に未来に任せられるような未来を見据えた議論とスタートが必要。 ○再開発にあたっては、先人の業績に顕著に学び、未来の横浜市民にも誇れる都市づくりをしていきたい。	市民意見募集委員会第2回後
○「国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発する」方向性は、短絡的には地域経済にいくらか刺激になっても、市民が誇りとする「横浜らしさ」は壊され、市民生活の豊かさは実感できず、持続不可能な都市に変貌してしまう。	市民意見募集委員会第3回後
○山下ふ頭再開発の目的は、「夢・希望・楽しさを託そう」ということであり、更に分解して、①健全（公序良俗・環境）、②子孫への遺産をしっかりと残す、③経済をしっかりとすることを具体的な目標とする。 ○社会課題、地域課題を解決する公共サービスの自立。	事業者提案第1回
○日本は少子高齢化、地球温暖化、デジタル社会化、複雑化する国際関係などの対応を通じて政治・社会、経済の中長期にわたるイノベーションが不可欠である。国際社会における横浜と日本の将来を見据えた中長期的視点を重視した構想の立案が何よりも求められる。	事業者提案第2回

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
柔軟な開発計画	巨視的に考えた上で、段階的な整備の計画を立てる必要。一度にすべてを作り上げていく考え方は不適合、そのうえで、10年後は現在から変わっているのか、それとも変わっていないのかということは、再開発の方向性の定めていくうえで、戦略的に誘導することが重要。	委員会第2回	涌井委員	<p>■開発テーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、災害発生等に柔軟に対応できるよう、一定規模の可変性あるオープンスペースを確保し、段階的に整備を進める計画を立てるべき。</p>
	埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要であり、山下ふ頭全域を統一されたテーマの基に再開発することが不可欠であることから、山下ふ頭全体の一体的な再開発を推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。	委員会第4回	内田委員	
	この計画も50年とは言わないまでも、ロングスパンで考えるべき。一気に完成に再開発を進めていくということでは必ずしもない。全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことが極めて大事。	委員会第4回	涌井委員	
	「可変性」というキーワードが重要だと思う。例えば、平時の際は人が賑わう用途として供用するが、災害等の有事の際は支援拠点として活用するなど、柔軟に空間を利用する視点が必要。時代の変化や需要に応じたまちづくりの視点も重要。柔軟に空間を活用できるような整備を検討すべき。	委員会第5回	石渡委員	
	○2050年位を目指して、社会情勢に合わせてフレキシブルに対応することが持続的な発展に必要。	市民意見募集委員会第1回後		
	○「段階的」開発となれば、未来世代が手を入れられる余地も残しておく必要がある。 ○広さを活用して20-30年かけて成長させるまちづくり。 ○幾世代にも亘って継続的に手を入れていく「現代版里山」の一角を確保。 ○広域避難場所にもなる緑地を整備し、その後、徐々に、周辺に賑わいを作る施設を、時代のニーズに合わせて建設していく方がよい。	市民意見募集委員会第2回後		
	○「現役世代が将来的な社会保障費の負担増に耐えられるようにする」仕組み作りが一番大切で、独立採算の取れない公園等の施設は将来の若者のことを考えていない。	市民意見募集委員会第3回後		
	○時代の変化に合わせた用地転換を考慮した柔軟な計画を目指してほしい。	市民意見募集委員会第4回後		
	○緑地のつながりを整備して基盤を作り、その後に時代の変化に対応しながら発展させていくというアプローチが持続可能な再開発の理想的な進め方。 ○投資が継続するような開発とすべく、時間軸と併せたフレキシブルな活用ができるような段階的開発の余地を残した空地 ○再開発における長期的な視点と柔軟な発展計画が地域社会全体に利益をもたらす。 ○二段階の開発とすることで、I期の収益性や社会情勢等を検討し、II期で確実性の高い、時代に合った開発	市民意見募集委員会第5回後		
	事業者提案第2回			

■市民合意形成、プロジェクト体制

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市民のための再開発	横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。	委員会 第1回	幸田 委員	<p>■市民がリラックスして楽しめる場所を提供し、自然やコミュニティと共生しながら、文化や生活の豊かさを求める人々が集まる新しい都市モデルを追求すべき。</p> <p>■横浜市がイニシアチブを持ち、市民のための再開発を行う視点と、経済成長や財政収支を両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。</p>
	経済成長や財政収支などのファンダメンタルズと市民や住民により、意味のある形でもって活用するという問題意識が両輪で必要。	委員会 第1回	寺島 委員	
	市の多額の予算が山下ふ頭再開発に投下されることは避けるべきである一方、財政削減を優先して、市民のための開発という点が考慮されないということも避けるべき。	委員会 第1回	幸田 委員	
	定常型に向かう社会では、都市は資本活動だけではなく、自然やコミュニティと共生する文化や生活の豊かさを求める場になると考えられ、横浜はその新しい都市モデルを追求してほしい。	委員会 第2回	北山 委員	
	経済を否定はしないものの、都市には人が居住する場所であることから、住人のための都市という考え方が1番最初にあるべき。投資の呼び込み、インバウンドのために都市があるわけではなく、プライドのある魅力的な都市であれば、結果として人々が訪れる場所になる状態になると好ましい。	委員会 第3回	北山 委員	
	横浜市がイニシアチブを持って、利権優先ではなく横浜市民そして横浜経済の発展のために長期的視野に立ち有効に活用すべき。	委員会 第4回	高橋 委員	
	○市民も楽しめるまちづくり ○市民への還元 ○税収の確保	市民意見募集第1回		
	○市民が利用できる、憩える、学べる ○市民の役に立つ ○市民も楽しめる ○公共施設 ○居住施設	市民意見募集第2回		
	○子育て教育（生涯学習の場、子どものチャレンジ、子供が楽しむ場） ○市民のための再開発（スポーツ施設、滞在施設、庭・岡・公園、散歩、サイクリング）	意見交換会 第1回		
	<p>○市の収益の向上 ○横浜ブランドを創る・高める</p> <p>○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○海に面する特性を生かす</p> <p>○歴史文化を尊重する ○世界から人が集まる ○先進的なまちである</p> <p>○開放的な憩いの場づくり ○ステナブルを実現する ○国際交流の拠点になる</p> <p>○文化を活用する・発信する ○居住できる ○世界から注目される</p> <p>○人材が育つ ○歴史資産を残す ○防災機能を備える ○次世代につなげる</p> <p>○横浜らしさが感じられる ○教育・知的探求の場 ○市全体の活性化に寄与する</p> <p>○横浜の魅力をアップする ○市民が楽しめる・利用できる</p> <p>○横浜に住みたくなる・住み続けたいとなる ○多世代が楽しめる・交流できる</p> <p>○身近な市民生活を豊かにする</p>	意見交換会 第2回		
	<p>○市民の山下ふ頭の利用を視野に入れることが肝要。</p> <p>○再開発にあたっては公共性のない事業に多額の補助金が入らないようにしてもらいたい。</p> <p>○横浜の歴史、市民主体のまちづくりに帰るべき。</p> <p>○事業性や収益性に捉われるのではなく、横浜市民にとって快適なまちづくりを目指すべき。</p> <p>○市民が幸せな生活を営んでゆくために、夢や希望を抱きながらものを考えるスペースを作っていくことの重要性。</p>	市民意見募集委員会第1回後		
	<p>○大型の天体望遠鏡の活用。サッカー場、テニス場、卓球、バドミントン、バスケット等、スポーツ場</p> <p>○将来の横浜市民を増やすために、子供専用のサッカー場や野球場、屋内競技施設などの子供たちが繰り返し来たいと思わせる施設</p> <p>○収容能力を超える観光客は地元を疲弊させ、先人の遺産を食い潰しうる。まず市民にとって魅力的な施設を開発し、その良さが知られてからインバウンドを増やすべき。</p> <p>○山下ふ頭再開発はインバウンドのためではなく横浜市民のために行うべき。</p> <p>○空き地を放置せず、定期の貸出ができるとうさそう。</p> <p>○投資やインバウンドの為に都市があるわけではなくて、都市には人が住んでいる、住民のプライドのある魅力的な都市ならば観光客はやって来る。</p>	市民意見募集委員会第2回後		

<p>○海辺として市民生活を取り込んだ土地利用をすべき。</p> <p>○市民の落ち着いた憩いの場所としての役割</p> <p>○すでに国際都市としての役割は果たしているので、地元民が満足できる空間が良い。</p> <p>○市民の共有地として文化創造・憩い・生活・防災の場所として利活用すべき。</p>	市民意見募集委員会第3回後
<p>○行政は経営ではないこと、経済合理性だけを追求したら市民の共有財産は搾取されて市民が不幸になることを肝に銘じてほしい。</p> <p>○山下ふ頭の再開発は経済合理性よりも市民の共有財産としての認識を優先すべき。</p> <p>○参画、協働、創造という一連の営みから生まれる心の充足こそが市民の幸福には不可欠、山下ふ頭の一角に市民の共有地として現代版「里山・里海」たる「入会地」を作る。</p>	市民意見募集委員会第4回後
<p>○実際の着工までの複数年間、山下ふ頭を放置しておくのはもったいないので、年単位の暫定利用を募集して、早期の活性化につなげることも必要。</p>	市民意見募集委員会第5回後
<p>○市民として、憩いを感じられ、身近に感じ、誇れるものであってほしい。</p> <p>○市民が誇りを持ち、集い、憩える場所となる必要があるため、市民の意見を聞きながら行う行政運営の原則に則り、市民参加により跡地利用計画を立案することが重要。</p> <p>○市民が集う空間で世界中の市民がそこで交流をし発展するような、一時的な利益よりも公共性と将来の展望をまず第一に考えるべき。</p> <p>○市の財政ではなく、市民がいかに有意義に過ごせるコミュニティーを形作れる場所とできるかに重点を置くべき。</p>	市民意見募集委員会第5回後

ポイント	関連する意見	意見者	要旨
横浜市全体のプロジェクト体制	市有地である山下ふ頭は、市の部局をまたいで長い時間軸で考え、有効に再開発し、活用していくことで市の財政維持に貢献していく。そのため、市全体のランドデザインの再整理を含めて、都市機能用途にあった入れ替えにも取り組むべき。	委員会第3回 今村委員	■市の関係部局が横断的に連携し、中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発を行うべきである。
	横浜市の各局が横断して連携する仕組みづくり、市の総力を挙げてのプロジェクト化が必要。そのうえで、ランドデザインに沿って、事業の投資額の収入費用の想定シミュレーション精度が高まることで、プロジェクトの成功確率が向上し、計画どおりの内容実現、スケジュールどおりの竣工と開業を迎えることができる。	委員会第3回 今村委員	
	山下ふ頭の再開発を検討するにあたり、横浜市も、港湾局だけではなく、複数の関係部局で、部局横断で都市の問題を解決することが必要。	委員会第3回 北山委員	
	検討にあたっては、港湾局だけでなく、横浜市関係部局の関与や委員会への出席が必要と考えます。	委員会第4回 高橋委員	
	○再開発にあたっては、横浜市全体のまちづくりをどうするかは重要な論点。	市民意見募集委員会第1回後	
	○各局の課題解決または創造的なプランを創出するため、若いスタッフを集めた組織横断的なチームを作る。		
	○「人間中心の都市」・「持続可能な環境」などを理念として掲げる「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」を参照すべき。	市民意見募集委員会第2回後	
	○市長直属の全市庁横断的な総合調整部署が設けられてしかるべき。		
○横浜市全域に関わる広域戦略が求められるのであるから、市庁横断的な、調整的な組織が本答申の受け皿として相応しい。	市民意見募集委員会第3回後		
○この計画を横浜市各局横断する一大プロジェクトにする提案を検討してほしい。			
○再開発は横浜市が総力を挙げた体制で取り組むべき。	市民意見募集委員会第4回後		
○「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」が取り上げられたことは評価。			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
答申策定後に経るべきプロセス	住民自治の観点から、答申後に市が事業計画案を策定し、市民意見募集、意見交換を実施したうえで事業計画を策定する流れとすることは適当と考えられる。答申後の手続について、委員会が担う役割も、答申に盛り込んでほしい。計画内容というハード面だけでなく、事業者の募集方法などのソフト面を含めて答申内容を検討してはどうか。	委員会 第1回	幸田 委員	<p>■答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を行うプロセスを経ることが適当である。また、市民参画の在り方や開発に対する市民意見の伝達手法についても考慮することが必要。</p> <p>■事業計画策定後には、市民など多様な主体が管理に参加できる仕組みの検討も必要。</p> <p>■山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、バランスを取るべきである。</p> <p>■横浜港や市域全体のランドデザインや、これまで議論されてきた構想との関係性を常に意識し、山下ふ頭の事業について大きな時間空間の視座に立って十分な議論・審議を行うべきである。</p>
	山下ふ頭のプロジェクトに市民が参画するということは、意見を言うだけではなく、メンテナンスと方向付けの議論における、市民が負うべき責任があることを明確にする必要。	委員会 第1回	寺島 委員	
	市民からの意見の中に「参画」があります。市民が参画できるようなものを意図することがすごく問われていると思う。	委員会 第2回	寺島 委員	
	横浜港あるいは横浜市全体のランドデザインを改めて議論する必要。	委員会 第3回	藤木幸 太委員	
	山下ふ頭は貴重な存在であることから、慎重に議論を重ねて十分に審議されたのち、具体案を策定してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	事業化に際しては、市民参加も含めて、様々なケースを考慮したうえで、決定してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	安易に公募により決めるのではなく、オール横浜で事業のあるべき姿を事前に議論してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	横浜港を支えてきた人々の意見を十分に反映させた開発としてほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	事業計画はどのようなコンセプトか、何が変わるのかなどの情報をしっかりと市民に伝える。事業者の選定にあたっては、市民がどういうことを考え、どういうことを望んでいるのかというコンセプトを十分頭に入れた事業者しか応募させるべきではない。	委員会 第4回	幸田 委員	
	横浜市の資料では、事業計画案の検討委員会を設置するとはなっておらず、極めて不適切であるため、事業計画の検討委員会を設置し、そこに市民も入れて検討すべきである。	委員会 第4回	幸田 委員	
	事業計画の検討委員会には市民・学識経験者、横浜市の職員も入っていただいて検討するというのが1つ、この委員会に入らない市民の意見あるいは有識者、地域関係団体等もその委員会に意見を出せる。事業に応募する事業者は検討委員会を毎回傍聴。そして公聴会を市長によって開催を義務付ける。市民からも開催要求が出せる。委員会に対して議会は意見を言え、その後の議会審議にも円滑に進めることができる。	委員会 第4回	幸田 委員	
	市域全体のマスタープランにおいて、横浜市の有り様とこの山下ふ頭がどういう関係なのか。これをいつもフィードバックしながら考えていかないと、部分最適にはなるが全体の最適にならない。	委員会 第4回	涌井 委員	
	大規模プロジェクトは全体最適と部分最適のバランスだと思う。ただし、一番大事なのは、部分最適を優先するあまりに全体最適を損なってはいけない。	委員会 第4回	高橋 委員	
	長期ビジョン、中期計画とも、来年が最終年度になるで、これまでの計画を振り返りながらどう新しい横浜市のあり方を模索するのか、その中で山下ふ頭をどういう風に位置づけるのかということが課題。	委員会 第5回	平尾 委員	
	山下公園、山下ふ頭の新しい緑地についても、市民がただ楽しむだけではなく、市民がそのメンテナンスにも参加するような仕組みが必要ではないかということを期待したい。	委員会 第5回	平尾 委員	
	50年とか100年とか、またはこれから未来の住人のために都市空間を議論するにあたって、人口が減少していく、経済も縮減する日本の中でどのような横浜を作っていくかという構想がすでに2009年に作られている。そういう蓄積を元に大きい時間空間の中で考えるということを是非やっていただきたい。	委員会 第5回	北山 委員	
人口減少、財源の問題も含めて都市の持つ財政基盤をどう考えるか、部分最適ではなく全体最適が重要。	委員会 第5回	高橋 委員		
市民のため市民による、そういう市民の合意形成によってこの事業計画を作っていくという仕組みについては是非この委員会の答申の中に盛り込んでそれを市の方で受け止めて進めていくというような道筋ができるように是非して欲しい。	委員会 第5回	幸田 委員		

<p>○東京湾全体の視点で山下ふ頭の位置付けを明らかに。事業体のあり方も議論提言すべき。</p> <p>○民主的決定プロセスも議論提言すべき。重要項目の一つとして「市民参画」。</p> <p>○まちづくりに市民が主体的に参画することで地域主権主義に通じる市民自治を進める。</p> <p>○様々なテーマで自主的に活動し、まちづくりや市民生活の課題解決に実践的に携わっている市民グループの声こそ「新しいまちづくり」に必要。</p> <p>○若い人の感性を取り込むことが不可欠、また、市民参加の各種形態を入れ込んでいくことに集中してもらいたい。この計画に市民がどう関与するのか期待。</p> <p>○長期的に1000回の市民ミーティングを行う「1000ミーティング」を提案。</p>	<p>市民意見募集委員会第1回後</p>
<p>○庁内横断的な組織体制で各局に備蓄された資源を集約して、さらに市民や事業者が参加する部局を創設する。山下ふ頭をどうするかは住民投票で決めるべき。</p> <p>○市民が主導する市民会議、区民会議を開催するなど長期的な計画が必要。</p> <p>○大阪万博の工事の遅れなどを考慮すると、供用化の期限を決めて開発を急ぐべきではない。</p> <p>○実際に供用開始する頃のメインの使い手世代の意見を取り入れる。そういった世代で未来を語る場があってもいい。</p>	<p>市民意見募集委員会第2回後</p>
<p>○歴史的転換期において、「横浜らしさ」の愛着と誇りをもち、市民参画による、豊かさが実感できるような持続可能な都市づくりを推し進める。</p> <p>○「市民参加」は「人民による」が実現してはじめてその意味が生きてくる。</p> <p>○いままでの大規模開発は地元の意向の反映や参加が難しく、大手企業主導で進められて疑問が残るようなプロジェクトがあったが、山下ふ頭再開発事業は市民がつくる再開発計画なので、「MORE YOKOHAMA ALL YOKOHAMA」な計画である。</p> <p>○運営を市民一体となっていけると、さらに価値のあるものになる。</p> <p>○横浜市ファクトシート住民意識について触れるべきであり、市の住民意識の捉え方は市民参画のあり方に影響すると思う。</p> <p>○行政は経営とは違うし、今どき経済成長に囚われる市政運営は時代錯誤なので、もっと広範な層の地域関係団体と呼ぶのが「市民参画」の第一歩である。</p> <p>○横浜市のランドデザインを新たに制作するために、横浜市全域での各地域の都市機能の再構築と山下埠頭の位置付けの再設定と用途地域の見直しが必要との提言は理に適ったもの。</p> <p>○市はひとたび方針が決まれば、それを変えずにその通りに進めていくので、方針が決まる前に市民に選ばせるべき。</p>	<p>市民意見募集委員会第3回後</p>
<p>○現状のスケジュールでは市民参画は有名無実になる恐れがあるので、委員会に市民を参加させるなど、計画づくりや意思過程に対して、市民への門戸を開くべき。</p> <p>○多様な意見を持つ「市民」をいかにバランスよく公正に選ぶことができるかが課題。</p> <p>○市民を加えた「事業計画検討委員会」にて事業計画を進めること。横浜市の今後の他の再開発計画策定の模範となるようなプロセスが確立されることを期待。</p> <p>○市民の意見を最大限尊重した話し合いの場を継続して設けるため、市民参加型ワークショップをもっともっと行ってほしい。</p> <p>○開発事業者実際に議論に参加させる・計画をプレゼンさせるなどがよい応募条件となる。</p>	<p>市民意見募集委員会第4回後</p>

<p>○市民参画は不可欠の要素であり、人口減社会の都市づくりには必須。</p> <p>○事業計画策定過程に「市民参加」をいかに保証するかが重要。</p> <p>○市民が過半数を占める「事業計画検討委員会」を設置することを要望する。</p> <p>○他事例を踏まえると事業計画の策定を市民参加で行うことは重要なので、今後の都市開発のモデルケースになるような実効性のある市民参加制度の構築を期待。</p> <p>○アリバイ作りとならない市民参画のためにも、過半数の委員が市民となるような事業計画策定委員会を設けるべき。</p> <p>○「市民参画」は市民の意欲を大いに掻き立て、新たな横浜を担う世代の参加をも呼び起こすものになる。</p> <p>○横浜全体の樹林地の回復と、管理における市民ボランティアの調整をおこなうような公益財団法人を、市民などの寄付によってつくる。</p> <p>○将来に渡って長く利用する若者の意見を重要視するため、今後の市民意見募集においては年齢制限を設けるなどの工夫をするべき。</p> <p>○住民第一の理念をないがしろにする「東京大改造」のような大規模開発の後追いは断固拒否。</p> <p>○部分最適を考えても全体最適とはなり得ず、都心部5区との相互関係を鑑みた、市民のための山下ふ頭を考えることで経済効果を高めるべき。</p> <p>○再開発が実現するのはまだまだ先なので、再開発された山下ふ頭を実際に利用する中堅層や若年層、それよりも若い世代からの意見を踏まえて計画素案を作るべき。</p> <p>○市民参加のない形での答申・計画作りはありえない。</p> <p>○パブコメ等のように一時的に市民の声を聴くのではなく、市民が委員となる「事業計画検討委員会」のように計画に参画することが将来に渡って意味のあるものになる。</p> <p>○市民の合意形成の実効性を高めるには議論の場に市民が参加することが必要不可欠であるため、「事業計画検討委員会」での市民参画の実施を要望。</p> <p>○現状の市民意見の取扱いでは市民は言うだけ、市は聞くだけというレベルで終始してしまうので、事業計画検討策定会議のような市民参加を実現すべき。</p> <p>○市民と協力してまちづくりを行い、多様性を受け入れ活かす事が、街の魅力となり、良いロールモデルになるので、市民が意思決定をできるような実効力のある機会を設けることを希望。</p> <p>○市民生活・環境を重視するなど、市民視線からのまちづくりを進めることが重要なので、市民代表を検討委員会に加え、時間かけて市民合意を重視した検討を求める。</p> <p>○税源が厳しくなる中で、他事例の失敗を踏まえ、市民の声を真摯に聞くべき。</p>	<p>市民意見募集委員会第5回後</p>	
<p>○民間マネジメントによる新たなコミュニティや、多様な人々がつながるコミュニティインフラの構築。</p> <p>○市民参加型共創活動を通じてコミュニティを醸成。</p> <p>○開発手法提案として、「市民の意見を広く遍く聴き、提案されたアイデアを集約」、「山下ふ頭のあるべき姿」を構築すべきと提言しており、そこには当然に「多様性社会」の実現。</p>	<p>事業者提案 第1回</p>	

■観光・インバウンド

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
観光・インバウンドの必要性	ダイナミズムで引きつける力です、外から。要するにインバウンドも含めて、人だけじゃなくて投資も含めて、横浜がすごいこと始めたなと思うような、外からの引きつける関心、それから人流、投資、あらゆる面で引きつける力がどこまで持っていけるのか、そういう中で議論を深めていかなきゃいけない。	委員会第1回	寺島委員	■既存の観光資源の活性化を含め、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込み、海外からの関心、人流、投資等を惹きつける必要がある。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、呼び込むために、世界の港湾イノベーションをいかに参考にしていくか。	委員会第1回	内田委員	
	人口減少においては、観光客の減少の補填として、外国人に来ていただくことで稼働率を高めていくことが、インバウンド戦略として行われてきている。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	○観光 ○非日常 ○観光の充実	市民意見募集第1回		
	○国際的な観光地になる ○世界から人が集まる ○世界に発信する	市民意見募集第2回		
○市民が楽しめる・利用できる ○世界から人が集まる ○国際交流の拠点になる ○世界から注目される ○横浜の魅力をアップする ○観光資源を作る ○市の収益の向上	意見交換会第2回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
観光資源の事業性確保	観光資源の保存と活用を両輪とした、独立した持続的な採算による運用をすることが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	■観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識するべき。
	インバウンド戦略の一環として実施したインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的。インバウンドに向けて区別する必要はない。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	今までの観光施設は経済合理性を軽視してきた。これからは経済合理性をさらに求める必要がある。市の財政に悪影響を与えることだけは避けるべき。	委員会第3回	アトキンソン委員	

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
インバウンドのニーズを捉えたコンテンツの提供	デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることからデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備する必要。	委員会 第1回	内田 委員	■インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、その価値を形にしていくべき。また、滞在時間や消費単価が高い層の需要に応えるようなサービス機能も必要。
	経済を盛り上げていくためには、インバウンドを考慮すべき、そのうえで、外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象をもっており、そのような視点も非常に重要。	委員会 第1回	内田 委員	
	歴史・文化を中心とした施設では多様性がなく、魅力が少ない。都市の文化、要するにショッピングやナイトライフであったり、日本の食文化、それにアクティビティなど、インフラ投資と整備を進め、多様なアピールをすることで、結果として7年間で外国人観光客を4倍に増加させた。	委員会 第3回	アトキンソン 委員	■今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。
	インバウンドはやはり、観光の強い味方であり、都市競争の中で勝っていくには必要だが、今は、日本に来るインバウンドが、目的地が横浜になっていない。逆転していくためには、世界的に見ても、日本文化に対する好感度というのは非常に高いことから、我々が再評価して、日本の文化の価値というものを認めていき形にしていくことや、世界基準、老若男女ダイバーシティすべてを受け入れる寛容性が必要。	委員会 第4回	内田 委員	
	世界中からのインバウンドを取り込める街になることが必須。海外の若い世代中心にですね、日本の魅力を示す代名詞ポップカルチャー。漫画・アニメ・ゲームはもう世界中に熱心な愛好者がいて、やっぱそこは日本がとてもレベルが高い、この強みをやはり生かしていくために、日本のポップカルチャーの集積地にしたらどうか。	委員会 第4回	内田 委員	
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションとなるよう取り組むべき。	委員会 第4回	高橋 委員	
	土地利用については港湾機能を軽視してはならず、例えば近年高付加価値インバウンド客のプライベートジェットや大型クルーザーの発着機能が用意されていない、などの不評が問題化している。	委員会 第5回	涌井 委員	
	インバウンド進行政策を国是とする以上、こうした需要に応え、かつ滞在時間や消費単価が高いこうした層へのサービス機能を一部に組み込むべき。市民や海外来訪者の魅力向上にも繋がると思料している。	委員会 第5回	涌井 委員	
	○スタジアム等のスポーツ機能 ○コンベンション機能 ○クルーズ船受入機能 ○食・美容 ○健康・リラクゼーション機能	市民意見募集 第1回		
	○独自性がある ○レジャー施設 ○テーマパーク ○イベント・イベントスペース ○アミューズメント施設（映画館等） ○ショッピング機能 ○マーケット ○飲食店 ○スタジアム ○スポーツ施設 ○アーバンスポーツ施設 ○リゾート施設 ○コンベンション施設 ○展示場 ○居住施設	市民意見募集 第2回		
	○海に面する特性を生かす ○防災機能を備える ○次世代につなげる ○多世代が楽しめる・交流できる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○居住できる ○新しい文化が育つ ○船が停泊する ○交通利便性の向上 ○シンボルがある ○ナイトタイムの活性化 ○横浜ブランドを創る・高める	意見交換会 第2回		
	○ビール工場、ウィスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク ○横浜や神奈川の特産品や海鮮市場などが販売できる横浜観光マーケット	市民意見募集 委員会第1回後		
	○鹿鳴館時代の衣装で町ブラができ、写真映えするスポットがあると良い。 ○これからの子供たちと世界のファンのために多様な刺激を与えるためにも山下ふ頭にアニメ・ゲーム・マンガ文化などの日本文化の大型施設	市民意見募集委 員会第2回後		
○日本在住の人は割引を受けられるシステムを導入し、実質的に外国人旅行者からの収入を増やす。 ○元町中華街、元町、山手を含めた観光ルートを整備するべく石川町から動く歩道	市民意見募集委 員会第5回後			

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
近隣の観光資源との連携	地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを押さえて開発しない限り、東京に似た開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。	委員会第3回	アトキンソン委員	■観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。
	都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	○観光のハブになる	市民意見募集第2回		
	○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○市全体の活性化に寄与する	意見交換会第2回		
	○山下ふ頭を含むインナーハーバーは観光地であるとともにビジネス街、住宅街でもあるという観点が必要。	市民意見募集委員会第3回後		

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
宿泊に繋がる魅力創出	観光収入の半分は宿泊と飲食。日帰り観光客の数は多い一方で、経済への貢献は少ない。宿泊につなげるために必要なことを検討することが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	■経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。
	常に人が集まる施設にする必要。魅力を高めることにより宿泊につなげることを最初から徹底的に考えると、付加価値の高さを重視することが重要。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	日帰りの観光客、安い観光客というものになってしまっている。横浜やここで、世界の超富裕層にも支持されることも挑戦していかなければいけない。	委員会第4回	内田委員	
	「横浜市観光・MICE戦略」における目標は、2030年に5,000億円を目標。現在は観光客の9割が日帰りさらに日帰り観光客だけが増えていくと、オーバーツーリズムになるし、単価が安い。やはり客単価を上げていく、そして宿泊需要も上げていくためには、インバウンドに注目していくことが重要。	委員会第4回	内田委員	
	クルーズ発着港の横浜であっても、地域に落ちるお金は限られており、乗客が観光バスで鎌倉、箱根、東京へ流出してしまっている。	委員会第4回	藤木幸太委員	
	○ホテル等の滞在機能	市民意見募集第1回		
	○滞在ができる ○ホテル	市民意見募集第2回		
	○滞在時間が増加する	意見交換会第2回		
	○みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店、遠方の方のためにホテル設置。	市民意見募集委員会第2回後		
	○ホテルを誘致。 ○現在「よこはま」は外国人の観光客の通過地点でしかない。	市民意見募集委員会第3回後		

■横浜の魅力・ブランド力の向上

ポイント	関連する意見	意見者	要旨
横浜の魅力・ブランド力向上	ダイナミズムで引きつける力、国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。	委員会第1回 寺島委員	<p>■古きを尊重し、新しいものを取り入れることで、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。</p> <p>■地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。</p> <p>■横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。</p> <p>■国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応じていくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。</p> <p>■未来を担う若者のために、先進的な技術やグローバルな社会に合致する要素を取り入れつつ、伝統的な技術や文化を継承する拠点を形成するべき。</p>
	横浜市は最新の日本の都市特性評価において、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されているということだと思料するが、さらに評価を高めるために必要なことを検討するべき。具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会第1回 平尾委員	
	山下ふ頭という重要な都心臨海部のランドマークになる、横浜経済を動かす拠点として、また市民生活の維持に向けて、どのような場所とするのかを検討するべき。	委員会第1回 内田委員	
	次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会第1回 隈委員	
	横浜の誇りとか、歴史、景観とか集客の問題、それから事業採算の問題、就労の問題、税収の問題など、色々あると思います。先進的なものを取り込みながら、古き良き匠の技、伝統もあいまった拠点として開発することが適当。	委員会第1回 石渡委員	
	再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要な一方、様々な意見を合意形成しつつ、新しい未来に向けた若者のための、そして伝統などの継承しなければならないものを混在させながら、新しい、世界に誇れる横浜のまちづくりにつなげることが理想。	委員会第1回 石渡委員	
	山下ふ頭は市の市有地であり、小さな空間や時間、短期的利益の為ではなく、未来の市民の為の構想が必要。未来の横浜は、市民の為の固有の文化を表現したい。	委員会第2回 北山委員	
	横浜の持っている不易と流行の組み合わせ方を考えることが、非常に重要な戦略ではないか。	委員会第2回 涌井委員	
	工場移転等生産の拠点の移転により、広大な土地が空き地になる状況が京浜工業地帯全体に起こりうる可能性が高い中で、港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、これからの臨海部再開発のモデルという自負を持って取り組むということが非常に重要。	委員会第2回 涌井委員	
	既往の概念に無い柔軟で有機的な空間を創出するうえで、世界の状況、日本の若者が重視するものを押さえることが重要であるとともに、古きものを尊重しながら、新しいものを添えていくことで、横浜ブランドを、再度磨きあげるという作業に取り組むことは、山下ふ頭の再開発の性格や構造というものと非常に密接不可分。国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に応えられる土地利用を考えた時に、環境価値と感性価値に非常に優れ、横浜ブランドと三位一体になっている事業をどうやって創出するか。	委員会第2回 涌井委員	
	ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという雇用の確保にもつなげることが可能であることから、脱炭素のビルをつくるということだけではなく、複数の地域価値、地域向上、地域貢献ということを検討していることが非常に重要。	委員会第2回 村木委員	
	開発には、複数の目的と価値を追求していくことが重要。開発の目的の組合せを考えつつ、地域を変えて、そして価値をどうやって導入していくのかということが大事。	委員会第2回 村木委員	
	低廉な家賃で治安も悪かったロンドンのイーストロンドンがオリンピックの開催によって、地域の環境浄化が図られて、緑の増加、運河の浄化、隣接する高密度で貧困の象徴であった町も浄化され、インテリジェンスを持った若者たちが低廉な家賃という魅力で住み込んで、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、非常に創造的な地域に変貌を遂げた。このように、開発においては連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会第2回 涌井委員	
横浜は東京都心のコピーである必要もなく、サブ的な存在ではない。東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要で、そのうえで東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が色々な観光資源を参考にかなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。また、横浜の国際交流都市を先駆けた160年余の歴史、独自の都市文化、地理特性を活用したプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、先んじて積極的に動き出すべき。	委員会第3回 今村委員		

横浜全体のブランド価値を上げる、宿泊客を増加させるためには、例えば、山下ふ頭を1つの公園にして、もう鎮守の森を作って、それが将来の横浜に全体的に寄与する、ということも考えられる。	委員会 第3回	藤木幸 太委員
グローバルで新しい社会に合致した開発が望ましい。	委員会 第3回	藤木幸 太委員
横浜市は、画一的な都市ではなくて、モザイク状のいろんな興味のある面白い街ができてきている。横浜らしさを壊さないように、各地で見られるガラスのカーテンウォールのビルを建設する開発は避ける必要がある。	委員会 第3回	北山 委員
インバウンド戦略の一環として実施したインフラ整備や投資は、インバウンド以上に日本人が活用しており、日本人にも魅力的で国内外にとって魅力的な施設である。インバウンドに向けてと区別する必要はない。	委員会 第3回	アトキン ソン 委員
○横浜の歴史を活かす、伝える、感じる	市民意見募集 第2回	
○シンボリックな空間の創造（ブランド力、横浜らしさ） ○歴史・文化を生かしたまちづくり（横浜の歴史、横浜らしさ）	意見交換会 第1回	
○横浜ブランドを創る・高める ○横浜のアイデンティティ ○横浜らしさが感じられる ○横浜に住みたくなる・住み続けたくなる ○横浜の魅力をアップする ○シンボルがある ○世界から注目される ○国際都市としてのイメージがアップする ○学術・研究開発機能による世界的な知名度・ブランド価値の向上	意見交換会 第2回	
○山下埠頭の再開発が日本の未来を切り開くプロジェクトになるよう、最高のプランを提示してもらいたい。 ○日本でここ独自というものを用意していただきたい。斬新で革新的なアイデアに期待。	市民意見募集委 員会第1回後	
○山下ふ頭の方角性を議論するうえではこれまでの横浜市の都市づくりの経験に学び、活かすことが大事であり、そこから離れた上から目線、外部から持ち込む議論、短絡的な経済一辺倒の議論では、市民の共感と支持は得られない。 ○ヨコハマブランドの確立。（リブランディング）	市民意見募集委 員会第2回後	
○この場所の再開発は今後の横浜のイメージを確定する重要な案件のため、地域活性・観光・防災を考慮したイメージ戦略を基盤としてそれに必要な事業を考えるべき。 ○技術の継承をする意義も込めて、様々な原因によるスクラップ&ビルドでなくなった建物・街並みを再現することでヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再興するとともに、各エリアの魅力を活かして共存関係を構築し、一層魅力的な計画にする。 ○文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しい。 ○横浜にしかない歴史的景観と財産を際立たせ、100年後も世界に誇れる都市デザインを実現することが横浜市民として訴えたいこと。 ○他にないものをつくる、広く横浜としてみたときに足りないものをつくる。 ○横浜は東京に依存している産業構造になっており、山下ふ頭では東京にない独自の機能が求められると感じた。	市民意見募集委 員会第3回後	
○この地区が持つ港というブランドの変遷を正しく理解し、他地域と比べた優位性を導き出した再開発をすすめるべき。 ○市内で競争が起こらないように、山下ふ頭ならではの特色のある再開発計画を実施することが、横浜市としての追加の価値につながる。	市民意見募集委 員会第4回後	
○歴史ある港としての景観と最新技術の融和など、将来に渡って陳腐化しない横浜らしいと感じられるコンセプトを検討してもらいたい。 ○横浜の真ん中にセントラルパークのような全ての世代の人々が憩う場の方が、横浜のブランド価値が上がる。 ○横浜市を世界にアピールするために、ある程度高さがあって、空中・海・山から見て分かるようなシンボルとなる建物	市民意見募集委 員会第5回後	
○山下公園地区と連携した新たな横浜のシンボルかつ収益源となるよう利活用策を早期に検討。 ○「これまで培われた歴史・文化」、「新たなテクノロジーやサステナビリティ」、「多様な人々と価値観」を融合してイノベーションを起こし続け、今後の内港地区や横浜全体を牽引する場所。	事業者提案 第1回	

■周辺地域への波及

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
地元経済への貢献と雇用創出	地域への経済効果については、雇用の面をはじめとして、可能な限り経済効果が域外に流出しないで、地場の産業にも利益が及ぶようにすることも重要。	委員会第1回	幸田委員	<p>■新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。</p> <p>■再開発を契機とし、周辺地域で働く人々の収益向上や、消費・雇用の創出、より良い労働環境や高い生産性の確保を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。</p> <p>■新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。</p>
	横浜市だけの財政ではかなり困難ですから、民間とか東京とか、いろんな人がそこに投資を促すような、そういうような発信力も必要じゃないか。	委員会第1回	今村委員	
	再開発の内容を民間主体で運営する場合に、収支、雇用の維持を両立させながら経済効果を生み出すことができるような、持続性を持った方向性とするのが重要。	委員会第1回	石渡委員	
	ビルの建設には、建物の存在する期間の経済効果への期待だけではなく、工事関係者として、この地域の失業者を工事に活用するという、人に対する支援にもつなげることが可能であることから、脱炭素のビルをつくるということだけではなくて、複数の地域価値、地域向上、地域貢献ということを検討していることが非常に重要。	委員会第2回	村木委員	
	低廉な家賃で治安も悪かったロンドンのイーストロンドンが、オリンピックの開催によって、地域の環境浄化が図られて、緑の増加、運河の浄化、隣接する高密度で貧困の象徴であった町も浄化され、インテリジェンスを持った若者たちが低廉な家賃という魅力で住み込んで、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、非常に創造的な地域に変貌を遂げた。このように、開発においては連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会第2回	涌井委員	
	人口減少が進行する中で経済を維持するために必要なことは、地元の賃金を上げることが非常に重要であり、賃上げにつながることを、必要なことを最大の焦点にしてこの再開発を進めるべきではないか。	委員会第3回	アトキンソン委員	
	横浜の独自性を発揮しつつも、経済合理性も発揮しつつも、やはり市としての全体バランスを取る必要があることから、この山下の当該地域だけではなく、全体バランスを考えて進めていく必要がある。	委員会第3回	石渡委員	
	新たな産業の創出やインバウンド拠点を開発することによって、観光客やビジネス客の増加による交流人口の増加や雇用創出を図るとともに、顕在化する労働者不足に対応するため、特区制度を活用した外国人材の受入れの強化、さらには横浜市内内陸部には外国人材が居住するコミュニティを形成し、定住人口の増加による人口減少の抑制と税収効果を図り、持続可能な横浜経済を実現してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	横浜市地元経済に経済波及効果を大いにもたらす。直接再開発に参加する企業や団体、または山下エリアだけではなく横浜全体、もっと言うと日本経済にプラスになる優れた場所として開発されるべき。	委員会第4回	内田委員	
	税収のプラスになるっていう話で、横浜市の一部の税収源がここに移るのは何の意味もない。事業化をしていくにあたって、横浜市にとって追加的な需要を生み出すだけでなく、市全体としてプラスなるかという観点も取り入れるべき。	委員会第4回	アトキンソン委員	
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。	委員会第4回	高橋委員	
	大規模開発によって生まれる新たな市場の恩恵を山下ふ頭内に留めず、街へ回遊させ、地域経済へ波及させることが重要だ。	委員会第4回	高橋委員	
	港湾の機能は基本であり、この機能を睨みながらどう土地利用していくのか、この点も非常に重要な戦略的な視点なのではないか。	委員会第4回	涌井委員	
港湾機能、保税地域でもある、そういったところを活用するという視点は非常に重要。山下ふ頭の特色として港湾機能についての活用。	委員会第5回	幸田委員		
人口減少の中で求められるのはあくまでも労働条件の今よりいい良質な雇用の創出がここに言及されないといけない。国のインバウンド戦略では、観光産業における需要の平準化または労働条件の改善というそのことを十二分考えた上で進められている。	委員会第5回	アトキンソン委員		

○企業中心の開発ではなく、市民生活や地域産業にも依拠した開発を検討すべき。	市民意見募集 委員会第1回後
○昼間人口・夜間人口のバランスを取ってほしい。	市民意見募集 委員会第2回後
○平日人口・週末人口のバランス、昼間人口・夜間人口のバランスの調整を考慮できると、より有効な活用につながる。	市民意見募集 委員会第4回後
○山下ふ頭が保税地域であることを活かして、輸入品に対する消費税の軽減措置を実現すれば、コスト削減をしつつ魅力的な価格で提供できる。	市民意見募集 委員会第5回後
○創出されるビジネスや技術のまちづくりへの還元。	事業者提案 第1回
○環境やコミュニティづくりを優先したまちづくりを行うべき。それにより賑わいや経済の活性化が続く。	事業者提案 第2回

■国内外から人々が集まる

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
人々を惹きつける開発の実現	ダイナミズムで引きつける力。国内外からの関心、人流、投資等の様々な観点で引きつける力の醸成について考えるべき。	委員会第1回	寺島委員	■プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーを構築し、国内外から人流や投資を呼び込む力を醸成することで、顧客のニーズが変わっていく中でも飽きられず時代遅れとならないよう継続的な投資を促すことが必要。
	地域の定住人口が減少しているため、都市開発の目的は、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発することが主流になることを踏まえ、国際的な外部の投資資金を吸引していくためには、プロジェクトの事業性において、説得力ある開発ストーリーが最も重要。	委員会第3回	今村委員	
	時代と顧客のニーズが変わっていく中で、投資をし続ける覚悟が何より重要。ハード・ソフト両面で最新のものを投入し続けることにより、飽きられず、老朽化せず、時代遅れにもならない。	委員会第4回	内田委員	
	○賑わいがある ○わくわくする体験ができる ○国際交流を深める ○世界から人が集まる ○世界に発信する	市民意見募集第2回		
	○横浜のアイデンティティ ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○シンボルがある ○横浜ブランドを創る・高める ○世界から人が集まる ○国際交流の拠点になる ○世界から注目される	意見交換会第2回		
	○IKEAやコストコのような大型店舗を受け入れれば、地元民にも観光客にも良い。 ○商業施設、劇場、野球場、韓国の美味しいお店を誘致。	市民意見募集委員会第3回後		
	○夜遅くまで楽しめるエンタメ・商業・飲食施設	市民意見募集委員会第4回後		
	○将来の財政を考えて、海とハーバーとのコンセプトを活かし、国内外観光者やお金持ちを誘致する。	市民意見募集委員会第5回後		
	○日本の日常は他の国から見ると非日常であり、そのライフスタイルがエンターテインメントになる。感動を世界に向けて横浜から発信する。 ○様々な目的を持った人々を横浜・日本・世界から迎え入れる。 ○世界的なコンテンツを展開し世界から人を呼び込む。 ○人と文化が交流し、物やサービス、知が行き交い、価値が生まれる場	事業者提案第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
独自の魅力構築	東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う観点が重要である。	委員会第3回	今村委員	■周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発や、日本のテクノロジーやカルチャーの集積により独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。
	都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	日本は世界的に見ても、テクノロジーやカルチャーにおいて非常に独自性がある。日本ならではの魅力というものを横浜に集積し、世界中の人を集められる可能性がある。	委員会第5回	内田委員	
	○国際色豊かである	市民意見募集第2回		
	○世界に誇れるシンボリックな空間の創造	意見交換会第1回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
大規模集客施設の導入等による活性化	横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また大黒ふ頭の近未来の開発、扇島の工業用地の今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、横浜スタジアムや中央卸売市場の場外市場の機能などを山下ふ頭に持ってきて、スポーツとフードの大きな横浜の名所にして市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないかな。	委員会 第3回	今村 委員	■横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。
	このふ頭の再開発事業は外国からの観光需要をうまく捉えて大規模集客施設ホテル機能の導入など、旅の目的地、デスティネーションになることによって消費や雇用創出など横浜の地域経済活性化の起爆剤になってもらいたい。	委員会 第4回	高橋 委員	
	○賑わい・楽しさ ○エンターテインメント機能 ○スタジアム等のスポーツ機能 ○楽しさ ○コンベンション機能	市民意見募集 第1回		
	○賑わいがある ○レジャー施設 ○テーマパーク ○イベント・イベントスペース ○アミューズメント施設（映画館等）○スタジアム ○スポーツ施設 ○アーバンスポーツ施設 ○コンベンション施設 ○展示場	市民意見募集 第2回		
	○スポーツ（多機能スタジアム、ドーム、マリンスポーツ、アーバンスポーツ、eスポーツの拠点） ○エンターテインメント（音楽フェス、野外フェス、コンサート、花火大会、サバイバルの体験学習、スマートシティ・歴史・世界に誇れるテーマパーク）	意見交換会 第1回		
	○市の収益の向上 ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○大規模集客機能（国内外から人を集められる・事業収益が見込める・海に囲まれた立地特性（景観形成、騒音対策等）を活かしたい・プロスポーツ等の既にある地域資源を活かしたい）	意見交換会 第2回		
	○横浜スタジアムが狭いので、大きなスタジアム（野球場） ○子供たちにプロサッカーを近くで見せてあげられるサッカー専用スタジアム ○ポケモンなど日本の漫画・アニメ文化を発信するテーマパーク ○横浜にインバウンドを招致するため、ビール工場、ウィスキー蒸留所、ビアホールを集合させたテーマパーク	市民意見募集 委員会第1回後		
	○みなとみらい側バックに屋外ライブステージ会場 ○地球環境保護推進や観光客を誘致するための海洋哺乳類を中心とした水族館	市民意見募集 委員会第2回後		
	○横浜Fマリノスがあるにも関わらず、それに見合った設備がないのは恥ずかしい状況なので、サッカー専用スタジアムの整備が必要。 ○「国際交流都市を先行した160年の歴史」を持つ横浜の「独自の立ち位置」を活そうとの提言、また「スポーツとフード」の名所作りの一案は傾聴に値する。 ○市民と観光客に楽しんでもらう・市職員にやりがいのある仕事を提供する場として水族館と温室 ○ドローンで中央卸売市場から食材を運び、横浜と全国の料理人たちが自慢の安価な料理を提供できる場として食の博物館 ○陸海空でのアクセスをより良くすることで、周辺地域のインバウンド観光による経済効果も狙えるため、アジア展示場の中心を担うことのできる世界的な展示場 ○物流通路や都市防災機能を作るなど地下を活用しつつ、民族博物館をリアルな都市のように作る歴史のワンダーランド	市民意見募集 委員会第3回後		
	○海洋都市横浜として、振興・環境保護推進アピール・観光客誘致のためにアザラシを含めた海洋哺乳類を中心とした水族館	市民意見募集 委員会第4回後		

<p>○収益性を考え、公営競技であり、ヨーロッパでも高貴なスポーツである国際的な競馬場。</p> <p>○発災時の対応を兼ねたスポーツセンター</p> <p>○お金よりも大事なものがあるので水族館や温室</p> <p>○他市との差別化や脱炭素、海洋都市や自然環境保護、生き物の共生を図るためにアザラシを保護・展示する水族館</p> <p>○海外からの集客を目指すため、東京に負けないランドマークやエンターテインメント施設</p> <p>○プロ・アマの双方が利用することで採算性の取れるスポーツ総合施設</p> <p>○有名なポケモンを活かし、世界に一つだけのポケモンミュージアム</p> <p>○子供のスポーツの習い事と試合が一箇所ですとまる総合ジム</p> <p>○近隣住民が家族で利用できる駐車場付きのリーズナブルなスポーツ施設</p> <p>○高齢化社会の中で、住民税の割合の高い横浜市は税収が不安なので、産業の活性化させるべく、会社の本社誘致や各種複合施設を組み込む。</p> <p>○日本全体の地方創生を図ると同時に、市と県の持続可能な経済成長、観光振興による税収拡大を実現するため、日本全国と海外の食文化が交差する総合施設</p>	<p>市民意見募集 委員会第5回後</p>
<p>○運動・健康施設、生態館</p> <p>○山内ふ頭で実現できない場合、「食」で賑わい創出するために、地産地消商店街・飲食店街、山下ふ頭に市内漁港の漁船をつけてその場での水揚げや、通常は洋上廃棄してしまう未利用魚の販売、食のカルチャースクール（食の学校）の創設などを実施し「食」で賑わい創出。</p> <p>○世界中のヒト・モノの集中点、活動の拠点に再生される。</p> <p>○創作の場の共有・オープン化による集客。</p> <p>○臨海部の先進事例、新しい貿易形態を意識した展示会・見本市の開催。</p>	<p>事業者提案 第1回</p>

<p>○音楽、劇場、ホール、会館</p> <p>○海上コンサート会場の設営。大型イベントスペース・・・コンサートホール（海上含め3か所）として中央の埠頭を活用する。街角でのコンサート。</p> <p>○マルチアリーナ-国内外のアーティストによるライブ・コンサートやスポーツイベントなどさまざまなエンターテインメントが提供できるふ頭を中心施設</p> <p>○ダンススタジオ・ミュージックスタジオ・クッキングスタジオに加えて、イノベーションスタジオ・ユーチューブスタジオ・e-sportsスタジオ</p> <p>○グローバルスタンダードの国際展示場、コンサート・スポーツイベント・国際会議等の会場となる多目的ホールなどを整備する。これにより、パシフィコ横浜と相俟って山下ふ頭を核としたインナーハーバーに、国内のみならず世界中から多くの人々が集い、賑わい、それに伴い貿易・物流が活性化し、横浜市の経済の好循環を生み出す。</p> <p>○文化芸術施設：メディア芸術（デジタルアート）、グローバル拠点施設</p> <p>○研究施設：海洋リサーチパーク、水産ガストロノミーセンター</p> <p>○エンターテインメント施設：海上一体型半屋外シアター、水上ステージ、全天候型プール等、フードマーケット。日本のエンターテインメントのメインステージ。</p> <p>○文化、コンベンションとエンターテインメント機能の拠点が横浜港周囲の既存施設と共生し配置される。</p> <p>○世界的なコンテンツを展開し世界から人を呼び込む。</p> <p>○複合集客施設：ホール・シアター、ミュージアム、フードホール、エンターテインメント施設、賑わい施設、商業、飲食等</p> <p>○コンサート・イベント会場、その他施設：F1</p> <p>○マルチアリーナ：スポーツ、コンサート、コンベンション等</p> <p>○スポーツ拠点、エンターテインメント・コンベンション機能</p> <p>○ふ頭の来街者を迎え入れる広場。マルチアリーナや商業施設との一体利用やイベント広場としての利用。</p> <p>○ワールドカップの開催（スポーツ（インドア）/食のワールドカップ（和食など））</p> <p>○アリーナ・半屋外ステージ、美術館、商業施設等</p> <p>○全身で宇宙旅行を疑似体験</p> <p>○宇宙をテーマとしたNASAの名前を冠したテーマパーク、子供から大人まで楽しめるアミューズメント施設</p> <p>○世界の学者やビジネスパーソンの利用を想定した、国際会議や政府系会合に対応するコンベンションホールや会議室を整備。</p> <p>○MICE施設-国際会議や展示会等の場として日本を代表する確たる地位を築く。</p> <p>○MICE（国際会議）の開催誘致、国際会議対応ブースを大中3ヶ所持つ。徒歩10分以内にホテルを用意。</p> <p>○国際社会とのリアルな人的交流、実物を介した情報交流の場となる国際見本市や国際会議というMICEが、新産業育成などのビジネス創出、日本や横浜のブランド力強化といったイノベーションの最重要ツールとなる。</p>	<p>事業者提案 第2回</p>	
---	----------------------	--

ポイント	関連する意見	意見者	要旨
インクルーシブな空間づくり	<p>横浜港周辺の各拠点や様々な観光の拠点との連携、また大黒ふ頭の近未来の開発、扇島の工業用地の今後の大規模再開発動向など視野を広くとることで山下ふ頭のより有効な活用策が見えてくる。周辺の事例等も参考にすると、横浜スタジアムや中央卸売市場の場外市場の機能などを山下ふ頭に持ってきて、スポーツとフードの大きな横浜の名所にして市の内外から多くの人を惹きつけるようなアイデアも浮上するのではないか。</p>	委員会 第3回	今村委員
	<p>障害の有無や年齢にかかわらず市民の誰もが利用できるよう、バリアフリー・ユニバーサルデザインを取り入れてほしい。</p>	委員会 第3回	藤木幸夫委員
	<p>賑いを創出し、人々に喜びや楽しみ、感動や癒しを提供する場であること、ということですね。あとは、新しい街を創造すると。人々のウェルビーイングに貢献する場所であるところ、まず1つあると思っております。</p>	委員会 第4回	内田委員
	<p>○国際性 ○交流・出会い ○超高齢社会 ○多様性社会</p>	市民意見募集第 1回	
	<p>○幅広い世代が楽しめる ○特定の世代が楽しめる ○気軽に利用できる ○誰でも楽しめる ○交流ができる</p>	市民意見募集第 2回	
	<p>○多世代が楽しめる・交流できる ○異文化・多文化にふれる ○誰もが利用できる</p>	意見交換会 第2回	

○世界約200か国の若者たちが集まり、学び、交わる	事業者提案 第2回	
---------------------------	--------------	--

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
多文化共生社会への対応	<p>横浜市の人口減少が見込まれているなか、外国人の定住人口が非常に増えてきており、計算してみると2040年には約9人に1人は外国人になってくる。多文化共生のまちに横浜市がなっていくのではないかとということで、そういう多文化共生のまちの実現ということが横浜市に課せられている課題。</p> <p>多様な人材が集まることによって新しいまちの発展が進められていく。まちのダイナミズムというのは多様な文化の創造によって進められていくという都市理論があり、多文化共生のプラットフォームを横浜で展開していく、その基盤が山下ふ頭になる。</p>	委員会 第5回	平尾 委員	<p>■人口減少や外国人の定住人口の増加を見据え、多様な人材が集まる多文化共生のプラットフォームを展開し、街の発展に繋げていくべき。</p>
		委員会 第5回	平尾 委員	

■横浜経済を牽引

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
地域経済の活性化	横浜市のGDPや、財政は厳しくなっていく中で、重要な都心臨海部のランドマークになり、横浜経済をいかに生み出し、動かすとともに、市民の生活を維持していくために、どのような場所にしていくのか。	委員会第1回	内田委員	<p>■定住人口が減少する時代において、魅力ある将来に繋がるまちづくりを目指し、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。</p> <p>■日本経済を牽引する気概を持って、横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現するべき。</p>
	地域の定住人口減少化において、これらの都市開発はビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、地域経済の活性化を誘発するまちづくりが主流になってくる。都市開発の資金は人口減で税収が減少しますので、自治体財政の負担を軽減し、法人税などで税収増を補っていくような新たな仕組みづくりが必要。	委員会第3回	今村委員	
	都心部に隣接した魅力的な立地環境と横浜経済をけん引する重要な役割を担ってきた歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、また横浜経済の核となるシンボリックな活性化拠点となるよう推進してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	山下ふ頭の再開発は今後の横浜経済の要であり、横浜都心臨海部はもとより横浜市全体にとっても横浜の礎を作った「横浜市六大事業」に匹敵する事業となるもの。観光の観点も含め「横浜経済の牽引役」となる再開発事業を検討する必要。	委員会第4回	高橋委員	
	日本を代表する都市として、発展し続ける横浜にとっては、横浜都心臨海部に位置する山下ふ頭は世界との玄関口になるべき場所である。	委員会第4回	高橋委員	
	魅力ある持続的で将来性につながるの一体的な街づくりを目指し、横浜経済の起爆剤になることを願う。	委員会第5回	田留委員	
	是非横浜経済ひいては日本経済を牽引するぐらいの気概を持っていただけると良い。	委員会第5回	河野委員	
	○市全体の活性化に寄与する ○横浜の競争力を高める	意見交換会第2回		
	○インナーハーバー域とアウターハーバー域の結節点にある山下ふ頭に国内外から多くの人々が集うことで、インナーハーバー域では人で賑わい、アウターハーバー域でも貿易・物流が活性化し、市全体の経済発展、税収増に寄与する好循環が生まれ、世界一魅力的、豊かで幸せな都市となる。	事業者提案第1回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市の収益向上と市民への還元	生産年齢人口の減少や少子高齢化の進展を見据え、横浜市の税収を確保し、市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、再開発事業には「税収を生み出す場所」としての観点が不可欠。	委員会第4回	高橋委員	<p>■市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、横浜の成長を牽引し、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。</p>
	横浜の成長を牽引し、横浜市民のより豊かな生活につながる場所となるべき。	委員会第4回	高橋委員	
	15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、市民の財産を増やしていく、そして市の収入を得るのも一つのアイデア。	委員会第5回	坂倉委員	
	○市民への還元 ○税収の確保	市民意見募集第1回		
	○財源税収収益（財源の制約・財政的課題も考慮、稼げる場、観光や企業誘致）	意見交換会第1回		
	○市の収益の向上	意見交換会第2回		
	○新しい事業が継続性を持つためには、事業収支計画を練ることは必須。 ○横浜市の財政も踏まえて、収益確保を優先して欲しい。 ○横浜市の財政も踏まえて、収益が最大化できる事業者が良い。 ○「横浜経済の活力のけん引が不可欠」といったが、経済だけでなく、もっと自由な発想で横浜のことを考えてもらいたい。 ○「横浜経済のけん引」という言葉の使用は選択肢の限定になるので、避けるべき。	市民意見募集委員会第3回後		
	○埋め立てし、整形地として開発すべき。 ○将来的な拡張計画は良いが、予算が限られ、現時点での都市計画もまとめられていない状態では勇み足なので、埋め立てのような内容は答申から外す方がよい。 ○豊富な住民サービスで周辺自治体から住民を吸収している東京都との都市間競争に対抗できるだけの税収を得る必要があり、これが可能な施設整備が必要。 ○横浜市の財政不足は山下ふ頭だけに押し付けるのではなく、横浜の経済界を挙げてふるさと納税制度の廃止をもとめるなど横浜全体で財政問題を考えるべき。 ○東京の外国人観光客を横浜に引っ張り、横浜市の財源を増やすことが大切。	市民意見募集委員会第5回後		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
我が国の貿易との関係性	<p>強固な地盤、広大な土地という魅力的な特徴を生かしつつ、効率的に意味のある活用方法を検討する必要、その際に、横浜港、東京湾全体からの観点で国際競争力をもたらすための場所として活用する発想を持つことも有効。</p>	委員会 第1回	河野 委員	<p>■日本、東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。</p> <p>■横浜港は横浜市民だけでなく日本国民にとって重要な港であり、山下ふ頭が港と市街地を結節する場所だということを十分に意識することが必要。</p>
	<p>横浜市の経済を活性化する方策としての役割を検討する際に、横浜港の位置づけと国際貿易に寄与する視点を最重要視してほしい。</p>	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	<p>再開発においては、港湾機能をどう活用するかという点も検討すべきであり、その際、山下ふ頭が東京湾や市内陸部との結節点となっていることを十分意識する必要がある。</p>	委員会 第4回	幸田 委員	
	<p>国際基幹航路を維持するということが日本の産業にとって何よりも重要な意味を持つと考えられ、基幹航路を維持にあたっては集荷と創荷が必要であり、横浜港は大水深岸壁、大型のコンテナ船に対応できるふ頭が唯一日本にある港であることから、日本国内からの集荷、それから東南アジアの地域からの集荷と創荷も必要。</p>	委員会 第5回	河野 委員	
	<p>基幹航路の維持にあたっては、DX化とGX化による新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要であり、発信してポートセールスをしていただきたい。</p>	委員会 第5回	河野 委員	
	<p>横浜港は、日本国民にとっても重要な港であり、そしてその港と市街地を結節する場所として山下ふ頭の土地というのは大きな意味を持つと思う。そういった観点からこの跡地の利用を検討してほしい。</p>	委員会 第5回	河野 委員	
	<p>○今までの埠頭の役割を残し、国内の物流の働き方改革やモーダルシフトに貢献するため南九州とのフェリー ○集荷・創荷は本牧ふ頭等の役目であり、その役目が移転し余剰空間ができたことが再開発の出発点。 ○横浜港を世界的な位置付けを元に戻そうとすることは昨今の趨勢に逆らう無駄なこと。</p>	市民意見募集委員会第5回後		

■防災・安全

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
市民の安全・安心	3.11、そしてコロナの教訓として、「医療防災」は、このプロジェクトの可能性に埋め込まなければならない言葉。	委員会第1回	寺島委員	■世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。
	横浜市は最新の日本の都市特性評価において、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価されているということだと思料するが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会第1回	平尾委員	
	世代を超えて取り組む必要のあること、キーワードはレジリエンス。市民の安定・安全を図るための、例えば医療とか防災について役割を持つ場とすることも考えるべき。	委員会第2回	寺島委員	
	防災拠点、感染症対策拠点としての機能などの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。	委員会第3回	坂倉委員	
	全ての計画を決めていくのではなく、非常に柔軟で時代に即応できるスペースを一定規模確保しておくことは、防災の対応のためにも実は大変重要。	委員会第4回	涌井委員	
	横浜都心臨海部は、多くの市民が暮らし、来街者が訪れるエリアであるから、山下ふ頭の開発において「市民及び来街者の安全・安心」をより強固なものとするための防災機能の拡充の観点が必要。具体的には、横浜市全体の災害対応力の向上を目的とした消防団員の訓練機能・場所の確保、横浜都心臨海部に対応した水上消防署機能の拡充、老朽化した中消防署機能の強化などを提案。	委員会第4回	高橋委員	
	○医療、防災施設	市民意見募集第1回		
	○安全・安心なまちづくり ○医療・福祉施設、防災施設	市民意見募集第2回		
	○防災の体験学習によるエンターテインメント	意見交換会第1回		
	○防災機能を備える	意見交換会第2回		
	○横浜市は首都直下地震に向けた震災対応が不十分である。	市民意見募集委員会第1回後		
	○横浜の火災対応、震災対応等の安全問題についての検証が必要。 ○「ピースメッセンジャー都市」として相応しい被災の記録を語り継ぐ「命の大切さ祈念館」	市民意見募集委員会第2回後		
	○過去の大震災の学び、「防災・減災」機能を何らかの形で付与すべき。 ○市民370万の生活・暮らしを守る防災拠点	市民意見募集委員会第3回後		
	○関東大震災と横浜大空襲の資料をまとめると共に、慰霊イベントや会議を主催して横浜がピースメッセンジャー都市として貢献できるようにするために「命の大切さ祈念館」といった施設	市民意見募集委員会第5回後		
○ビッグデータ・センシングによる人流シミュレーション、避難シミュレーションの実装 ○ホテル・滞在（若者のみ）施設・教育・ショッピング・行政・医療等日常利用施設	事業者提案第1回			
○大地震や津波から守る最先端の防災対策	事業者提案第2回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
リダン ダン シー性 の 高い まちづ くりへ の 貢献	横浜市は、文化的な拠点、交流的な拠点が非常に評価を受けていると聞いたことがあるが、さらに評価を高めるために必要なことを検討すべき、具体的には、首都圏における防災機能に対して果たす役割について検討することが重要。	委員会 第1回	平尾 委員	■旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全・安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。 ■海上からの物資や救援部隊の受け入れだけでなく、国で議論されている病院船などが着岸できる耐震強化岸壁や新たな歩車道の整備等により防災機能を強化することが必要。
	首都高の路線があることで、グランドレベルが火災で機能不全になっていても、十分に救援活動ができる可能性もあることから、上瀬谷に整備予定の広域防災拠点との連携の観点で、災害対応車が待機できる場所として山下ふ頭を位置付けるなど、周囲のインフラを一体化しながら、山下ふ頭周辺が安全で安心できる地域であるという一つのブランドも重要。リダンダンシー性の高いブランド、まちづくりを考え続けることも重要な論点。	委員会 第2回	涌井 委員	
	関東大震災を教訓として、大規模地震等の災害に対応できる耐震バースなど防災機能の導入を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	災害時における災害物資の受け入れ広域防災拠点避難場所等にする。あるいは山下ふ頭の岸壁を強靱化してドローン等の新しい防災の基地にするというそういうことも考えられる。	委員会 第5回	平尾 委員	
	防災の観点が重要。有事の際は国で議論されている病院船や自衛隊の船舶が着岸できる岸壁や、ヘリポートの整備が必要。	委員会 第5回	涌井 委員	
	山下ふ頭の周辺は山下公園や個性的な商店街などが点在し、多くの観光客や就労者が行き交う場所である。年間1770万人が訪れる新港埠頭よりも広大な敷地面積であるため、この先さらに多くの人が集まる可能性がある。そのため、歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。	委員会 第5回	宝田 委員	
	山下ふ頭は船舶が着岸できる岸壁機能の有意性を活用した災害時の海上輸送ルートや保管拠点の機能確保も重要な役割になる。	委員会 第5回	田留 委員	
	○非常時には防災施設になる大規模集客機能	意見交換会 第2回		
	○全天候型の運動場や災害援助物資受け入れ拠点となるスポーツセンター、ヘリポートなどの災害発生時に使える施設	市民意見募集委 員会第2回後		
	○災害時に近隣住民が避難できる防災拠点機能。	市民意見募集委 員会第5回後		
○人工地盤構築による BCP 対策（域外への避難動線や緊急物資輸送用道路の整備） ○津波浸水レベルを想定した施設配置。 ○エネルギー拠点や下水処理場等の整備による有事や災害時でも自立した拠点の形成。 ○津波などの災害時に、避難場所となる防災センター機能を持つ医療防災拠点の誘致。 ○TP3、7m以上の人工地盤整備。 ○津波高さを想定したエリア内環状道路の整備。 ○5万人想定防災拠点広場、淡水化装置、防災トイレなど防災機能の整備。 ○医療防災拠点	事業者提案 第1回			

■交通ネットワーク

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
陸海からの交通アクセスの向上	旧上瀬谷通信施設跡地を含めた横浜西部地区の活性化には、都心臨海部との連携・強化が不可欠。山下ふ頭の再開発との連携と機能分担を十分考慮するとともに、都心臨海部と内陸部、さらには周辺地域との交通アクセスを強化して、市内全域の活性化を図ってほしい。	委員会 第3回	坂倉 委員	<p>■山下ふ頭へのアクセス箇所が限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や歩行者動線の確保、臨港幹線道路の整備等により、利便性向上や防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るとともに、市内で取り組まれている水上交通の活用も推進していくべき。</p> <p>■山下ふ頭の入り口から先端まで距離があることや、元町・中華街駅とのアクセス性に課題があることから、来街者の埠頭内での円滑な移動や周辺地域との回遊性向上に寄与する交通インフラの整備が必要。</p> <p>■市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。</p>
	現在1か所しかない進入路の機能向上についても検討をお願いしたい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	山下ふ頭の交通アクセスが良くない。山下ふ頭の入り口から先端まで距離がある。元町・中華街駅に行くのも困難。開発に大量輸送機関を検討したほうが良い。臨港幹線道路を積極的に利用していただくと都心臨海部とその山下ふ頭、そしてあの関内・関外地区のトライアングルとして、うまく回遊性が取れるような道路になる。	委員会 第4回	坂倉 委員	
	交通アクセスは、内陸部との結節点、東京湾との結節点ということで大変重要な論点。	委員会 第4回	幸田 委員	
	15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、入り口の狭さを是正するのもアイデア。	委員会 第5回	坂倉 委員	
	交通の件に関して、非常に急がなければいけないぐらいの課題だと思ってるため、必ず入れ込んで欲しい。	委員会 第5回	宝田 委員	
	山下ふ頭の周辺は山下公園や個性的な商店街などが点在し、多くの観光客や就労者が行き交う場所である。年間1770万人が訪れる新港埠頭よりも広大な敷地面積であるため、この先さらに多くの人が集まる可能性がある。そのため、歩行者・車道を含めたアクセスのしやすい交通インフラの整備と避難経路を計画してほしい。	委員会 第5回	宝田 委員	
	周辺で取り組まれている水上交通も利用した新しい全体的な交通インフラを整備してほしい。	委員会 第5回	宝田 委員	
	再開発に伴い大規模な人流が発生すると思われるため、物流事業者だけでなく、市民生活にとっても生活道路として支障をきたさないよう、新港ふ頭から山下ふ頭、本牧ふ頭までをつなぐ国直轄事業である臨港幹線道路等、周辺交通網の整備を改めて進めていただきたい。	委員会 第5回	田留 委員	
	○道路 ○駐車場	市民意見募集第 2回		
	○交通（交通ターミナルによる地区内循環・交通網の充実、水中道路）	意見交換会 第1回		
	○羽田からのアクセスが良い ○交通機能（陸・海・空、海外からもアクセスしやすい・回遊性を生み、にぎわいを創造する、街の眺望、海の眺望を活かせる・海の玄関口として象徴的な役割を果たす）	意見交換会 第2回		
	○高速道路ではベイブリッジ経由でより羽田に近いことを活用してほしい。	市民意見募集委 員会第2回後		
	○山下ふ頭で集客が増えて渋滞が起きると、新山下以降の地元住民が困るので、本牧までみなとみらい線を延伸するなど渋滞回避を考えてほしい。 ○山下ふ頭は周辺施設のつながりを考えて、港町ヨコハマとして最適地であるので、海岸通りを海沿いに作る、船着き場を作って船で直接お店にアクセスできるようにする。 ○駐車場をたくさん用意する。 ○陸海空でのアクセスをより良くすることで、周辺地域のインバウンド観光による経済効果も狙えるため、アジア展示場の中心を担うことのできる世界的な展示場	市民意見募集委 員会第3回後		
	○山下ふ頭のアクセスの悪さは再開発の大きなネックになるので、交通を意識して山下ふ頭と元町・中華街駅の間にある空間を再開発計画に組み込む視点が必要。 ○交通アクセスを考えるにあたり、道路とともに大量輸送手段の確保は必須。 ○緑が多く、港としての機能として「海へのアクセス」を誰もが活用できるインフラの整備。 ○より多くの船舶を内港地区に呼び込むために、ベイブリッジを廃止・解体し、その代わりとして山下ふ頭から大黒ふ頭に通じる海底トンネル道路	市民意見募集委 員会第4回後		

<p>○中区全体の回遊性の向上につなげるため、交通の結節点となってほしい。</p> <p>○山下ふ頭のアクセス性はよく、車優先社会を目指すのは不適切なので、公共交通機関の充実を図るようにするべき。</p> <p>○元町・中華街駅から山下ふ頭へのアクセスは悪くない。</p> <p>○交通の便の改善のため、YCAT発着の高速バスが経由できるターミナル。</p> <p>○臨港幹線道路は歩行者空間を遮ってしまうので、導入方法について議論が必要。</p> <p>○元町や石川町など、もう少し広い範囲で移動手段の確保を考慮すべき。</p> <p>○本牧の三溪園までみなとみらい線の延長計画を再度検討。</p> <p>○鉄道網（横浜環状鉄道、ブルーラインの延伸、乗り入れ等）などの交通網の整備を検討してほしい。</p>	市民意見募集委員会第5回後	
--	---------------	--

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
多彩な交通手段	山下ふ頭と中華街、隣接するみなとみらい等も含めてモビリティを高めるような交通システムが導入することができないか、「アクセス」「モビリティ」というのがキーワードになる。	委員会第1回	平尾委員	<p>■三方を海で囲まれた立地条件を最大限活かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。</p> <p>■元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区とのアクセスを向上させるモビリティを導入し、未来の多彩な交通手段の革新を目指すべき。</p>
	水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要であると考えていたうえ、防災の観点で海上交通がかなり重要な役割を果たすと考えられた。	委員会第2回	北山委員	
	周辺との多彩な交通網の充実は必須と考えられる。立地条件から水上交通をはじめ、ロープウェイや空飛ぶ車を含めた将来的な総合交通網の在り方も検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	山下ふ頭と横浜市の従来の街とのアクセスを強めていく新しいイノベーション、モビリティのイノベーションが必要。	委員会第5回	平尾委員	
	輸送能力が格段に高い鉄道の検討も必要。山下ふ頭を中心に広域にまたがる海上交通を開通させ、アクセス手段の選択肢を広げ、交通網の整備拡張を図ることにより、観光や新たな事業展開に役立つ。	委員会第5回	田留委員	
	○交通の充実	市民意見募集第1回		
	○電車・バス ○水上交通 ○ロープウェイ ○地区内交通	市民意見募集第2回		
	○交通（空中交通、モノレール、市電、水上交通（船））	意見交換会第1回		
	○交通利便性の向上 ○先進的で多彩な交通を実現する交通機能	意見交換会第2回		
	○シーバス、シータクシー場、各種イベント船のりば、バス停、タクシーのりば、水上交通は重要。 ○あかいくつ、ベイサイドブルーやシーバスなどの交通手段を十分整備してほしい。 ○RVパークとメガソーラーを付設したフェリーターミナル ○脱炭素・SDGsをアピールでき、通勤通学観光が便利になり、交流人口が増え観光客も誘致できるため、山下ふ頭から横浜駅までLRTを通す。	市民意見募集委員会第2回後		
○LRTや自走式ロープウェイなど山下ふ頭を含め横浜市発展のため、公共交通、交通の便が良くなり、脱炭素につながり、市全体の利便性や発展にもつながるので、横浜駅からみなとみらいを通り、山下ふ頭までを新交通でつなぐこと。 ○山下ふ頭は交通の便が悪いので、自走式ロープウェイやエコライドを導入することで、省エネや市の発展につなげ、市の交通を時代の最先端にすること。 ○船着き場を活かし、大規模災害拠点としても活用できるよう、メガソーラーやRVパーク等の施設・設備を含めたフェリーターミナル ○首都高速の出入り口、桜木町駅からのロープウェイを山下ふ頭、八景島、海の公園まで延長。	市民意見募集委員会第3回後			
○市の発展、脱炭素等につながり、交通が便利になる自走式ロープウェイやエコライド、LRT等の新交通	市民意見募集委員会第5回後			
○交通利便性の向上策として、山下ふ頭を中心に、横浜駅から港の見える丘公園付近までの隣接域をロープウェイや海上交通、陸上交通などで結ぶ交通網サービスの整備。 ○横浜港はインナーハーバーの核とし、水上交通の動線として機能する一方、周辺エリアと連携したイベント会場としても活用。 ○スマートモビリティによる交通ネットワークの強化と水上交通ネットワークの構築による域内外の移動需要促進、自動運転モビリティの導入。	事業者提案第1回			

■脱炭素（環境・エネルギー等）

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
脱炭素型の再開発	時代を越えて、生物多様性とか、生命圏というような視界を持ったものを、どうリンクさせるか。このあたりが世代論を越えたプロジェクトになっていくんじゃないか。	委員会 第2回	寺島 委員	■カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小限に抑えた施設の導入や、用途に応じたエネルギーの最適な組み合わせを実現することで、日本初の脱炭素型再開発プロジェクトを目指すべき。
	脱炭素の取組は、面だからこそできることを認識することも重要で、エネルギーの需要は用途によって異なるため、最適な組み合わせを考え、効率的なエネルギー利用を検討することが重要。	委員会 第2回	村木 委員	
	今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。	委員会 第2回	村木 委員	
	ロンドンでは、第5世代のエネルギーネットワークを進めており、再開発では再生可能エネルギーの導入を行っている。山下ふ頭で開発をする場合には、エネルギーの利用を減らし、CO2の排出量を抑えられるような開発を進める必要。	委員会 第2回	村木 委員	
	防災拠点、感染症対策拠点としての機能、さらにはカーボンニュートラルなどの新たな社会課題に対応する魅力的な施設を導入してほしい。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	カーボンニュートラルに貢献するというのは、当然の常識。	委員会 第4回	内田 委員	
	○環境対策の充実 ○脱炭素社会	市民意見募集 第1回		
	○エネルギー施設	市民意見募集 第2回		
	○サステナブル（エネルギー循環、自然エネルギー、カーボンニュートラル、健康的な暮らし、自給自足）	意見交換会 第1回		
	○市の収益の向上 ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○カーボンニュートラルに取り組む ○海と緑が調和している ○学術・研究開発機能によるエネルギー問題等への貢献	意見交換会 第2回		
	○地球温暖化阻止するための施設（太陽光やバイオマス）	市民意見募集 委員会第1回後		
	○再開発では脱炭素・省エネが必須となる。必要事項として議論する方が良い。 ○日本のエネルギーネットワークの失地回復に繋がるようなものが求められる。	市民意見募集 委員会第2回後		
	○横浜内港に世界一の環境港湾都市を創るために、都心臨海部を冷やし、きれいに。 ○SDGs・水素エネルギー施設・その他施設、水素発電・浄化システム、エネルギーセンター ○「都市生活インフラの深化」×「職住遊機能の拡充」×「環境との共生」により、魅力的なインナーハーバーへと深化し、横浜から「YOKOHAMA」へ価値を創造・発信。 ○地球温暖化の悪影響が世界を覆いつつあるため、SDGs 対応、水素利用の促進。 ○世界人口の増加に伴う、将来的な水不足・食料不足への緩衝性を高める方策の導入。 ○次世代型エネルギー拠点を形成し、インナーハーバー全体のエネルギー創出・循環を強化・拡張。 ○海洋資源の有効活用。 ○SDGs 水素エネルギー供給センター構想、「水素ベース地域熱電供給システム」構築、大災害時は市中へ電力供給。 ○SDGs を基軸とした計画やカーボンニュートラルの取組み。 ○「2027園芸博」のレガシーを受け継ぐグリーンインフラ整備。（「砂浜再生」による親水空間形成、「海の森（アマト場）づくり」「湿地づくり」による生物多様性の実現とCO2吸収 地表の緑被率を高めることによるヒートアイランド抑制） ○グリーンインフラ（緑化）の導入やクリーンエネルギー（水素）の活用による環境未来都市の整備。	事業者提案 第1回		

<p>○太陽光、風力、海波の再生エネルギー発電設備管理スペースが配置され、山下埠頭のすべてに供給し管理する。</p> <p>○山下ふ頭エリア全体で電気・熱の供給を担うエネルギーセンターの計画</p> <p>○環境と人に優しく・文化のある街創り。～SDGsの考え方をベースに置く～自然エネルギーの活用と物を大切にする街～</p> <p>○水素エネルギーセンター、液化水素タンク、液化水素運搬船、豪州褐炭から水素精製下水ガス化発電、メタネーション、海水淡水化</p> <p>○地球温暖化阻止のため太陽光パネルを設置して全て電源は再生可能エネルギーの利用のみで運営。</p> <p>○港湾物流はトラック輸送が主体であったが、アウターハーバーのふ頭の増設に対応してCO2排出量の少ない鉄道輸送の復権を考える時期に来ている。</p> <p>○「蚤の市」の常設スペース。捨てるからまだまだ使えるへ。不用品から必要品へ。</p> <p>○ごみ焼却施設を作り、そのエネルギーを活用する。</p> <p>○環境技術は日進月歩の分野であり、開発時期も大きく異なるため、各ふ頭や大規模敷地などの単位で自律・分散しつつ、全体としての効率化などを目指すべき。</p> <p>○エネルギーの効率化を図る設備や取組の充実、周辺エリアとのエネルギー連携などのテクノロジーを導入し、サステナブルな社会に向けて行動する。</p>	<p>事業者提案 第2回</p>	
--	----------------------	--

ポイント	関連する意見	意見者	要旨										
<p>脱炭素の取組・魅力のプロジェクト</p>	<p>横浜港がCNPとしての取組を進めていることの魅力を世界に発信するための場所として活用することも考えられる。</p> <p>今後山下ふ頭を開発する際に考えるべき点として、世界は脱炭素型の都市開発が一般的であることを踏まえ、日本初の脱炭素型の都市再生プロジェクトということを検討する事も重要。サステナビリティの重要性を高く提示して、脱炭素の見える化など、市民に広く知らせていくということも重要。</p> <p>○世界から注目される</p> <p>○先進的な自然環境を世界にアピールできる公園・レクリエーション機能</p> <p>○山下ふ頭全体を環境脱炭素化・再生可能エネルギー・廃棄物を含む物質の再生循環・情報技術等のハード・ソフトの先端的取組みのショーケースとする。</p> <p>○脱炭素化社会実現のため「ペロブスカイト太陽電池」や「電気運搬船」など、横浜発の先駆的技術の実装の場とすることで全国に脱炭素化都市をアピールできるようなまちづくりを期待。</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1323 1053 1423 1151">委員会 第1回</td> <td data-bbox="1423 1053 1528 1151">河野 委員</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1323 1151 1423 1320">委員会 第2回</td> <td data-bbox="1423 1151 1528 1320">村木 委員</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1323 1320 1528 1418">意見交換会 第2回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1323 1418 1528 1516">事業者提案 第2回</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1323 1516 1528 1641">市民意見募集 委員会第4回後</td> </tr> </table>	委員会 第1回	河野 委員	委員会 第2回	村木 委員	意見交換会 第2回		事業者提案 第2回		市民意見募集 委員会第4回後		<p>■再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを国内外に広くプロモーションする場所としても活用すべきである。</p>
委員会 第1回	河野 委員												
委員会 第2回	村木 委員												
意見交換会 第2回													
事業者提案 第2回													
市民意見募集 委員会第4回後													

■市域全体と連動した賑わい創出

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
都心臨海部、横浜市全体への波及	治安も悪かったイーストロンドンの成功は、山下ふ頭を考える上でも重要な動機になる。五輪開催を契機に、緑の増加、地域の環境浄化が図られ、隣接する高密度で貧困の象徴と言われた町も浄化され、インテリジェンスを持った若者が低廉な家賃という魅力で住み込み、相互に化学反応しながら、ケミストリーな環境を形成して、創造的な地域に変貌を遂げ、今や欧州全体のソフトウェアのベースになった事例がある。このように、開発には連鎖反応を起こすことが非常に重要。	委員会 第2回	涌井 委員	■元町や中華街、山下公園通りなどの近隣エリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような今までと違った新たなまちづくりを目指すべき。
	横浜は東京都心のコピーである必要もありませんし、サブ的な存在ではないと思っております。東京圏1都3県の中で独自の立ち位置を築いて、他の都市と切磋琢磨して吸引力を競う、そういう観点が重要。横浜の国際交流都市を先駆けた160年余の歴史、独自の都市文化、地理特性を活用したプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、先んじて積極的に動き出すべき。	委員会 第3回	今村 委員	
	地方の観光地の場合、成功するためには複数種類の観光施設があり、それぞれ連携している必要があることを踏まえ、山下ふ頭、横浜の周辺にあるもの、それぞれの関係性、相乗効果が期待できることを抑えて開発しない限り、他の事例と同様の開発となり、差別化につながらず、失敗するおそれがある。	委員会 第3回	アトキンソン 委員	
	山下ふ頭周辺地区との相乗効果を発揮した賑わいの創出。元町や中華街、山下公園通りなどの特長ある、魅力や個性のある既存の商店街、関内・関外地区等の都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出を図ってほしい。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	山下ふ頭の再開発は山下ふ頭域に留まらず、横浜港ひいては横浜市全体を踏まえた開発にしてほしい。	委員会 第3回	藤木幸夫 委員	
	都心臨海部の各地区との相乗効果が発揮され、横浜の更なる賑わいの創出が図られるよう、推進してほしい。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	山下公園や中華街、元町、新山下と色々な地域と繋がっている。既存のものも活用しながら山下ふ頭を横浜の地域の1つの場所として、他の周りのエリアたくさん緑や自然があり、これまでの商店街なども広がっているので、周辺地区を回遊ができるような、今までと違った山下ふ頭、新たなまちづくりっていうのを目指していただきたい。	委員会 第5回	宝田 委員	
	○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する	意見交換会 第2回		
	○山下ふ頭再開発が横浜の中心の山下町、元町、関内、伊勢佐木、野毛などの賑わいにつながる計画を望む。	市民意見募集 委員会第1回後		
	○日本の港、横浜港、山下ふ頭の立ち位置から、港と結びつける開発が重要。 ○海の方ばかりではなく陸側とのつながりをもっと意識してほしい。 ○山手・元町・中華街という文化的バックグラウンドを活用してみなとみらいとの差別化を図ってほしい。	市民意見募集 委員会第2回後		

<p>○山下ふ頭だけでなく周辺のゾーンとの連携によるビジネス創出、内水面のアクセス整備や景観形成により、内港地区全体での連携を促進。</p> <p>○これからの内港地区は、各エリアの特徴を活かしながら、業務・芸術・商業などのさまざまなチャレンジャーが世界へ羽ばたく“港まち横濱”として発展を続ける。</p> <p>○都心臨海部拠点（5地区）をつなぎ、豊かな回遊性・滞留性を創造する公共空間ネットワーク「横浜パークライン」の形成。</p> <p>○中央卸売市場は、SDGsを意識した未利用の産品を含めた県産市産の物販や飲食を中心とするファーマーズマーケット&フィッシャーマンズワーフをイメージした地区に全面協力。</p> <p>○ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードも整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出、「山内ふ頭」において横浜の持つ食文化を広く内外に発信し、周辺への賑わいを創出。</p> <p>○“海洋都市の実現”もキーワードに、横浜港はインナーハーバーの核とし、水上交通の動線として機能する一方、周辺エリアと連携したイベント会場としても活用。東側都心部は、東側都心臨海部の対岸の地理的特性を活用し、港に面する緑部分にはにぎわい空間の創出を検討。西側都心部は、市の都市再生マスタープランを基本にまちづくりを推進。関内・外地区、山下公園周辺地区、山下ふ頭地区をそれぞれの特徴を生かし整備。</p>	<p>事業者提案 第1回</p>	
--	----------------------	--

ポイント	関連する意見	意見者	要旨	
巨視的な視点の確保	日本の経済構造の転換や、あるいは国際的物流の転換という観点からいっても、東京湾沿岸の、特に京浜地域の港湾が同じような状況になっている。京浜地区、あるいは東京湾沿岸の港湾における土地利用の見直しの機運の高まりを整理しなければ、山下ふ頭が他地区と競合する、あるいは特徴が持てないことになりかねない。	委員会 第1回	涌井 委員	<p>■日本の経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響、港や空港の機能による人流の動向も考慮する必要がある。</p>
	山下ふ頭を考える場合に、東京湾全体の都市機能が、どういうふうに分担されていくのか、その中で横浜山下ふ頭が、どういう位置づけになっているのかという少し巨視的な視点も必要。	委員会 第1回	平尾 委員	
	山下ふ頭の再開発を出して、特に東京に繋がるようなベイエリアから山の方について、全体的に連鎖的なものを起こす必要がある。	委員会 第1回	今村 委員	
	東京湾の6つの港、2つの空港の機能全体を踏まえ、物流や人の移動の役割分担の進化、成田空港や羽田空港に到着された海外の方々が色々な観光資源を参考にかなり広い範囲に積極的に移動され、様々な拠点を訪れることなども意識すべき。	委員会 第3回	今村 委員	
	○再開発にあたっては、広域的（東京湾全体、横浜市全体等）な視点での山下ふ頭の位置付けを考えるべき。	市民意見募集委員会 第1回後		
	○横浜は東京に依存している産業構造になっており、山下ふ頭では東京にない独自の機能が求められると感じた。	市民意見募集委員会 第3回後		

■海に囲まれた立地特性

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
立地特性の活用	次の100年を見据えた計画ができることも踏まえて、単に、今の先進のウォーターフロントを追いかけるのはダメで、逆にトップランナーになれる可能性を持っている。世界のウォーターフロントに追いつくのではなく、先行する意識をもって夢のある内容を議論したい。	委員会 第1回	隈 委員	<p>■再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を活かし、世界のウォーターフロント開発を先行する臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。</p> <p>■観光産業の活性化や水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする人々の視点を意識するべき。</p>
	今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。	委員会 第1回	石渡 委員	
	マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけを感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。	委員会 第1回	北山 委員	
	水運を中心とした都市構造を検討する中で、羽田とどういう連携とるかというのがかなり重要である。	委員会 第2回	北山 委員	
	工場移転等生産の拠点の移転により、広大な土地が空き地になる状況が京浜工業地帯全体に起こりうる可能性が高い中で、港湾機能とまちづくり機能の両用一体にした、これからの臨海部再開発のモデルという自負を持って取り組むということが非常に重要。	委員会 第2回	涌井 委員	
	素晴らしい立地条件と歴史性を十分に活かし、山下ふ頭の再開発が観光産業等のリーディング・プロジェクトとすべき。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	埠頭特有の地形を生かした一体的な再開発が重要。	委員会 第3回	坂倉 委員	
	立地条件から水上交通をはじめとした、周辺との多彩な交通網の充実は必須。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。	委員会 第4回	内田 委員	
	○海に面する特性を活かす ○海に面した横浜らしい場所を活かしたい ○海の玄関口として象徴的な役割を果たす	意見交換会 第2回		
○特異な立地を生かし、横浜の経済振興・都市文化醸成に資する国際的な人・物・情報の集まる拠点を形成すべきである。	事業者提案 第2回			

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
海を活かした人材育成	クルーズの出発点が横浜となっており、若者の教育的な見地や人生感などを変えている。世界の起点となる横浜として、刹那的な快楽を求めるのではなく、帆船での航行を通じた海洋人材の育成など、教育により横浜が自分の心の故郷という場所になるような開発にすべき。	委員会 第4回	藤木幸 太委員	<p>■将来の海洋人材などの育成を目指し、若い世代への教育的な役割を果たす開発も考えられる。</p>

■歴史・文化

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
横浜の歴史を踏まえた開発	横浜市民または横浜のこの事を語るに横浜の歴史を振り返る必要がある。未来を見据えた再開発の根底にある横浜の歴史、先人たちがその時代その時代に合わせて作ってきた歴史を紡いでいく必要がある。	委員会 第1回	石渡 委員	■横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。
	インナーハーバーと称される最後のエリアとして、ここが総仕上げになるような形で、点在してきた文化とか技術とか歴史をネットワーク化して、山下ふ頭ですべてがつながる形で完成されることが適当。	委員会 第1回	石渡 委員	
	横浜には国際交流都市を先駆けた160年余の歴史がありますし、独自の都市文化、地理特性が備わっております。こうした独自要素のプロモーションはプロジェクトの開始を待たず、今からでも積極的に動き出すべきだと思っております。	委員会 第3回	今村 委員	
	横浜港の発展の歴史を踏まえた開発としてほしい。	委員会 第3回	藤木幸 夫委員	
	○文化や歴史 ○芸術 ○文化・芸術機能 ○サブカルチャー	市民意見募集 第1回		
	○横浜の歴史を活かす ○文化を活かす ○横浜の歴史を伝える、感じる ○新しい文化が育つ ○異文化・多文化にふれる	市民意見募集 第2回		
	○歴史・文化を生かしたまちづくり（横浜の歴史、横浜らしさ、歴史を再現する・既存施設を生かしたまちづくり）	意見交換会 第1回		
	○海に面する特性を生かす ○次世代につなげる ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○多世代が楽しめる・交流できる ○先進的なまちである ○新たな産業や技術を創出する ○サステナブルを実現する ○横浜らしさが感じられる ○横浜の競争力を高める ○国際都市としてのイメージがアップする ○歴史資産を残す ○文化・交流機能（開港・横浜発祥・埠頭の歴史都市の記憶の継承・市民と来街者の交流を生む・子どもから大人まで市民が何度も訪れたい、愛着を持てる・文化・芸術を楽しむ人を育てる）	意見交換会 第2回		
	○横浜らしい個性ある持続可能な都市像と山下ふ頭のあり方を議論するため、横浜の都市づくりの歴史をたどり、先人の精神と経験に学ぶべき。 ○横浜の伝統を護る政策に絞ったEuropeの文化を活かしたまちづくり。	市民意見募集 委員会第1回後		
	○横浜の過去のまちづくりの構想など、歴史に真摯に向き合う姿勢と責任感が大切。 ○文化的で落ち着いたまちづくりを目指してほしい。	市民意見募集 委員会第2回後		
	○技術の継承をする意義も込めて、様々な原因によるスクラップ&ビルドでなくなった建物・街並みを再現することでヨコハマ文化が華やかで元気だった70年代を再興するとともに、各エリアの魅力を活かして共存関係を構築し、一層魅力的な計画にする。	市民意見募集 委員会第3回後		
	○古き良き横浜の雰囲気を感じられる再開発を進めてほしい。 ○歴史や文化などの視点からの議論も必要。	市民意見募集 委員会第4回後		
	○「平和の大切さを世界に呼びかける都市・横浜」の役割を事業の基礎においてほしい。	市民意見募集 委員会第5回後		
	○開港から紡がれてきた想いがある横浜中華街や関内地区など、周辺のまちとの融合を図る。 ○各地の日本文化を紹介し、また同時に海外の文化を紹介する事で、横浜独自の国際交流拠点となる。	事業者提案 第2回		

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
歴史文化の魅せ方	外国人は、日本のアニメ、漫画、ゲーム等のクリエイションで小さいときから育ち、日本に対する憧れがある海外での取材を通して明らかとなった。外国人からの日本のあこがれの対象がサブカルチャーといったソフトの部分に代替されたという印象を持っており、そのような視点も非常に重要。	委員会 第1回	内田 委員	■インフラ投資により都市の文化の魅力を向上させることに加え、外国人が憧れを抱く日本文化等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。
	歴史・文化だけでは多様性がないもので、インフラ投資による都市の文化、要するにショッピングやナイトライフであったり、日本の食文化、それにアクティビティなど、いろんなアピールをすることが重要である。	委員会 第3回	アトキンソン 委員	
	国際交流や日本文化を発信するような機能を検討してほしい。	委員会 第3回	藤木幸夫 委員	
	○文化・芸術を発信する ○文化を体験できる ○劇場・ホール ○博物館 ○美術館 ○図書館	市民意見募集 第2回		
	○歴史・文化を生かしたまちづくり（美術館・博物館、アート） ○歴史のテーマパークによるエンターテインメント	意見交換会 第1回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○市民が楽しめる・利用できる ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○港町の風景が見れる ○文化を活用する・発信する ○シンボルがある ○歴史・文化を感じることができる ○開発に緑を取り入れる ○文化・芸術に触れられる	意見交換会 第2回		
	○文化創造都市として世界へ各種情報発信、世界からの各種情報を取り込む『平和の大切さを世界に呼び掛ける横浜』の役割 ○文化、美術、教育に重きを置き、人間的な豊かさを追求する横浜市であって欲しい。 ○海外では日本＝アニメが当たり前なので、各種イベント等で国内のイメージ戦略が成功している横浜は、アニメまたはポケモン＋ポートタウンであれば競争性もなく、成功が望める。 ○外国籍の方々から「山下ふ頭周辺に日本の文化や伝統文化を体験できる場所がない」という意見があるので、日本の伝統芸能を見る・体験できる複合施設を作ることを提案。 ○日本の伝統的着物文化が人々から遠ざかっている・インバウンドの来日目的が観光だけでなく、日本らしさを求めていることから、日本文化の展示、体験型のミュージアムのような【日本文化の殿堂】を建設することで日本の伝統文化を次世代に伝承し、継承する。 ○文化施設と教育機関が併設された海と緑に囲まれた美術館ができれば、世界で活躍する若者を輩出し、世界から訪ねられるヨコハマになる。 ○映画館（車から見れるものも含む）、再度ガンダムを誘致、藤子不二雄ランド、もしくはJAPAN漫画ランド建設。	市民意見募集 委員会第3回後		
	○横浜市民がテレビやネットを見る時間を読書の時間にあてることを推進するような場所作りのために世界に誇れる素敵なハーバー図書館	市民意見募集 委員会第4回後		
	○歴史のある古い建物を壊さず、樹木を切らずに、横浜のレガシーを模倣するような建物・街を再現することで、文化歴史の維持に期待。	市民意見募集 委員会第5回後		
	○メディア芸術（デジタルアート）、 グローバル拠点施設	事業者提案 第1回		
○アート・デザイン・スポーツ・音楽・ダンスそして食はエンターテインメントになる!ライフスタイルがエンターテインメントになる。 ○日本国内や海外を旅行する際に、各地方の魅力や特産品・老舗を紹介。 ○居ながらにしてクルーズ文化体験	事業者提案 第2回			

■緑・水辺

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
緑でつながり市民が憩える空間づくり	地域全体、ある意味広いエリアも含めて考え、横浜市民の為になる計画にする必要があり、例えば、公園などを含む公共空間をどの程度、どのように確保していくのか。	委員会第1回	幸田委員	<p>■みなとみらい21地区から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線を活かし、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性を向上させるとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保すべき。</p> <p>■世界の都市開発では緑の再生が主流であり、周辺地域の緑地と連携して緑の総量を増やし、人々を呼び込む計画が必要。</p> <p>■インフラを整備し、緑を確保した上で、その中に建物を整備する発想も考えられる。その際、周辺地域への経済的効果の波及も意識することが必要。</p> <p>■誰もが自由に楽しめる憩いの場を作り出し、同時に経済の活性化を図る開発を進めることが必要。</p>
	臨海部の回遊性を高めるため、みなとみらい 21 地区から大さん橋や山下公園に繋がるウォーキング・ジョギングコース（BAYWALK YOKOHAMA）や、イルミネーション・ライトアップによる山下ふ頭への連続性の確保をお願いしたい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	横浜市民の憩いの場と経済活性化が両立できるような開発を進めることも検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	憩いの場としては、市民が自由に使える、賑わいが創出できるような空間を検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	港湾と都市の共生により、市民の憩いの場を確保していくべき。	委員会第4回	幸田委員	
	新しい世界の都市全て、ウォーターフロントは緑にカバーされている。山下ふ頭と山下公園、他の地域と繋いでグリーンベルトを、緑の総量を増やす。	委員会第5回	平尾委員	
	全て建物を埋め尽くすのではなく、まず緑があって、その中に後から建物を置いてくというようにそういう順序のものの考え方というのが大変貴重。インフラをまずしっかりとすることで、緑を置く。要するに横浜港全体で横浜を良くしていくという考え方、山下ふ頭だけで良くするのではなく。	委員会第5回	藤木幸太委員	
	世界の都市開発の流れを見ると、緑をどのように復活するかというのが、大きな流れ。ウォーターフロントにとって環境というのが大きなテーマになっていて、単に緑があるだけではなく、人もちゃんと呼べる緑を作ろうという計画として進んでいる、ということが重要。	委員会第5回	隈委員	
	単独で見ると山下ふ頭は決して大きくない。しかし周りとの連携で見ると、1つの緑のネットワークを作れるような大きさと、海外事例と比較しても、決して小さいことはない大きさであるため、周りとの連携というのは非常に重要。	委員会第5回	隈委員	
	ウォーターフロントから変わってその後ですね、スーパーブロックによって街全体に波及して大きな経済効果と呼んでいったみたいなどころがあるので、周りとの経済の連携って考え方というのをですね、応用するところという財政の厳しい中でもですね、可能性が開けていく。	委員会第5回	隈委員	
	緑、それからパブリックスペースというのは大変重要。特に海に近いこういった水辺空間におけるパブリックスペースというのは憩いの場にもなり、非常に重要。	委員会第5回	幸田委員	
	緑と調和したまちづくりのため、15ヘクタールから20ヘクタールぐらい埋め立て、緑の地域を確保する。	委員会第5回	坂倉委員	
	○海と緑の調和	市民意見募集第1回		
○周辺と緑でつながる	市民意見募集第2回			
○庭・岡・公園のある市民のための再開発 ○散歩・サイクリングできる市民のための再開発 ○サイクリングコース・マラソンコース・水辺ウォーキングのある公園 ○広場、デッキなど憩いの場のある公園	意見交換会第1回			
○市民が楽しめる・利用できる ○周辺地域と連携・相乗効果を発揮する ○開放的な憩いの場づくり ○豊かな緑がある ○防災機能を備える ○横浜のアイデンティティ ○歴史文化を尊重する ○サステナブルを実現する ○国際交流の拠点になる ○横浜に住みたくなる・住み続けたい ○カーボンニュートラルに取り組む ○周辺の景観と調和している ○海と緑が調和している ○開発に緑を取り入れる ○公園・レクリエーション機能（市民が憩える、誰もが楽しめる場所にしたい・子育てしやすい環境づくりに寄与・海と緑を一体的に体感できる場所にしたい・山下公園との連続性が大事にしたい）	意見交換会第2回			

○公共財の管理に市民が参画していく現在版の入会地、里山のようなスペース	市民意見募集委員会第1回後
○山下公園との連続性を感じさせ、一般市民が賑わえる場として再生。 ○自然が豊かである、自然を活かす、自然を楽しめる、誰でも憩える、ゆっくりくつろげる、公園、広場、遊歩道 ○厚生労働省の児童館機能強化方針を踏まえた、遊具のある広い公園と、そこに併設する、小さな子供から中高生まで幅広く活動し、また、一人でもくつろげる児童館 ○28haの市民がつくる森 ○山下埠頭を広大な森林公園（山）にする。山の下に広大な駐車場に。 ○園の中にキャンプ場（ホテルチックなバンガロー）の設置。手ぶらキャンプ	市民意見募集委員会第2回後
○中区内の緑地の連続性を延長するための直径450mの公園（ダダッピロバ） ○海水を利用した公衆浴場・水着で入るプール、災害時の一時避難場所となる休憩ルーム。バーベキュー、テント張るスペース ○みなとみらいから八景島までのサイクリングロード ○横浜が園芸博覧会のキャッチフレーズである「ネイチャーベイスドソリューションズ」の象徴となるようにまとまった樹林地	市民意見募集委員会第3回後
○駅近で巨大スペースがあることが山下ふ頭の価値の1つなので、イベントとのシナジーを創出するため、一部をオープンスペースとして活用できる内容を盛り込めると良い。 ○氷川丸側の岸壁には山下公園から連続性のある公園 ○横浜港の情景を大切にすべく、横浜港の海と山下公園の緑との連続性を高層または大規模建築物によって遮断するような開発は避けて欲しい。	市民意見募集委員会第4回後
○緑豊かな空間を整備することは地域の発展と住民の生活の質を向上させる重要なステップ。 ○ベンチが点在し、海岸を安全に歩ける芝生のオープンスペース ○市民がリラックスできるよう、芝生と施設のバランスを考えてもらいたい。 ○都市公園で見られる緑地と港湾地域本来の自然は異なるので、緑地化するなら開港前の原風景のような緑地を再現。 ○大通公園からのグリーンベルトを延長し、中区の1人当たり公園面積を増やすために公園 ○緑を多く取り入れるという意見は採算性がなく、現実的ではないので、市の財政状況も考慮した持続可能な開発を検討すべき。	市民意見募集委員会第5回後
○ポートサイド地区に繋がる緑のプロムナードも整備し、来街者が憩い楽しめる空間を創出。 ○横浜市財政が厳しい中で、ふ頭全体を緑地として遊ばせておく余裕はない。 ○東側都心部は、京浜臨海部再整備マスタープランに沿った開発を進める一方、東側都心臨海部の対岸の地理的特性を活用し、港に面する緑部分にはにぎわい空間の創出を検討。 ○緑、水際線	事業者提案第1回

ポイント	関連する委員意見	回数	委員	要旨
水辺空間の有効利用	マリンタワーに登ってみると横浜のとても美しい港に船がほとんどない、水面があるだけに感じる。シドニー湾はウインドサーフィンやヨットで賑わっている。横浜はウォーターフロントの都市であるにも関わらず、実は海は誰もアクセスしていない状態。	委員会第1回	北山委員	■水面の賑わい創出、客船誘致に向けた整備、水際における非日常空間の形成など、ウォーターフロント都市として相応しい取組を進めるべき。
	横浜港へさらなる客船誘致を推進するための整備を検討してほしい。	委員会第3回	藤木幸夫委員	
	水際という素晴らしい立地なわけで、ここの地の利を十分に生かすということが大切。やはり水際という非日常空間を生かすべき。	委員会第4回	内田委員	
	○海・みなと ○水辺・親水機能 ○クルーズ船受入機能	市民意見募集第1回		
	○浜辺 ○釣り施設 ○海・港を活かす、身近に感じる ○港の機能がある ○海や港の景色を眺められる ○海で楽しめる ○船が停泊する ○客船受入施設	市民意見募集第2回		
	○海水浴場のある公園 ○マリンスポーツ	意見交換会第1回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○海に面する特性を生かす ○港に親しみが持てる ○港町の風景が見れる ○先進的なまちである ○新しい文化が育つ ○横浜らしさが感じられる ○国際都市としてのイメージがアップする ○横浜らしい景観が見れる ○船が停泊する	意見交換会第2回		

○人工の砂浜（海水浴場）とプール（冬季温水プール）	市民意見募集委員会第2回後
○サップ、カヌーなどやれる場所 ○人工の砂浜	市民意見募集委員会第3回後
○観光・一般の駐車場やメガソーラー等を兼ね備えたフェリーターミナル	市民意見募集委員会第5回後
○客船ターミナル	事業者提案第1回
○客船ターミナル	事業者提案第2回

■景観形成

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
景観を考慮した開発	船で帰ってくるときの景色、みなとみらいの近未来的な景色と、遠くに見える富士山、大さん橋にクルーズ船、今この山下ふ頭がある。みなとみらいと山下ふ頭の景観のバランスを踏まえながら、それぞれのデザインの美しさに磨きをかけることを考えることもよいのではないか。	委員会 第1回	河野 委員	<p>■横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえ、海と陸の両方の視点場から見た山下ふ頭の景観や、周辺地区とのバランスを意識した開発を行うべき。</p> <p>■羽田空港からベイブリッジを渡ってくる来街者や、その下をくぐって訪れるクルーズ客にとって、横浜への入口となる場所であり、市街地にも近いという魅力的なロケーションを活かした開発を進めることが必要。</p>
	山下ふ頭は、ベイブリッジから眺めると目立つ場所にある。ここは羽田空港から入ってくる人たちにとって入口そのもの。かなり景観も、作り方によっては大変素晴らしいものになると考えており、素晴らしいものにしなければならない。	委員会 第1回	内田 委員	
	今までは、丘や陸から海をみて、横浜の一面の景観を美化してきたが、洋上から山下ふ頭の一番突先から見ると、横浜の街が見える。山手、高速、ビル街が見えて、横浜の駅とか東神奈川が見える。このロケーションはとても美しい絵になる。海から見た横浜の景観を、国内外からくる来街者からの映り方も含めて考えてみるべきではないか。	委員会 第1回	石渡 委員	
	横浜市が1970年代に検討していた景観の考え方を踏まえつつ、特に、港の見える丘公園から横浜港が美しく見えるように開発のポイントを抑えることも必要ではないか。	委員会 第3回	北山 委員	
	山下ふ頭は、横浜港頭地区にありながら、横浜市街にも近い好立地にある。是非、この魅力的なロケーション、横浜の特性を活かした魅力的な事業開発として頂きたい。	委員会 第5回	田留 委員	
	○景観形成	市民意見募集 第1回		
	○海や港の景色を眺められる ○シンボルになる ○特色のある・周辺と調和のとれた・自然と調和のとれた景観づくり	市民意見募集 第2回		
	○横浜ブランドを創る・高める ○港町の風景が見れる ○シンボルがある ○周囲の景観と調和している ○海と緑が調和している ○横浜らしい景観が見れる ○誇れる街並みを創る	意見交換会 第2回		
	○みなとみらいとは違ったランドスケープに。 ○みなとみらい側は眺望を生かしたお洒落な飲食店 ○銭湯（横浜港が一望出来る巨大露天風呂） ○横浜港が一望出来る夏季ビアガーデン、冬季屋外こたつ式おでん居酒屋 ○開港以来の歴史と連なる景観の一部として、ホテルニューグランド、氷川丸、山下公園と調和することは絶対条件。	市民意見募集 委員会第2回後		
	○港の見える丘公園からの景観を大事にするため、「山手地区都市景観形成ガイドライン」は委員会では必須事項である。 ○賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、景観を大切にすべき。 ○過去の都市計画での失敗を踏まえ、景観を重視した観点を山下ふ頭の開発の計画に加えてほしい。 ○市の経済効果の出し方は過大であるため、賑わい・観光というならば投資の場にするのではなく、景観を大切にすべき。 ○赤レンガから山下公園にかけての美しい海岸沿いは世界に誇れる景観であるので、山下ふ頭を経済合理主義で台無しにすることはしてほしくない。	市民意見募集 委員会第3回後		
○横浜港の景観を大切にするために建造物は低層にする。 ○再開発で最初に建てられる建築物が未来の景観を左右する重要な要素なので、世界に誇れる「ヨコハマらしい」建築物を最初に建ててほしい。 ○臨港幹線道路の計画は高架方式だと景観に大きな影響が出るので、トンネル方式が採用されることを期待。 ○海上スペースをうまく利用し、現代風景になるもの考えるべき。 ○若い人からの意見にもあるように、保護条例を制定するなどして、ビル群を建てて横浜港の大切なもの（景観等）が壊れるようなことがないようにしてもらいたい。	市民意見募集 委員会第5回後			
○内港地区の景観を継承しながら新たな港まち横浜のシンボルを生み出す。 ○良好な環境基盤（緑・景観・街並み）づくり-地域とつながる景観・街並み」づくり。	事業者提案 第2回			

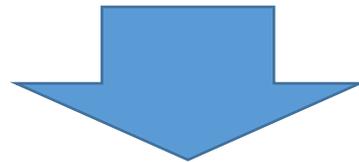
■デジタル活用

ポイント	関連する意見	意見者		要旨
デジタル時代への対応	デジタルネイティブ世代が今後世界のマジョリティになることが明らかであることから、デジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う施設を整備する必要。	委員会 第1回	内田 委員	<p>■デジタルとリアルを有効にミックスユースした横浜市全体の土地利用を背景として、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することが必要。</p> <p>■DX化とGX化による新たな価値に対応して、山下ふ頭を含めて横浜港の強化を図ることも必要。</p>
	コンテナ船の大型化に伴い物流機能の沖合への展開が進むエリアと、シースケープ再創造エリアとして、港をランドスケープの背景として、これらのゾーンを囲うような形で、上瀬谷を含めた都市農業のグリーンゾーンを一体的にして、デジタルとリアルを有効にミックスユースした土地利用を考えたときに、山下ふ頭に建設する象徴的な施設が何かを考えるべき。	委員会 第2回	涌井 委員	
	都市開発の一方で市域の7パーセントにあたる農業地域についても、人口減少で農業の担い手が急減する中で、横浜市の食料自給率のアップ、例えばDXを活用した収穫量の増大、営農型太陽光発電のソーラーシェアリングによる収支改善などの対策検討を、市がしっかりとしたリーダーシップを持って進めていただきたい。	委員会 第3回	今村 委員	
	世界の人口が100億人の時代を迎え、そのほとんどがデジタルネイティブになっていく。あと10年もしたら、デジタルネイティブがメインとなっていく世の中にしっかりとフィットするようなものに、山下ふ頭はなっていかなければならない。	委員会 第5回	内田 委員	
	横浜港はDX化とGX化ということで、先進国ならではの港湾であるべきであり、こうした新たな価値に対応して、港湾を機能強化することも必要。	委員会 第5回	河野 委員	
	○DX（デジタルトランスフォーメーション）	市民意見募集 第1回		
	○先進技術を活用する	市民意見募集 第2回		
	○DX等を取り入れる	意見交換会 第2回		
	<p>○スマートシティ構想など先進的な取り組みを実装するエネルギー・デジタルネットワークの構築。</p> <p>○最新のデジタル技術（入山証アプリ等）を駆使した社会実証の実施。</p> <p>○接客・配送ロボット導入や最先端の広告技術の導入。</p>	事業者提案 第1回		

山下心頭再開発の方向性にかかる 答申(案)の作成の考え方

○委員会設置目的：

「山下ふ頭の再開発にかかる計画の策定に関する事項」の議論



○まちづくりの大きな方向性を示すことに主眼を置き、答申（案）を作成

前回委員会での意見の分類案

1 まちづくりの方向性

- 横浜経済を牽引
- 横浜の魅力・ブランド力の向上
- 国内外から人々が集まる
- 次世代につなげる持続可能なまちづくり
- 市域全体と連動した賑わい創出

2 新たなまちを支える 基盤・空間の考え方

- 海に囲まれた立地特性
- 交通ネットワーク
- 緑・水辺
- 景観形成

3 再開発に必要な視点

- 脱炭素(環境・エネルギー等)
- デジタル活用
- 防災・安全
- 周辺地域への波及
- 観光・インバウンド
- 歴史・文化
- 市民合意形成、プロジェクト体制

答申(案)の構成

1 目指すべき姿

- 世界に誇れる、魅せる「緑と海辺」空間の創造
- 市民と共に歩み、豊かなみらいに繋げる持続可能なまちの実現
- 横浜らしさと賑わいが広がり、新たな活力を創出する都市モデルの構築

2 基盤・空間の考え方

- まちをつなぎ一体感を高める交通アクセスの充実
- 安全・安心とレジリエンス*の確保 *強靱性、適応力
- 横浜らしさを感じる景観づくり

答申(案)の構成

世界に誇れる、魅せる
「緑と海辺」空間の創造

目指すべき姿

市民と共に歩み、豊かなみらいに
繋げる持続可能なまちの実現

横浜らしさと賑わいが広がり、
新たな活力を創出する都市モデルの構築

基盤・空間の考え方

まちをつなぎ一体感を
高める交通アクセスの充実

安全・安心と
レジリエンス*の確保

*強靱性、適応力

横浜らしさを感じる
景観づくり

○今後のまちづくりに向けて

議論においては、具体的な言及なども見られた。これらの意見については、答申の付属資料という形で反映しており、市においては、これらも参考にしながら事業計画の検討を進めていただきたい。

加えて、委員会での議論やこれまでの本委員会を視聴した市民からのご意見を踏まえ、次の2点を申し述べておく。

- ①再開発の恩恵を47ヘクタールに留めず、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部とも連動させ、市域全体の更なる活性化に向けて相乗効果が最大限発揮されるよう取り組む必要がある。
- ②2度にわたり実施された市民意見募集等では、延べ10,000件を超える意見が寄せられ、また本委員会における議論に対しても多くの意見をいただいております、引き続き多様な意見を問うプロセスを経ることが望ましいと考えている。

山下小頭再開発の方向性について(答申)

<案>

横浜市山下小頭再開発検討委員会

令和●年●月

「山下ふ頭再開発の方向性について（答申）」（目次）

はじめに 2
1 山下ふ頭再開発が目指すべき姿 8
(1) 世界に誇れる、魅せる「緑と海辺」空間の創造	
(2) 市民と共に歩み、豊かなみらいに繋げる持続可能な まちの実現	
(3) 横浜らしさと賑わいが広がり、新たな活力を創出する 都市モデルの構築	
2 基盤・空間の考え方24
(1) まちをつなぎ一体感を高める交通アクセスの充実	
(2) 安全・安心とレジリエンス*の確保 *強靱性、適応力	
(3) 横浜らしさを感じる景観づくり	
今後のまちづくりに向けて30
(参考)31
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会委員名簿	
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会審議経過	
付属資料	
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 資料（一式）	
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会 会議録（一式）	

はじめに

私たちは今、人口減少と少子高齢化の急速な進展、自然災害の激甚化・頻発化、深刻化する気候変動問題など、時代の大きな転換期を迎えている。377万人の市民を擁する我が国最大の基礎自治体である横浜市は、こうした局面に立ち向かいながらも、都市の活力を未来につなげていく役割を果たしていかなければならない。その中で、山下ふ頭の再開発は、港町・横浜を象徴する美しいウォーターフロントを舞台に、新たな価値を創造し、世界の人々を惹きつける魅力的なまちづくりを実現するプロジェクトとして位置づけられている。

これまで市においては、横浜市民の理解が得られる、そして事業性のある再開発を目指し、令和3年度から市民意見募集や市民意見交換会を重ねるなど、幅広い取組が丁寧に進められてきた。

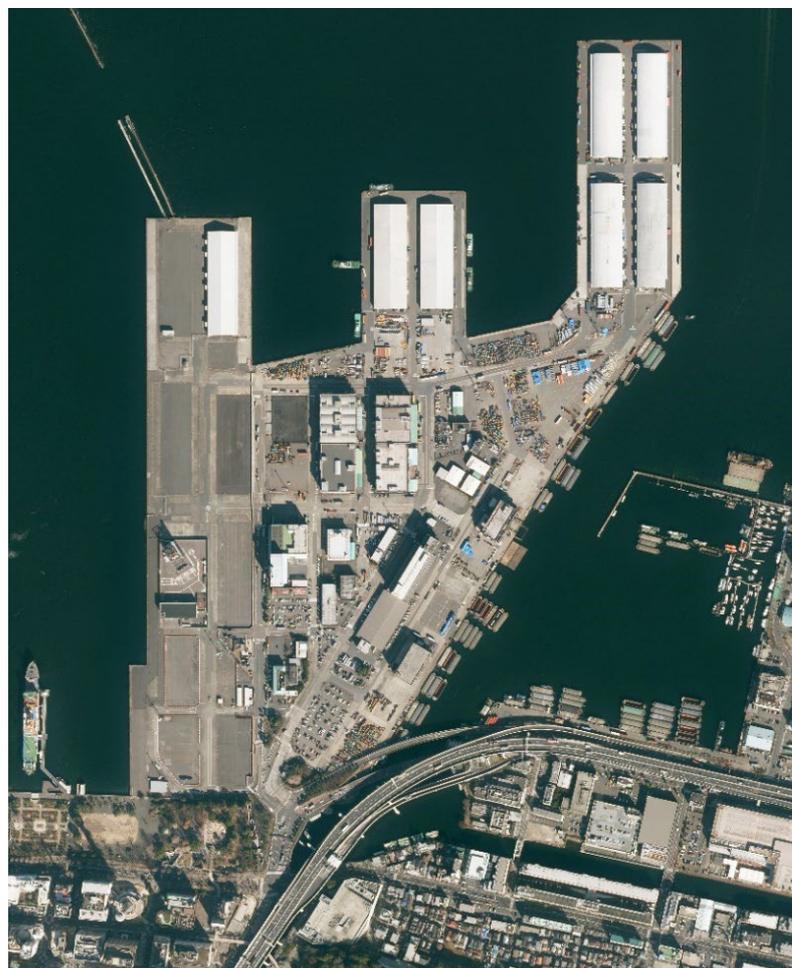
横浜市山下ふ頭再開発検討委員会は、山下ふ頭の優れた立地や広大な開発空間を活かした、新しい時代の象徴となるまちづくりに向けて、その方向性について議論するための機関として設置されたものである。

本委員会においては、市が抱える課題等のファクトや市民意見等の説明、地域関係団体委員の意見書の提出、学識者委員のプレゼンテーションなどが行われるとともに、各委員が活発に意見を交わし、議論を積み重ねてきた。

また、開催にあたっては、傍聴に加え、インターネットによる生配信を行うなど、透明性を確保しながら運営が行われたことは、特筆すべき点である。さらには、視聴をされた方々からいただいたご意見を、委員会各回で報告を受け、多様な市民意見を取り入れながら委員会を進めてきた。

この度とりまとめた答申は、本委員会での議論を「目指すべき姿」と「基盤・空間の考え方」に整理をしたものである。今後は、この答申を羅針盤としながら、魅力あふれるまちづくりを実現していただきたい。

山下ふ頭の概要

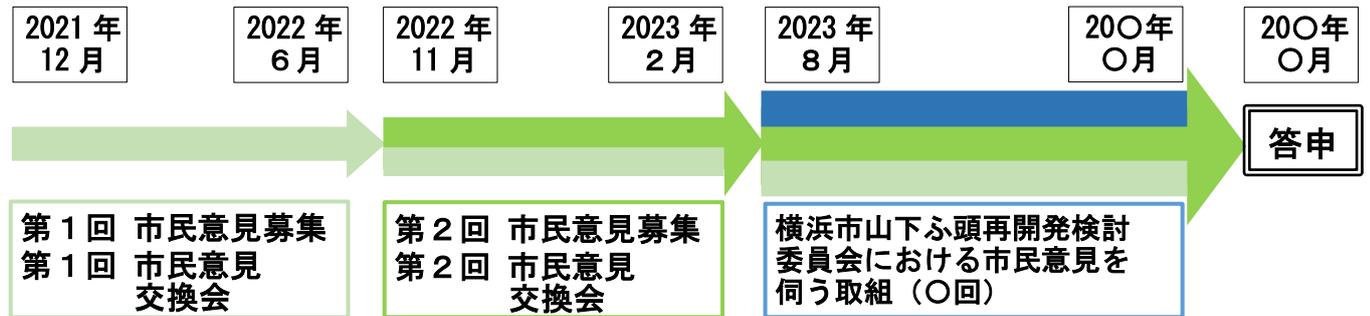


敷地面積	約 47ha
用途地域	商業地域
容積率	400%
建蔽率	80%
高度地区	第 7 種高度地区 (最高限 31m)
防火地域	準防火地域
臨港地区	横浜港臨港地区 (分区：商港区)
その他	都市再生緊急整備地域・特定都市再生緊急整備地域

【市民意見募集、市民意見交換会等の取組】

横浜市では、横浜市民の理解が得られる、そして事業性のある再開発を目指し、令和3年度から市民意見募集や市民意見交換会を重ねるなど、幅広い取組が進められ、**合計〇〇件の意見が寄せられた。**

○ 経緯



○ 主な取組内容

■ 2021 (R3) 年12月
~2022 (R4) 年6月

第1回 市民意見募集

山下ふ頭再開発の新たな事業計画の策定に向け、市民の皆様から再開発のイメージ(海・みなど、国際性など)や再開発に取り入れる視点(持続可能なまちづくり、多様性社会など)について、意見を募集。

○回答数 3,721件(うち、自由意見があったもの:1,942件)

■ 2022 (R4) 年5月
~2022 (R4) 年6月

第1回 市民意見交換会

第1回 市民意見募集の一環として、市民から直接意見を伺うため、まちづくりのテーマなどについて、市民意見交換会(ワークショップ)を実施。

○参加者総数 221人、意見の数 3,120件

①結果の公表

(※ 詳細は付属資料を参照)

■ 2022 (R4) 年11月
~2023 (R5) 年2月

第2回 市民意見募集

第1回の市民意見募集や市民意見交換会を踏まえ、より具体的な再開発のイメージなどについて、意見(自由意見)を募集。

○回答数 1,284件(全て自由意見)

■ 2022 (R4) 年12月
~2023 (R5) 年2月

第2回 市民意見交換会

第2回市民意見募集の一環として、直接市民意見を伺うため、より具体的な再開発のイメージなどについて、市民意見交換会(ワークショップ)を実施。

○参加者総数 172人、意見の数 2,555件

②結果の公表

(※ 詳細は付属資料を参照)

これまでの市民意見募集等では、「海と緑が調和」「持続可能で環境にやさしい」「幅広い世代が楽しめる」「横浜ブランドを創る」など、数多くの声が寄せられた。

これらの市民意見を基に横浜市山下ふ頭再開発検討委員会で議論がスタートした。

■ 2023（R5）年8月 横浜市山下ふ頭再開発検討委員会における
～200（R0）年〇月 市民意見を伺う取組

委員会の開催にあたっては、傍聴に加え、インターネットによる生配信を行うなど、透明性を確保しながら運営が行われた。

また、視聴をされた方々に対して、各回、インターネットフォームによる意見募集が行われ、その結果が委員会で、都度、報告された。

第1回 意見者数 39 人、意見数 78 件

第2回 意見者数 39 人、意見数 105 件

第3回 意見者数 55 人、意見数 111 件

第4回 意見者数 33 人、意見数 36 件

第5回 意見者数 61 人、意見数 82 件

第6回 意見者数 〇人、意見数 〇件

〇総意見者数 〇人、総意見数 〇件

（※ 詳細は付属資料を参照）

市民意見募集等の結果をまとめた資料が、委員会で配布され説明を受けた。

■ 200（R0）年〇月 答申

これまでの市民意見等を踏まえて、委員会での議論を進め、3つの「目指すべき姿」と「基盤・空間の考え方」を整理し、答申を作成したものである。

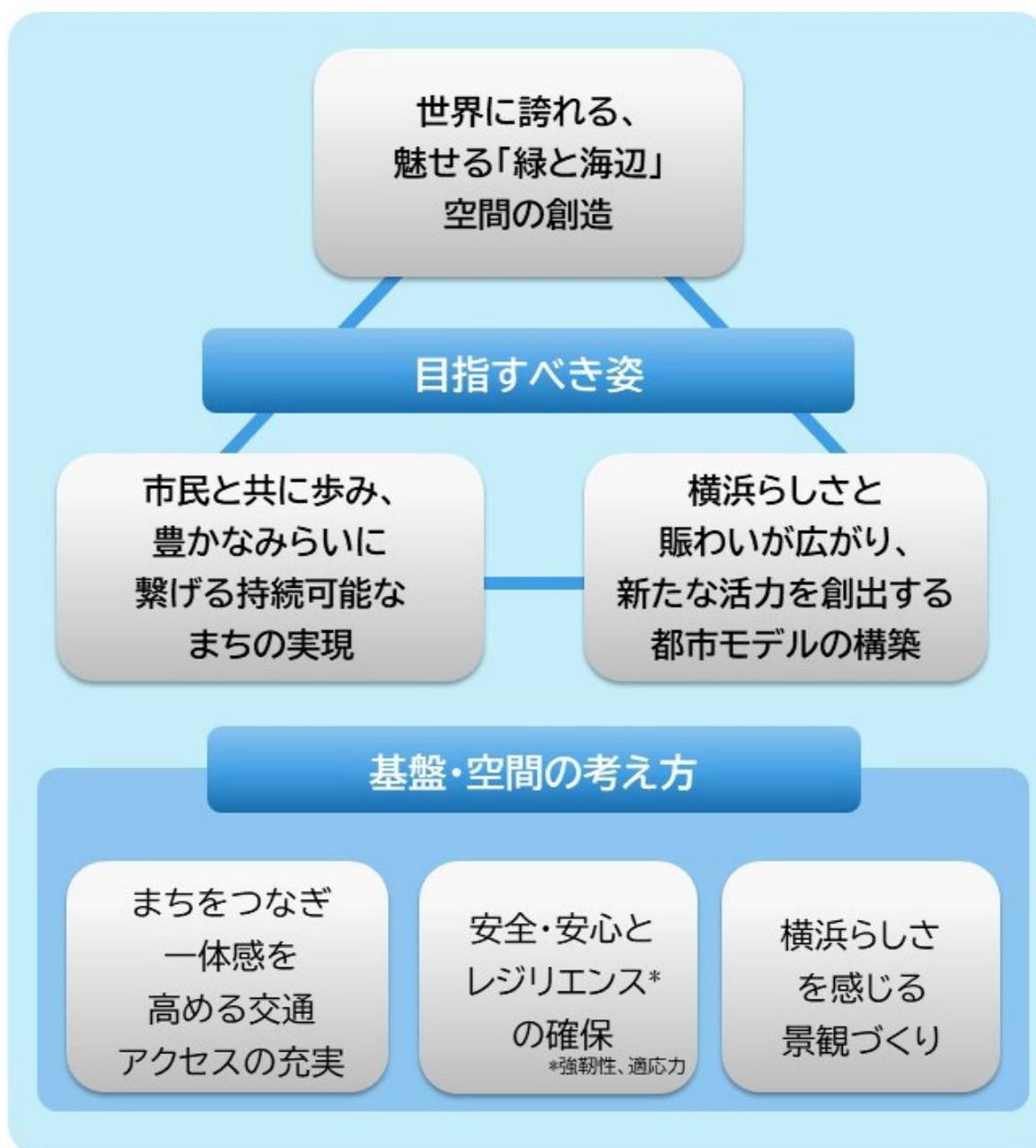
【市民意見募集、市民意見交換会等の取組の様子】



【本答申の構成について】

本答申では、まちづくりの大きな方向性を示すことに主眼を置き、山下ふ頭再開発が「目指すべき姿」を明確にしたうえで、その実現に向けた土台となる「基盤・空間の考え方」を整理することとした。

【答申の全体像】



1 山下ふ頭再開発が目指すべき姿

本答申では、まず、まちづくりの方向性や導入機能、持つべき視点として「目指すべき姿」を以下の通り整理し、取りまとめを行った。

目指すべき姿①：世界に誇れる、魅せる「緑と海辺」空間の創造

(1) 実現に向けた方向性と導入機能

(方向性)

- 世界の都市開発でも見られる「緑の再生」を核としながら、臨港パークから山下公園に至る水際線と連続したまとまりのある緑化空間を創出し、人々を呼び込み、デスティネーションとなる魅力的な緑を中心としたまちづくりを推進すべき。
- 三方を海に囲まれた地の利を活かして、世界のウォーターフロント開発をリードする臨海部再開発モデルを構築すべき。

(導入機能)

- 臨港パークから大さん橋、山下公園までの水際線と連続し、市民や来街者が憩い、賑わうオープンスペースの形成
- 建築物と一体となった立体的な緑の創出
- 水際線の賑わいのある歩行者空間の形成
- 水上からのアクセス環境の整備
- 緑や水際線を活かした上質な滞在空間の形成

などが必要。

【委員会での主な意見】

- 世界の都市開発では緑の再生が主流であり、周辺地域の緑地と連携して緑の総量を増やし、人々を呼び込む計画が必要。
- みなとみらい 21 地区から大さん橋、山下公園までの緑あふれる動線を活かし、山下ふ頭を連続的に接続させ、回遊性を向上させるとともに、市民が憩い賑わうオープンスペースを確保すべき。
- インフラを整備し、緑を確保した上で、その中に建物を整備する発想も考えられる。その際、周辺地域への経済的効果の波及も意識することが必要。
- 再開発を推進する上では、三方を海に囲まれた地の利を活かし、世界のウォーターフロント開発を先行する臨海部再開発モデルの構築を目指すべき。
- 観光産業の活性化や水上交通の充実、水面の賑わい創出に加え、海から山下ふ頭にアクセスする人々の視点を意識すべき。
- 水面の賑わい創出、客船誘致に向けた整備、水際における非日常空間の形成など、ウォーターフロント都市として相応しい取組を進めるべき。

【緑でつながる歩行者空間づくり】



(2) 実現に向けて持つべき視点

①市民の憩いと共生

市民が緑や海の自然を楽しめる憩いの場の創出や、そこに集う人々がコミュニティと共生し、文化や生活の豊かさを感じられる新しいまちづくりを考える。

②人々の行動変容を促す取組

環境や海洋分野において、若い世代への教育的な役割を果たす機能を考える。

[委員会での主な意見]

- 市民がリラックスして楽しめる場所を提供し、自然やコミュニティと共生しながら、文化や生活の豊かさを求める人々が集まる新しい都市モデルを追求すべき。
- 誰もが自由に楽しめる憩いの場を作り出し、同時に経済の活性化を図る開発を進めることが必要。
- 将来の海洋人材などの育成を目指し、若い世代への教育的な役割を果たす開発も考えられる。

紹介事例1 (第4回検討委員会)

スタンレーパーク(カナダ)では、従来は、単なる市民の自然系リゾート地としての役割を果たしていたが、娯楽機能の整備がなされ、近年は、ファミリー層や観光客向けに、自然系アクティビティを楽しむ機会が提供されている。



スタンレーパーク遠景
出典：iStock.com/edb3_16



自然系アクティビティ「ローンボーリング」
出典：iStock.com/HamidEbrahimi



自然系アクティビティ「サイクリングコース」
出典：iStock.com/Marc Bruxelles

<p>紹介事例 2 (第5回検討委員会)</p> <p>ジャルディーニ (イタリア) では、都心近くの造船所跡に都市公園が設けられている。低い建蔽率で各国のパビリオンが建てられ、ビエンナーレの会場として使われており、都市観光のエンジンとなっている。</p>	 <p>ジャルディーニ遠景 出典：iStock.com/ BMG_Borusse</p>
 <p>公園 出典：iStock.com/greta6</p>	 <p>パビリオン 出典：iStock.com/Bojanikus</p>
<p>紹介事例 3 (第5回検討委員会)</p> <p>セントラルパーク (米国) では、広大な芝生、森林、小川、湖といった自然に加えて、野球場やサッカー場、回転木馬、スケートリンク、動物園、コンサートや劇場などが導入され、毎年約 4,200 万人が訪れている。</p>	 <p>セントラルパーク遠景 出典：iStock.com/ stockinasia</p>
<p>紹介事例 4 (第5回検討委員会)</p> <p>ダンディー (イギリス) では荒廃したウォーターフロントの整備により都市機能を水辺まで延長して、水辺を都市に取り込み、商業、オフィス、住居及びレジャーの機能を整備する計画となっている。</p>	 <p>博物館「V&A ダンディー」 出典：iStock.com/ tekinturkdogan</p>

【立地特性の活用】



【客船受入施設】



目指すべき姿②：市民と共に歩み、豊かなみらいに繋げる持続可能なまちの実現

(1) 実現に向けた方向性と導入機能

(方向性)

- 多くの市民が集い、地域の賑わい創出等に取り組める場を創り、様々な人材や技術が交流し新しい価値を常に生み出す、持続的に発展するまちを目指すべき。また、若者など次代を担う多様な人材が、環境分野等の新たな技術を体感し学べる空間を創出すべき。
- グリーントランスフォーメーション等の新たな価値に対応するイノベーション創出など、横浜の強みとなるような拠点の形成を図るべき。また、エネルギーの効率的な利用の推進や、用途に応じた最適な組み合わせの実現を目指すべき。

(導入機能)

- カーボンニュートラル、次世代モビリティの導入などを促進する新たな技術の社会実証・実装、体験・体感の場としての活用
- 多様な人材が集まるプラットフォームの展開
- 市民をはじめ多様な主体がまちづくりに参画できる仕組み
- エネルギー利用を最小化した施設の導入など、脱炭素型まちづくりの推進

などが必要。

[委員会での主な意見]

- 次世代のニーズに応え続けるため、イノベーションを創出し、拠点を集中的に配置する。また、新しい技術や地域の賑わい創出等の社会実証・実装の場として活用していくべき。
- DX化とGX化による新たな価値に対応して、山下ふ頭を含めて横浜港の強化を図ることも必要。
- カーボンニュートラルに向けてエネルギー利用を最小限に抑えた施設の導入や、用途に応じたエネルギーの最適な組み合わせを実現することで、日本初の脱炭素型再開発プロジェクトを目指すべき。
- 再開発の機会を捉え、サステナビリティの重要性と合わせて、横浜港におけるカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを国内外に広くプロモーションする場所としても活用するべきである。
- 元町・中華街やみなとみらいなど周辺地区とのアクセスを向上させるモビリティを導入し、未来の多彩な交通手段の革新を目指すべき。
- 人口減少や外国人の定住人口の増加を見据え、多様な人材が集まる多文化共生のプラットフォームを展開し、街の発展に繋げていくべき。
- 官民の役割を明確にし、海外からの直接投資の増加、世界中の優れた人材の確保、教育的な役割の追加を目指すことが必要。
- 事業計画策定後には、市民など多様な主体が管理に参加できる仕組みの検討も必要。

(2) 実現に向けて持つべき視点

①持続可能なまちづくり

50年後、100年後を見据え、環境面と経済面で未来に負担を残さない持続可能なまちづくり、適切な市民参画、全体最適となる事業の実現を考える。

②柔軟性のあるまちづくり

まちづくりのテーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、災害発生等に柔軟に対応できるよう、一定規模の可変性があるオープンスペースを確保し、段階的な整備を考える。

[委員会での主な意見]

- 世界のウォーターフロント開発のトップランナーとして、50年後、100年後を見据えた永続的な運営が可能な開発を行い、国内外に誇れる横浜を作るべき。
- 答申後に市が取り組む事業計画の策定においては、市民意見募集や意見交換を行うプロセスを経ることが適当である。また、市民参画の在り方や開発に対する市民意見の伝達手法についても考慮することが必要。
- 山下ふ頭の再開発が部分最適だけでなく全体最適の事業となるよう、バランスを取るべきである。
- 横浜市がイニシアチブを持ち、市民のための再開発を行う視点と、経済成長や財政収支を両輪として長期的な視点でまちづくりを進めるべき。
- 市の関係部局が横断的に連携し、中長期的な時間軸で考え、市の財政維持や課題解決に資する再開発を行うべきである。
- 横浜港や市域全体のグランドデザインや、これまで議論されてきた構想との関係性を常に意識し、山下ふ頭の事業について大きな時間空間の視座に立って十分な議論・審議を行うべきである。
- 開発テーマの統一性を保ちつつ、将来の情勢やニーズ、災害発生等に柔軟に対応できるよう、一定規模の可変性あるオープンスペースを確保し、段階的に整備を進める計画を立てるべき。

<p>紹介事例 5 (第 4 回検討委員会)</p> <p>ハーフェンシティ (ドイツ) では、2006年に高等教育・研究機関を設立、2017年にはかつての倉庫を基盤として建てられた文化施設が開館するなど、学術研究施設や文化・芸術施設の集積が進んでいる。</p>	 <p>ハーフェンシティ遠景 出典：iStock.com/golero</p>
 <p>学術研究施設「ハーフェンシティ大学」 出典：iStock.com/Tupungato</p>	 <p>文化・芸術施設「エルブフィルハーモニー」 出典：iStock.com/Lukas Bischoff</p>
<p>紹介事例 6 (第 2 回検討委員会)</p> <p>バンクサイド・ヤード (イギリス) では、再生可能エネルギーによる発電で運用され、敷地の建物は最先端のエネルギーネットワークを使用することで、エネルギー使用の効率化、節電につなげている。</p>	 <p>バンクサイド・ヤード遠景 出典：iStock.com/mediartist Matthias Schloenvogt</p>

【多彩な交通手段】

 <p>都市型循環式ロープウェイ「YOKOHAMA AIR CABIN」</p>	 <p>LRT/Streetcar 出典：iStock.com/jdornoff</p>
 <p>空飛ぶ車「eVTOL」 出典：iStock.com/peepo</p>	 <p>グリーンスローモビリティ 出典：iStock.com/y-studio</p>

**目指すべき姿③：横浜らしさと賑わいが広がり、
新たな活力を創出する都市モデルの構築**

(1) 実現に向けた方向性と導入機能

(方向性)

- 160年以上にわたる横浜港の発展の歴史や横浜独自の都市文化を活かしたまちづくりを進めるべき。また、既存の観光資源の活性化を含め、海外からの関心、人流、投資などを惹きつけるべき。
- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、魅力的な施設の導入を図り、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅のデスティネーションとなる開発にすべき。

(導入機能)

- インバウンドの目的地としての横浜の価値向上
- まちづくりへの投資による都市の文化的魅力の向上
- 付加価値の高い魅力的な施設の提供
- ユニバーサルデザインに配慮したインクルーシブな空間の整備
などが必要。

[委員会での主な意見]

- 横浜港発展の歴史を紡ぐとともに、独自の都市文化、技術と合わせてネットワーク化されるような開発を進めるべき。
- 未来を担う若者のために、先進的な技術やグローバルな社会に合致する要素を取り入れつつ、伝統的な技術や文化を継承する拠点を形成するべき。
- 既存の観光資源の活性化を含め、世界の港湾イノベーションを参考にしながら、インバウンドを呼び込み、海外からの関心、人流、投資等を惹きつける必要がある。
- 横浜港の周辺地域に設置された賑わい・観光拠点や、今後の開発動向を踏まえた上で、地域経済活性化の観点から、国内外から多くの人を惹きつけ、横浜が旅の目的地となるような大規模集客施設の導入等も考えられる。

- 元町や中華街、山下公園通りなどの近隣エリアはもとより、関内・関外地区をはじめとした都心臨海部、更には横浜市全体の魅力や個性との相乗効果や連鎖反応を生み出すような今までと違った新たなまちづくりを目指すべき。
- 周辺地区の魅力との相乗効果を発揮するような開発や、日本のテクノロジーやカルチャーの集積により独自の立ち位置を構築し、他都市と切磋琢磨していく観点が必要。
- 新たな市場の経済効果を山下ふ頭内に留めることなく、回遊性向上等により周辺地域に波及させていくなど、市として全体のバランスを考え、経済合理性を求めていくことが必要。
- インフラ投資により都市の文化の魅力を向上させることに加え、外国人が憧れを抱く日本文化等、ソフトな部分を含めてプロモーションしていくことが必要。
- インバウンドの目的地が横浜となるよう、世界的に見ても日本文化に対する好感度が非常に高いことを再評価し、その価値を形にしていくべき。また、滞在時間や消費単価が高い層の需要に応えるようなサービス機能も必要。
- 経済への貢献やオーバーツーリズムの回避を考えると、付加価値が高い、常に人が集まる魅力的な施設にすることで、クルーズ客の市外への流出を防ぐとともに、宿泊客の増加に繋げていくことが必要。
- デジタルとリアルを有効にミックスユースした横浜市全体の土地利用を背景として、デジタルネイティブ世代が楽しむことのできる、近未来の価値観にも適う象徴的な施設を整備することが必要。
- 今後多数を占めるデジタルネイティブ世代のインバウンドが楽しめるインフラ投資を進めるとともに、多様なアピールを行うべき。
- 横浜の名所として国内外から多くの人を惹きつけるだけでなく、ユニバーサルデザインに配慮することで、インクルーシブな空間を整えることが必要。

【東京湾沿岸部における開発事例】



企業・大学等のイノベーション施設		●
①	みなとみらい 21 地区	
②	殿町キングスカイフロント、羽田イノベーションシティ、末広町地区	
③	臨海副都心青海地区	
④	幕張新都心業務研究地区・文教地区	
その他	豊洲 1～3 丁目地区	

スポーツ、コンサート等エンターテインメント施設		●
①	横浜スタジアム、Kアリーナ	
③	有明アリーナ、TOKYO A-ARENA	
④	ZOZO マリンスタジアム La La arena ToKYO-BAY	

国際展示場等の施設		●
①	パシフィコ横浜	
③	東京ビッグサイト	
④	幕張メッセ	

緑		●
①	臨港パーク（芝生広場、人工海浜）	
②	東扇島東公園（芝生広場、バーベキュー広場、人工海浜）	
③	海の森公園【整備中】（森、広場、水上競技場）	
④	稲毛海浜公園（ビーチ、グランピング、プール、美術館 等）	

テーマパーク		●
④	東京ディズニーランド	

最近の主な開発		●
---------	--	---

紹介事例 7 (第4回検討委員会)

ミッションベイ (米国) では、ライフサイエンス産業の研究開発機能の集積を目指した再開発計画が進行。スポーツ・エンターテインメント施設も整備されるなど、複合的なまちづくりが行われている。サンフランシスコ全体では年間2,310万人の来街者、3.6万人の雇用、約65億ドルの産業生産をもたらした。



ミッションベイ遠景

出典：iStock.com/DianeBentleyRaymond



大学・研究機関「カリフォルニア大学サンフランシスコ校」

出典：iStock.com/Tomsmith585



アリーナ「チェイスセンター」

出典：iStock.com/DaineBentleyRaymond

紹介事例 8 (第5回検討委員会)

シドニー (オーストラリア) では、シドニー湾の都心に美しい水際公園が設けられている。公園内にあるオペラハウスは1973年に竣工し、世界遺産にも登録され、オーストラリアの象徴的な建物の一つとなっている。

また、造船所跡地のコッカトゥーアイランドには、キャンプ施設があり市民の憩いの場になっている。



シドニー湾遠景

出典：iStock.com/jamenpercy



王立植物園

出典：iStock.com/LeoPatrizi



オペラハウス

出典：iStock.com/julianneBirch

(2) 実現に向けて持つべき視点

①人々を呼び込む拠点形成

定住人口が減少する時代において、巨視的な視点を持ち、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を図るとともに、山下ふ頭の立地特性を活かし、横浜経済の核となるシンボリックな拠点の形成を考える。

②横浜全体のブランド価値の向上と成長の牽引

国内外からの人流や投資を呼び込むため、環境価値や感性価値に優れた事業の創出により、横浜全体のブランド価値の向上を考える。また、市の収益向上や産業の活性化、雇用創出など将来にわたる地域経済への波及効果により、市民生活を支えるまちづくりを考える。

[委員会での主な意見]

- 定住人口が減少する時代にあって、魅力ある将来に繋がるまちづくりを目指し、ビジネスや観光で訪れる国際的な交流人口を吸引し、経済の活性化を誘発するとともに、山下ふ頭の歴史性を十分に活かし、観光産業等のリーディングプロジェクトとして、横浜経済の核となるシンボリックな拠点とするべき。
- 日本の経済構造や国際的物流の転換という観点において東京湾沿岸の港湾が同様の状況に置かれていることを踏まえ、巨視的な視点を持って、都市機能の分担や連鎖的な影響、港や空港の機能による人流の動向も考慮する必要がある。
- プロジェクトの事業性に説得力がある開発ストーリーを構築し、国内外から人流や投資を呼び込む力を醸成することで、顧客のニーズが変わっていく中でも飽きられず時代遅れとならないよう継続的な投資を促すことが必要。
- 観光資源の保存と活用を両輪とした持続的な経営を目指すとともに、インバウンド戦略の一環として行うインフラ投資が、日本人にも魅力的な環境の創造に繋がることを意識するべき。
- 横浜港は横浜市民だけでなく日本国民にとって重要な港であり、山下ふ頭が港と市街地を結節する場所だということを十分に意識することが必要。
- 観光産業等のリーディングプロジェクトとして、周辺の観光施設と連動させ相乗効果を生み出すことで、東京との差別化を図るべき。
- 国内外の新たなサービス価値を求める世代の訴求効果に对应していくため、環境価値と感性価値に優れ、横浜ブランドと三位一体となった事業を創出することが必要。

- 地域価値の向上、地域貢献を実現し、横浜全体のブランド価値を上げるという視点が必要。
- 古きを尊重し、新しいものを取り入れることで、横浜の不易と流行を組み合わせ、横浜ブランドを再度磨き上げるべき。
- 日本経済を牽引する気概を持って、横浜と世界を結ぶ玄関口として、都心臨海部はもとより「横浜経済の牽引役」となる再開発を実現すべき。
- 市民の福祉や生活の向上に貢献できるよう、横浜の成長を牽引し、市の収益を生み出す場所としての観点が必要。
- 子から孫へと世代を繋ぐまちづくりの構想や、税収効果を生み出し雇用創出を図る取り組みを進めることで、将来にわたる経済効果の維持と市民生活の支援を両立させるべき。
- 新たな産業を生み出し、雇用創出を図るとともに、その恩恵を可能な限り市域外に流出させず、港湾の機能を残した土地利用により地域内の産業にも波及させるべき。
- 再開発を契機とし、周辺地域で働く人々の収益向上や、消費・雇用の創出、より良い労働環境や高い生産性の確保を図るなど、地域経済活性化の起爆剤としていくべき。
- 日本、東京湾全体における横浜港の位置づけを踏まえ、国際貿易への寄与や国際競争力向上に資する場所として活用する発想を持つことも考えられる。

紹介事例 9 (第 4 回検討委員会)

ボルチモア (米国) では、公園やオフィスビル、ホテル、小売店の再建等の複合的な開発が進められた。1970 年代以降、歴史的な船舶の展示や国立水族館、体験型科学博物館等の建設が進められ、観光地としての地位を築いている。

2012 年の調査では 1,000 万人以上が訪れ、23 億ドルの経済波及効果を及ぼしている。



ボルチモア遠景
出典：iStock.com/Brendan Beale



国立水族館「ナショナルアクアリウム」
出典：iStock.com/drnadig



体験型科学博物館「メリーランド科学センター」
出典：iStock.com/eurobanks

紹介事例 10 (第 4 回検討委員会)

マルセイユ旧港地区 (フランス) では、劇場、博物館、商業施設等が立地した複合的なまちづくりが行われている。倉庫を劇場に転用するなど、既存施設を活用し、地域の歴史を尊重するとともに、周辺の景観と調和した開発がなされている。



マルセイユ旧港地区遠景
出典：PORALU MARINE



劇場「ラ・クリエ劇場」
出典：iStock.com/olrat



商業施設「ギャラリー・ラファイエット」
出典：iStock.com/Marina113

紹介事例 11 (第 4 回検討委員会)

LA ウォーターフロント (米国) では、現在もコンテナ輸送が行われているロサンゼルス港のオープンスペースを活用し、経済活性化や公共空間の拡充等の都市的土地利用を目的として、2000年代より、商業施設や公園、レクリエーション施設を含む複合的な開発が行われている。



LA ウォーターフロント遠景
出典：iStock.com/Kirk Wester



商業施設「サンペドロマーケット」
出典：iStock.com/Debbie Ann Powell



公共空間「ダウタウンハーバー」
出典：iStock.com/ianmcdonnell

紹介事例 12 (第 4 回検討委員会)

バルセロナ旧港地区 (スペイン) では、水族館や博物館等の文化施設に加え、ケーブルカーや遊覧船、ヘリコプター等、バルセロナ旧港の景色を楽しむことができる交通機関が整備されている。年間約 1,600 万人以上の観光客が来訪するとともに、約 70 の企業進出の創出に貢献している。



バルセロナ旧港地区遠景
出典：iStock.com/pawel.gaul



水族館を併設した商業施設「ポルト・ベル」
出典：iStock.com/taranik



博物館「カタルーニャ歴史博物館」
出典：iStock.com/David Taijat

2 基盤・空間の考え方

山下ふ頭再開発の目指すべき姿の実現に向けて、再開発エリア全体のインフラ整備や空間デザインの土台となる「基盤・空間の考え方」を以下のとおり整理した。

基盤・空間の考え方①：まちをつなぎ一体感を高める交通アクセスの充実

都心臨海部の水際線に連続する緑の快適な歩行者空間の整備による回遊性向上や、郊外部との交通アクセス強化を図るべき。また、羽田空港とのアクセスや防災の観点から水上交通の活用を図るべき。

さらに、山下ふ頭へのアクセスは限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や埠頭内での円滑な移動手段、臨港幹線道路、水上交通等の交通インフラ整備により、利便性向上、防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るべき。

[委員会での主な意見]

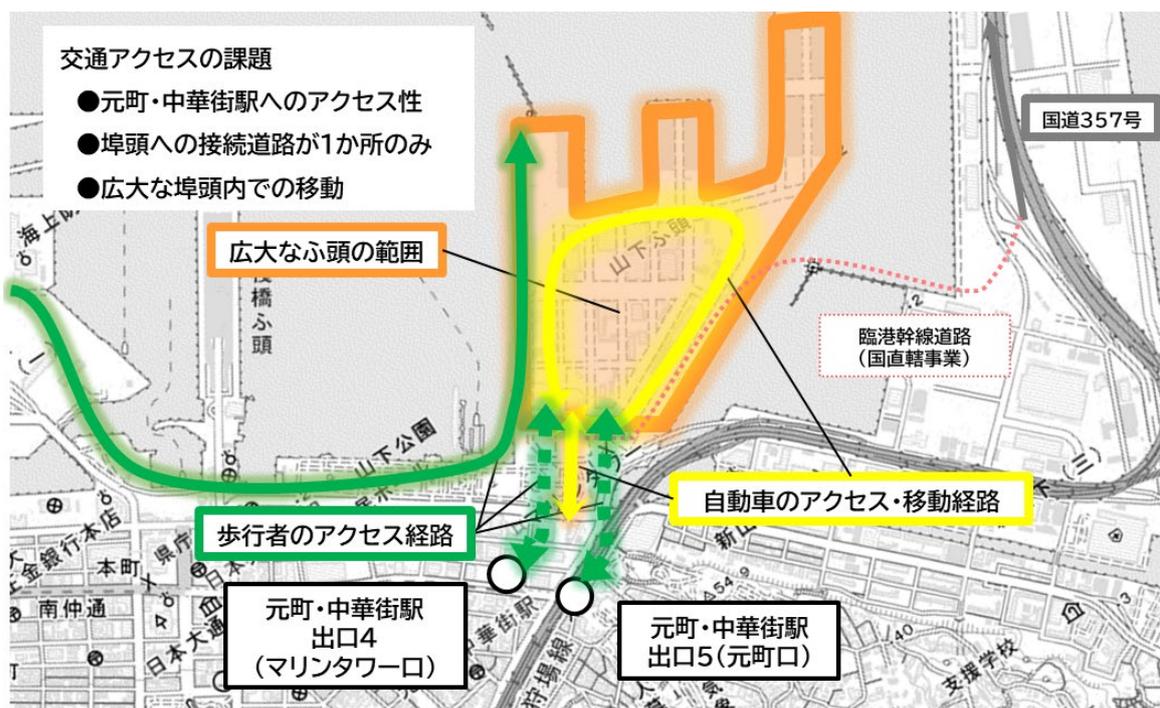
- 市域全体の活性化や結節点としての機能向上に向けて、都心臨海部や旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部との交通アクセス強化も図るべき。
- 三方を海で囲まれた立地条件を最大限活かせる水上交通は、羽田空港とのアクセス機能や、防災の観点でも重要な役割を果たすと考えられる。
- 山下ふ頭の入り口から先端まで距離があることや、元町・中華街駅とのアクセス性に課題があることから、来街者の埠頭内での円滑な移動や周辺地域との回遊性向上に寄与する交通インフラの整備が必要。
- 山下ふ頭へのアクセス箇所が限られていることや、再開発による来街者の大幅な増加を見据え、新たな進入路や歩行者動線の確保、臨港幹線道路の整備等により、利便性向上や防災機能の強化、周辺住民や物流への影響緩和を図るとともに、市内で取り組まれている水上交通の活用も推進していくべき。

【都心臨海部の主な交通ネットワーク】



第5回山下ふ頭再開発検討委員会資料を編集 (出典:国土地理院地図を基に作成)

【山下ふ頭への交通アクセス】



第5回山下ふ頭再開発検討委員会資料を編集 (出典:国土地理院地図を基に作成)

基盤・空間の考え方②：安全・安心とレジリエンス*の確保 *強靱性、適応力

大規模地震等への災害対応力の向上や感染症対策の強化を図るべき。旧上瀬谷通信施設地区との連携を見据え、物資や救援部隊の海上からの受け入れ、病院船の着岸等が可能な耐震強化岸壁の整備など、インフラ整備により、防災機能の強化、山下ふ頭周辺の安全性向上を進めるべき。防災的役割を果たす新たな機能を導入することで、市民と来街者の安全・安心を確保し、持続可能なまちづくりの実現を目指すべき。

[委員会での主な意見]

- 世代を超えて市民や来街者の安全・安心を確保していくため、大規模地震等に対する横浜市全体の災害対応力の向上や、感染症対策等の新たな社会課題に取り組む役割を果たせる機能を導入するべき。
- 旧上瀬谷通信施設地区に整備予定の広域防災拠点機能との連携などを見据えながら、耐震強化岸壁の整備等により防災機能を強化することで、リダンダンシー性の確保と、山下ふ頭周辺が安全・安心な地域であるというブランド構築に繋げることが必要。
- 海上からの物資や救援部隊の受け入れだけでなく、国で議論されている病院船などが着岸できる耐震強化岸壁や新たな歩車道の整備等により防災機能を強化することが必要。
- 横浜の特性として評価されている文化的な拠点、交流的な拠点に加え、例えば防災的な役割を果たすなど、新たな機能付加が必要。

紹介事例 13（第4回検討委員会）

マンハッタン（米国）では、U字形沿岸部約16kmを水害から守ることを主目的としつつ、堤防の役割を果たす都市公園や防潮壁を兼ね備えた親水空間等で囲み、洪水や海水面の上昇から守るなど、防災機能の向上を図っている。



マンハッタン遠景
出典：Rebuild by Design

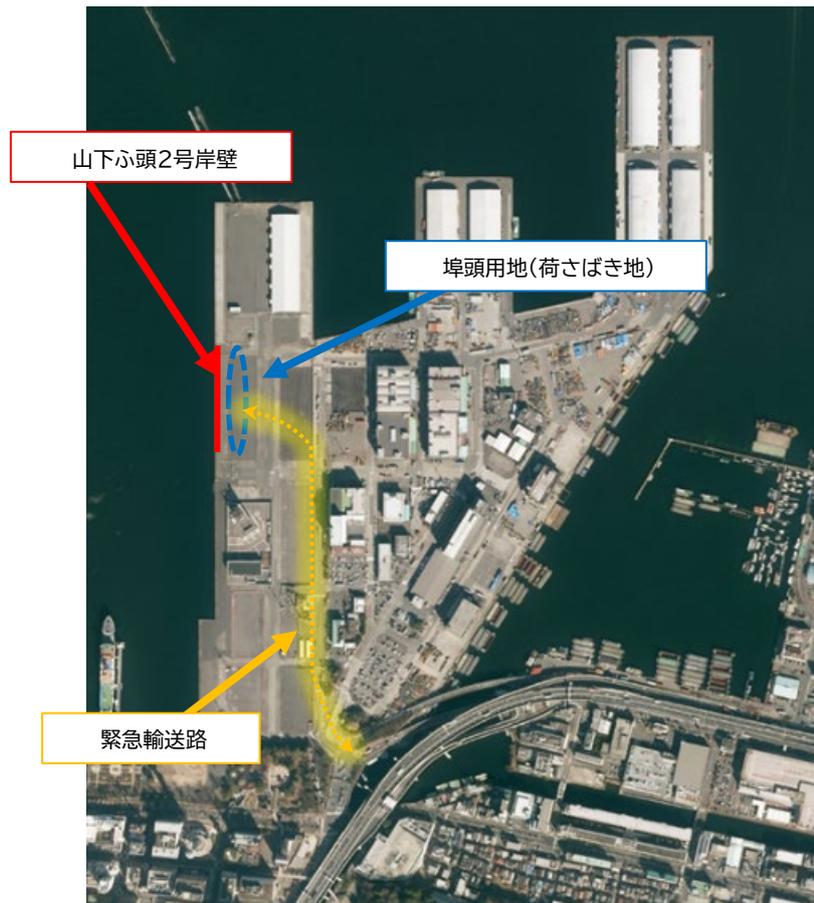


防潮堤



遊水地公園

【耐震強化岸壁の概要】



第5回山下ふ頭再開発検討委員会資料

山下ふ頭では、延長 200m・水深 12m の耐震強化岸壁の整備（国直轄事業）を計画しており、災害時に背後の荷さばき地やオープンスペースと一体的に利用することで、水や食料などの緊急物資や復旧資機材等の輸送を確保するための海上輸送拠点となる。

紹介事例 14（第4回検討委員会）

GREEN×EXPO 2027 開催後の跡地には、「環境」と「防災」をテーマとする公園を整備し、大規模地震などが起きた場合に、「広域防災拠点」として、全国から集まる広域支援部隊（消防、警察、自衛隊等）の活動や、市内各避難所に救援物資をいち早く送り届けるための活動を支える拠点となる。



基盤・空間の考え方③：横浜らしさを感じる景観づくり

海陸両面からの山下ふ頭の見え方や周辺地区との景観のバランスを意識したまちづくりを行うべき。また、羽田空港からベイブリッジを渡る来街者やクルーズ客にとっての横浜の入口としての魅力的なロケーションを活かしたまちづくりを進めるべき。

【委員会での主な意見】

- 横浜市がこれまで検討してきた景観に対する考え方を踏まえ、海と陸の両方の視点場から見た山下ふ頭の景観や、周辺地区とのバランスを意識した開発を行うべき。
- 羽田空港からベイブリッジを渡ってくる来街者や、その下をくぐって訪れるクルーズ客にとって、横浜への入口となる場所であり、市街地にも近いという魅力的なロケーションを活かした開発を進めることが必要。

【海側からの視点】



【陸側（港の見える丘公園）からの視点】



【みなとみらい21地区のスカイライン】



出典：iStock.com/ DoctorEgg

紹介事例 15（第4回検討委員会）

ダブリン・ドックランズ（アイルランド）では、文化施設や MICE 施設等の複合開発が進展。劇場や MICE 施設から周辺の河川や山脈、市内中心部のパノラマの景色を眺められるなど、景観に配慮した施設構成となっている。



ダブリン・ドックランズ遠景
出典：iStock.com/anyaivanova



劇場「スリーアリーナ」
出典：iStock.com/Derick Hudson



ダブリン・ドックランズ遠景
出典：iStock.com/ AirfilmDrone

今後のまちづくりに向けて

令和5年8月から〇回にわたり行われてきた本委員会では、山下ふ頭再開発の方向性について、多様な意見をもとに様々な角度から議論が交わされた。個々の意見に目を向けると、より具体的な言及なども見られたが、答申においては、まちづくりの大きな方向性を示すことに主眼を置き、取りまとめを行った。

これらの個別具体の意見についても参考にしていただくとともに、今後この答申を受けて、市の政策や方向性に照らし整合を図りながら、市において事業計画のさらなる検討を進めていただきたい。

加えて、委員会での議論やこれまでの本委員会を視聴した市民からのご意見を踏まえ、次の2点を申し述べる。

1 市域全体への波及を見据えたまちづくり

本委員会において、周辺地域や市域への波及、連携等の言及があり、その重要性を共有した。

それらや関連する市の広域的な計画を踏まえ、山下ふ頭の再開発においては、その恩恵を47ヘクタールの中に留めず、都心臨海部や、GREEN×EXPO 2027の開催及びその後の開発が計画されている旧上瀬谷通信施設地区等の郊外部と連動させ、市域全体の更なる活性化に向けて相乗効果が最大限発揮されるよう取り組む必要がある。

2 まちづくりへの市民の関わり

2度にわたり実施された市民意見募集等では、延べ10,000件を超える意見が寄せられ、また本委員会における議論に対しても延べ〇件の意見をいただいております、引き続き多様な意見を問うプロセスを経ることが望ましいと考える。

市は、市民の思いに応え、未来を担う子どもたちをはじめ、一人ひとりの豊かな暮らしを実現していかなければならない。

臨港パークから山下公園に至る水際線と連続し、人々を呼び込む魅力的な緑や海辺が広がる山下ふ頭を舞台に、歴史と文化が継承され、新たな価値や活力を創出するまちづくりにより、横浜市全体の持続的な発展につながることを大いに期待したい。

(参考)

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会委員名簿（敬称略）

学識者委員（五十音順）

令和6年12月時点

氏名	分野	現職等
石渡 卓	経営、教育	神奈川大学理事長
今村 俊夫	都市開発	株式会社東急総合研究所取締役会長
内田 裕子	イノベーション、経済、経営	経済ジャーナリスト、イノベディア代表
河野 真理子	国際法、海洋政策	早稲田大学法学学術院教授
北山 恒	都市理論、建築デザイン	建築家、横浜国立大学名誉教授
隈 研吾	建築	建築家、東京大学特別教授・名誉教授
幸田 雅治	住民自治	神奈川大学法学部教授
デービッド アトキンソン	観光	株式会社小西美術工芸社代表取締役社長
平尾 光司	地域経済、イノベーション、ベンチャー	専修大学社会科学研究所研究参与、昭和女子大学名誉理事
村木 美貴	都市計画、脱炭素型都市づくり	千葉大学大学院工学研究院教授
涌井 史郎	造園、都市景観	東京都市大学特別教授

地域関係団体委員

氏名	分野	現職等
高橋 伸昌	まちの活性化を推進している 団体	関内・関外地区活性化協議会 会長
藤木 幸夫		横浜港振興協会 会長
坂倉 徹	地域の経済活動を担っている 団体	横浜商工会議所 副会頭
宝田 博士		協同組合元町エスエス会 理事長
田留 晏	埠頭で事業を営む事業者の 団体	神奈川倉庫協会 会長
藤木 幸太		横浜港運協会 会長

横浜市山下ふ頭再開発検討委員会審議経過

開催回	開催年月日	主な議題
第1回	令和5年8月28日	現地視察、埠頭の歴史・周辺地区の状況の説明、意見交換等
第2回	令和5年11月30日	委員のプレゼンテーション、意見交換等
第3回	令和6年1月12日	委員のプレゼンテーション、意見書説明、意見交換等
第4回	令和6年7月12日	委員のプレゼンテーション、意見書説明、意見交換等
第5回	令和6年8月22日	委員のプレゼンテーション、意見書説明、とりまとめに向けた議論等
第6回	令和6年12月9日	答申（案）のとりまとめに向けた議論等

*注 紹介事例は、「山下ふ頭再開発の方向性について（答申）」として包括的、総合的な観点からまちづくりの方向性をとりまとめるに当たり、幅広い観点からの議論に資するよう、会議において報告されたものである。